

平成29年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

茨城県

市区町村名 ページ

水戸市	2	常陸大宮市	42	八千代町	82		
日立市	4	那珂市	44	五霞町	84		
土浦市	6	筑西市	46	境町	86		
古河市	8	坂東市	48	利根町	88		
石岡市	10	稲敷市	50				
結城市	12	かすみがうら市	52				
龍ヶ崎市	14	桜川市	54				
下妻市	16	神栖市	56				
常総市	18	行方市	58				
常陸太田市	20	鉾田市	60				
高萩市	22	つくばみらい市	62				
北茨城市	24	小美玉市	64				
笠間市	26	茨城町	66				
取手市	28	大洗町	68				
牛久市	30	城里町	70				
つくば市	32	東海村	72				
ひたちなか市	34	大子町	74				
鹿嶋市	36	美浦村	76				
潮来市	38	阿見町	78				
守谷市	40	河内町	80				

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 茨城県水戸市
 団体コード 082015

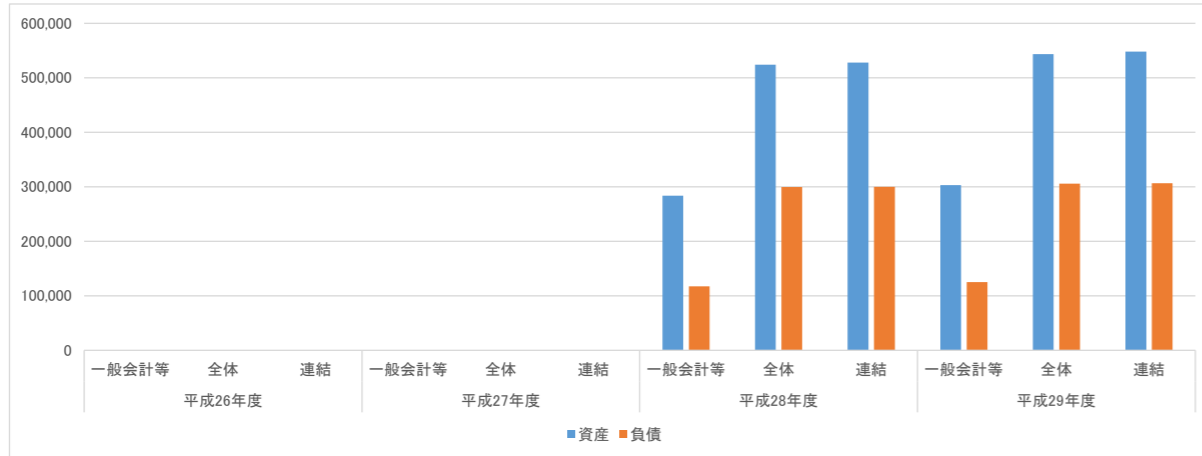
人口	273,243 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,786 人
面積	217.32 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	56,298,806 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	施行時特例市	実質公債費率	9.1 %
		将来負担比率	106.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			283,589	303,233
	負債			117,486	125,334
全体	資産			524,206	543,671
	負債			299,519	306,032
連結	資産			528,141	548,000
	負債			300,029	306,642

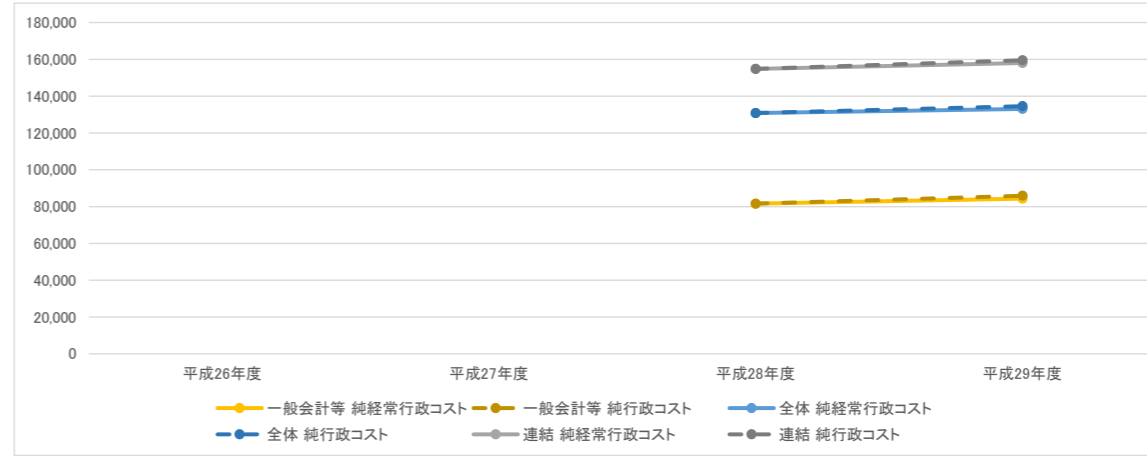


分析:
 一般会計等の資産総額は303,233百万円となっており、期首時点から19,644百万円増加した。この増加については、主に市役所庁舎、東町運動公園新体育館、新ごみ処理施設の整備により、有形固定資産が17,386百万円の増加となったことが要因である。負債総額は125,334百万円となっており、当該年度の期首時点から7,848百万円増加した。これは施設整備に伴う地方債発行により、地方債が5,976百万円増加したことが主な要因である。資産に対する負債の割合について、一般会計等は資産総額303,233百万円に対して負債総額が125,334百万円となっており、約41.3%である。一般会計等に特別会計及び公営事業会計を加えた全体では、資産総額543,671百万円に対して負債総額306,032百万円となっており、約56.3%である。全体に一部事務組合、広域連合、外郭団体等を加えた連結では、資産総額548,000百万円に対して負債総額306,642百万円となっており、約56.0%である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			81,611	84,326
	純行政コスト			81,614	85,883
全体	純経常行政コスト			130,823	133,041
	純行政コスト			130,837	134,547
連結	純経常行政コスト			154,800	157,996
	純行政コスト			154,820	159,506

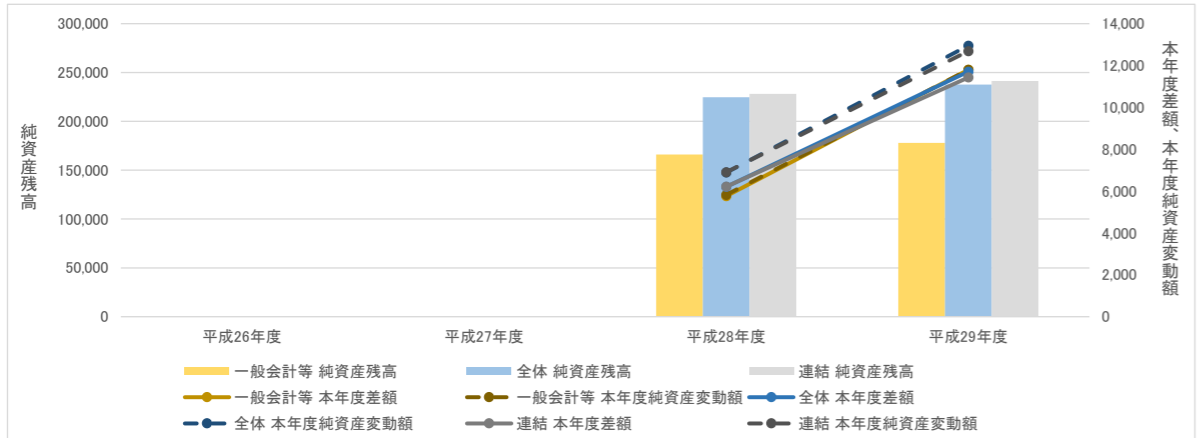


分析:
 一般会計等の純経常行政コストは84,326百万円となった。この算定内訳は、経常的な行政活動によるコストである経常費用89,638百万円に対して受益者が負担する使用料及び手数料を含む経常収益5,312百万円となっている。経常費用の内訳は、人件費、物件費等の業務費用が48,195百万円であり、他団体等への負担金や福祉・社会保障給付である移転費用は41,443百万円となっている。また、臨時損失を1,560百万円、臨時利益を3百万円計上したことから、最終的な純行政コストは85,883百万円となった。全体の純経常行政コストは133,041百万円となった。内訳は、経常費用147,766百万円に対して経常収益14,725百万円となっており、臨時損失・利益を含めた純行政コストは134,547百万円となった。連結の純経常行政コストは157,996百万円となった。内訳は、経常費用173,740百万円に対して経常収益15,744百万円となっており、臨時損失・利益を含めた純行政コストは159,506百万円となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			5,761	11,797
	本年度純資産変動額			5,822	11,797
	純資産残高			166,102	177,900
全体	本年度差額			6,203	11,710
	本年度純資産変動額			6,887	12,952
	純資産残高			224,687	237,639
連結	本年度差額			6,213	11,430
	本年度純資産変動額			6,903	12,689
	純資産残高			228,112	241,360

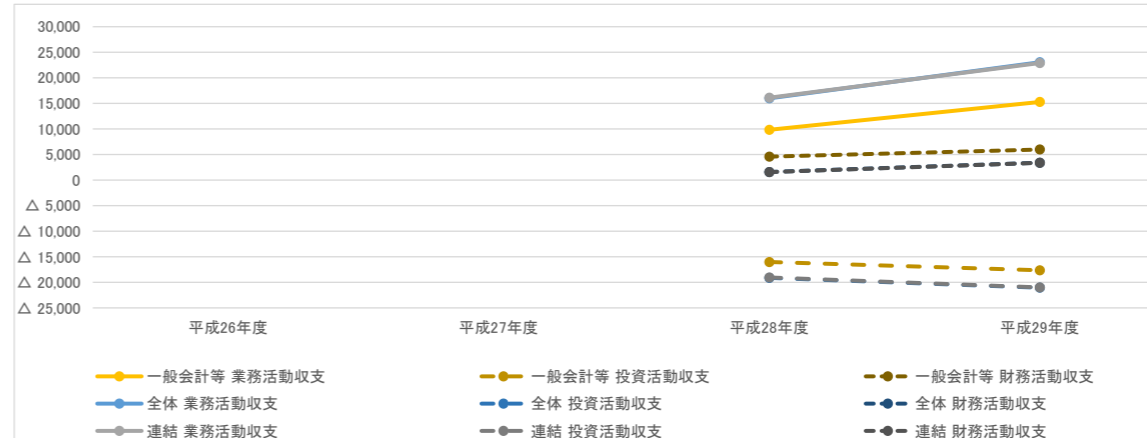


分析:
 一般会計等の純資産残高は177,900百万円となり、純資産変動額は11,797百万円となった。この内訳は、純行政コスト85,883百万円に対し財源が97,680百万円である。全体の純資産残高は237,639百万円となり、純資産変動額は12,952百万円となった。内訳は、純行政コスト134,547百万円に対し財源が146,257百万円であり、この本年度差額11,710百万円に資産の寄付等に伴う差額1,242百万円を加えたものである。連結の純資産残高は241,360百万円となり、純資産変動額は12,689百万円となった。内訳は、純行政コスト159,506百万円に対し財源が170,936百万円であり、この本年度差額11,430百万円に資産の寄付等に伴う差額1,259百万円を加えたものである。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			9,832	15,281
	投資活動収支			△ 16,022	△ 17,641
	財務活動収支			4,585	5,975
全体	業務活動収支			15,986	23,052
	投資活動収支			△ 19,130	△ 21,053
	財務活動収支			1,590	3,400
連結	業務活動収支			16,113	22,898
	投資活動収支			△ 19,047	△ 20,994
	財務活動収支			1,557	3,379



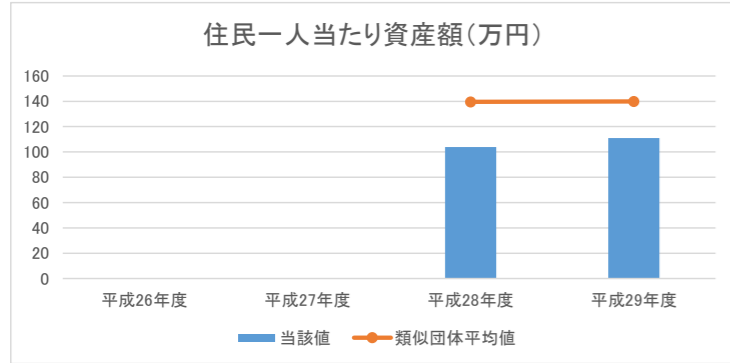
分析:
 一般会計等の業務活動収支は15,281百万円であったが、投資活動収支については、市役所庁舎建設などの施設整備により▲17,641百万円となった。財務活動収支は、地方債償還支出を同大型事業の地方債借入収入が上回ったため、5,975百万円となった。全体の業務活動収支は23,052百万円、投資活動収支は▲21,053百万円、財務活動収支は3,400百万円となった。連結の業務活動収支は22,898百万円、投資活動収支は▲20,994百万円、財務活動収支は3,379百万円となった。一般会計等による投資活動支出とその財源としての地方債の動きが大きく影響しており、全会計ともほぼ同様の傾向となっている。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

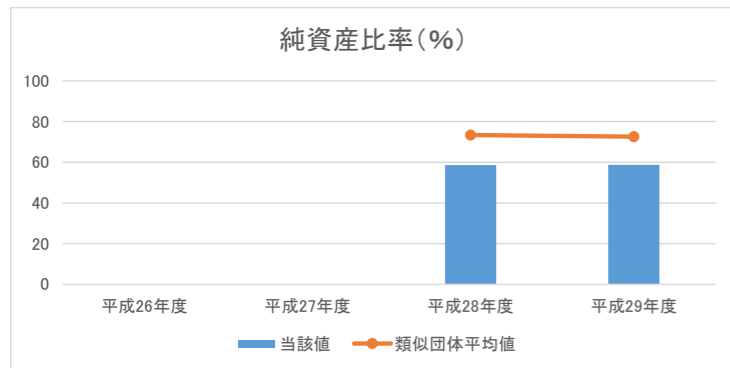
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			28,358,890	30,323,312
人口			273,231	273,243
当該値			103.8	111.0
類似団体平均値			139.6	139.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

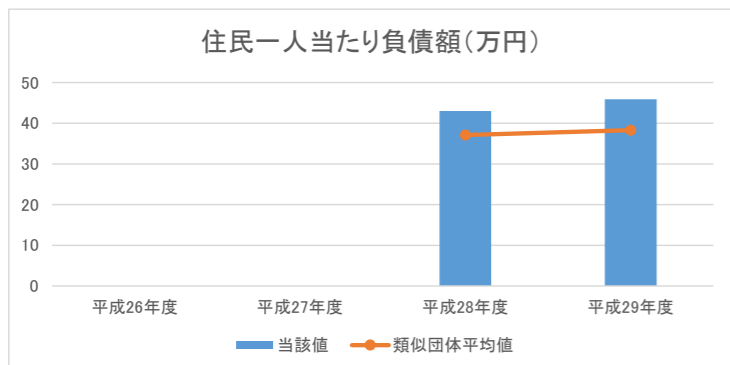
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			166,102	177,900
資産合計			283,589	303,233
当該値			58.6	58.7
類似団体平均値			73.4	72.6



4. 負債の状況

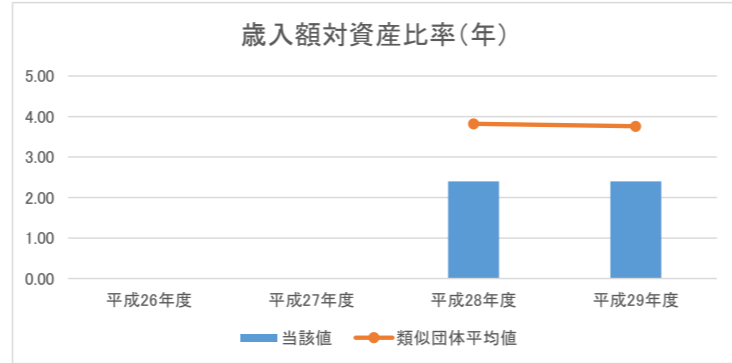
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			11,748,647	12,533,358
人口			273,231	273,243
当該値			43.0	45.9
類似団体平均値			37.1	38.3



②歳入額対資産比率(年)

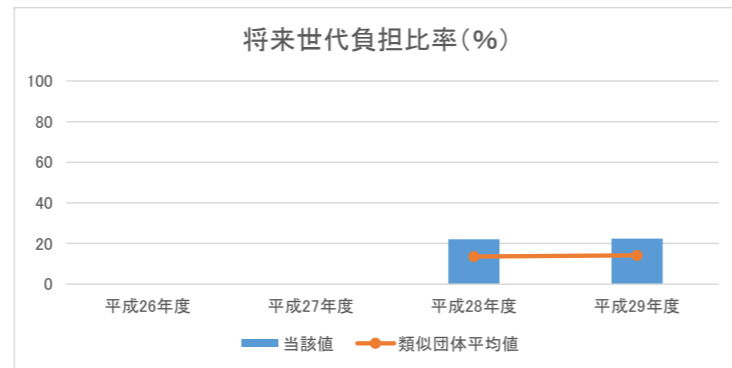
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			283,589	303,233
歳入総額			118,231	126,218
当該値			2.40	2.40
類似団体平均値			3.82	3.76



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			56,116	60,823
有形・無形固定資産合計			253,665	271,051
当該値			22.1	22.4
類似団体平均値			13.6	14.2

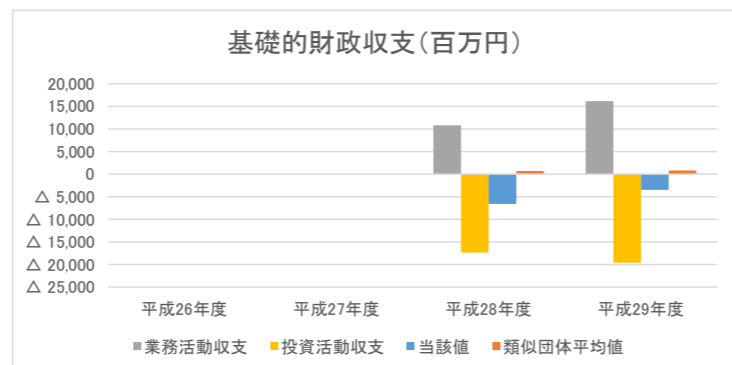
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			10,780	16,126
投資活動収支 ※2			△17,354	△19,595
当該値			△6,574	△3,469
類似団体平均値			710.1	805.8

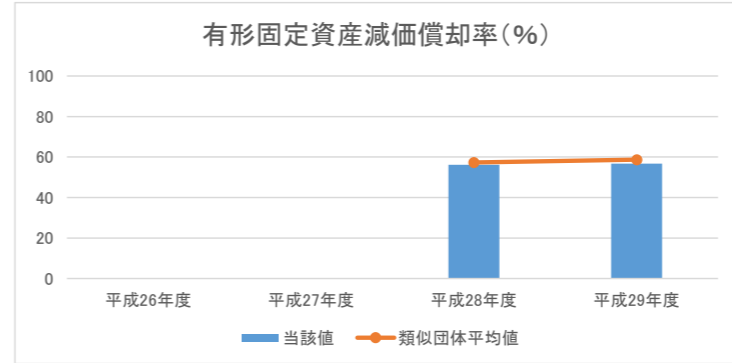
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			217,759	225,356
有形固定資産 ※1			387,652	397,716
当該値			56.2	56.7
類似団体平均値			57.3	58.7

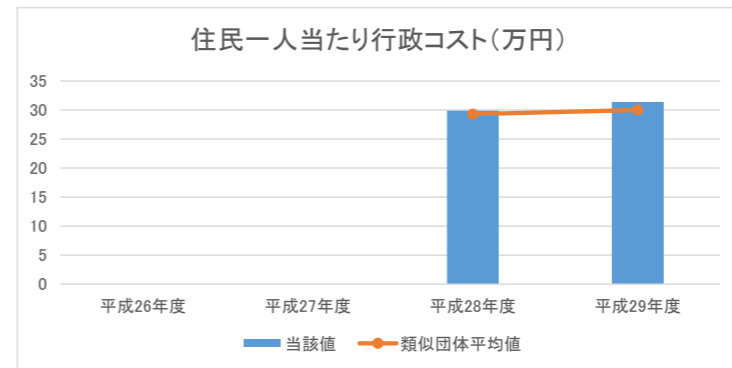
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

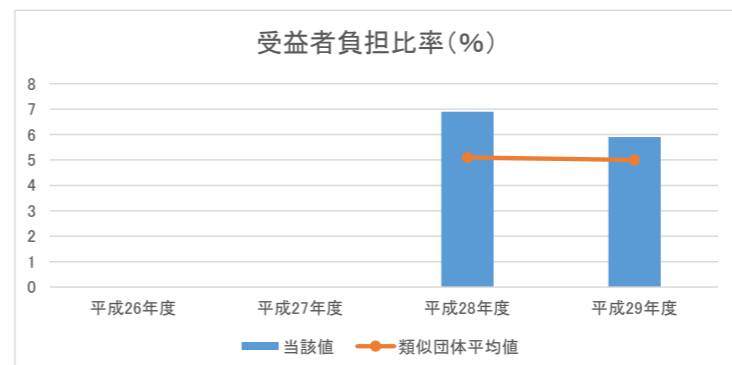
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			8,161,396	8,588,281
人口			273,231	273,243
当該値			29.9	31.4
類似団体平均値			29.3	30.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			6,037	5,312
経常費用			87,648	89,638
当該値			6.9	5.9
類似団体平均値			5.1	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額について、本市は111.0万円であり、類似団体平均値は139.9万円となっている。また、歳入額対資産比率について、本市は2.40年であり、類似団体平均値は3.76年となっている。本市の値は共に類似団体平均値を下回っている。この要因としては、本市では、道路や河川の敷地のうち、取得価格が不明なものについて備忘価格1円と評価しているものが大半を占めているため、資産計上額が低く算定されていることが影響している。取得価格が不明な土地の資産計上のあり方については、他団体の状況等を参考に検討していく必要がある。

また、公共施設資産の価値の減少の進行度を示す有形固定資産減価償却率については、本市は56.7%であり、類似団体平均値の58.7%と近い値となっている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率について、本市は58.7%、類似団体平均値は72.6%となっており、本市の値は類似団体平均値を下回っている。また、将来世代負担比率について、本市は22.4%、類似団体平均値は14.2%となっており、本市の値は類似団体平均値を上回っている。これらの要因についても、本市では、道路や河川の敷地のうち、取得価格が不明なものについて備忘価格1円と評価しているものが大半を占めているため、資産計上額が低く算定されていることが影響している。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、本市31.4万円、類似団体平均値は30.0万円となっており、近い値となっている。行政コストのうち社会保障給付は、児童福祉費や障害者自立支援給付などが上昇し、増加傾向にあるため、持続可能な制度運営に努めるためにも、他団体比較等を行いあり方を検討していく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額について、本市は45.9万円、類似団体平均値は38.3万円となっている。本市の値は類似団体平均値を上回っている。この要因としては、本市が積極的に公共施設やインフラの整備を行っていることによる。また、基礎的財政収支について、本市は▲3,469百万円、類似団体平均値は805.8百万円となっている。類似団体平均値と大きく乖離しているが、この要因としては、本市が現在市役所庁舎などの臨時的な大規模施設整備を行っているためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率について、本市は5.9%、類似団体平均値は5.0%となっている。本市の値は類似団体平均値よりやや高めの水準となっている。この要因としては、本市が、類似団体と比較して多くの公営住宅を有しており、総額として公営住宅の使用料が多いことが要因である。

平成29年度 財務書類に関する情報①

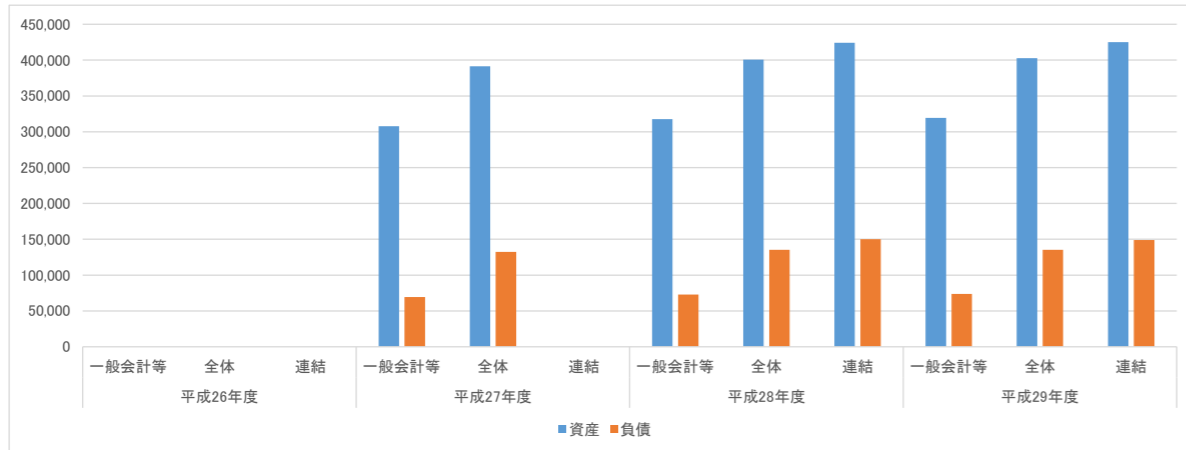
団体名 茨城県日立市
 団体コード 082023

人口	182,391 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,280 人
面積	225.78 km ²	実質赤字比率	— %
標準財政規模	38,723.468 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	都市Ⅳ-2	実質公債費率	△ 1.3 %
		将来負担比率	— %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

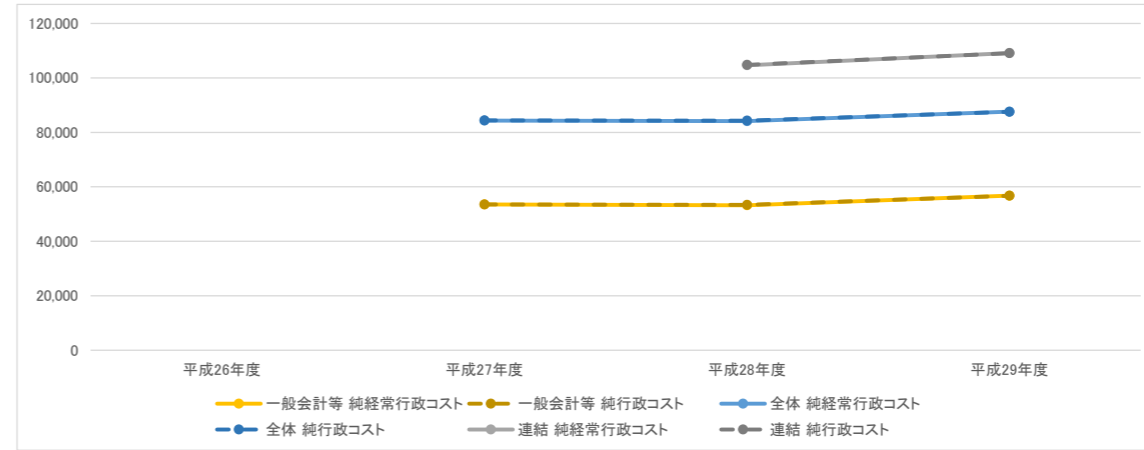
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産		307,806	317,731	319,489
	負債		69,470	72,828	73,744
全体	資産		391,505	400,721	402,703
	負債		132,390	135,309	135,172
連結	資産			424,208	424,966
	負債			150,090	148,891



分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,758百万円の増加(+0.6%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、市道用地の購入などにより、前年度末から760百万円の増加となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が88.5%となっており、これらの資産は今後、維持管理や更新などの費用を要することが予想されるため、引き続き公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化など公共施設等の適正管理に努める。負債総額は、これまで実施してきた東日本大震災からの復旧・復興関連事業について、有利な地方債の活用してきたことから、地方債発行の増加等により、前年度末から916百万円の増加(+1.3%)となった。復旧・復興関連事業が完了し次第、地方債発行額は抑制される見込みであるため、適切な地方債管理に努める。
 水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体会計では、資産総額は前年度末から1,982百万円の増加(+0.5%)となり、負債総額は前年度末から137百万円の減少(-0.1%)となった。
 日立・高萩広域下水道組合、日立市土地開発公社等を加えた連結会計では、資産総額は前年度末から758百万円増加(+0.2%)し、負債総額は前年度末から1,199百万円減少(-0.8%)した。

2. 行政コストの状況

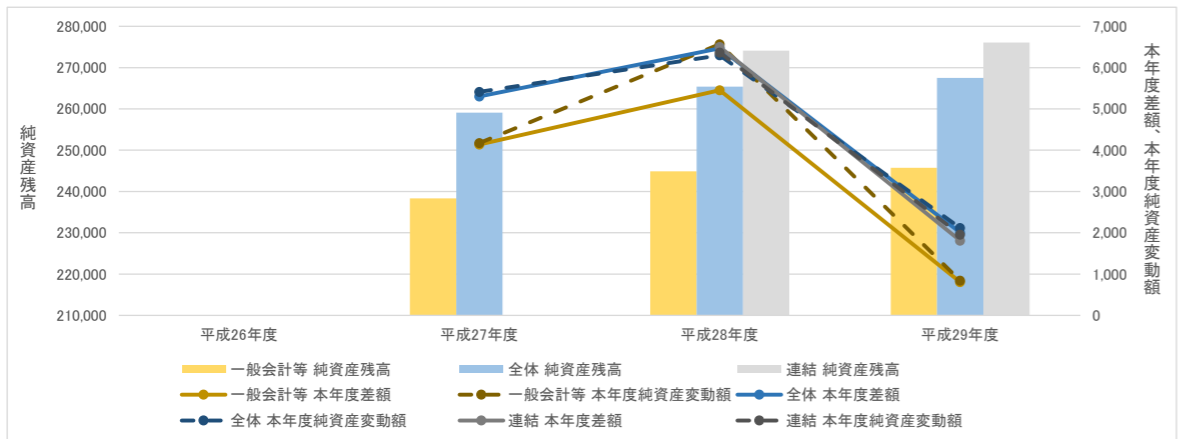
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト		53,524	53,223	56,777
	純行政コスト		53,562	53,386	56,723
全体	純経常行政コスト		84,345	84,140	87,620
	純行政コスト		84,387	84,303	87,565
連結	純経常行政コスト			104,627	109,132
	純行政コスト			104,796	109,077



分析:
 一般会計等においては、経常費用は61,434百万円となり、前年度比3,604百万円の増加(+6.2%)となった。そのうち、人件費や物件費等の業務費用は37,654百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は23,780百万円であり、業務費用が移転費用よりも多い状況である。経常費用の中で金額の大きい順に並べると、物件費等(23,146百万円)、人件費(13,647百万円)、社会保障給付(13,295百万円)となり、中でも社会保障給付については、今後も少子高齢化などの影響を受け、費用の増加が見込まれる。当市は南北に細長い形状の影響により、類似団体と比べると公共施設が比較的多いことから、施設の維持管理費に多くの費用を要している。今後は施設の集約化・複合化を進め、公共施設の維持補修費などの物件費や人件費などにおいて、経費の抑制に努めていきたい。
 全体会計では、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が一般会計等に比べ6,300百万円多い10,957百万円となっている。一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が一般会計等に比べ28,931百万円多い52,711百万円、純行政コストは30,842百万円多い87,565百万円となっている。
 連結会計では、一般会計等に比べて、経常費用が59,833百万円多くなり、純行政コストは52,354百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

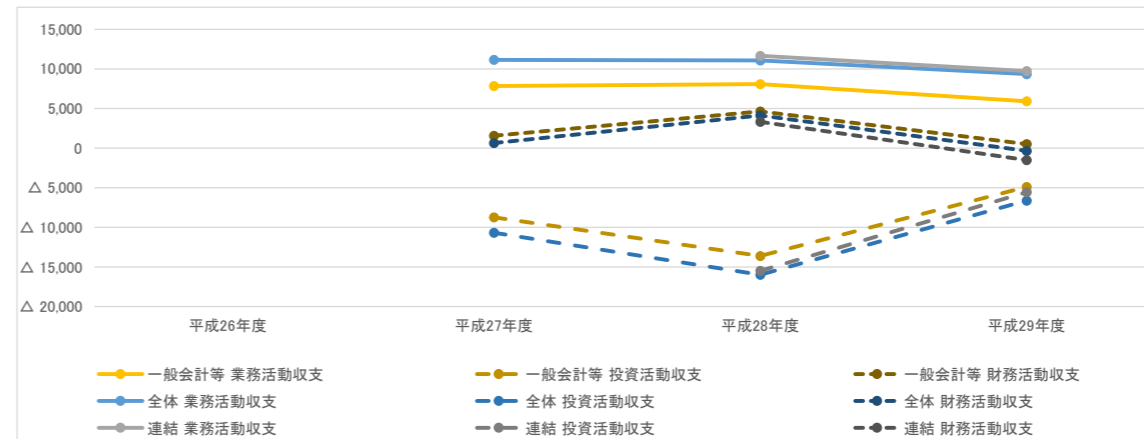
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額		4,139	5,453	809
	本年度純資産変動額		4,172	6,567	842
全体	純資産残高		238,336	244,903	245,745
	本年度差額		5,303	6,467	2,008
全体	本年度純資産変動額		5,415	6,298	2,118
	純資産残高		259,115	265,413	267,531
連結	本年度差額			6,499	1,812
	本年度純資産変動額			6,364	1,957
連結	純資産残高			274,118	276,075



分析:
 一般会計等においては、本年度は前年度に比べ、税収等の財源が減少し、純行政コストが増加したが、税収等の財源(57,532百万円)が純行政コスト(56,723百万円)を上回ったことから、本年度差額は809百万円(前年度比+85.2%)となり、純資産残高は前年度末から842百万円の増加となった。
 全体会計では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収に含まれることから、一般会計等と比べて税収が21,296百万円多くっており、本年度差額は2,008百万円となり、純資産残高は前年度末から2,118百万円の増加となった。
 連結会計では、公益財団法人日立地区産業支援センターの国等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が53,358百万円多くっており、本年度差額は1,812百万円となり、純資産残高は前年度末から1,957百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支		7,835	8,089	5,914
	投資活動収支		△ 8,723	△ 13,607	△ 4,895
	財務活動収支		1,563	4,638	517
全体	業務活動収支		11,142	11,067	9,354
	投資活動収支		△ 10,667	△ 15,984	△ 6,620
	財務活動収支		637	4,129	△ 342
連結	業務活動収支			11,663	9,723
	投資活動収支			△ 15,488	△ 5,562
	財務活動収支			3,322	△ 1,505



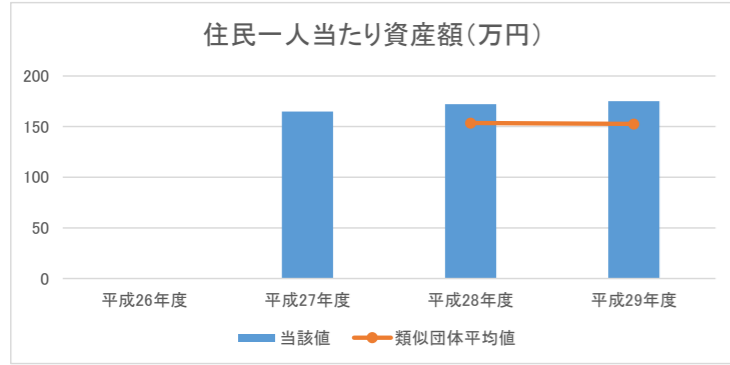
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は5,914百万円であったが、投資活動収支については、新庁舎建設事業などの大型事業を実施したことにより、△4,895百万円となった。財務活動収支についても同様に、新庁舎建設事業などの大型事業を実施したことにより、地方債の発行収入が償還額を上回り、517百万円となった。以上3つの収支の合計はプラスとなったため、本年度末資金残高は前年度から1,536百万円増加し、5,408百万円となった。なお、平成30年度は、新庁舎建設事業(第2期工事)がしゅん工し、投資活動支出が大幅に増加するため、資金収支額はマイナスに転じる見込みである。
 全体会計では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より3,440百万円多い9,354百万円となっている。残りの2収支については、投資活動収支が▲6,620百万円、財務活動収支が▲342百万円となり、本年度末資金残高は前年度から2,393百万円増加し、10,104百万円となった。
 連結会計では、日立・高萩広域下水道組合における下水道使用料等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より3,809百万円多い9,723百万円となっている。また、投資活動収支は▲5,562百万円、財務活動収支は▲1,505百万円となり、本年度末資金残高は前年度から2,649百万円増加し、11,747百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

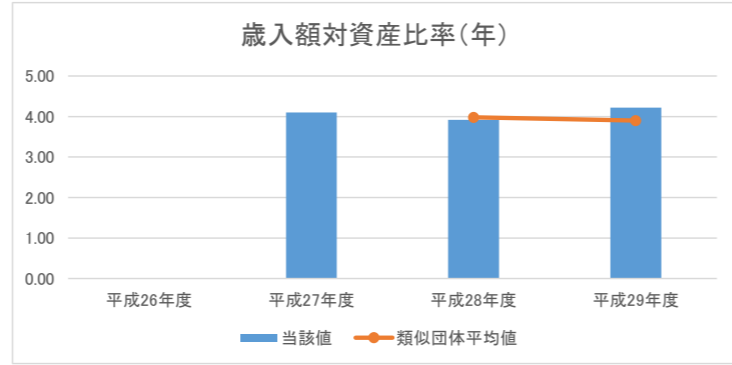
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		30,780,649	31,773,073	31,948,930
人口		186,675	184,574	182,391
当該値		164.9	172.1	175.2
類似団体平均値			153.6	152.7



②歳入額対資産比率(年)

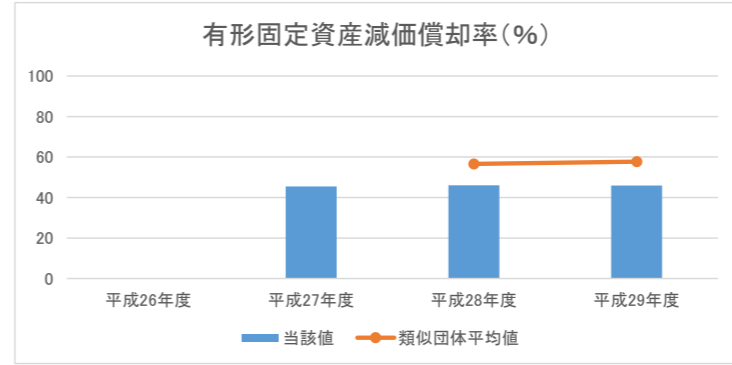
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		307,806	317,731	319,489
歳入総額		75,101	81,126	75,630
当該値		4.10	3.92	4.22
類似団体平均値			3.98	3.90



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額		161,071	167,018	172,239
有形固定資産 ※1		354,255	363,166	374,916
当該値		45.5	46.0	45.9
類似団体平均値			56.6	57.7

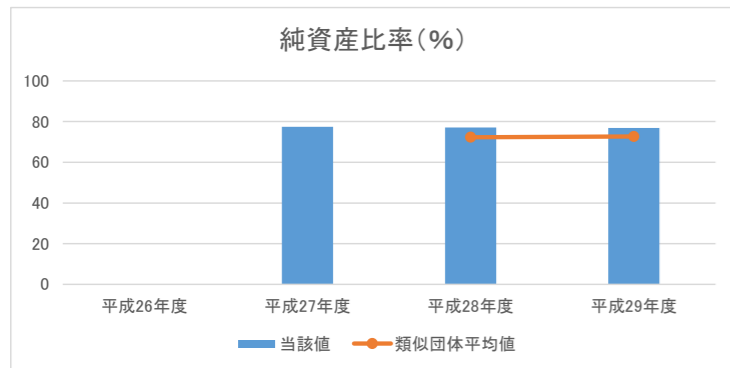
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

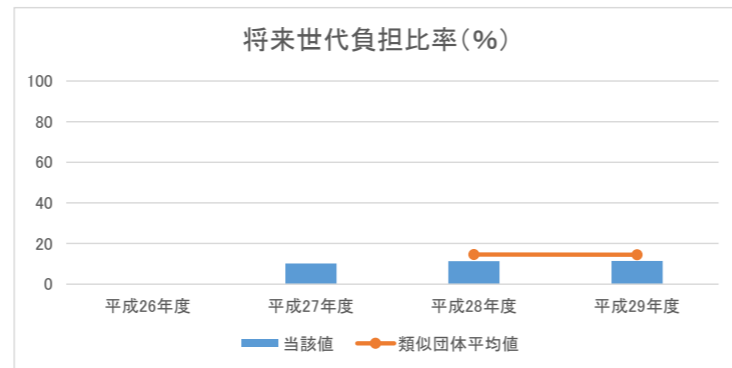
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産		238,336	244,903	245,745
資産合計		307,806	317,731	319,489
当該値		77.4	77.1	76.9
類似団体平均値			72.3	72.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1		27,628	31,898	32,205
有形・無形固定資産合計		270,595	281,593	282,671
当該値		10.2	11.3	11.4
類似団体平均値			14.6	14.5

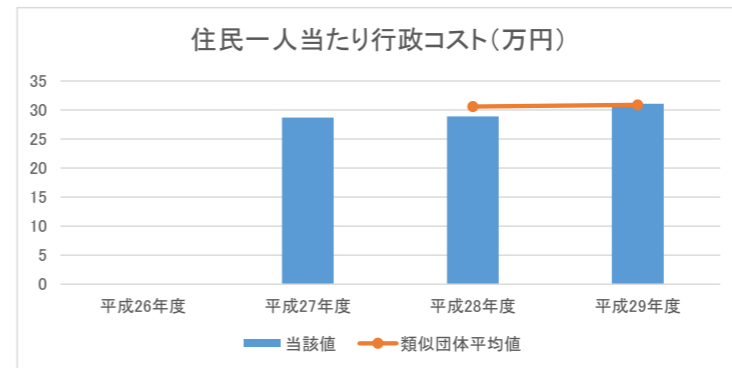
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

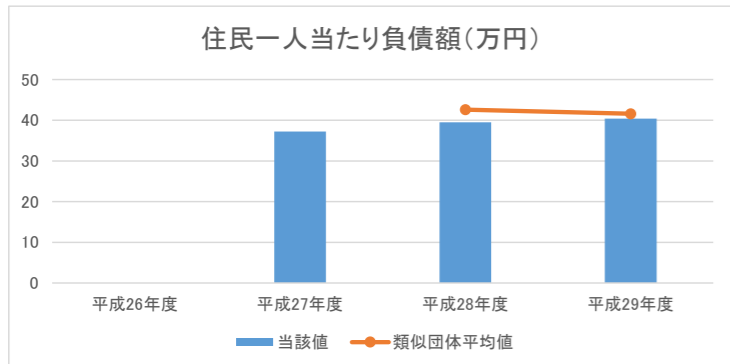
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト		5,356,186	5,338,581	5,672,257
人口		186,675	184,574	182,391
当該値		28.7	28.9	31.1
類似団体平均値			30.6	30.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

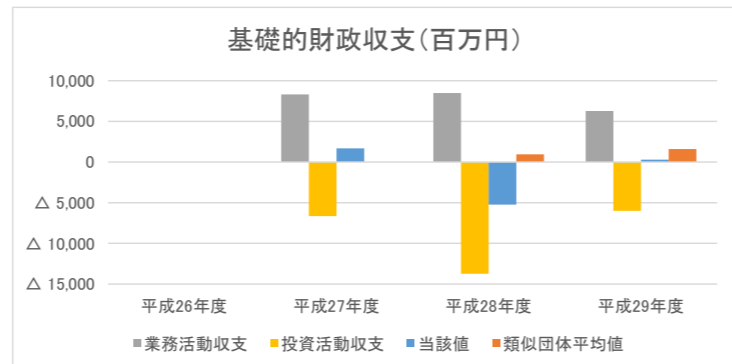
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計		6,947,017	7,282,787	7,374,447
人口		186,675	184,574	182,391
当該値		37.2	39.5	40.4
類似団体平均値			42.6	41.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1		8,318	8,493	6,275
投資活動収支 ※2		△ 6,646	△ 13,731	△ 5,990
当該値		1,672	△ 5,238	285
類似団体平均値			938.9	1,593.6

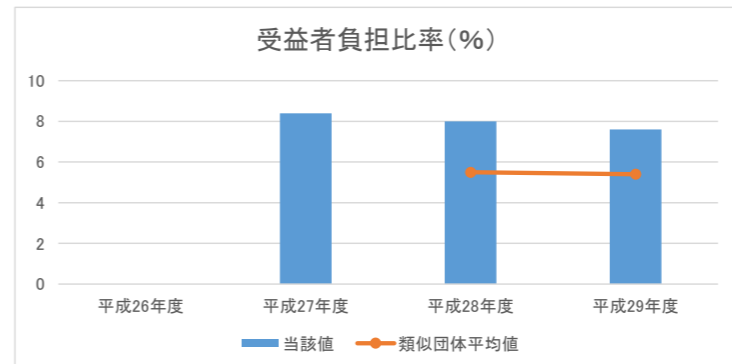
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益		4,891	4,607	4,657
経常費用		58,416	57,830	61,434
当該値		8.4	8.0	7.6
類似団体平均値			5.5	5.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は175.2万円となり、前年度と比べて3.1万円増加した。東日本大震災からの復興に伴う大型事業による資産額の増加に加え、分母となる住民基本台帳人口が、前年度から2,183人減少したことにより、住民一人当たりの資産額は全体的に増加している。

類似団体平均値の152.7万円と比較すると住民一人当たりの資産額は高いと言える。本市は南北に細長い形状の影響もあり、学校や支所、消防署等の公共施設数が多いと考えられるため、今後の人口の推移を踏まえ、将来に向け、公共施設マネジメントによる適正化を推進していく。

有形固定資産減価償却率は45.9%となり、類似団体平均値57.7%と比べると低い数値となっている。当市は東日本大震災被災以降、復旧・復興事業に積極的に取り組むとともに、地方創生事業として、ハード面においても投資してきたことから、比較的新しい資産が多いと考えられる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は76.9%となり、前年度比0.2ポイントの減、将来世代負担比率は11.4%となり、前年度比0.1ポイントの増となった。

これは、新庁舎建設事業などの東日本大震災からの復興関連の大型事業を、地方債を活用して集中的に実施してきたことによるもので、資産額の増加に合わせて、負債額が増加したことが要因である。

なお、類似団体平均値と比較し、純資産比率が高く、将来世代負担比率が低い結果となっているが、地方債の発行を抑制してきた結果であると考えられる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは31.1万円となり、前年度より2.2万円増加した。純行政コストが物件費や維持補修費、移転費用などの増加及び、人口が前年度から2,183人減少したことにより、住民一人当たりの行政コストが増加した。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は40.4万円となり、東日本大震災からの復興に伴う大型事業の実施に伴い、前年度に比べて0.9万円増加したものの、類似団体平均値41.6万円と比べると、当市の住民1人当たりの負債額は少ない状況となっている。これは、これまで当市が、将来世代に過度の負担を残さないよう、地方債の発行を抑制してきた結果であると考えられる。

基礎的財政収支は285百万円となり、前年度に比べて大幅に増加した。これは、平成28年度に震災復興事業に係る公共施設の整備費が多額となり、それに比べ平成29年度は整備費が減少し、投資活動収支が前年度より7,741万円増加したためである。また、類似団体平均値と比べると、大幅に低い数値となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は7.6%となり、前年度より0.4ポイント減少となった。

類似団体平均値5.4%と比較すると、高い数値となっている。要因としては、当市は公営住宅や福祉施設などの施設数が多く、施設の利用率も多いことが挙げられる。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 茨城県土浦市
 団体コード 082031

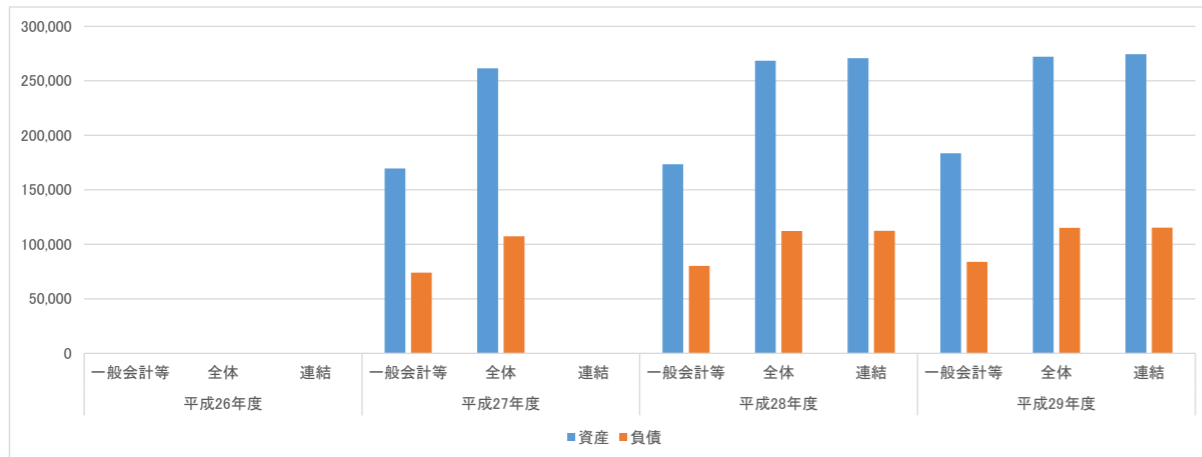
人口	143,024 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	919 人
面積	122.89 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	29,175,056 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費率	7.5 %
		将来負担比率	83.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産		169,580	173,467	183,495
	負債		74,091	80,286	83,846
全体	資産		261,383	268,398	272,044
	負債		107,440	112,269	115,188
連結	資産			270,751	274,390
	負債			112,496	115,403

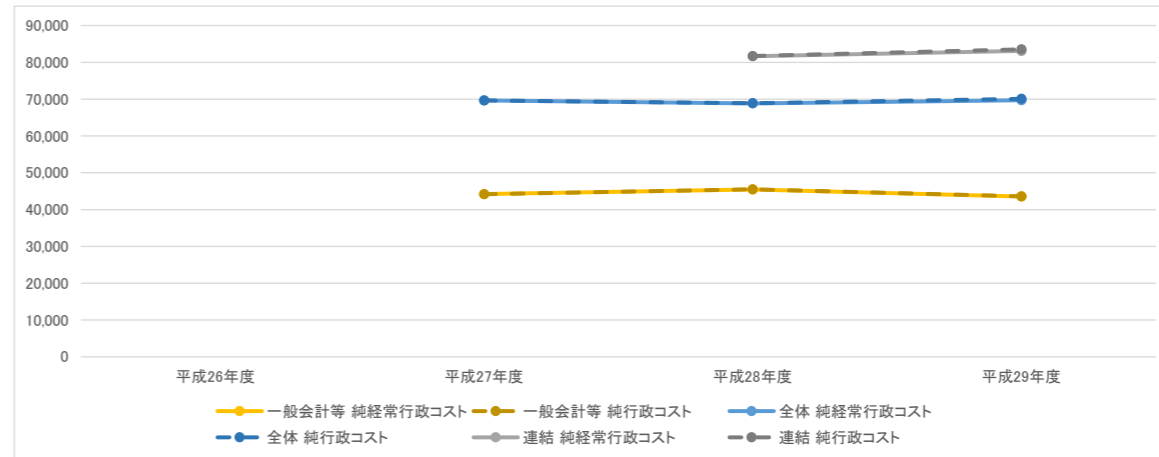


分析:
 一般会計等において、資産総額が前年度末から10,028百万円増加(+5.8%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、新治地区小中一貫教育学校整備、新図書館整備、ごみ焼却施設整備等の実施により、9,039百万円増加した。負債総額については前年度末から3,560百万円増加(+4.4%)した。金額の変動が大きいものは地方債であり、上記の事業などの、本市発展の根幹となる社会資本整備の進捗に伴い、地方債残高が3,915百万円増加した。
 全体会計においては、資産総額が前年度末から3,646百万円増加(+1.4%)となった。一般会計等の増加事由同様、新治地区小中一貫教育学校整備等大型事業の進捗により、事業用資産が8,924百万円増加(+12.7%)した一方で、土浦駅前北地区市街地再開発事業における建設事業が完了し、当初からの建設事業をインフラ資産建設仮勘定として計上していたものを一般会計の事業用資産へ所管換えているため、インフラ資産が5,505百万円減少(▲3.2%)した。負債総額については、上記事業に充当した地方債の増加により前年度末から2,919百万円増加(2.6%)となった。
 連結会計においては総資産が274,390百万円、負債は115,403百万円、純資産は158,987百万円であり、連結団体の資産額は大きくないことから、全体会計とほぼ同規模となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト		44,242	45,464	43,538
	純行政コスト		44,193	45,512	43,601
全体	純経常行政コスト		69,628	68,830	69,699
	純行政コスト		69,632	68,890	70,083
連結	純経常行政コスト			81,656	83,103
	純行政コスト			81,721	83,531

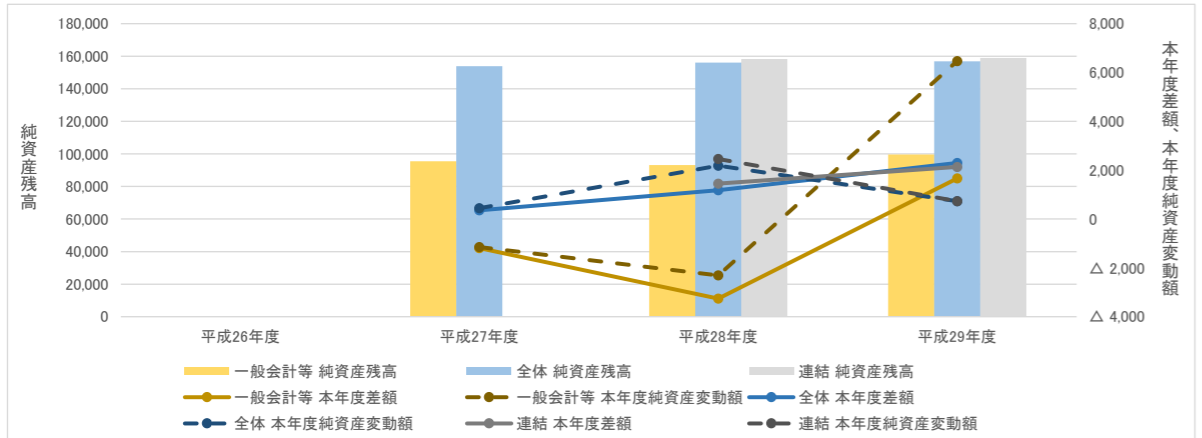


分析:
 一般会計等においては、経常費用は46,134百万円となり、前年度比1,745百万円の減少(-3.6%)となった。経常費用の主な減少の要因は移転費用であり、前年度に土浦駅前北地区市街地再開発事業特別会計への繰出金が一時的に増加したため、当年度は他会計繰出金が2,961百万円減少しており、移転費用全体で2,812百万円減少の19,631百万円となった。純経常行政コストは1,926百万円減少の43,538百万円となり、土浦駅前北地区市街地再開発事業特別会計への繰出金の減が行政コスト全体の減に大きな影響を与えている。
 全体会計においては、経常費用は77,905百万円となり、前年度比1,074百万円の増加(+1.4%)となった。一般会計等における土浦・かすみがうら土地区画整理一部事務組合に対する委託料等の増により、物件費が前年度比1,408百万円増加したことが大きな要因となっている。純行政コストは70,083百万円となり、前年度比1,193百万円増加(+1.7%)となった。
 連結会計においては、業務費用が34,441百万円、移転費用が56,784百万円、経常収益が8,122百万円、臨時損益を含めた純行政コストが83,531百万円となった。連結団体の純行政コストの総額(13,448百万円)の大部分を茨城県後期高齢者医療広域連合が占めている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額		△ 1,194	△ 3,259	1,663
	本年度純資産変動額		△ 1,144	△ 2,309	6,469
	純資産残高		95,489	93,180	99,649
全体	本年度差額		356	1,180	2,297
	本年度純資産変動額		444	2,186	727
	純資産残高		153,943	156,129	156,856
連結	本年度差額		1,451	2,135	
	本年度純資産変動額			2,459	732
	純資産残高			158,255	158,987

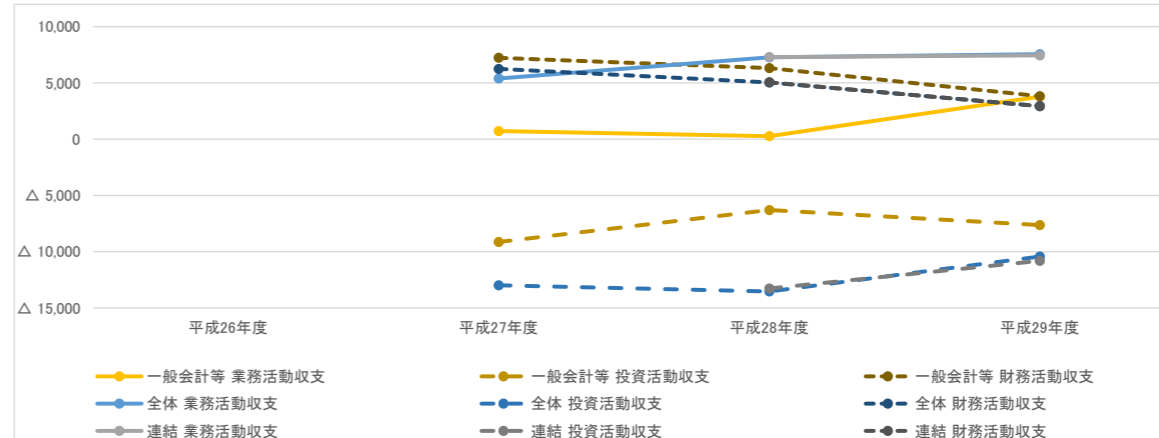


分析:
 一般会計等においては、純行政コスト43,601百万円を賄う財源として税収等及び国県等補助金が45,264百万円であり、土浦駅前北地区市街地再開発事業特別会計からの固定資産所管換え等を含めると、純資産は+6,469百万円と大きく増加する結果となった。前年度と比較すると、他会計繰出金の減により純行政コストが1,911百万円減少しているのに対し、大型事業の進捗等による国県等補助金の増により財源が3,012百万円増加していることが影響している。
 全体会計においては、純行政コスト70,083百万円に対し財源が72,380百万円であるが、会計間の資産所管換えに伴う無償所管換え等が減少し、また、土浦駅前北地区市街地再開発事業特別会計において、再開発事業における床原価算定時に事業費より控除する補助金相当額(1,516百万円)をその他にて調整したため、純資産変動額は727百万円の増加にとどまった。
 連結会計においては、純行政コスト83,531百万円に対し財源が85,665百万円であるが、前述の土浦駅前北地区市街地再開発事業特別会計の調整による影響額等により、純資産変動額は732百万円の増加にとどまった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支		716	266	3,777
	投資活動収支		△ 9,139	△ 6,296	△ 7,642
	財務活動収支		7,233	6,314	3,826
全体	業務活動収支		5,394	7,280	7,558
	投資活動収支		△ 12,982	△ 13,542	△ 10,435
	財務活動収支		6,254	5,046	2,945
連結	業務活動収支			7,296	7,455
	投資活動収支			△ 13,275	△ 10,817
	財務活動収支			5,057	2,936



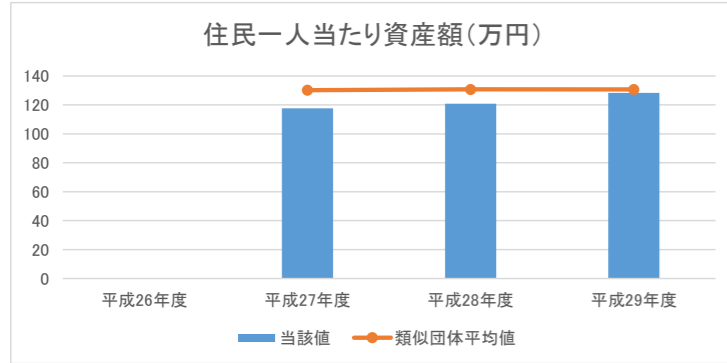
分析:
 一般会計等は、業務活動収支+3,777百万円、投資活動収支が▲7,642百万円、財務活動収支は+3,826百万円であり、結果として資金収支は▲38百万円となり、当年度末資金残高は1,460百万円となった。前年度に引き続き、本市発展の根幹となる社会資本整備を進めていることから、大規模事業実施による不足分を財務活動収支における地方債にて充当している状況が続いている。
 全体会計においては、業務活動収支+7,558百万円、投資活動収支▲10,435百万円、財務活動収支+2,945百万円となり、資金収支は+69百万円、当年度末資金残高は4,166百万円となった。一般会計等と同様、大規模事業実施による不足分を財務活動収支における地方債にて充当している状況が続いている。
 連結会計においては、業務活動収支+7,455百万円、投資活動収支▲10,817百万円、財務活動収支+2,936百万円となり、資金収支は▲426百万円、当年度末資金残高は4,812百万円となった。一般会計等、全体会計と同様、前述の理由により大規模事業実施による不足分を財務活動収支における地方債にて充当している状況が続いている。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

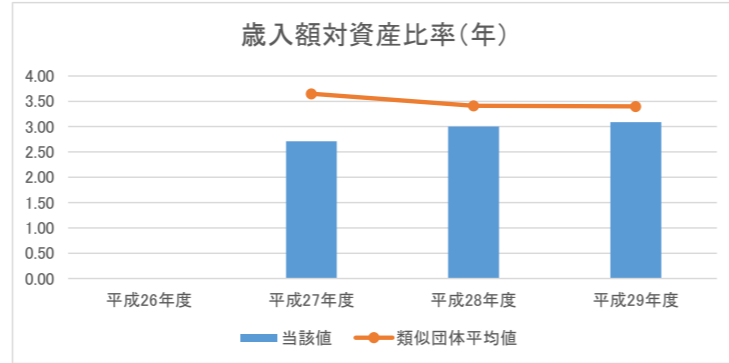
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		16,957,966	17,346,658	18,349,509
人口		144,088	143,570	143,024
当該値		117.7	120.8	128.3
類似団体平均値		130.2	130.8	130.7



②歳入額対資産比率(年)

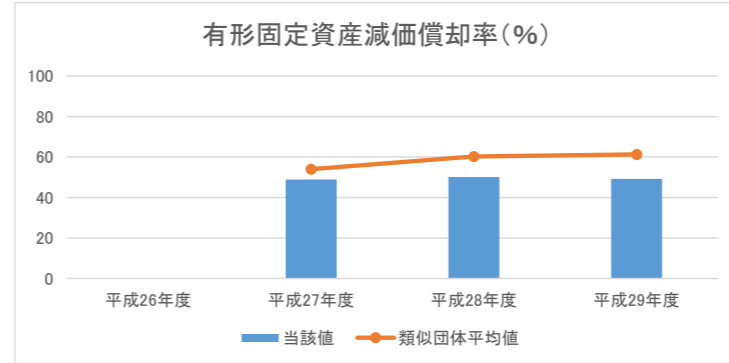
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		169,580	173,467	183,495
歳入総額		62,635	57,862	59,470
当該値		2.71	3.00	3.09
類似団体平均値		3.65	3.41	3.40



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額		102,775	109,653	114,107
有形固定資産 ※1		209,981	218,723	232,075
当該値		48.9	50.1	49.2
類似団体平均値		54.0	60.2	61.3

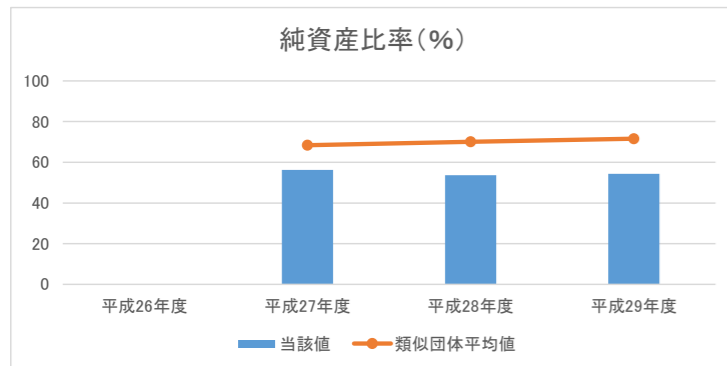
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

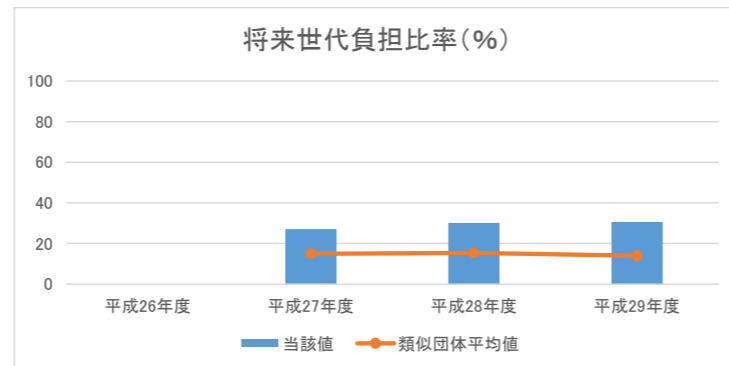
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産		95,489	93,180	99,649
資産合計		169,580	173,467	183,495
当該値		56.3	53.7	54.3
類似団体平均値		68.4	70.1	71.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1		41,223	47,214	50,800
有形・無形固定資産合計		151,913	156,152	166,107
当該値		27.1	30.2	30.6
類似団体平均値		15.0	15.4	14.0

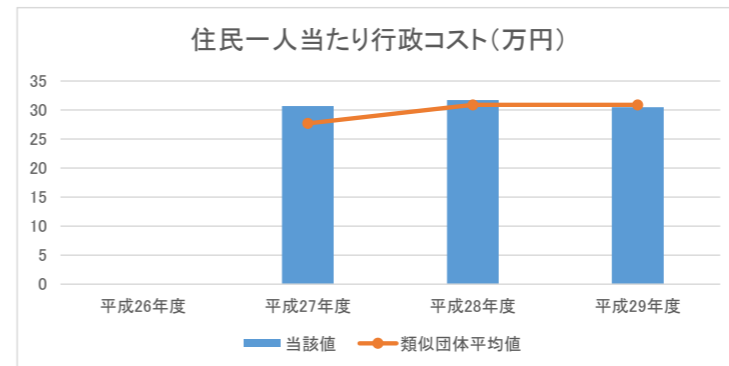
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

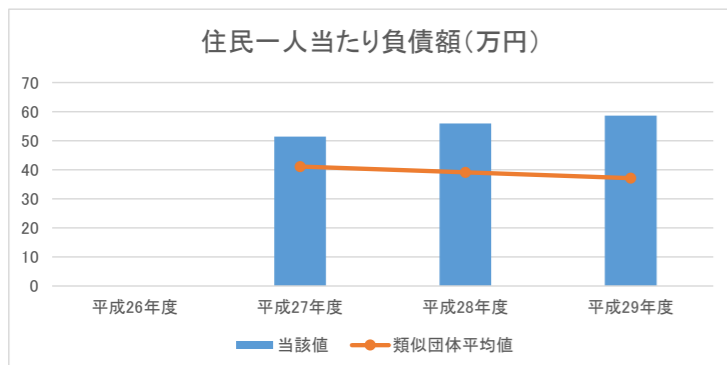
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト		4,419,278	4,551,152	4,360,104
人口		144,088	143,570	143,024
当該値		30.7	31.7	30.5
類似団体平均値		27.7	30.9	30.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

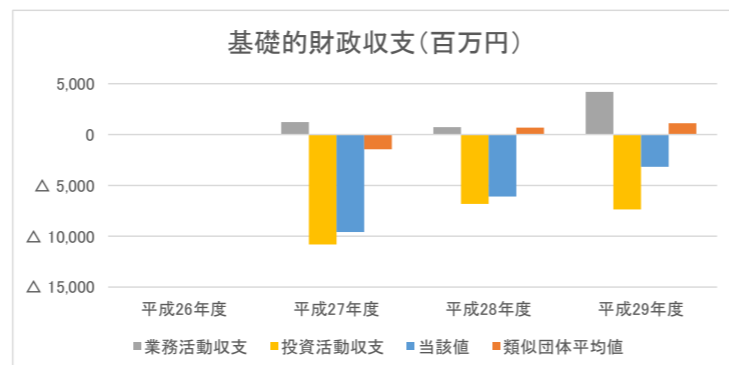
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計		7,409,061	8,028,625	8,384,562
人口		144,088	143,570	143,024
当該値		51.4	55.9	58.6
類似団体平均値		41.1	39.1	37.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1		1,230	730	4,193
投資活動収支 ※2		△10,809	△6,822	△7,361
当該値		△9,579	△6,092	△3,168
類似団体平均値		△1,457.5	677.0	1,121.8

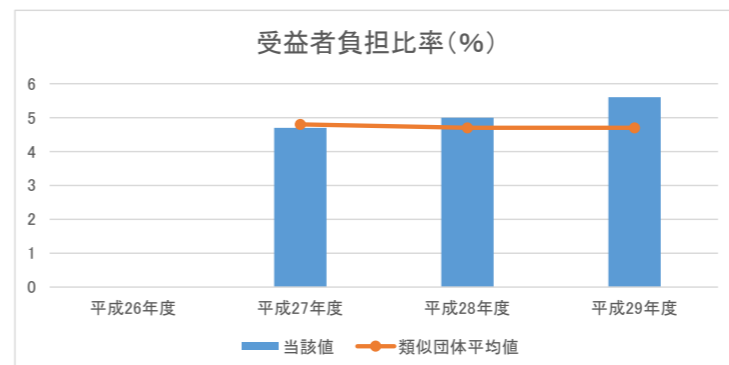
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益		2,182	2,416	2,596
経常費用		46,424	47,879	46,134
当該値		4.7	5.0	5.6
類似団体平均値		4.8	4.7	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は類似団体平均値より低いものの、昨年度よりそれぞれ7.5万円、0.09年増加している。これは、新図書館の整備、ごみ焼却施設の整備等、本市発展の根幹となる社会資本整備を進めてきたためであり、その結果、有形固定資産減価償却率が類似団体平均を下回っており、昨年度より0.9ポイント減少している。
今後も公共施設等総合管理計画に基づき、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担を軽減・標準化するともに、公共施設等の適切な維持管理や最適な配置の実現に努める。

2. 資産と負債の比率

類似団体平均値と比較し、純資産比率は低く、将来世代負担比率は高くなっている。これは、本市発展の根幹となる社会資本整備に係る地方債の発行額の増加によるものであり、今後も公共施設等の更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより、長期的な財政負担の軽減・標準化を図りたい。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値より低くなっているが、今後も公共施設等への積極的な投資により、減価償却費の費用負担は年々増加していくことが予測されるため、必要な財源の確保を意識した行政運営を行う必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を上回っており、また、基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲3,168百万円となっている。これは、地方債を発行して新治地区小中一貫教育学校整備、新図書館整備、ごみ焼却施設整備等事業など本市発展の根幹となる社会資本整備を実施したためである。今後、長期的な負債額の削減や基礎的財政収支の改善を図るため、公共施設等の更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行う必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を上回っている。これは、経常的な行政サービス提供コストである経常費用が減少した一方で行政サービスに係る受益者負担額が増加したことによる。今後は新たな公共施設の維持管理経費の増加が見込まれ経常費用の増加が想定されることから、予算編成においては、必要性、緊急性、費用対効果等を十分に検証することで、維持管理経費の抑制に努めたい。また、使用料等に関しては、個々の行政サービスを取り巻く状況も考慮しながら、適正な料金設定を行っていく必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 茨城県古河市
 団体コード 082040

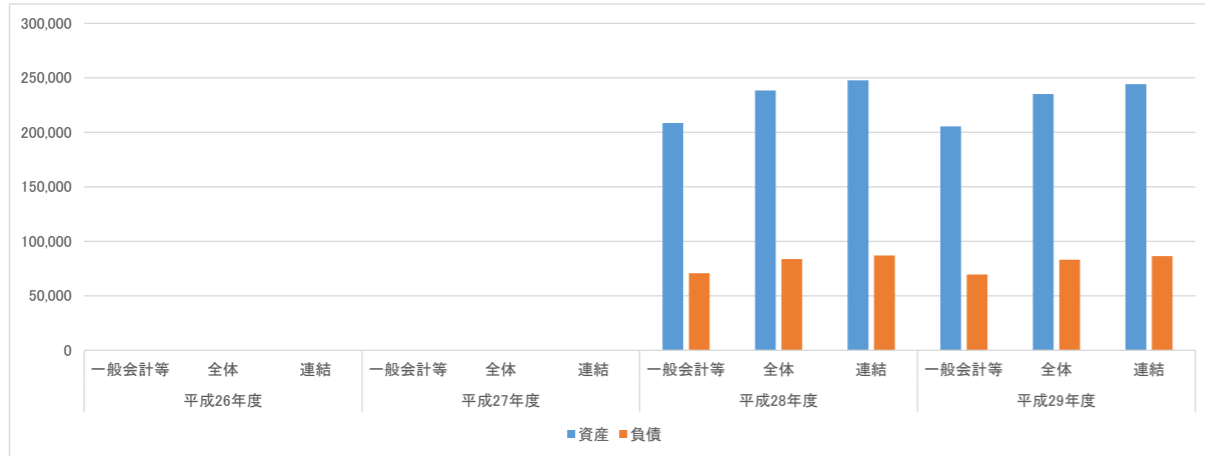
人口	144,480 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	769 人
面積	123.58 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	30,135.616 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-2	実質公債費率	8.3 %
		将来負担比率	78.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			208,643	205,473
	負債			70,645	69,612
全体	資産			238,447	235,201
	負債			83,645	83,184
連結	資産			247,787	244,256
	負債			87,104	86,339

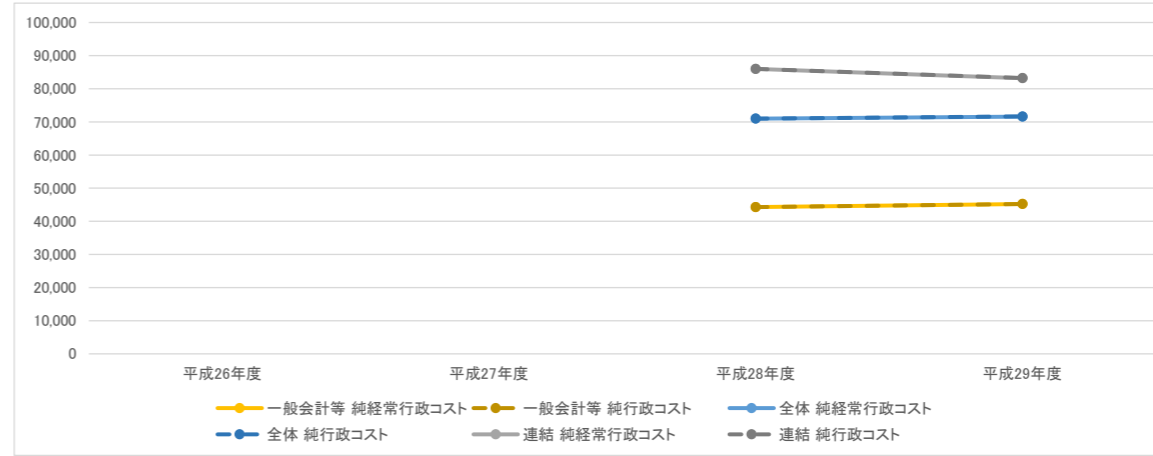


分析:
 一般会計等については、総資産額が前年度末208,643百万円から3,170百万円の減少(-1.5%)となった。金額の変動が大きいものは、インフラ資産であり、インフラ資産は道路整備等による工物の取得による増額702百万円を、減価償却による資産の減少3,779百万円が上回ったことにより、2,379百万円減少した。また一般会計等における負債総額は、流動負債額の増加に対し、固定負債の減少が上回ったため、前年度末70,645百万円から1,033百万円の減少(-1.5%)となった。金額の変動が大きいものは固定負債であり、地方債の新規発行の抑制により、地方債残高が2,051百万円減少している。水道事業会計を加えた全体会計では、総資産額は前年度末238,447百万円から3,246百万円減少(-1.4%)し、負債総額は前年度末83,645百万円から461百万円減少(-0.5%)した。総資産額は、水道事業及び農業集落排水事業における管路等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて29,728百万円多くなるが、負債総額もインフラ整備に地方債を充当していることにより、13,572百万円多くなっている。連結では、総資産額は前年度末247,787百万円から3,531百万円の減少(-1.4%)し、負債総額は前年度末87,104百万円から765百万円減少(-0.9%)した。総資産額は、焼却施設の建物等により、一般会計等に比べて38,783百万円多くなるが、負債総額も施設整備等に係る地方債を積み上げているため、16,727百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			44,302	45,219
	純行政コスト			44,284	45,221
全体	純経常行政コスト			70,986	71,599
	純行政コスト			70,981	71,670
連結	純経常行政コスト			86,000	83,188
	純行政コスト			86,004	83,258

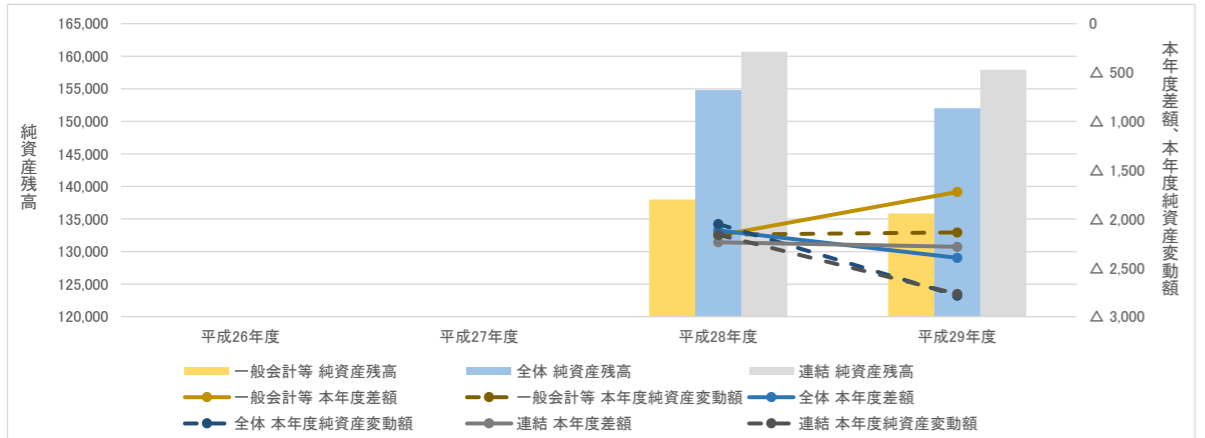


分析:
 一般会計等については、純行政コストが45,221百万円となり、前年比937百万円の増となった。そのうち人件費等の業務費用については、22,572百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は、24,299百万円となり、移転費用の方が業務費用よりも多く、移転費用が純行政コストの53.7%を占めている。最も金額が大きいのは、社会保障給付費12,676百万円(前年比+215百万円)、次いで補助金等7,125百万円(前年比+54百万円)となっている。今後も少子高齢化の進展により、ますます社会保障給付費が増加し、移転費用の増が見込まれることから、事業の見直し等管理経費の抑制に努めていく。
 全体では、一般会計に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が2,835百万円多くなった一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金に計上しているため、移転費用が25,037百万円多くなり、純行政コストは26,449百万円多くなった。
 連結では、純行政コストは83,258百万円となり、人件費等の業務費用は30,226百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は57,926百万円となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 2,169	△ 1,723
	本年度純資産変動額			△ 2,160	△ 2,137
	純資産残高			137,998	135,861
全体	本年度差額			△ 2,117	△ 2,397
	本年度純資産変動額			△ 2,051	△ 2,785
	純資産残高			154,802	152,017
連結	本年度差額			△ 2,238	△ 2,284
	本年度純資産変動額			△ 2,161	△ 2,767
	純資産残高			160,684	157,917

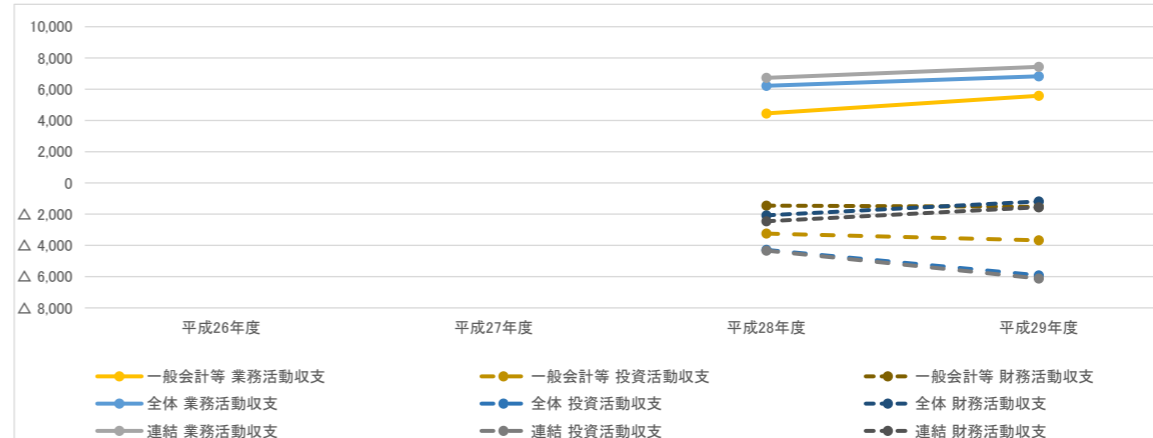


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源43,498百万円が、純行政コスト45,221百万円を下回っており、本年度差額は▲1,723百万円となり、純資産の残高は、135,861百万円となり減少となった。今後も純行政コストの増加が見込まれることから、地方税の徴収業務の強化や受益者負担の適正化による使用料の見直し等による自主財源の確保に努める。
 全体会計では一般会計に比べて、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、税収等の財源が25,775百万円多くなっているものの、本年度差額では▲2,397百万円となり、純資産の残高も2,785百万円の減少となった。
 連結では、茨城県後期高齢者医療連合への国県等補助金が財源に含まれることから、一般会計と比べて財源が37,476百万円多くなっているものの、本年度差額は▲2,284百万円となり、純資産の残高も、2,767百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			4,450	5,579
	投資活動収支			△ 3,244	△ 3,674
	財務活動収支			△ 1,453	△ 1,528
全体	業務活動収支			6,218	6,827
	投資活動収支			△ 4,286	△ 5,915
	財務活動収支			△ 2,075	△ 1,185
連結	業務活動収支			6,726	7,431
	投資活動収支			△ 4,332	△ 6,118
	財務活動収支			△ 2,454	△ 1,557



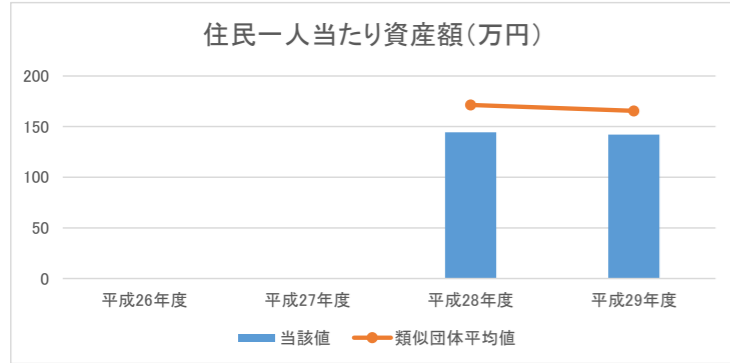
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は5,579百万円であったが、投資的活動収支については、小中学校における非構造部材補強やトイレ改修事業、空調改修事業を行ったことから、▲3,674百万円となった。財務活動収支については、地方債償還額5,959百万円が地方債発行収入額4,431百万円を上回ったことから、▲1,528百万円となり、本年度末の資金残高は前年度より377百万円増加し、2,101百万円となった。
 全体では、業務収入に国民健康保険税、介護保険料、水道料金等が含まれることから、一般会計等に比べて業務活動収支は1,248百万円多い、6,827百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額6,919百万円が地方債発行収入5,734百万円を上回ったことから▲1,185百万円となり、本年度末資金残高は前年度より273百万円減少し、5,340百万円となった。
 連結では、茨城県後期高齢者医療連合への国県等補助金等が業務収入に含まれることから一般会計等に比べて業務活動収支は1,852百万円多い、7,431百万円となっている。業務活動収支の黒字確保と、投資活動の厳選により財政運営の健全化に取り組んでいく。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

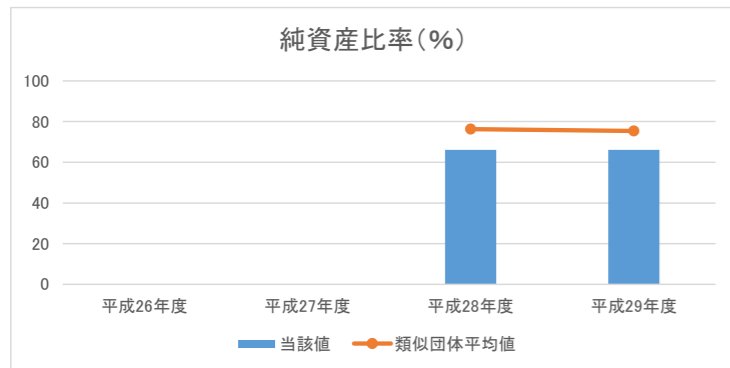
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			20,864,300	20,547,300
人口			144,406	144,480
当該値			144.5	142.2
類似団体平均値			171.4	165.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

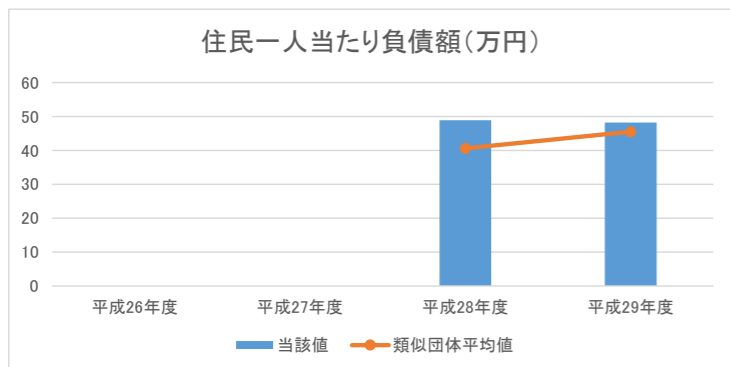
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			137,998	135,861
資産合計			208,643	205,473
当該値			66.1	66.1
類似団体平均値			76.3	75.4



4. 負債の状況

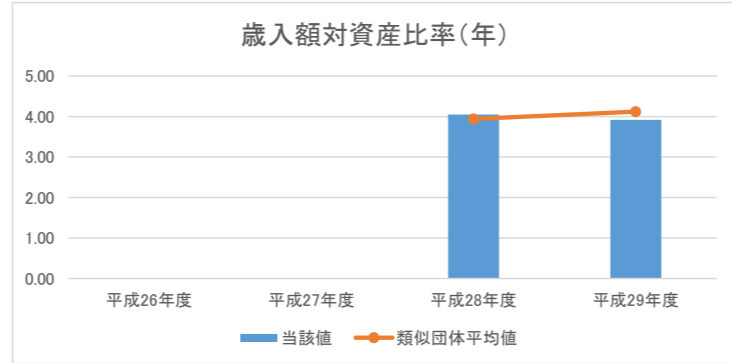
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			7,064,500	6,961,200
人口			144,406	144,480
当該値			48.9	48.2
類似団体平均値			40.6	45.5



②歳入額対資産比率(年)

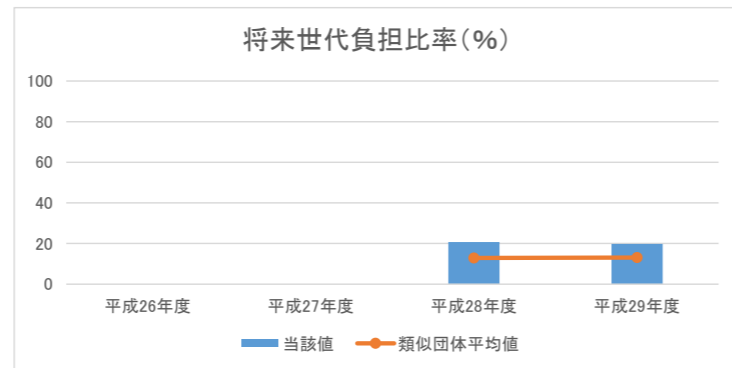
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			208,643	205,473
歳入総額			51,546	52,360
当該値			4.05	3.92
類似団体平均値			3.94	4.12



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			39,652	37,407
有形・無形固定資産合計			191,621	189,196
当該値			20.7	19.8
類似団体平均値			12.9	13.1

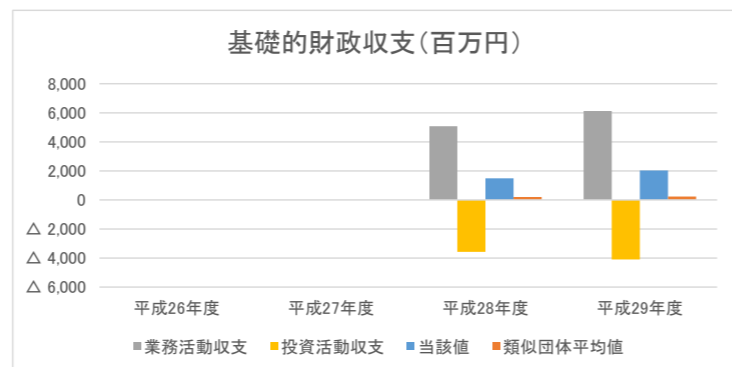
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			5,073	6,121
投資活動収支 ※2			△ 3,579	△ 4,100
当該値			1,494	2,021
類似団体平均値			206.3	227.1

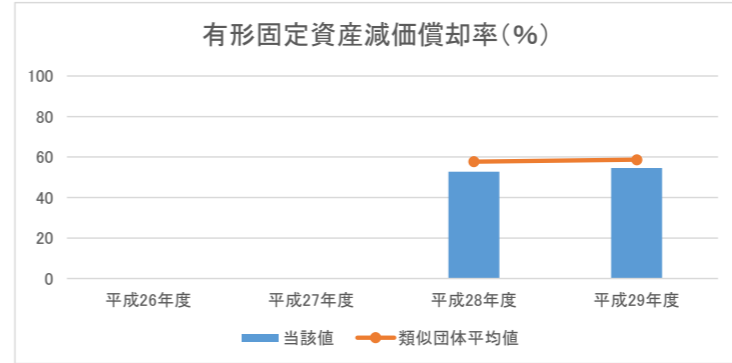
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			153,028	159,367
有形固定資産 ※1			289,626	291,850
当該値			52.8	54.6
類似団体平均値			57.7	58.7

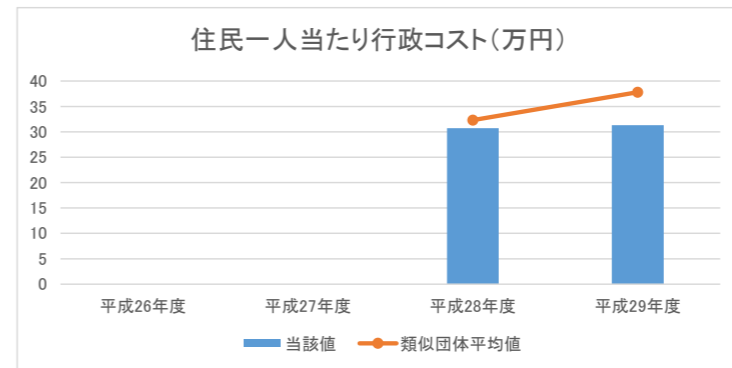
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

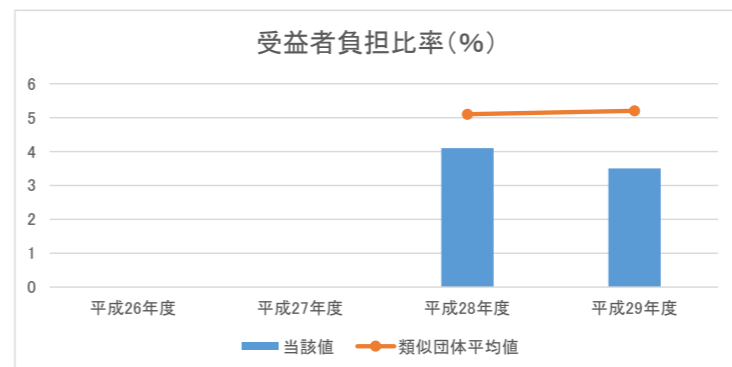
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			4,428,400	4,522,100
人口			144,406	144,480
当該値			30.7	31.3
類似団体平均値			32.3	37.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			1,880	1,653
経常費用			46,182	46,871
当該値			4.1	3.5
類似団体平均値			5.1	5.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に旧市町毎に整備した公共施設があるが、類似団体より低くなっている。歳入額対資産比率については、類似団体平均を少し下回る結果となった。有形固定資産減価償却率についても、類似団体平均よりも下回っているものの、旧来の施設や合併後に整備した資産の減価償却が進み逡増する見込である。そのため、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有の適正化に取り組んでいく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っており、行政コストが税収等の財源を上回ったことから、純資産は減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現役世代が消費して便益を享受したことを意味するため、更なる行政コスト削減に努めるとともに、受益者負担の適正化による財源の確保に努めていく。将来世代負担比率は類似団体を上回っている。今後も、地方債を財源とする投資的事業の厳選を行い、将来世代に過分の負担を強いないよう、世代間負担の公平性に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているものの、今後も少子高齢化の進展により、社会保障給付費等が増加し、移転費用の逡増が見込まれることから、事業の見直し等経費の抑制に努めていく。また国民健康保険への基準外繰出金が他会計への繰出金の増加をまわっているため、特別会計事業の趣旨に鑑み、適正な財源確保(保険税の見直し等)を努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額が類似団体平均を上回っている。これは合併により、積極的に合併特例債(24,478百万円)を活用し、社会資本整備を行ってきたこと、地方交付税の不足を補うために臨時財政対策債(24,773百万円)を発行したものである。基礎的財政収支(プライマリーバランス)は投資活動収支の赤字分を業務活動収支が上回っており類似団体平均を上回っている。今後も業務活動収支の黒字確保と投資活動の厳選により財政運営の健全化に取り組んでいく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合は低くなっている。今後も、公共施設の老朽化等に伴い、維持補修費や委託費の増加が見込まれることから、公共サービスの費用に対する受益者負担の適正性・公正性に努めていく。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 茨城県石岡市
 団体コード 082058

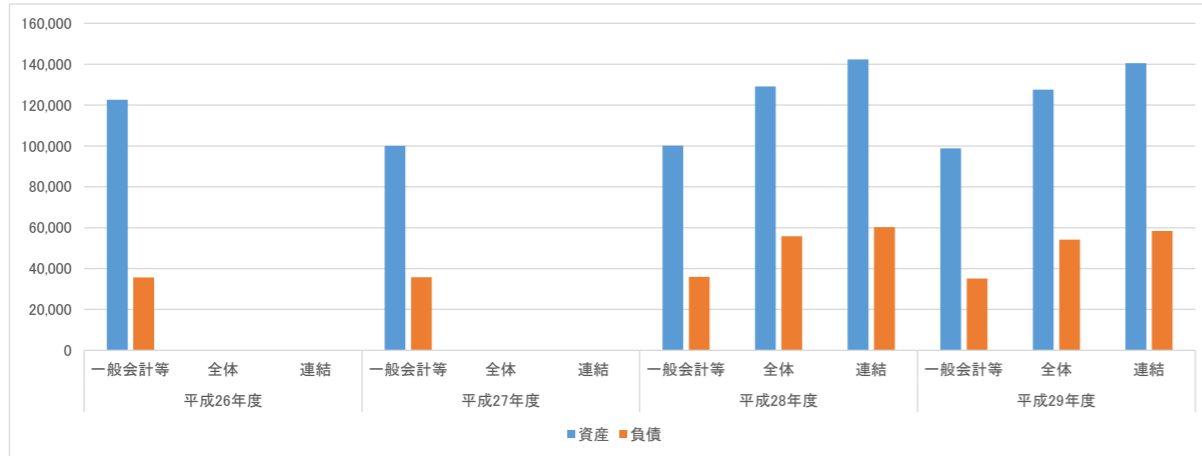
人口	76,062 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	570 人
面積	215.53 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	17,913,964 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	9.4 %
		将来負担比率	31.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産	122,621	100,062	100,122	98,836
	負債	35,663	35,794	36,004	35,094
全体	資産			129,129	127,589
	負債			55,800	54,196
連結	資産			142,350	140,523
	負債			60,304	58,444



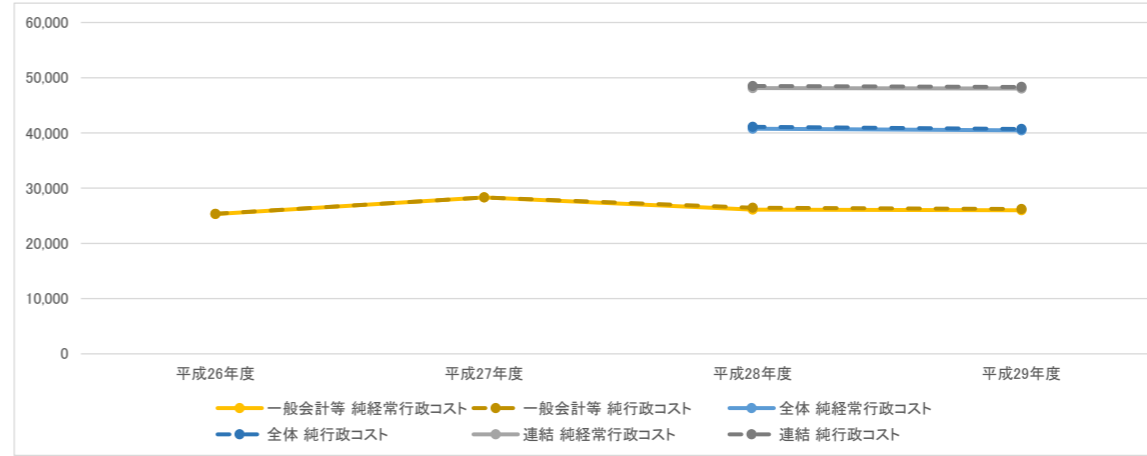
分析:

一般会計等においては、負債総額が前年度末から910百万円の減少(-2.5%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、旧八郷南中学校の売却に伴う地方債の繰上償還を実施したこと等から、地方債償還額が発行額を上回り、868百万円減少した。水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,540百万円減少(-1.2%)し、負債総額も前年度末から1,604百万円減少(-2.9%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて28,753百万円多くなり、負債総額も下水道整備事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、19,102百万円多くなっている。茨城県後期高齢者医療広域連合、湖北水道企業団等を加えた連結では、資産総額は前年度末から1,827百万円減少(-1.3%)し、負債総額も前年度末から1,860百万円減少(-3.1%)した。資産総額は、茨城県後期高齢者医療広域連合の保有している現金預金や基金等の資産を計上していること等により、一般会計等に比べて41,687百万円多くなるが、負債総額も湖北水道企業団の企業債等があること等から、23,350百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト	25,313	28,327	26,118	25,983
	純行政コスト	25,360	28,320	26,465	26,231
全体	純経常行政コスト			40,771	40,472
	純行政コスト			41,118	40,722
連結	純経常行政コスト			48,124	48,048
	純行政コスト			48,507	48,329



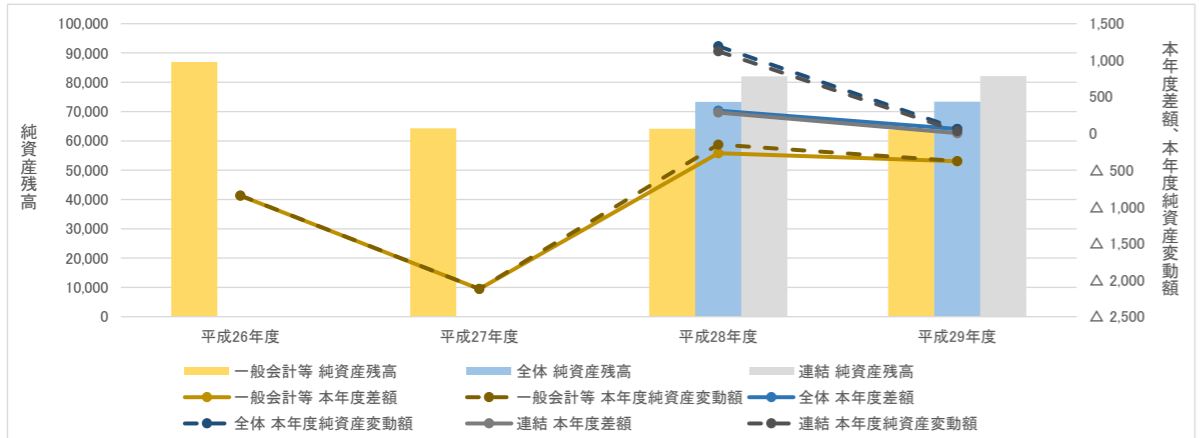
分析:

一般会計等においては、経常費用は26,920百万円となり、前年度比107百万円の減少(-0.4%)となった。なお、業務費用の方が移転費用よりも多く、業務費用の中で最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(9,215百万円、前年度比-280百万円)であり、純行政コストの35.1%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,494百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が12,808百万円多くなり、純行政コストは14,491百万円多くなっている。連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が3,188百万円多くなっている一方、補助金等が22,295百万円多くなっているなど、経常費用が25,253百万円多くなり、純行政コストは22,098百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額	△ 848	△ 2,121	△ 268	△ 377
	本年度純資産変動額	△ 844	△ 2,120	△ 150	△ 376
純資産残高		86,958	64,268	64,118	63,742
	本年度差額			313	63
全体	本年度純資産変動額			1,193	64
	純資産残高			73,329	73,393
連結	本年度差額			287	6
	本年度純資産変動額			1,123	33
	純資産残高			82,046	82,079



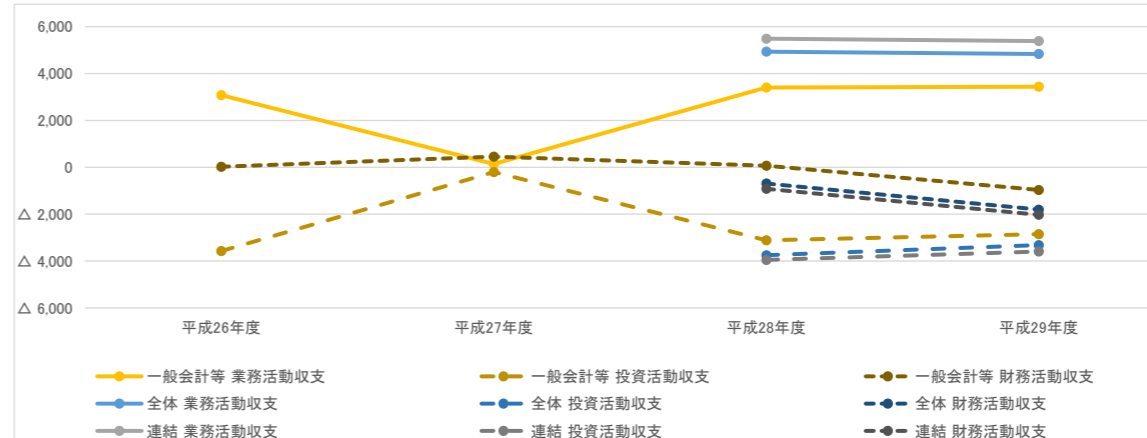
分析:

一般会計等においては、税金等の財源(25,853百万円)が純行政コスト(26,231百万円)を下回っており、本年度差額は▲377百万円となり、純資産残高は376百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化や、国県等補助金の活用に向けた事業の見直し等により財源の確保に努める。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が9,903百万円多くなっており、本年度差額は63百万円となり、純資産残高は64百万円の増加となった。連結では、茨城県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が22,482百万円多くなっており、本年度差額は6百万円となり、純資産残高は33百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支	3,082	142	3,405	3,439
	投資活動収支	△ 3,576	△ 204	△ 3,114	△ 2,855
	財務活動収支	19	455	67	△ 967
全体	業務活動収支			4,934	4,836
	投資活動収支			△ 3,751	△ 3,319
	財務活動収支			△ 692	△ 1,803
連結	業務活動収支			5,490	5,387
	投資活動収支			△ 3,952	△ 3,595
	財務活動収支			△ 917	△ 2,028



分析:

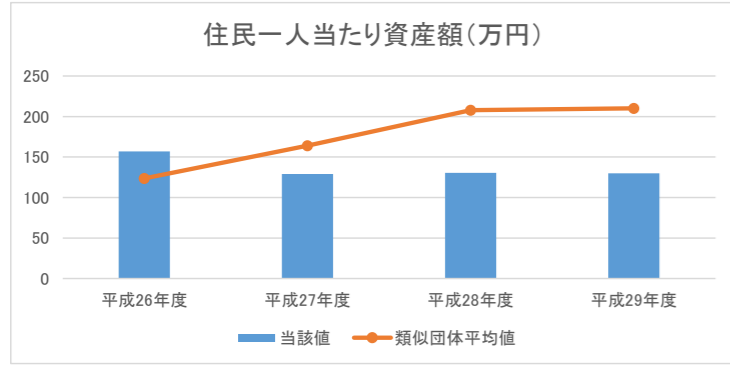
一般会計等においては、業務活動収支は3,439百万円であったが、投資活動収支は、新庁舎建設事業等を行ったことから、▲2,855百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲967百万円となり、本年度末資金残高は前年度から383百万円減少し、1,371百万円となった。しかし、地方債償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税金等の収入で賄えている状況である。全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれること、水道料金等を使用料及び手数料収入があること等から、業務活動収支は一般会計等より1,397百万円多い4,836百万円となっている。投資活動収支は、下水道管の整備事業等を実施したため、▲3,319百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲1,803百万円となり、本年度末資金残高は前年度から286百万円減少し、2,518百万円となった。連結では、茨城県後期高齢者医療広域連合の国県等補助金が業務収入に含まれること等から、業務活動収支は一般会計等より1,948百万円多い5,387百万円となっている。投資活動収支は、湖北水道企業団の水道施設更新事業等により、▲3,595百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還額が発行収入を上回ったことから、▲2,028百万円となり、本年度末資金残高は前年度から236百万円減少し、4,228百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

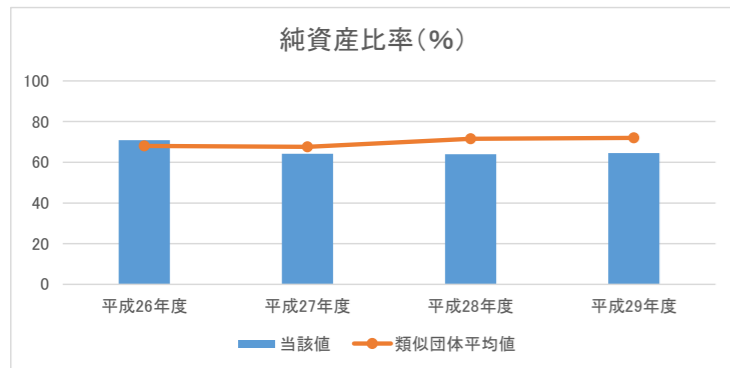
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計	12,262,135	10,006,212	10,012,190	9,883,619
人口	78,221	77,479	76,768	76,062
当該値	156.8	129.1	130.4	129.9
類似団体平均値	123.6	164.0	207.8	210.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

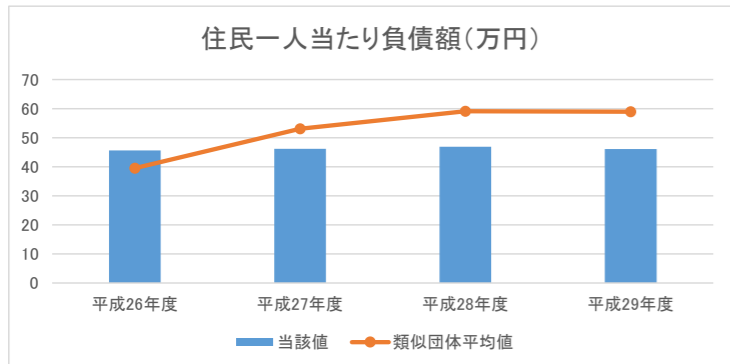
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産	86,958	64,268	64,118	63,742
資産合計	122,621	100,062	100,122	98,836
当該値	70.9	64.2	64.0	64.5
類似団体平均値	68.0	67.6	71.6	72.0



4. 負債の状況

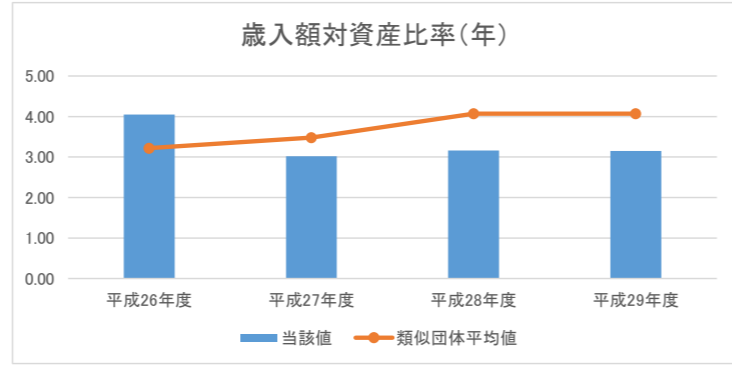
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計	3,566,286	3,579,375	3,600,393	3,509,406
人口	78,221	77,479	76,768	76,062
当該値	45.6	46.2	46.9	46.1
類似団体平均値	39.5	53.1	59.1	58.9



②歳入額対資産比率(年)

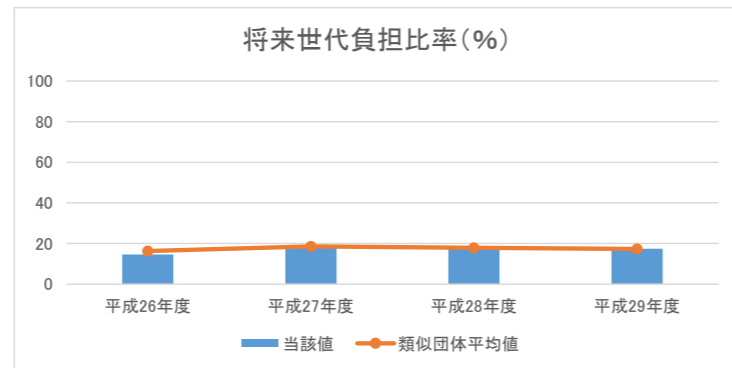
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計	122,621	100,062	100,122	98,836
歳入総額	30,276	33,160	31,722	31,375
当該値	4.05	3.02	3.16	3.15
類似団体平均値	3.22	3.48	4.07	4.07



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1	15,724	15,722	15,671	14,582
有形・無形固定資産合計	107,854	85,738	84,583	83,195
当該値	14.6	18.3	18.5	17.5
類似団体平均値	16.3	18.6	17.9	17.3

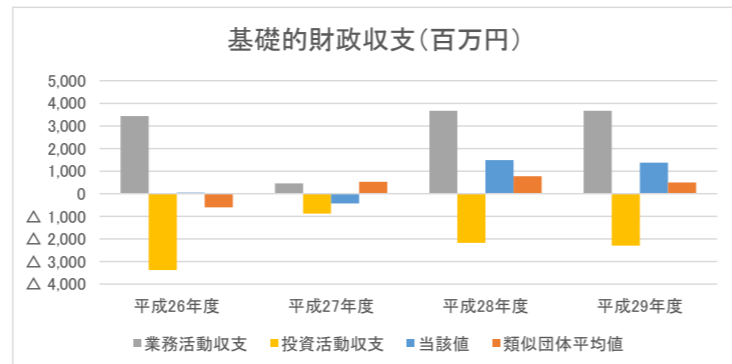
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1	3,431	452	3,670	3,669
投資活動収支 ※2	△ 3,381	△ 882	△ 2,180	△ 2,294
当該値	50	△ 430	1,490	1,375
類似団体平均値	△ 602.5	522.5	773.2	497.5

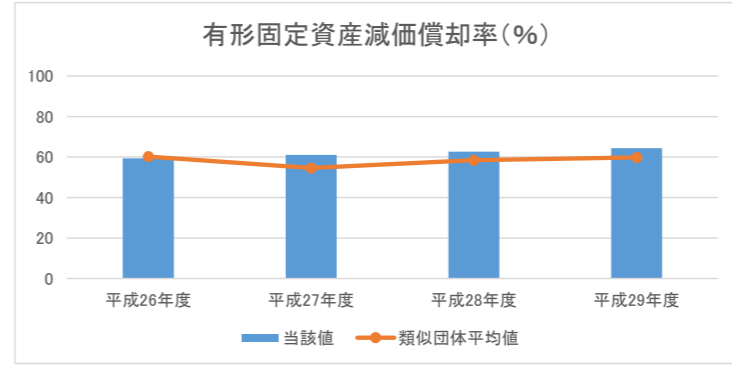
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額	114,384	106,386	108,858	111,419
有形固定資産 ※1	192,899	174,514	173,632	173,311
当該値	59.3	61.0	62.7	64.3
類似団体平均値	60.2	54.6	58.4	59.8

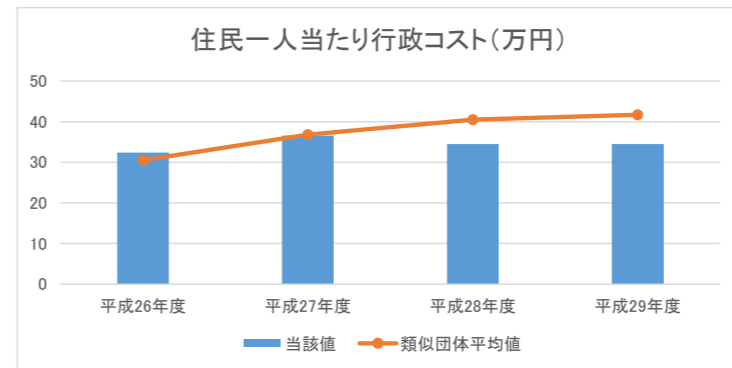
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

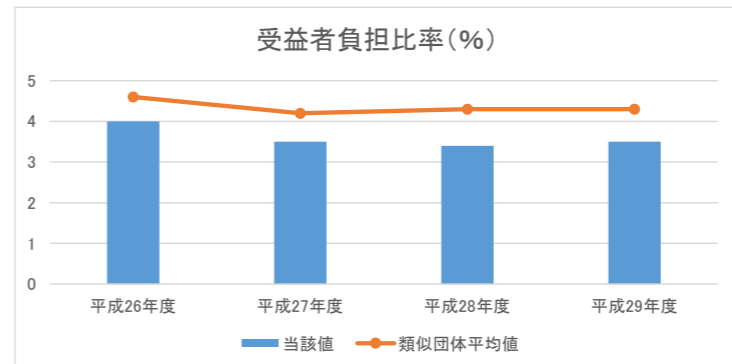
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト	2,535,997	2,831,988	2,646,471	2,623,069
人口	78,221	77,479	76,768	76,062
当該値	32.4	36.6	34.5	34.5
類似団体平均値	30.5	36.8	40.5	41.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益	1,042	1,017	910	937
経常費用	26,355	29,344	27,027	26,920
当該値	4.0	3.5	3.4	3.5
類似団体平均値	4.6	4.2	4.3	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。平成29年度に学校施設等整備基金等への積立による資産の増加があった一方、旧八郷南中学校売却や減価償却等により、前年度比でほぼ横ばいとなった。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。石岡駅周辺整備事業が平成28年度に完了したことに伴い、地方債発行総額が減少した一方、減価償却が進んだこと等により、前年度比で0.01年減少することとなった。

有形固定資産減価償却率については、昭和35年頃に整備された資産が多く、更新時期を迎えていること等から、類似団体平均より高水準にある。また、これらの公共施設等の老朽化により、前年度より1.6ポイント上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化施設について、計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は78.7%となる。

臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均と同程度の17.5%となっているが、開始時点と比べて2.9ポイント上昇している。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、昨年度と同額の34.5万円となっている。しかし、社会保障給付は増加していることから、医療費適正化に向けた取組みを進める等の対策により、社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、前年度から0.8万円減少している。石岡駅周辺整備事業が平成28年度に完了したことによる地方債発行額の減少や、旧八郷南中学校の売却に伴う地方債の繰上償還等により、全体として負債額が減少した。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、1,375百万円となっており、類似団体平均を上回っている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、新庁舎建設事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下しているが、経常収益は昨年度から27百万円増加している。類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、4,873百万円経常費用を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、208百万円経常収益を増加させる必要がある。このため、公共施設等の使用料の見直しや、利用回数を上げるための取組を行うとともに、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経費の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 茨城県結城市
 団体コード 082074

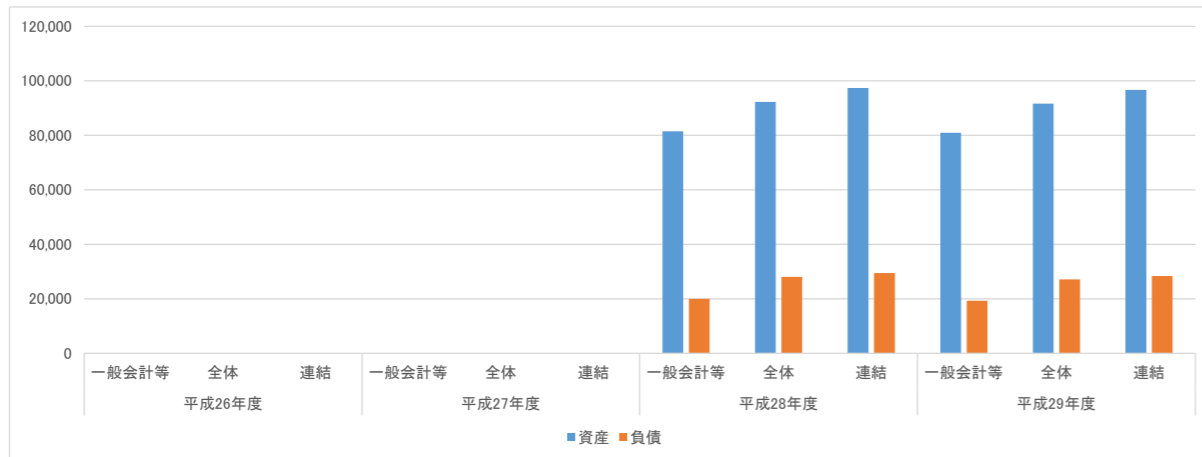
人口	52,566 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	318 人
面積	65.76 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,536,553 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-0	実質公債費率	10.1 %
		将来負担比率	27.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			81,457	80,907
	負債			19,974	19,275
全体	資産			92,248	91,669
	負債			28,026	27,109
連結	資産			97,413	96,651
	負債			29,437	28,361

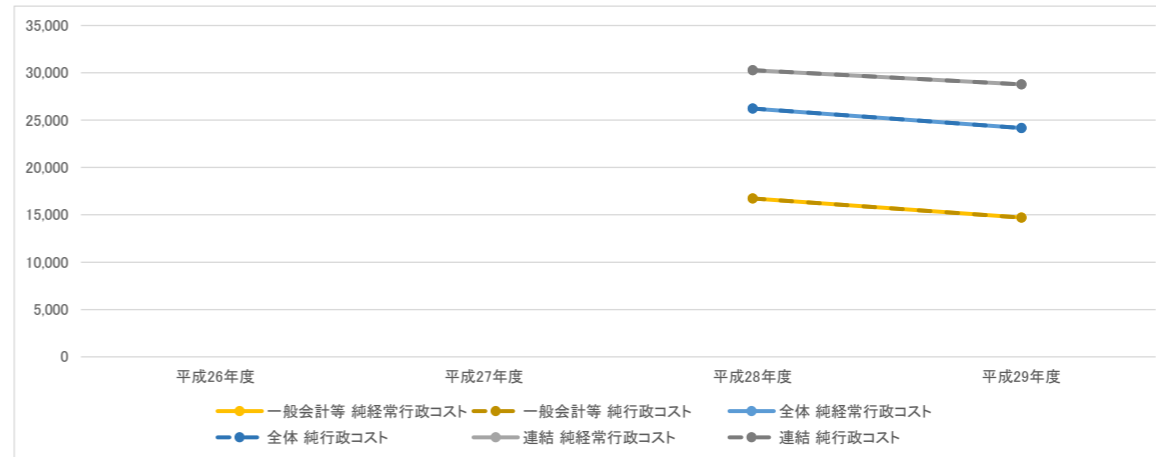


分析:
 一般会計等における資産総額は前年度と比較し550百万円減少し80,907百万円となっている。また、負債においては699百万円減少し19,275百万円となっている。資産総額については資産の約9割を占める有形固定資産において、減価償却累計額の増加額が資産取得等による増加額を上回ったため減少することとなった。負債においては市民情報センター建設のため平成14年に借入した地方債の償還終了等により総額が減少することとなった。国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、水道事業会計等を加えた全体における資産総額は91,669百万円となっており、水道事業会計におけるインフラ資産等が計上されるため、一般会計と比較すると10,762百万円多くなっている。一方、負債は27,109百万円となっており、水道事業会計におけるインフラ資産整備に伴う地方債残高等が計上されるため、一般会計と比較すると7,834百万円多くなっている。筑西広域市町村圏事務組合、結城市土地開発公社等を加えた連結における資産総額は96,651百万円となっており、土地開発公社が保有する公有地等の資産が計上されることから一般会計と比較すると15,744百万円多くなっている。また、負債は28,361百万円となっており、筑西広域市町村圏事務組合における地方債残高等が計上されるため、一般会計と比較すると9,086百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			16,733	14,718
	純行政コスト			16,732	14,704
全体	純経常行政コスト			26,223	24,174
	純行政コスト			26,235	24,168
連結	純経常行政コスト			30,273	28,783
	純行政コスト			30,286	28,781

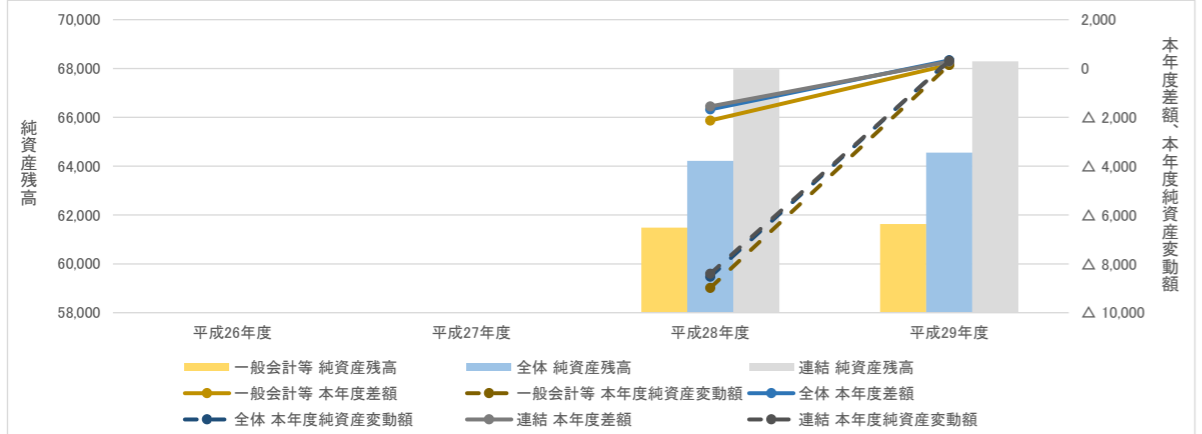


分析:
 一般会計等における純経常行政コストは前年度と比較し2,015百万円の減となっている。その理由としては、事務経費削減等により業務費用が減少したことが挙げられる。一方で生活保護費等の社会保障給付は増加傾向にあることから、国の制度改正等に適切に対応し、資格審査等の適正化を進め適正な執行に努めていく。全体における純経常行政コストは前年度と比較し2,049百万円の減となっている。水道事業における使用料等が計上される一方で国民健康保険事業及び介護保険事業等における医療費や給付費が計上されるため、一般会計と比較すると9,456百万円多くなっている。連結における純経常行政コストは前年度と比較し1,490百万円の減となっている。後期高齢者医療広域連合における社会保障費や茨城租税債権管理機構における補助金等が計上されるため、一般会計と比較すると14,065百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 2,128	151
	本年度純資産変動額			△ 8,982	150
	純資産残高			61,483	61,633
全体	本年度差額			△ 1,674	333
	本年度純資産変動額			△ 8,522	338
	純資産残高			64,222	64,560
連結	本年度差額			△ 1,552	283
	本年度純資産変動額			△ 8,400	314
	純資産残高			67,976	68,291

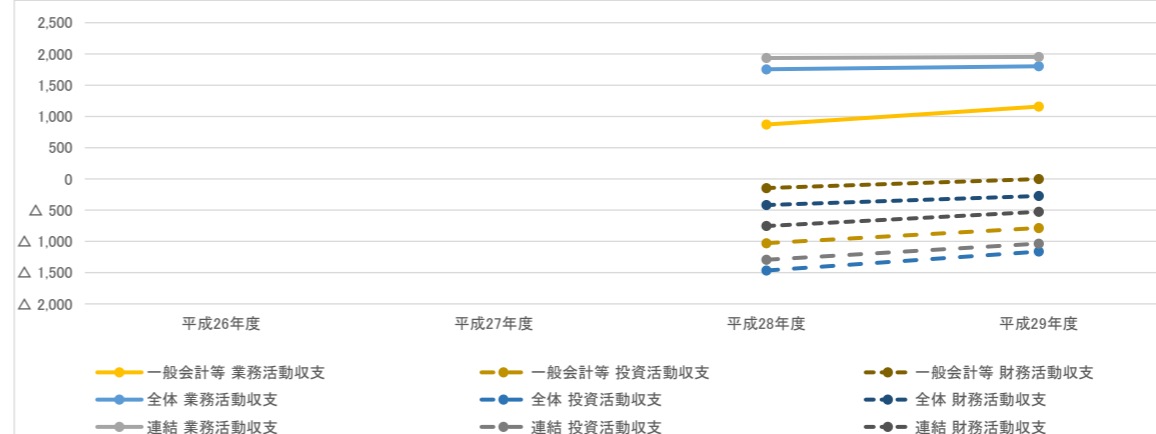


分析:
 一般会計等における純資産残高は、市税等の増収により財源(14,855百万円)が純行政コスト(14,704百万円)を上回ったため、本年度差額は151百万円となり、純資産残高は150百万円増加し61,633百万円となっている。純行政コストが減少した要因として事務経費削減等が挙げられる。全体においては、国民健康保険特別会計における国民健康保険税や介護保険特別会計における介護保険料等が含まれることから一般会計と比べると財源が9,645百万円多くなっており、本年度差額は333百万円となり、純資産残高は338百万円増加し、64,560百万円となっている。連結においては、茨城県後期高齢者医療連合会、筑西広域市町村圏事務組合等に対する国県補助金等が含まれることから一般会計と比べると財源が14,208百万円多くなっており、本年度差額は283百万円となり、純資産残高は314百万円増加し、68,291百万円となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			870	1,158
	投資活動収支			△ 1,028	△ 785
	財務活動収支			△ 146	△ 2
全体	業務活動収支			1,755	1,803
	投資活動収支			△ 1,466	△ 1,163
	財務活動収支			△ 418	△ 273
連結	業務活動収支			1,935	1,953
	投資活動収支			△ 1,294	△ 1,035
	財務活動収支			△ 754	△ 526



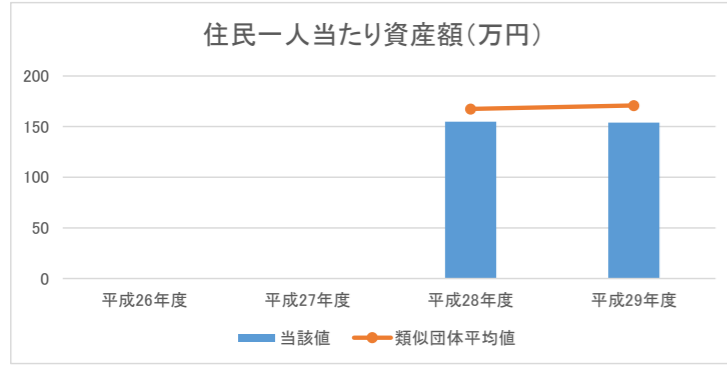
分析:
 一般会計等において、業務活動収支は税収等の業務収入が増加し、事務経費削減等により業務支出が減少したことから前年度と比較し288百万円増の1,158百万円となった。投資活動収支は新公民館の建設事業等の施設整備に伴い▲785百万円となっている。財務活動収支は地方債発行額が償還額を下回ったことから▲2百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から371百万円増加し、1,008百万円となった。前年度から資金残高が増加したものの、現在老朽化著しい市庁舎の建設事業に着手していることから財務活動収支の変動が大きくなることが見込まれる。全体において、業務活動収支は国民健康保険税、介護保険料及び水道使用料等が業務収入に含まれるため、一般会計と比較し645百万円多い1,803百万円となっている。投資活動収支は水道管等のインフラ整備に伴い▲1,163百万円となっている。財政活動収支は地方債発行額が償還額を下回ったことから▲273百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から367百万円増加し、2,908百万円となった。連結においては、TMO結城等の連結団体における営業収入が含まれるため、一般会計と比較し795百万円多い1,953百万円となっている。投資活動収支は筑西広域市町村圏事務組合における施設整備実施等に伴い▲1,035百万円となっている。財政活動収支は地方債発行額が償還額を下回ったことから▲526百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から395百万円増加し、3,491百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

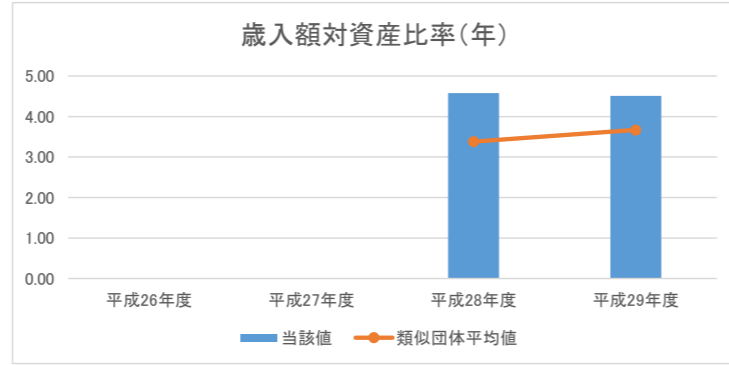
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			8,145,666	8,090,745
人口			52,598	52,566
当該値			154.9	153.9
類似団体平均値			167.5	170.9



②歳入額対資産比率(年)

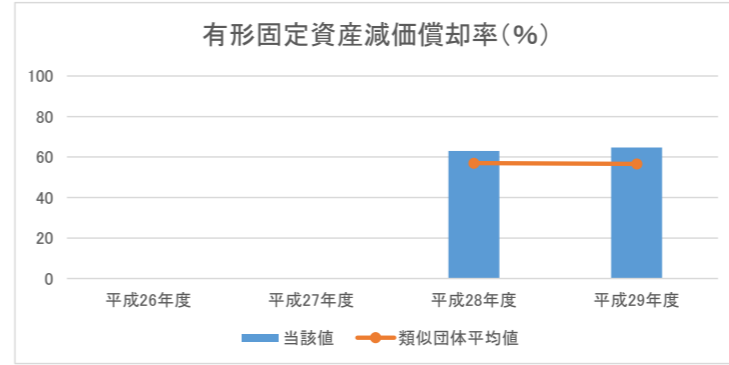
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			81,457	80,907
歳入総額			17,770	17,931
当該値			4.58	4.51
類似団体平均値			3.38	3.67



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			45,311	46,981
有形固定資産 ※1			71,942	72,638
当該値			63.0	64.7
類似団体平均値			57.0	56.6

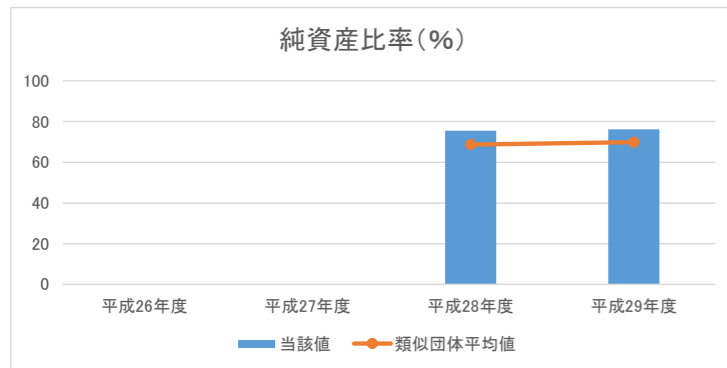
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

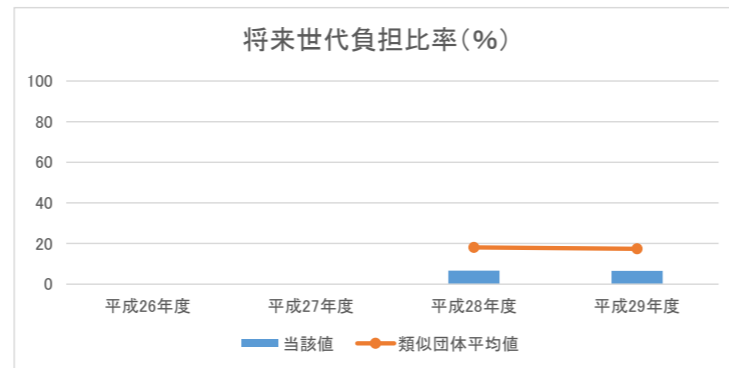
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			61,483	61,633
資産合計			81,457	80,907
当該値			75.5	76.2
類似団体平均値			68.7	69.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			4,979	4,826
有形・無形固定資産合計			74,626	74,011
当該値			6.7	6.5
類似団体平均値			18.1	17.4

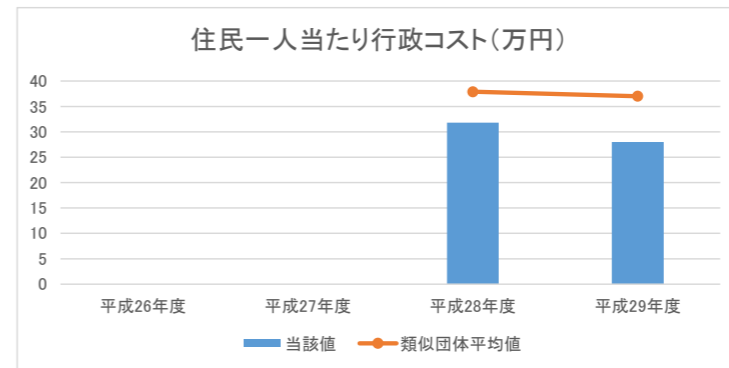
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

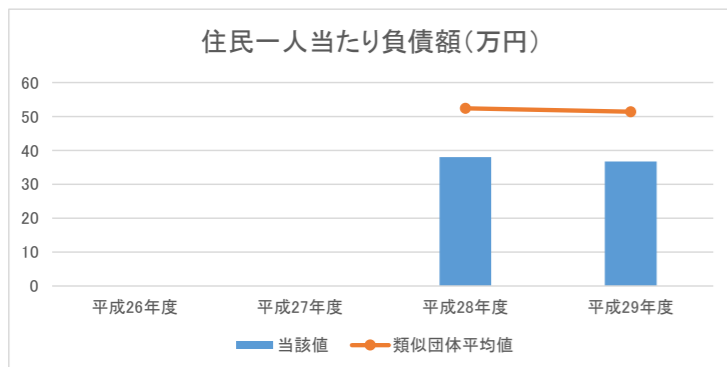
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,673,224	1,470,438
人口			52,598	52,566
当該値			31.8	28.0
類似団体平均値			37.9	37.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

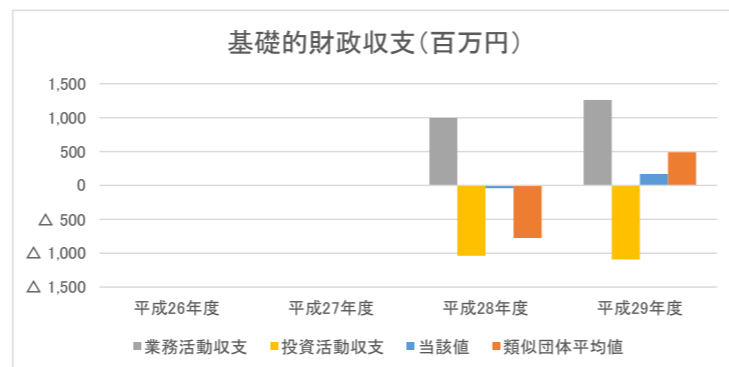
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,997,405	1,927,454
人口			52,598	52,566
当該値			38.0	36.7
類似団体平均値			52.4	51.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			996	1,261
投資活動収支 ※2			△ 1,039	△ 1,092
当該値			△ 43	169
類似団体平均値			△ 776.8	486.9

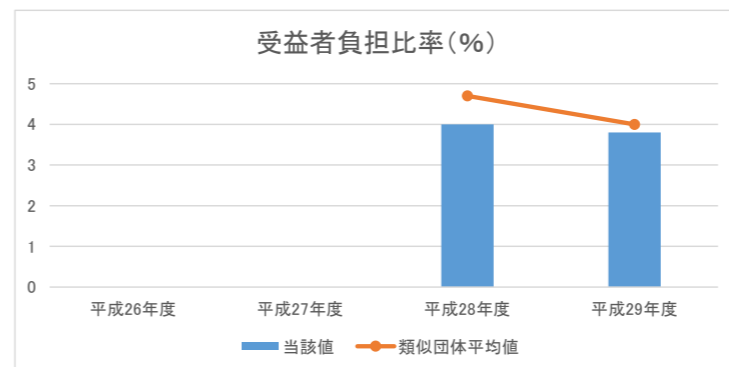
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			690	584
経常費用			17,424	15,302
当該値			4.0	3.8
類似団体平均値			4.7	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、前年度から1.0万円減少し、類似団体平均と比較しても17.0万円低くなっている。主な要因は公民館をはじめとした公共施設等の老朽化に伴い、減価償却累計額が増加したことが挙げられる。今後も施設の老朽化は進行することから、平成28年度に策定した公共施設総合管理計画に基づき適正な資産管理に取り組んでいく。
歳入額対資産比率については市税等の歳入が増加したものの、資産総額が減少したことにより、0.07年減少し4.51年となっている。

有形固定資産減価償却率は前年度から1.7ポイント増加し、64.7%となっている。減価償却累計額が特に高いものとして結城市立公民館が挙げられる。公民館は昭和40年代に建造された建物であり耐震性の不安から平成28年度より使用停止とし、平成29年度より新公民館の建設に着手したことから減価償却率の改善が見込まれる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は前年度から0.7ポイント増加し76.2%となっている。市税等の税収が増加したことに加え、事務経費削減等により純行政コストが減少したことが要因として考えられる。

将来世代負担比率は前年度から0.2ポイント減少し6.5%となっている。市民情報センター建設のため平成14年に借入した地方債の償還終了に伴い地方債現在高が減少したことが要因として挙げられる。一方で、平成29年度より新庁舎建設事業に着手していることから、地方債の借入に伴い地方債残高及び将来世代負担比率が増加することが見込まれる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは前年度から3.8万円減少し28万円となっている。また、類似団体平均と比較しても0.9万円低くなっている。主な減少要因としては事務経費削減等により業務費用が減少したことが挙げられる。一方で生活保護費等の社会保障給付は増加傾向にあることから、国の制度改革等に適切に対応し、資格審査等の適正化を進め適正な執行に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は前年度から1.3万円減少し36.7万円となっている。また類似団体平均と比較しても14.7万円低くなっている。市民情報センター建設のため平成14年に借入した地方債の償還終了に伴い地方債現在高が減少したことが要因として挙げられる。一方で、平成29年度より新庁舎建設事業に着手していることから、地方債の借入に伴い負債額は増加することが見込まれる。今後は地方債償還シミュレーションの継続実施及び新規地方債の発行抑制により、負債総額が急増しないよう努める。

基礎的財政収支は業務活動収支の差額が投資活動収支の差額を上回ったため、169百万円となっている。前年度と比較すると業務活動収支において市税等の税収の増加及び事務経費等の削減による業務支出が減少したことにより黒字額が増加した。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度から0.2ポイント減少し3.8%となっている。また、類似団体平均値と比較しても0.2ポイント低くなっている。今後は受益者負担の原則に則り、第4次行政改革大綱・改訂版の推進事項として位置づけた、使用料・手数料・負担金の見直しについての検証を行う。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 茨城県龍ヶ崎市
 団体コード 082082

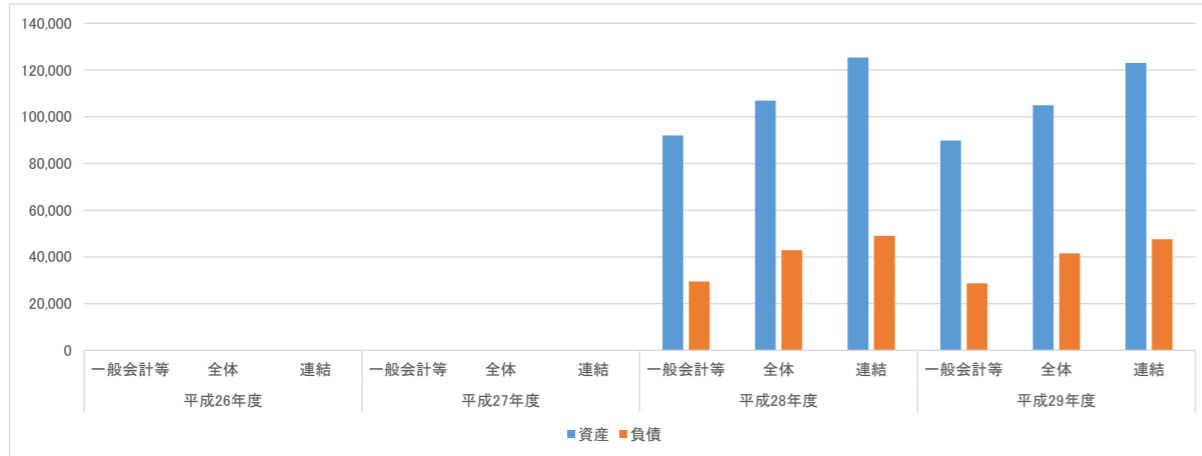
人口	77,857 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	400 人
面積	78.55 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	15,035,727 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	4.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			92,001	89,853
	負債			29,502	28,638
全体	資産			106,871	104,891
	負債			42,850	41,492
連結	資産			125,340	123,007
	負債			49,051	47,535

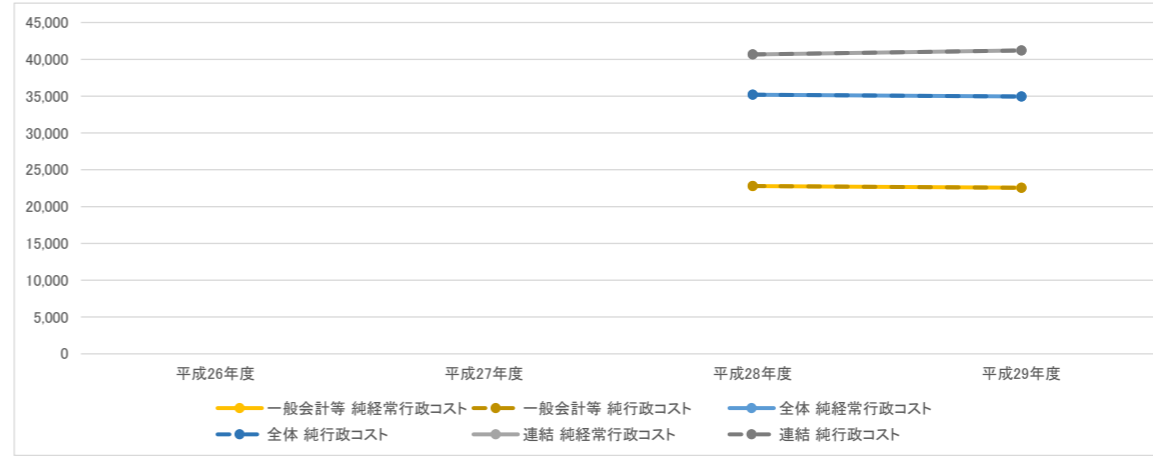


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,148百万円の減少(-2.3%)となった。金額の変動が大きいものは有形固定資産のうち事業用資産とインフラ資産であり、小中学校施設改修工事による資産の増加(289百万円)や道路改良工事による資産の増加(162百万円)を減価償却による資産の減少が上回ったこと等から有形固定資産は1,976百万円減少した。負債総額は前年度末から864百万円の減少(-2.9%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債であり、平成8年度臨時地方道整備事業の償還が終了したこと等により、地方債償還額が発行額を上回り、610百万円減少した。
 国民健康保険・公共下水道・農業集落排水・介護保険・後期高齢者医療・介護サービス事業特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,980百万円減少(-1.9%)し、負債総額は前年度末から1,358百万円減少(-3.2%)した。資産の減少は、一般会計同様、減価償却による資産の減少によるものであり、負債についても、公共下水道事業特別会計において地方債の償還が進んだこと等から減少した。
 一部事務組合・広域連合・(公財)龍ヶ崎市まちづくり文化財団を加えた連結では、資産総額は前年度末から2,333百万円減少(-1.9%)し、負債総額は前年度末から1,516百万円減少(-3.1%)した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			22,786	22,564
	純行政コスト			22,792	22,552
全体	純経常行政コスト			35,194	34,953
	純行政コスト			35,199	34,942
連結	純経常行政コスト			40,657	41,212
	純行政コスト			40,667	41,200

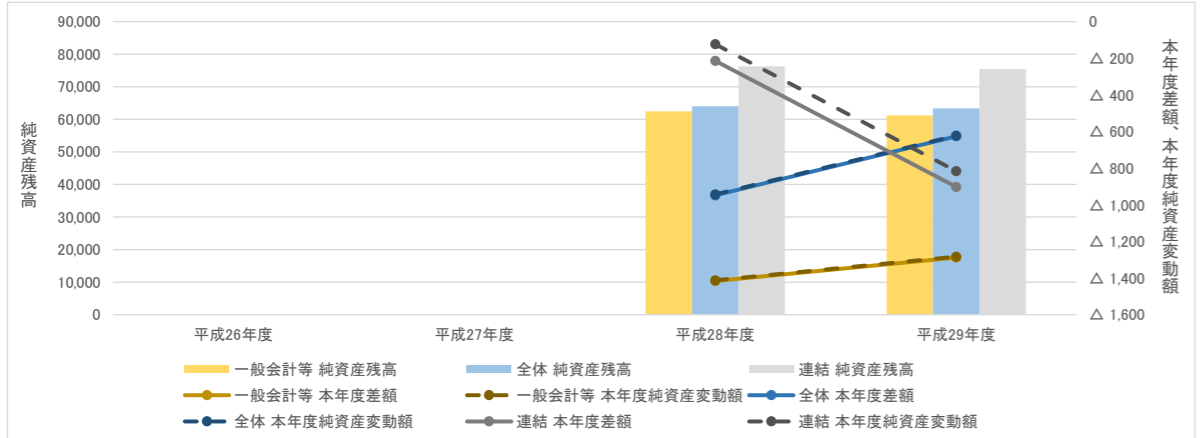


分析:
 一般会計においては、経常費用は23,488百万円となり、前年度比238百万円の減少(-1.0%)となった。そのうち、人件費は4,308百万円、物件費等が7,149百万円、他団体等への負担金や福祉・社会保障給付である移転費用は11,621百万円と、移転費用が最も大きくなっており、純行政コストの約5割を占めている。平成29年度においては、龍ヶ崎市地方塵芥処理組合の設備改良に係る分担金の減少を主として移転費用が前年度より減少したものの、今後も移転費用の割合が高い傾向が続くことが見込まれるため、一部事務組合負担金の精査や補助金の見直し等により、経費の抑制に努める。
 全体では、一般会計等に比べて、下水道使用料等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,249百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が12,077百万円多くなり、純行政コストは12,390百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が2,675百万円多くなっている一方、補助金等が18,589百万円多くなっているなど、経常費用が21,324百万円多くなり、純行政コストは18,648百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,416	△ 1,288
	本年度純資産変動額			△ 1,412	△ 1,283
	純資産残高			62,499	61,215
全体	本年度差額			△ 948	△ 626
	本年度純資産変動額			△ 943	△ 622
	純資産残高			64,021	63,399
連結	本年度差額			△ 214	△ 902
	本年度純資産変動額			△ 123	△ 816
	純資産残高			76,288	75,472

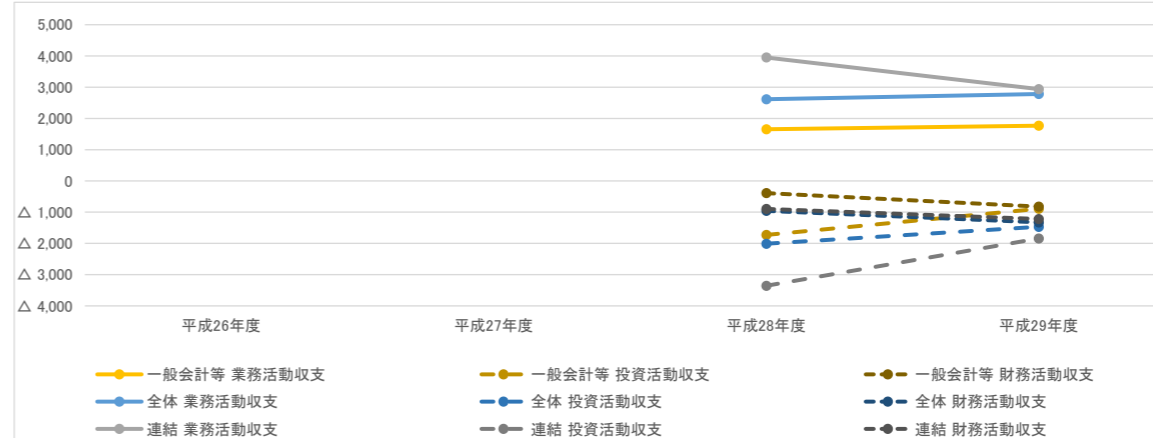


分析:
 一般会計等においては、税金等及び国県等補助金(21,264百万円)が純行政コスト(22,552百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,288百万円となり、純資産残高は1,283百万円の減少となった。今後は、市税の徴収業務に引き続き力を入れたと共に、補助金等の見直し等により純行政コストを抑えることで、純資産残高の増加を図る。
 全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が8,844百万円多くなっており、本年度差額は▲626百万円となり、純資産残高は622百万円の減少となった。
 連結では、茨城県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が19,034百万円多くなっており、本年度差額は▲902百万円となり、純資産残高は816百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			1,654	1,768
	投資活動収支			△ 1,729	△ 892
	財務活動収支			△ 390	△ 822
全体	業務活動収支			2,615	2,782
	投資活動収支			△ 2,010	△ 1,468
	財務活動収支			△ 959	△ 1,326
連結	業務活動収支			3,951	2,939
	投資活動収支			△ 3,356	△ 1,843
	財務活動収支			△ 896	△ 1,218



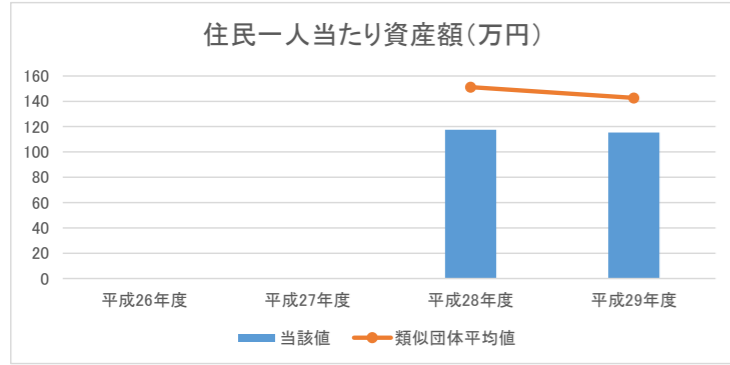
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は1,768百万円であったが、投資活動収支については、学校施設の整備事業等を行ったことから、▲892百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲822百万円となった。一方で、本年度末資金残高は前年度から54百万円増加し、1,091百万円となっており、地方債の償還は進んでいるが、業務活動収支の範囲内で投資活動が行えている。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれることや、下水道使用料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,014百万円多い2,782百万円となっている。投資活動収支では、下水道のポンプ場改築事業を実施したこと等により、▲1,468百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲1,326百万円となり、本年度末資金残高は前年度から11百万円減少し、1,275百万円となった。
 連結では、業務活動収支は一般会計等より1,171百万円多い2,939百万円となっている。投資活動収支は▲1,843百万円、財務活動収支は▲1,218百万円と、一般会計等や全体と同じ傾向となっており、本年度末資金残高は前年度から122百万円減少し、2,711百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

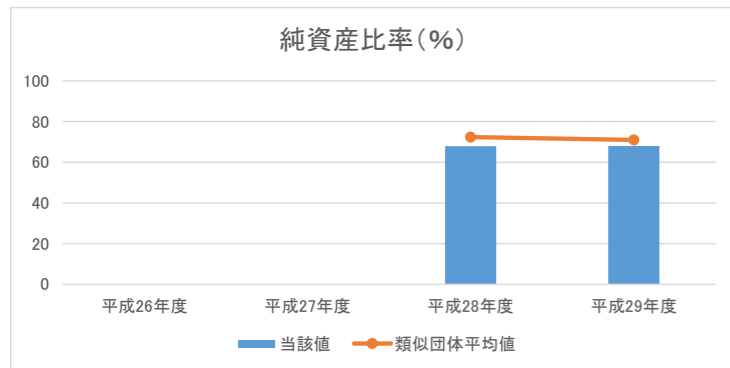
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			9,200,063	8,985,263
人口			78,289	77,857
当該値			117.5	115.4
類似団体平均値			151.2	142.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

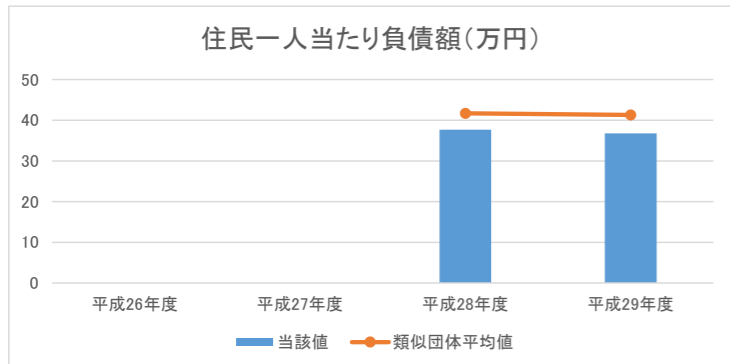
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			62,499	61,215
資産合計			92,001	89,853
当該値			67.9	68.1
類似団体平均値			72.4	71.0



4. 負債の状況

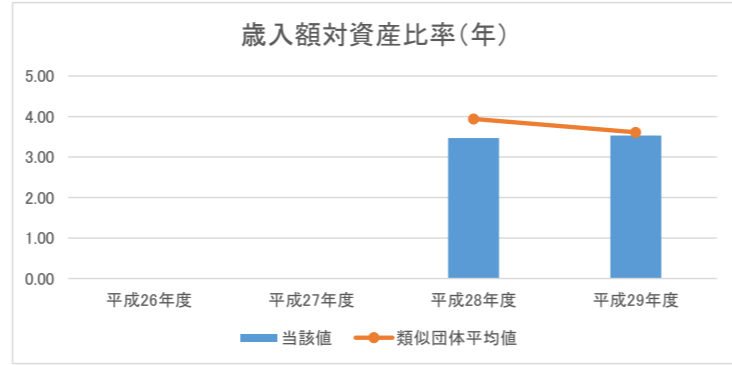
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			2,950,207	2,863,754
人口			78,289	77,857
当該値			37.7	36.8
類似団体平均値			41.7	41.3



②歳入額対資産比率(年)

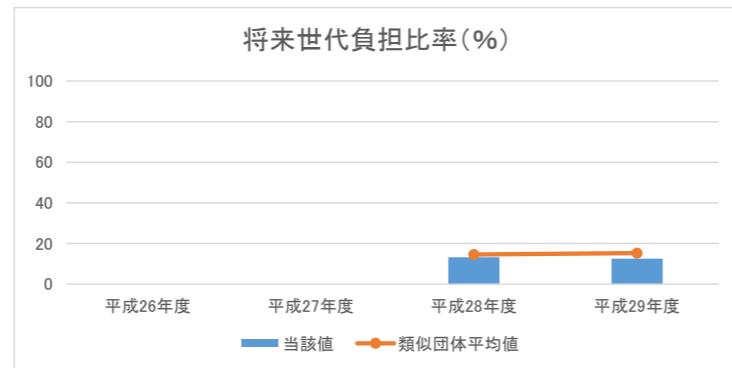
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			92,001	89,853
歳入総額			26,487	25,474
当該値			3.47	3.53
類似団体平均値			3.94	3.61



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			11,032	10,231
有形・無形固定資産合計			83,125	81,100
当該値			13.3	12.6
類似団体平均値			14.6	15.3

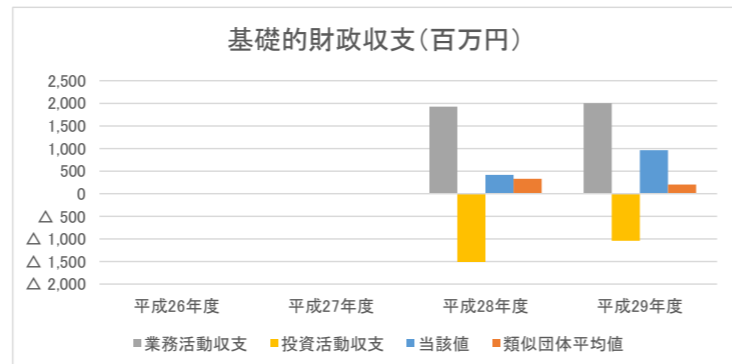
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,928	2,002
投資活動収支 ※2			△ 1,512	△ 1,041
当該値			416	961
類似団体平均値			329.6	204.9

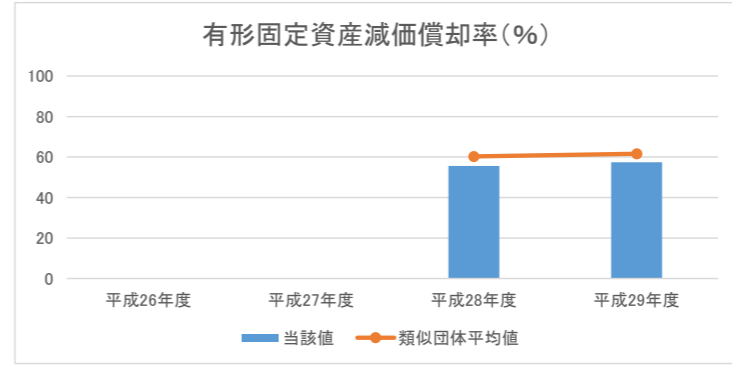
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			77,229	80,266
有形固定資産 ※1			138,966	139,897
当該値			55.6	57.4
類似団体平均値			60.3	61.6

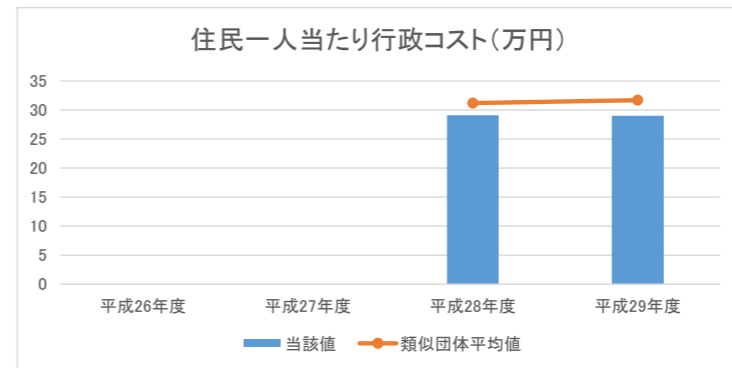
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

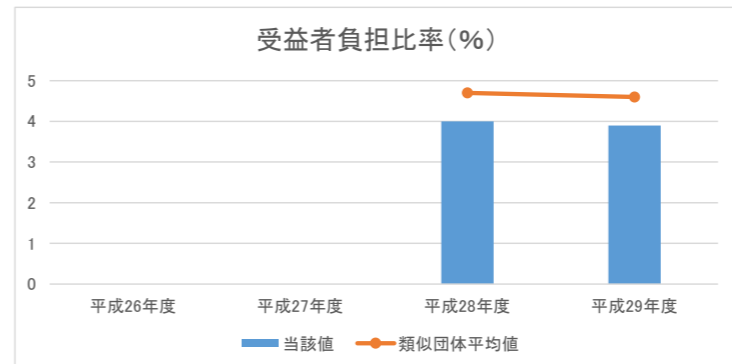
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			2,279,226	2,255,216
人口			78,289	77,857
当該値			29.1	29.0
類似団体平均値			31.2	31.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			940	925
経常費用			23,726	23,488
当該値			4.0	3.9
類似団体平均値			4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。
歳入額対資産比率については、たつこのフィールド照明塔建設事業が平成28年度に完了したことに伴う地方債の発行総額の減少により、歳入額対資産比率が0.06年増加したものの、依然として類似団体平均を下回っている。しかし、前年度と比べるとその差は縮小している。

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均とほぼ同水準となっているが、今後は類似団体平均を上回る可能性もあることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、地方債の償還が進み負債が減少したことから純資産が増加し、昨年度から0.2ポイント上昇している。
将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っており、さらに比率も低下傾向にある。

しかしながら今後は、大型建設事業の実施により、純資産比率の低下と将来負担比率の上昇が懸念されるため、地方債の借入と償還のバランスや借入条件等を十分に検討し、将来世代の負担が過度に増加することのないよう努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、昨年度や類似団体平均と同水準となっているが、経常費用(30万円)のうち移転費用の割合が5割と高い傾向にある。今後は、一部事務組合への負担金をはじめ、補助金の見直しを行なうことで、コスト削減に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っており、昨年度と比較しても減少(-0.9万円)している。これは、地方債の発行額が償還額を上回ることのないよう、新規借入を抑制してきたことによるものである。しかし今後は、大型建設事業の実施により、負債額が増加することが懸念されるため、引き続き借入と償還のバランスに留意しながら財政健全化に努めていく。

基礎的財政収支は投資活動収支が赤字となったものの、業務活動収支の黒字のほうが大きかったため、961百万円(前年度比+545万円)となった。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、地方道路等整備事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。また、昨年度から経常収益が15百万円減少している。

なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、3,159百万円経常費用を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、144百万円経常収益を増加させる必要がある。使用料・手数料検討委員会が公共施設等の使用料等の定期的な見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 茨城県下妻市
 団体コード 082104

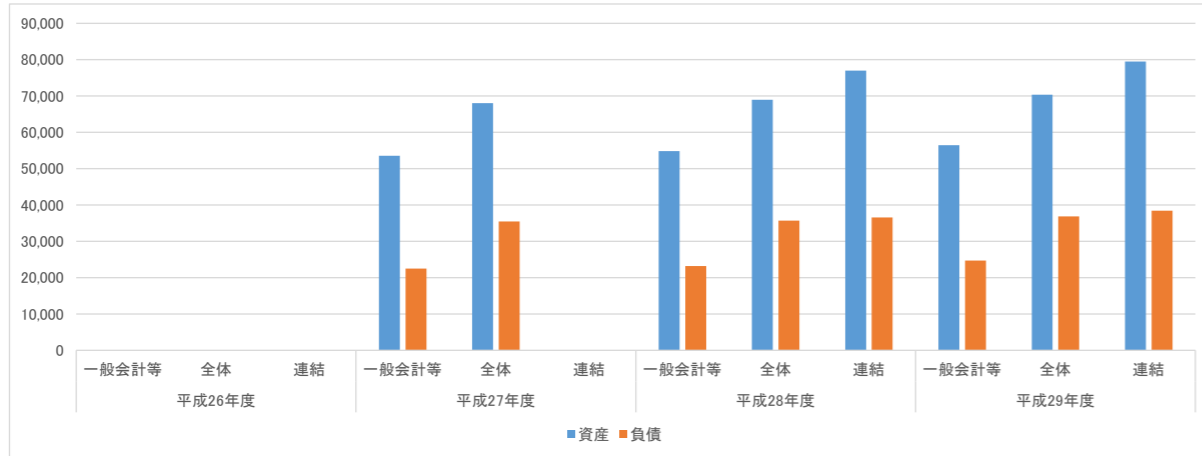
人口	44,328 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	280 人
面積	80.88 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,184.431 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-2	実質公債費率	7.7 %
		将来負担比率	84.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産		53,548	54,812	56,438
	負債		22,510	23,192	24,698
全体	資産		68,009	68,959	70,357
	負債		35,495	35,719	36,836
連結	資産			76,985	79,480
	負債			36,548	38,431



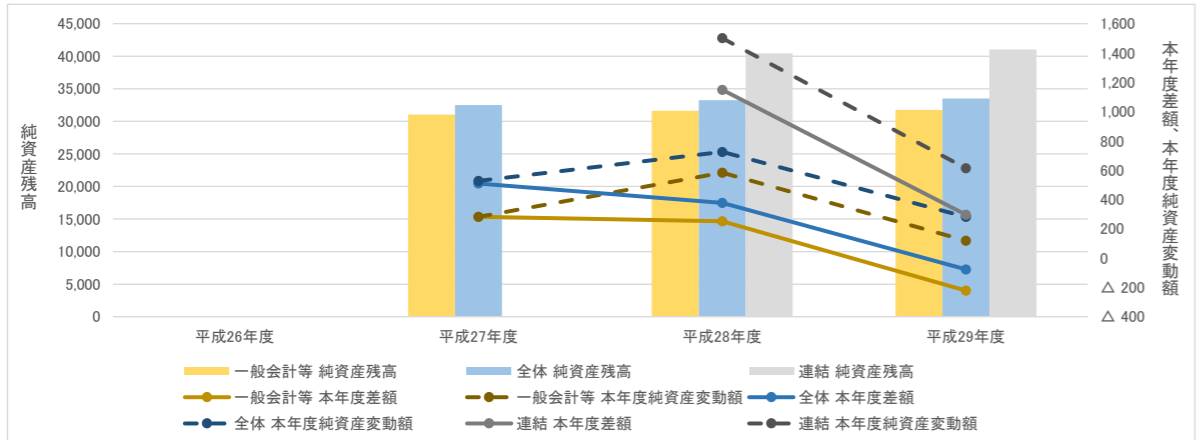
分析:

一般会計等においては、総資産額が1,626百万円の増加(+3.0%)となった。有形固定資産は、事業用資産が主に下妻中学校改築工事、小学校体育館改修工事により1,073百万円増加、インフラ資産が都市再生整備計画事業により187百万円増加した。投資その他の資産は庁舎建設基金積立により140百万円増加、流動資産は現金預金の増加により138百万円増加した。一方で負債は土地開発公社の損失補償引当金の計上、公債費の増加により1,506百万円増加(+6.5%)となった。
 全体においては、総資産額が1,398百万円増加(+2.0%)となった。インフラ資産が取得金額では減価償却額が多かったため、21百万円の減少となったが、有形固定資産全体では1,114百万円増加したため最終的に増となった。負債については水道事業会計において地方債の償還が進んだため、1,117百万円増加(+3.1%)となり、一般会計等の増加額より少ない結果となった。
 連結においては、資産総額が2,496百万円増加(+3.2%)となった。負債については、下妻市開発公社において工業団地開発造成地を取得し、借入を行ったことにより1,883百万円増加(+5.2%)となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額		282	252	△ 222
	本年度純資産変動額		282	583	119
	純資産残高		31,038	31,621	31,740
全体	本年度差額		509	377	△ 77
	本年度純資産変動額		527	725	281
	純資産残高		32,514	33,239	33,520
連結	本年度差額		1,149	296	
	本年度純資産変動額			1,501	613
	純資産残高			40,437	41,050



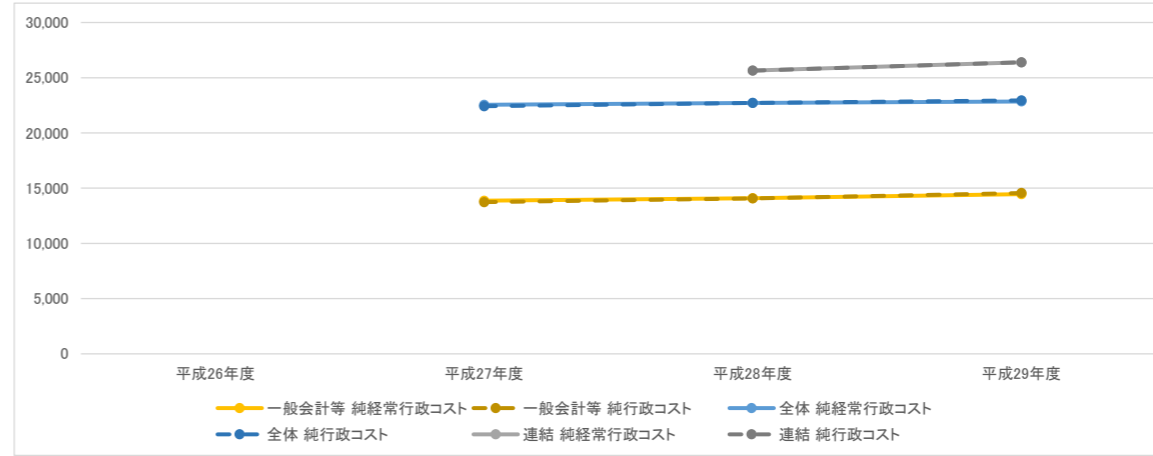
分析:

一般会計等においては、当年度の行政サービス提供に伴う純行政コスト14,560百万円を賄う財源として税収等及び国・県等補助金が14,339百万円あり、本年度差額として222百万円の純資産減少、無償所管換等として圃場整備事業に伴う市道認定により340百万円を計上したため、純資産は119百万円増加する結果となった。前年度と比較すると、純行政コストが483百万円増加しているのに対し税収等の財源が税収等の増加と国県等補助金の減少が相殺されてほぼ同額となっており、前述の無償所管換等の影響で純資産が増加した。このため、本年度末純資産残高は31,740百万円となった。
 全体においては、純行政コスト22,948百万円に対し財源が22,872百万円となり、本年度差額として77百万円純資産が減少しているが、一般会計等と同様に無償所管換等として358百万円の計上により、純資産は281百万円の増加、本年度末純資産残高は33,520百万円となった。
 連結では純資産変動計算書においては純行政コスト26,398百万円に対し財源が26,694百万円となり、本年度差額として296百万円純資産が増加した。無償所管換等・比例連結割合変更に伴う差額の計上により、純資産は613百万円増加し、本年度末純資産残高は41,050百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト		13,869	14,086	14,460
	純行政コスト		13,737	14,077	14,560
全体	純経常行政コスト		22,552	22,717	22,848
	純行政コスト		22,420	22,709	22,948
連結	純経常行政コスト			25,649	26,397
	純行政コスト			25,641	26,398



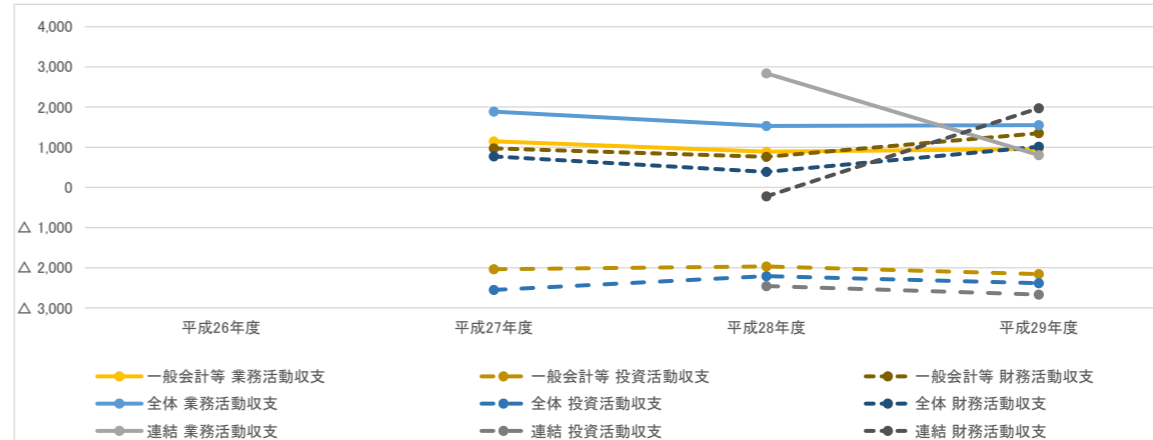
分析:

一般会計等においては、経常的な行政活動によるコストである経常費用が15,174百万円となり、291百万円増加(+2.0%)となった。そのうち、人件費が2,498百万円(約16%)、物件費等が5,274百万円(約35%)となっており、経常的な行政活動によるコストである経常費用のうち5割以上を占め、業務費用は165百万円増加し8,044百万円となった。経常収益714百万円に加え、開発公社の損失補償等による臨時損失111百万円の計上があったため純行政コストは483百万円増加の14,560百万円となった。
 全体においても一般会計等と同様、人件費・物件費等の業務費用が78百万円増加し9,811百万円となったが、移転費用では国民健康保険特別会計における給付の減少により22百万円減少した。経常収益1,786百万円に加え、臨時損失を加えた後の純行政コストは239百万円増加の22,948百万円となった。
 連結においては、人件費・物件費等の業務費用は1,029百万円減少したが、移転費用は215百万円増加の17,109百万円となった。全体会計が減少であったのに対し増加に転じたのは、茨城県後期高齢者医療広域連合における給付の増加によるものである。経常収益が1,562百万円減少の2,819百万円となったため、最終的な純行政コストは757百万円増加の26,398百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支		1,147	889	956
	投資活動収支		△ 2,037	△ 1,968	△ 2,159
	財務活動収支		970	761	1,348
全体	業務活動収支		1,886	1,529	1,552
	投資活動収支		△ 2,553	△ 2,209	△ 2,385
	財務活動収支		773	386	1,012
連結	業務活動収支			2,840	805
	投資活動収支			△ 2,456	△ 2,668
	財務活動収支			△ 225	1,971



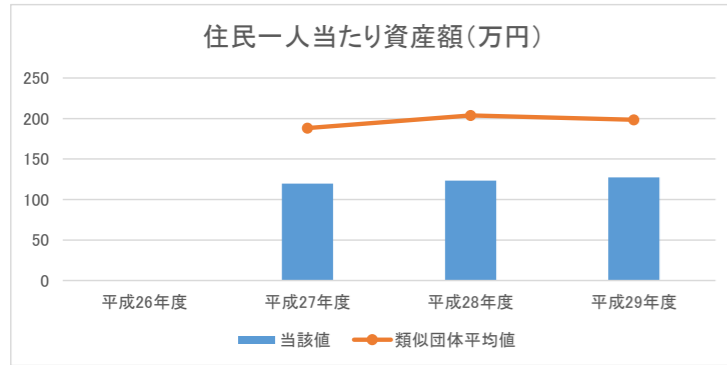
分析:

一般会計等においては、業務活動収支956百万円、固定資産への投資キャッシュフローである投資活動収支が▲2,159百万円、財務活動収支は1,348百万円となった。結果として資金収支のトータルは145百万円となり、当年度末資金残高は1,098百万円となった。昨年度に引き続き、下妻中学校改築事業や都市再生整備計画事業などの大規模事業の実施により投資活動支出が増加し、不足分を財務活動収支における地方債にて充当したことが影響している。
 全体においては、国民健康保険税や介護保険料、下水道使用料があるため、業務活動収支は一般会計等に比べて596百万円多い1,552百万円、投資活動収支は下水道事業への積極的投資から▲2,385百万円、その財源として地方債を発行したことにより財務活動収支は1,012百万円となり、資金収支は180百万円、当年度末資金残高は2,118百万円となった。
 連結においては、業務活動収支805百万円、投資活動収支▲2,668百万円、財務活動収支1,971百万円となり、資金収支は107百万円、当年度末資金残高は3,040百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

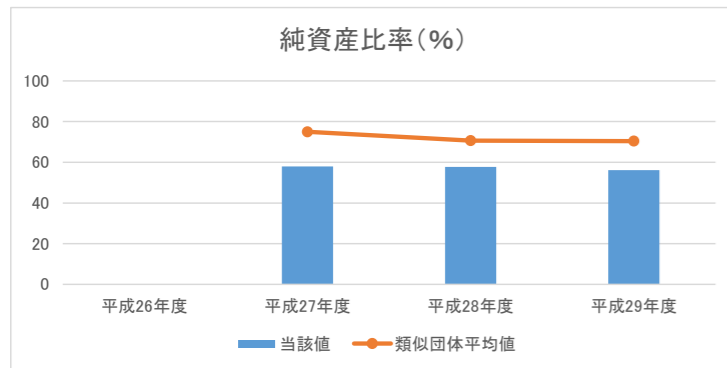
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		5,354,845	5,481,247	5,643,801
人口		44,729	44,467	44,328
当該値		119.7	123.3	127.3
類似団体平均値		188.2	203.8	198.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

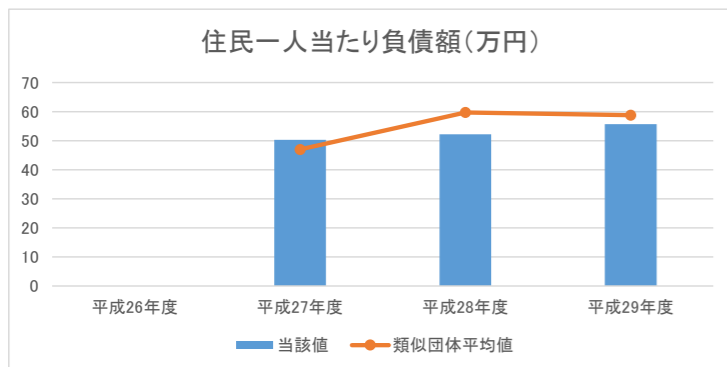
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産		31,038	31,621	31,740
資産合計		53,548	54,812	56,438
当該値		58.0	57.7	56.2
類似団体平均値		75.0	70.7	70.4



4. 負債の状況

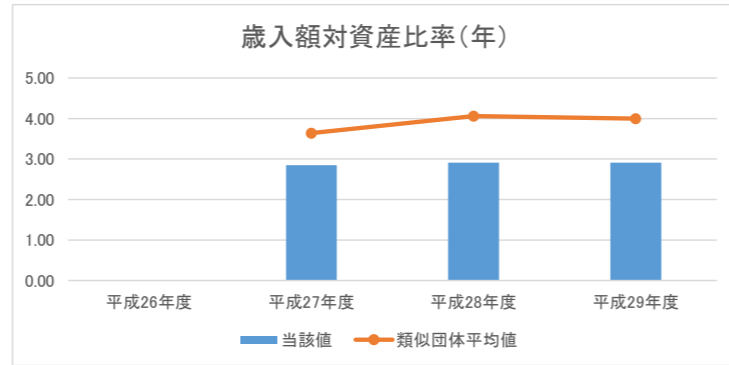
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計		2,251,045	2,319,176	2,469,845
人口		44,729	44,467	44,328
当該値		50.3	52.2	55.7
類似団体平均値		47.0	59.7	58.8



②歳入額対資産比率(年)

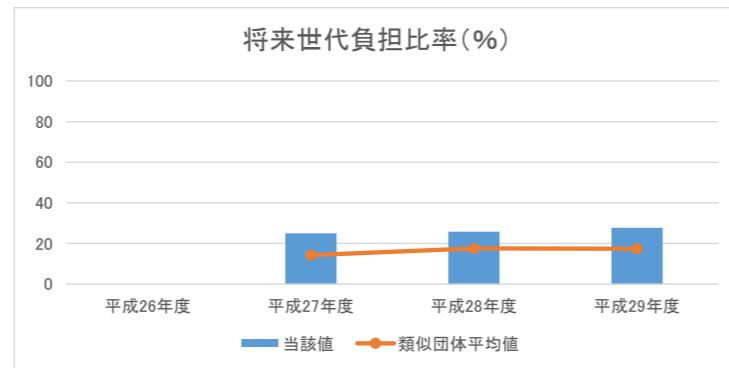
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		53,548	54,812	56,438
歳入総額		18,770	18,866	19,411
当該値		2.85	2.91	2.91
類似団体平均値		3.64	4.06	4.00



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1		11,415	12,156	13,490
有形・無形固定資産合計		45,635	47,178	48,525
当該値		25.0	25.8	27.8
類似団体平均値		14.3	17.6	17.5

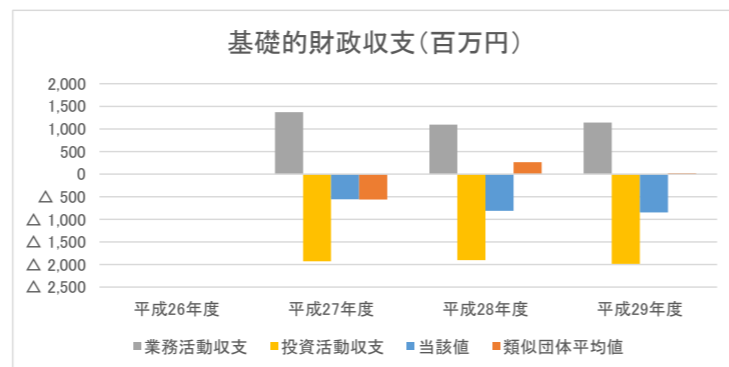
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1		1,371	1,093	1,142
投資活動収支 ※2		△ 1,928	△ 1,905	△ 1,988
当該値		△ 557	△ 812	△ 846
類似団体平均値		△ 562.4	263.8	16.8

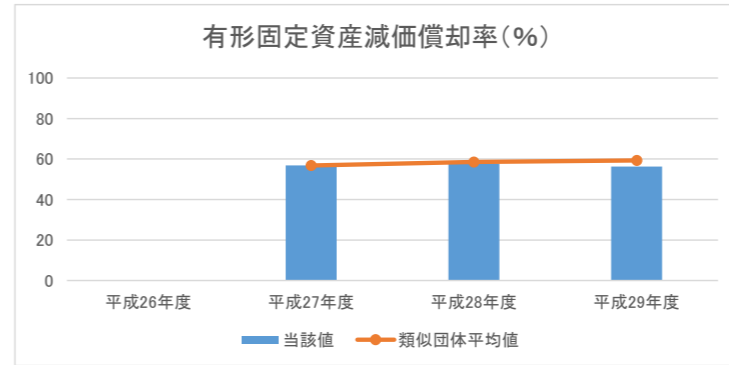
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額		40,972	41,652	42,950
有形固定資産 ※1		72,115	71,893	76,289
当該値		56.8	57.9	56.3
類似団体平均値		56.8	58.6	59.3

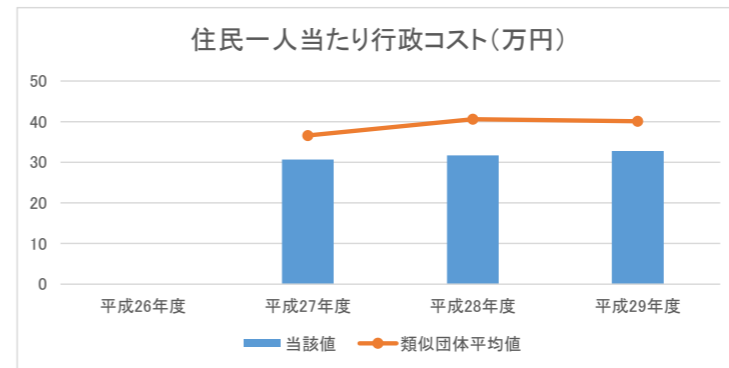
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

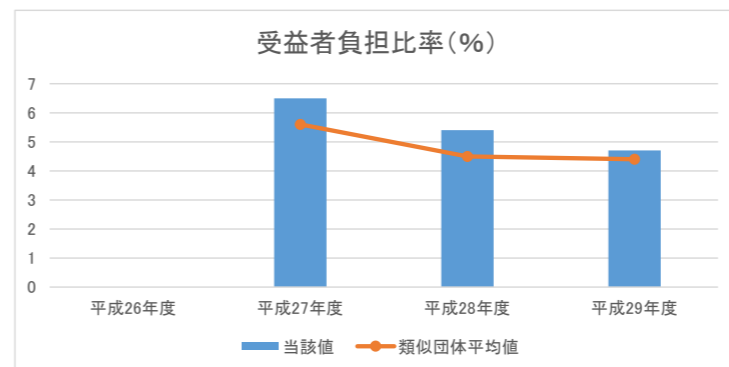
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト		1,373,742	1,407,741	1,456,030
人口		44,729	44,467	44,328
当該値		30.7	31.7	32.8
類似団体平均値		36.6	40.6	40.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益		964	798	714
経常費用		14,832	14,884	15,174
当該値		6.5	5.4	4.7
類似団体平均値		5.6	4.5	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は127.3万円と、類似団体平均値を大きく下回っているが、当団体では平成21年以前のインフラ資産(土地)について取得価格が不明であるため、備忘価格1円で評価しているものが大半を占めているためである。これに伴い、歳入額対資産比率も類似団体平均値と比べて低い値となっているが、資産総額と歳入総額のバランスを見る指標として、人口減少社会にあつては同水準を急激に変化させないよう経年で比較していくことが大事である。

有形固定資産減価償却率については、公共施設の半数以上を占める学校施設の耐震・大規模改修・改築事業を行ってきたため類似団体平均値と同等程度で推移しており、昨年度は下妻中学校改築事業の完了により前年度より改善している。今後も、下妻市公共施設等マネジメント基本方針に基づき、中長期的な視点に立ち、限りある財源で適正な維持管理や最適な施設配置を行っていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値を大きく下回っているが、これは資産額が低いことに加え、固定資産取得にあたり地方債を財源とする割合が高く、償還年限も比較的に長いことによるものである(道路債は通常20年償還)。

将来世代負担比率について、有形無形固定資産合計額は伸びが見られたが、地方債残高において償還額866百万円に対して新たに2,200百万円を借入れたため(特例地方債除く)、結果として前年度に比べ2%上昇することとなった。今後は起債事業の厳選により地方債残高に留意することはもとより、減債基金を活用した繰上償還や公債費への充当などの対応が必要である。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、昨年度よりも1.1万円増加しているものの、類似団体平均値よりは低く、効率的な行政運営ができていけるといえる。これは、人件費について、ごみ処理や消防業務を一部事務組合にて行っているため低くなる傾向であるが、平成29年度は職員数の増などにより117百万円増加した。一方で、一部事務組合に支出する負担金などで多額となりがちな補助金等については、類似団体平均値と同程度に抑えられているため、大きな変動とはなっていない。今後は社会保障給付費の増加が見込まれる中で、より効率的な行政運営を継続していく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、類似団体平均値を下回っているものの、昨年度と比べ負債合計は増加する一方で、人口も減少したため3.5万円の増加となった。今後も、急激な人口増加が見込めない中にあつては、負債を確実に減らしていく必要がある。

基礎的財政収支については、前年に引き続きマイナスとなった。中学校改築事業や都市再生整備計画事業などの大規模公共投資の大部分は公債財源で賄われるため一時的なマイナスは許容されるとしながらも、3年連続でマイナスとなり地方債残高も上昇していることを踏まえると投資活動のペースを緩やかにする時期に来ていると言える。今後、庁舎建設などの大規模事業を控えており、業務活動収支の黒字化堅持はもとより、基金の積み増しなどにより財源としての地方債を可能な限り抑制していくような取り組みが必要である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率については昨年度に比べて減少したが、類似団体平均値をやや上回っている状況である。減少した要因としては、社会保障給付費などの移転費用を中心とした経常費用が290百万円増加したにもかかわらず、それを賄うべく経常収益が84百万円減少したことによる。行政サービスを提供する段階で発生するコストは税収で賄われる原則を考慮すると、今後、長期的に税収の減少が見込まれる中で、行政サービスを継続して提供するためには、適正な受益者負担水準を保つよう留意する必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 茨城県常総市
 団体コード 082112

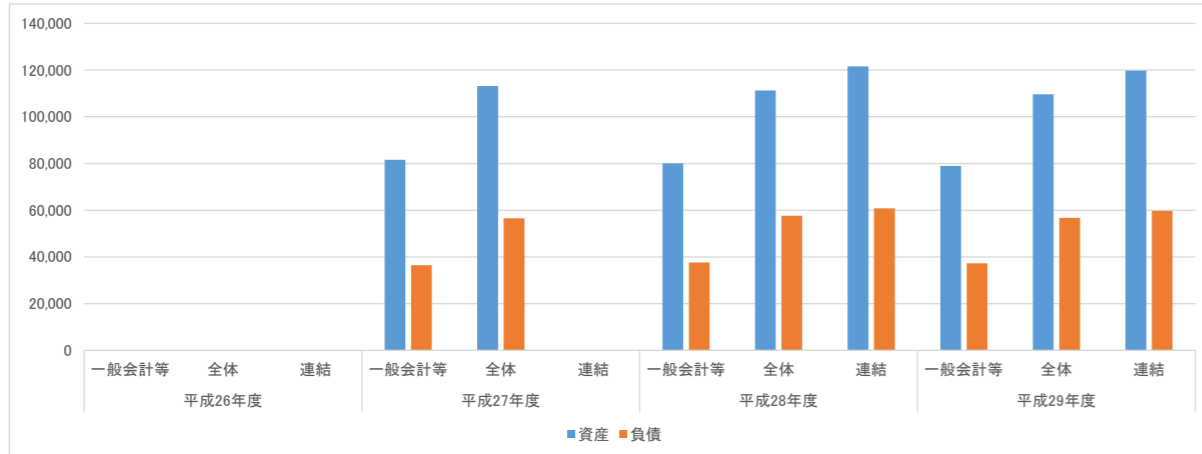
人口	64,036 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	479 人
面積	123.64 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	14,941.401 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-0	実質公債費率	9.4 %
		将来負担比率	87.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産		81,627	80,013	78,965
	負債		36,469	37,596	37,279
全体	資産		113,183	111,256	109,635
	負債		56,530	57,586	56,728
連結	資産			121,611	119,751
	負債			60,810	59,655

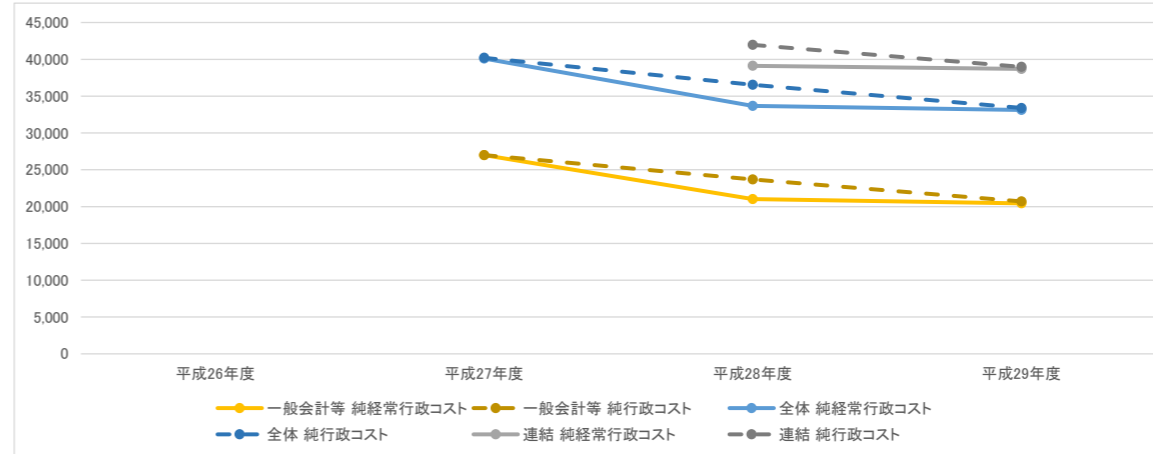


分析:
 一般会計等において、資産総額は前年度末から1,048百万円(-1.3%)の減少となった。これは、有形固定資産の減価償却が進んだことと現金預金が増えたことが要因である。また、負債は、前年度末から317百万円(-0.8%)減少した。主な要因は、地方債償還額が発行額を上回ったことによるものである。
 全体において、資産総額は、前年度末から1,621百万円(-1.5%)減少した。これは、水道事業会計及び下水道事業会計の有形固定資産の減価償却が進んだことが要因である。また、負債は、858百万円(-1.5%)減少した。主な要因は、水道事業会計及び下水道事業会計の地方債償還額が発行額を上回ったことによるものである。
 連結において、資産総額は、1,860百万円(-1.5%)減少した。特に、茨城県後期高齢者医療広域連合及び常総地方広域市町村圏事務組合において、資産が減少している。負債は、1,155百万円(-1.9%)減少している。特に下妻地方広域事務組合において、負債が減少している。今後は、市債の発行を抑制し、負債総額を減らし、健全な財政運営に努めたい。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト		26,995	21,025	20,436
	純行政コスト		26,998	23,694	20,707
全体	純経常行政コスト		40,110	33,664	33,123
	純行政コスト		40,206	36,532	33,403
連結	純経常行政コスト			39,114	38,700
	純行政コスト			41,966	38,980

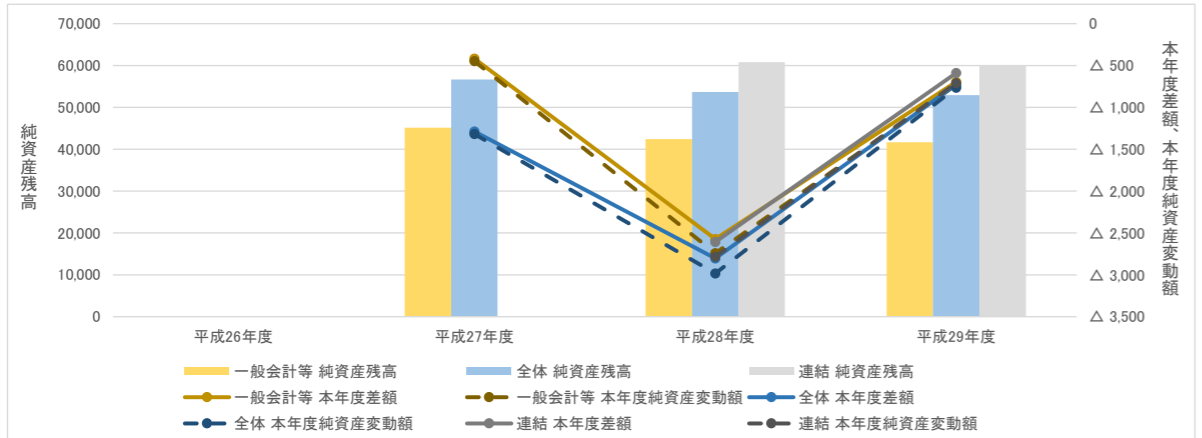


分析:
 一般会計等において、純経常行政コストは、20,436百万円となり、前年度より589百万円(-2.8%)減少した。特に物件費では、993百万円減少している。これは、平成27年度の水害による災害廃棄物の費用である。純行政コストは、20,707百万円であり、2,987百万円(-12.6%)減少した。この要因は、前述の水害により、臨時損失の災害復旧事業費が2,632百万円減少したことである。
 全体において、国民健康保険特別会計及び介護保険特別会計の負担金を補助金に計上していることや、水道料金を使用料及び手数料に計上していることで、純経常行政コスト及び純行政コストが一般会計等よりも増加している。
 連結において、主に茨城県後期高齢者医療連合の補助金等の計上により、一般会計等に比べて純経常行政コスト及び純行政コストが増加している。
 平成28年度で災害関連経費はほぼ完了しているため、今後は、平成29年度の規模で推移していく見込みである。また、高齢化により、社会保障給付の増加が見込まれるため、事業の見直しを行ったり、施設の集約化・複合化を行い、経費の削減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額		△ 417	△ 2,572	△ 694
	本年度純資産変動額		△ 448	△ 2,741	△ 731
	純資産残高		45,159	42,417	41,686
全体	本年度差額		△ 1,287	△ 2,803	△ 727
	本年度純資産変動額		△ 1,317	△ 2,983	△ 764
	純資産残高		56,653	53,670	52,907
連結	本年度差額		△ 2,607	△ 2,607	△ 589
	本年度純資産変動額			△ 2,784	△ 709
	純資産残高			60,803	60,096

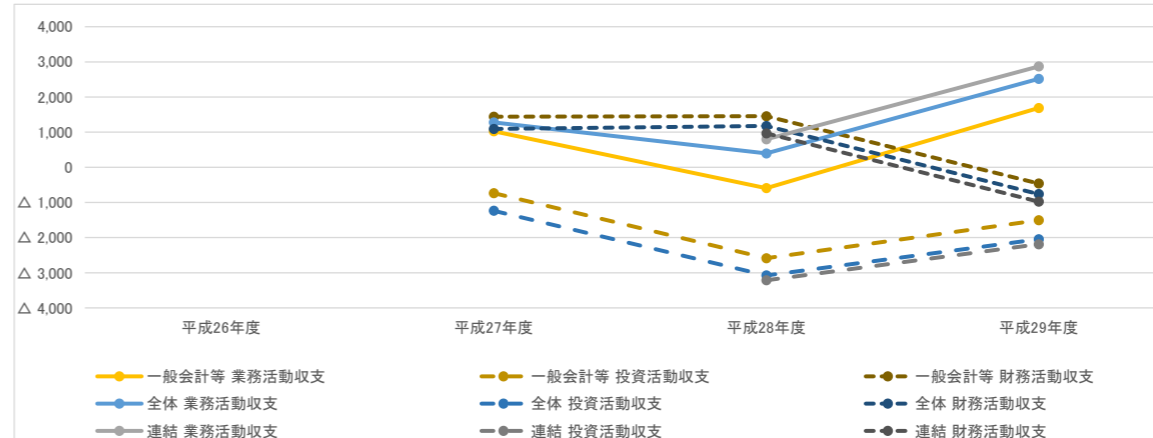


分析:
 一般会計等において、税収等の財源(20,013百万円)が純行政コスト(20,707百万円)を下回り、本年度差額は▲694百万円となり、純資産残高は、731百万円減少した。なお、平成28年度は、災害復旧事業費の臨時損失があり、純資産残高が大幅に減少していた。
 全体において、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて純資産残高は多く増えている。
 連結において、常総地方広域市町村圏事務組合や下妻地方広域事務組合の負担金が税収等に含まれることなどにより、一般会計等に比べて純資産残高が増加している。
 純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、人件費の削減や事業の見直しなどにより、行政コストの削減に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支		1,023	△ 594	1,689
	投資活動収支		△ 734	△ 2,586	△ 1,504
	財務活動収支		1,442	1,455	△ 462
全体	業務活動収支		1,280	396	2,518
	投資活動収支		△ 1,237	△ 3,077	△ 2,049
	財務活動収支		1,090	1,177	△ 763
連結	業務活動収支			796	2,870
	投資活動収支			△ 3,215	△ 2,188
	財務活動収支			968	△ 978



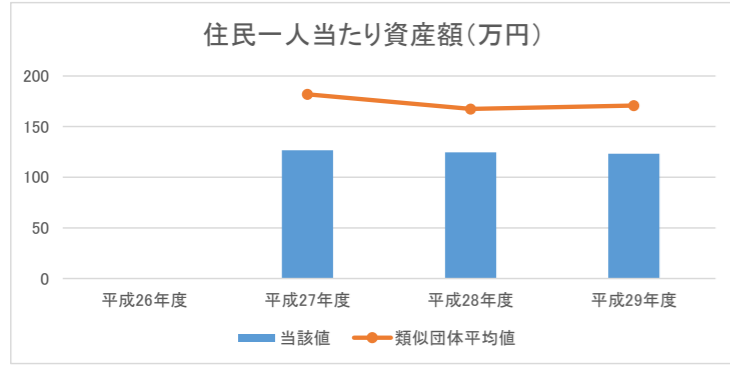
分析:
 一般会計等において、業務活動収支は、1,689百万円となったが、投資活動収支は、道路整備などを行ったため、▲1,504百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還が発行額を上回ったため、▲462百万円となった。
 全体において、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれること、水道・下水道料金の使用料などがあることから、業務活動収支は、一般会計等より829百万円多い。投資活動収支は、水道・下水道事業において、地方債の償還が発行額を上回ったため、一般会計等よりも▲545百万円となっている。
 連結において、茨城県後期高齢者医療広域連合の補助金等の業務支出が含まれるため、一般会計等よりも業務活動収支は、1,181百万円減少となった。
 本年度預金残高は、昨年度末に比べて減少しているため、企業誘致や定住人口促進などを行い、市税の増収につなげたい。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

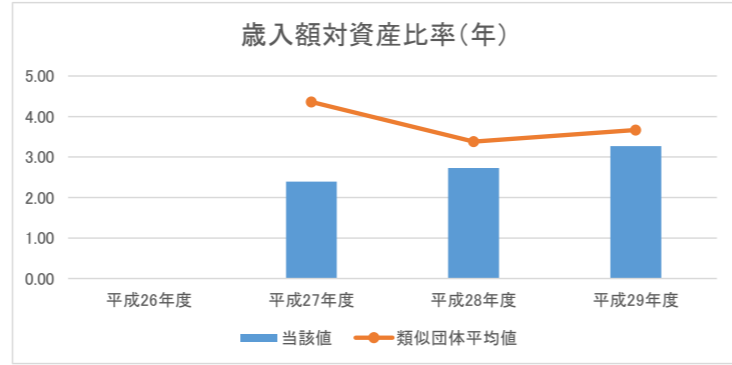
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		8,162,731	8,001,314	7,896,477
人口		64,462	64,185	64,036
当該値		126.6	124.7	123.3
類似団体平均値		181.9	167.5	170.9



②歳入額対資産比率(年)

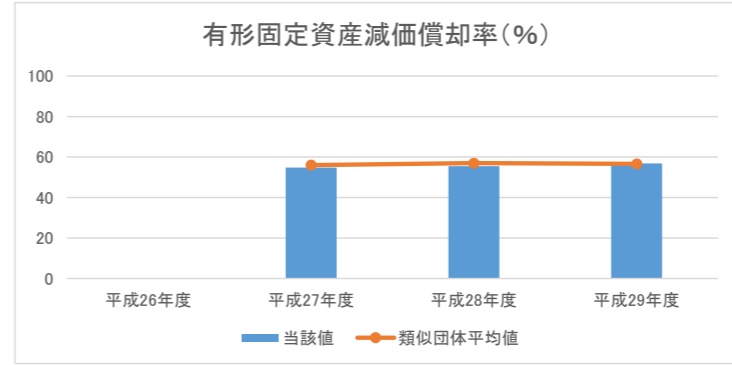
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		81,627	80,013	78,965
歳入総額		34,105	29,344	24,131
当該値		2.39	2.73	3.27
類似団体平均値		4.36	3.38	3.67



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額		63,032	65,390	67,862
有形固定資産 ※1		115,034	117,908	119,392
当該値		54.8	55.5	56.8
類似団体平均値		56.0	57.0	56.6

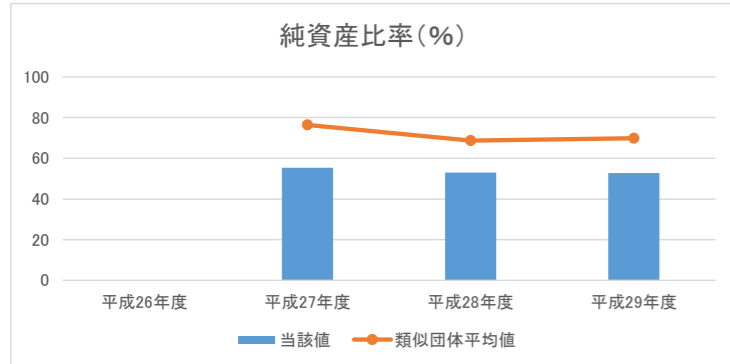
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

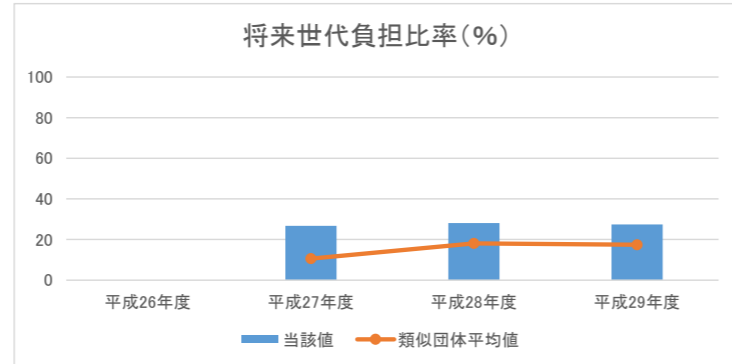
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産		45,159	42,417	41,686
資産合計		81,627	80,013	78,965
当該値		55.3	53.0	52.8
類似団体平均値		76.4	68.7	69.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1		17,869	18,976	18,286
有形・無形固定資産合計		66,777	67,446	66,762
当該値		26.8	28.1	27.4
類似団体平均値		10.6	18.1	17.4

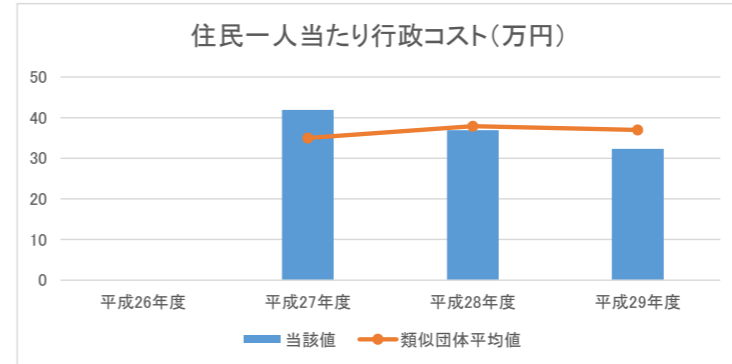
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

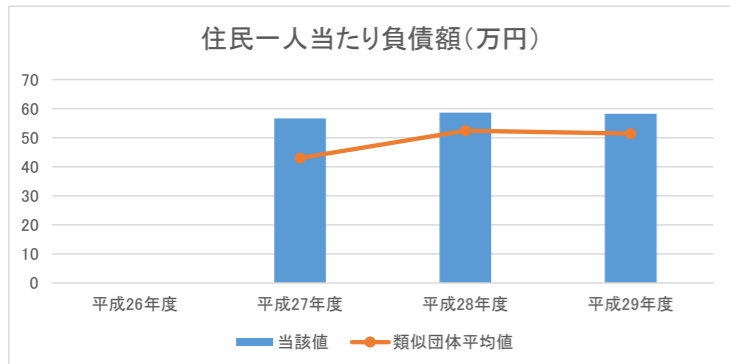
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト		2,699,794	2,369,371	2,070,711
人口		64,462	64,185	64,036
当該値		41.9	36.9	32.3
類似団体平均値		35.0	37.9	37.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

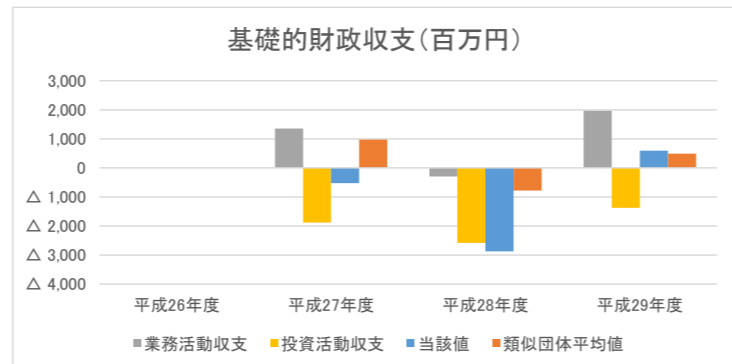
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計		3,646,858	3,759,576	3,727,864
人口		64,462	64,185	64,036
当該値		56.6	58.6	58.2
類似団体平均値		43.0	52.4	51.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1		1,357	△ 295	1,964
投資活動収支 ※2		△ 1,880	△ 2,582	△ 1,374
当該値		△ 523	△ 2,877	590
類似団体平均値		975.0	△ 776.8	486.9

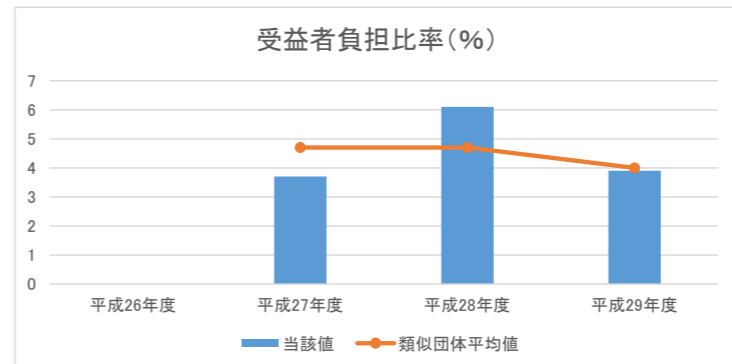
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益		1,027	1,356	824
経常費用		28,023	22,382	21,260
当該値		3.7	6.1	3.9
類似団体平均値		4.7	4.7	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均値を大きく下回っている。これは、主に道路の取得価額が不明のものについて、備忘価額1円で評価していることが要因と考えられる。歳入額対資産比率は、類似団体平均値を下回っている。しかし、前年度と比較すると、大きく増加しており、これは、一時的な災害経費に対する歳入がなくなったためである。有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値をわずかに上回っている程度であるが、年々増加しているため、今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の適正な管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値を下回り、年々減少し続けている。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、今後は、人件費の削減などにより、行政コストの減少に努める。将来世代負担比率は、類似団体平均値を上回っているが、平成28年度よりも減少した。これは、地方債の償還が発行額を上回ったためである。今後は、事業の見直しを行い、地方債の発行を抑え負債を減らしていきたい。

3. 行政コストの状況

純行政コストは、平成28年度より大幅に減少し、住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値も下回った。これは、災害復旧事業費の臨時損失がほぼなくなったためである。今後の当該値は、平成29年度程度で推移する見込みである。今後は、市単独事業の見直しを行い、行政コストの削減を図りたい。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を上回っているが、平成28年度より0.4万円減少した。近年、災害復旧事業や庁舎建設、学校の空調整備を行ったため、類似団体平均値よりも多くなっている。今後は、事業の見直しを行い、地方債の発行を抑え負債を減らしていきたい。基礎的財政収支は、黒字になり、平成28年度よりも大きく改善した。これは、臨時支出である災害復旧事業費がほぼなくなり、業務活動収支が改善したことによる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、平成28年度より2.2ポイント減少し、類似団体平均値を0.1ポイント下回った。今後は、使用料・手数料の見直しを行い適正な受益者負担に努めることや、公共施設等総合管理計画に基づき施設の統廃合を進め、経常費用の抑制を図る。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 茨城県常陸太田市

団体コード 082121

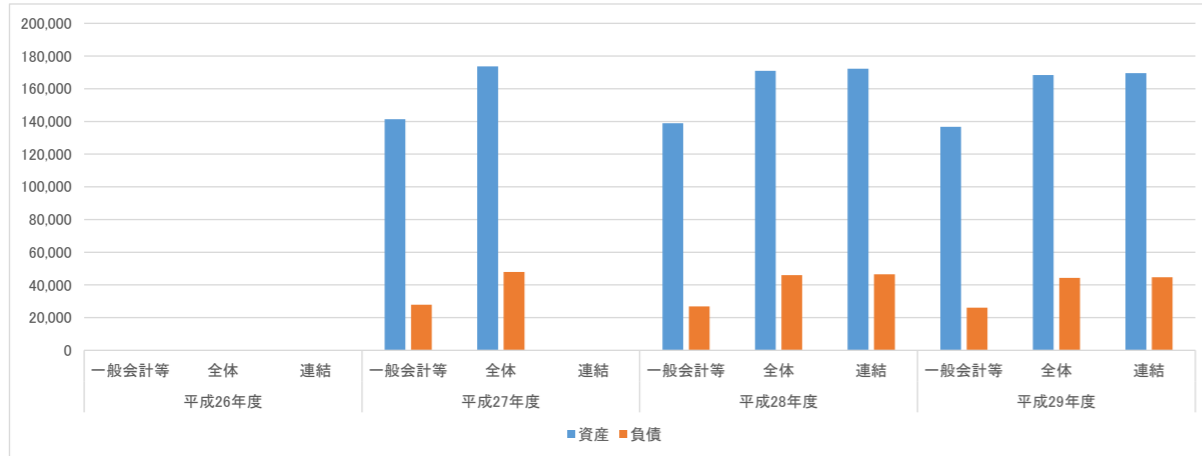
人口	53,020 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	541 人
面積	371.99 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	15,095,166 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	3.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産		141,384	138,907	136,744
	負債		27,900	26,810	26,033
全体	資産		173,621	170,901	168,333
	負債		47,888	45,966	44,353
連結	資産			172,227	169,480
	負債			46,495	44,739

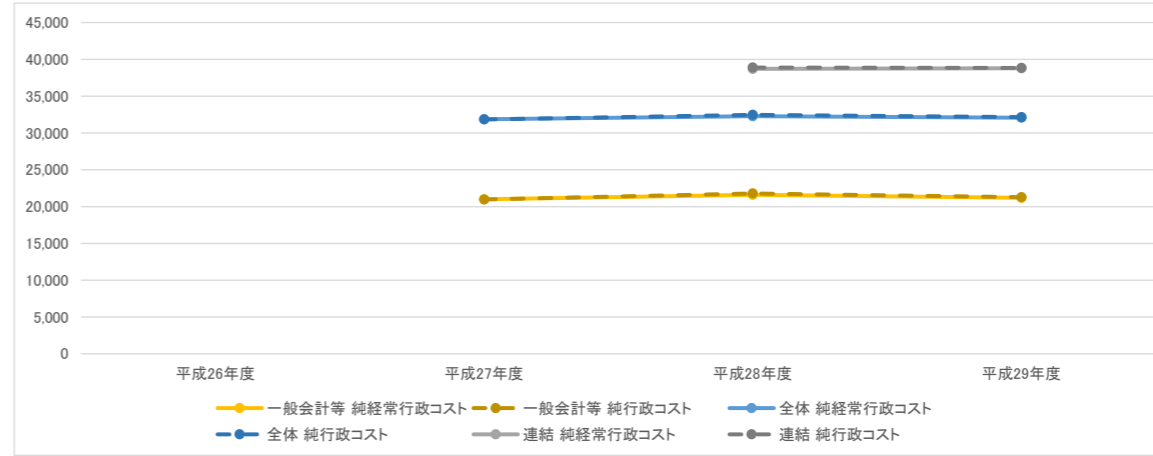


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,163百万円の減少(-1.5%)となった。金額の変動が大きいものは有形固定資産であり、減価償却による資産の減少が大きかったため、事業用資産が369百万円、インフラ資産が1,508百万円それぞれ減少した。一方で負債は、地方債の借入額抑制により償還額が発行額を上回っているため地方債等で861百万円減少し、総額で777百万円の減少(-2.8%)となった。
 水道事業会計、下水道事業特別会計等を加えた全体では、一般会計等と同様に、資産総額は減価償却による資産の減少が大きく2,568百万円の減少(-1.5%)となり、負債総額も地方債の償還が進んだこと等により地方債等が減少し、1,613百万円の減少(-3.5%)となった。
 連結対象企業等を加えた連結では、資産総額が前年度末から2,747百万円の減少(-1.6%)となった。負債総額は前年度末から1,756百万円の減少(-3.7%)となった。一般会計等に比べて資産総額が32,736百万円多い169,480百万円となっており、負債総額は一般会計等に比べて18,706百万円多い44,739百万円となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト		20,993	21,602	21,195
	純行政コスト		20,966	21,784	21,268
全体	純経常行政コスト		31,860	32,280	32,078
	純行政コスト		31,834	32,462	32,151
連結	純経常行政コスト			38,707	38,792
	純行政コスト			38,888	38,830

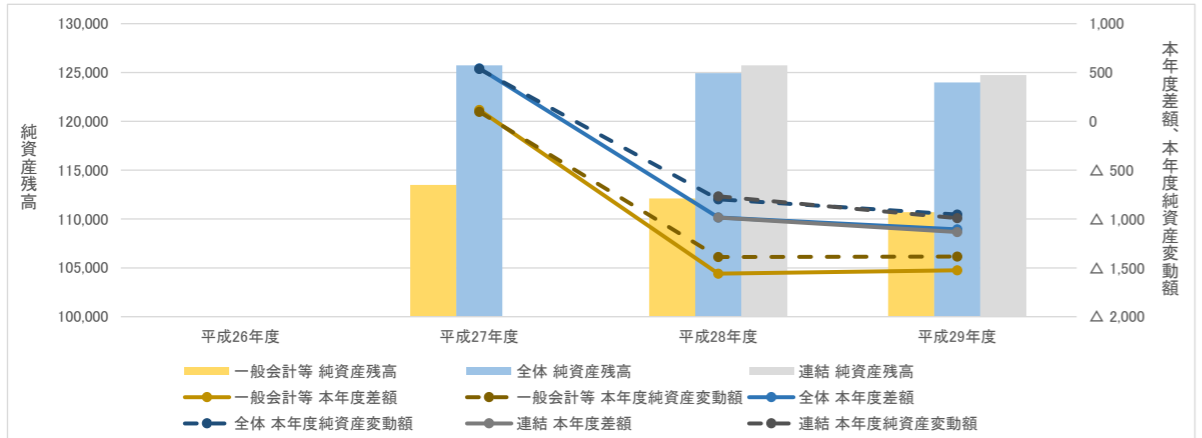


分析:
 一般会計等においては、経常費用は22,159百万円となり、前年度比359百万円の減少(-1.6%)となった。そのうち、人件費や物件費等の業務費用は13,932百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は8,227百万円となっている。業務費用の中で最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(8,642百万円、前年度比-578百万円)であり、純行政コストの40.6%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努めていく必要がある。
 全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,648百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が9,622百万円多くなり、純行政コストは10,883百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が2,265百万円多くなっている一方、人件費が629百万円多くなっているなど、経常費用が19,861百万円多くなり、純行政コストは17,562百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額		117	△ 1,559	△ 1,524
	本年度純資産変動額		98	△ 1,389	△ 1,384
	純資産残高		113,485	112,096	110,711
全体	本年度差額		544	△ 983	△ 1,106
	本年度純資産変動額		536	△ 798	△ 954
	純資産残高		125,733	124,935	123,980
連結	本年度差額			△ 985	△ 1,133
	本年度純資産変動額			△ 767	△ 991
	純資産残高			125,733	124,741

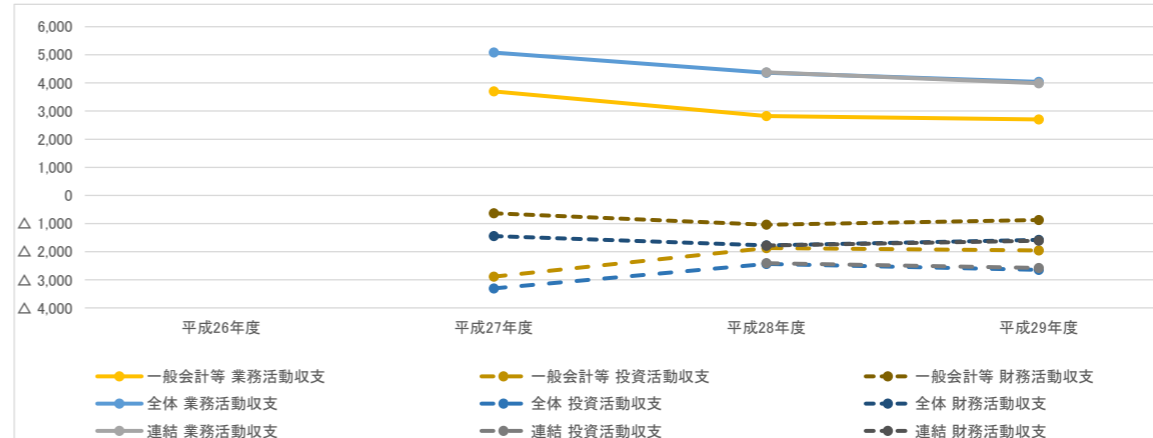


分析:
 一般会計等においては、税收等の財源(19,744百万円)が純行政コスト(21,268百万円)を下回っているため、本年度差額は▲1,524百万円となり、純資産残高は前年度と比べて1,384百万円の減少となった。これは、財源において普通交付税の合併による特例措置の縮減等により、345百万円が減少したことも要因となっている。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税收等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が7,307百万円多くなったものの、本年度差額は▲1,106百万円となり、純資産残高は954百万円の減少となった。
 連結では、茨城県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が17,952百万円多くなったが、本年度差額は▲1,133百万円となり、純資産残高は991百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支		3,700	2,826	2,702
	投資活動収支		△ 2,889	△ 1,872	△ 1,956
	財務活動収支		△ 635	△ 1,043	△ 878
全体	業務活動収支		5,081	4,361	4,039
	投資活動収支		△ 3,307	△ 2,437	△ 2,648
	財務活動収支		△ 1,446	△ 1,777	△ 1,582
連結	業務活動収支			4,380	3,990
	投資活動収支			△ 2,410	△ 2,579
	財務活動収支			△ 1,782	△ 1,612



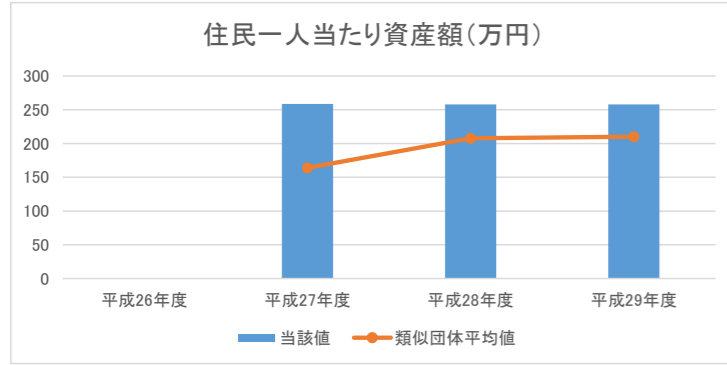
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は2,702百万円であったが、投資活動収支については、金砂郷中学校屋内運動場整備や水府小中学校校舎整備事業が開始されたことにより前年度に比べて公共施設等整備費支出が1,452百万円増加し、▲1,956百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回っていることから▲878百万円となり、本年度末資金残高は前年度から132百万円減少し763百万円となった。しかし、今後は普通交付税の合併による特例措置の縮減により収入が減少していくことから、これまで以上に財政改革を推進する必要がある。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税收等収入に含まれることや、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より1,337百万円多い4,039百万円となっている。投資活動収支では大規模事業の終了などにより▲2,648百万円となった。財務活動収支は地方債の償還額が進んだことにより▲1,582百万円となり、本年度末資金残高は前年度から192百万円減少し3,469百万円となった。
 連結では、連結対象企業等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,288百万円多い3,990百万円となっている。投資活動収支は▲2,579百万円であり、財務活動収支は▲1,612百万円となった。結果として本年度末資金残高は4,068百万円となっている。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

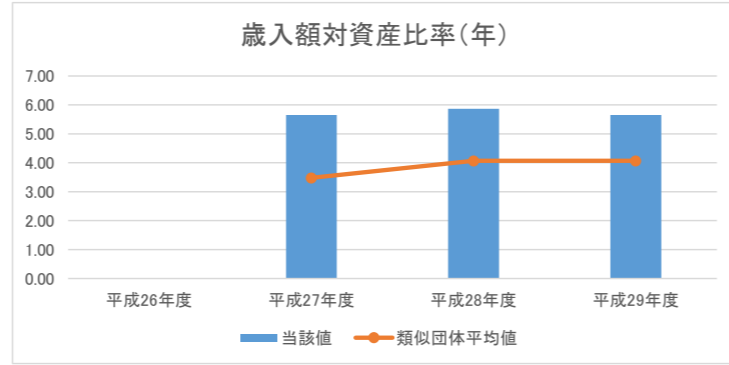
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		14,138,438	13,890,659	13,674,372
人口		54,660	53,818	53,020
当該値		258.7	258.1	257.9
類似団体平均値		164.0	207.8	210.1



②歳入額対資産比率(年)

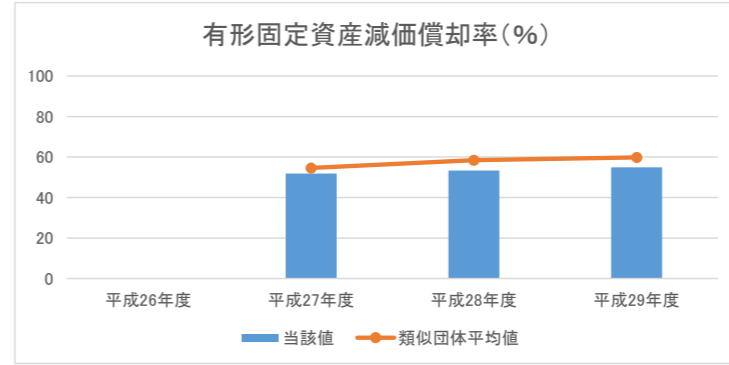
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		141,384	138,907	136,744
歳入総額		25,040	23,678	24,212
当該値		5.65	5.87	5.65
類似団体平均値		3.48	4.07	4.07



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額		110,516	113,442	117,920
有形固定資産 ※1		213,497	212,746	214,758
当該値		51.8	53.3	54.9
類似団体平均値		54.6	58.4	59.8

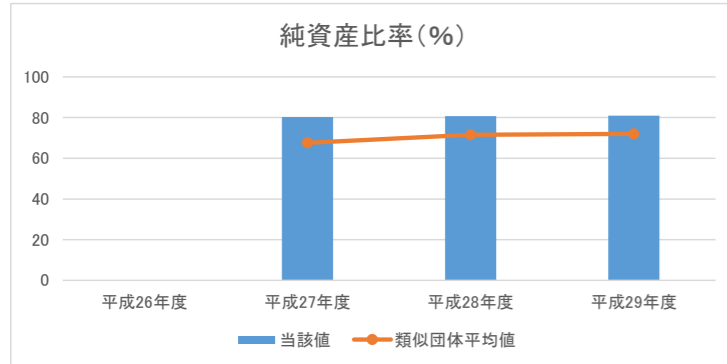
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

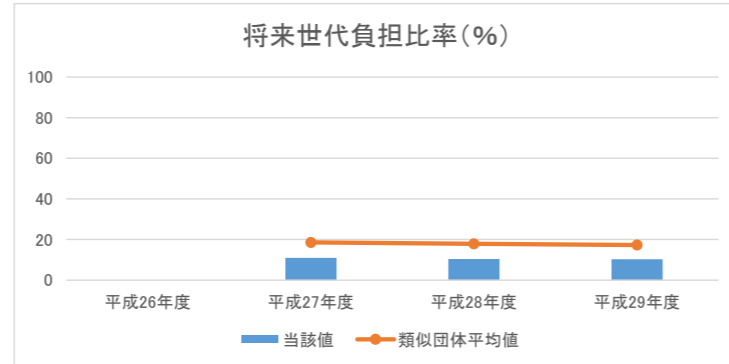
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産		113,485	112,096	110,711
資産合計		141,384	138,907	136,744
当該値		80.3	80.7	81.0
類似団体平均値		67.6	71.6	72.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1		13,167	12,053	11,837
有形・無形固定資産合計		119,779	116,368	114,502
当該値		11.0	10.4	10.3
類似団体平均値		18.6	17.9	17.3

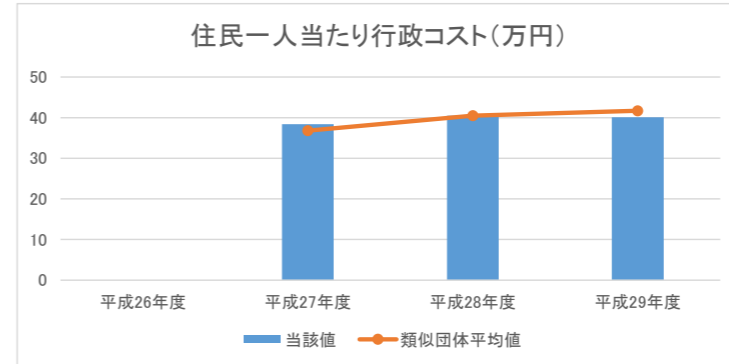
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

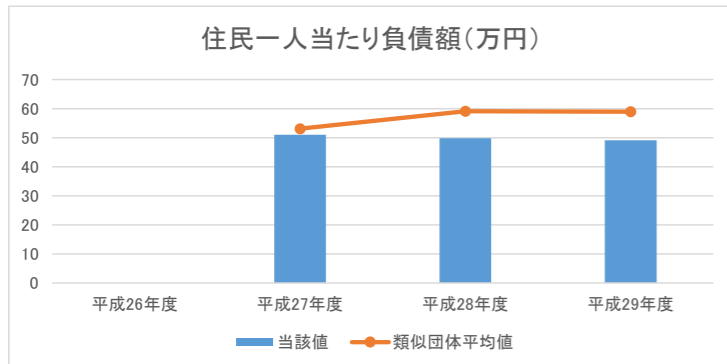
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト		2,096,631	2,178,414	2,126,811
人口		54,660	53,818	53,020
当該値		38.4	40.5	40.1
類似団体平均値		36.8	40.5	41.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

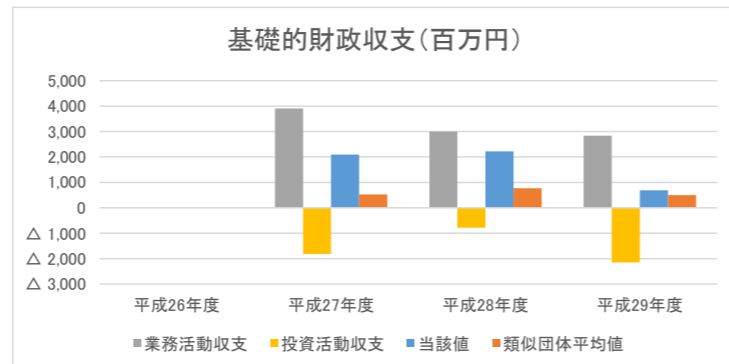
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計		2,789,952	2,681,036	2,603,263
人口		54,660	53,818	53,020
当該値		51.0	49.8	49.1
類似団体平均値		53.1	59.1	58.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1		3,910	2,997	2,841
投資活動収支 ※2		△ 1,813	△ 777	△ 2,151
当該値		2,097	2,220	690
類似団体平均値		522.5	773.2	497.5

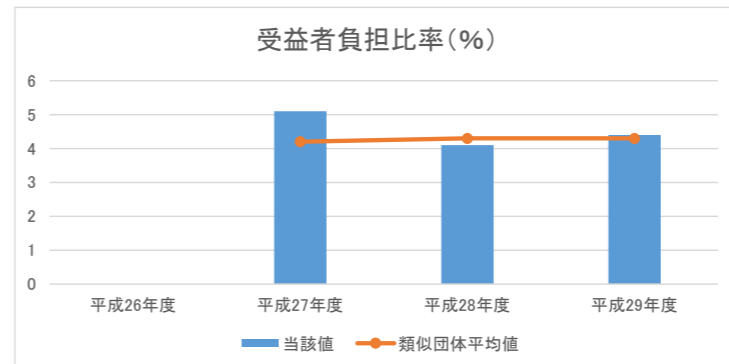
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益		1,126	916	964
経常費用		22,119	22,518	22,159
当該値		5.1	4.1	4.4
類似団体平均値		4.2	4.3	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額や歳入額対資産比率については、合併前に旧市町村毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が多く類似団体平均を上回っている。また、施設の老朽化を示す有形固定資産減価償却率については、近年、建設した施設などの有形固定資産原価償却率が低いことにより類似団体平均と比較して4.9ポイント低くなっている。今後は、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化や長寿命化を進めることにより、施設保有量の適正化に取り組むとともに、施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回っており、前年度に比較して増加傾向にあるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が昨年度から1,385百万円減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、「定員適正化計画」に基づく人件費の削減などにより、行政コストの削減に努める。

また、将来世代負担比率については類似団体平均を下回っており、前年度に比べると0.1ポイントの減少となっている。地方債の償還が進んでいるため将来世代の負担が減少しており、今後とも地方債残高の縮小に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、昨年度から減少(-0.4万円)している。国民健康保険特別会計への繰出金は横ばい傾向ではあるが、特定健診や特定保健指導を推進し、医療費の増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、地方債の償還が進んだことにより類似団体平均を下回っている。来年度以降も借入の抑制など、地方債残高の縮小に努める。

基礎的財政収支については、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回り、さらに、類似団体平均を上回る黒字となった。なお、投資活動収支が▲2,151百万円の赤字となったのは、金砂郷中学校屋内運動場整備や水府小中学校校舎整備など公共施設の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、昨年度からは増加している。経常費用のうち維持補修費は昨年度から370百万円減少しているが、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 茨城県高萩市
 団体コード 082147

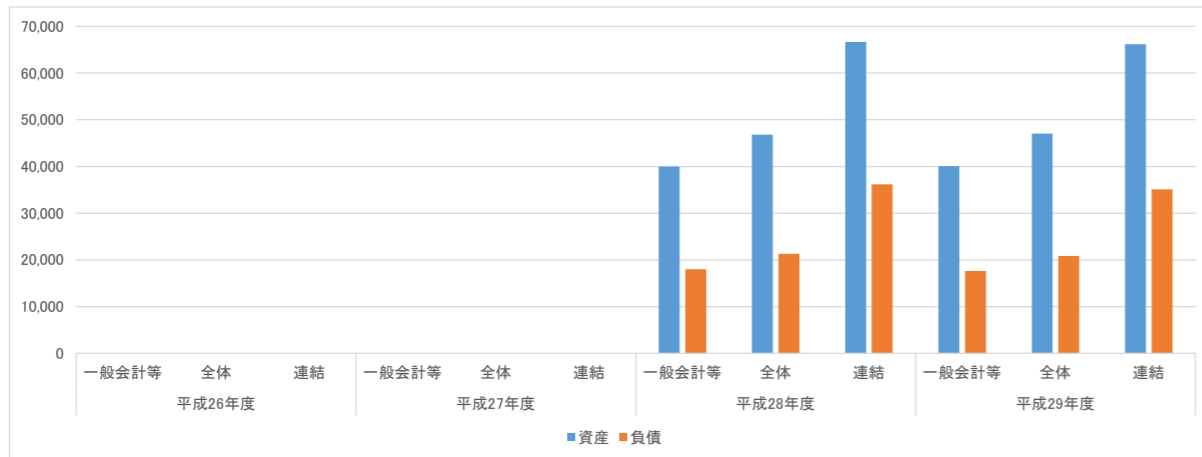
人口	29,232 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	276 人
面積	193.58 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,218,083 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-2	実質公債費率	11.6 %
		将来負担比率	78.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			39,988	40,059
	負債			17,976	17,637
全体	資産			46,831	47,033
	負債			21,297	20,841
連結	資産			66,651	66,164
	負債			36,182	35,082

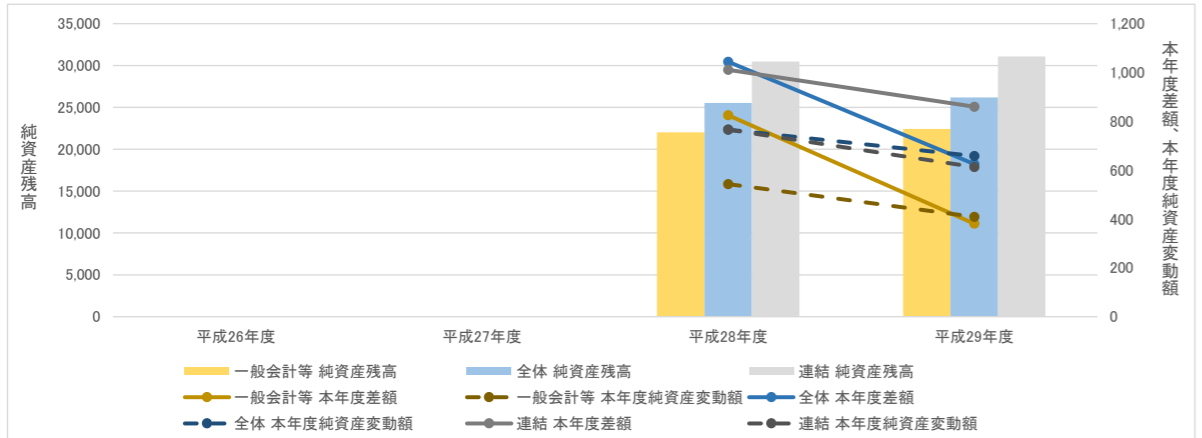


分析:
 一般会計等については、資産総額が前年度末から71百万円の増加(+0.2%)となった。金額の変動が大きいものとしては、事業用資産であり、主に本庁舎の建設工事へ910百万円支出、小中学校等のトイレ改修・空調設備整備工事へ127百万円支出したこと等により、840百万円増加した。負債総額は前年度末から339百万円の減少(-1.9%)となった。金額の変動が大きいものとしては、地方債等であり、公営住宅建設事業債や一般単独事業債の償還が進んだことに伴い、379百万円の減少(-2.8%)となった。今後、将来負担を考慮し、資産形成時の財源確保、地方債額と返済額のバランス等を見ていく必要がある。
 水道事業会計等が加わった全体会計については、資産総額は前年度末から202百万円増加(+0.4%)し、負債総額は456百万円減少(-2.1%)した。資産総額は、老朽化した配水管の布設替工事等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて6,974百万円多くなるが、負債総額は、前年度末よりも地方債等の償還が進み、411百万円減少したことなどにより、一般会計等に比べて3,204百万円の増に留まっている。
 日立・高萩広域下水道組合等が加わった連結会計については、大きく規模感が増したことにより、資産総額は一般会計等に比べて26,105百万円多くなるが、負債総額は、地方債の償還が進み、17,445百万円の増に留まっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			825	381
	本年度純資産変動額			543	409
	純資産残高			22,013	22,422
全体	本年度差額			1,044	625
	本年度純資産変動額			766	658
	純資産残高			25,534	26,192
連結	本年度差額			1,011	860
	本年度純資産変動額			766	613
	純資産残高			30,469	31,082

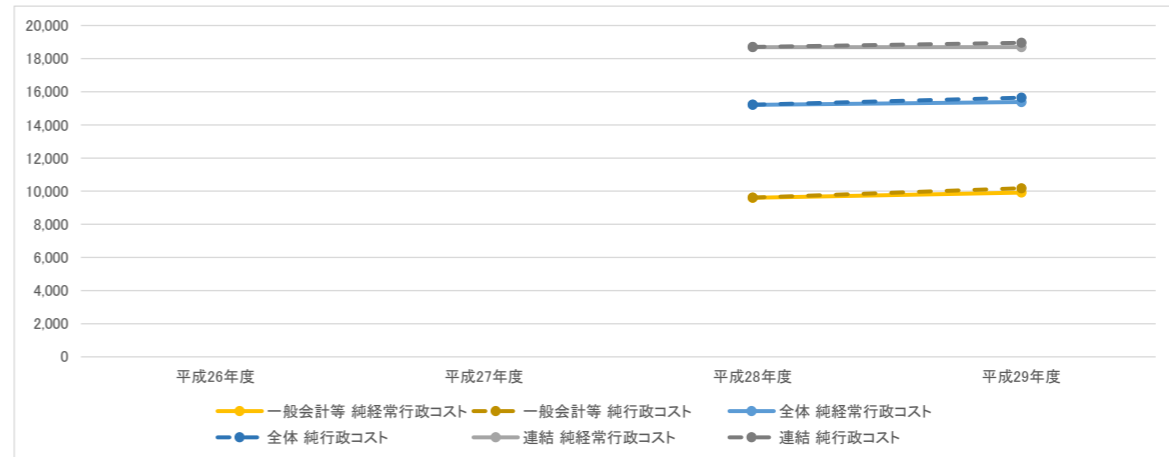


分析:
 一般会計等については、前年度と比較して、財源が122百万円増加しているのに対し、それ以上に純行政コストが566百万円増加していることから、本年度差額は444百万円減少となった。今後、長期的に行政コストの増加と財源の減少傾向が見られるようであれば、財政の弾力性を圧迫する結果となるので、新規借入の抑制による公債費負担の減少、施設の適正配置による更新・維持管理の費用削減、外郭団体に対する負担金・補助金等の適正化など、さらなる改善に向けて具体的な取り組みが必要と考えられる。
 全体会計については、国民健康保険事業特別会計及び介護保険事業特別会計の国民健康保険税や介護保険料等が加わることから、一般会計等に比べて財源が5,711百万円多くなっており、本年度差額が625百万円となったことで、純資産残高は658百万円増加した。
 連結会計については、茨城県後期高齢者医療広域連合等が加わり、一般会計等に比べて財源が9,257百万円多くなっており、本年度差額は860百万円となったことで、純資産残高は613百万円増加した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			9,602	9,914
	純行政コスト			9,612	10,178
全体	純経常行政コスト			15,210	15,381
	純行政コスト			15,219	15,644
連結	純経常行政コスト			18,692	18,695
	純行政コスト			18,708	18,956

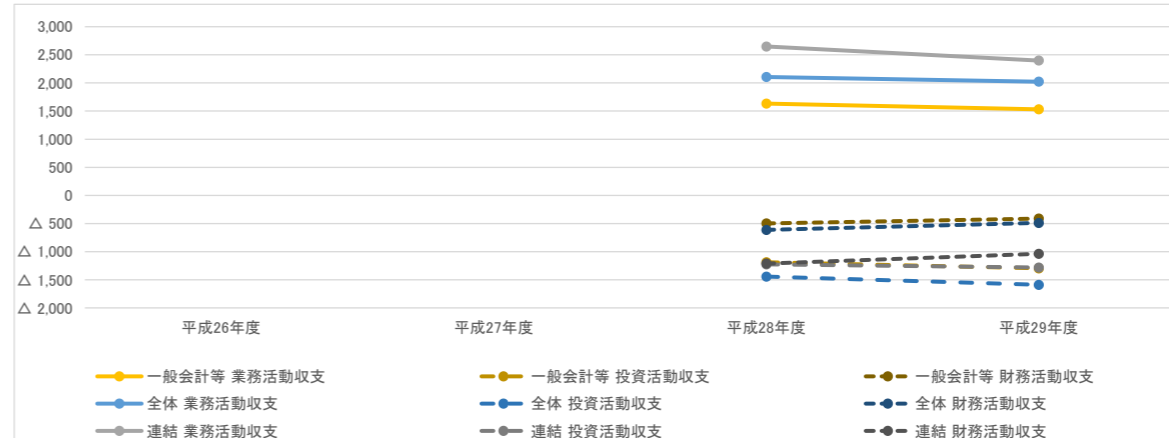


分析:
 一般会計等については、業務費用は6,442百万円となり、前年度比222百万円の増加(+3.6%)となった。これは、主に土地開発公社に対する徴収不能引当金を計上したこと等によるものである。また、業務費用のうち、維持補修費や減価償却費が含まれる物件費等が3,367百万円であり、経常費用の約32%を占めている状況である。今後、老朽化した公共施設の維持補修費等の増加が課題であり、事業の見直しを行い、経費の削減に努めていく必要がある。業務費用の増加等に伴い、純経常行政コストは、9,914百万円で、前年度比312百万円の増加(+3.2%)となったほか、臨時損失として災害復旧事業費を244百万円計上したこと等により、最終的な純行政コストは、10,178百万円で、前年度比566百万円の増加(+5.9%)となった。
 全体会計の純行政コストについては、国民健康保険事業特別会計及び介護保険事業特別会計の保険給付費を含む補助金等5,827百万円(相殺前)等が加わり、15,644百万円となった。
 連結会計の純行政コストについては、茨城県後期高齢者医療広域連合の保険給付費を含む補助金等3,919百万円(相殺前)等が加わり、18,956百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			1,633	1,531
	投資活動収支			△ 1,188	△ 1,296
	財務活動収支			△ 498	△ 412
全体	業務活動収支			2,106	2,022
	投資活動収支			△ 1,443	△ 1,589
	財務活動収支			△ 613	△ 488
連結	業務活動収支			2,649	2,398
	投資活動収支			△ 1,226	△ 1,282
	財務活動収支			△ 1,212	△ 1,038



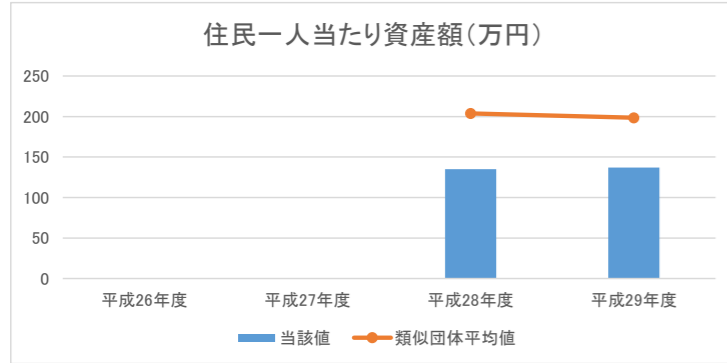
分析:
 一般会計等については、業務活動収支は1,531百万円であったが、投資活動収支は本庁舎災害復旧事業・移設事業の増等により、▲1,296百万円となっている。また、財務活動収支は地方債の発行を抑制したことにより、償還額が発行額を上回ったことで▲412百万円となっている。
 全体会計については、国民健康保険事業特別会計及び介護保険事業特別会計等の収入が含まれることにより、業務活動収支は一般会計等よりも多い2,022百万円となっている。投資活動収支は水道事業会計及び工業用水道事業会計の公共施設等整備支出が264百万円であることにより、▲1,589百万円となっている。また、財務活動収支は地方債の発行を抑制したことにより、償還額が発行額を上回ったことで▲488百万円となっている。
 連結会計については、茨城県後期高齢者医療広域連合等の収入が含まれることにより、業務活動収支は一般会計等よりも多い2,398百万円となっている。投資活動収支は日立・高萩広域下水道組合の公共施設等整備支出が52百万円であるが、それ以上に国庫等補助金収入や資産売却収入により99百万円の投資活動収入を得ていることから、▲1,282百万円となっている。また、財務活動収支は地方債の発行を抑制したことにより、償還額が発行額を上回ったことで▲1,038百万円となっている。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

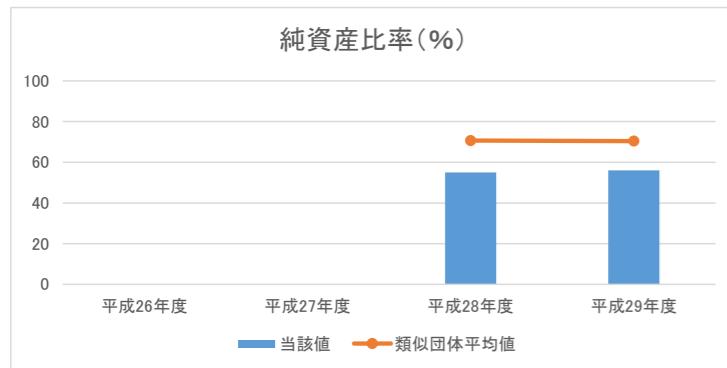
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			3,998,839	4,005,931
人口			29,649	29,232
当該値			134.9	137.0
類似団体平均値			203.8	198.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

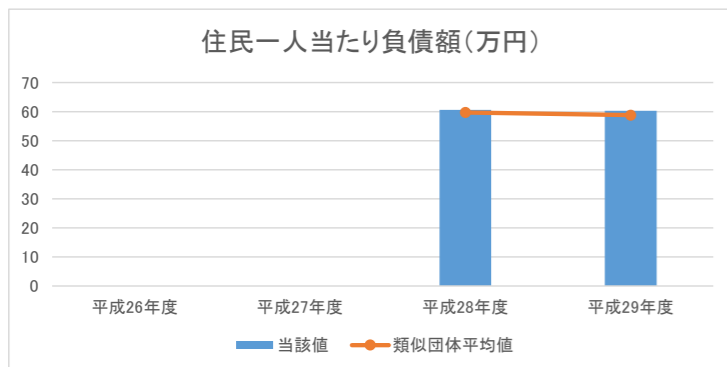
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			22,013	22,422
資産合計			39,988	40,059
当該値			55.0	56.0
類似団体平均値			70.7	70.4



4. 負債の状況

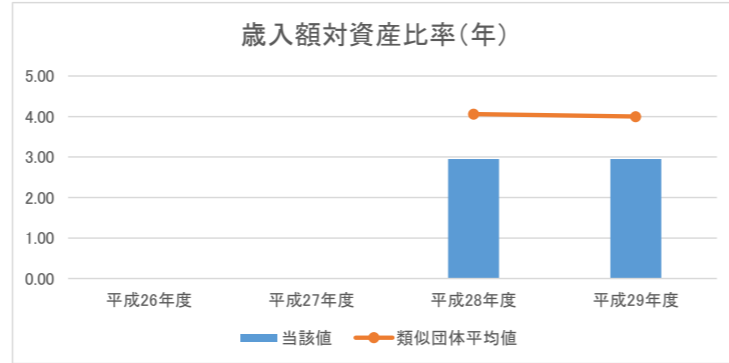
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,797,573	1,763,744
人口			29,649	29,232
当該値			60.6	60.3
類似団体平均値			59.7	58.8



②歳入額対資産比率(年)

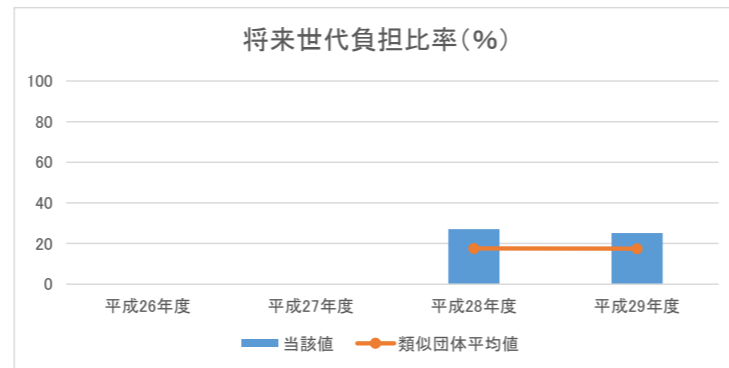
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			39,988	40,059
歳入総額			13,561	13,574
当該値			2.95	2.95
類似団体平均値			4.06	4.00



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			9,210	8,751
有形・無形固定資産合計			33,980	34,702
当該値			27.1	25.2
類似団体平均値			17.6	17.5

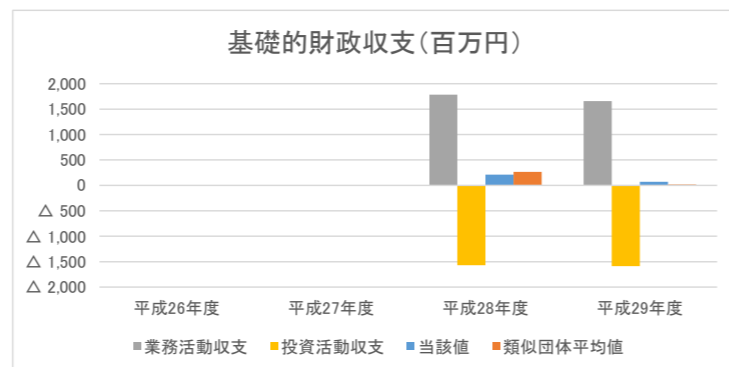
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,783	1,659
投資活動収支 ※2			△1,572	△1,589
当該値			211	70
類似団体平均値			263.8	16.8

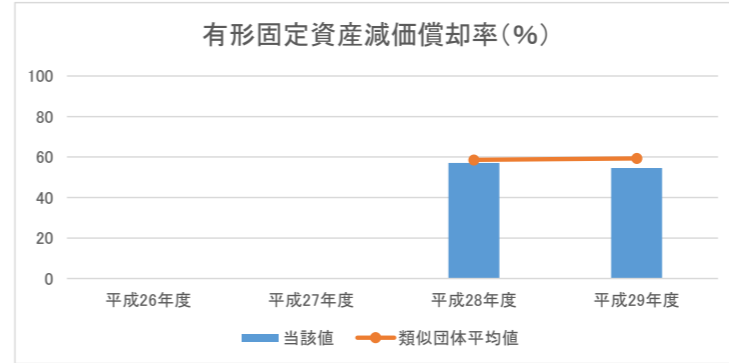
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			26,035	26,828
有形固定資産 ※1			45,619	49,103
当該値			57.1	54.6
類似団体平均値			58.6	59.3

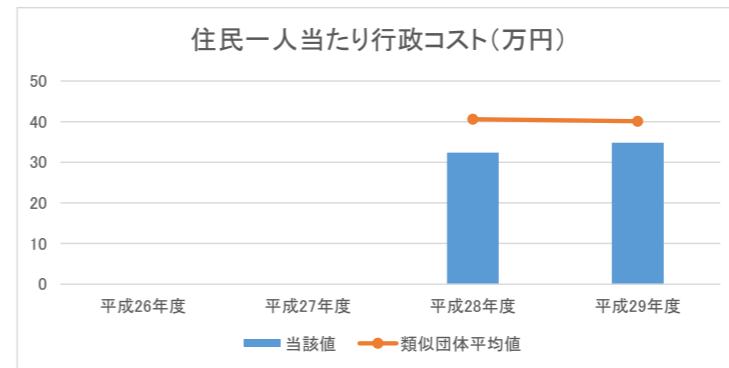
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

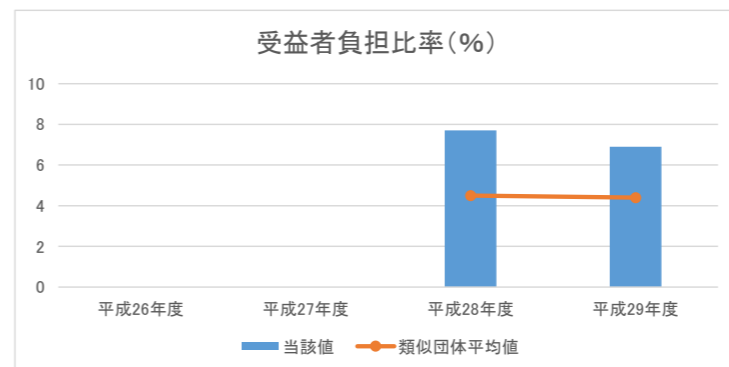
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			961,193	1,017,791
人口			29,649	29,232
当該値			32.4	34.8
類似団体平均値			40.6	40.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			800	736
経常費用			10,403	10,650
当該値			7.7	6.9
類似団体平均値			4.5	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率を見ると、類似団体平均よりも大幅に低くなっている。資産規模が低いのは、下水道事業が一部事務組合であることが要因として挙げられる。
また、本庁舎建設に伴い、住民一人当たり資産額は2.1万円増となったほか、有形固定資産減価償却率は前年度と比較して2.5ポイント低い、54.6%となっている。なお、今後も各施設の老朽化が進んでいくものの、認定ことも園施設整備事業等、必要に応じて各施設の改修または更新を行っていることから、相対的に有形固定資産減価償却率は減少傾向のまま推移することが考えられる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率を見ると、56.0%を過去及び現役世代が負担していることが分かり、類似団体平均と比べ14.4ポイント低くなっている。なお、前年度は、55.0%であったため、1.0ポイント増加しており、地方債の償還が進んだことによる負債の減少が影響していると考えられる。
一方、将来世代負担比率を見ると、25.2%であり、前年度と比較して、1.9ポイント低くなっているものの、類似団体平均と比べ7.7ポイント高くなっている。
よって、類似団体に比べ、過去及び現役世代よりも将来世代の負担が大きい傾向にあることから、資産形成時の財源確保、地方債額と返済額のバランス等を見ていく必要があるほか、将来負担については、今は少額のものでも地方債適用等に対応しているが、資金運用状況を確認し可能な場合は新たな借入額を押さえ、将来負担を下げることが必要である。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均よりも5.3万円低い、34.8万円となっている。前年度と比較して行政コストが2.4ポイント増加しているのは、土地開発公社が保有する土地再評価に伴う徴収不能引当金の計上によるものである。
前年度に引き続き、公共施設への投資を行っており、減価償却費の費用負担は年々増加していくことが予測されることから、今後も必要な財源の確保を意識した行政運営を行う必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年度と比較して、ほぼ横ばいであり、類似団体平均と比べても同程度であるが、基礎的財政収支を見ると、類似団体平均よりも53.2百万円高い、70百万円となっている。前年度に引き続き業務活動収支の範囲内で投資活動が行われているため、基礎的財政収支はプラスとなっている。しかし、公共資産投資の大部分の財源は地方債で賄われるため、一時的に基礎的財政収支がマイナスとなる可能性もあることを踏まえ、今後とも公共資産投資と公債残高のバランスを考慮し、将来世代への負担の先送りが顕著とならないよう安定的な財政運営を検討していくことが必要である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均よりも2.5ポイント高い6.9%となっているが、経常費用のうち、人件費が2,603百万円(約24%)、物件費等が3,367百万円(約32%)と経常的な行政活動によるコストである経常費用のうち5割以上を占めている。今後も、平成28年度に策定した第3次高萩市行財政健全化計画で掲げている定員適正化計画の見直しによる人件費の削減、補助金・負担金の見直しと負担額の適正化に努めることで、経常費用を抑え、受益者負担の軽減を図っていく。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 茨城県北茨城市
 団体コード 082155

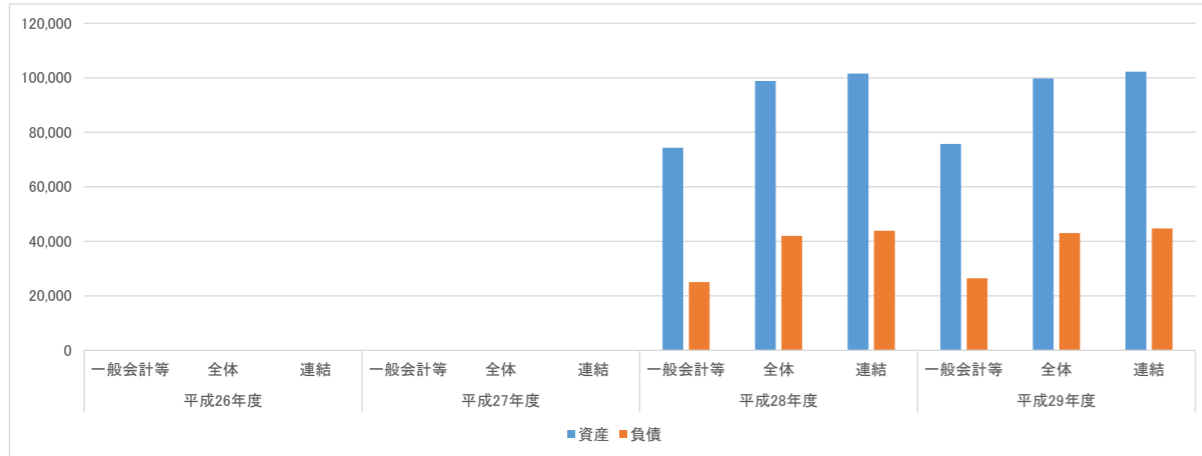
人口	44,206 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	329 人
面積	186.80 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,947.093 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-2	実質公債費率	7.8 %
		将来負担比率	105.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			74,385	75,731
	負債			25,022	26,423
全体	資産			98,864	99,771
	負債			42,004	43,000
連結	資産			101,588	102,252
	負債			43,876	44,730

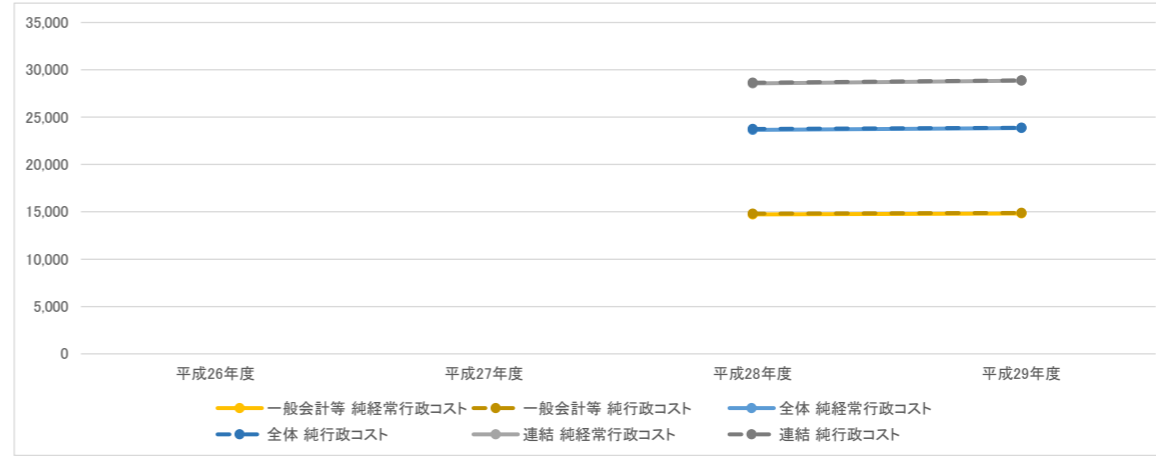


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末に比べ1,346百万円増加(+1.8%)した。金額の変動が大きいものは、事業用資産及びインフラ資産である。事業用資産は、主に民間を活用して整備した磯原子育て支援住宅の取得により、インフラ資産は、道路整備や磯原地区公園拡張工事により、それぞれ656百万円、1,001百万円増加している。資産総額の約95%が固定資産であり、これらの資産の更新には多額の費用を要することから、今後は公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。一方、負債総額は、地方債の増加及び前述の磯原子育て支援住宅に係る賃貸借契約締結による固定負債の増加により、前年度末に比べ1,401百万円(+5.6%)の増加となっている。今後は、施設の老朽化対応が迫られるが、適正な地方債管理に努める。全体においては、資産総額が前年度末に比べ908百万円増加(+0.9%)した。主に、水道事業会計において資産が増加したものの、下水道事業会計や市民病院事業会計において、それ以上に減価償却が進み、資産が減少したことにより、一般会計等に比較して、資産の増加額は低い結果となった。負債については、地方債の増加により前年度末に比べ995百万円増加(+2.4%)した。連結においては、資産総額が前年度末に比べ664百万円増加(+0.7%)、負債総額は前年度末に比べ854百万円増加(+1.9%)し、おおむね全体会計と同じ傾向となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			14,727	14,826
	純行政コスト			14,811	14,889
全体	純経常行政コスト			23,657	23,851
	純行政コスト			23,760	23,883
連結	純経常行政コスト			28,565	28,855
	純行政コスト			28,643	28,890

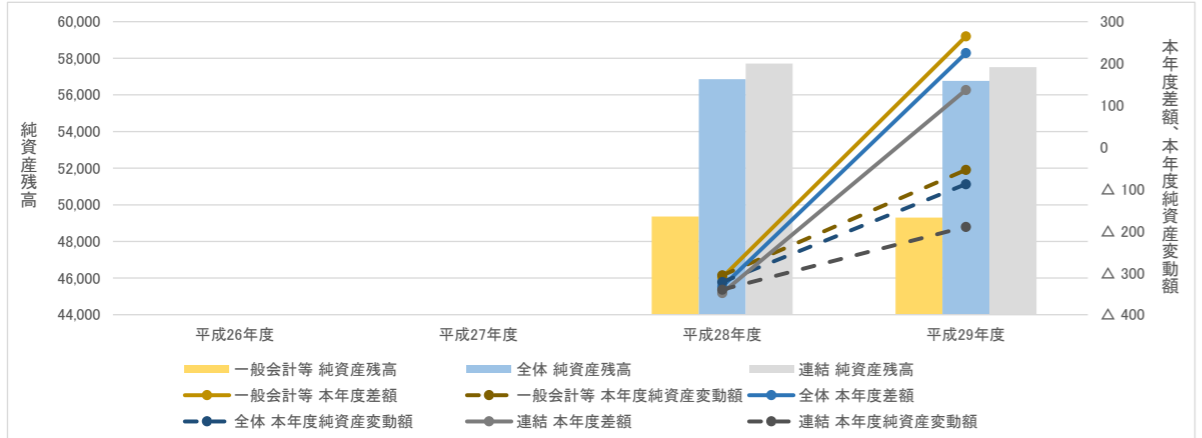


分析:
 一般会計等においては、人件費が2,906百万円(19%)、物件費等が5,823百万円(37%)と経常費用(15,576百万円)の5割以上を占めている。物件費等については、公共施設老朽化により、今後も維持補修費が増加が見込まれるため、公共施設等の適正管理に努めるなど経費節減を図る。また、他団体等への負担金や社会保障給付である移転費用は、6,588百万円(42%)で、今後も高齢化の進捗等により社会保障給付が増加することが予想されるため、現在も毎年実施している補助金の見直しなどを継続して行い、経費抑制に努める。一方、受益者が負担する使用料及び手数料を含む経常収益は、750百万円となった結果、純経常行政コストは14,826百万円、また、固定資産の売却や引当金の戻入による臨時損益の計上があり、最終的な純行政コストは14,889百万円となっている。全体では、業務費用は14,079百万円で水道事業、病院事業の業務費用が多くなっている。移転費用は14,217百万円で、主に、国民健康保険、介護保険の保険給付費を計上している。経常収益は、水道料金、市民病院医業収益の増加などにより、前期に比べ214百万円増の4,445百万円となったため、純行政コストは、前期に比べ123百万円増の23,883百万円となった。連結では、業務費用が前期に比べ15百万円減の14,782百万円、移転費用が361百万円増の18,948百万円、経常収益が57百万円増の4,874百万円、純行政コストは247百万円増の28,890百万円となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 311	265
	純資産残高			49,363	49,308
全体	本年度差額			△ 333	225
	純資産残高			56,860	56,771
連結	本年度差額			△ 348	137
	純資産残高			57,712	57,522

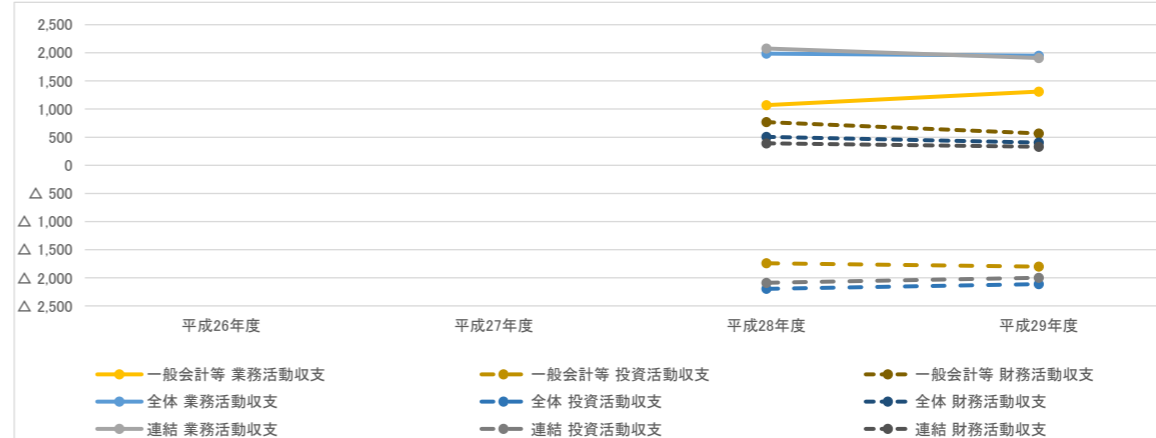


分析:
 一般会計等においては、当年度の行政サービスを提供するための純行政コストは14,889百万円、それを賄う財源としての税収等及び国県等補助金が15,154百万円であり、資産の寄付等に伴う差額を含めて、純資産は54百万円減少した。一般会計等においては臨時財政対策債を除く経常収支比率が100%に近いことから、純行政コストを賄う財源が厳しい状況になっている。今後は、より経費節減を図るとともに、引き続き、市税収入の確保等に努める。全体では、国民健康保険事業、漁業集落排水事業、水道事業では純資産が増加しているものの、下水道事業、介護保険事業、工業用水道事業、病院事業において純資産が減少しているため、純行政コスト23,883百万円に対し財源が24,108百万円で、純資産が88百万円減少し、一般会計等と同様の傾向となっている。連結でも同様に、純行政コスト28,890百万円に対し財源が29,028百万円で、純資産が190百万円減少している。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			1,070	1,311
	投資活動収支			△ 1,742	△ 1,802
	財務活動収支			768	567
全体	業務活動収支			1,986	1,949
	投資活動収支			△ 2,197	△ 2,113
	財務活動収支			506	404
連結	業務活動収支			2,077	1,908
	投資活動収支			△ 2,089	△ 2,000
	財務活動収支			391	330



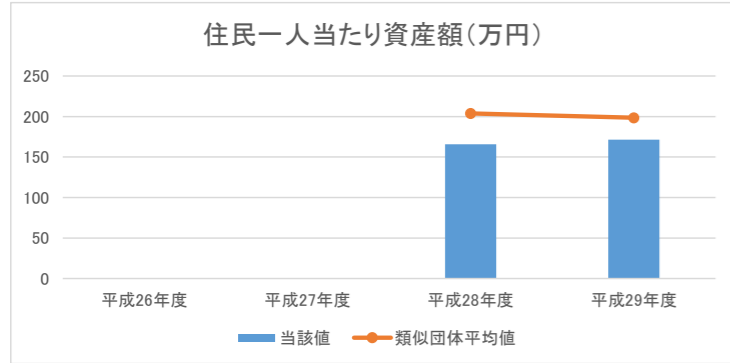
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は1,311百万円であったが、磯原地区公園拡張、生涯学習センター整備などを実施したため、固定資産への投資キャッシュフローである投資活動収支が▲1,802百万円、財務活動収支は567百万円となり、その結果、資金収支のトータルは77百万円、資産残高は1,321百万円となった。業務活動収支の範囲を超えて投資活動を行っており、不足分を地方債の発行により充当している。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計における国民健康保険税、介護保険料、水道事業、市民病院事業における水道料金、医業収益が使用料及び手数料収入に含まれるため、本年度差額239百万円となり、資産残高は3,327百万円となっている。連結では、茨城県後期高齢者医療広域連合において国県等補助金収入が多くなることから、本年度差額237百万円となり、資産残高は4,153百万円となっている。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

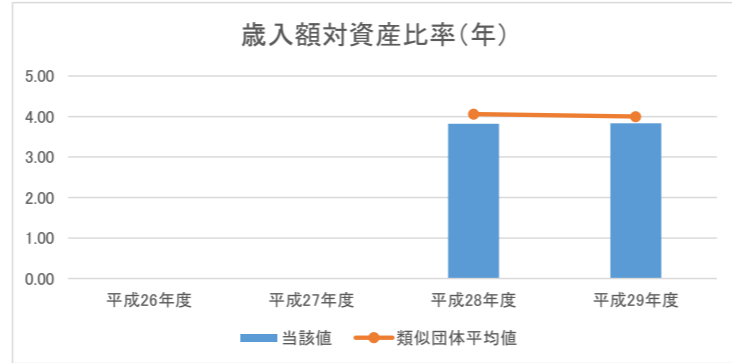
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			7,438,486	7,573,131
人口			44,858	44,206
当該値			165.8	171.3
類似団体平均値			203.8	198.5



②歳入額対資産比率(年)

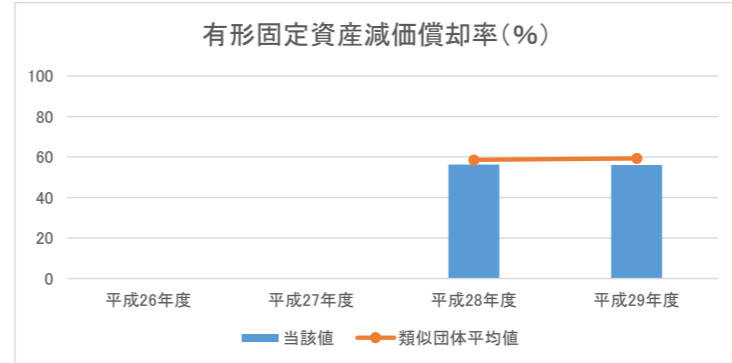
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			74,385	75,731
歳入総額			19,449	19,795
当該値			3.82	3.83
類似団体平均値			4.06	4.00



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			51,667	53,201
有形固定資産 ※1			91,707	94,878
当該値			56.3	56.1
類似団体平均値			58.6	59.3

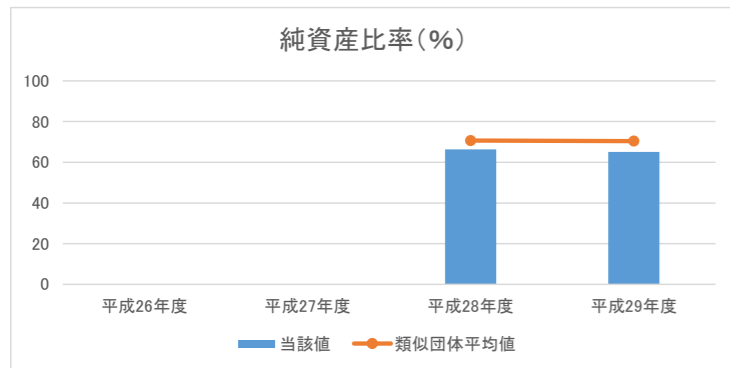
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

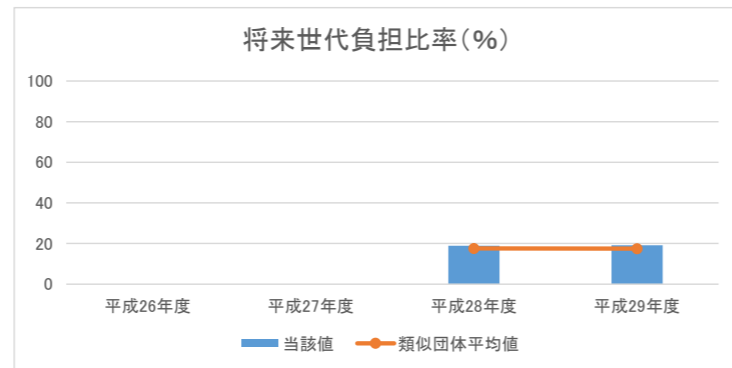
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			49,363	49,308
資産合計			74,385	75,731
当該値			66.4	65.1
類似団体平均値			70.7	70.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			11,874	12,420
有形・無形固定資産合計			62,990	64,528
当該値			18.9	19.2
類似団体平均値			17.6	17.5

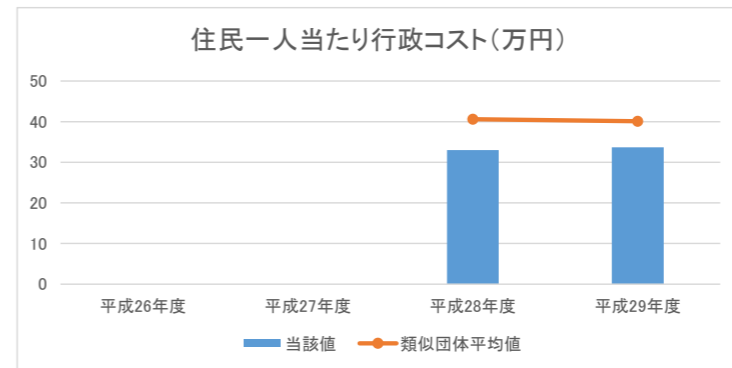
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

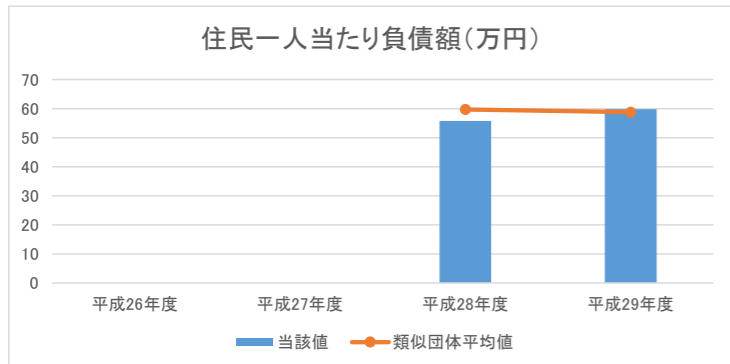
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,481,087	1,488,874
人口			44,858	44,206
当該値			33.0	33.7
類似団体平均値			40.6	40.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

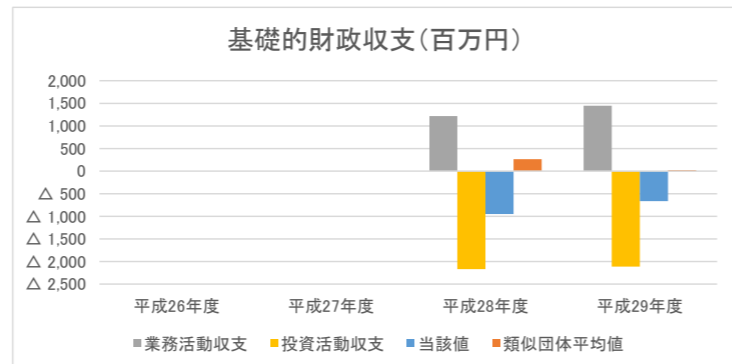
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			2,502,233	2,642,290
人口			44,858	44,206
当該値			55.8	59.8
類似団体平均値			59.7	58.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,218	1,448
投資活動収支 ※2			△ 2,168	△ 2,112
当該値			△ 950	△ 664
類似団体平均値			263.8	16.8

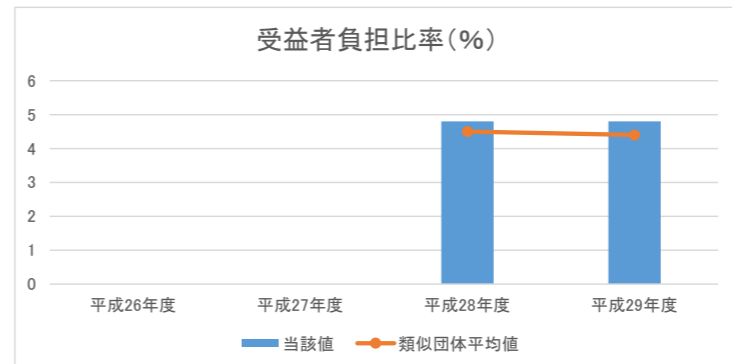
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			748	750
経常費用			15,474	15,576
当該値			4.8	4.8
類似団体平均値			4.5	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均と比較して下回っているのは、一定期間において、公共施設整備を抑制したため、その間の固定資産形成が少なかったことが要因と考えられる。今後は、公共施設老朽化に伴う施設更新等が見込まれるため、比率は上昇する傾向になると予想される。歳入額対資産比率は、前年度と同様、類似団体平均とほぼ同程度となっている。資産総額と歳入総額のバランスを見る指標として、今後どちらかが急激に増減する場合に財政上の対応が求められるため、引き続き経年で比較していく必要がある。

有形固定資産減価償却率は、前年度と同様、類似団体平均と同様の数値となっており、類似団体と同程度の施設老朽化の程度と考えられる。今後は、公共施設の老朽化がさらに進むことから、公共施設等総合管理計画に基づいた公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が、類似団体平均と比較して下回っているのは、平成26年度以降、大規模公共施設整備を行ったことにより、資産の増加に対して、市債の発行が償還を上回っていることによる負債の増加が要因と考えられる。また、全体会計においても、企業債を伴って資産を取得している水道事業及び市民病院事業において負債の割合が高いため、一般会計等に比較してさらに低くなっている。

それに伴って、社会資本等の形成に係る将来世代の負担を示す将来世代負担比率は、類似団体平均と比べ高くなっている。今後も、施設の老朽化対応が迫られるが、地方債発行を抑制するなどの適正な地方債管理に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストが類似団体平均と比べて大きく下回っているのは、職員採用の抑制を進め、職員数の削減に取り組んできたことが主な要因と考えられる。しかしながら、今以上の職員数削減については厳しい状況であり、今後は現在の水準で推移するよう努める。また、生活保護費などの社会保障給付が増加傾向にあるため、資格審査の適正化等も重要となる。その他、施設老朽化に係る維持補修費の増も予想されるため、引き続き、経費削減を意識した行政運営に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、前年度は類似団体平均を下回っていたが、今年度は上回る結果となった。これは、一定期間抑制していた公共施設整備について、平成26年度以降、大規模公共施設整備を行ってきたことにより、比率が増加したことによるものである。基礎的財政収支は、磯原地区公園拡張、生涯学習センター整備などの大規模公共事業の影響により、業務活動収支の範囲を超えて投資活動を行ったためマイナスとなっている。今後も、施設の老朽化対応が迫られるが、地方債発行を抑制するなどの適正な地方債管理に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均に比べ、若干上回っている状況にある。その要因としては、災害公営住宅を建設したことによる住宅使用料が多いことが考えられる。今後も、引き続き、使用料等の徴収率向上に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

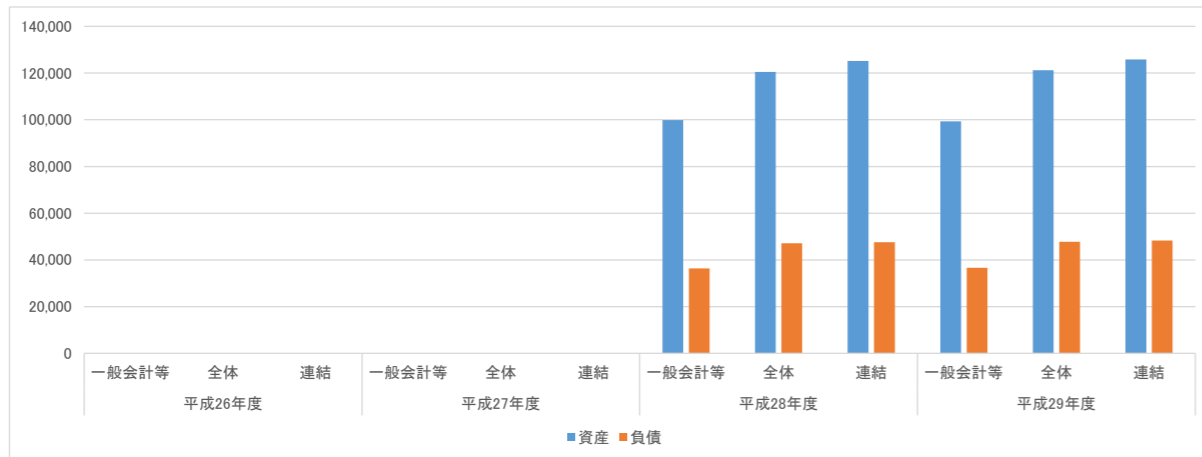
団体名 茨城県笠間市
 団体コード 082163

人口	76,969 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	602 人
面積	240.40 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	18,520.223 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	8.5 %
		将来負担比率	20.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

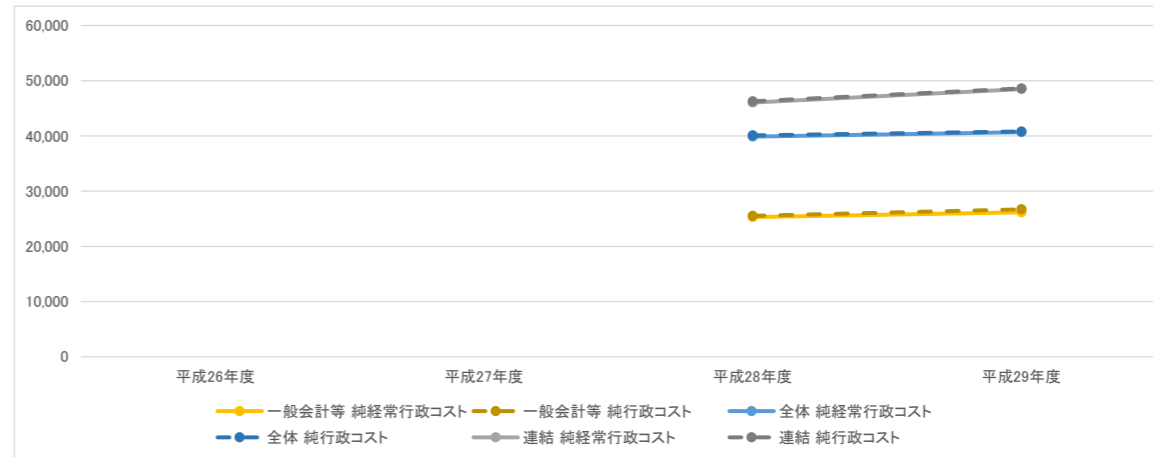
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			99,835	99,290
	負債			36,354	36,586
全体	資産			120,481	121,251
	負債			47,143	47,797
連結	資産			125,214	125,848
	負債			47,588	48,256



分析:
 一般会計等においては、資産合計が平成28年度から約545百万円の減(-0.5%)となった。金額の変動が大きいものは、事業用資産と基金である。事業用資産は「空間公民館の大規模改修」や「福ちゃんの森公園」等の有形固定資産が約207百万円増加したものの、基金で、企業立地促進基金等を取崩したことに伴い基金残高が平成28年度比約778百万円減したことが要因である。
 負債総額は、期初から約232百万円の増加(+0.6%)となった。これは、合併特別債約2,435百万円、臨時財政対策債約1,181百万円の発行によるものである。
 公共下水道会計を除く、特別会計、企業会計を加えた全体では、資産が634百万円の増加となった。これは、市立病院の建設に伴うものである。第三セクターを含む連結については、前年度と比較し上記記載の理由以外に大きな差異は見受けられない。

2. 行政コストの状況

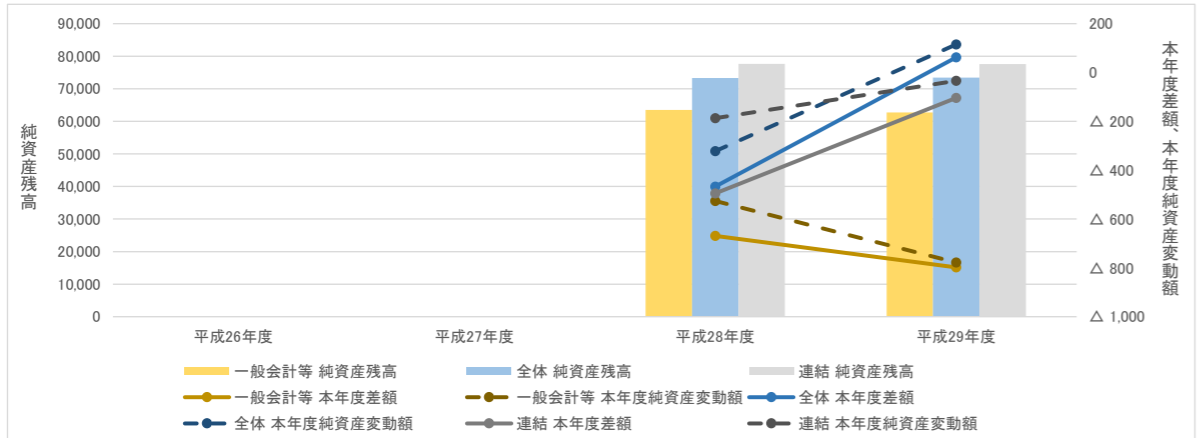
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			25,310	26,177
	純行政コスト			25,539	26,709
全体	純経常行政コスト			39,878	40,684
	純行政コスト			40,108	40,814
連結	純経常行政コスト			46,045	48,481
	純行政コスト			46,275	48,611



分析:
 一般会計等においては人件費5,360百万円、物件費等が維持補修費や減価償却費等で8,007百万円、その他の業務費用として支払利息等約396百万円計上。業務費用が13,762百万円(前年度比-387百万円)となり経常費用の約49.4%を占めている。移転費用については医療センターかさまの建設負担金等約14,122百万円計上(前年度比+1,762百万円)しており、経常費用の約50.6%を占めている。施設の老朽化に伴う修繕料や高齢化の進展などにより社会保障給付等の移転費用の増加が見込まれ、今後も経常費用の増加が予想されていることから、事業の見直し等により経費の削減に努める。
 全体では純経常行政コスト、行政コストとも上記記載の理由以外で大きな差は見受けられない。
 連結については茨城県後期高齢者医療広域連合にて補助金等(+316百万円)が増加したこと等により、純経常行政コストについては前年度比+2,436百万円となり、純行政コストについても前年度比+2,336百万円となった。

3. 純資産変動の状況

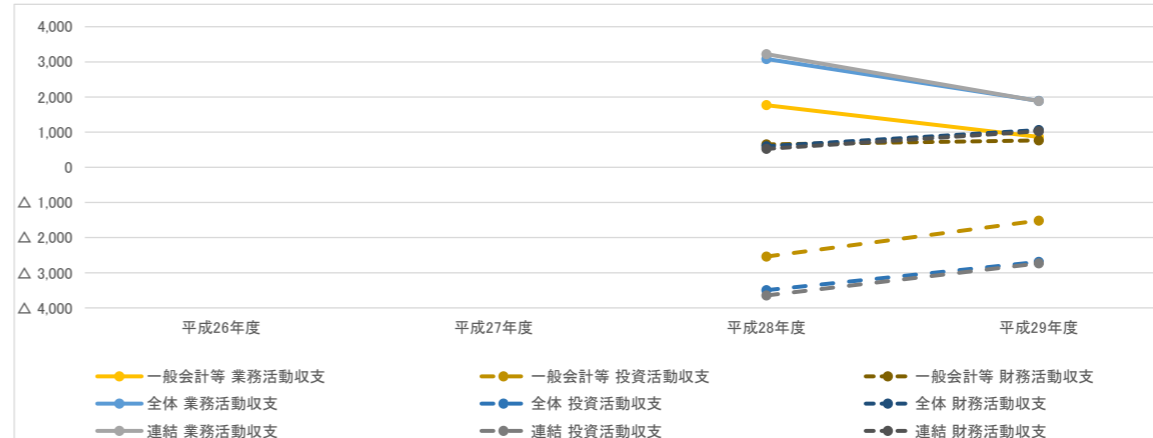
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 669	△ 798
	本年度純資産変動額			△ 526	△ 778
	純資産残高			63,482	62,704
全体	本年度差額			△ 467	62
	本年度純資産変動額			△ 322	115
	純資産残高			73,338	73,453
連結	本年度差額			△ 495	△ 104
	本年度純資産変動額			△ 187	△ 34
	純資産残高			77,626	77,592



分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(約25,912百万円)を純行政コスト(約26,709百万円)が上回っている。本年度差額は▲798百万円となり、減価償却を含めた純行政コストを財源で賄えていない状況である。純資産残高は▲778百万円となった。税収において合併算定替にともなう交付税の減収が今後も見込まれることから、引き続き純行政コストの削減に努める。
 全体については純資産残高が115百万円増の73,453百万円となった。国民健康保険特別会計に純行政コスト減少に伴う純資産の増加(前年度比+209百万円)や、農業集落排水事業特別会計、水道事業会計の整備に伴う財源の増加が主な要因である。
 連結については笠間・水戸環境組合の純資産が131百万円減となったこと等により純資産残高が34百万円減の77,592百万円となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			1,768	865
	投資活動収支			△ 2,540	△ 1,515
	財務活動収支			652	765
全体	業務活動収支			3,083	1,890
	投資活動収支			△ 3,496	△ 2,690
	財務活動収支			599	1,062
連結	業務活動収支			3,222	1,885
	投資活動収支			△ 3,647	△ 2,734
	財務活動収支			524	1,025



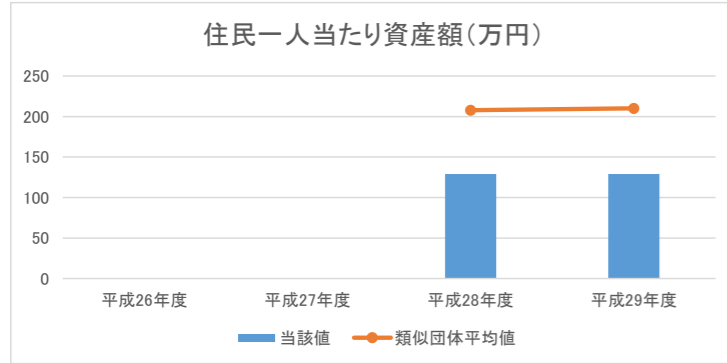
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支865百万円であったが、空間公民館の改修工事や福ちゃんの森公園整備、空間中学校武道場整備等を行ったことから、投資活動収支が▲1,515百万円となる。財務活動収支については地方債の償還額を地方債発行収入が上回ったことから652百万円となり、本年度資金収支額は115百万円となった。業務活動収支については人口減少等により、地方税の減収が見込まれることから、行財政改革を推進していく必要がある。投資活動収支については、公共施設の整備について一部を地方債の発行収入により賄っているため、今後もマイナス計上が続く見通しである。財務活動収支についても公共施設の整備による地方債の発行額が償還額を上回る見通しであることから今後も引き続きプラスで推移する見通しである。資金収支全体でマイナスであることから、今後は総合的な施設等の管理を行うことで投資活動収支を改善させ、地方債の発行を抑制していく必要がある。
 全体については、業務活動収支が大きく減少したのは国民健康保険特別会計で補助金等の支出が508百万円減少したことによるもの。連結については、投資活動収支について笠間市開発公社で前年度と比較し98百万円改善した。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

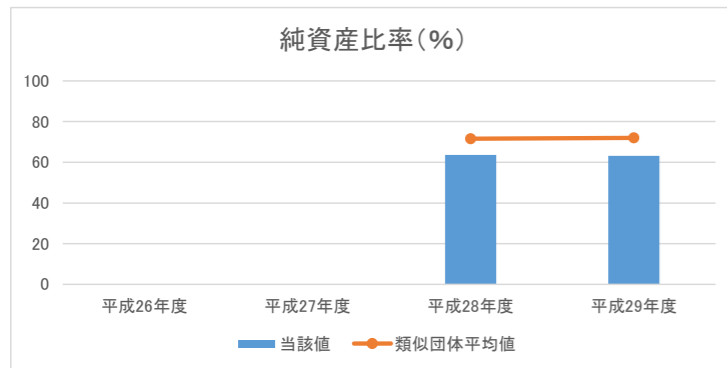
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			9,983,549	9,929,015
人口			77,446	76,969
当該値			128.9	129.0
類似団体平均値			207.8	210.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

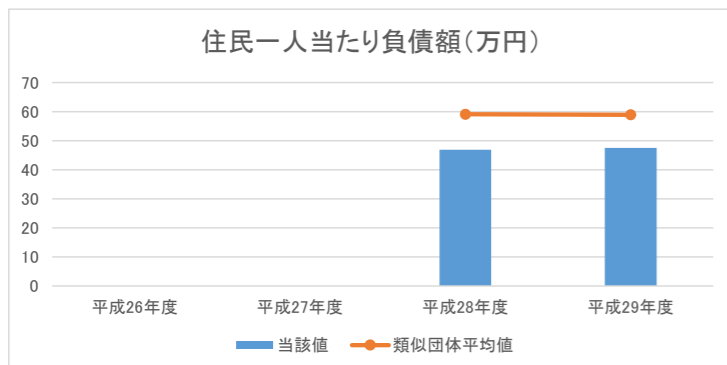
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			63,482	62,704
資産合計			99,835	99,290
当該値			63.6	63.2
類似団体平均値			71.6	72.0



4. 負債の状況

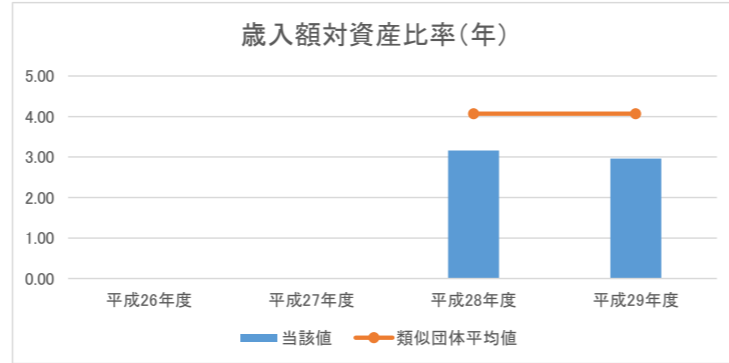
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			3,635,363	3,658,602
人口			77,446	76,969
当該値			46.9	47.5
類似団体平均値			59.1	58.9



②歳入額対資産比率(年)

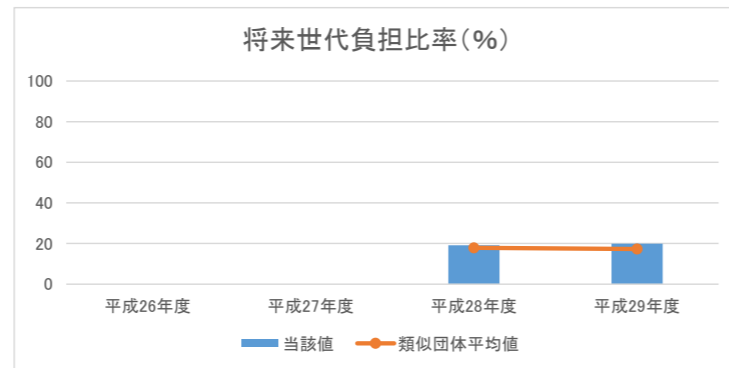
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			99,835	99,290
歳入総額			31,599	33,553
当該値			3.16	2.96
類似団体平均値			4.07	4.07



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			15,079	15,667
有形・無形固定資産合計			78,512	78,713
当該値			19.2	19.9
類似団体平均値			17.9	17.3

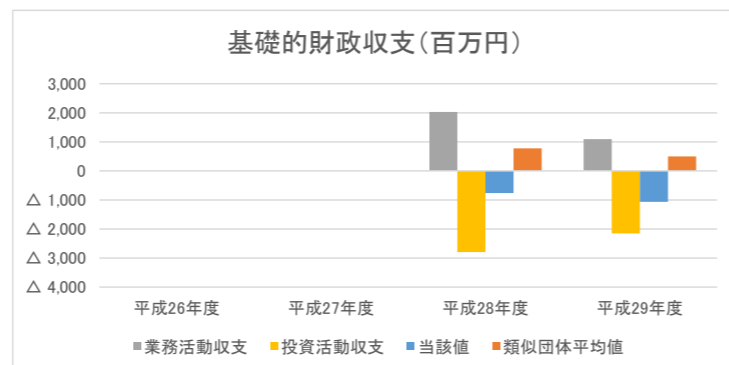
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			2,028	1,091
投資活動収支 ※2			△ 2,795	△ 2,153
当該値			△ 767	△ 1,062
類似団体平均値			773.2	497.5

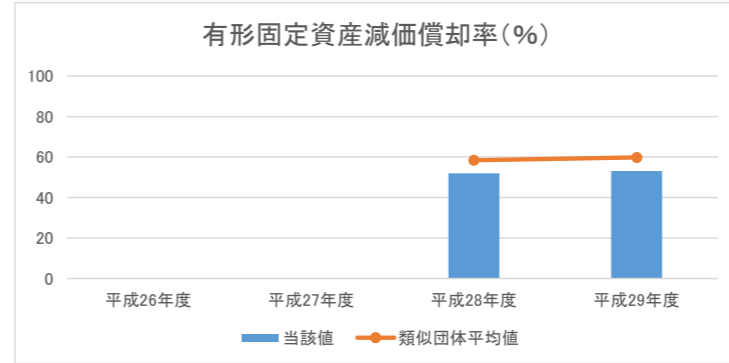
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			73,639	76,484
有形固定資産 ※1			141,785	144,166
当該値			51.9	53.1
類似団体平均値			58.4	59.8

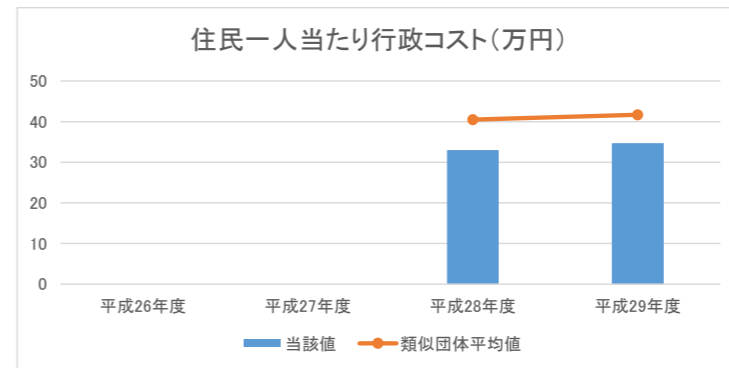
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

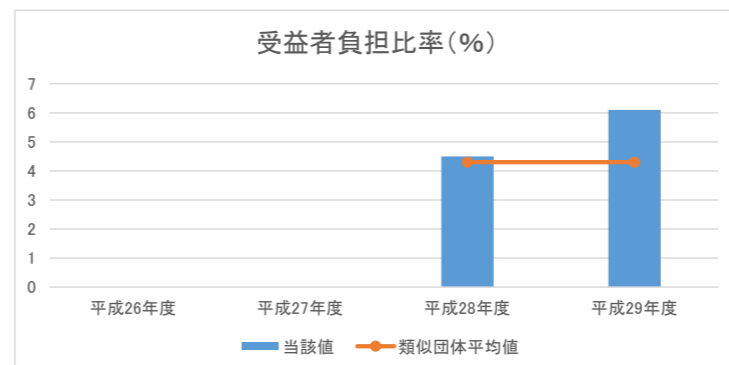
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			2,553,890	2,670,949
人口			77,446	76,969
当該値			33.0	34.7
類似団体平均値			40.5	41.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			1,199	1,707
経常費用			26,508	27,884
当該値			4.5	6.1
類似団体平均値			4.3	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額と歳入額対資産比率については、類似団体平均を大きく下回っているが、これは取得価格が不明である道路や河川の敷地を、備忘価格1円で評価しているためである。類似団体と比較し土地の簿価が少ないことから、今後は備忘価格1円の評価替を徐々に進めていく方針である。

有形固定資産減価償却率については、交流センター等の建設に加え、大規模修繕等を実施し、有形固定資産が増加していることから類似団体と比較して低くなっている。

※住民一人当たりの数字がホームページで公表している数字と相違しているのは人口の集計時期の違いである。以下の指標も同様。(平成30年3月31日時点76,665人で計算)

2. 資産と負債の比率

純資産比率について類似団体平均値を下回っているのは、資産の状況で説明した通り、取得価格が不明なものを備忘価格1円で評価しているため、純資産及び資産合計においてそれぞれ1円となっていることが主な要因である。備忘価格1円の評価替を行う事で純資産比率の改善を図っていく。

将来世代負担比率についても同様の要因で、有形・無形固定資産が類似団体より少ないため比率は高くなっている。

※ホームページ公表している公表値との違いは、臨時財政対策債などの特例地方債を控除していないことによるものである。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては類似団体と比較して効率的に運営ができてきている。しかしながら、今後は、施設の老朽化に伴う維持補修費の増加や、減価償却費の増加、地方債の発行に伴う支払利息の増加により純行政コストは増加していく見込であることから、引続き経費削減に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っている。これは、職員採用を抑えていることから退職手当引当金が減少(前年度比-74百万円)していることが要因となっている。しかしながら、今後は、人口減少するのに対して、公共施設の大規模改修等による、地方債の発行が見込まれていることから、比率は増加していくことが予想される。

基礎的財政収支については、業務活動収支が企業立地促進や畜産業推進にかかる補助金等の実施により▲937百万円となったことに加え、医療センターの建設に伴い、投資活動収支がマイナスとなったため、当該値についてはマイナス計上となる。

※住民一人当たりの数字がホームページで公表している数字と相違しているのは人口の集計時期の違いである。以下の指標も同様。(平成30年3月31日時点76,665人で計算)

5. 受益者負担の状況

退職手当引当金戻入があり、経常収益が増加したため、当該指標は増加したが、その要因を除くと前年度と同水準となる。受益者負担比率については類似団体平均と同程度である。類似団体と比較して、資産が少なく減価償却費が少ないため、経常費用が抑えられていることが要因と考えられる。今後は行政コストの状況で説明したとおり、経常費用が増加していく見通しであることから、引続き事業の見直しを行い経費削減を進めていく。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 茨城県取手市
 団体コード 082171

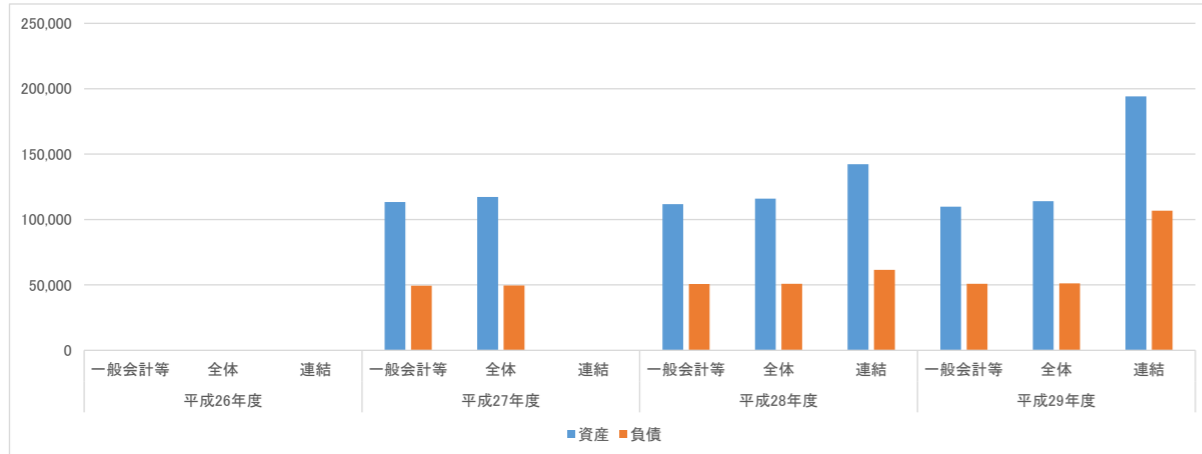
人口	108,049 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	757 人
面積	69.94 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	22,447.027 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費率	7.6 %
		将来負担比率	43.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産		113,345	111,706	109,830
	負債		49,447	50,699	50,906
全体	資産		117,190	115,952	114,104
	負債		49,607	50,888	51,116
連結	資産			142,348	194,123
	負債			61,505	106,836

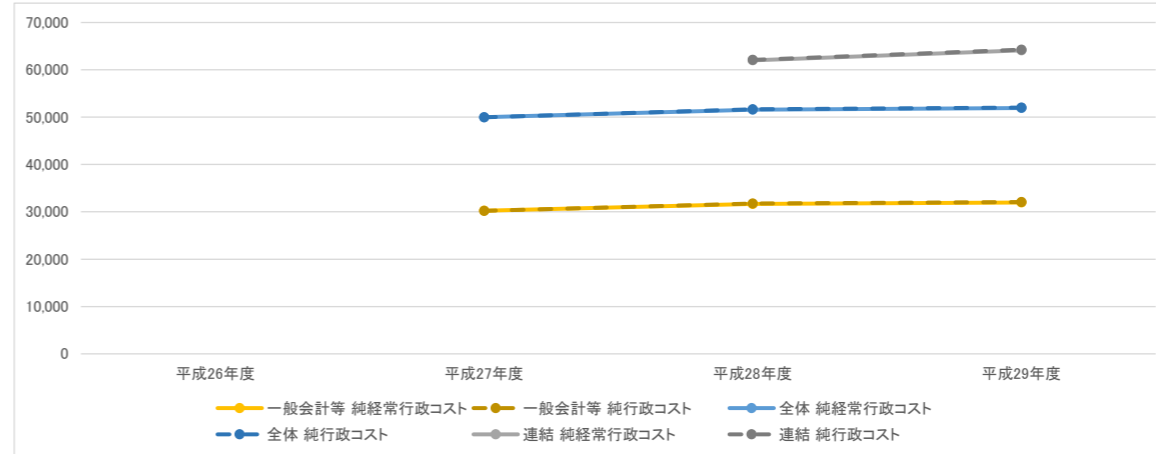


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,876百万円の減少(-1.7%)となった。金額の変動が大きいものは有形固定資産であり、事業用資産・インフラ資産ともに資産の取得と比較して減価償却による価値の減少分が多く、また土地の評価見直しにより2,237百万円減少した。一方で負債は地方債発行等の増加により207百万円の増加(0.4%)となり、純資産は2,082百万円の減少(-3.4%)となった。
 全体会計では、資産総額が前年度末から1,848百万円の減少(-1.6%)、負債は228百万円の増加(0.2%)、純資産は2,076百万円の減少(-3.2%)となった。一般会計等に比べ総資産の規模は大きくなるが、庁舎や道路などのインフラといった行政目的で保有する固定資産は一般会計等に集中しており、概ね一般会計等と同様の傾向となっている。
 連結会計では、資産総額が前年度末から51,775百万円の増加(36.4%)、負債は45,331百万円の増加(73.7%)、純資産は6,443百万円の増加(8.0%)となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト		30,237	31,681	31,973
	純行政コスト		30,214	31,783	32,074
全体	純経常行政コスト		49,995	51,576	51,930
	純行政コスト		49,972	51,678	52,031
連結	純経常行政コスト			62,006	64,114
	純行政コスト			62,108	64,266

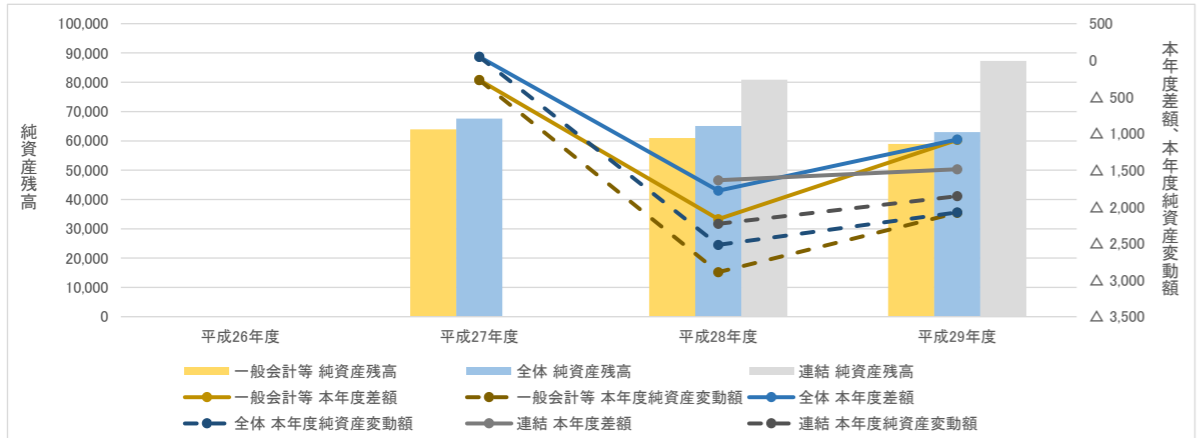


分析:
 一般会計等においては、経常費用は33,829百万円となり、前年度比356百万円の増加(1.1%)となった。これは、前年度取得資産の供用開始に伴う減価償却費を計上したことによる物件費等(11,039百万円、前年度比+479百万円)の増加が要因である。また、業務費用の方が移転費用よりも多く、物件費等が純行政コストの34.5%を占めている。公共施設等については、平成28年度に「取手市公共施設等総合管理計画」を策定し、今後も計画に基づき長期的視点で更新・維持管理等を行っていく。
 全体会計では、経常費用は前年度比546百万円増加(1.0%)の54,949百万円であり、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金に計上しているため、移転費用が一般会計等より18,864百万円多くなり、純行政コストは19,957百万円多くなっている。
 連結会計では、経常費用は前年度比3,336百万円増加(4.9%)の71,133百万円、純行政コストは前年度比2,158百万円増加(3.5%)の64,266百万円となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額		△ 269	△ 2,168	△ 1,088
	本年度純資産変動額		△ 270	△ 2,892	△ 2,082
	純資産残高		63,899	61,007	58,925
全体	本年度差額		48	△ 1,780	△ 1,082
	本年度純資産変動額		47	△ 2,519	△ 2,076
	純資産残高		67,583	65,064	62,988
連結	本年度差額		△ 1,637	△ 1,487	△ 1,855
	本年度純資産変動額			△ 2,232	△ 1,855
	純資産残高			80,844	87,287

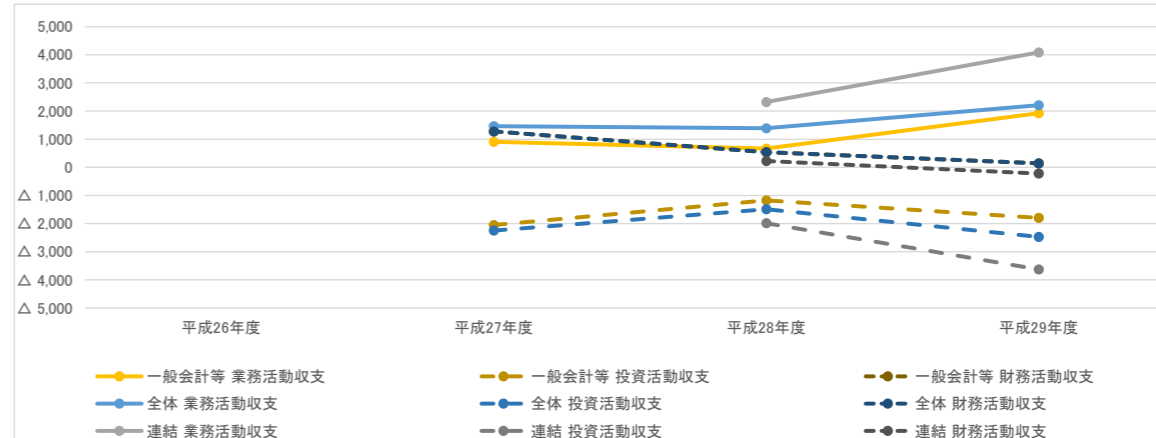


分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(30,987百万円)が純行政コスト(32,074百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,088百万円となり、さらに土地の評価見直しによる無償所管換等を含めて、純資産残高は2,082百万円の減少となった。前年度と比較すると、純行政コストが292百万円増加したが、税金等の財源が1,372百万円増加しており、純資産のマイナス幅は減少している。
 全体会計では、純行政コスト(52,031百万円)に対し財源(50,950百万円)となり、本年度差額は▲1,082百万円であり、過年度修正等の調整を行い、純資産残高は2,076百万円の減少となった。
 連結会計では、純行政コスト(64,266百万円)に対し財源(62,779百万円)となり、本年度差額は▲1,487百万円であり、比例連結割合変更に伴う差額などを含め、純資産残高は1,855百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支		903	668	1,924
	投資活動収支		△ 2,052	△ 1,176	△ 1,798
	財務活動収支		1,278	537	142
全体	業務活動収支		1,465	1,390	2,209
	投資活動収支		△ 2,247	△ 1,492	△ 2,475
	財務活動収支		1,278	537	142
連結	業務活動収支			2,322	4,088
	投資活動収支			△ 1,989	△ 3,632
	財務活動収支			224	△ 223



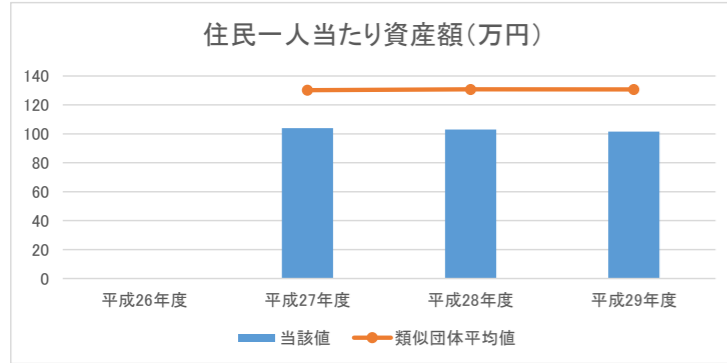
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支が税金等収入の増加により1,924百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等整備費支出が減少したものの、基金取崩収入が減少したことにより▲1,798百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、142百万円となり、本年度末資金残高は前年度から267百万円増加し、1,291百万円となった。
 全体会計では、業務活動収支2,209百万円、投資活動収支▲2,475百万円、財務活動収支142百万円となった結果、資金収支は▲125百万円となり、本年度末資金残高は前年度から125百万円減少し、2,659百万円となった。
 連結会計では、業務活動収支4,088百万円、投資活動収支▲3,632百万円、財務活動収支▲223百万円となり、資金収支は233百万円、比例連結割合変更に伴う差額を含め、本年度末資金残高5,751百万円となった。主に常総地方広域市町村圏事務組合と取手地方広域下水道組合において地方債の償還が進んだ結果、財務活動収支はマイナスに転じた。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

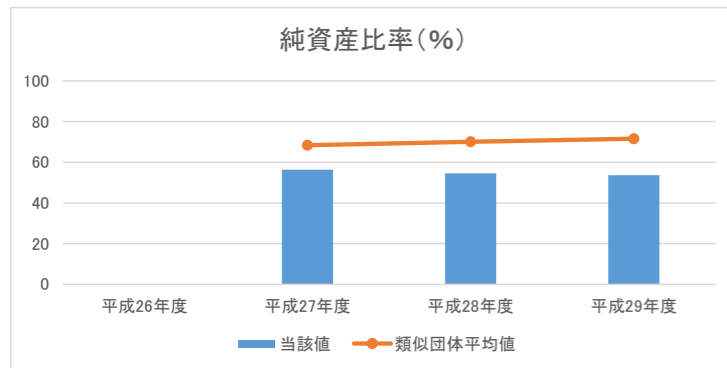
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		11,334,534	11,170,576	10,983,044
人口		108,957	108,416	108,049
当該値		104.0	103.0	101.6
類似団体平均値		130.2	130.8	130.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

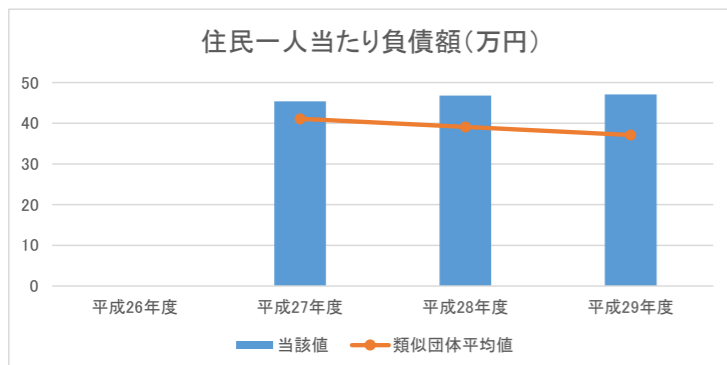
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産		63,899	61,007	58,925
資産合計		113,345	111,706	109,830
当該値		56.4	54.6	53.7
類似団体平均値		68.4	70.1	71.6



4. 負債の状況

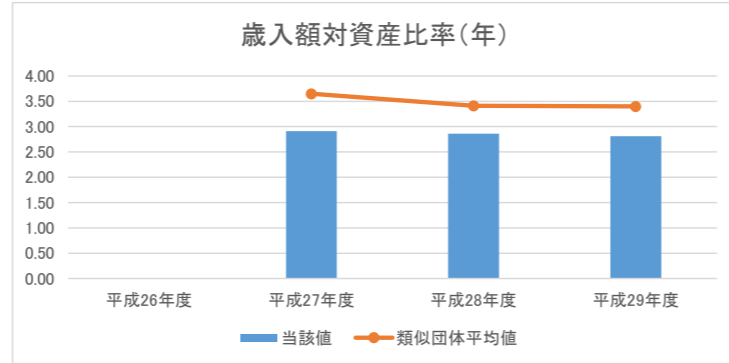
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計		4,944,650	5,069,906	5,090,564
人口		108,957	108,416	108,049
当該値		45.4	46.8	47.1
類似団体平均値		41.1	39.1	37.1



②歳入額対資産比率(年)

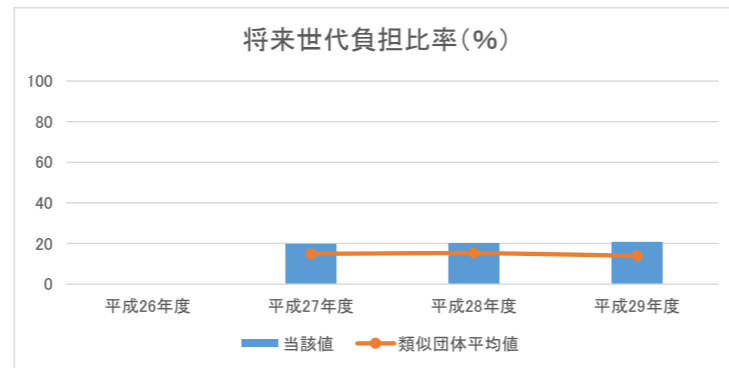
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		113,345	111,706	109,830
歳入総額		38,935	39,073	39,045
当該値		2.91	2.86	2.81
類似団体平均値		3.65	3.41	3.40



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1		20,489	20,817	20,869
有形・無形固定資産合計		103,218	102,617	100,380
当該値		19.9	20.3	20.8
類似団体平均値		15.0	15.4	14.0

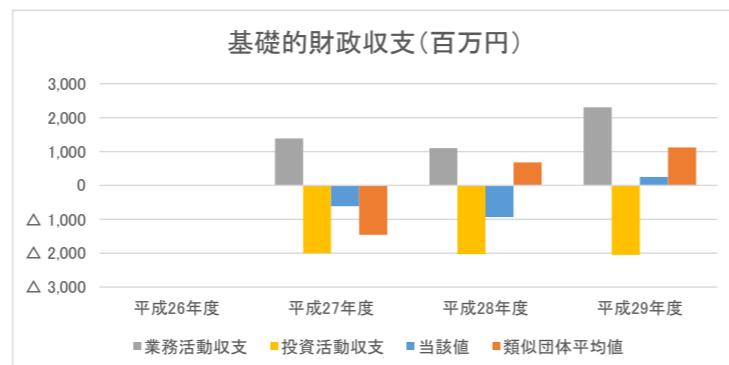
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1		1,388	1,099	2,302
投資活動収支 ※2		△ 2,001	△ 2,030	△ 2,050
当該値		△ 613	△ 931	252
類似団体平均値		△ 1,457.5	677.0	1,121.8

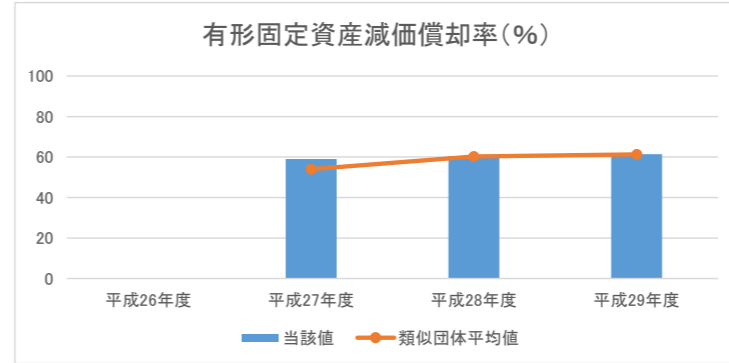
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額		97,495	100,617	103,599
有形固定資産 ※1		165,239	166,647	168,752
当該値		59.0	60.4	61.4
類似団体平均値		54.0	60.2	61.3

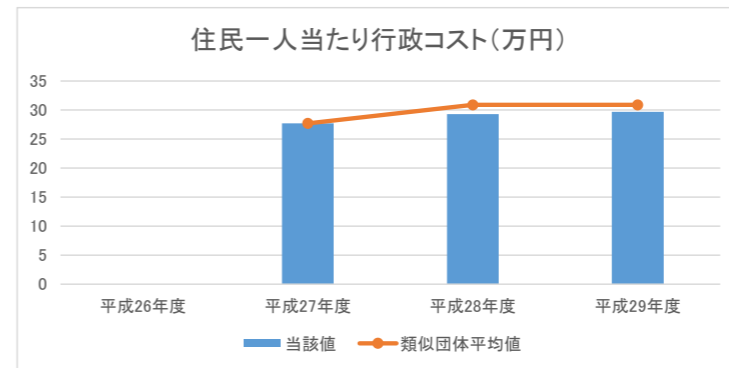
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

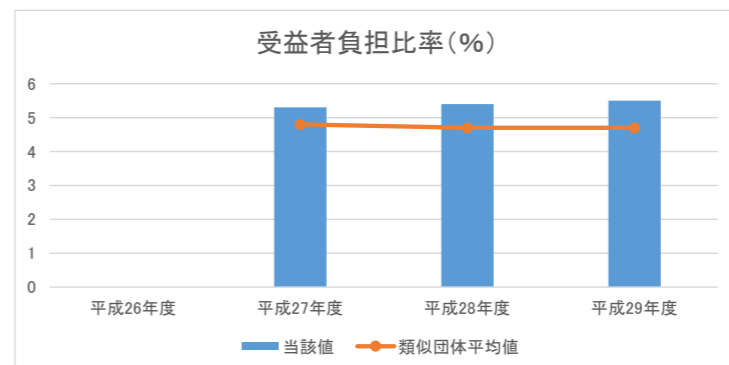
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト		3,021,361	3,178,283	3,207,439
人口		108,957	108,416	108,049
当該値		27.7	29.3	29.7
類似団体平均値		27.7	30.9	30.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益		1,706	1,792	1,856
経常費用		31,943	33,473	33,829
当該値		5.3	5.4	5.5
類似団体平均値		4.8	4.7	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均と比較すると低い傾向にあるが、これは土地の評価見直しや減価償却が進んだ影響によるものである。

歳入額対資産比率は、資産の減少により減少傾向となっており、類似団体と比較しても低い数値となっている。資産総額と歳入総額のバランスを見る指標として、今後どちらかが急激に増減する場合に財政上の対応が必要となるため、経年で比較しながら留意していく必要がある。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値と同水準となっているが、年々数字が悪化しており、さらに老朽化を見込んでいる。今後、人口構造の変化により公共施設等の利用需要が変化していくことが予想される中で、中長期的な視点のもとに、公共施設等の最適な配置(選択と集中)を進めていく必要がある。同時に、新規投資と更新投資のバランスを重視しつつ、資金の確保と更新時期を把握することで計画的に財政負担を軽減・平準化することが、安定的な行政経営に不可欠である。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っており、年々数字が悪化している。これは資産総額の減少、特に有形固定資産において、資産の取得と比較して減価償却による価値の減少分が多く、また土地の評価見直しにより大きく減少していること、及び地方債発行等の増加により負債も増加していることが影響している。

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、また開始時点と比べて0.9%増加している。固定資産が減少した一方で地方債が増加したため、比率として増加している。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度となっているが、年々増加傾向で、当市においては、人件費がやや高い傾向にある。有形固定資産減価償却率が比較的高い水準にあることを踏まえると、今後公共施設の更新等への投資の結果としてさらに減価償却費の負担の増加が予想されるため、将来の更新費用等への財源の確保を意識した行政運営の必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を上回っており、年々増加傾向である。これは、保有する資産額が低めの水準であることに加え、地方債の水準が高いといえる。

基礎的財政収支は、業務活動収支の範囲内で投資活動が行われたためプラスの結果となっている。しかしながら、公共資産投資の大部分は公債財源で賄われることもあり、一時的に基礎的財政収支がマイナスとなることも考えられる。住民に対するサービス提供能力を有し将来世代に対して便益を提供する社会資本への必要な投資は、公債に過度に依存しすぎず、基礎的財政収支が中長期的にみて均衡する必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にあり、昨年度より増加している。これは、経常費用の増加があるものの、平成29年度より使用料手数料の改定実施により経常収益も増加したため、比率として前年度と比較してわずかに増加している。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 茨城県牛久市

団体コード 082198

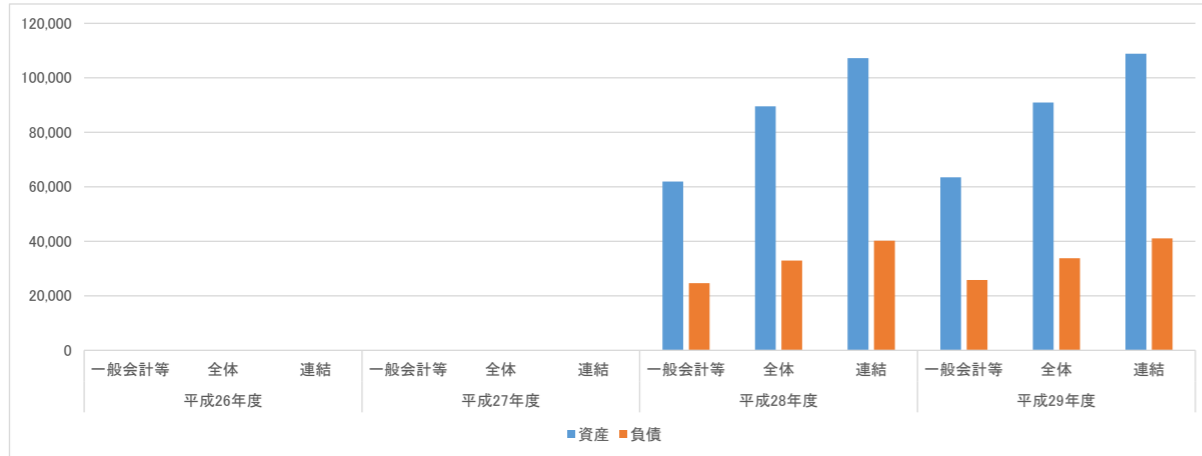
人口	85,255 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	321 人
面積	58.92 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	15,512,065 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	2.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			61,970	63,526
	負債			24,664	25,798
全体	資産			89,535	90,975
	負債			32,979	33,785
連結	資産			107,214	108,847
	負債			40,226	41,054



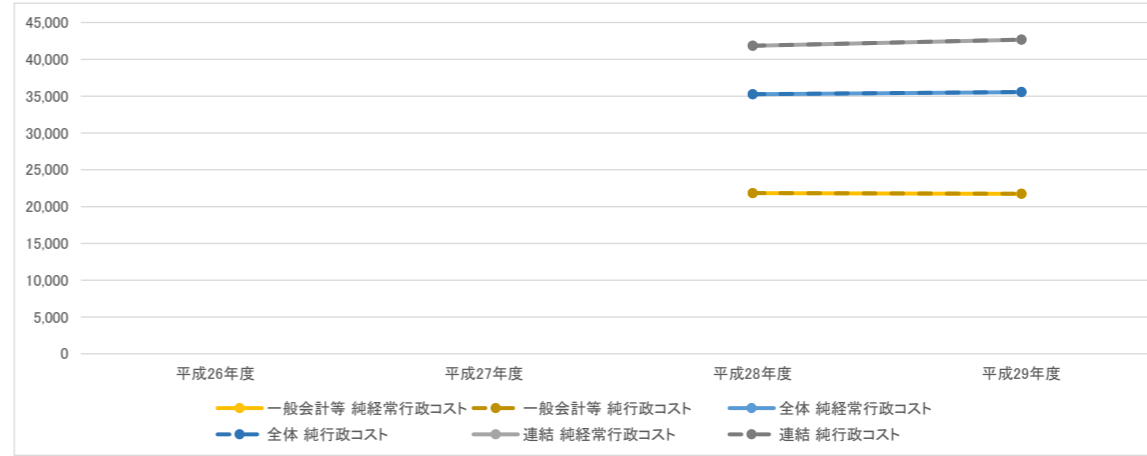
分析:

前年度末と比して、一般会計等においては、資産総額が1,556百万円増加(+2.5%)した。金額の変動が大きいものは事業用資産と基金であり、事業用資産は牛久第一中学校体育館改修工事やクリーンセンター長寿命化工事により1,368百万円増加した。基金については、財政調整基金が増加し740百万円増加した、負債総額は地方債残高の増加により1,134百万円増加(+4.6%)した。
 全体においては、資産総額が1,440百万円増加(+1.6%)し、負債総額は806百万円増加(+2.4%)となった。資産総額は公共下水道事業特別会計においてインフラ資産を計上したこと等により一般会計等に比べて27,449百万円多くなり、同じく負債総額も地方債を充当したこと等から7,987百万円多くなっている。
 連結においては、資産総額が1,633百万円増加(+1.5%)、負債総額が828百万円増加(+2.1%)円となった。一般会計等及び全体と同程度の比率となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			21,830	21,728
	純行政コスト			21,838	21,747
全体	純経常行政コスト			35,257	35,540
	純行政コスト			35,265	35,559
連結	純経常行政コスト			41,838	42,660
	純行政コスト			41,847	42,678



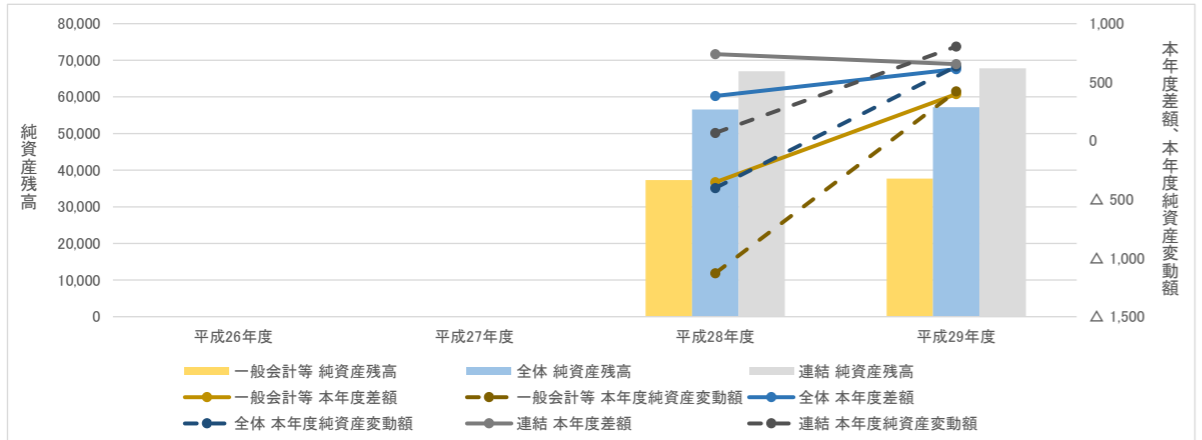
分析:

前年度末と比して、一般会計等においては、経常費用は23,157百万円となり、8百万円の減少となった。業務費用は5百万円減少し12,005百万円、移転費用は民間保育園運営支援などの社会保険給付費が増加した一方で、公共下水道事業特別会計への繰入金が増加したため、3百万円減少の11,152百万円となった。それに対し経常収益が1,429百万円となった結果、純経常行政コストは21,728百万円となり、固定資産の除売却等により臨時損益の計上があり、最終的な純行政コストは91百万円減少の21,747百万円となった。
 全体においては、業務費用は人件費及びその他の業務費用の増により109百万円増加、移転費用が社会保障給付等の増により277百万円増加、経常収益が103百万円増加し、純行政コストとしては294百万円増加の35,559百万円となった。
 連結においては、業務費用が17,646百万円、移転費用が29,376百万円、経常収益が4,362百万円、臨時損益を含め差し引きで純行政コストが42,678百万円となった。
 今後も高齢化等の影響により増加傾向が見込まれるので、事業の見直しや医療費抑制の取組等により、経費を抑える必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 353	399
	本年度純資産変動額			△ 1,129	422
	純資産残高			37,306	37,728
全体	本年度差額			383	612
	本年度純資産変動額			△ 402	635
	純資産残高			56,556	57,190
連結	本年度差額			740	655
	本年度純資産変動額			68	805
	純資産残高			66,988	67,793



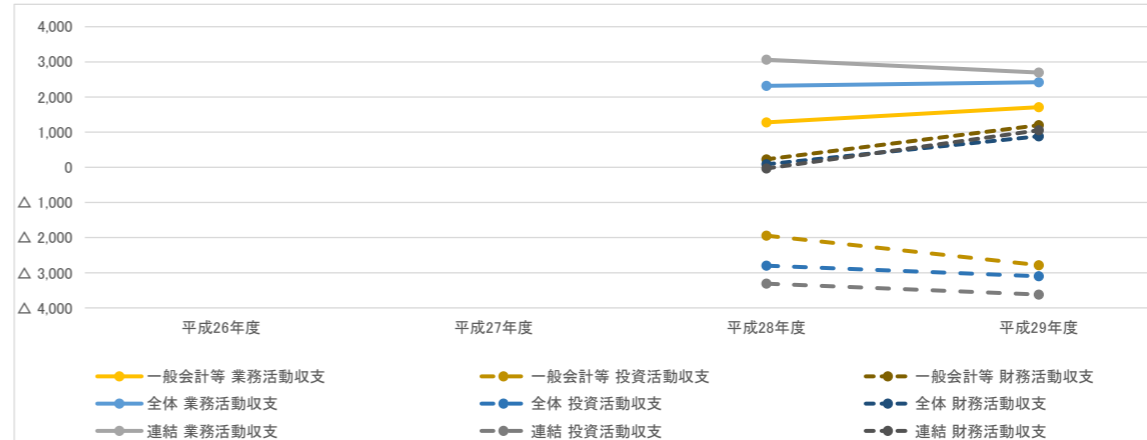
分析:

一般会計等においては、税金等の財源22,147百万円が、純行政コスト21,747百万円を上回り、本年度差額は399百万円となり、純資産は422百万円増加した。前年度末と比較すると、純行政コストが91百万円減少、財源となる税金等が主に固定資産税の増加、地方消費税交付金の増加により403百万円、国県等補助金が中学校施設整備事業や清掃工場整備事業に伴う補助金等により増加したため純資産は増加に転じ、当期変動額は1,551百万円増加となった。
 全体においては純行政コスト35,559百万円に対し、財源が税金等の増により523百万円増加の36,171百万円となり、純資産残高は635百万円増の57,190百万円となった。
 連結においては純行政コスト42,678百万円に対し財源が43,333百万円となり、純資産残高は805百万円増加の67,793百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			1,278	1,711
	投資活動収支			△ 1,944	△ 2,783
	財務活動収支			227	1,197
全体	業務活動収支			2,318	2,421
	投資活動収支			△ 2,799	△ 3,100
	財務活動収支			85	883
連結	業務活動収支			3,061	2,696
	投資活動収支			△ 3,311	△ 3,620
	財務活動収支			△ 34	1,054



分析:

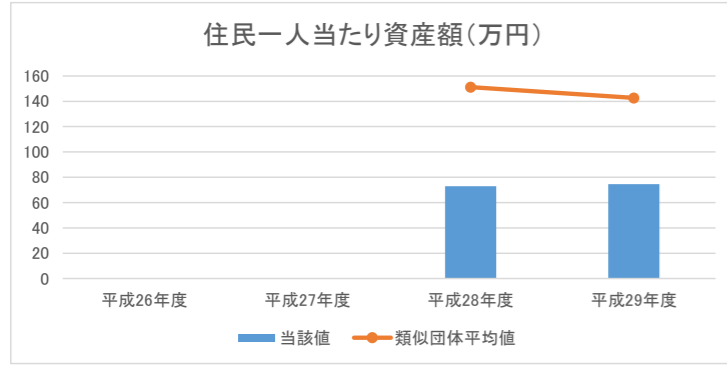
一般会計等においては、業務活動収支は433百万円増の1,711百万円、投資活動収支は839百万円減の△2,783百万円、財務活動収支は970百万円増の1,197百万円であり、結果として資金収支全体は563百万円増の125百万円、期末資金残高は1,175百万円となった。特に業務活動収支は税金等が増加した一方で、投資活動収支において公共施設等整備支出が増加している。
 全体においては国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれるため、業務活動収支は一般会計等より710百万円多い2,421百万円となっている。投資活動収支では公共下水道特別会計におけるインフラ整備により、▲3,100百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から204百万円増加し、1,702百万円となった。
 連結においては、後期高齢者医療広域連合における保険料や、茨城県南水道企業団における水道料金などにより業務活動収支2,696百万円、投資活動収支は茨城県南水道企業団における公共施設等整備費支出により▲3,620百万円、茨城県南水道企業団における地方債発行収入により財務活動収支1,054百万円となり、資金残高は4,065百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

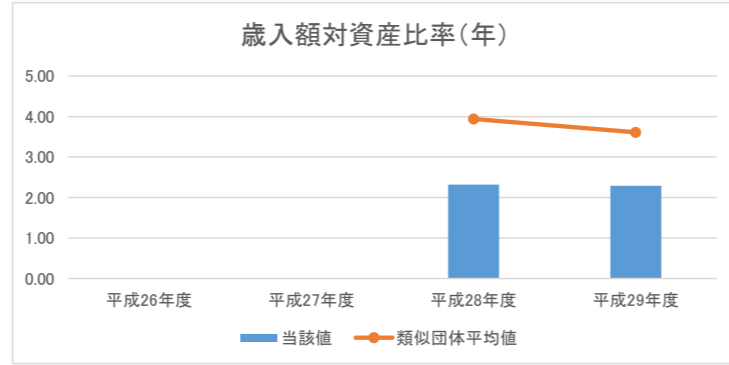
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			6,197,043	6,352,603
人口			85,022	85,255
当該値			72.9	74.5
類似団体平均値			151.2	142.7



②歳入額対資産比率(年)

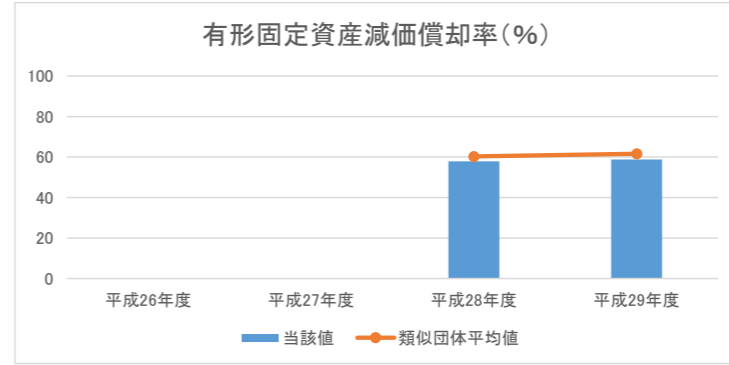
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			61,970	63,526
歳入総額			26,685	27,715
当該値			2.32	2.29
類似団体平均値			3.94	3.61



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			53,062	55,116
有形固定資産 ※1			91,718	93,665
当該値			57.9	58.8
類似団体平均値			60.3	61.6

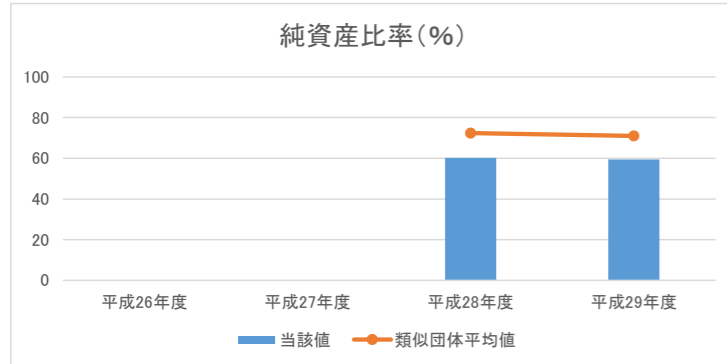
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

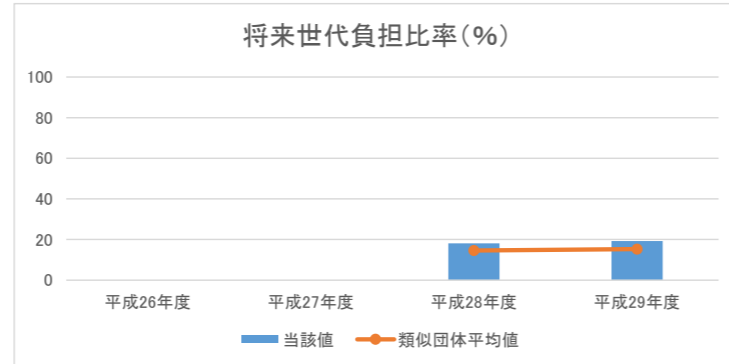
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			37,306	37,728
資産合計			61,970	63,526
当該値			60.2	59.4
類似団体平均値			72.4	71.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			9,737	10,508
有形・無形固定資産合計			53,757	54,578
当該値			18.1	19.3
類似団体平均値			14.6	15.3

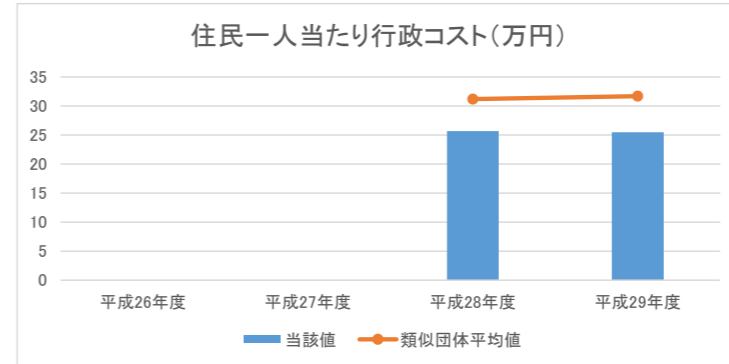
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

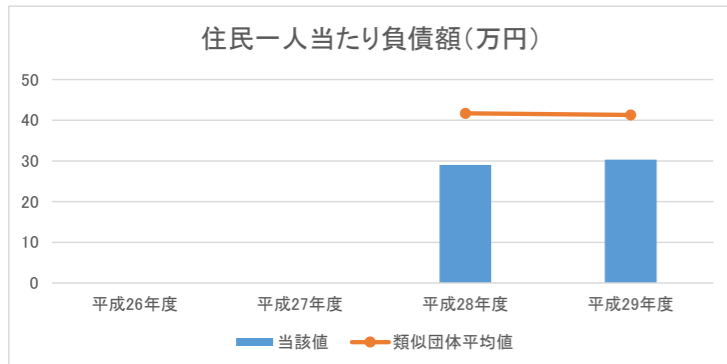
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			2,183,843	2,174,749
人口			85,022	85,255
当該値			25.7	25.5
類似団体平均値			31.2	31.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

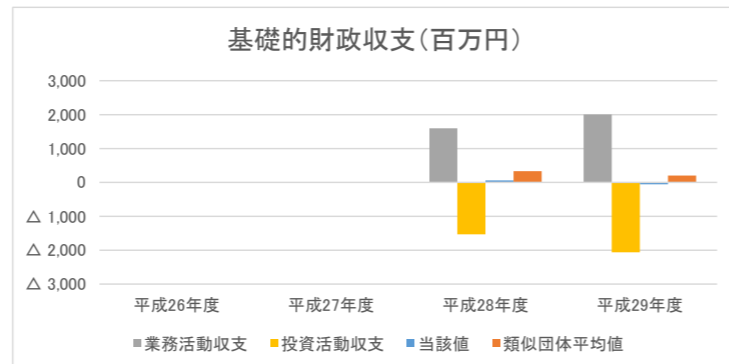
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			2,466,434	2,579,830
人口			85,022	85,255
当該値			29.0	30.3
類似団体平均値			41.7	41.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,594	2,002
投資活動収支 ※2			△1,532	△2,061
当該値			62	△59
類似団体平均値			329.6	204.9

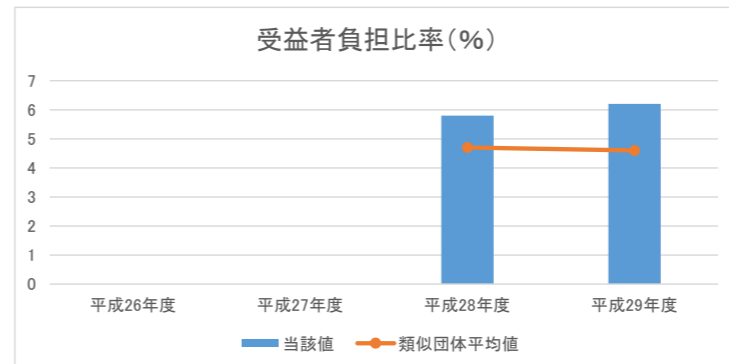
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			1,334	1,429
経常費用			23,165	23,157
当該値			5.8	6.2
類似団体平均値			4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率は類似団体平均値並みであり、一方で住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は類似団体平均値より低値となっている。これは類似団体に比べ施設が少ないためであると考えられる。平成29年度は牛久第一中学校体育館改修工事や牛久クリーンセンター基幹的設備改良工事などの大規模工事を行ったため、住民一人当たりの資産額は増加している。

各施設の老朽化は進んでおり、公共施設総合管理計画に基づき計画的に長寿命化を実施していく予定であるため、今後も上昇していくと考えられる。

2. 資産と負債の比率

類似団体平均と比較して、純資産比率は低値であるものの、将来負担比率は高くなっている。また、前年度と比較しても純資産比率は一般会計等において0.8ポイントの減となっている。これは牛久第一中学校体育館改修工事や牛久クリーンセンター基幹的設備改良工事などの大規模工事業に伴う負債(地方債)が増加した影響によるものである。

3. 行政コストの状況

類似団体平均と比較して低値であり、前年度と比較して一般会計等において0.2万円の減となっている。これは他会計への繰出金の減少等により純行政コストが対前年度比で減少しているのに加えて、人口が増加しているためである。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体と比較して低値であるものの、一般会計等において期首と比較では1.3万円の増となっている。これは牛久第一中学校体育館改修工事や牛久クリーンセンター基幹的設備改良工事などの大規模工事業に伴う地方債等の増1,137百万円が影響している。

基礎的財政収支については、税込等収入の増により業務活動収支は黒字となっているが、公共施設等整備支出が増加したことにより投資活動収支は▲59百万円となったため、▲59百万円の結果となっている。

特にひたち野うしく中学校建設にあたっては地方債が増加する見込みであり、負債残高を抑える財政運営が課題となる。

5. 受益者負担の状況

類似団体平均と比較して1.6ポイント高く、前年度と比較して0.4ポイントの増となっている。これは他会計繰出金等により経常費用が8百万円の減となった一方で、経常収益が増となったことによるものである。

経常費用全体では減少となったものの、社会保障給付については例年と同様増加している。公共サービスの費用と受益者負担の考え方を明らかにし、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努めていく。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 茨城県つくば市
 団体コード 082201

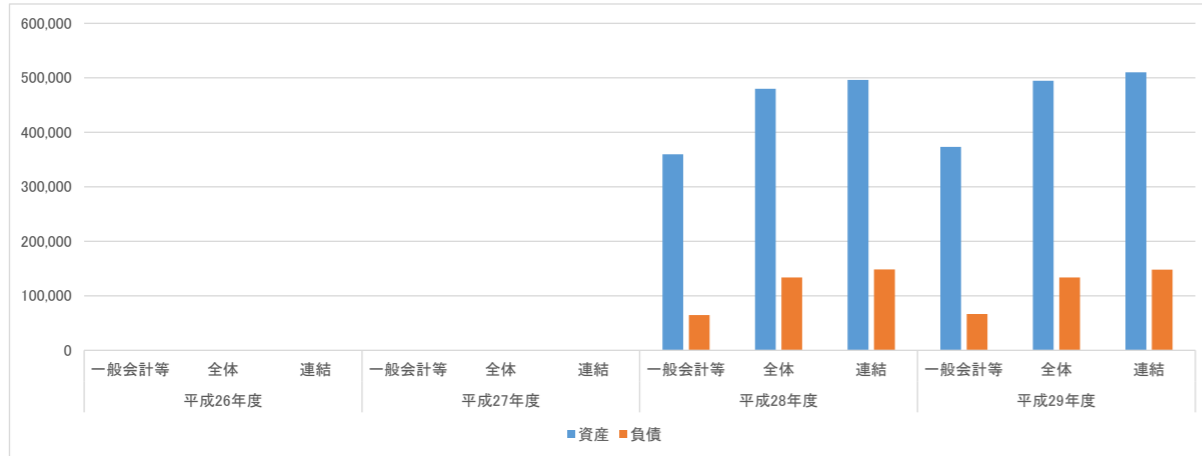
人口	230,360 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,654 人
面積	283.72 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	48,086.649 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	施行時特例市	実質公債費率	6.5 %
		将来負担比率	50.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			359,670	373,491
	負債			64,673	66,614
全体	資産			479,962	494,699
	負債			133,612	133,598
連結	資産			496,058	510,304
	負債			148,525	148,163



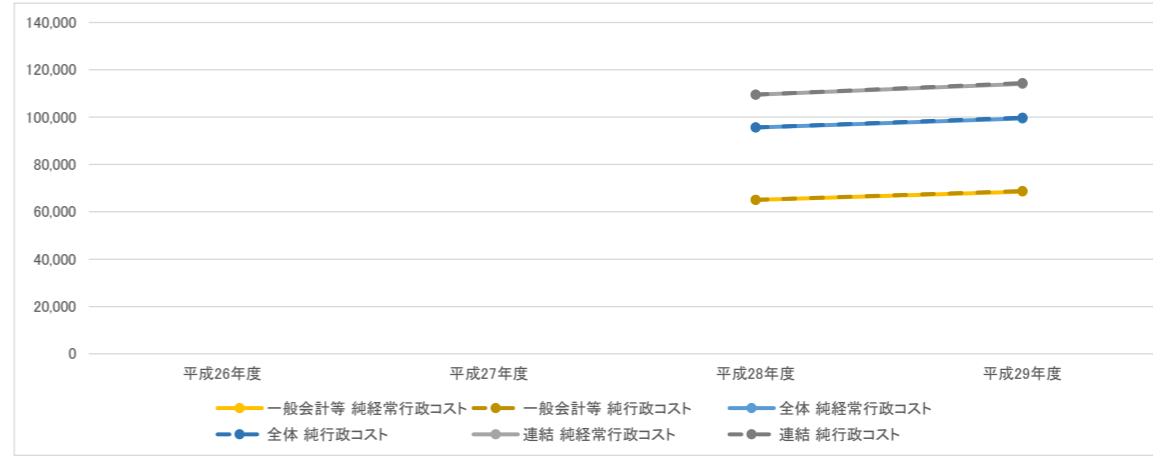
分析:

一般会計等においては、資産総額が前年度末から13,821百万円の増加(+3.8%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、学校建設事業等の実施による資産の取得額(13,738百万円)が、減価償却等による資産の減少を上回ったこと等から11,141百万円増加した。一方で、これらの資産の取得に伴い、本年度の地方債発行額が償還額を上回ったため、地方債(固定負債)が増加(1,895百万円)している等により、負債総額が1,941百万円増加(+3.0%)した。水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から14,737百万円の増加(+3.1%)し、負債総額は14百万円の減少と、ほぼ同額(±0.0%)であった。資産総額は、上下水道、下水道等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて121,208百万円多くなるが、負債総額も、新規整備や更新事業の財源として地方債(固定負債)を充当していること等から、66,984百万円多くなっている。つくば市土地開発公社、茨城県市町村総合事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度から14,246百万円増加(+2.9%)し、負債総額は前年度末から362百万円減少(-0.2%)した。資産総額は、退職手当基金持分相当額等や土地開発公社が保有している土地を計上していることにより、一般会計等に比べて136,813百万円多くなるが、負債総額も、退職手当基金持分相当額に対応する退職手当引当金や、土地開発公社の借入金等を計上していることから、81,549百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			65,048	68,514
	純行政コスト			65,072	68,808
全体	純経常行政コスト			95,634	99,451
	純行政コスト			95,673	99,798
連結	純経常行政コスト			109,502	114,070
	純行政コスト			109,540	114,418



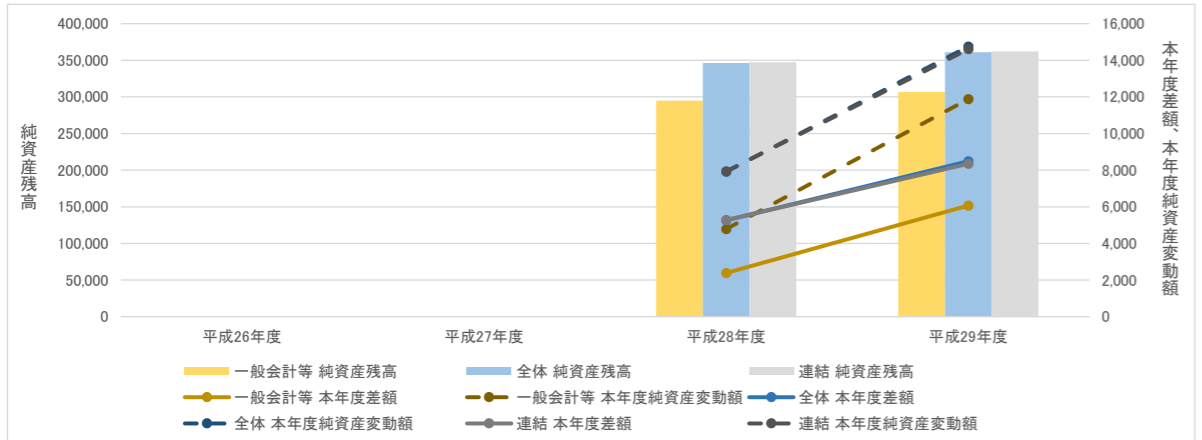
分析:

一般会計等においては、経常費用は72,158百万円となり、前年度比3,772百万円の増加(+5.5%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は47,242百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は24,916百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。業務費用の中で最も金額が多いのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(29,386百万円、前年度比+2,207百万円)、次いで人件費(16,640百万円、前年度比+1,037百万円)であり、物件費等と人件費で純行政コストの66.9%を占めている。今後は高齢化等の影響により社会保障給付等の増加が見込まれるため、全ての事業について積極的な見直しを行い、経費の抑制に努める。全体では、一般会計等に比べて水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が7,785百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が28,018百万円多くなり、純行政コストは30,990百万円多くなっている。連結では、一般会計等に比べて、連結対象団体等の事業収益を計上し、経常収益が7,994百万円多くなっている一方、移転費用が42,040百万円多くなっているなど、経常費用が53,550百万円多くなり、純行政コストは45,610百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			2,387	6,069
	本年度純資産変動額			4,789	11,880
	純資産残高			294,998	306,878
全体	本年度差額			5,262	8,488
	本年度純資産変動額			7,922	14,751
	純資産残高			346,350	361,101
連結	本年度差額			5,275	8,352
	本年度純資産変動額			7,935	14,608
	純資産残高			347,534	362,141



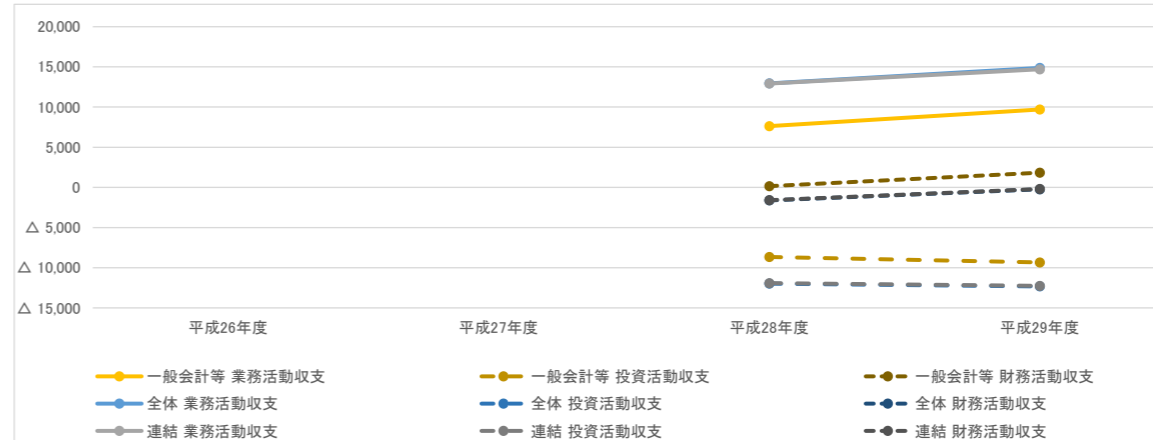
分析:

一般会計等においては、税金等や国県等補助金の財源(74,877百万円)が純行政コスト(68,808百万円)を上回ったことから、本年度差額は6,069百万円(前年度比+3,682百万円)となり、純資産残高は11,880百万円の増加となった。なお、本年度は、学校建設事業等の実施により増加した取得価額等が減価償却費を上回ったため、純資産のうち固定資産形成分が増加し、余剰分(不足分)が減少している。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が22,417百万円多くなり、本年度差額は8,488百万円となり、純資産残高は14,751百万円の増加となった。連結では、茨城県後期高齢者医療広域連合の収収等及び国県等補助金が大きく、一般会計等と比べて財源が47,892百万円多くなり、本年度差額は8,352百万円となり、純資産残高は14,608百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			7,625	9,698
	投資活動収支			△ 8,662	△ 9,338
	財務活動収支			154	1,831
全体	業務活動収支			12,944	14,872
	投資活動収支			△ 11,984	△ 12,330
	財務活動収支			△ 1,625	△ 238
連結	業務活動収支			12,922	14,703
	投資活動収支			△ 11,915	△ 12,256
	財務活動収支			△ 1,593	△ 203



分析:

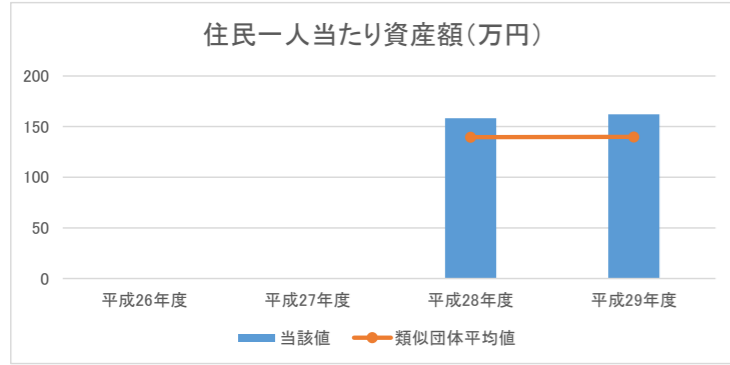
一般会計等においては、業務活動収支は9,698百万円であったが、投資活動収支については、▲9,338百万円となっている。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったことなどから、1,831百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から2,191百万円増加し、4,832百万円となった。全体では、国民健康保険税や水道料金等が含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より5,174百万円多い14,872百万円となっている。投資活動収支は、上下水道の整備や更新の実施により▲12,330百万円となっている。財務活動収支は、下水道及び水道事業の地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことなどから、▲238百万円となり、本年度末資金残高は前年度から2,303百万円増加し、7,126百万円となった。連結では、つくば市土地開発公社の公有地取得事業等が含まれることなどから、業務活動収支は全体より169百万円少ない14,703百万円となっている。投資活動収支では、茨城県後期高齢者医療広域連合の基金取崩収入等により、全体より74百万円多い▲12,256百万円となっている。財務活動収支は、つくば市土地開発公社の地方債発行収入などにより、全体より35百万円多い▲203百万円となり、本年度末資金残高は前年度から2,241百万円増加し、7,494百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

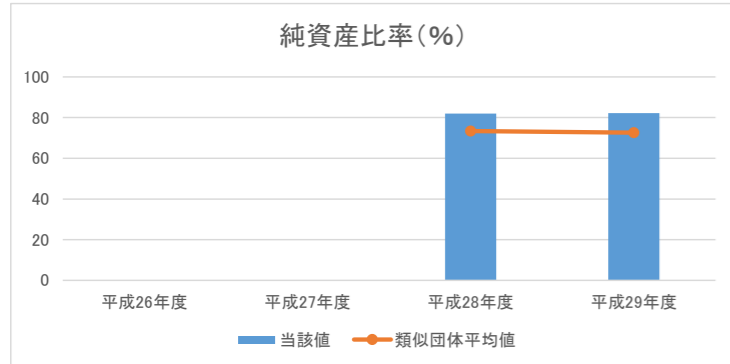
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			35,967,010	37,349,116
人口			227,127	230,360
当該値			158.4	162.1
類似団体平均値			139.6	139.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

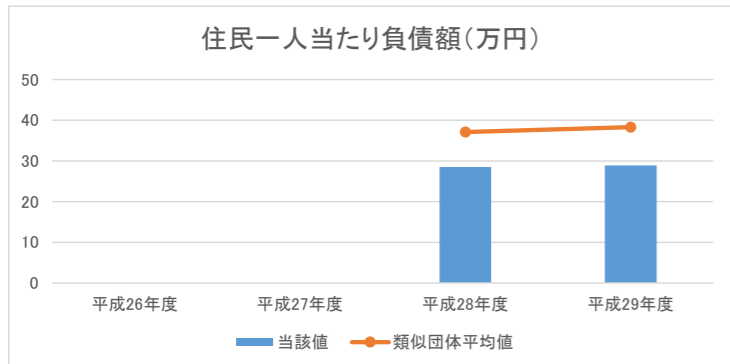
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			294,998	306,878
資産合計			359,670	373,491
当該値			82.0	82.2
類似団体平均値			73.4	72.6



4. 負債の状況

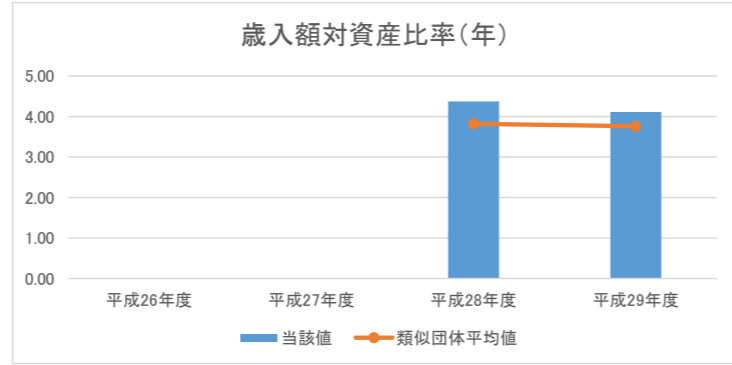
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			6,467,260	6,661,362
人口			227,127	230,360
当該値			28.5	28.9
類似団体平均値			37.1	38.3



②歳入額対資産比率(年)

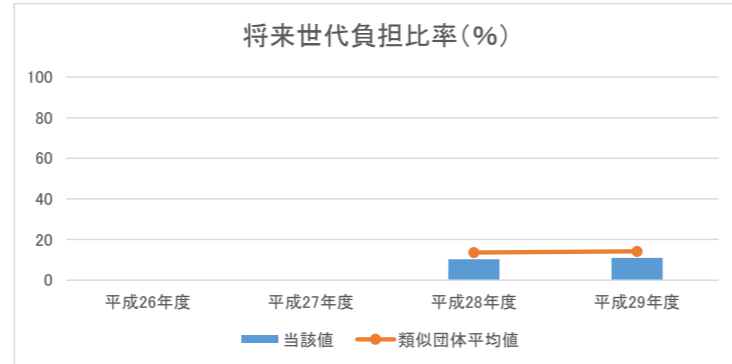
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			359,670	373,491
歳入総額			82,279	90,957
当該値			4.37	4.11
類似団体平均値			3.82	3.76



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			33,787	37,575
有形・無形固定資産合計			327,724	340,697
当該値			10.3	11.0
類似団体平均値			13.6	14.2

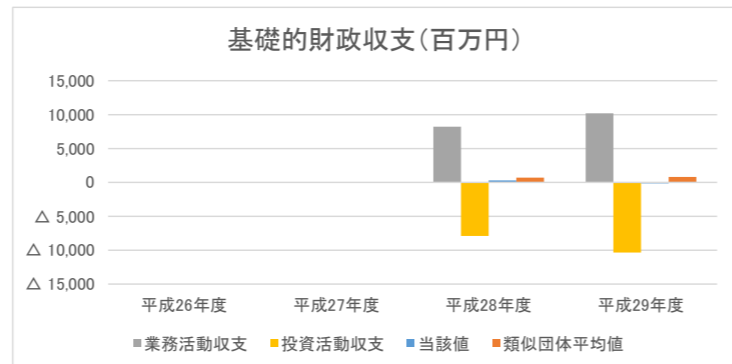
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			8,209	10,196
投資活動収支 ※2			△ 7,905	△ 10,351
当該値			304	△ 155
類似団体平均値			710.1	805.8

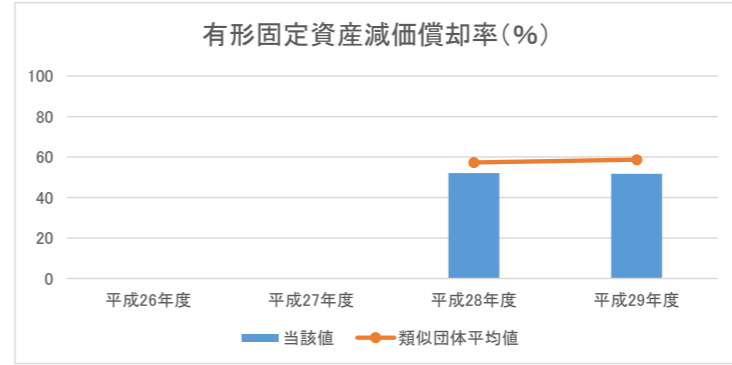
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			206,047	213,914
有形固定資産 ※1			395,436	413,574
当該値			52.1	51.7
類似団体平均値			57.3	58.7

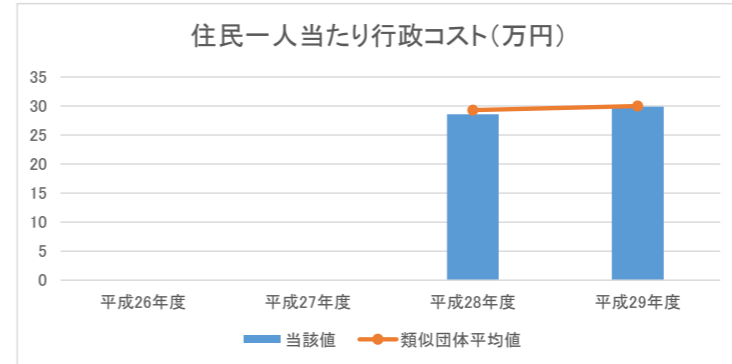
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

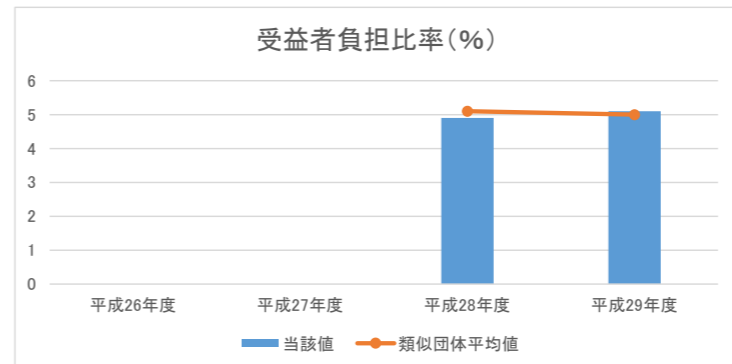
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			6,507,168	6,880,842
人口			227,127	230,360
当該値			28.6	29.9
類似団体平均値			29.3	30.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			3,339	3,644
経常費用			68,386	72,158
当該値			4.9	5.1
類似団体平均値			5.1	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を少し下回る結果となった。これは、近年の新庁舎建設事業や学校建設事業等の新たな公共施設の取得により、比較的経過年数の短い資産が多くなっているためである。
また、以上の理由から償却資産の償却が進んでいないため現時点での簿価が大きく、住民一人当たりの資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体平均を上回っている。
今後は、公共施設等総合管理計画において示されている指針に基づき、社会情勢の変化に対応しつつ、公共施設の規模の適正化を図る。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は類似団体平均を少し下回っており、純資産比率は類似団体平均を上回っているが、これは、固定資産の取得時に財源として発行する地方債の償還期間を耐用年数と比較して短い期間に設定していることにより、地方債残高が固定資産の現時点の簿価と比較して小さいことが影響している。特に道路については、他市町村と比較して総延長が長く、固定資産に占める割合が大きいため、近年の新設改良工事の件数も多く、耐用年数も50～60年と長いこと、現時点の簿価が大きくなっているが、道路債は通常10年程度の償還期間で発行しているため、当該資産の簿価に対して地方債残高の比率が低くなっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度であるが、昨年度から増加(+1.3万円)している。
これは、クリーンセンター焼却施設の包括的運営管理業務委託料が増加したこと等により、住民一人当たり経常費用が1.2万円増加したこと等によるものである。
今後は、高齢化等の影響により社会保障給付等の増加等も見込まれるため、全ての事業について積極的な見直しを行い、経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、地方債残高は前年度よりも増加している。
基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が、業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲155百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行し、学校建設事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。
投資活動収支の赤字分は業務活動収支の黒字分と地方債発行収入で賄っているが、地方債発行収入が地方債償還支出を上回っていることから、今後の地方債償還支出の増加が見込まれる。今後は、地方債の発行を抑制するなど、財政の健全化に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、今後は、社会保障給付等の増加による経常費用の増加が見込まれる。
また、近年の新庁舎建設事業や学校建設事業等の新たな公共施設の取得により、今後は減価償却費や維持補修費の増加が見込まれるため、公共施設等総合管理計画において示されている指針に基づき、社会情勢の変化に対応しつつ、公共施設の規模の適正化を図り、経常費用の抑制に努める。なお、受益者負担については、単に歳入の確保という観点からではなく、非受益者との公平性の確保という観点から適正化を図るものとし、定期的な見直しを実施する。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 茨城県ひたちなか市
 団体コード 082210

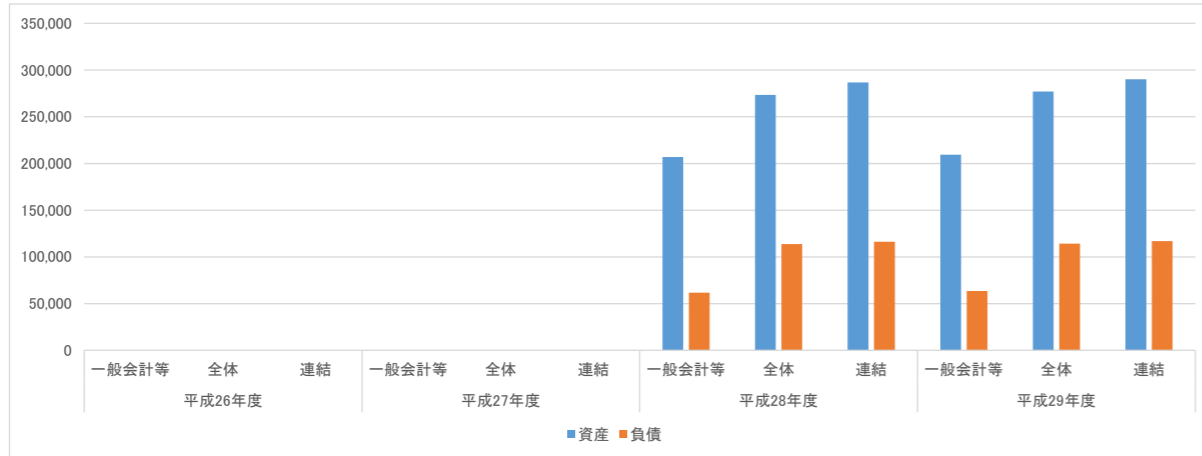
人口	159,574 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	732 人
面積	99.96 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	29,034.190 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市IV-2	実質公債費率	9.2 %
		将来負担比率	47.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			206,794	209,315
	負債			61,740	63,591
全体	資産			273,442	277,042
	負債			113,627	114,234
連結	資産			286,811	290,217
	負債			116,304	116,951

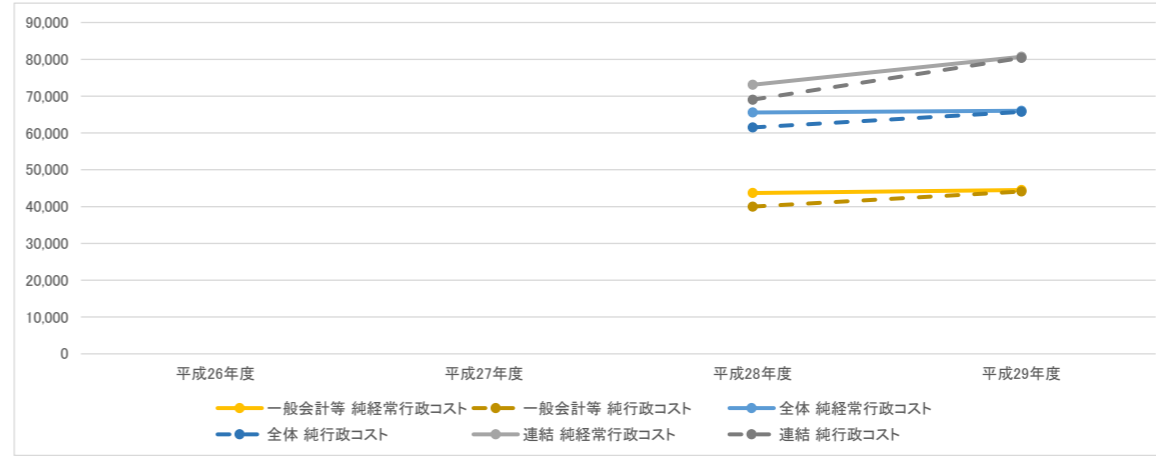


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,521百万円(+0.12%)の増加となった。金額の変動が大きいものは事業用資産と基金であり、事業用資産は、小中学校改築事業、石川運動ひろば用地取得事業等の実施による資産の取得額が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から4,699百万円増加し、基金は、石川運動ひろば用地取得事業の実施のために取り崩した等により、基金(固定資産)が1,148百万円減少した。水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて67,727百万円多くなるが、負債総額も下水道管きよ等の整備に地方債(固定負債)を充当していること等から、50,643百万円多くなっている。ひたちなか市生活・文化・スポーツ公社、ひたちなか・東海広域事務組合等を加えた連結では資産総額は、ひたちなか・東海広域事務組合の下水道に係るインフラ資産やひたちなか海浜鉄道(株)の資産を計上していること等により、一般会計等に比べて80,902百万円多くなっており、負債総額は、連結対象団体においては、借入れが比較的少ないことから、一般会計等との差異は53,360百万円にとどまっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			43,687	44,506
	純行政コスト			39,997	44,090
全体	純経常行政コスト			65,558	66,036
	純行政コスト			61,497	65,717
連結	純経常行政コスト			73,087	80,700
	純行政コスト			69,043	80,383

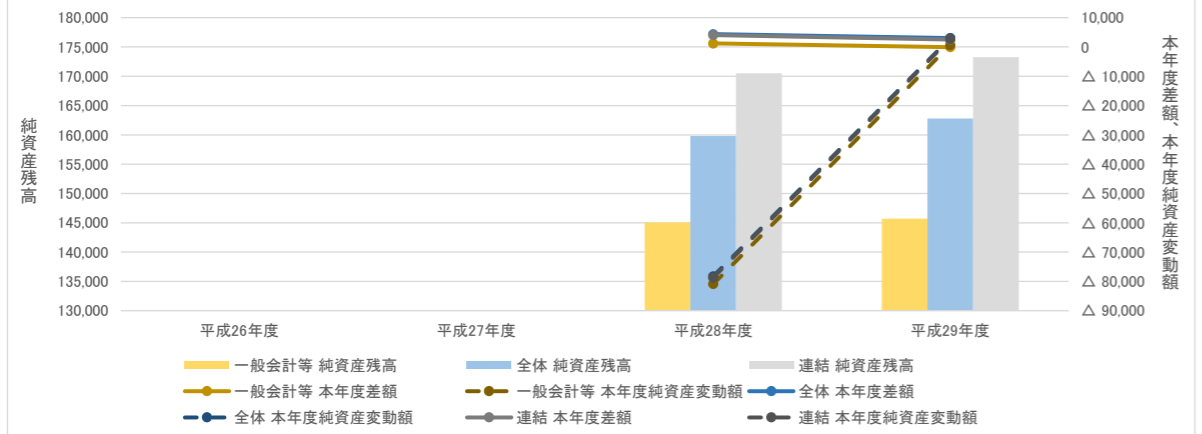


分析:
 一般会計等においては、経常費用は46,121百万円となり、前年度比800百万円の増加(+1.77%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は20,894百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は25,227百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保障給付(11,434百万円、前年度比+351百万円)であり、純行政コストの25.9%を占めている。当該経費は義務的経費であることから、費用を圧縮することが難しく、財政硬直化の要因となっており、今後も増加傾向が見込まれることから、既存事業の見直し等裁量的経費の抑制に努める必要がある。全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が4,777百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が20,237百万円多くなり、純行政コストは21,627百万円多くなっている。連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が5,615百万円多くなっている一方、人件費が3,375百万円多くなっているなど、経常費用が41,808百万円多くなり、純行政コストは36,293百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			1,220	△ 70
	本年度純資産変動額			△ 80,895	671
	純資産残高			145,053	145,724
全体	本年度差額			4,394	3,049
	本年度純資産変動額			△ 78,241	2,994
	純資産残高			159,815	162,809
連結	本年度差額			4,055	2,527
	本年度純資産変動額			△ 78,687	2,759
	純資産残高			170,507	173,266

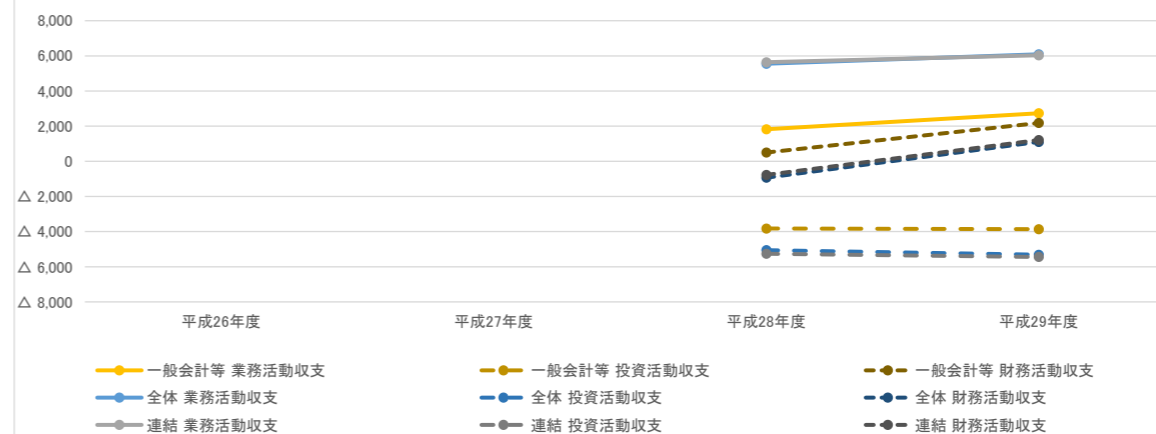


分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(44,020百万円)が純行政コスト(44,090百万円)を下回っており、本年度差額は▲70百万円となり、純資産残高は671百万円の増加となった。区画整理事業等で整備された道路等を一般会計に移管したことから純資産が増加したと考えられる。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が16,105百万円多くなっており、本年度差額は3,049百万円となり、純資産残高は2,994百万円の増加となった。連結では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が38,890百万円多くなっており、本年度差額は2,527百万円となり、純資産残高は2,759百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			1,823	2,734
	投資活動収支			△ 3,823	△ 3,862
	財務活動収支			499	2,180
全体	業務活動収支			5,552	6,090
	投資活動収支			△ 5,057	△ 5,314
	財務活動収支			△ 934	1,107
連結	業務活動収支			5,639	6,034
	投資活動収支			△ 5,261	△ 5,445
	財務活動収支			△ 773	1,215



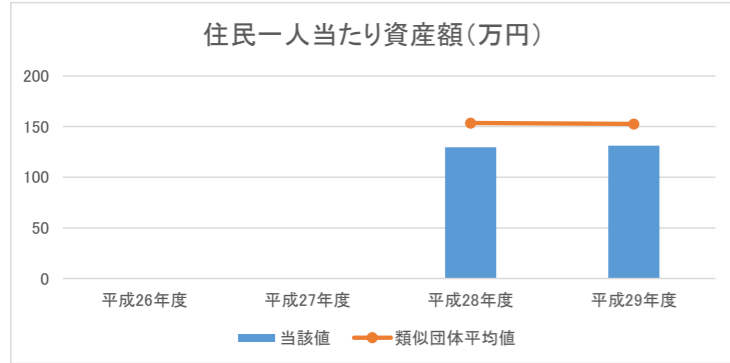
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は2,734百万円であったが、投資活動収支については、小中学校改築事業等を行ったことから、▲3,862百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから2,180百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から1,051百万円増加し、3,197百万円となった。全体では、国民健康保険税等が税金等収入に含まれること等から、業務活動収支は一般会計等より3,356百万円多い6,090百万円となっている。投資活動収支では、水道事業会計において上坪浄水場の更新事業を行っていること等から、▲5,314百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから1,107百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,882百万円増加し、7,454百万円となった。連結では、生活・文化・スポーツ公社等の指定管理委託料等が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より3,300百万円多い6,034百万円となっている。投資活動収支では、ひたちなか・東海広域事務組合における消防指令システムの部分更新等により、▲5,445百万円となっている。財務活動収支は、全体と同様、1,215百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,808百万円増加し、8,201百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

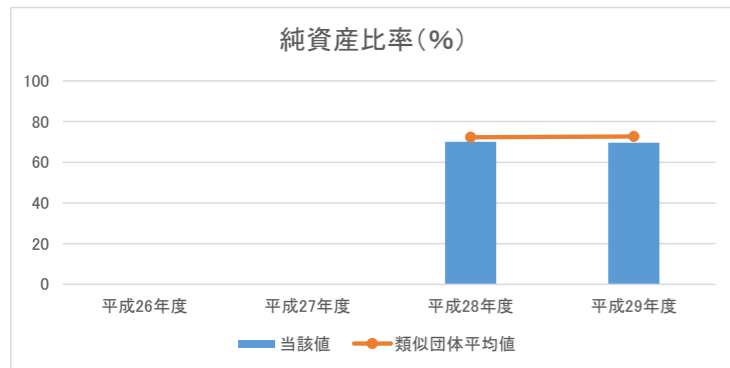
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			20,679,376	20,931,533
人口			159,590	159,574
当該値			129.6	131.2
類似団体平均値			153.6	152.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

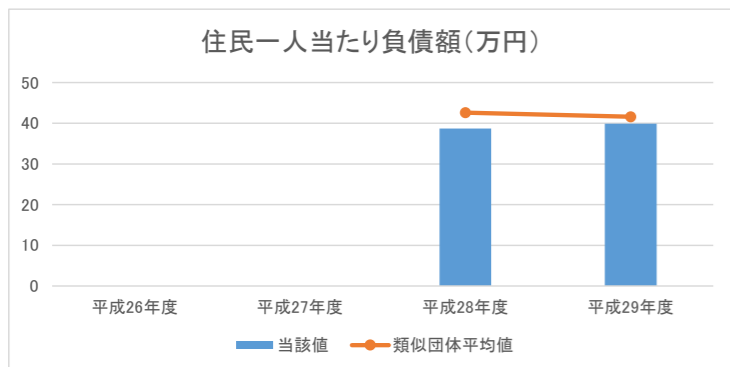
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			145,053	145,724
資産合計			206,794	209,315
当該値			70.1	69.6
類似団体平均値			72.3	72.7



4. 負債の状況

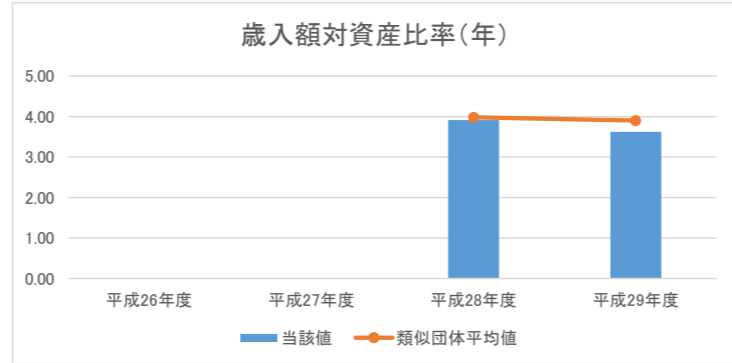
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			6,174,033	6,359,103
人口			159,590	159,574
当該値			38.7	39.9
類似団体平均値			42.6	41.6



②歳入額対資産比率(年)

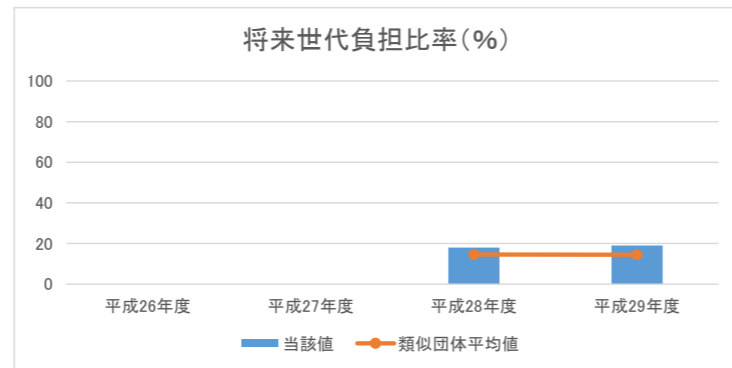
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			206,794	209,315
歳入総額			52,844	57,752
当該値			3.91	3.62
類似団体平均値			3.98	3.90



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			33,345	35,967
有形・無形固定資産合計			185,157	188,854
当該値			18.0	19.0
類似団体平均値			14.6	14.5

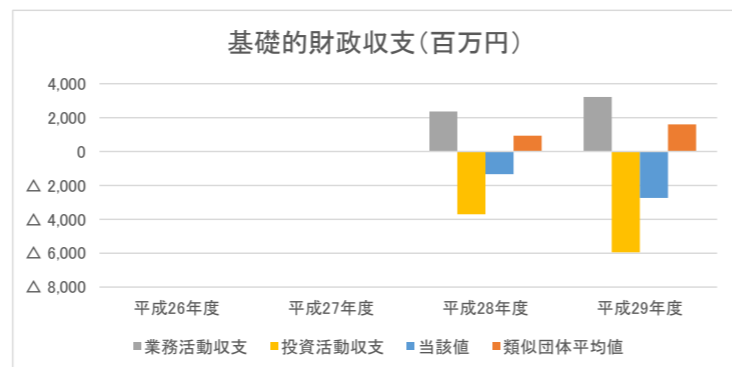
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			2,367	3,220
投資活動収支 ※2			△ 3,706	△ 5,955
当該値			△ 1,339	△ 2,735
類似団体平均値			938.9	1,593.6

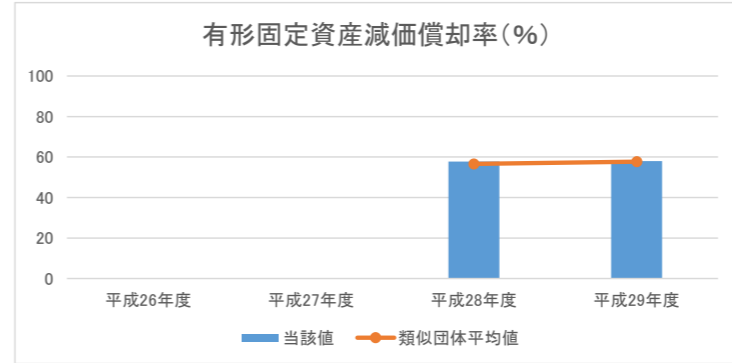
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			151,843	157,026
有形固定資産 ※1			263,293	270,578
当該値			57.7	58.0
類似団体平均値			56.6	57.7

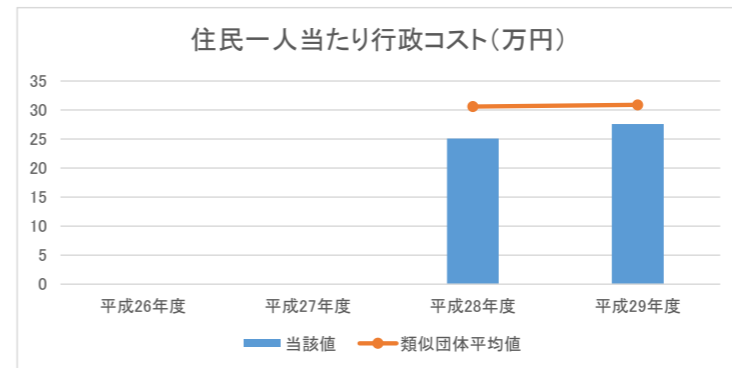
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

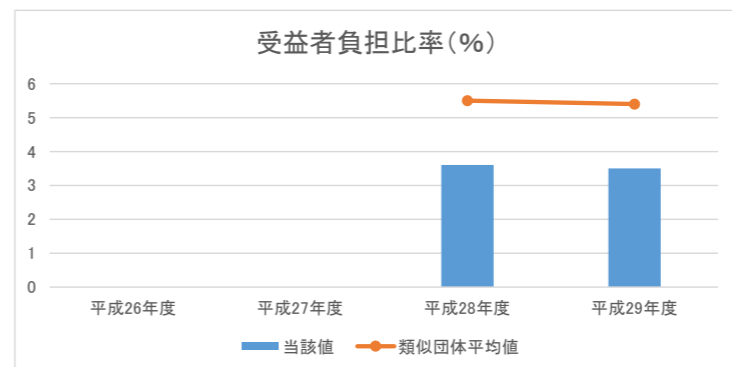
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			3,999,714	4,409,008
人口			159,590	159,574
当該値			25.1	27.6
類似団体平均値			30.6	30.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			1,635	1,615
経常費用			45,321	46,121
当該値			3.6	3.5
類似団体平均値			5.5	5.4



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却比率について、インフラ資産のうち特に道路について、高度経済成長期に整備された橋りょうが耐用年数を迎えている。道路法等に基づく点検においても、改修が必要と判定される橋りょうが発生しており、長寿命化に係る設備投資が必要となっている。また、事業用資産においては、昭和45年建設の市役所行政棟の耐用年数が迫っていることから、庁舎のあり方を検討する必要がある。
 今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、分母となる臨時財政対策債等を除く地方債残高が、過去に発行したクリーンセンター建設事業債や第三セクター等改革推進債の影響を受けているため、類似団体平均を4.5%上回っている。今後も、学校の改築や公共施設の解体等の大型事業が続くことから、一般会計等においてはこの水準が維持される傾向と推測される。施設の長寿命化や適切な時期に維持補修を行うこと、大型建設事業の平準化に努めることなどにより、残高を抑制できるよう努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているものの、平成28年度との比較では10%程度(+2.5百万円)の上昇がみられる。障害福祉サービス給付費等の社会保障給付費が増加傾向にあることに加え、六ツ野土地区画整理事業の直営化による他会計への繰出金の増なども要因と考えられる。今後も社会保障給付費の増加は避けられない状況であり、引き続き、他の経費を含めて経費の節減を図るとともに財源の確保に努める必要がある。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は業務活動収支においては黒字だったものの、投資活動収支の赤字幅が上回ることから、全体としてはマイナスになっている。昨年度と比較すると、業務活動収支については、社会保障給付費等の義務的経費が増加したものの、法人市民税等の増収により、黒字幅が伸びている。しかし、投資活動収支については、特定目的基金を充当した石川運動ひろば用地取得事業のため公共施設等整備支出が3,320百万円の増となっており、また基金取崩収入については基礎的財政収支に含まれないため、赤字幅が拡大している。
 住民一人当たりの負債額は類似団体の平均を下回っているが、これは、本市の財政力指数が類似団体平均を上回っており、臨時財政対策債の残高が少ないことによるものと思われる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、前年度との比較もほぼ横ばいである。これは、一般廃棄物の処理をひたちなか・東海広域事務組合において行っていることから、じん芥処理手数料を同組合が歳入していることによるものと考えられる。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 茨城県鹿嶋市

団体コード 082228

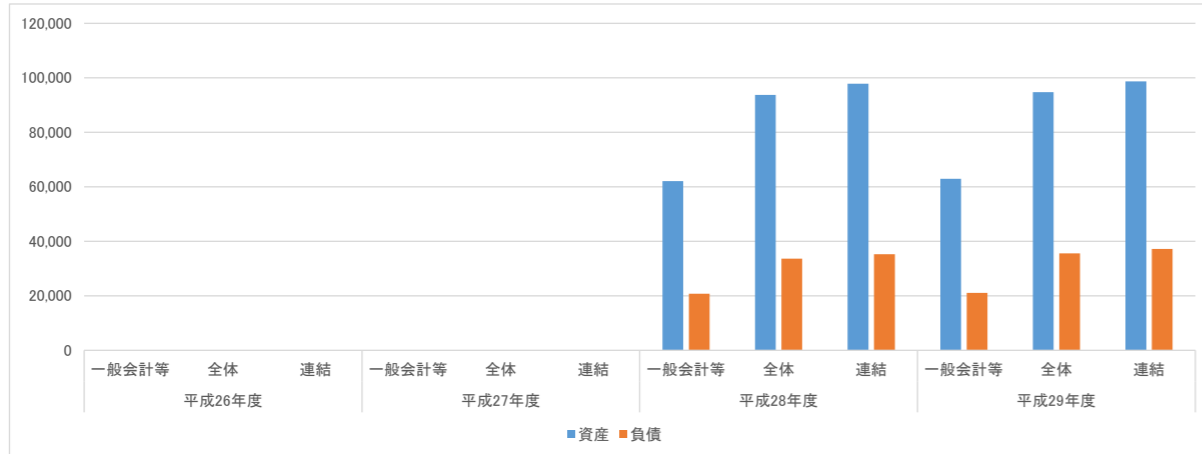
人口	68,057 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	392 人
面積	106.02 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	14,479,498 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	6.7 %
		将来負担比率	55.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			62,135	62,955
	負債			20,780	21,044
全体	資産			93,734	94,717
	負債			33,648	35,595
連結	資産			97,807	98,665
	負債			35,245	37,231

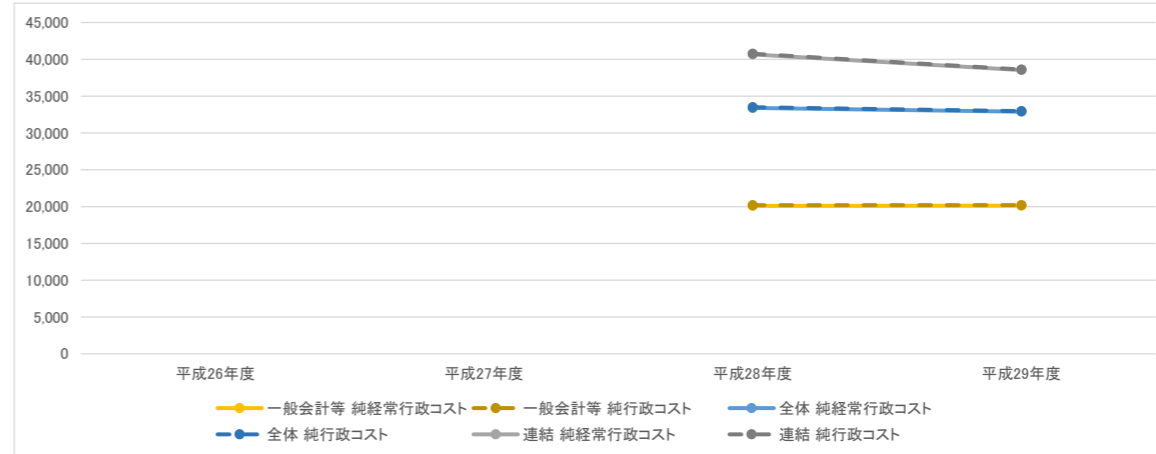


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から820百万円の増加(+1.3%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産、インフラ資産、基金であり、事業用資産は鉢形小学校、鹿野中学校大規模改修工事により844百万円、インフラ資産はト伝の郷多目的球場改修工事により733百万円、液状化対策工事により1,604百万円増加し、基金は財政調整基金が499百万円減少した。
 全体会計においては、前年度と比較し、資産総額が983百万円の増加(+1.0%)となった。一般会計等とほぼ同様の傾向となっており、事業用資産が860百万円、インフラ資産が1,818百万円増加し、流動資産が1,675百万円減少した。
 連結会計においては、前年度と比較し、資産総額が858百万円の増加(+0.9%)となった。前年度末から有形固定資産が2,486百万円増加、流動資産が1,668百万円減少した。
 資産総額のうち有形固定資産の割合が一般会計等では84.3%、全体会計では85.4%、連結会計では83.9%となっており、これらの資産は将来維持管理等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			20,096	20,122
	純行政コスト			20,194	20,202
全体	純経常行政コスト			33,400	32,889
	純行政コスト			33,498	32,968
連結	純経常行政コスト			40,667	38,540
	純行政コスト			40,765	38,619

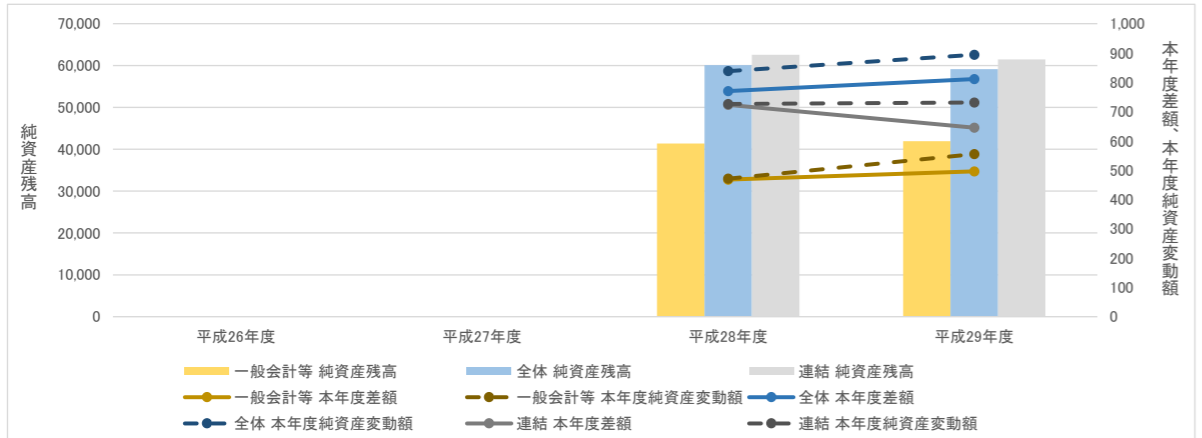


分析:
 一般会計等においては、経常費用は21,083百万円となり、人件費4,012百万円(19.0%)、物件費等7,117百万円(33.8%)で経常費用のうち5割を超えている。これは、衛生費の委託料が大きいことが要因として挙げられる。他団体等への補助金や福祉・社会保障給付等の移転費用は9,673百万円(45.9%)であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。これは、他団体等への補助金の見直しや福祉・社会保障給付等の抑制に努めていることが要因として挙げられる。
 全体会計においては、前年度と比較し、業務費用は人件費において591百万円減少し、14,702百万円となった。移転費用は、補助金等が国民健康保険特別会計における給付が296百万円減少となった。それに対し、経常収益は435百万円減少し、3,278百万円となったため、純経常行政コストとしては511百万円減少し、32,889百万円となった。純行政コストは530百万円減少し、32,968百万円となった。
 連結会計においては、業務費用が16,498百万円、移転費用は25,524百万円となった。経常収益3,482百万円を差し引き、純経常行政コスト38,540百万円となった。臨時損益を含めて最終的な純行政コストは38,619百万円となった。
 今後も少子高齢化の傾向が続くことにより、移転費用の増加が見込まれるため、健康促進事業の推進等により、経費抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			468	496
	本年度純資産変動額			471	555
	純資産残高			41,356	41,910
全体	本年度差額			770	811
	本年度純資産変動額			838	894
	純資産残高			60,086	59,122
連結	本年度差額			723	645
	本年度純資産変動額			726	731
	純資産残高			62,562	61,435



分析:
 一般会計等においては、財源20,698百万円が純行政コスト20,202百万円を上回り、本年度差額は496百万円となった。無償所管換等は平井認定ことも園の評価額を見直したこと等により174百万円増加、また開始時貸借対照表残高のうち主に投資及び出資金と退職手当引当金の計上額見直しによりその他が115百万円減少した。純資産は555百万円増加し、純資産残高は41,910百万円となった。
 全体会計においては、財源33,780百万円が純行政コスト32,968百万円を上回り、純資産は894百万円の増加となり、純資産残高は59,122百万円となった。
 連結会計においては、財源39,264百万円が純行政コスト38,619百万円を上回り、純資産は731百万円の増加となり、純資産残高は61,435百万円となった。
 今後、少子高齢化等により地方税の減収傾向が見込まれるため、収税等の確保等に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			1,952	1,220
	投資活動収支			△ 1,001	△ 2,968
	財務活動収支			△ 300	290
全体	業務活動収支			3,348	2,400
	投資活動収支			△ 2,215	△ 3,719
	財務活動収支			△ 472	133
連結	業務活動収支				2,470
	投資活動収支				△ 3,827
	財務活動収支				161



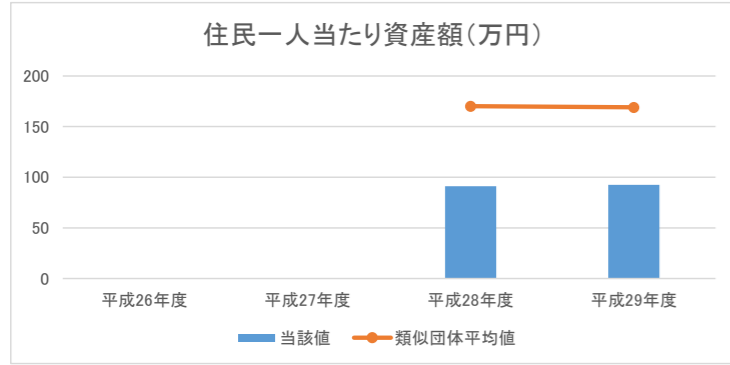
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は1,220百万円であったが、投資活動収支はト伝の郷運動公園多目的球技場整備事業、大野区屋内温水プール整備事業を行ったことから▲2,968百万円、財務活動収支は地方債の償還額を上回ったことから290百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,458百万円減少し、2,348百万円となった。
 全体会計においては、業務活動収支は2,400百万円、投資活動収支は▲3,719百万円、財務活動収支は133百万円となり、資金収支は▲1,186百万円、当年度末資金残高は4,711百万円となった。概ね一般会計等と同様の傾向となった。
 連結会計においては、業務活動収支は2,470百万円、投資活動収支は▲3,827百万円、財務活動収支は161百万円となり、資金収支は▲1,196百万円、比例連結割合変更に伴う差額を含めて、当年度末資金残高は5,038百万円となった。
 今後も新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債の適正な管理に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

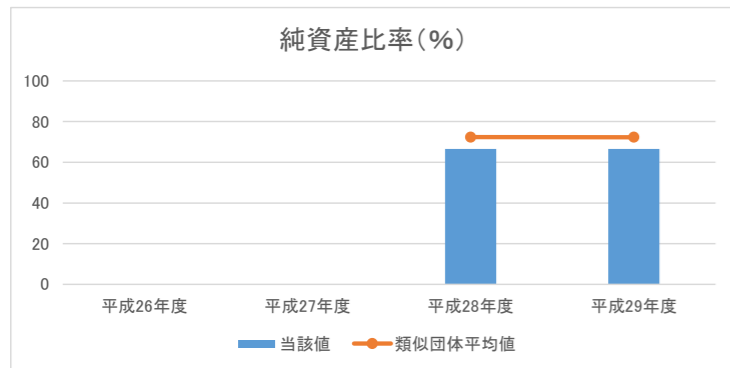
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			6,213,526	6,295,458
人口			68,127	68,057
当該値			91.2	92.5
類似団体平均値			170.2	169.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

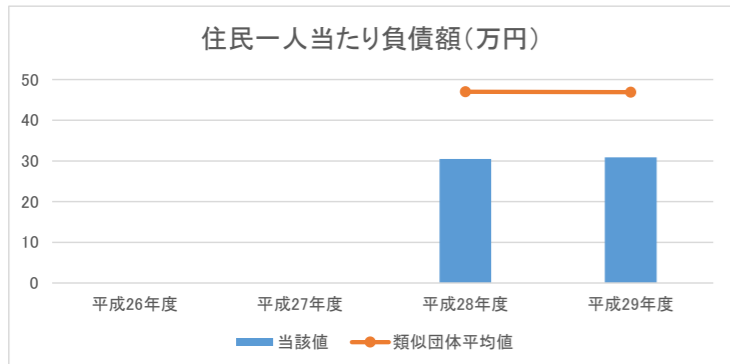
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			41,356	41,910
資産合計			62,135	62,955
当該値			66.6	66.6
類似団体平均値			72.4	72.3



4. 負債の状況

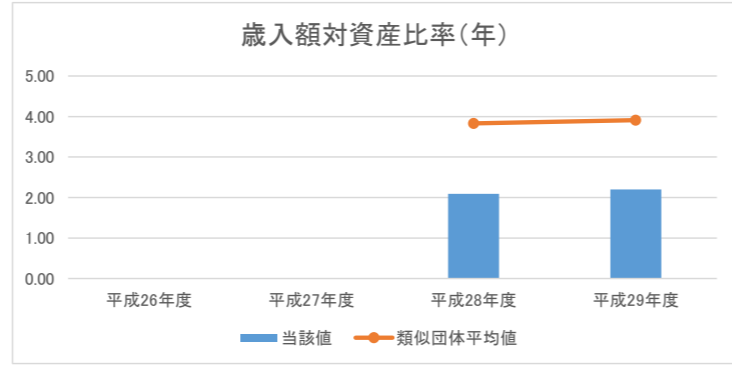
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			2,077,966	2,104,421
人口			68,127	68,057
当該値			30.5	30.9
類似団体平均値			47.0	46.9



②歳入額対資産比率(年)

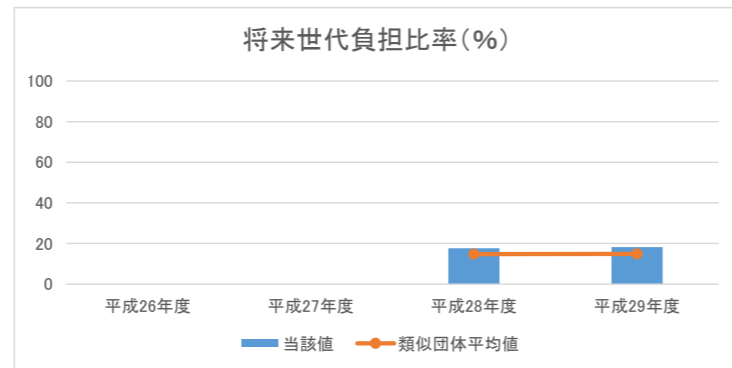
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			62,135	62,955
歳入総額			29,760	28,606
当該値			2.09	2.20
類似団体平均値			3.83	3.91



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			8,938	9,650
有形・無形固定資産合計			50,400	53,108
当該値			17.7	18.2
類似団体平均値			14.8	14.9

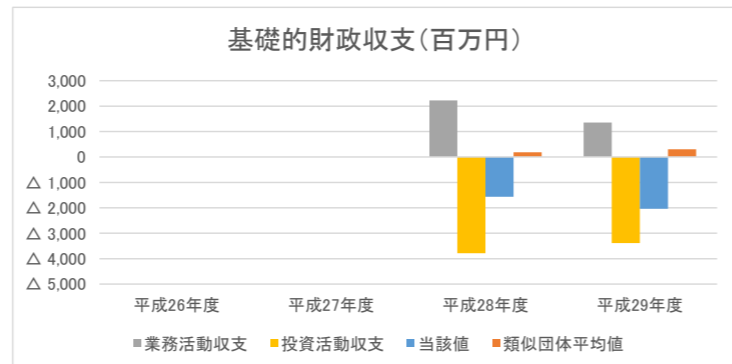
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			2,222	1,354
投資活動収支 ※2			△ 3,783	△ 3,387
当該値			△ 1,561	△ 2,033
類似団体平均値			189.3	301.6

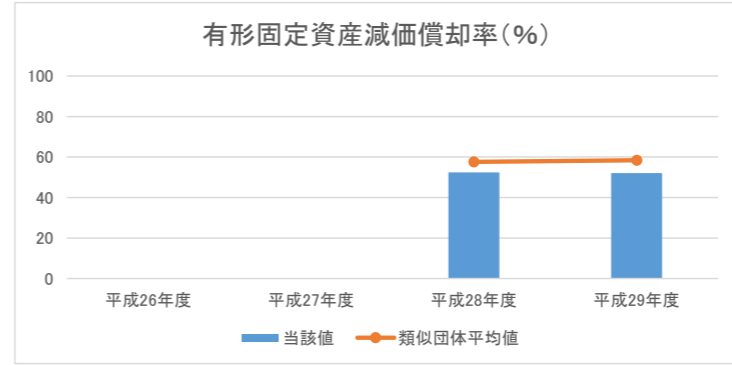
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			42,210	43,925
有形固定資産 ※1			80,571	84,350
当該値			52.4	52.1
類似団体平均値			57.6	58.4

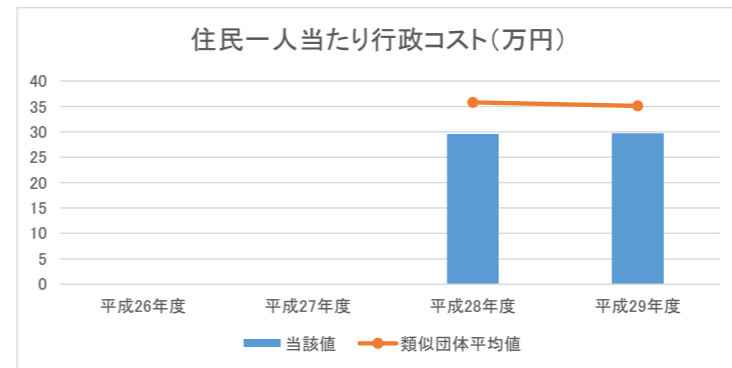
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

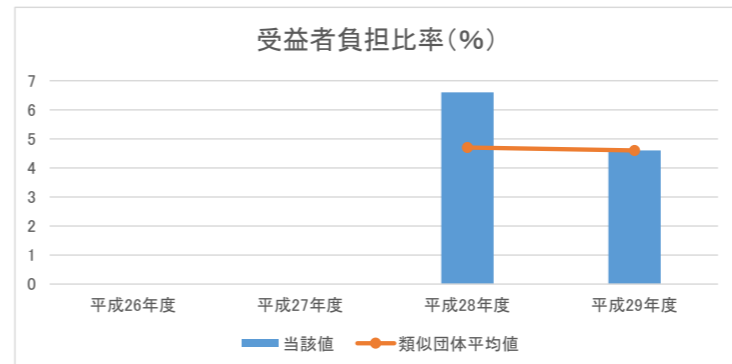
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			2,019,441	2,020,182
人口			68,127	68,057
当該値			29.6	29.7
類似団体平均値			35.8	35.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			1,421	961
経常費用			21,517	21,083
当該値			6.6	4.6
類似団体平均値			4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、本市では、道路のうち取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが多数あることが要因である。今後、公共施設等の大規模改修などが見込まれるため、資産額は増加する見込みである。

歳入額対資産比率についても、資産額が低いために類似団体平均を大きく下回っているが、今後は資産額同様、増加する見込みである。

有形固定資産減価償却率については、本市では公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めているため、類似団体平均より低い水準にある。今後も、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っているが、税収等の財源が純行政コストを上回ったことから純資産は増加している。これは、他団体等への補助金の見直しや福祉・社会保障給付等の抑制に努めていることにより、純行政コストが抑制できたことが要因として挙げられる。

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っているが、純資産比率が類似団体平均を下回っていることも要因として挙げられる。今後、将来世代の負担減少のため、新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高の圧縮に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、減価償却費の低さが要因として挙げられる。本市では公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めているため、今後も減価償却費は類似団体平均を下回る見込みである。また、住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているため、将来の更新費用についても類似団体平均よりも少なくなると見込んでいる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回っているが、住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っていること、団塊世代の定年退職者の増加と新規採用職員の抑制により、職員数が減少したため、退職手当引当金が減少したことが要因として挙げられる。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲2,033百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、ト伝の郷運動公園多目的球技場整備事業、大野区域屋内温水プール整備事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均と同数値となっている状況にある。その要因としては、類似団体と比較して経常収益が低くなっているが、減価償却費が低いことにより、経常費用も低くなっていることが挙げられる。今後も少子高齢化の傾向が続くことによる移転費用の増加に伴い、経常費用の増加が見込まれるため、受益者負担比率は減少傾向になると見込んでいる。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 茨城県潮来市
 団体コード 082236

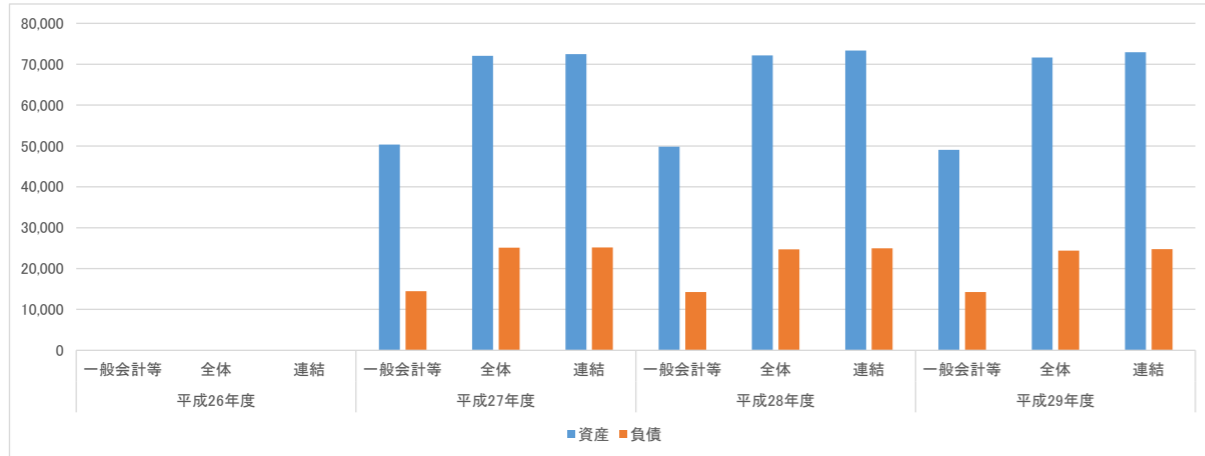
人口	28,641 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	209 人
面積	71.40 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,368.593 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-2	実質公債費率	7.6 %
		将来負担比率	52.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産		50,358	49,842	49,055
	負債		14,464	14,270	14,276
全体	資産		72,049	72,150	71,628
	負債		25,093	24,681	24,415
連結	資産		72,484	73,358	72,912
	負債		25,186	24,961	24,751



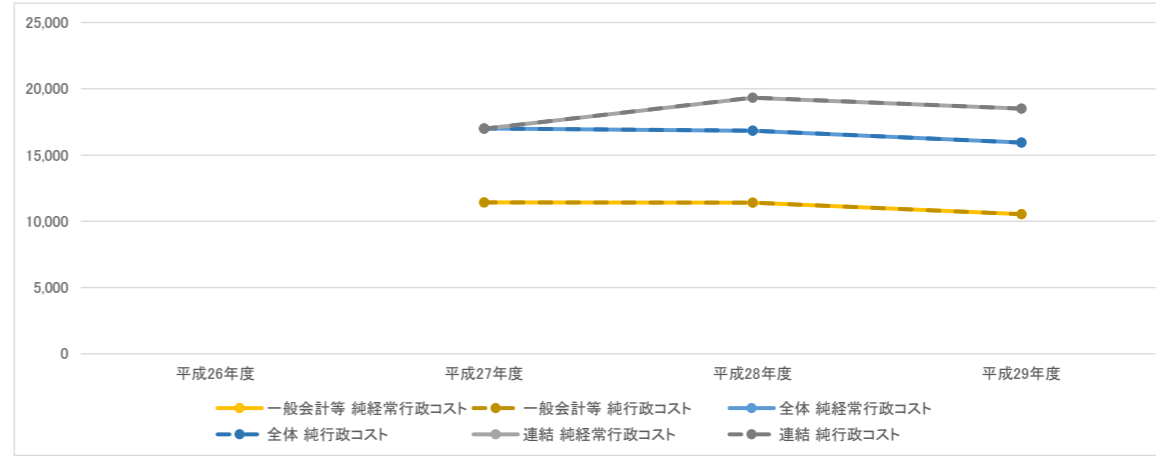
分析:

一般会計等においては、資産総額が前年度末から787百万円減少(-1.6%)したことに対し、負債総額は前年度末から6百万円増加(+0.04%)している。資産総額が減少している主な要因は、インフラ資産による有形固定資産の減少に加えて、道の駅いたこ改修工事及び道路新設改良工事等により、現金預金及び財政調整基金が減少しているためである。負債総額での主な要因は、引当金であり、退職手当引当金の増加によるものである。水道事業会計、下水道事業特別会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から522百万円減少(-0.7%)し、負債総額も前年度末から266百万円減少(-1.1%)している。資産総額では、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、22,573百万円多くなるが、負債総額では、中継ポンプ場の長寿命化対策事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、10,139百万円多くなっている。鹿行広域事務組合、株式会社いたこ等を加えた連結では、資産総額は前年度末から446百万円減少(-0.6%)し、負債総額は前年度末から210百万円減少(-0.8%)した。資産総額は、一般会計等に比べて23,857百万円多くなるが、負債総額も10,475百万円多くなっている。これらは、鹿行広域事務組合の土地及び建物等の資産や、負債では地方債等を計上していることが主な要因である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト		11,427	11,408	10,543
	純行政コスト		11,427	11,414	10,536
全体	純経常行政コスト		17,004	16,834	15,945
	純行政コスト		17,004	16,840	15,937
連結	純経常行政コスト		16,987	19,318	18,505
	純行政コスト		16,987	19,337	18,501



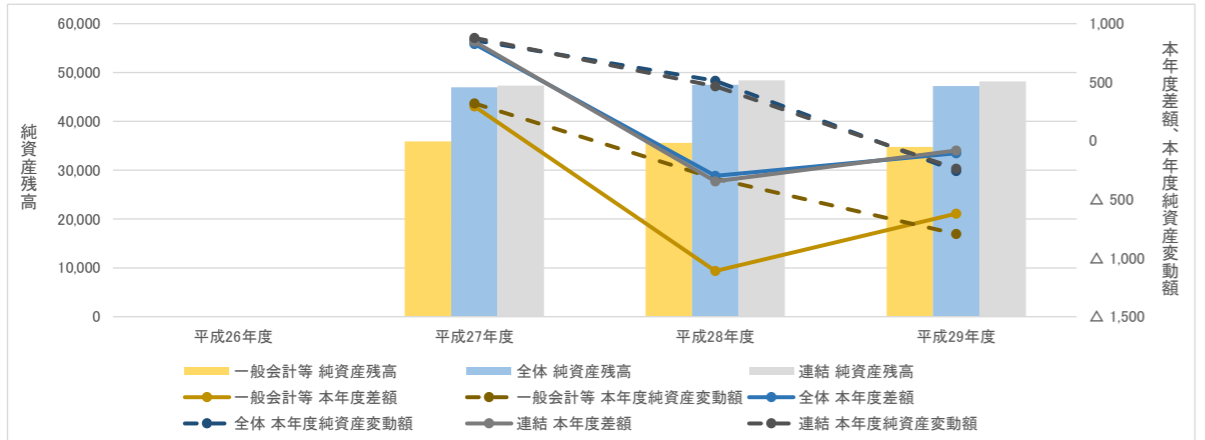
分析:

一般会計等においては、経常費用は10,968百万円となり、前年度と比べ869百万円の減少(-7.3%)となった。ただし、業務費用のほうが移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは維持補修費や減価償却費を含む物件費等(4,505百万円、前年度比-383百万円)であり、純行政コストの42.8%を占めている。今後も施設の老朽化により、増加傾向が見込まれるため、公共施設等の適正管理を徹底し、経費の縮減に努める。全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,011百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の保険給付費を補助金等に計上しているため、移転費用が5,097百万円多くなり、純行政コストは5,401百万円多くなっている。連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,687百万円多くなっている一方、人件費が703百万円多くなっているなど、経常費用が9,650百万円多くなり、純行政コストは7,965百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額		295	△ 1,110	△ 620
	本年度純資産変動額		320	△ 321	△ 794
	純資産残高		35,894	35,573	34,779
全体	本年度差額		827	△ 298	△ 106
	本年度純資産変動額		858	513	△ 257
	純資産残高		46,956	47,469	47,212
連結	本年度差額		848	△ 345	△ 82
	本年度純資産変動額		879	466	△ 237
	純資産残高		47,298	48,398	48,161



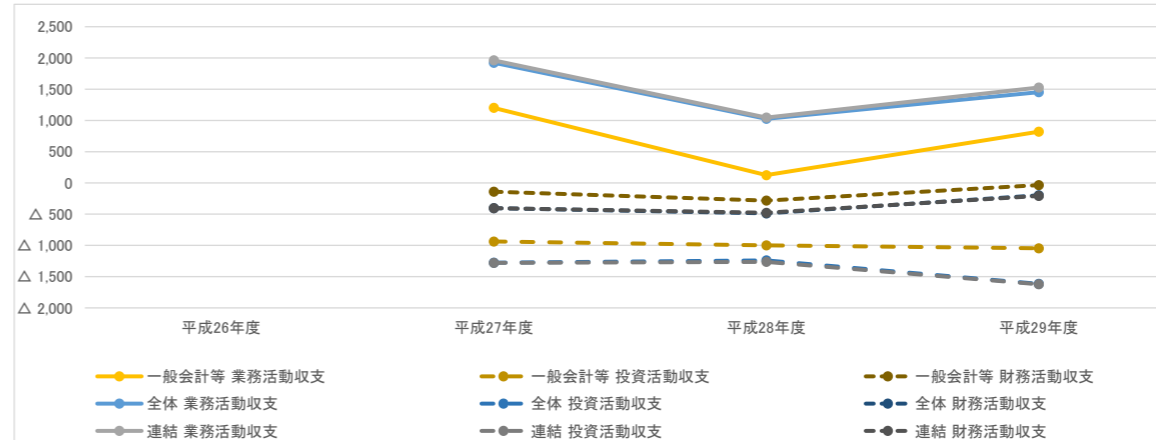
分析:

一般会計等においては、税金等の財源(9,915百万円)が地方交付税の普通交付税及び震災復興特別交付税の減少により、純行政コスト(10,536百万円)を下回っており、本年度差額は▲620百万円となり、純資産残高は794百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により、税金等の増加に努める。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が3,798百万円多くなり、本年度差額は▲106百万円となり、純資産残高は257百万円の減少となった。連結では、茨城県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が8,504百万円多くなり、本年度差額は▲82百万円となり、純資産残高は237百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支		1,201	125	820
	投資活動収支		△ 937	△ 1,000	△ 1,046
	財務活動収支		△ 139	△ 283	△ 35
全体	業務活動収支		1,924	1,026	1,454
	投資活動収支		△ 1,277	△ 1,240	△ 1,615
	財務活動収支		△ 405	△ 487	△ 198
連結	業務活動収支		1,962	1,046	1,528
	投資活動収支		△ 1,279	△ 1,264	△ 1,622
	財務活動収支		△ 405	△ 477	△ 208



分析:

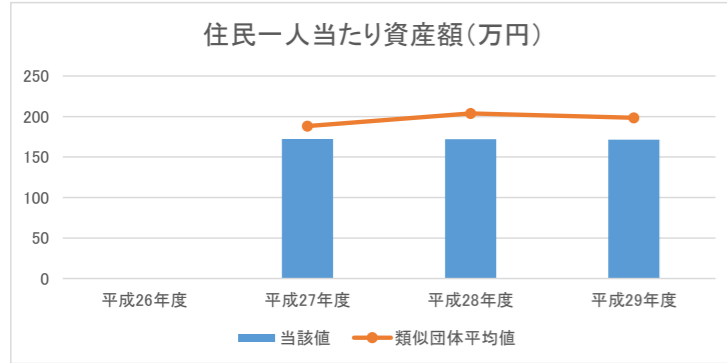
一般会計等においては、業務活動収支は820百万円であったが、投資活動収支については、学校施設改修工事、道路の新設及び改良工事等により、▲1,046百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲35百万円となり、本年度末資金残高は前年度から261百万円減少し、1,280百万円となった。全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれること、水道料金等を使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より634百万円多い1,454百万円となっている。投資活動収支では、下水道管の管路施設工事等の実施により、▲1,615百万円となっている。財政活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲198百万円となり、本年度末資金残高は前年度から359百万円減少し、2,439百万円となった。連結では、業務活動収支は一般会計等より707百万円多い1,528百万円となり、投資活動収支では、▲1,622百万円となっている。財務活動収支では、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲208百万円となり、本年度末資金残高は前年度から301百万円減少し、2,791百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

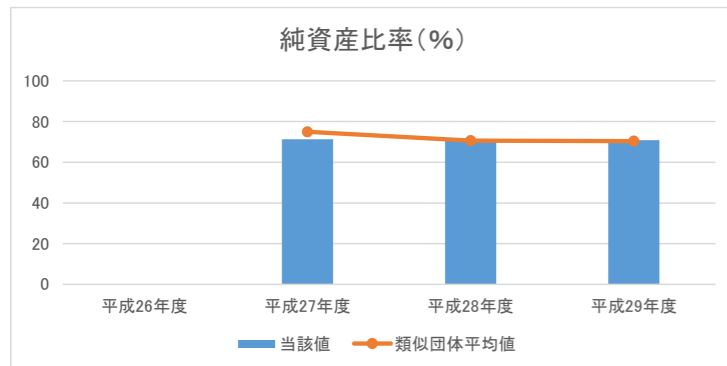
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		5,035,798	4,984,217	4,905,499
人口		29,232	28,981	28,641
当該値		172.3	172.0	171.3
類似団体平均値		188.2	203.8	198.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

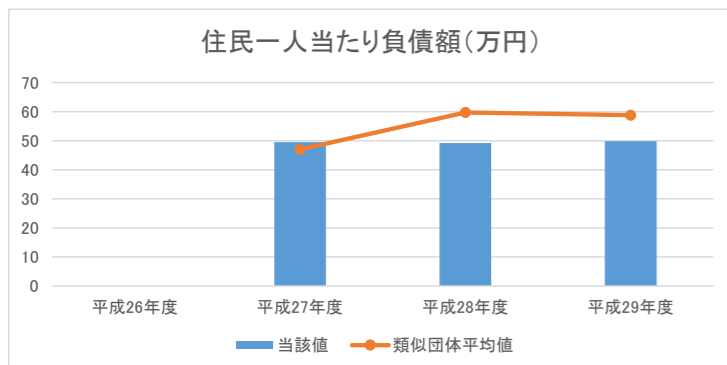
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産		35,894	35,573	34,779
資産合計		50,358	49,842	49,055
当該値		71.3	71.4	70.9
類似団体平均値		75.0	70.7	70.4



4. 負債の状況

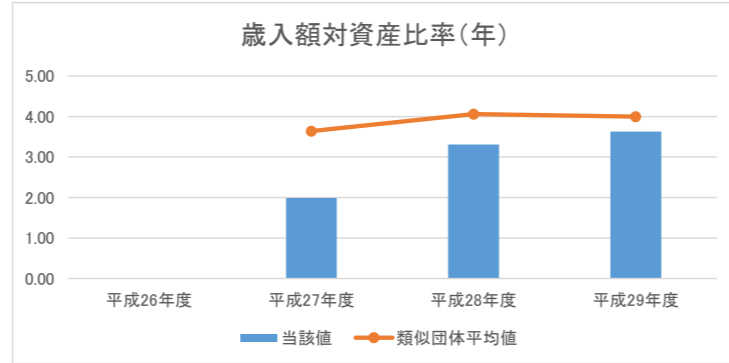
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計		1,446,434	1,426,961	1,427,644
人口		29,232	28,981	28,641
当該値		49.5	49.2	49.8
類似団体平均値		47.0	59.7	58.8



②歳入額対資産比率(年)

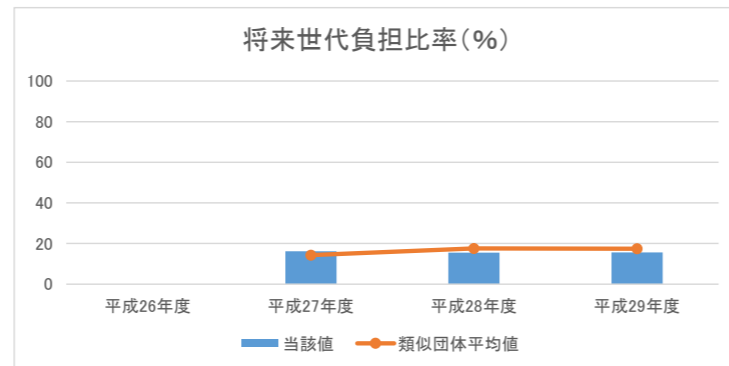
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		50,358	49,842	49,055
歳入総額		25,316	15,057	13,503
当該値		1.99	3.31	3.63
類似団体平均値		3.64	4.06	4.00



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1		6,430	6,190	6,179
有形・無形固定資産合計		39,616	39,949	39,531
当該値		16.2	15.5	15.6
類似団体平均値		14.3	17.6	17.5

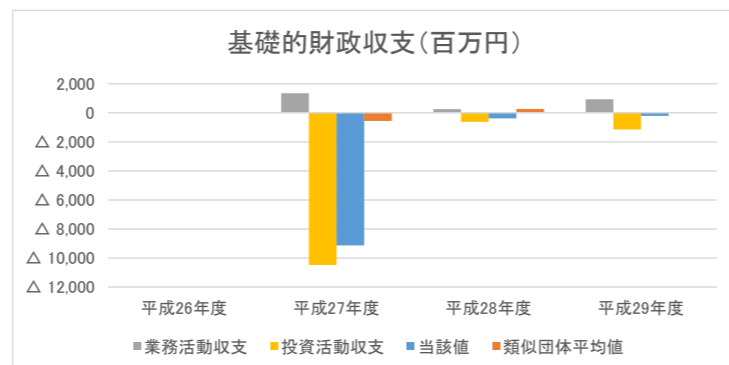
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1		1,342	248	927
投資活動収支 ※2		△ 10,479	△ 633	△ 1,147
当該値		△ 9,137	△ 385	△ 220
類似団体平均値		△ 562.4	263.8	16.8

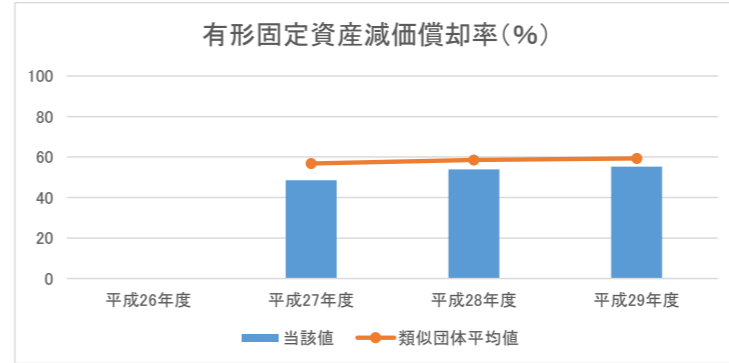
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額		32,150	40,142	41,727
有形固定資産 ※1		66,331	74,428	75,402
当該値		48.5	53.9	55.3
類似団体平均値		56.8	58.6	59.3

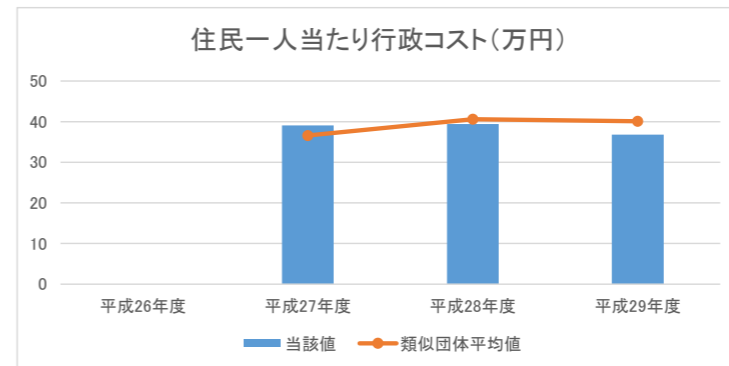
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

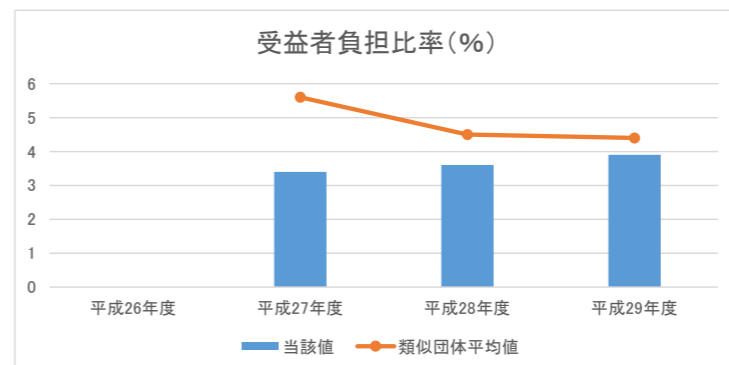
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト		1,142,695	1,141,379	1,053,563
人口		29,232	28,981	28,641
当該値		39.1	39.4	36.8
類似団体平均値		36.6	40.6	40.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益		404	429	425
経常費用		11,831	11,837	10,968
当該値		3.4	3.6	3.9
類似団体平均値		5.6	4.5	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前に整備した公共施設があるものの類似団体平均をやや下回っている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後20年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めることによって、施設保有量の適正化に取り組む。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均をやや下回っているものの、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことにより純資産が減少し、昨年度と比較して0.5%減少している。引き続き、人件費だけでなく物件費等の削減などにより、行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は、類似団体を下回っており、開始時点と比べて0.6ポイント減少している。引き続き、地方債の抑制を継続するとともに、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体を下回っており、昨年度と比較しても2.6万円の減である。これは、人件費・物件費等を含めた経常費用全体での縮減によるものである。しかし、住民一人当たり行政コストが高くなる要因としては、純行政コストのうち人件費・物件費等が考えられることから、退職職員と新規採用職員との調整を図りながら、人件費と物件費等の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体と比較すると9万円下回っている。前年度と比較すると、0.6万円増加している。

これは、退職手当引当金の増加が主な要因であるが、引き続き、人件費については、定年退職者と新規採用職員のバランスを考え、負債額の減少に努めていく。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲220百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、学校施設改修工事、道路の新設及び改良工事等を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体を0.5ポイント下回っており、経常費用は昨年度から869百万円減少している。これは、人件費・物件費等の減少が大きな要因である。引き続き、人員管理及び老朽化した施設の長寿命化等を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 茨城県守谷市
 団体コード 082244

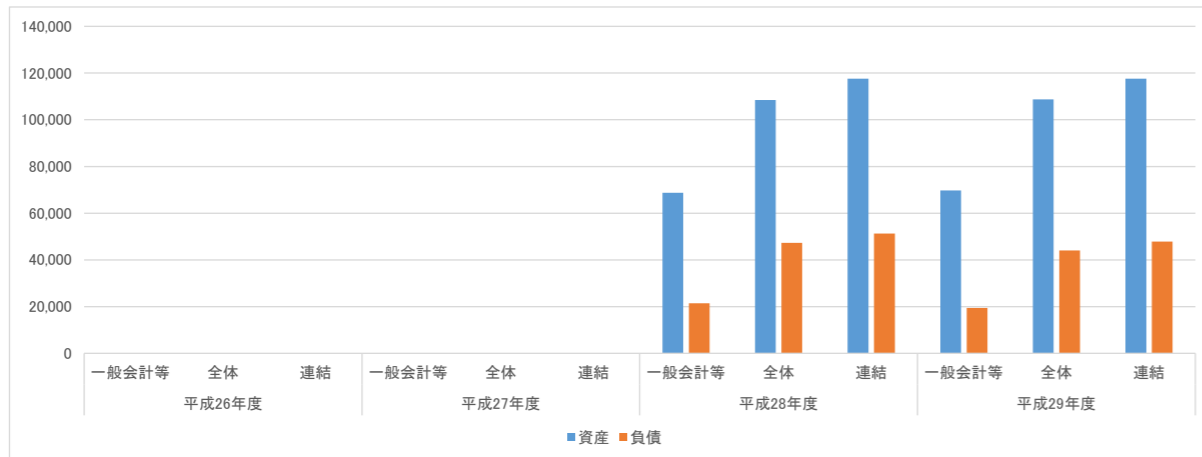
人口	66,922 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	294 人
面積	35.71 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,418,718 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	4.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			68,781	69,759
	負債			21,440	19,432
全体	資産			108,421	108,687
	負債			47,283	44,019
連結	資産			117,565	117,557
	負債			51,267	47,856

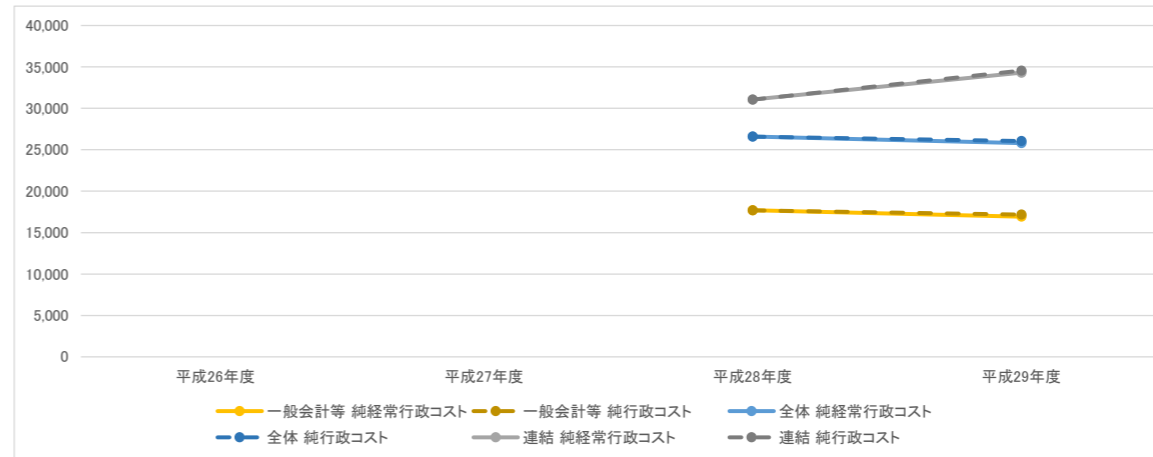


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から978百万円の増加(+1.4%)となった。金額の変動の大きいものはインフラ資産と固定資産の基金であり、インフラ資産は、区画整理事業の完了による資産の取得額が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から783百万円増加し、基金は、ふるさとづくり寄附金の増により769百万円増加した。
 また、負債総額は前年度末から2,008百万円減少(-10.3%)となった。最も金額の変動の最も大きいものは、住宅・宅地関連公共施設整備費の元利償還等による長期未払金の減(-1,099百万円)である。
 水道事業会計、公共下水道事業会計等を加えた全体会計では、総資産額は前年度末から266百万円増加(0.2%)し、総負債額は3,264百万円減少(-6.9%)した。総資産額は上水道および公共下水道の管渠等のインフラ資産を計上していることにより、一般会計等に対して38,928百万円多くなるが、負債総額も、公共下水道整備時の借入金等により24,587百万円多くなっている。
 常総地方広域市町村圏事務組合等を加えた連結では、運動公園や廃棄物処理施設、消防施設に係る資産等を計上していることにより、一般会計等に比べて47,798百万円多く、また、負債総額も廃棄物処理施設に係る借入金等により28,424百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			17,700	16,921
	純行政コスト			17,686	17,174
全体	純経常行政コスト			26,598	25,802
	純行政コスト			26,583	26,055
連結	純経常行政コスト			31,064	34,307
	純行政コスト			31,047	34,559

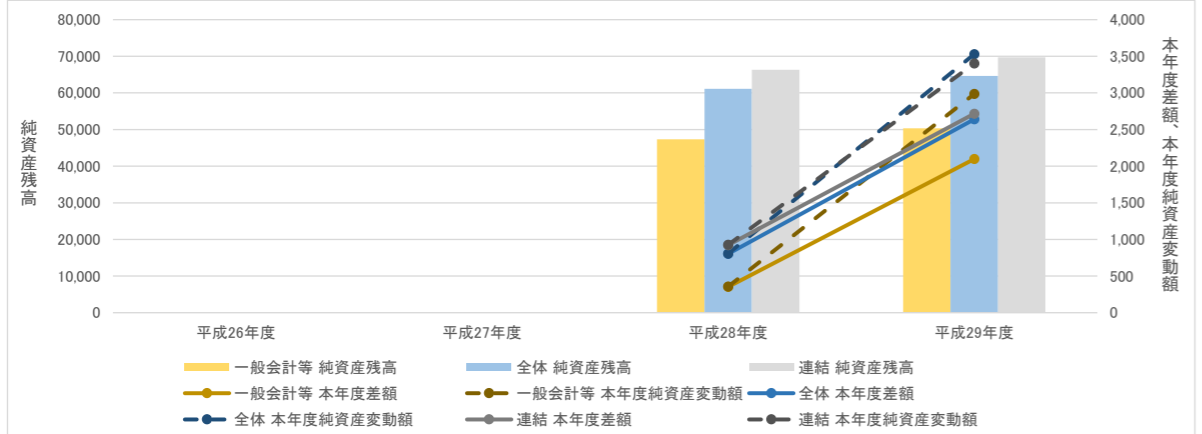


分析:
 一般会計等においては、経常費用は17,596百万円となり、そのうち人件費等の業務費用は10,274百万円、補助金等や社会保障給付を含む移転費用は7,322百万円で、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費や減価償却費を含む物件費等(7,062百万円)で、純行政コストの41.1%を占めている。これは、これまで定員適正化計画の元、指定管理者制度を推進してきたことも要因となっている。今後も事務事業の見直し等によりコスト削減に努めていく。
 全体会計では、水道料金及び下水道使用料等を計上しているため、一般会計に比べて経常収益が2,789百万円多くなっている。また上水道及び公共下水道の施設運営に係る物件費や減価償却費等により、業務費用が3,632百万円多くなっている。また、国民健康保険や介護保険の給付費は社会保障給付に計上されるため、移転費用が8,039百万円多くなり、純行政コストは8,881百万円多くなっている。
 連結では、常総地方広域市町村圏事務組合の公園施設使用料等により、一般会計に比べて経常収益が2,995百万円多いものの、環境センターの運転管理委託料等により経常費用が20,380百万円多くなっており、純行政コストは17,385百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			353	2,098
	本年度純資産変動額			357	2,986
	純資産残高			47,341	50,327
全体	本年度差額			804	2,641
	本年度純資産変動額			808	3,529
	純資産残高			61,139	64,668
連結	本年度差額			923	2,717
	本年度純資産変動額			927	3,402
	純資産残高			66,298	69,700

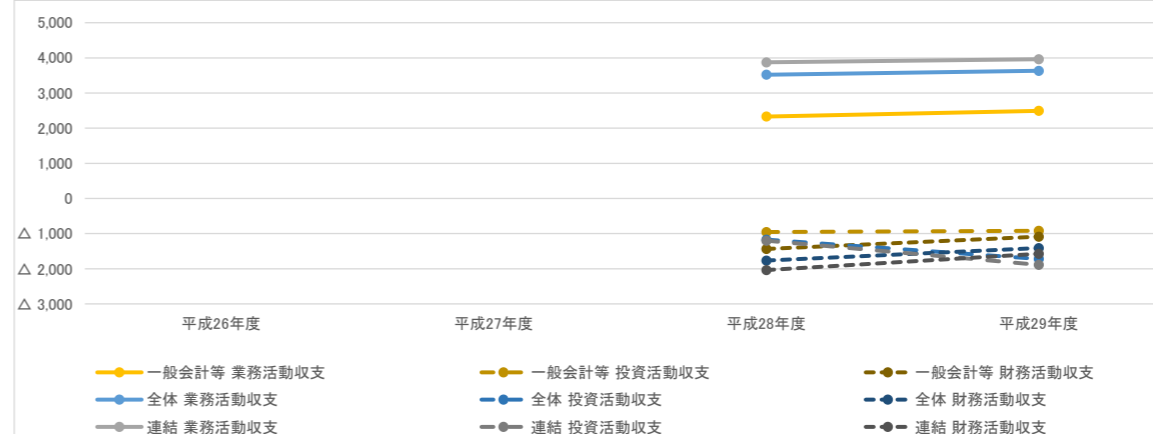


分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(19,272百万円)が純行政コスト(-17,174百万円)を上回ったことから、本年度差額は2,098百万円となり、純資産残高は2,986百万円の増加となった。本年度は補助金を受けて中学校格技場改修事業等を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却によって徐々になされるため、純資産が増加していることが考えられる。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等に対して税金等が6,437百万円多くっており、本年度差額は2,641百万円となり、純資産残高は3,529百万円の増加となった。
 連結では、茨城県後高齢者医療広域連合への支払基金交付金等が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が12,891百万円多くなっており、本年度差額は2,717百万円となり、純資産残高は3,402百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			2,330	2,492
	投資活動収支			△ 955	△ 920
	財務活動収支			△ 1,437	△ 1,087
全体	業務活動収支			3,520	3,633
	投資活動収支			△ 1,171	△ 1,721
	財務活動収支			△ 1,767	△ 1,411
連結	業務活動収支			3,874	3,961
	投資活動収支			△ 1,201	△ 1,889
	財務活動収支			△ 2,038	△ 1,574



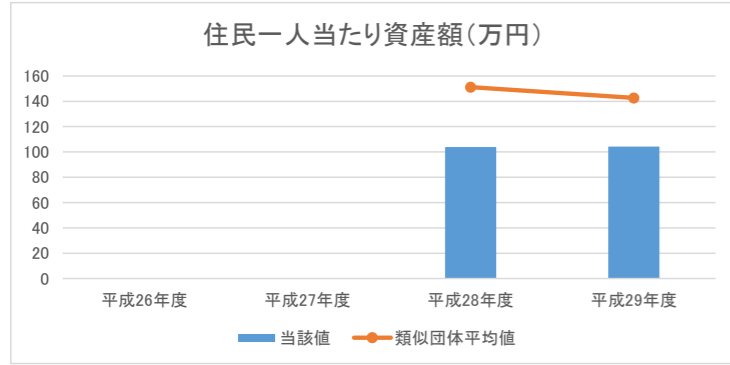
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は2,492百万円であったが、投資活動収支については、公共施設の改修事業や当年度受けたふるさとづくり寄附金の基金積立金支出等により△920百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が償還額を下回ったことから▲1,087百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から485百万円増加の1,628百万円となった。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれること、水道料金及び下水道使用料が使用料及び手数料収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,141百万円多い3,633百万円となっている。投資活動収支は、公共下水道事業会計における公共汚水樹設置工事等により▲1,721百万円となっている。財務活動収支では一般会計等以外の会計において地方債の発行がなく、償還額が発行額を上回ったことから▲1,411百万円となり、本年度末資金残高は前年度から501百万円増加の9,146百万円となった。
 連結では、常総地方広域市町村圏事務組合の公園使用料等が含まれることにより、業務活動収支は一般会計より1,469百万円多い3,961百万円となっている。投資活動収支では常総地方広域市町村圏事務組合の公園改修工事等により▲1,889百万円、財務活動収支では常総地方広域市町村圏事務組合の借入金の償還等により▲1,574百万円で、本年度末資金残高は前年度から499百万円増加の9,383百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

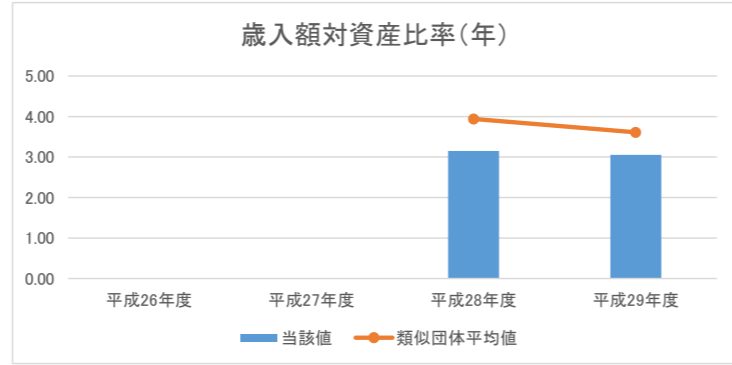
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			6,878,073	6,975,910
人口			66,251	66,922
当該値			103.8	104.2
類似団体平均値			151.2	142.7



②歳入額対資産比率(年)

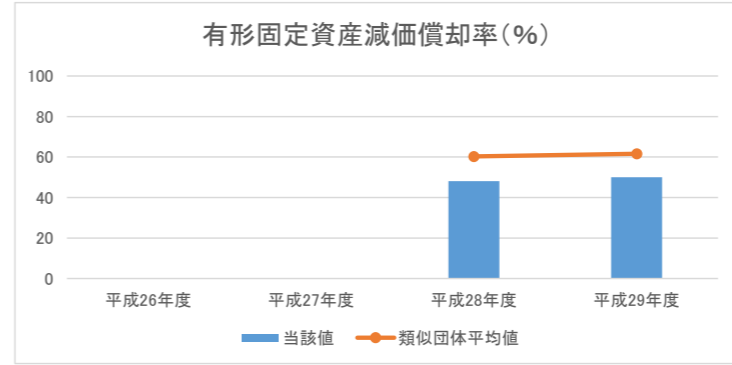
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			68,781	69,759
歳入総額			21,830	22,870
当該値			3.15	3.05
類似団体平均値			3.94	3.61



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			22,139	23,184
有形固定資産 ※1			46,004	46,395
当該値			48.1	50.0
類似団体平均値			60.3	61.6

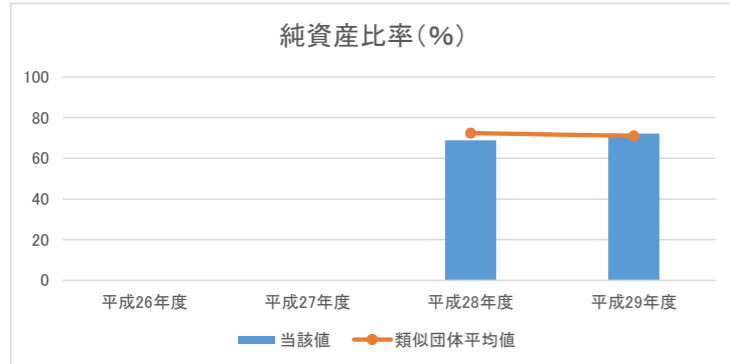
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

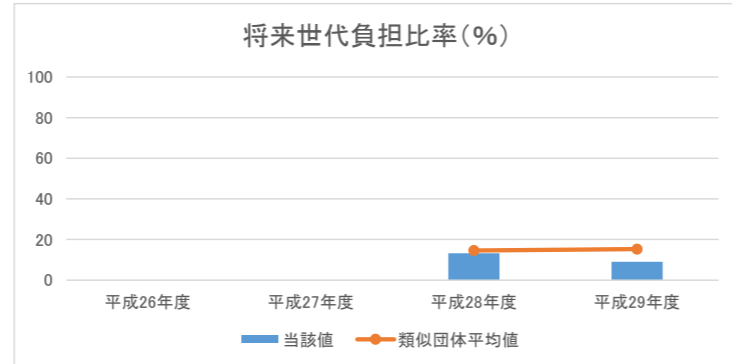
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			47,341	50,327
資産合計			68,781	69,759
当該値			68.8	72.1
類似団体平均値			72.4	71.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			7,664	5,233
有形・無形固定資産合計			58,138	58,024
当該値			13.2	9.0
類似団体平均値			14.6	15.3

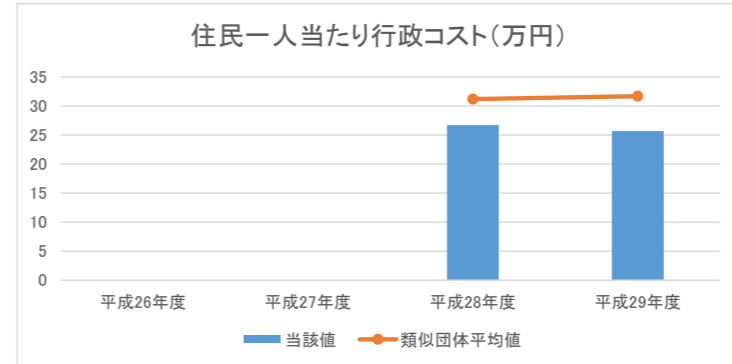
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

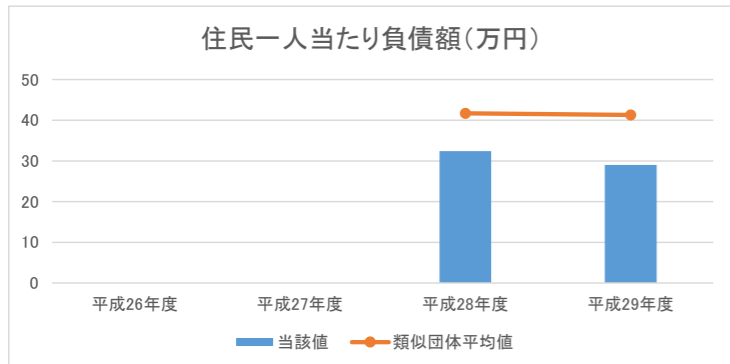
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,768,561	1,717,413
人口			66,251	66,922
当該値			26.7	25.7
類似団体平均値			31.2	31.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

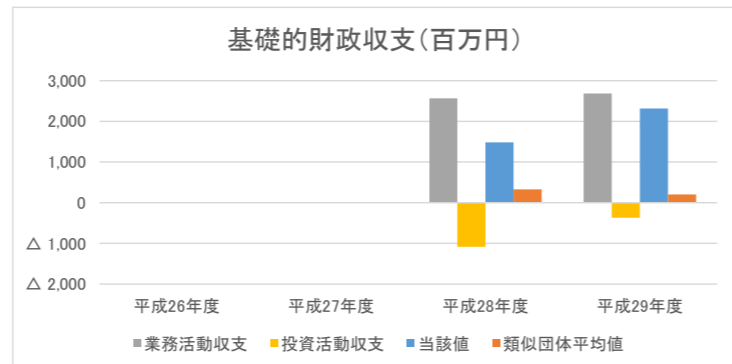
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			2,143,985	1,943,210
人口			66,251	66,922
当該値			32.4	29.0
類似団体平均値			41.7	41.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			2,567	2,686
投資活動収支 ※2			△ 1,085	△ 366
当該値			1,482	2,320
類似団体平均値			329.6	204.9

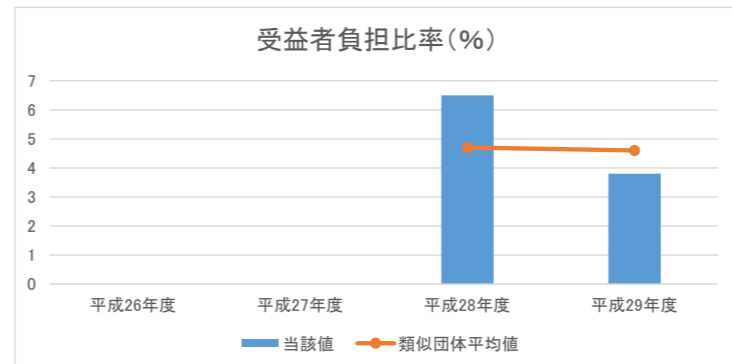
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			1,239	675
経常費用			18,939	17,596
当該値			6.5	3.8
類似団体平均値			4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、類似団体平均を大きく下回っているが、これは市域面積が狭いこと、統一的な基準により昭和59年以前に取得した道路や河川の敷地を備忘価格1円で評価していることによるものである。
有形固定資産の減価償却率は、学校や公民館等の公共施設の多くが昭和50年代後半以降に整備されたものであるため、類似団体と比較して低い水準にある。今後各施設が耐用年数を迎えるにあたっては、公共施設等総合管理計画に基づき計画的な長寿命化を進めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を若干上回っているが、地方債のおよそ半数を占めているのは地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均より6.3ポイント低い9.0%となっている。なお、仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は78.4%となる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を下回っている。当市では定員適正化計画に基づき、指定管理者制度を導入するなど、人件費の削減と公共施設の運営の効率化を図ってきた。今後も事務事業の見直し等によりコストの削減に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体を下回っており、基礎的財政収支は業務活動収支の黒字分が基金の取崩し収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回り2,320百万円となっている。
近年の借入れの抑制により、当年度は住民一人当たりの負債額は類似団体より低く、基礎的財政収支はプラスとなっているが、各公共施設が耐用年数を迎える中、今後は、公共施設等総合管理計画をはじめとする長期的な財政計画に基づき、世代間の公平性に配慮した借入れを行っていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担の比率は、前年度に損失補償引当金の戻入が500百万円あったこと等により2.7%減少し、類似団体平均を下回っている。
公共施設等の使用料等については、平成26年度の改定以降、据置き状況にあるが、市営住宅等施設に係る維持修繕費の増加も見込まれる今後は、定期的な見直しにより適正な受益者負担を検討する必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 茨城県常陸大宮市

団体コード 082252

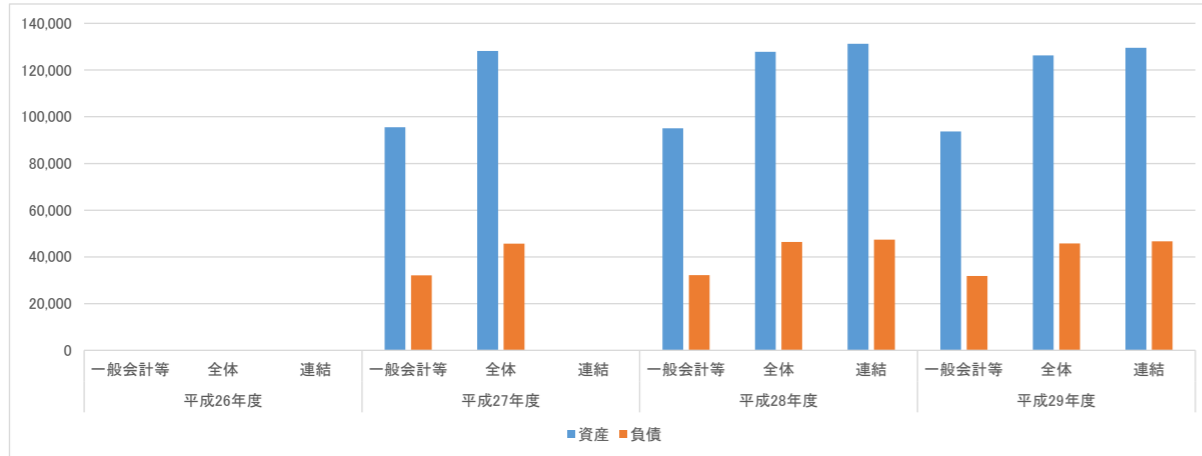
人口	42,860 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	440 人
面積	348.45 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,824.011 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	7.5 %
		将来負担比率	15.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産		95,559	95,093	93,708
	負債		32,100	32,169	31,810
全体	資産		128,169	127,832	126,317
	負債		45,647	46,411	45,785
連結	資産			131,258	129,512
	負債			47,366	46,624

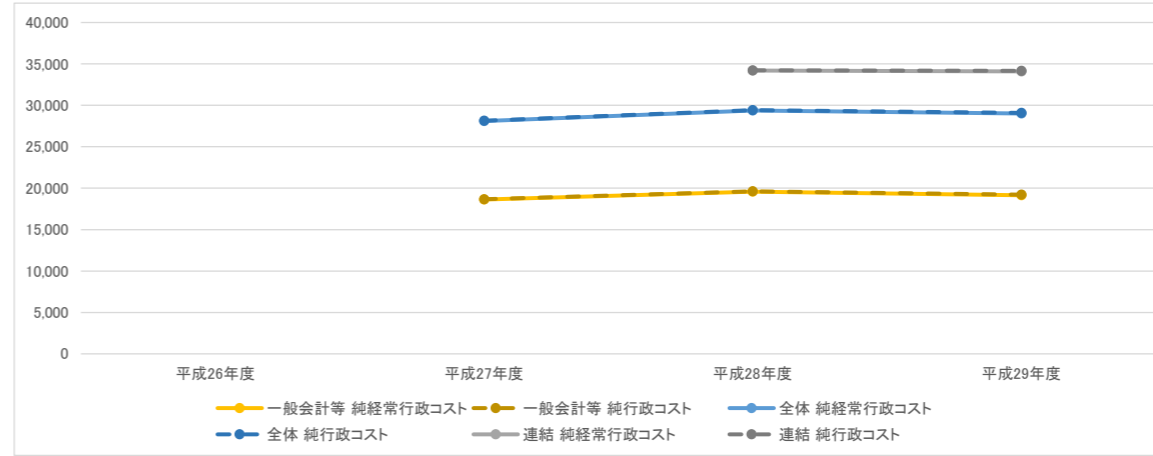


分析:
一般会計等においては、資産総額は前年度末から1,385百万円(1.5%)の減となった。金額の変動の大きいものは、インフラ資産と事業用資産である。
有形固定資産は、1,843百万円の減となった。要因としては、事業用資産では第二中学校屋内運動場工事などがあり、インフラ資産では辰ノ口橋樑耐震補強工事などがあったものの、資産の取得に比べ減価償却による価値の減少分が多かったためである。
投資その他の資産は、主に地域創生基金・都市施設等整備事業基金の増により787百万円増となった。
流動資産は、主に財政調整基金の減により316百万円の減となった。
また、負債総額は、地方債の償還が進んだことから前年度末から359百万円(1.1%)の減となった。
水道事業、下水道事業等を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,515百万円の減、負債総額は前年度末から626百万円の減となった。
一部事務組合、第三セクター等を加えた連結では、資産総額は前年度末から1,746百万円の減、負債総額は前年度末から742百万円の減となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト		18,629	19,579	19,149
	純行政コスト		18,667	19,621	19,232
全体	純経常行政コスト		28,103	29,377	29,004
	純行政コスト		28,142	29,423	29,088
連結	純経常行政コスト			34,202	34,098
	純行政コスト			34,232	34,170

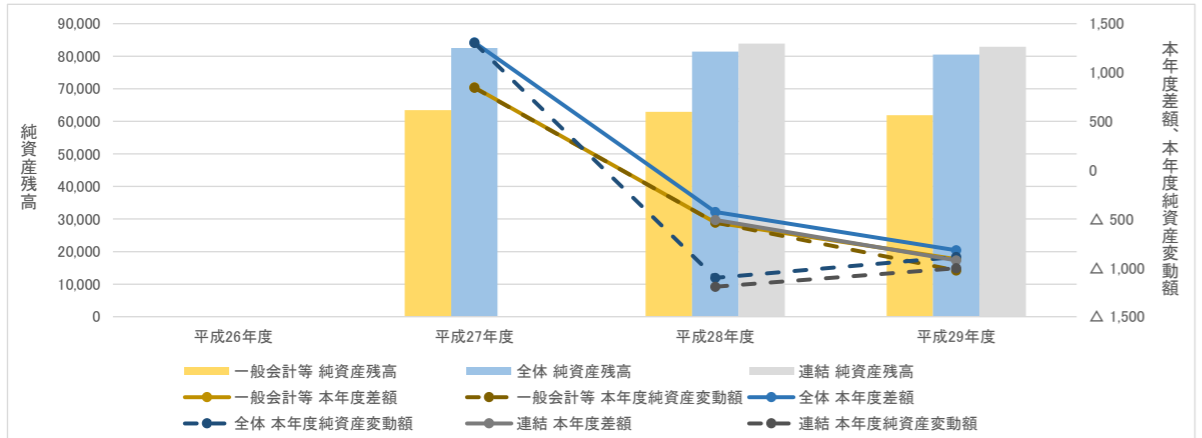


分析:
一般会計等においては、人件費が3,940百万円、物件費等が8,190百万円となり、行政サービス提供にかかるコストである経常費用のうちこれらが約6割を占めている。
まず業務費用は、人件費が減となり、前年度に比べ235百万円減の12,424百万円となった。また他団体等への負担金や福祉・社会保障給付である移転費用は、7,387百万円となり、前年度に比べ213百万円の減となった。加えて、受益者が負担する使用料及び手数料を含む経常収益が662百万円となった結果、純経常行政コストは19,149百万円(前年度比-430百万円)となった。
今後は、機構改革による職員数の削減、事務事業の見直し及び公共施設の統廃合などにより、コスト削減を図っていく。
水道事業、下水道事業等を加えた全体では、純経常行政コストは前年度から373百万円の減、純行政コストは前年度から335百万円の減となった。
一部事務組合、第三セクター等を加えた連結では、純経常行政コストは前年度から104百万円の減、純行政コストは前年度から62百万円の減となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額		848	△ 536	△ 911
	本年度純資産変動額		844	△ 535	△ 1,027
	純資産残高		63,459	62,924	61,898
全体	本年度差額		1,309	△ 428	△ 820
	本年度純資産変動額		1,303	△ 1,102	△ 889
	純資産残高		82,522	81,420	80,532
連結	本年度差額			△ 509	△ 923
	本年度純資産変動額			△ 1,193	△ 1,004
	純資産残高			83,892	82,888

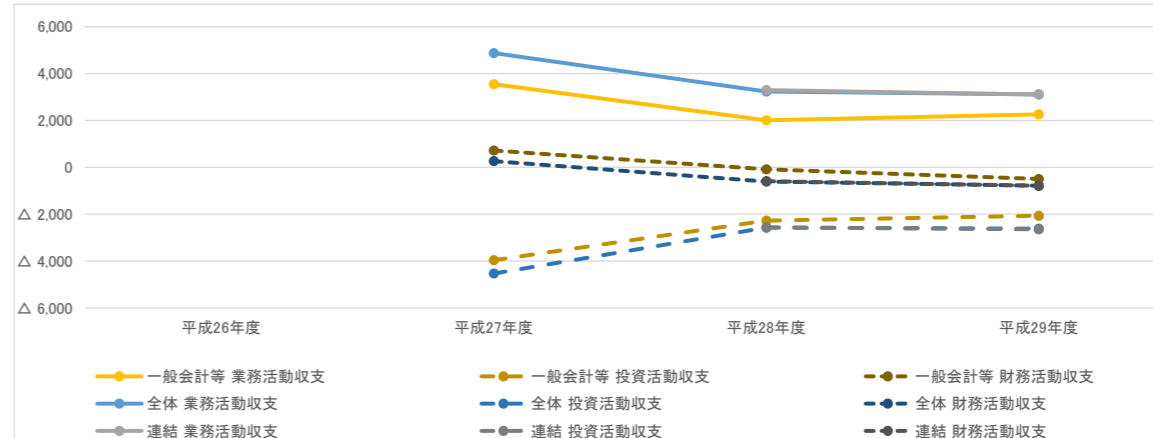


分析:
一般会計等においては、当年度の行政サービス提供に伴うコストとなる純行政コストが19,232百万円、それを賄う財源として税金等及び国・県等補助金が18,321百万円であり、本年度差額は▲911百万円となった。資産の評価替や無償譲渡による無償所管替等を含めた、本年度純資産変動額は▲1,027百万円となった。
前年度と比較すると、純行政コストが389百万円減少したものの、税金等の財源が764百万円減少したことから、本年差額は375百万円の減、さらに、無償譲渡があったことから本年度純資産変動額は492百万円の減となった。
今後は、機構改革による職員数の削減、事務事業の見直し及び公共施設の統廃合などにより、コスト削減を図っていくとともに、財源確保の観点からも、市税の徴収率向上に取り組んでいく。
水道事業、下水道事業等を加えた全体では、純資産残高は前年度末から888百万円の減となった。
一部事務組合、第三セクター等を加えた連結では、純資産残高は前年度末から1,004百万円の減となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支		3,548	2,006	2,264
	投資活動収支		△ 3,965	△ 2,279	△ 2,066
	財務活動収支		717	△ 86	△ 497
全体	業務活動収支		4,875	3,232	3,113
	投資活動収支		△ 4,535	△ 2,572	△ 2,618
	財務活動収支		263	△ 605	△ 784
連結	業務活動収支			3,294	3,104
	投資活動収支			△ 2,563	△ 2,645
	財務活動収支			△ 593	△ 787

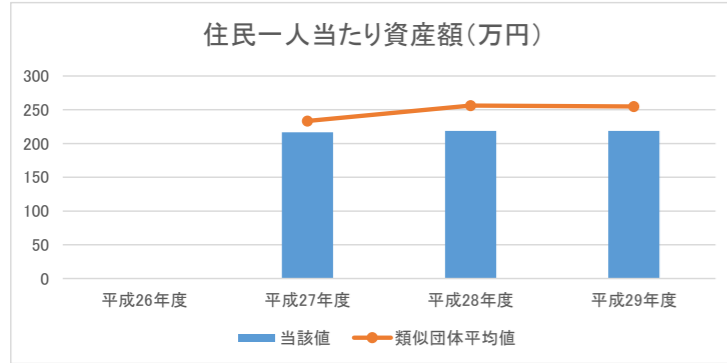


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,264百万円、固定資産への投資キャッシュフローである投資活動収支は▲2,066百万円、財務活動収支は▲497百万円となった。
その結果、資金収支のトータルは299百万円の減となり、当年度末資金残高は1,265百万円となった。
前年度と比較すると、業務活動収支は、税金などの業務収入は減少したものの、人件費や他会計繰出金が減少したことから258百万円増加、投資活動収支は、公共施設整備費支出の減少などにより213百万円増加、財務活動収支は、地方債等発行収入の減少により411百万円の減少となった。
水道事業、下水道事業等を加えた全体では、業務活動収支は3,113百万円、投資活動収支は▲2,618百万円、財務活動収支は▲784百万円となった。
一部事務組合、第三セクター等を加えた連結では、業務活動収支は3,104百万円、投資活動収支は▲2,645百万円、財務活動収支は▲787百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

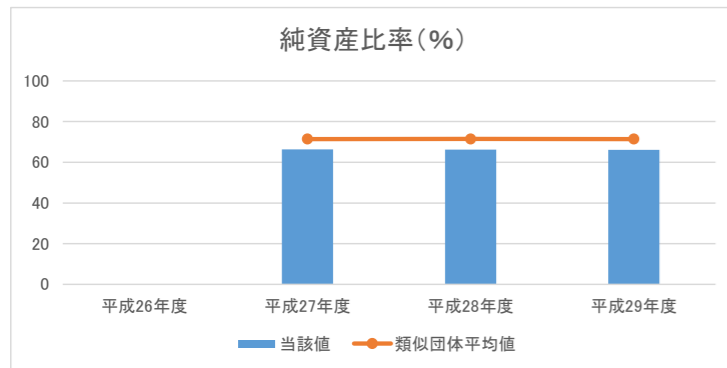
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		9,555,864	9,509,304	9,370,775
人口		44,117	43,467	42,860
当該値		216.6	218.8	218.6
類似団体平均値		233.4	256.2	254.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

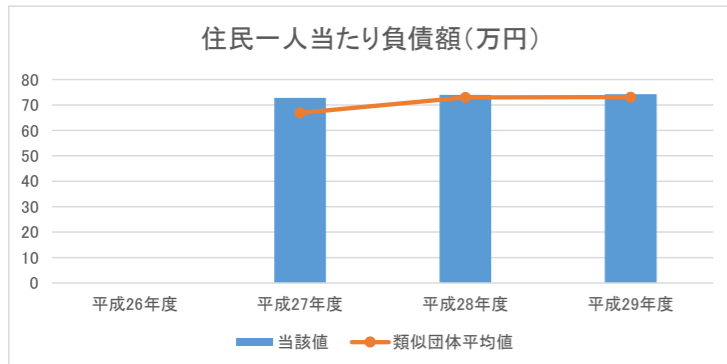
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産		63,459	62,924	61,898
資産合計		95,559	95,093	93,708
当該値		66.4	66.2	66.1
類似団体平均値		71.4	71.5	71.4



4. 負債の状況

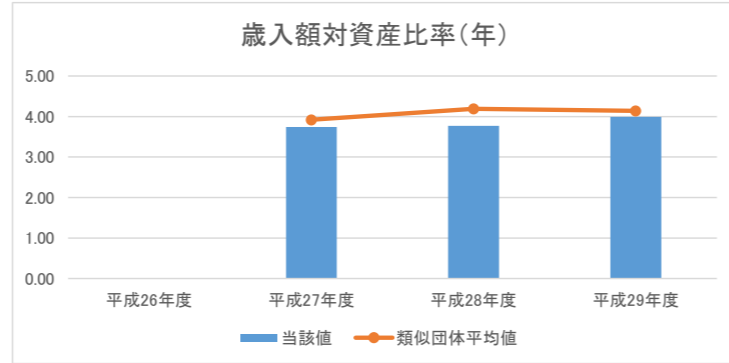
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計		3,209,980	3,216,886	3,181,025
人口		44,117	43,467	42,860
当該値		72.8	74.0	74.2
類似団体平均値		66.9	73.0	73.1



②歳入額対資産比率(年)

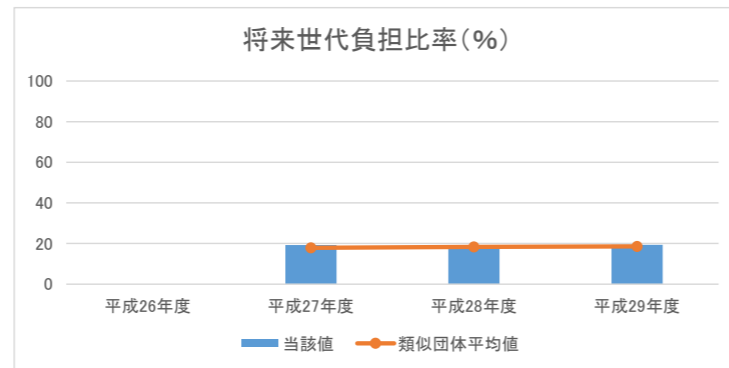
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		95,559	95,093	93,708
歳入総額		25,560	25,204	23,481
当該値		3.74	3.77	3.99
類似団体平均値		3.92	4.19	4.14



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1		15,291	15,283	14,948
有形・無形固定資産合計		79,410	79,019	77,164
当該値		19.3	19.3	19.4
類似団体平均値		17.9	18.3	18.6

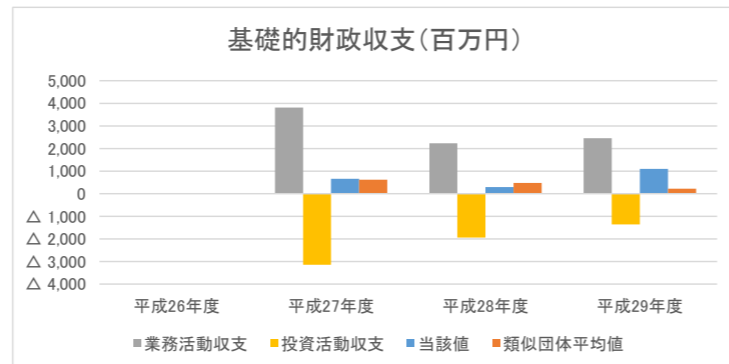
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1		3,809	2,231	2,460
投資活動収支 ※2		△ 3,149	△ 1,942	△ 1,362
当該値		660	289	1,098
類似団体平均値		616.8	476.6	223.8

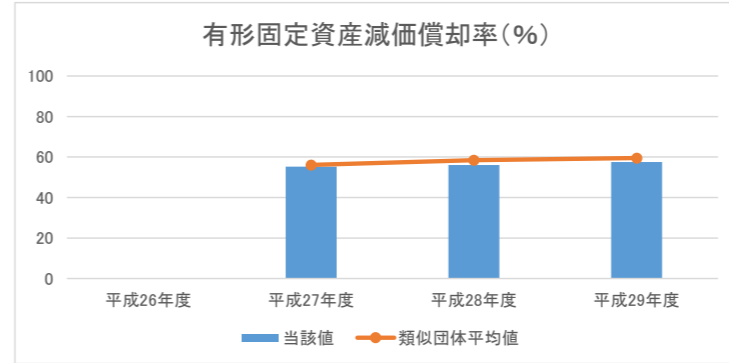
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額		91,846	94,961	98,109
有形固定資産 ※1		166,373	169,423	170,703
当該値		55.2	56.0	57.5
類似団体平均値		56.1	58.4	59.5

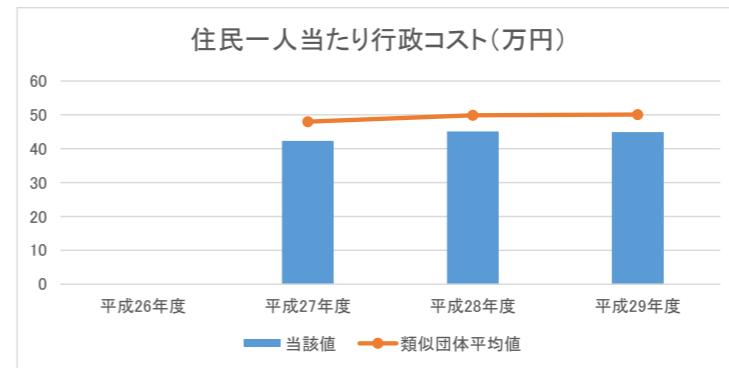
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

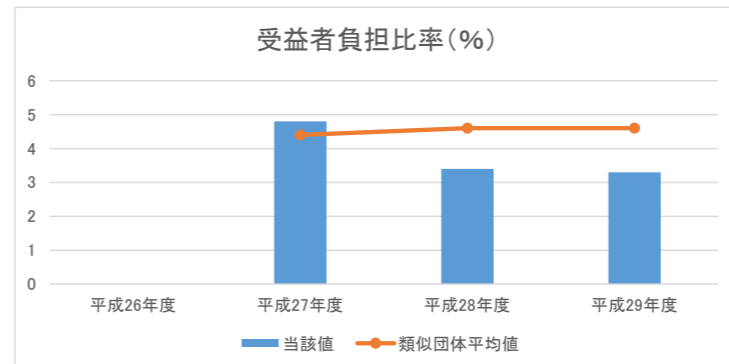
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト		1,866,749	1,962,122	1,923,244
人口		44,117	43,467	42,860
当該値		42.3	45.1	44.9
類似団体平均値		48.0	49.9	50.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益		946	680	662
経常費用		19,575	20,259	19,811
当該値		4.8	3.4	3.3
類似団体平均値		4.4	4.6	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、218.6万円となり、前年度より0.2万円の減となった。これは、インフラ資産が減となったことなどから、資産合計が138,529万円(1.5%)の減となったものの、人口も607人(1.4%)の減となり、住民一人あたりの資産額は前年度と同程度となったものである。

また、住民一人当たり資産額が類似団体平均値を下回っているのは、取得価額が不明の道路等敷地について備忘価額1円で評価していることが原因と見込んでいる。

歳入額対資産比率については、3.99年となり、前年度より0.22年の増となった。

これは、インフラ資産が減となったことなどから、資産合計が1,385百万円(1.5%)の減となったものの、投資活動収入における国県等補助金収入、財務活動収入における地方債等発行収入が減額となり、歳入総額が1,723百万円(6.8%)の減となり、歳入総額の減少率の方が大きかったため、指標を引き上げたものである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、66.1%で、前年度より0.1ポイントの減となった。

純資産比率が類似団体平均値を下回っていることから、資産形成に対する市債の借入れが、類似団体と比較すると多いと推測される。

将来世代負担比率は19.4%で、前年度より0.1ポイントの増となった。

将来世代負担比率が類似団体平均値を上回っていることから、純資産比率と同様に、市債の借入れが、類似団体と比較すると多いと推測される。

今後は、市債の発行を抑制するなど市債残高の縮減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を下回っていることから、同水準の行政サービスを類似団体より低コストで実現できていると評価できる。

今後についても、機構改革による職員数の削減、事務事業の見直し及び公共施設の統廃合などにより、コスト削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、74.2万円と前年度より0.2万円の増となった。

これは、地方債の償還が進み、負債合計が35,861万円(1.1%)の減となったものの、人口が607人(1.4%)の減となり、住民一人あたりの負債額が前年度より増となったものである。

また、平成19年度以降、市債借入を償還元金以下を基本方針として市債残高の縮減に取り組んできたが、類似団体平均値を上回っていることから、引き続き、市債発行を抑制するなど市債残高の縮減に努める。

基礎的財政収支は、第二中学校改築事業など投資活動における支出が減少したことなどから、1,098百万円と前年度より809百万円の増となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は3.3%と、前年度より0.1ポイントの減となった。

類似団体平均値を下回っていることから、提供する行政サービスに対する市民の負担は類似団体より低くなっている。

今後については、施設の利用率が低い施設については、利用率の向上に努め、また、他団体と比較し使用料金等が低い場合には料金の見直しなどを図っていく。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 茨城県那珂市
 団体コード 082261

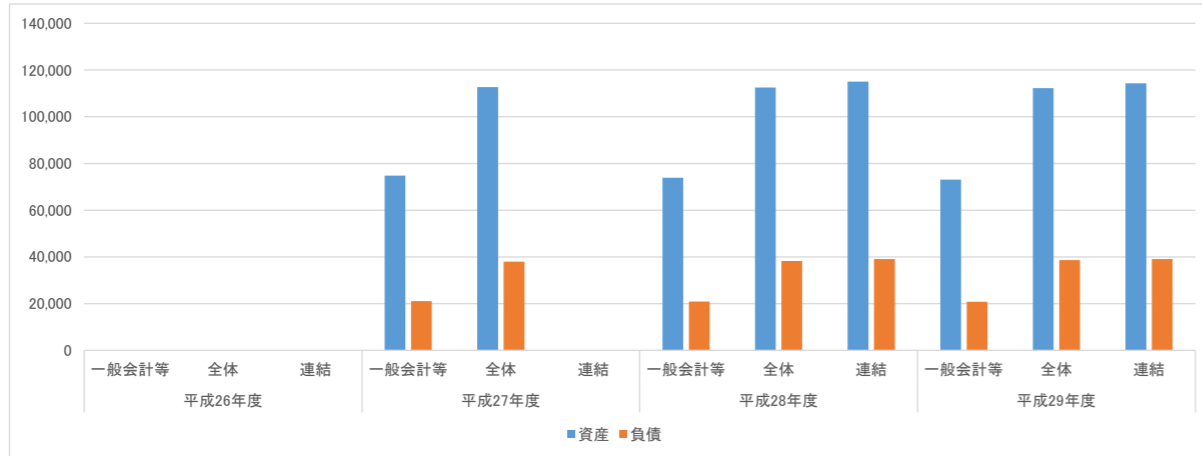
人口	55,230 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	439 人
面積	97.82 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,150,272 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	4.7 %
		将来負担比率	7.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産		74,832	73,869	73,078
	負債		21,071	20,891	20,804
全体	資産		112,748	112,518	112,243
	負債		38,023	38,234	38,641
連結	資産			115,036	114,330
	負債			39,049	39,113

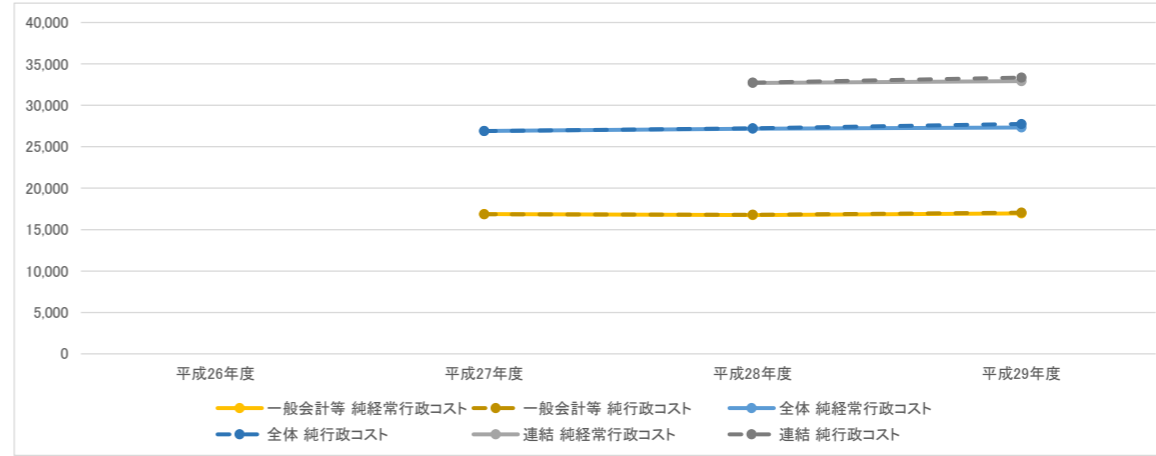


分析:
 一般会計等では、資産総額が前年度末から791百万円減少(-1.07%)した。金額の大きいものは事業用資産(建物)、事業用資産(工作物)、インフラ資産(工作物)及び基金である。事業用資産(建物)については、新規取得による増加分を減価償却が上回ったため減少(-321百万円)した。事業用資産(工作物)については除却に加え減価償却により減少(-216百万円)した。インフラ資産(工作物)については、新規取得による増加分を減価償却が上回ったため、減少(-634百万円)した。基金は、特定目的基金からの取崩しにより減少(-177百万円)した。負債については、地方債の新規発行抑制及び高利率の地方債について、繰上償還を行ったため減少(-233百万円)したため、前年度末から87百万円減少(-0.42%)した。
 全体会計では、一般会計等と比べ、資産総額は下水道管等のインフラ資産を計上していることにより増加(+39,165百万円)している。対前年度ではインフラ資産(工作物)の減価償却等により減少(-275百万円)している。負債については、一般会計等と比べ水道事業会計、下水道事業会計及び農業集落排水整備事業会計の地方債の計上により負債総額も増加(+17,837百万円)している。対前年度では水道事業会計における浄水場更新、農業集落排水事業の管路布設及び処理場整備に地方債(固定負債)を充当したことから、増加(+407百万円)している。
 連結会計では、一般会計等と比べて、大宮地方環境整備組合が保有する建物、那珂市土地開発公社の保有する流動資産を計上していることにより増加(41,252百万円)している。負債については、大宮地方環境整備組合における地方債、那珂市社会福祉協議会における退職手当引当金等があることなどから負債総額も増加(+18,309百万円)している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト		16,867	16,753	16,954
	純行政コスト		16,852	16,792	17,048
全体	純経常行政コスト		26,908	27,189	27,324
	純行政コスト		26,893	27,228	27,753
連結	純経常行政コスト			32,702	32,924
	純行政コスト			32,741	33,352

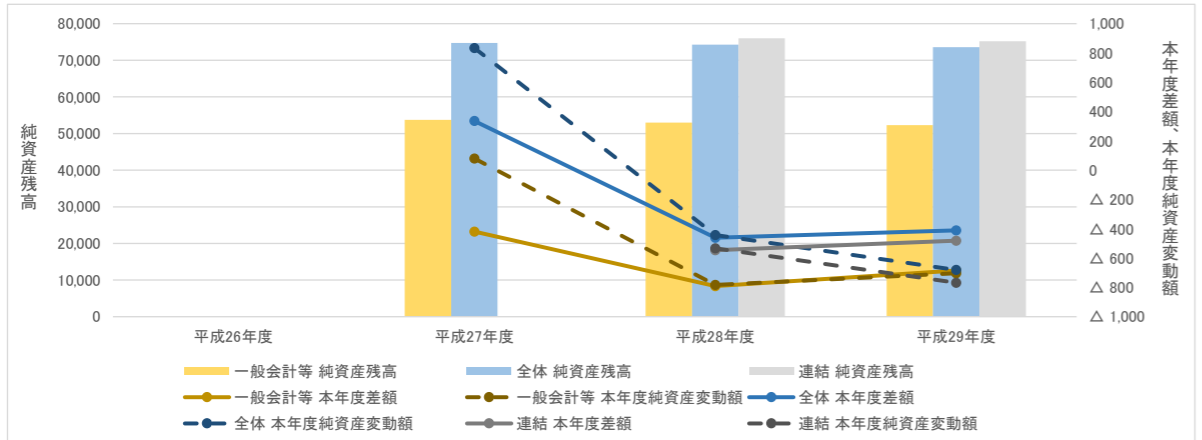


分析:
 一般会計等では、平成27年度の給与の総合的見直しに伴い退職手当組合積立金を取り崩した結果、積立金の運用益が減少したことによる退職手当引当金の増により人件費が前年度から増加(+135百万円)し、施設の老朽化等による維持補修費の増(+110百万円)、社会保障給付の伸び(+108百万円)により、純経常行政コストは増加(+201百万円)した。また未利用財産の売却を進めた結果、資産除売却損が増加(+96百万円)したため、純行政コストは増加(+256百万円)した。
 全体会計では、一般会計等と比べて下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,666百万円多くなる一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が9,224百万円多くなることから、純行政コストは10,705百万円多くなっている。
 連結会計では、一般会計等と比べて、連結団体の事業収益等を計上したこと、経常収益が2,265百万円多くなる一方で、連結団体の経常費用についても計上することから、純行政コストは16,304百万円増加している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額		△ 419	△ 791	△ 684
	本年度純資産変動額		80	△ 783	△ 704
	純資産残高		53,761	52,978	52,274
全体	本年度差額		336	△ 461	△ 411
	本年度純資産変動額		834	△ 442	△ 681
	純資産残高		74,726	74,284	73,601
連結	本年度差額			△ 546	△ 481
	本年度純資産変動額			△ 533	△ 768
	純資産残高			75,987	75,219

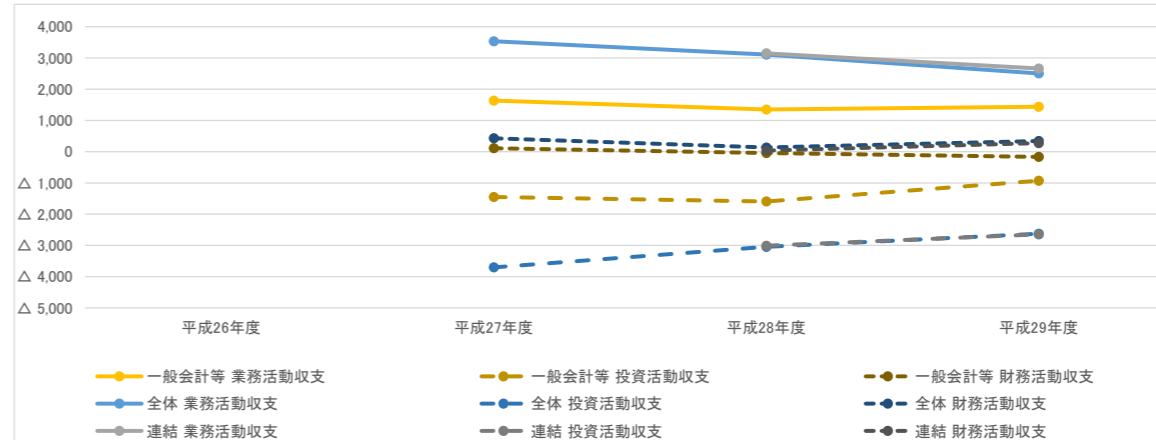


分析:
 一般会計等では、税収等の財源(16,364百万円)が純行政コスト(17,048百万円)を下回っており、本年度差額は▲684百万円となった。本年度差額については対前年度では、純行政コストが増加(+256百万円)したものの、税収等が市税及び地方消費税交付金の増により増加(+154百万円)、国県等補助金についても地方創生拠点準備交付金等の増により増加(+208百万円)したため、前年度より107百万円改善した。また、無償借換等が減少(-17百万円)したため、純資産残高は減少(-704百万円)した。
 全体会計では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料を計上していること等により、一般会計等と比べて税収等が7,235百万円多くなっており、本年度差額は▲411百万円となり、純資産残高は73,601百万円となった。
 連結会計では、茨城県後期高齢者医療広域連合への国県補助金等を計上していること等により、一般会計等と比べて財源が16,506百万円多くなっており、本年度差額は▲481百万円となり、純資産残高は75,219百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支		1,635	1,351	1,438
	投資活動収支		△ 1,449	△ 1,594	△ 929
	財務活動収支		110	△ 43	△ 167
全体	業務活動収支		3,535	3,107	2,504
	投資活動収支		△ 3,704	△ 3,043	△ 2,626
	財務活動収支		429	135	345
連結	業務活動収支			3,148	2,663
	投資活動収支			△ 3,009	△ 2,647
	財務活動収支			35	275



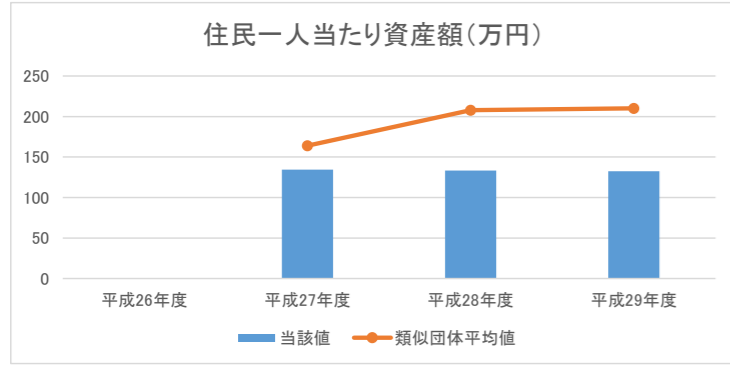
分析:
 一般会計等では、業務活動収支は、社会保障給付支出が増加したものの、税収等収入の増加により1,438百万円となった。投資活動収支については、静峰ふるさと公園魅力向上事業、公立幼稚園建設事業等の施設整備を進めた結果、公共施設等整備費支出については増加(+347百万円)したものの、その財源としての国県等補助金収入、基金取崩収入並びに未利用財産売却による資産売却収入があったため、▲929百万円と対前年度から増加(+665百万円)した。財務活動収支についても、地方債の発行抑制並びに高利率の地方債の繰上償還に努めた結果▲167百万円となった。
 全体会計では、一般会計等と比べて、国民健康保険税や介護保険料、下水道料金等の使用料及び手数料収入などを計上していることから業務活動収支は一般会計等より1,066百万円多い2,504百万円となった。投資活動収支は農業集落排水整備事業において、公共施設等整備費支出が増加している一方で、国県等補助金収入が増加したこと、対前年度増(+417百万円)の▲2,626百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が、地方債の償還額を上回ったことから、345百万円となった。
 連結会計では、一般会計等と比べて、那珂市土地開発公社における公有地取得事業等や大宮地方環境整備組合における収入等を計上していることから業務活動収支は一般会計等より1,225百万円多い2,663百万円となった。投資活動収支については、大宮地方環境整備組合における公共施設等整備費支出等を計上したことにより、▲2,647百万円となった。財務活動収支については、大宮地方環境整備組合における地方債発行等による財務活動収支を計上した結果、地方債発行収入が、地方債の償還額を上回ったことから、275百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

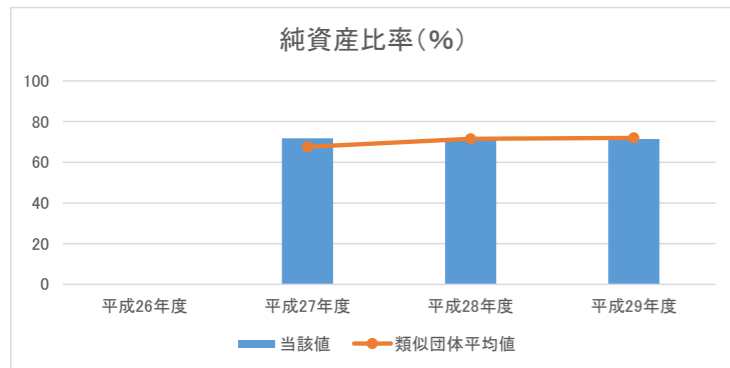
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		7,483,187	7,386,937	7,307,779
人口		55,651	55,431	55,230
当該値		134.5	133.3	132.3
類似団体平均値		164.0	207.8	210.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

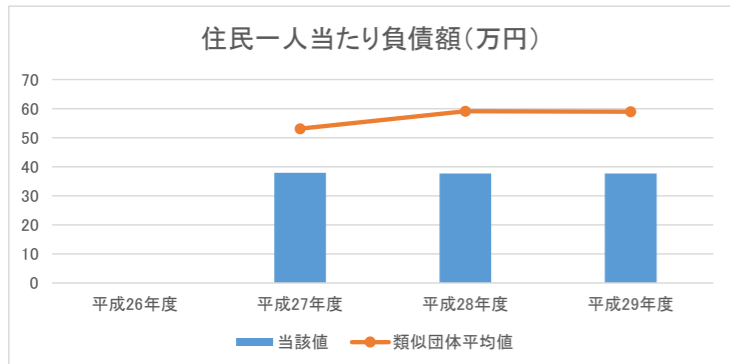
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産		53,761	52,978	52,274
資産合計		74,832	73,869	73,078
当該値		71.8	71.7	71.5
類似団体平均値		67.6	71.6	72.0



4. 負債の状況

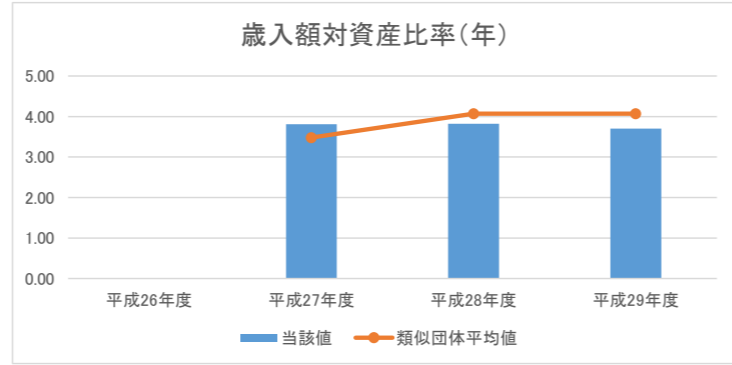
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計		2,107,058	2,089,126	2,080,387
人口		55,651	55,431	55,230
当該値		37.9	37.7	37.7
類似団体平均値		53.1	59.1	58.9



②歳入額対資産比率(年)

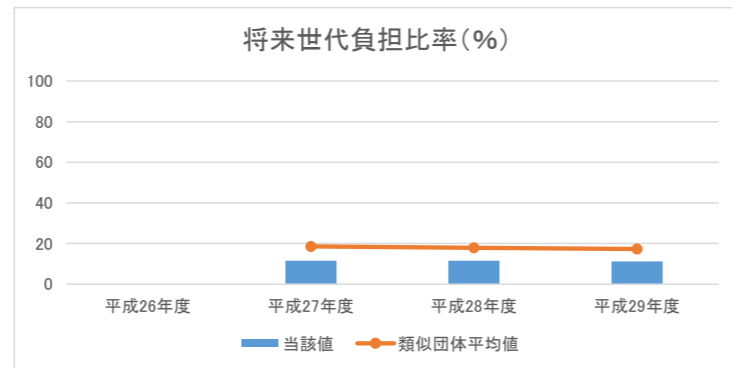
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		74,832	73,869	73,078
歳入総額		19,616	19,319	19,727
当該値		3.81	3.82	3.70
類似団体平均値		3.48	4.07	4.07



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1		7,497	7,318	7,074
有形・無形固定資産合計		64,823	63,829	62,994
当該値		11.6	11.5	11.2
類似団体平均値		18.6	17.9	17.3

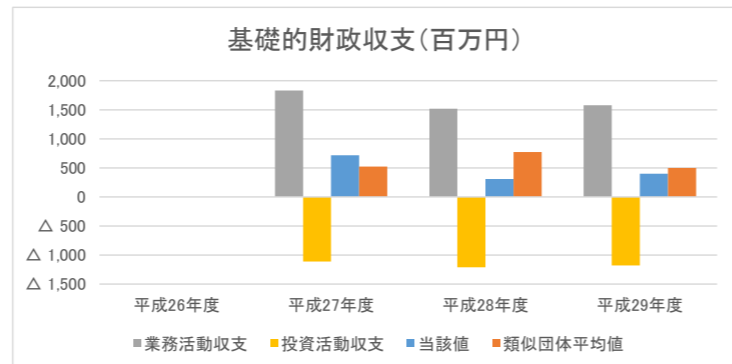
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1		1,831	1,517	1,576
投資活動収支 ※2		△ 1,113	△ 1,210	△ 1,178
当該値		718	307	398
類似団体平均値		522.5	773.2	497.5

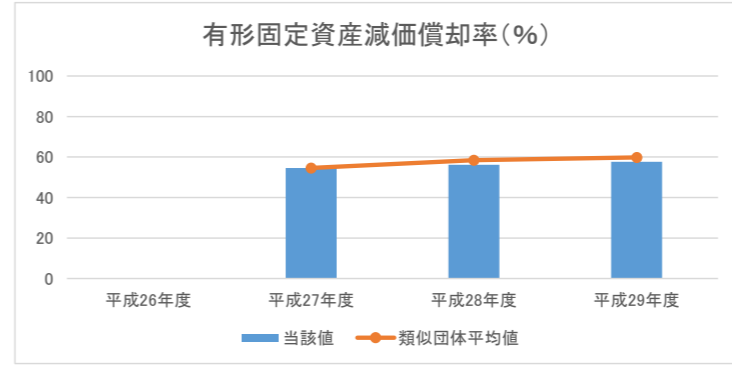
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額		55,115	57,208	59,152
有形固定資産 ※1		100,988	101,790	102,627
当該値		54.6	56.2	57.6
類似団体平均値		54.6	58.4	59.8

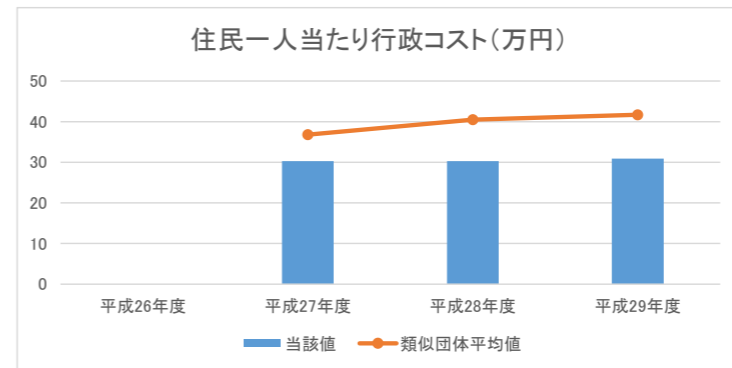
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

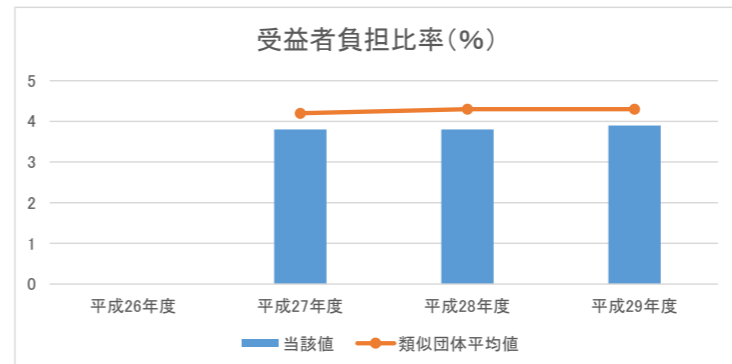
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト		1,685,216	1,679,184	1,704,787
人口		55,651	55,431	55,230
当該値		30.3	30.3	30.9
類似団体平均値		36.8	40.5	41.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益		665	667	693
経常費用		17,532	17,421	17,647
当該値		3.8	3.8	3.9
類似団体平均値		4.2	4.3	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を大きく下回っている。主な要因として、当市の地形によりインフラ資産(工作物)のうち橋りょう・トンネルが類似団体より少ないため、有形固定資産の総額が低いことが考えられる。

歳入額対資産比率は類似団体平均を下回っている。市税収入や地方消費税交付金等の増により財源が増加する一方、幼稚園建設事業等資産形成は行っているものの、扶助費や人件費等の行政コストが増加しているため資産形成が抑えられていることに加え、減価償却により資産合計が減少しているため、比率が減少していることによるものである。

有形固定資産減価償却率は類似団体平均とほぼ同水準となっている。老朽化する公共施設等については、市公共施設等マネジメント計画に基づき、施設の実態や利用状況、維持管理コスト等を考慮しながら、更新・統廃合・長寿命化を計画的に行い、財政負担の軽減・平準化を図ると共に、施設総量の縮減を推進していく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均から0.5%下回る水準となっている。前年度からは税収等の伸びにより財源は増加しているものの、人件費や社会保障給付等の移転費用の増により純行政コストが増加したことにより、純資産残高が減少したものである。扶助費の増加や公共施設の老朽化により、維持補修費が増大していくことが見込まれるため、徹底した経費の節減と事務事業の見直しにより行政コストの削減を進めていくことで、将来世代が利用可能な資産の確保に努めていく。

将来世代負担比率は類似団体平均値を下回る水準となっている。これは、新規に発行する地方債の抑制を行うと共に、高利率の地方債について、繰上償還を行った結果であり、引き続き取り組むことで地方債残高の圧縮に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を下回る水準となっている。当市では前年度より0.6万円の増加となったが、これは退職手当引当金の増により人件費が135万円増加したこと及び障害者自立支援給付費の伸び等により社会保障給付が108万円増加したことによるものである。人口減少が緩やかに続いており、施設の老朽化等により今後維持補修費が増加していくことを考慮すると、今後も住民一人当たり行政コストは増加が見込まれるため、徹底した経費の節減と事務事業の見直しにより行政コストの削減を進めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を下回る水準となっている。負債合計は、前年度末から8,739万円減少しているが、主な要因は繰上償還を実施する等した結果、地方債の償還額が発行額を上回ったためである。

基礎的財政収支は、業務活動収支においては、市税収入の伸びにより業務収入が増加したことに加え、投資活動収支においても、静峰ふるさと公園魅力向上事業等の実施により公共施設等整備費支出が増加したものの、未利用財産の売却収入による投資活動収入の増加したため、前年度より改善している。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っているが、昨年度からは増加している。経常費用が226百万円増加しており、その中でも特に維持補修費が110百万円増加するなど、維持管理費の増加が顕著である。公共施設等マネジメント計画に基づき、施設の長寿命化を行うことで、経常経費の削減に努める。また、当市では、平成21年度に公共施設の使用料や証明書等の交付手数料について、一部改正を行っているが、消費税の改正等を勘案し、受益者負担適正化の観点から各種使用料及び手数料の見直しを検討していく。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 茨城県筑西市
 団体コード 082279

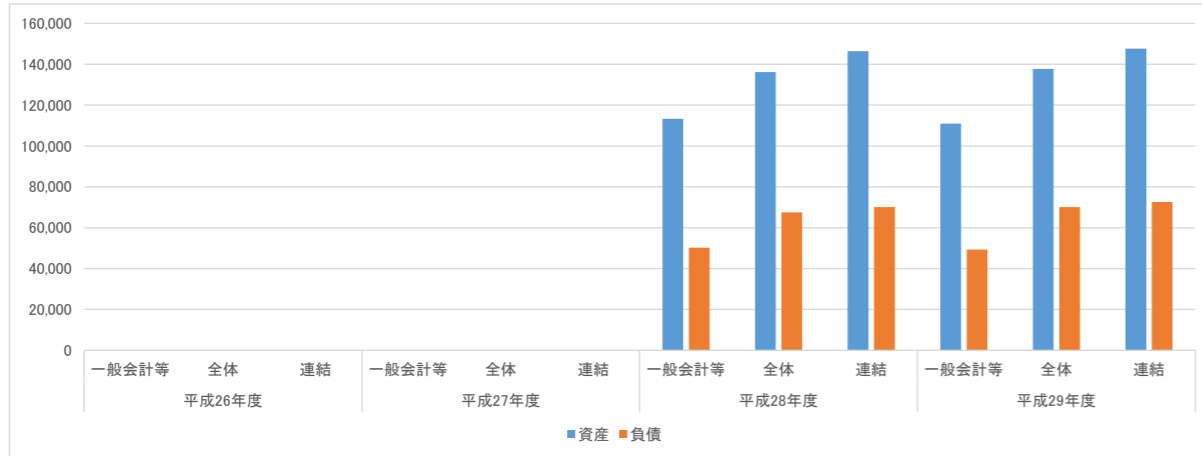
人口	106,013 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	710 人
面積	205.30 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	25,042.358 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-0	実質公債費率	8.3 %
		将来負担比率	41.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			113,265	110,945
	負債			50,207	49,332
全体	資産			136,104	137,707
	負債			67,458	70,103
連結	資産			146,396	147,668
	負債			70,085	72,534



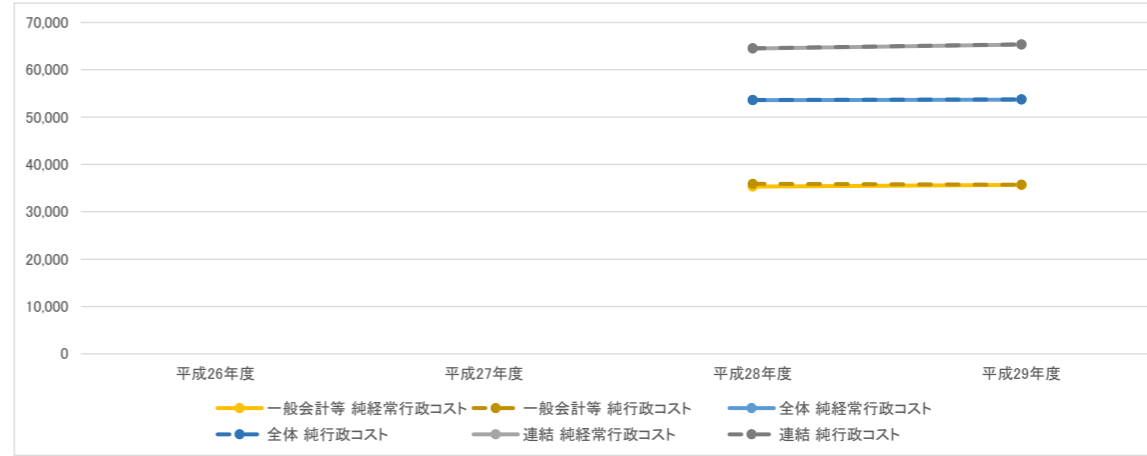
分析:

一般会計等については、資産総額が2,320百万円減額、負債総額が875百万円減額した。資産総額の金額の変動が大きいものは、インフラ資産と投資その他資産であり、インフラ資産については、道路、橋りょう等の工作物の減価償却累計額の増(-1,795百万円)、投資その他資産については、公共施設整備のための基金取り崩し等による基金の減額(-1,437百万円)である。また、負債総額の金額の変動が大きいものは、1年内償還予定地方債等の203百万円の減額である。施設の老朽化が進行している状況であり、公共施設の適正管理に努めていく。
 特別会計を含めた全体では、資産総額が1,603百万円の増、負債が2,645百万円の増である。主要因としては、水道会計の建設改良及びそれに伴う地方債の発行によるものである。
 一部事務組合、第三セクター等を含めた連結では、資産が1,272百万円の増、負債が2,449百万円の増である。連結団体ごとの数値では、資産及び負債は減額となっている。金額の大きい団体として、筑西広域市町村圏事務組合の資産、負債が190百万円の減となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			35,336	35,702
	純行政コスト			35,931	35,731
全体	純経常行政コスト			53,594	53,703
	純行政コスト			53,640	53,758
連結	純経常行政コスト			64,502	65,339
	純行政コスト			64,550	65,390



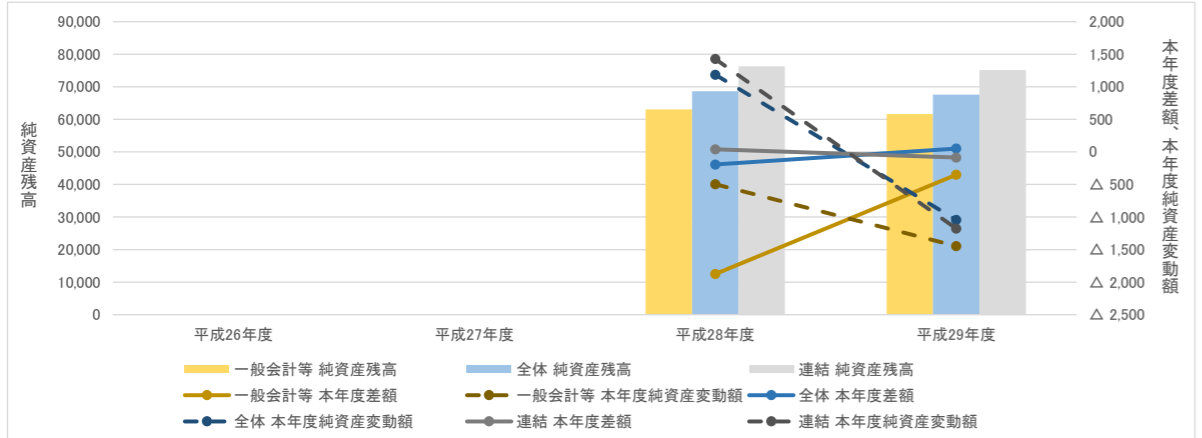
分析:

行政コストの状況は、一般会計等、全体、連結で前年度から同規模で推移している。
 一般会計等においては、経常費用は37,116百万円となり、そのうち人件費等の業務費用は15,426百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は21,690百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保障給付(8,642百万円)、次いで補助金等(7,664百万円)である。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直し等により、経費の抑制に努める。
 全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が3,168百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が16,187百万円多くなり、純行政コストは18,027百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が4,169百万円多くなっている一方、人件費が3,284百万円多くなっているなど、経常費用が33,807百万円多くなり、純行政コストは29,659百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,875	△ 351
	本年度純資産変動額			△ 496	△ 1,446
	純資産残高			63,059	61,613
全体	本年度差額			△ 193	51
	本年度純資産変動額			1,186	△ 1,043
	純資産残高			68,647	67,604
連結	本年度差額			40	△ 86
	本年度純資産変動額			1,427	△ 1,176
	純資産残高			76,310	75,133



分析:

一般会計等においては、税金等の財源(35,380百万円)が純行政コスト(35,731百万円)を下回っており、本年度差額は▲351百万円となり、純資産残高は1446百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により税金等の増加に努める。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が11,764百万円多くなっており、本年度差額は51百万円となり、純資産残高は1,043百万円の減少となった。
 連結では、茨城県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が18,283百万円多くなっており、本年度差額は▲86百万円となり、純資産残高は1,177百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			△ 946	2,576
	投資活動収支			△ 15	△ 1,553
	財務活動収支			200	△ 613
全体	業務活動収支			611	3,762
	投資活動収支			△ 2,501	△ 4,044
	財務活動収支			1,431	757
連結	業務活動収支			1,048	4,036
	投資活動収支			△ 2,463	△ 4,094
	財務活動収支			1,021	538



分析:

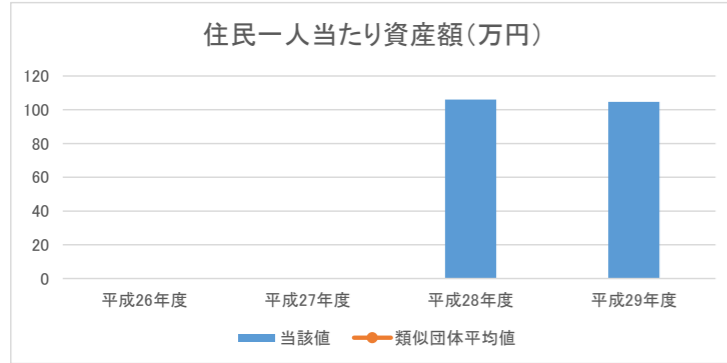
一般会計等においては、業務活動収支は2,576百万円であったが、投資活動収支については、本庁舎施設等の改修事業を行ったことから、▲1,553百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲613百万円となり、本年度末資金残高は前年度から410百万円増加し、2,537百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,186百万円多い3,762百万円となっている。投資活動収支では、新中核病院建設事業を実施したため、▲4,044百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行収入額が地方債償還額を上回ったことから、757百万円となり、本年度末資金残高は前年度から474百万円増加し、5,854百万円となった。
 連結では、業務活動収支は一般会計等より1,460百万円多い4,036百万円となっている。投資活動収支では、▲4,094百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行収入額が地方債償還額を上回ったことから、538百万円となり、本年度末資金残高は前年度から481百万円増加し、6,417百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

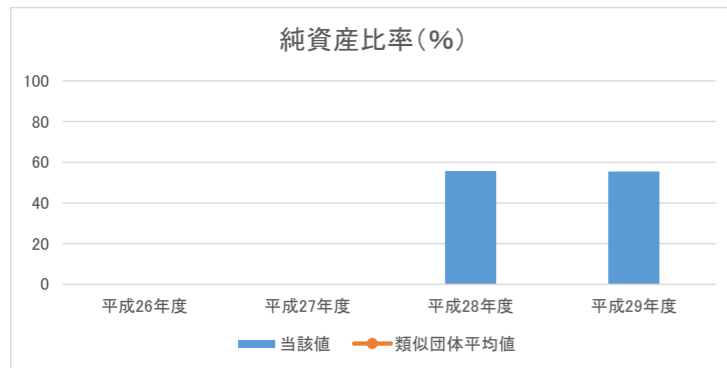
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			11,326,533	11,094,549
人口			106,874	106,013
当該値			106.0	104.7
類似団体平均値				



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

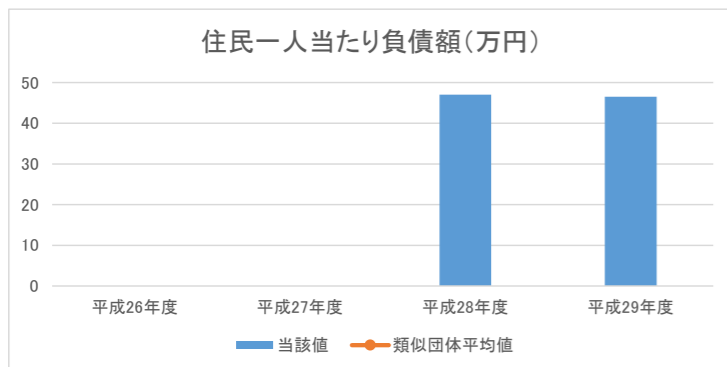
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			63,059	61,613
資産合計			113,265	110,945
当該値			55.7	55.5
類似団体平均値				



4. 負債の状況

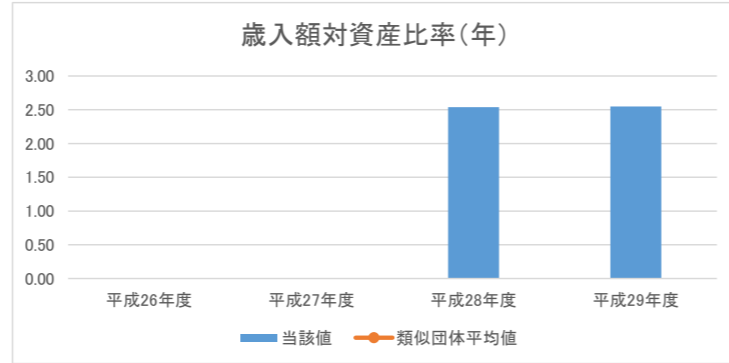
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			5,020,662	4,933,234
人口			106,874	106,013
当該値			47.0	46.5
類似団体平均値				



②歳入額対資産比率(年)

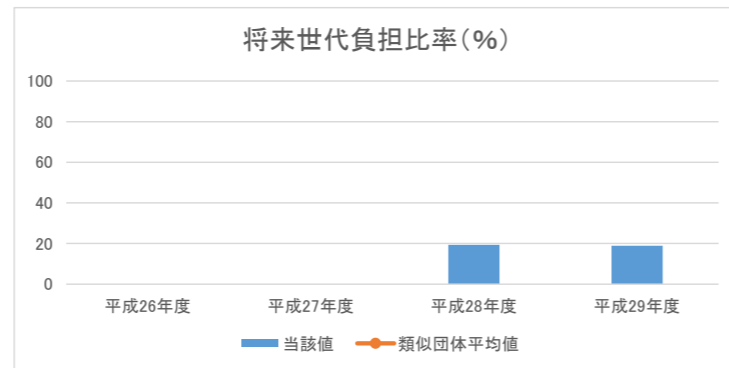
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			113,265	110,945
歳入総額			44,576	43,461
当該値			2.54	2.55
類似団体平均値				



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			18,456	17,866
有形・無形固定資産合計			95,300	94,338
当該値			19.4	18.9
類似団体平均値				

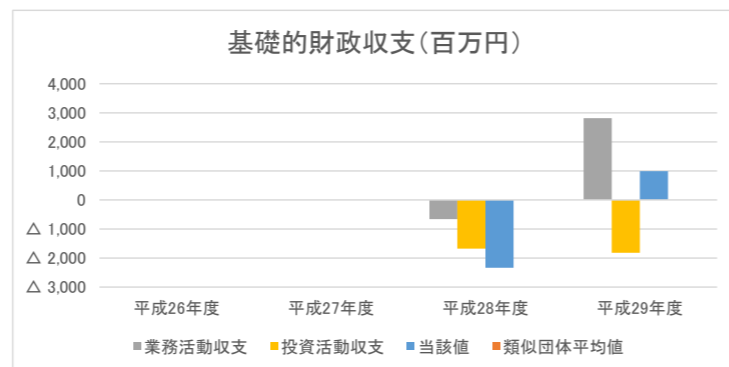
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			△ 660	2,811
投資活動収支 ※2			△ 1,677	△ 1,821
当該値			△ 2,337	990
類似団体平均値				

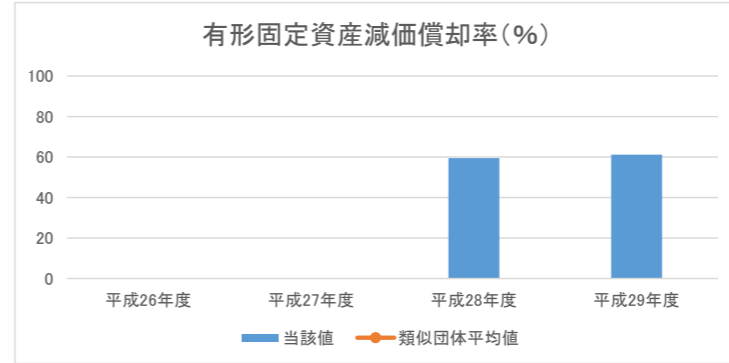
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			94,512	97,018
有形固定資産 ※1			158,725	158,616
当該値			59.5	61.2
類似団体平均値				

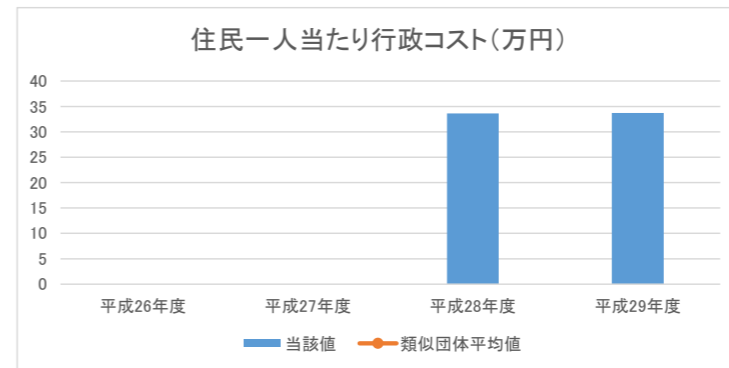
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

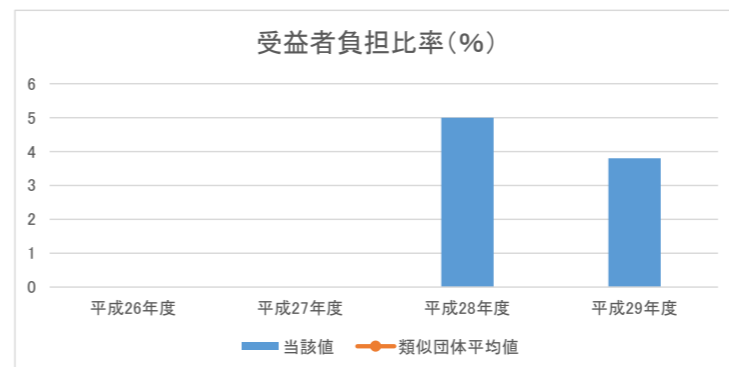
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			3,593,076	3,573,077
人口			106,874	106,013
当該値			33.6	33.7
類似団体平均値				



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			1,841	1,414
経常費用			37,177	37,116
当該値			5.0	3.8
類似団体平均値				



分析欄:

1. 資産の状況

老朽化した施設が多く、昨年度から資産額は231,984万円減少している。平成27年に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、施設の公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。
固定資産の減価償却や基金の取り崩しにより資産合計は減額となったが、大型事業のスピカビル改修事業が平成28年度に終了したことに伴う地方債発行額減により歳入総額も減額となったため、歳入額対資産比率については前年度から0.01%の微増となった。

有形固定資産減価償却率については、老朽化した施設が多いことから昨年度から1.7%増加している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、55.5%であり、本年度は、税収等の財源が純行政コストを下回っており、純資産残高は減少となった。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現役世代が便益を享受したことを意味するため、定員適正化計画に基づき、人件費の削減ほか行政コストの削減に努める。

昨年度から地方債残高が減少したことに伴い、将来世代負担比率が0.5%減少した。今後も地方債新規発行の抑制を図り、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストの数値は、昨年度とほぼ同規模で推移している。人口は減少傾向にあり、また新中核病院への運営補助、高齢化に伴う社会保障給付の増が見込まれるため、定員適正化計画に基づき、指定管理者制度を活用するとともに、新規採用人数を抑制するなど人件費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は前年度から0.5万円減少している。これは、地域交流センター整備事業の償還が終了したことが原因である。しかしながら、新中核病院、道の駅建設に伴う地方債の高額借入及び人口の減少により、住民一人当たりの負債額は増加が見込まれるため、今後の地方債借入についてはより注意する必要がある。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が、投資活動収支の赤字分を上回ったため、990百万円の黒字となっている。今後の税収の大幅増が見込めない状況であるため、事業のスクラップ、新規事業の必要性の検討などをしていく。

5. 受益者負担の状況

経常費用は前年度と同規模だが、経常収益が427百万円の減となり、受益者負担比率が1.2%減となった。維持補修費の増加は近年顕著であり、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 茨城県坂東市

団体コード 082287

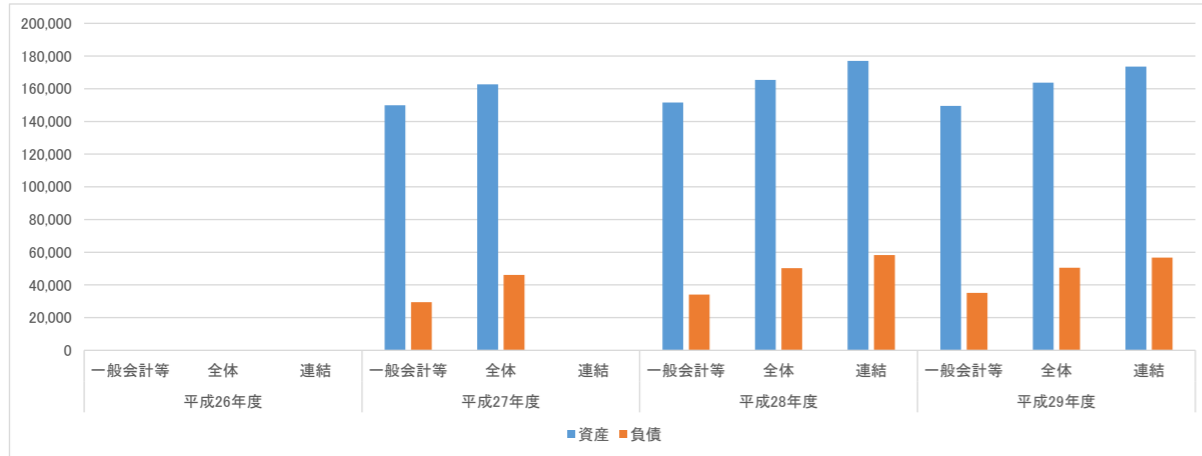
人口	55,057 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	413 人
面積	123.03 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,143.346 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-0	実質公債費率	7.0 %
		将来負担比率	90.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産		149,950	151,580	149,483
	負債		29,471	34,121	35,115
全体	資産		162,743	165,457	163,713
	負債		46,103	50,192	50,554
連結	資産			177,097	173,519
	負債			58,269	56,687

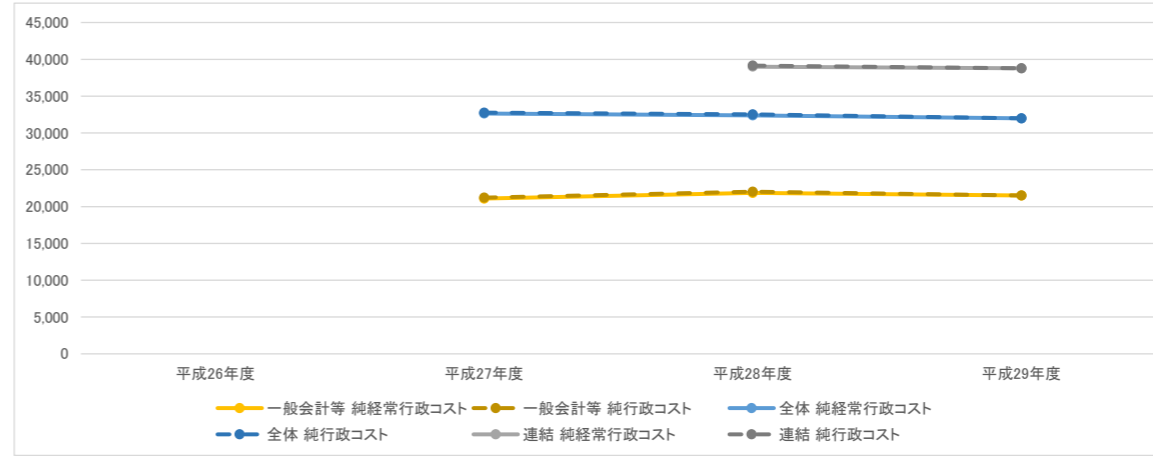


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,097百万円の減少(-1.4%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、インフラ資産は、工業団地整備事業、道路整備事業等の実施による資産の取得額(2,316百万円)が、減価償却による資産の減少を下回ったこと等から2,296百万円減少した。また、負債総額が前年度から994百万円増加(+2.9%)しているが、負債の増加額のうち最も金額が大きいものは、道路整備事業債の増加(823百万円)である。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,744百万円減少(-1.1%)し、負債総額は前年度末から362百万円増加(+0.7%)した。一般会計等を除いた資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、353百万円増加したが、負債総額は、上水道事業債、下水道事業債等における地方債償還額が発行額を上回り、632百万円減少した。
坂東市土地開発公社などを加えた連結では、資産総額は前年度末から3,578百万円減少(-2.0%)し、負債総額は前年度末から1,582百万円減少(-2.7%)した。資産総額は土地開発公社が保有している公有用地等に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べて24,036百万円多くなり、負債総額も土地開発公社の借入金等があること等から、21,572百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト		21,093	21,861	21,509
	純行政コスト		21,217	22,026	21,509
全体	純経常行政コスト		32,640	32,377	31,987
	純行政コスト		32,763	32,540	31,987
連結	純経常行政コスト			39,000	38,783
	純行政コスト			39,150	38,784

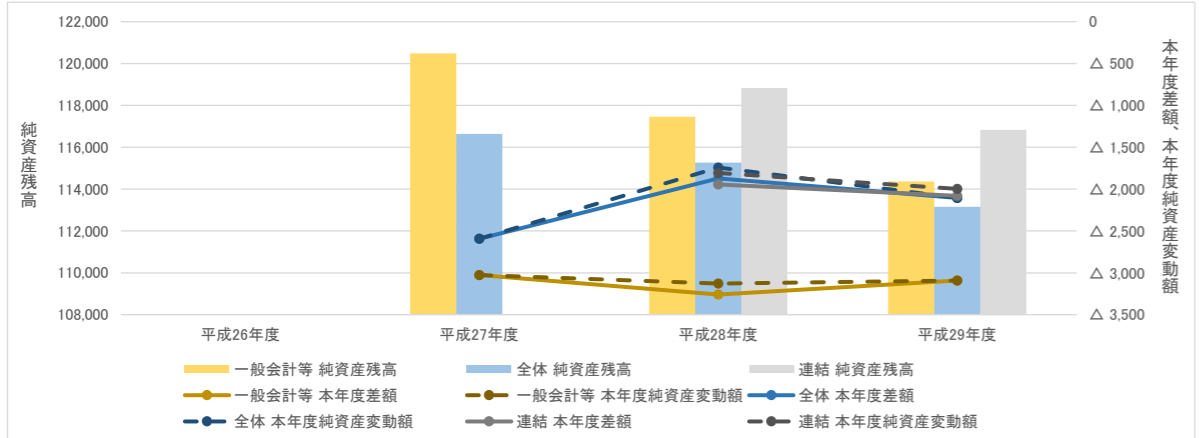


分析:
一般会計等においては、経常費用は22,100百万円となり、前年度比592百万円の減少(▲2.6%)となった。これは、主に庁舎建設や移転に対する物件費(▲247百万円)の支出や維持補修費を含む物件費等が、昨年度より619百万円減少しているためである。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が3,433百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が9,696百万円多くなり、純行政コストは10,478百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が3,709百万円多くなっている一方、移転費用が15,009百万円多くなっているなど、経常費用が20,983百万円多くなり、純行政コストは17,274百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額		△ 3,026	△ 3,259	△ 3,091
	本年度純資産変動額		△ 3,026	△ 3,128	△ 3,091
	純資産残高		120,480	117,460	114,368
全体	本年度差額		△ 2,593	△ 1,872	△ 2,106
	本年度純資産変動額		△ 2,593	△ 1,742	△ 2,106
	純資産残高		116,642	115,264	113,159
連結	本年度差額		△ 1,944	△ 2,080	△ 2,080
	本年度純資産変動額			△ 1,807	△ 1,997
	純資産残高			118,828	116,831

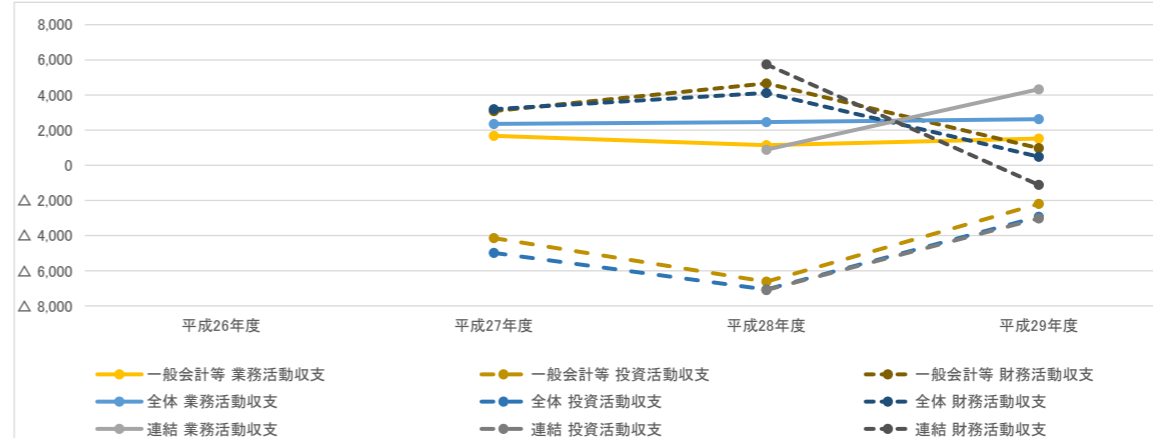


分析:
一般会計等においては、税金等の財源(18,418百万円)が純行政コスト(21,509百万円)を下回っており、純資産残高は3,091百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化(5年間で0.4%の向上)等により税金等の増加に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が7,709百万円多くなっているが、本年度差額は▲2,106百万円となり、純資産残高は113,159百万円となった。
連結では、茨城県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が18,286百万円多くなっているが、本年度差額は▲2,080百万円となり、純資産残高は116,831百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支		1,677	1,144	1,525
	投資活動収支		△ 4,139	△ 6,623	△ 2,195
	財務活動収支		3,085	4,662	976
全体	業務活動収支		2,357	2,464	2,624
	投資活動収支		△ 4,986	△ 7,069	△ 2,927
	財務活動収支		3,189	4,120	490
連結	業務活動収支			888	4,329
	投資活動収支			△ 7,099	△ 3,024
	財務活動収支			5,744	△ 1,115



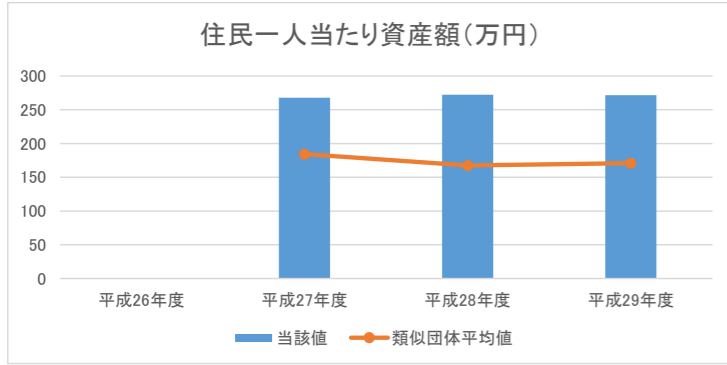
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,525百万円であったが、投資活動収支については、工業団地整備事業、道路整備事業等の整備を行ったことから、▲2,195百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、976百万円となったが、本年度末資金残高は前年度から305百万円増加し、1,360百万円となった。行政活動に必要な資金を地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務収入は一般会計等より18,792百万円多い32,516百万円となっている。投資活動収支では、上下水道事業等により、▲2,927百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、490百万円となり、本年度末資金残高は前年度から187百万円増加し、5,055百万円となった。
連結では、投資活動収支では、さしま環境管理事務組合の基金積立などにより、▲3,024百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲1,115百万円となり、本年度末資金残高は前年度から190百万円増加し、5,273百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

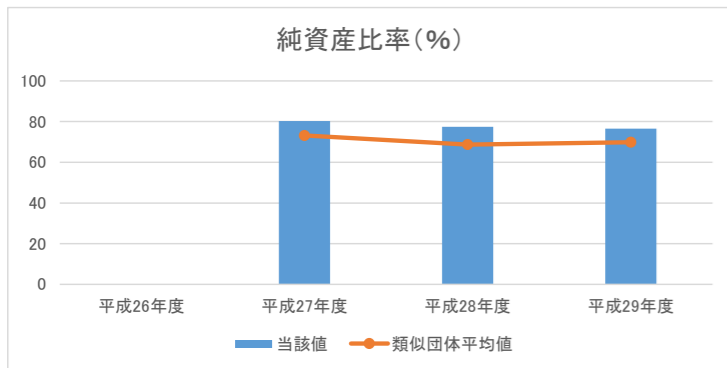
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		14,994,979	15,157,985	14,948,323
人口		56,010	55,661	55,057
当該値		267.7	272.3	271.5
類似団体平均値		184.3	167.5	170.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

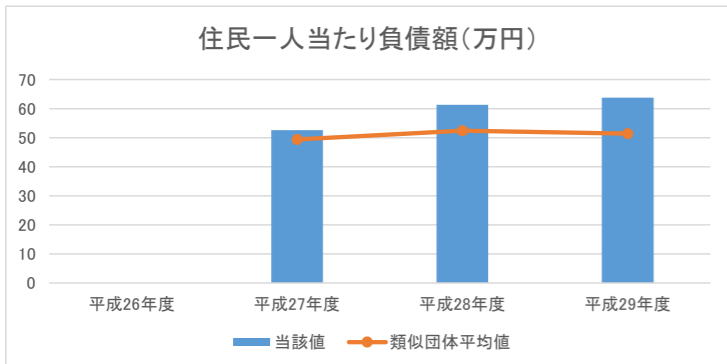
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産		120,480	117,460	114,368
資産合計		149,950	151,580	149,483
当該値		80.3	77.5	76.5
類似団体平均値		73.2	68.7	69.9



4. 負債の状況

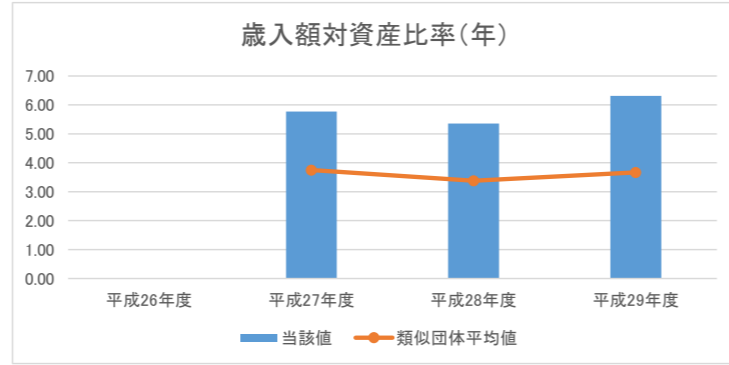
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計		2,947,082	3,412,107	3,511,504
人口		56,010	55,661	55,057
当該値		52.6	61.3	63.8
類似団体平均値		49.4	52.4	51.4



②歳入額対資産比率(年)

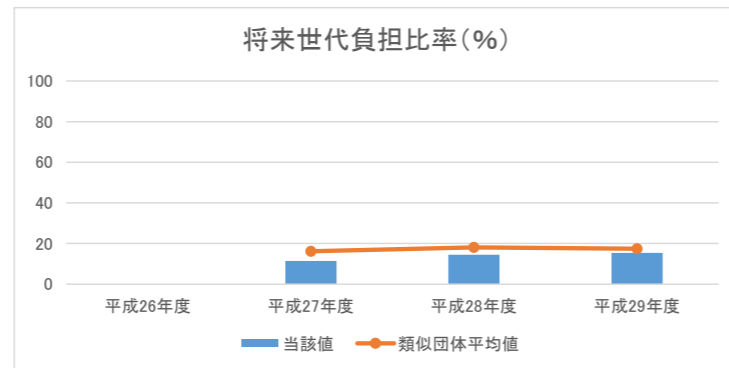
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		149,950	151,580	149,483
歳入総額		25,991	28,291	23,686
当該値		5.77	5.36	6.31
類似団体平均値		3.75	3.38	3.67



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1		15,833	20,385	21,269
有形・無形固定資産合計		138,459	140,809	138,195
当該値		11.4	14.5	15.4
類似団体平均値		16.2	18.1	17.4

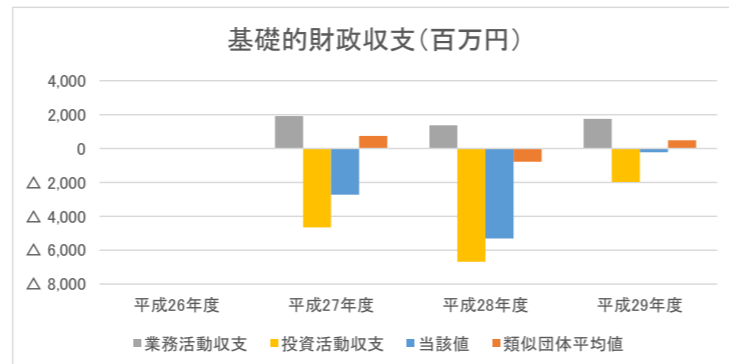
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1		1,919	1,375	1,746
投資活動収支 ※2		△ 4,650	△ 6,688	△ 1,971
当該値		△ 2,731	△ 5,313	△ 225
類似団体平均値		741.0	△ 776.8	486.9

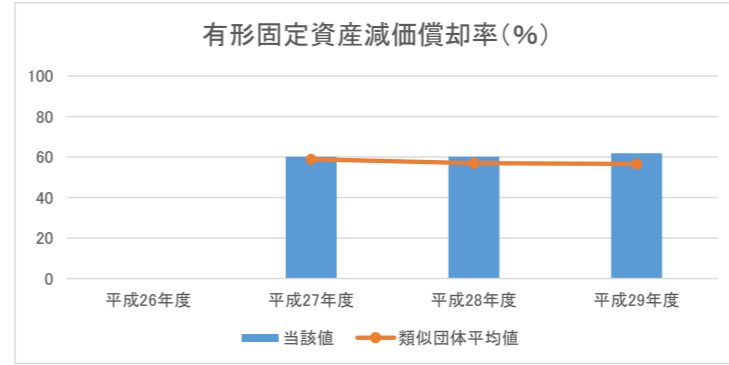
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額		169,402	174,688	180,209
有形固定資産 ※1		282,018	290,450	291,634
当該値		60.1	60.1	61.8
類似団体平均値		58.9	57.0	56.6

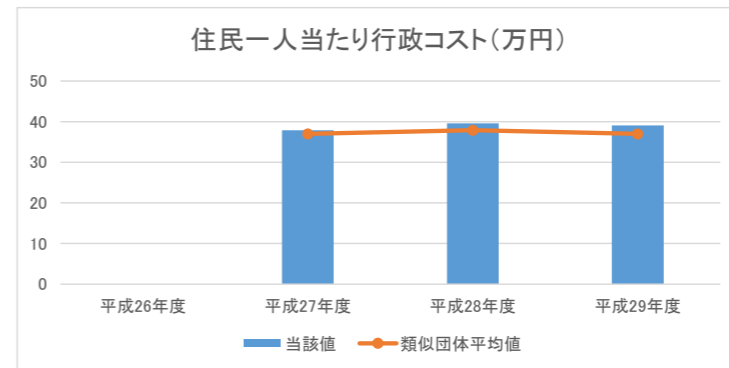
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

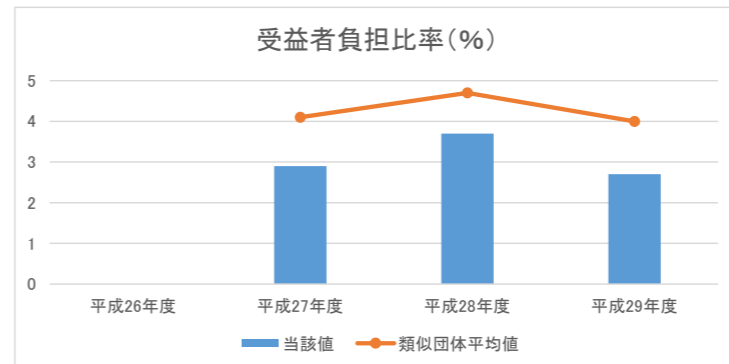
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト		2,121,740	2,202,600	2,150,899
人口		56,010	55,661	55,057
当該値		37.9	39.6	39.1
類似団体平均値		37.0	37.9	37.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益		619	831	591
経常費用		21,713	22,692	22,100
当該値		2.9	3.7	2.7
類似団体平均値		4.1	4.7	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、工業団地整備事業、道路整備事業等の整備を行ったことにより類似団体平均を上回っている。しかし、本市においては、老朽化した施設が多いことから、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均と同程度の水準にあるが、公共施設などの老朽化により減価償却累計額は、前年度より3.2%増加している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っているが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から1.0ポイント低下している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、「坂東市新行政改革プラン」に基づき、市税等の徴収対策を強化などによる財源の確保や行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているが、前年度から0.9ポイント上昇している。新規に発行する地方債の抑制を行うなど地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは昨年度から0.5万円減少している。主に庁舎建設や移転が終了したことにより物件費等が減少しているためである。しかし、類似団体平均より上回っているため、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。これは庁舎整備事業や工業団地整備事業、道路改良事業などの借入を行ったことによるものである。今後は償還額よりも借入を少なくするなど、地方債残高の縮小に努める。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲225百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、工業団地整備事業、道路整備事業など公共施設等の整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。経常収益については、必要に応じ公共施設の使用料や手数料を見直し、受益者負担の適正化に努める。経常費用については、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 茨城県稲敷市
 団体コード 082295

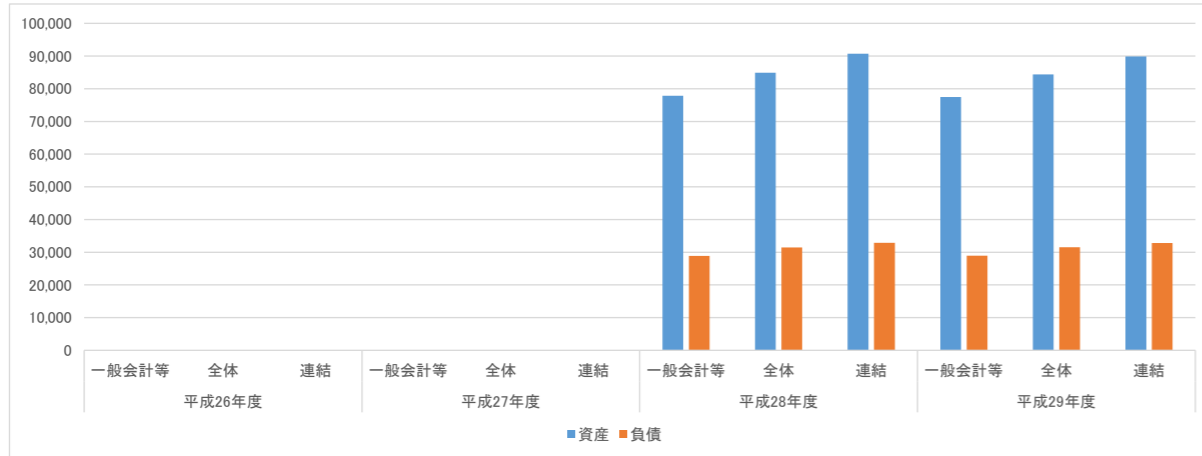
人口	42,123 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	350 人
面積	205.81 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,046.023 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 0	実質公債費率	7.5 %
		将来負担比率	13.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			77,832	77,486
	負債			28,863	28,911
全体	資産			84,910	84,376
	負債			31,432	31,521
連結	資産			90,688	89,887
	負債			32,908	32,835

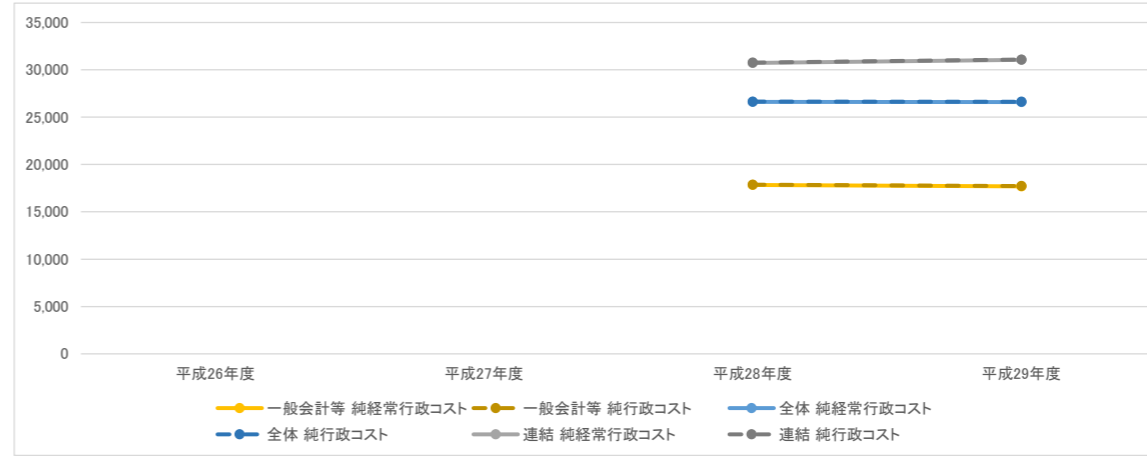


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から346百万円の減少(-0.4%)となった。資産総額のうち有形固定資産は547百万円の減少となっている。これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
 水道事業会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から534百万円減少(-0.6%)し、負債総額は前年度末から89百万円増加(+0.3%)した。資産総額は、上水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて6,890百万円多くなるが、負債総額も水道管の新規敷設事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、2,610百万円多くなっている。
 江戸崎地方衛生土木組合、茨城県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から801百万円減少(-0.9%)し、負債総額は前年度末から73百万円減少(-0.2%)した。資産総額は、一般会計等に比べて12,401百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合の借入金等があること等から3,924百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			17,840	17,691
	純行政コスト			17,874	17,725
全体	純経常行政コスト			26,616	26,596
	純行政コスト			26,649	26,631
連結	純経常行政コスト			30,729	31,056
	純行政コスト			30,765	31,091

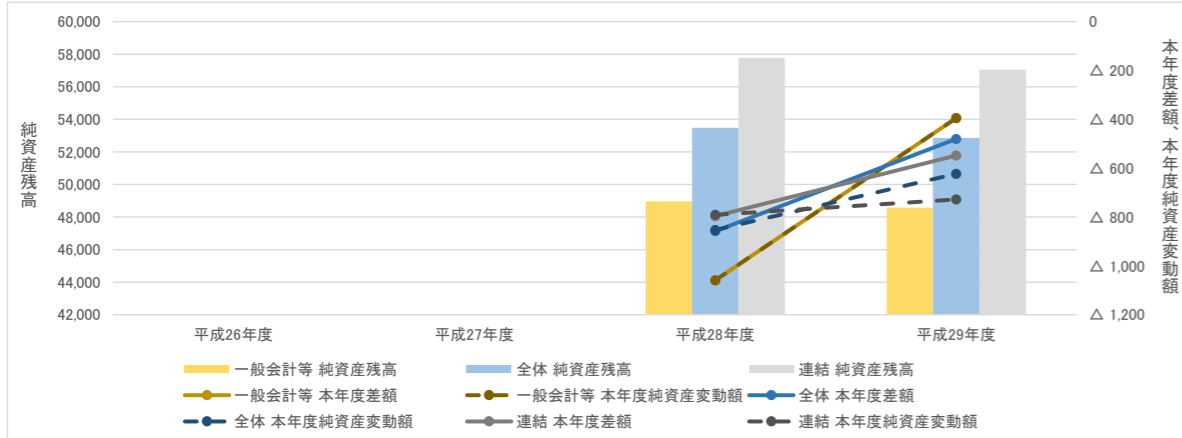


分析:
 一般会計等においては、純行政コストは17,725百万円となり、前年度とほぼ同額であったが、人件費が3,310百万円(18.0%)、物件費等が6,360百万円(34.6%)と経常的な行政活動によるコストである経常費用のうち5割以上を占めている。民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度を導入するなどにより、コストの削減に努める。
 全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が880百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が8,344百万円多くなり、純行政コストは8,906百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,071百万円多くなっている一方、人件費が1,115百万円多くなっているなど、経常費用が14,437百万円多くなり、純行政コストは13,366百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,059	△ 395
	本年度純資産変動額			△ 1,059	△ 395
	純資産残高			48,970	48,575
全体	本年度差額			△ 858	△ 480
	本年度純資産変動額			△ 853	△ 623
	純資産残高			53,478	52,855
連結	本年度差額			△ 796	△ 548
	本年度純資産変動額			△ 791	△ 728
	純資産残高			57,780	57,052



分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(17,331百万円)が純行政コスト(17,725百万円)を下回っており、本年度差額は▲395百万円となり、純資産残高は395百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化により税金等の増加に努める。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が8,819百万円多くなり、本年度差額は▲480百万円となり、純資産残高は623百万円の減少となった。
 連結では、茨城県後期高齢者医療広域連合等への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が13,212百万円多くなり、本年度差額は▲548百万円となり、純資産残高は728百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			794	1,612
	投資活動収支			△ 1,867	△ 1,653
	財務活動収支			777	132
全体	業務活動収支			1,164	1,857
	投資活動収支			△ 1,958	△ 1,911
	財務活動収支			730	91
連結	業務活動収支			1,413	1,987
	投資活動収支			△ 2,122	△ 1,959
	財務活動収支			650	△ 3



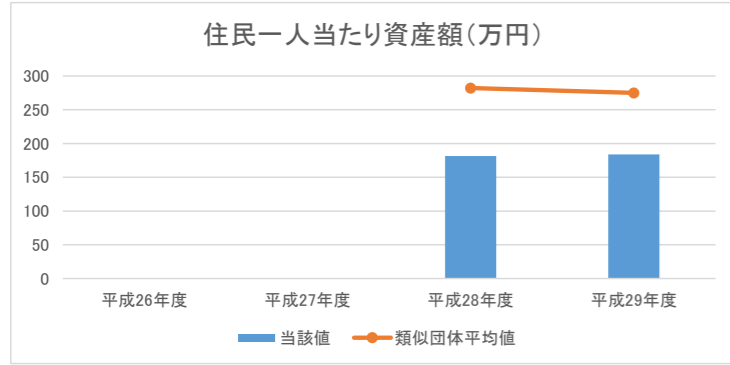
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は1,612百万円となり、投資活動収支は▲1,653百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、132百万円となり、本年度末資金残高は前年度から90百万円増加し、922百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より245百万円多い1,857百万円となっている。投資活動収支では、水道事業の公共施設等整備費が増加したため、▲1,911百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、91百万円となり、本年度末資金残高は前年度から37百万円増加し、2,790百万円となった。
 連結では、業務活動収支は一般会計等より375百万円多い1,987百万円となっている。投資活動収支では、▲1,959百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲3百万円となり、本年度末資金残高は前年度から26百万円増加し、2,954百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

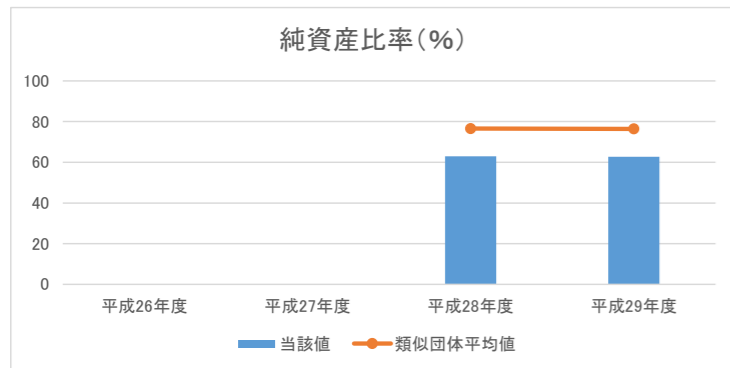
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			7,783,245	7,748,608
人口			42,917	42,123
当該値			181.4	184.0
類似団体平均値			282.2	275.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

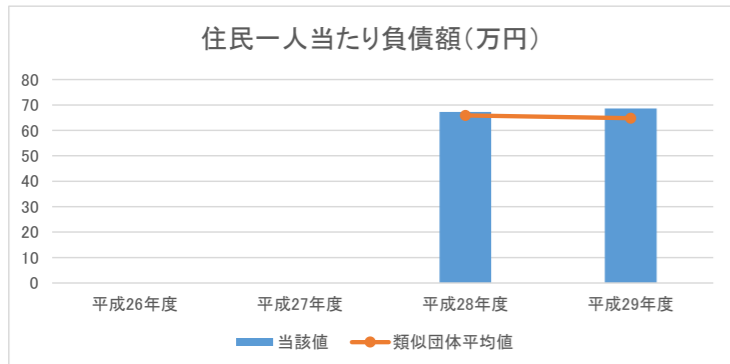
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			48,970	48,575
資産合計			77,832	77,486
当該値			62.9	62.7
類似団体平均値			76.6	76.4



4. 負債の状況

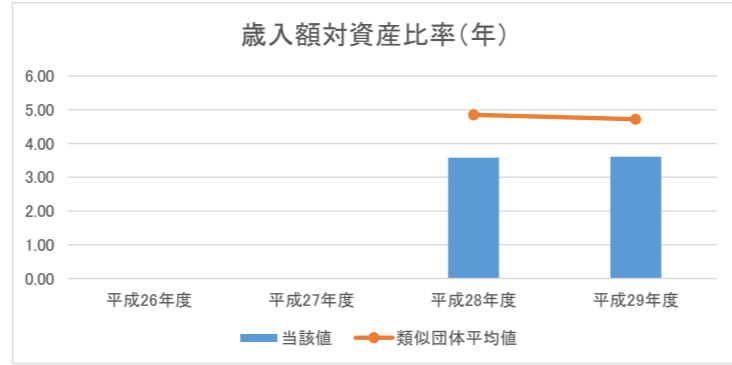
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			2,886,264	2,891,148
人口			42,917	42,123
当該値			67.3	68.6
類似団体平均値			65.9	64.8



②歳入額対資産比率(年)

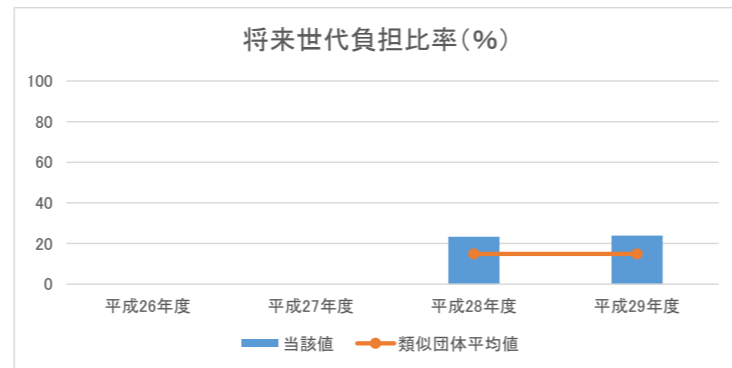
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			77,832	77,486
歳入総額			21,771	21,459
当該値			3.58	3.61
類似団体平均値			4.85	4.72



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			14,160	14,345
有形・無形固定資産合計			60,687	60,142
当該値			23.3	23.9
類似団体平均値			14.9	14.9

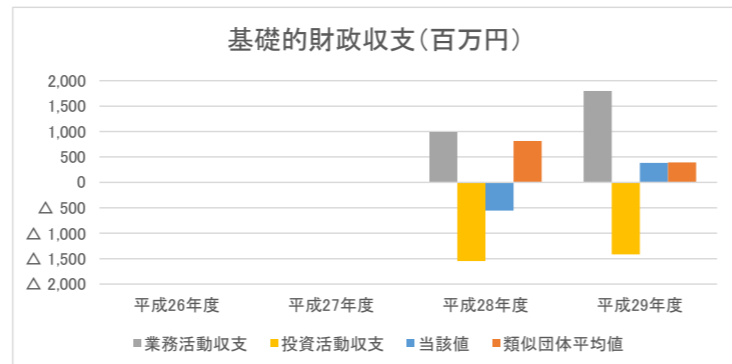
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			992	1,797
投資活動収支 ※2			△1,547	△1,415
当該値			△555	382
類似団体平均値			813.6	390.7

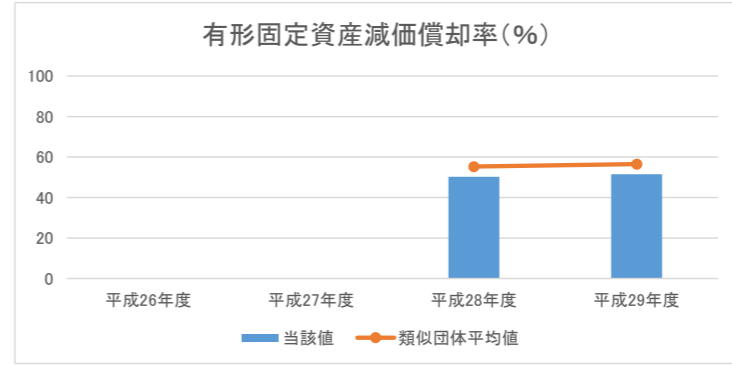
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			49,814	51,419
有形固定資産 ※1			99,238	99,875
当該値			50.2	51.5
類似団体平均値			55.3	56.5

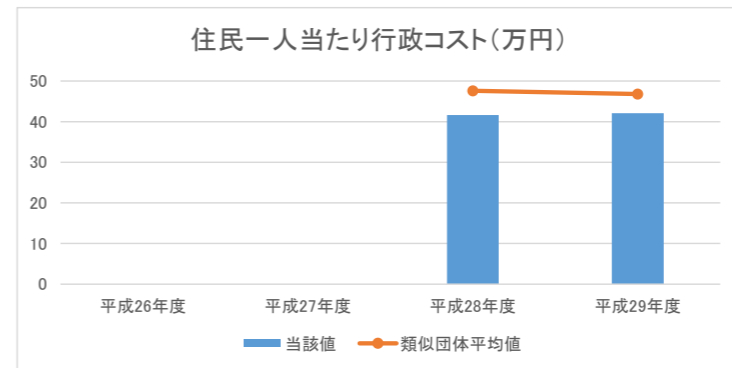
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

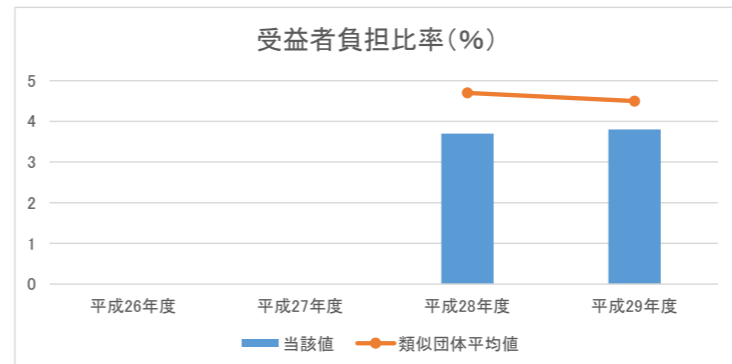
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,787,368	1,772,549
人口			42,917	42,123
当該値			41.6	42.1
類似団体平均値			47.6	46.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			678	701
経常費用			18,518	18,392
当該値			3.7	3.8
類似団体平均値			4.7	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や水路などの敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。総資産額は減少しているもののそれ以上に人口が減少しているため、開始時点からは2.6万円増加している。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を大きく下回る結果となった。前年度と比較では大きな増減はなかった。有形固定資産減価償却率については、類似団体平均と比較すると低い水準であり、特に事業用資産において新庁舎建設等、比較的近年に行った大規模事業の影響による。今後は公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っているが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から0.2ポイント減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、「稲敷市第3次行政改革実施計画」に基づく人件費の削減などにより、行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、また、開始時点と比べて0.6ポイント増加している。新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均よりやや低いだが、昨年度から増加(0.5万円)している。原因は人口減少の影響ということが伺える。現在、社会保障給付が増加しているため、資格審査等の適正化を進め、社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、前年度から1.3万円増加している。負債合計は昨年度と同程度であることから、原因は人口減少の影響ということが伺える。基礎的財政収支は、類似団体平均を少し下回る結果となった。しかし、前年度と比較すると、税収等収入の増加により業務活動収支が昨年度から805百万円増加し、それに併せて当該値が937百万円増加した。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。また、昨年度から若干増加しており、経常収益が昨年度から23百万円増加している。今後も公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 茨城県かすみがうら市
 団体コード 082309

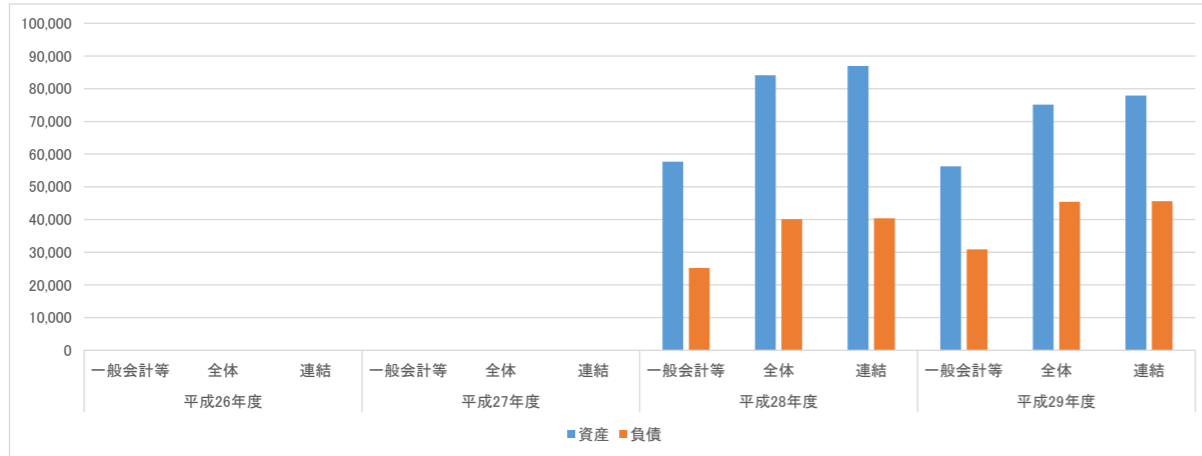
人口	42,413 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	379 人
面積	156.60 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,858,610 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	10.8 %
		将来負担比率	58.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			57,690	56,295
	負債			25,211	30,889
全体	資産			84,101	75,164
	負債			40,133	45,429
連結	資産			86,957	77,893
	負債			40,351	45,600

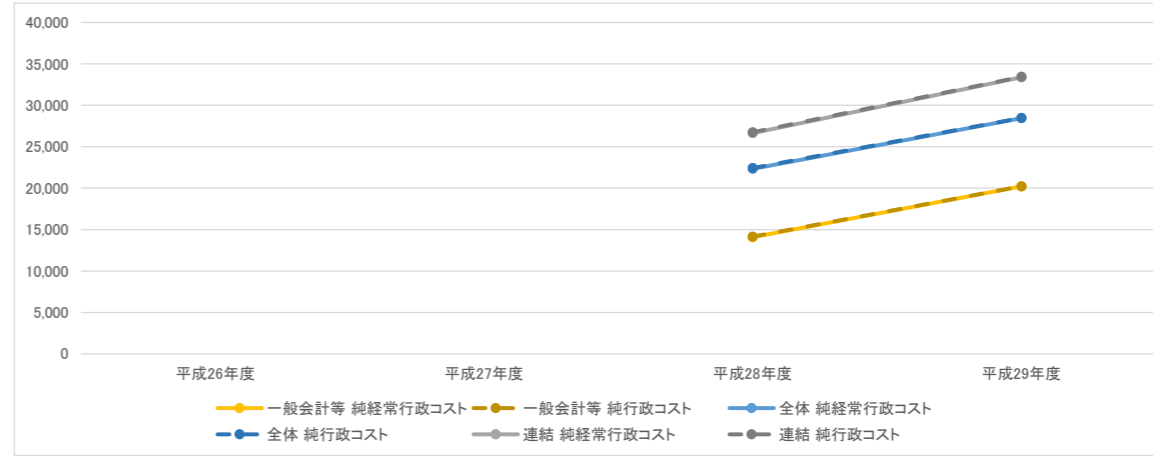


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,395百万円の減少(-2.4%)となっている。金額の変動が大きいものは事業用資産とインフラ資産であり、減価償却累計額が増加したことにより、資産総額が減少している。今後は、学校施設等の整備や公共施設の長寿命化及び老朽化した施設の除却、街路整備事業等による新規整備道路の供用が開始されることで、資産の増加が見込まれる。また、負債総額は前年度末から5,678百万円の増加(+22.5%)となった。金額の変動が大きいものは長期未払金であり、これは新広域ごみ処理施設整備によるものである。今後は施設整備に伴う地方債(固定負債)の増加も見込まれる。
 全体では、資産総額は、有形固定資産において下水道事業や農業集落排水事業に係るインフラ資産を計上していることにより、一般会計等と比べて18,869百万円多くなっているが、その一方で老朽化による減価償却累計額も大きく増えている。今後、下水道管等の長寿命化事業を進めていかなければならない。
 連結では、資産総額は、各団体の資産が加わることで、連結に比べて2,729百万円多くなる一方で、負債総額は、地方債等の固定負債を持つ団体が少ない、連結に比べて171百万円多くなる程度となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			14,080	20,219
	純行政コスト			14,150	20,225
全体	純経常行政コスト			22,330	28,445
	純行政コスト			22,426	28,484
連結	純経常行政コスト			26,644	33,384
	純行政コスト			26,752	33,446

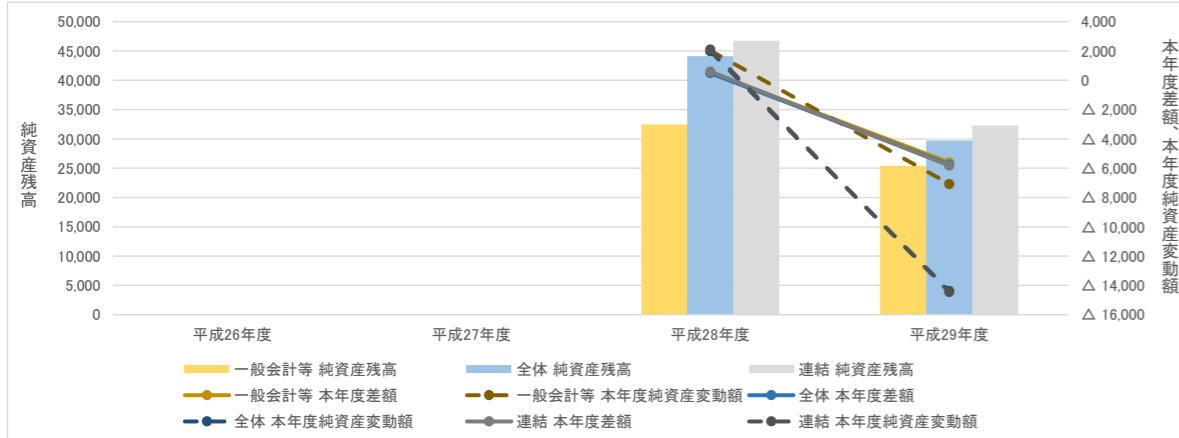


分析:
 一般会計等では、経常費用は20,679百万円となり、前年度比6,269百万円の増加(+43.5%)となった。そのうち、人件費等の業務費用が44.8%となっており経常的な費用として固定している中において、新広域ごみ処理施設建設に伴う負担金の増が影響し、移転費用が5,121百万円の増加(+81.5%)となり、純経常行政コストは6,139百万円の増(+43.6%)となっている。今後も高齢化の進展などによる社会保障給付の増や民間委託や指定管理による委託による物件費等の増が見込まれるため、事業見直しを始めとした業務費用等の削減に努めていかなければならない。
 全体では、一般会計等と比べて水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,358百万円多くなっている。移転費用のうち補助費等については、国民健康保険や介護保険の負担金等が計上されていることにより9,017百万円多くなっており、純行政コストは8,259百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益等を計上し、経常収益が1,498百万円多くなっている。その一方で人件費を始めとした業務費用が3,611百万円の増となることで純行政コストは13,221百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			527	△ 5,606
	本年度純資産変動額			2,028	△ 7,073
	純資産残高			32,479	25,406
全体	本年度差額			487	△ 5,754
	本年度純資産変動額			1,987	△ 14,379
	純資産残高			44,114	29,736
連結	本年度差額			599	△ 5,827
	本年度純資産変動額			2,107	△ 14,451
	純資産残高			46,743	32,293

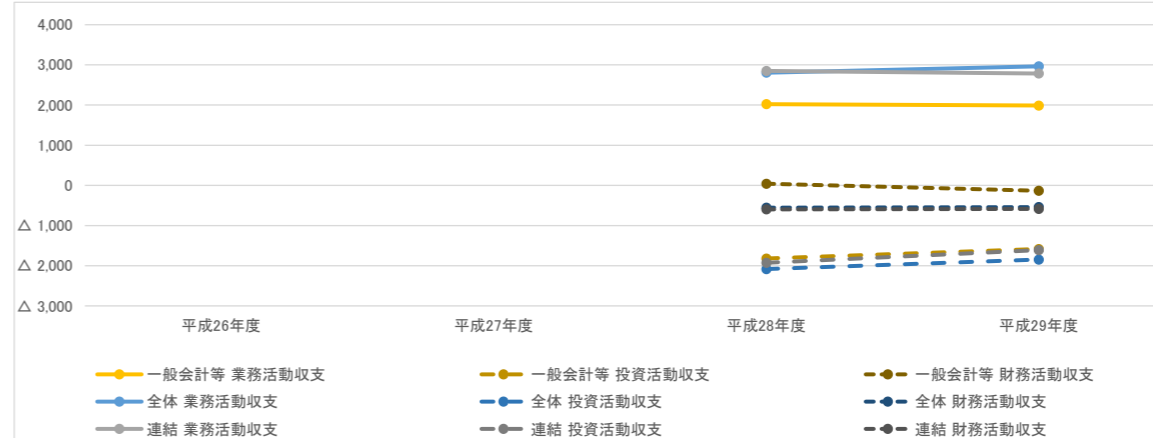


分析:
 一般会計等では、税金等の財源(14,620百万円)が純行政コスト(20,225百万円)を下回ったため、本年度差額は▲5,605百万円となり、純資産残高は25,406百万円となった。新広域ごみ処理施設建設に伴う負担金の増等が影響し、純資産残高が減少している。
 全体では、下水道事業や農業集落排水事業に伴う減価償却費の増等により純行政コストが増加し、純資産残高は▲14,379百万円の29,736百万円となった。連結では、新広域ごみ処理施設建設に伴う新たな施設等の建設が進み今後の純資産については増加していくものと考えられる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			2,022	1,989
	投資活動収支			△ 1,820	△ 1,583
	財務活動収支			42	△ 134
全体	業務活動収支			2,805	2,964
	投資活動収支			△ 2,083	△ 1,846
	財務活動収支			△ 555	△ 541
連結	業務活動収支			2,850	2,785
	投資活動収支			△ 1,927	△ 1,611
	財務活動収支			△ 598	△ 586



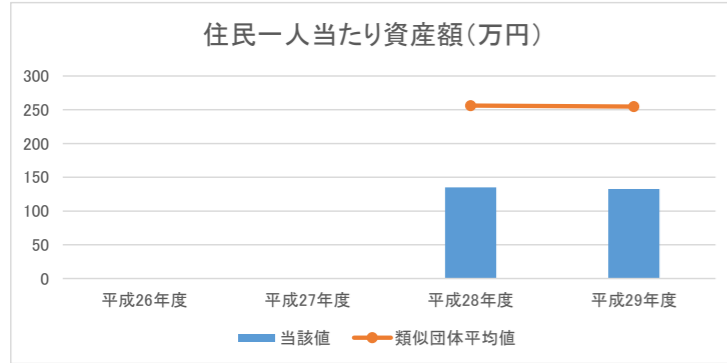
分析:
 一般会計等では、業務活動収支は1,989百万円であったが、投資活動収支については、学校施設等の整備や神立停車場線整備等を行っていることから、▲1,583百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、▲133百万円となっており、結果として本年度末資金残高は前年度から273百万円増加している。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より975百万円の増となっている。投資活動収支では、下水道事業や農業集落排水事業に係る施設修繕等の老朽化対策事業を実施したため、一般会計等より263百万円の減となり、財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回り、一般会計等より407百万円の減となっている。
 連結における投資活動収支では、新広域ごみ処理施設建設の建設が進む中で、その他団体を始めとした国県等補助金収入があることで▲28百万円程度となっているが、今後建設工事が進むことで投資活動支出が増加することが考えられる。今後も投資活動収支及び財務活動収支に注視しながら、業務活動収支の黒字を進めていきたい。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

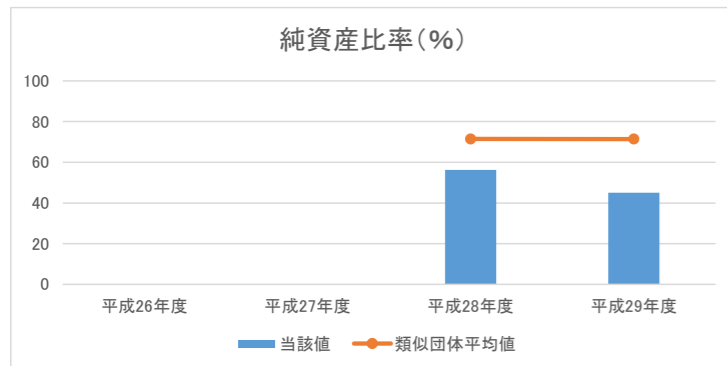
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			5,769,029	5,629,510
人口			42,701	42,413
当該値			135.1	132.7
類似団体平均値			256.2	254.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

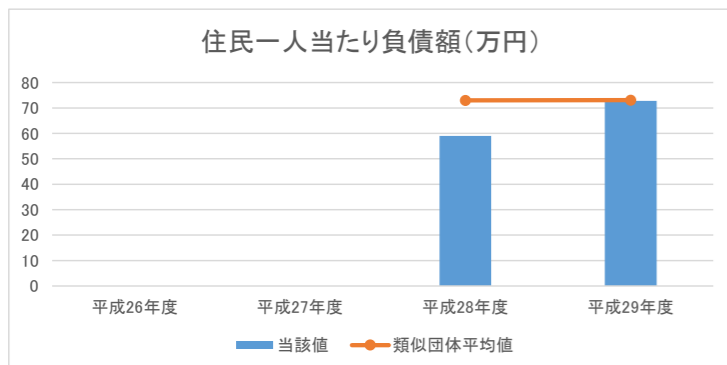
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			32,479	25,406
資産合計			57,690	56,295
当該値			56.3	45.1
類似団体平均値			71.5	71.4



4. 負債の状況

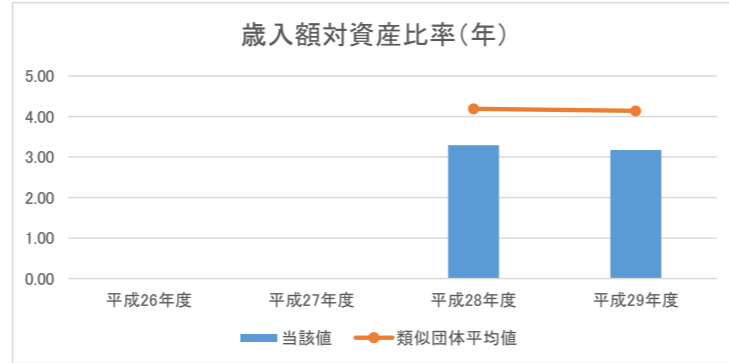
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			2,521,078	3,088,865
人口			42,701	42,413
当該値			59.0	72.8
類似団体平均値			73.0	73.1



②歳入額対資産比率(年)

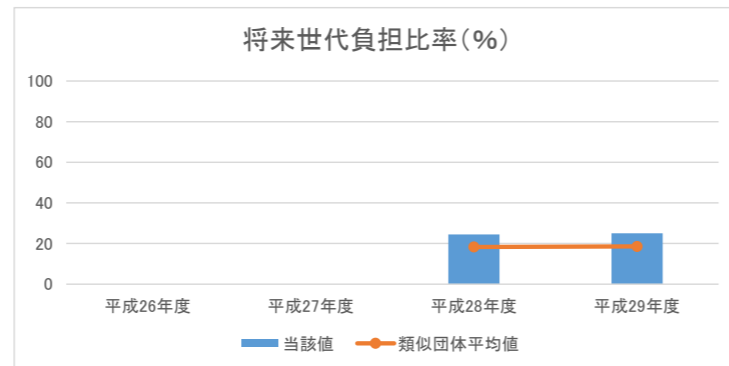
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			57,690	56,295
歳入総額			17,520	17,783
当該値			3.29	3.17
類似団体平均値			4.19	4.14



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			11,742	11,598
有形・無形固定資産合計			47,921	46,220
当該値			24.5	25.1
類似団体平均値			18.3	18.6

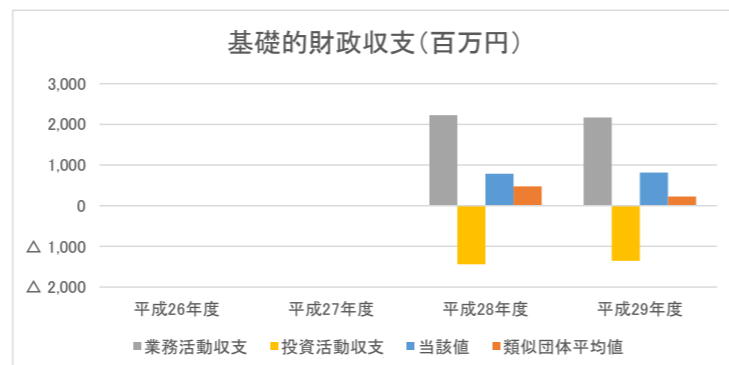
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			2,227	2,168
投資活動収支 ※2			△1,438	△1,352
当該値			789	816
類似団体平均値			476.6	223.8

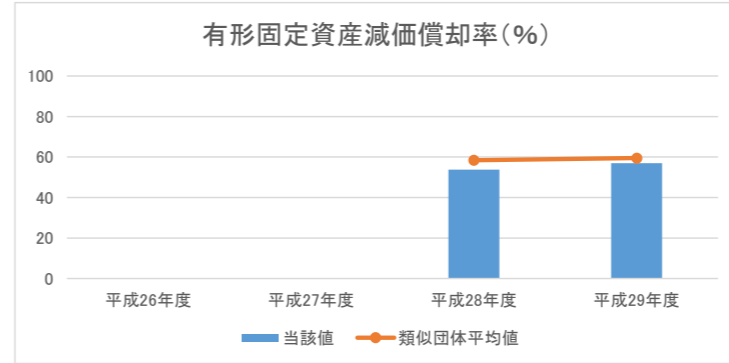
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			47,062	50,331
有形固定資産 ※1			87,553	88,479
当該値			53.8	56.9
類似団体平均値			58.4	59.5

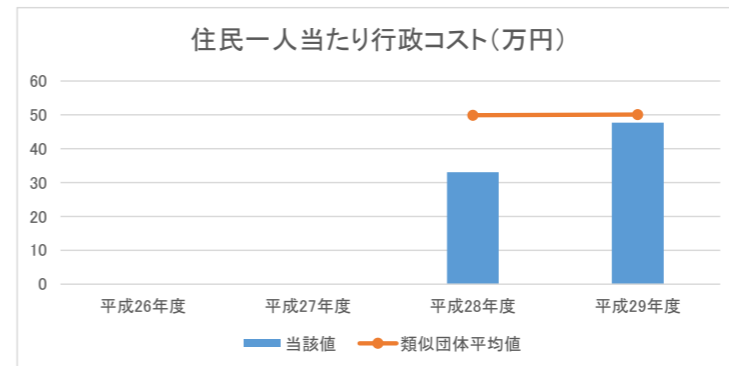
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

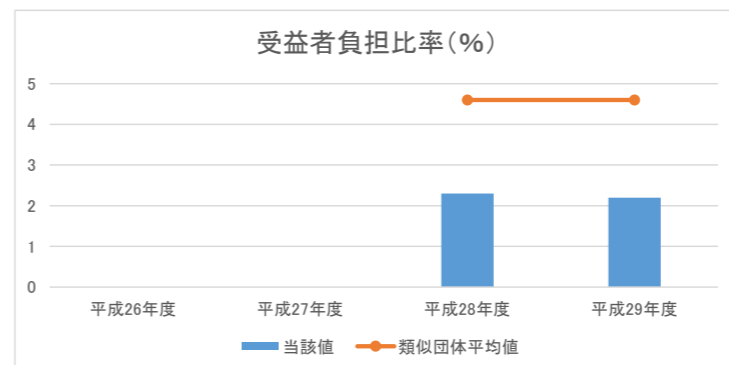
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,414,996	2,022,541
人口			42,701	42,413
当該値			33.1	47.7
類似団体平均値			49.9	50.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			329	460
経常費用			14,410	20,679
当該値			2.3	2.2
類似団体平均値			4.6	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、防火水槽や道路等の、取得価額が不明なものもあるため、備忘価額1円で評価しているものがある。また、老朽化に伴う減価償却が進んでいることが要因と考えられる。しかし、今後は公共施設の長寿命化や新規道路整備により類似団体程度まで上がっていくと見込まれる。また、有形固定資産減価償却率については、減少していくことになる。引き続き、公共施設等マネジメント計画を基本とし、資産の適正な管理を進めていくことで、資産価値の高上に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と比較すると下回っている。この要因としては、長期未払金となる新広域ごみ処理施設建設に伴う負担金関係が大きくなることが要因となっている。将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。その要因としては、学校統合をはじめとした大型主要事業があったため地方債の発行による影響であると考えられる。今後も新規に発行する地方債が予定されている一方で、償還終了となっていく地方債もあることから、長期財政見通しにより地方債残高の圧縮を効率よく進め、資産価値を高めながら将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。その要因としては、事業計画から予算編成時の徹底したシーリングなどにより物件費等の抑制に努めていることが影響していると考えられる。さらに、新たな指定管理の導入や適正な定員適正化による人件費の圧縮が見込まれている。今後は、社会保障給付の増加を意識しながら行政コストの圧縮に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、類似団体平均値と比較し下回っているが、新広域ごみ処理施設建設に伴う負担金の債務負担行為により長期未払金が増加したことにより、住民一人当たりの負債額は増加した。基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回っているため、816百万円の赤字となっている。なお、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、学校整備関係の事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。要因としては公共施設等の利用における使用料等が類似団体等よりも低く設定されている等の理由が考えられる。今後も継続的な施設維持及びサービス提供をしていくためには、公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための施設整備や長寿命化などの取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 茨城県桜川市

団体コード 082317

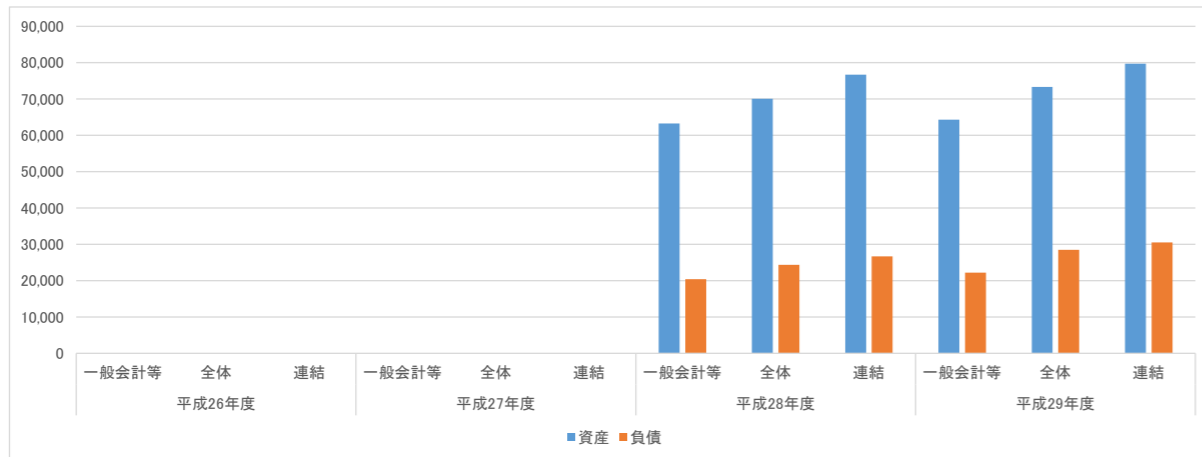
人口	42,990 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	336 人
面積	180.06 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,630.613 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-2	実質公債費率	7.3 %
		将来負担比率	59.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			63,262	64,297
	負債			20,384	22,215
全体	資産			70,061	73,347
	負債			24,335	28,511
連結	資産			76,699	79,714
	負債			26,672	30,499

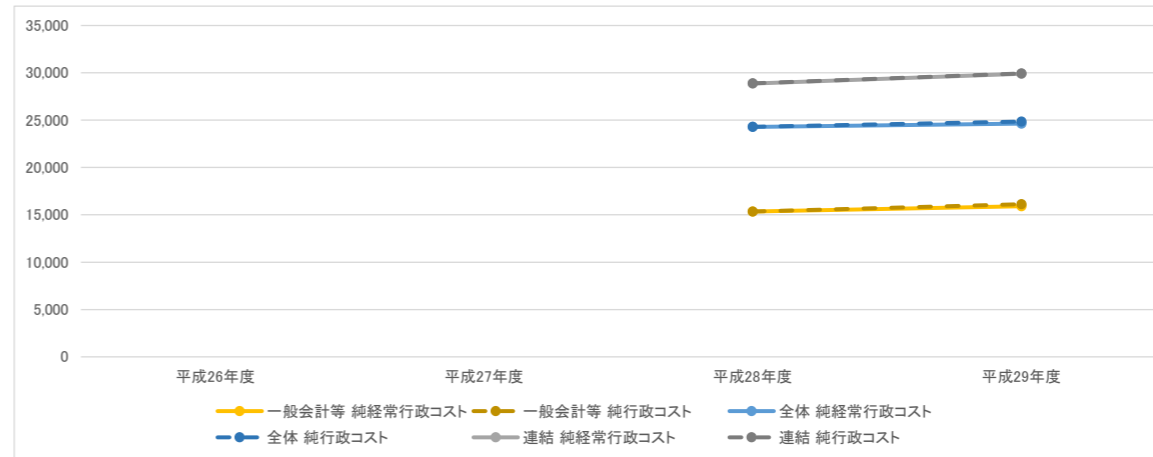


分析:
 平成29年度末の一般会計等においては、資産総額が平成29年度期首時点から1,035百万円増加(+2%)し、負債総額については1,831百万円の増加(+9%)となっている。資産総額のうち、金額の変動が大きいものは、事業用資産の建物、インフラ資産の建設仮勘定であり、事業用資産の建物は主に平成30年4月開校の小中一貫校に係るもので2,722百万円の増額(+11%)、インフラ資産の建設仮勘定は主に市道整備事業に係るもので298百万円の増額(+351%)となった。
 一方で、負債総額のうち、金額の変動が大きいものは、地方債であり、1,511百万円の増額(+10%)となった。
 前述の学校の完成により資産が増加したことから、維持管理、更新等の支出が予想される。これらのことから今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の適正管理に努める。
 全体の資産総額については、主に水道事業会計の上水道管等のインフラ資産5,109百万円が加わり、資産総額は73,347百万円になっている。
 また、連結の資産総額については、筑西広域市町村圏事務組合の事業用資産が3,389百万円、県西総合病院組合の事業用資産が1,251百万円加わり、資産総額は79,714百万円となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			15,350	15,909
	純行政コスト			15,350	16,126
全体	純経常行政コスト			24,286	24,637
	純行政コスト			24,300	24,855
連結	純経常行政コスト			28,867	29,903
	純行政コスト			28,891	29,937

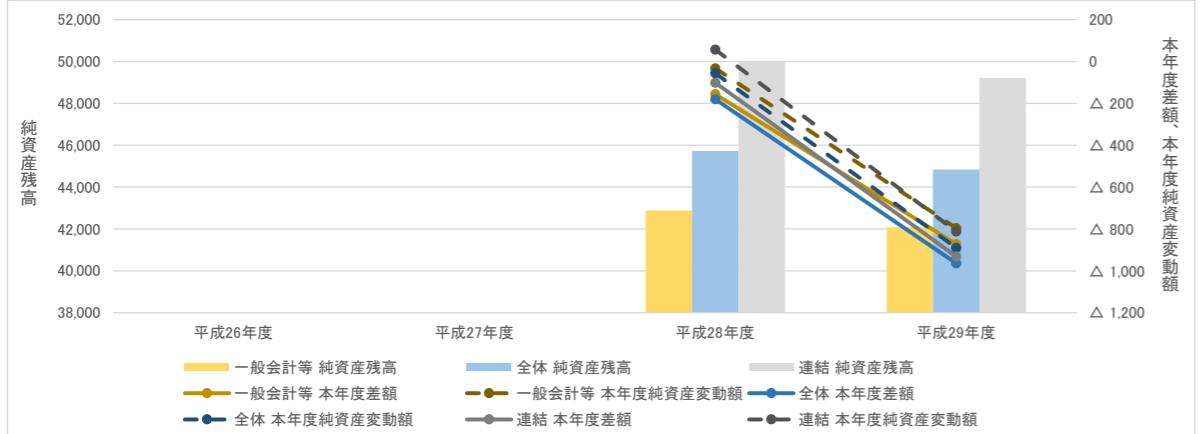


分析:
 平成29年度末の一般会計等における経常費用は16,508百万円となっており、移転費用(補助金等や社会保障給付などが該当する)は8,995百万円、業務費用(人件費や物件費などが該当する)は7,513百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。
 また、物件費等(物件費、維持補修費や減価償却が含まれる)は4,244百万円であり、経常費用の約26%を占めている。物件費等の内訳については、減価償却費と維持補修費の合計が2,118百万円であり、物件費等のうち約50%を占めている。
 これらのことから、公共施設等の老朽化に対する減価償却費や維持補修費や、社会保障給付費の増大が今後の課題であり、より充実した行政サービスの実施とともにコスト減少の検討を進めていく。
 全体の純行政コストについては、主に国民健康保険特別会計の純行政コスト6,057百万円が加わり、24,855百万円となっている。
 また、連結の純行政コストについては、主に後期高齢者医療広域連合の純行政コスト5,364百万円が加わり、29,937百万円となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 156	△ 872
	本年度純資産変動額			△ 32	△ 796
	純資産残高			42,878	42,082
全体	本年度差額			△ 180	△ 964
	本年度純資産変動額			△ 56	△ 890
	純資産残高			45,726	44,836
連結	本年度差額			△ 101	△ 931
	本年度純資産変動額			57	△ 812
	純資産残高			50,027	49,215

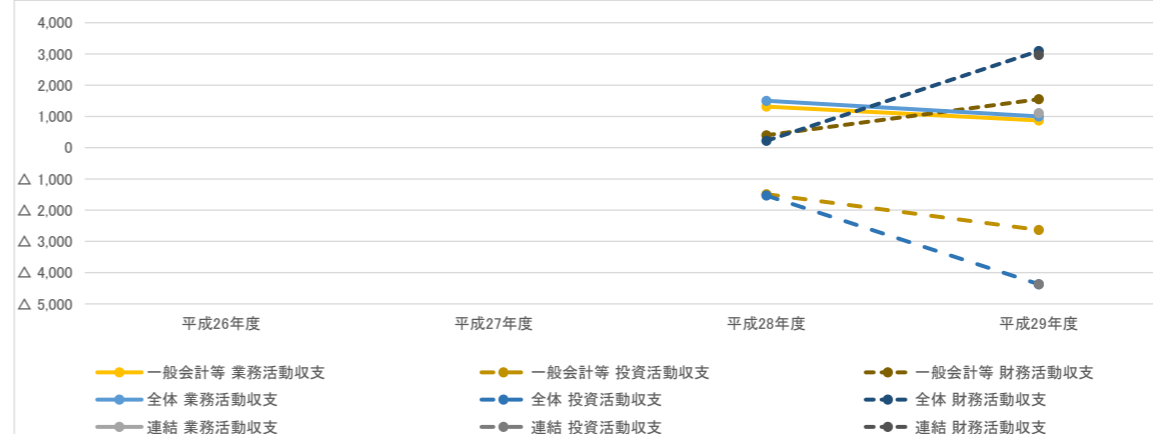


分析:
 一般会計等において平成29年度の本年度差額▲872百万円の内訳は、純行政コスト▲16,126百万円、地方税等の財源が15,254百万円であった。今後、公共施設等の老朽化に対する維持補修費などが増加すると考えられるので、今後も、国・県の予算編成の動向を十分注視したうえで、積極的に補助金など特定財源の確保に努める。一方で、より一層税徴収の強化を行い、市税確保の安定化につながる活動についても引き続き取り組んでいく。
 全体の本年度差額については、介護保険特別会計の本年度差額は27百万円であったが、水道事業会計、国民健康保険特別会計の本年度差額がそれぞれ、▲34百万円、▲85百万円となってしまっていることで、▲964百万円になっている。
 また、連結の本年度差額については、茨城県租税管理機構の本年度差額は0百万円であったが、後期高齢者医療広域連合、県西総合病院組合の本年度差額がそれぞれ、▲41百万円、▲64百万円となっていることで、▲931百万円となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			1,315	871
	投資活動収支			△ 1,487	△ 2,633
	財務活動収支			398	1,551
全体	業務活動収支			1,502	1,001
	投資活動収支			△ 1,531	△ 4,369
	財務活動収支			219	3,097
連結	業務活動収支				1,110
	投資活動収支				△ 4,373
	財務活動収支				2,966



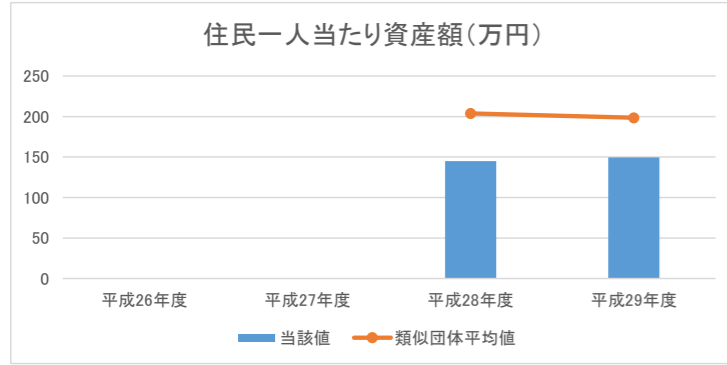
分析:
 一般会計等において平成29年度は、業務活動収支は871百万円、投資活動収支は▲2,633百万円、財務活動収支は1,551百万円となり、年度末現金預金残高は歳計外現金残高を含めると、1,795百万円となった。
 当期収支としては、▲211百万円となっているが、平成30年4月開校に向けた小中一貫校に対して資金の支払いにより投資活動支出が増加したためである。平成29年度については業務活動収支に加え地方債の発行によって投資額を確保しているが、平成29年度以降については、業務活動による収入の確保や支出の削減を図り、将来世代に先送りしないような財政状態を維持する必要がある。
 全体については、主に水道事業会計の業務活動収支159百万円、投資活動収支▲165百万円、財務活動収支▲25百万円が加わったことから、業務活動収支が1,001百万円、投資活動収支が▲4,369百万円、財務活動収支3,097百万円となっている。
 また、連結については、主に筑西広域市町村圏事務組合の業務活動収支164百万円、投資活動収支▲44百万円、財務活動収支▲92百万円が加わったことから、業務活動収支が1,110百万円、投資活動収支が▲4,373百万円、財務活動収支2,966百万円となっている。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

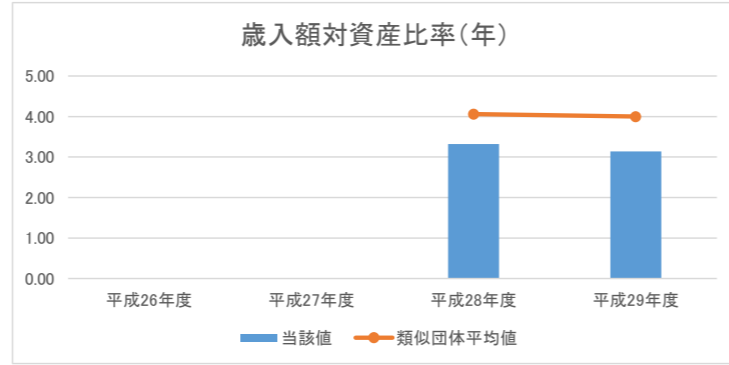
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			6,326,191	6,429,746
人口			43,643	42,990
当該値			145.0	149.6
類似団体平均値			203.8	198.5



②歳入額対資産比率(年)

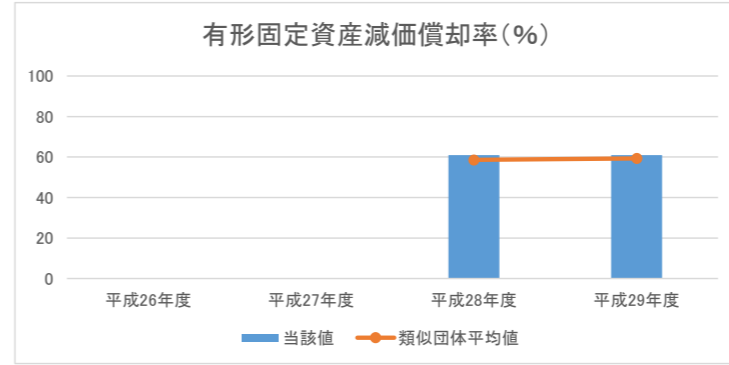
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			63,262	64,297
歳入総額			19,042	20,500
当該値			3.32	3.14
類似団体平均値			4.06	4.00



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			60,705	62,545
有形固定資産 ※1			99,671	102,726
当該値			60.9	60.9
類似団体平均値			58.6	59.3

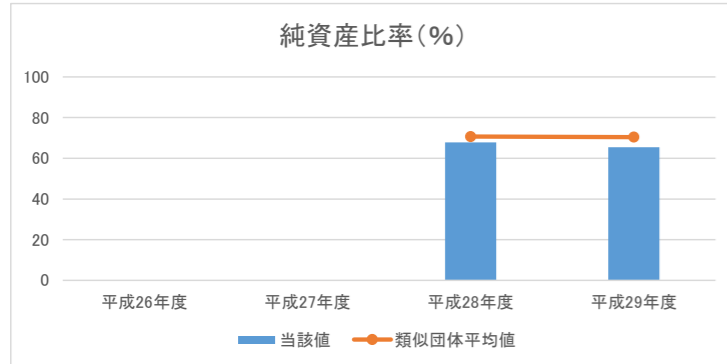
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

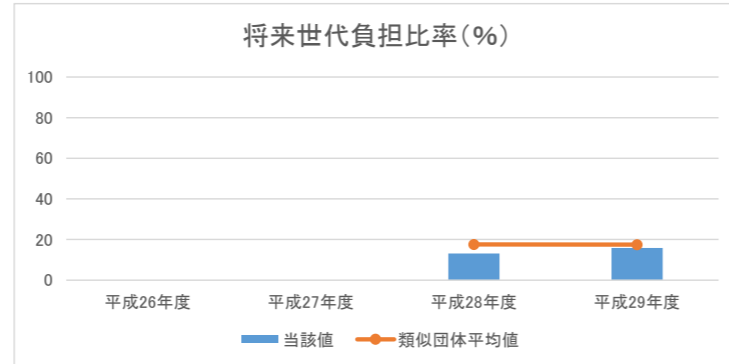
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			42,878	42,082
資産合計			63,262	64,297
当該値			67.8	65.4
類似団体平均値			70.7	70.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			7,046	8,662
有形・無形固定資産合計			53,799	54,521
当該値			13.1	15.9
類似団体平均値			17.6	17.5

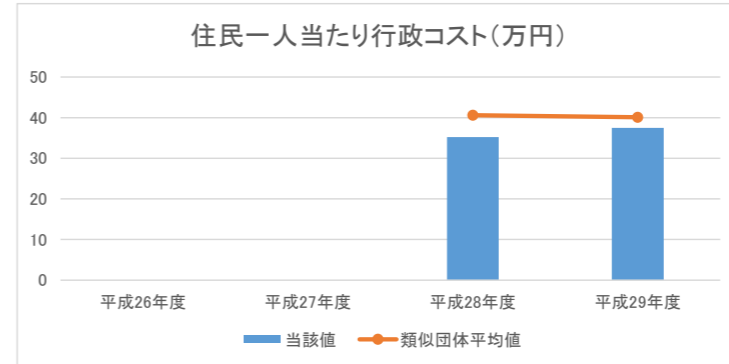
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

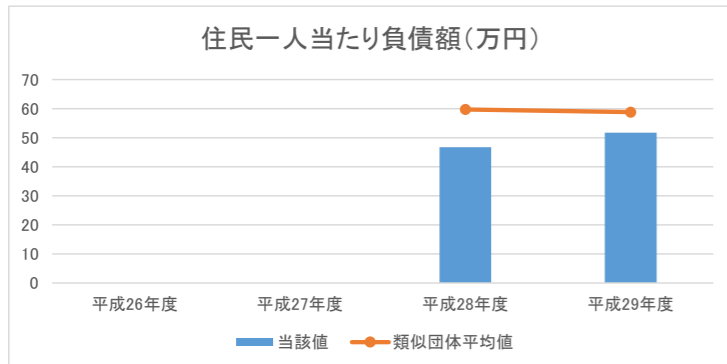
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,535,022	1,612,637
人口			43,643	42,990
当該値			35.2	37.5
類似団体平均値			40.6	40.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

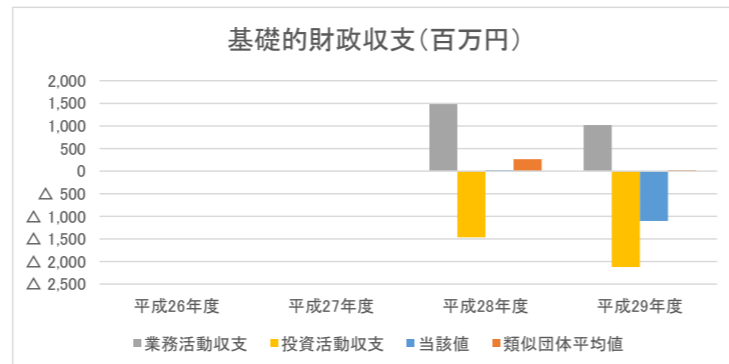
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			2,038,366	2,221,515
人口			43,643	42,990
当該値			46.7	51.7
類似団体平均値			59.7	58.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,482	1,019
投資活動収支 ※2			△ 1,463	△ 2,123
当該値			19	△ 1,104
類似団体平均値			263.8	16.8

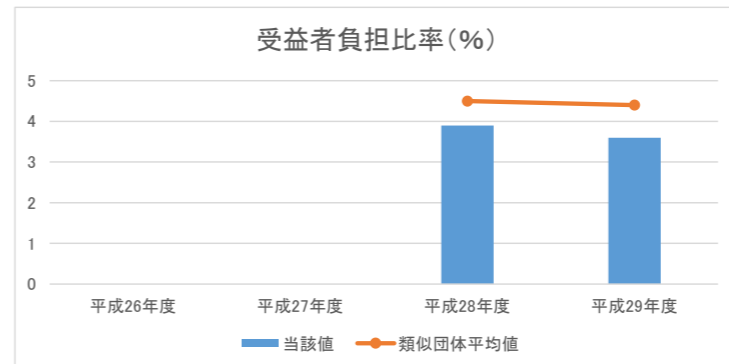
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			629	599
経常費用			15,979	16,508
当該値			3.9	3.6
類似団体平均値			4.5	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

類似団体と比較して、「①住民一人当たり資産額」及び「②歳入額対資産比率」が類似団体平均値を下回ってしまっているが、当団体では固定資産の老朽化が進んでいるため減価償却費が大きいことが影響している。ただ、平成30年度に開校の小中一貫校建設事業によって平成28年度に比べ、「①住民一人当たり資産額」は改善されている。「③有形固定資産減価償却率」は類似団体平均値からは少し大きくなってしまっている。固定資産の老朽化が進んでいるため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、公共施設等の適正管理に努めている。

2. 資産と負債の比率

「④純資産比率」は類似団体平均値と比べて少し下回っている。これは、非資金項目による純行政コストの増加によって税収等の財源が純行政コストを下回っているためである。そのため、より一層税徴収の強化を図り、税収の安定確保に関する活動を行う。また、事業の見直しを行い、物件費等の削減を図っていく。「⑤将来世代負担比率」は社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す指標である。当該値は前年度を上回っているが、この原因は平成30年に4月開校の小中一貫校の建設に伴い、地方債の発行額が増加したためである。将来世代負担比率が悪化しないように、財政運営をしていく必要がある。

3. 行政コストの状況

「⑥住民一人当たり行政コスト」は類似団体平均値よりも下回っている。一方で、補助金等や社会保障給付等をふくむ移転費用の占める割合が大きくなっているため、社会保障給付を抑制を目的とした資格審査等の適正化や各種手当への独自加算等の見直しを進め、社会保障給付の減少に努める。

4. 負債の状況

「⑦住民一人当たり負債額」は平成28年度より増加しているが、平成30年に完成予定の小中一貫校の建設に伴い、地方債の発行額が増加したためである。また、「⑧基礎的財政収支」は類似団体平均値よりも大幅に下回っているが、上記学校の建設に伴い投資活動支出が増加したためである。今後は、地方債の償還計画や利率についてより適切に管理し、運営していく。

5. 受益者負担の状況

「⑨受益者負担比率」は類似団体平均値を下回っている。補助金等の増加により、経常費用が増加している一方で、使用料・手数料や分担金・負担金は前年度を下回っており、行政サービスに対する受益者の負担割合は低くなっている。類似団体平均値よりも下回っていることから、今後は、行政サービスに対する使用料の見直しを行うなどの対策が必要である。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 茨城県神栖市
 団体コード 082325

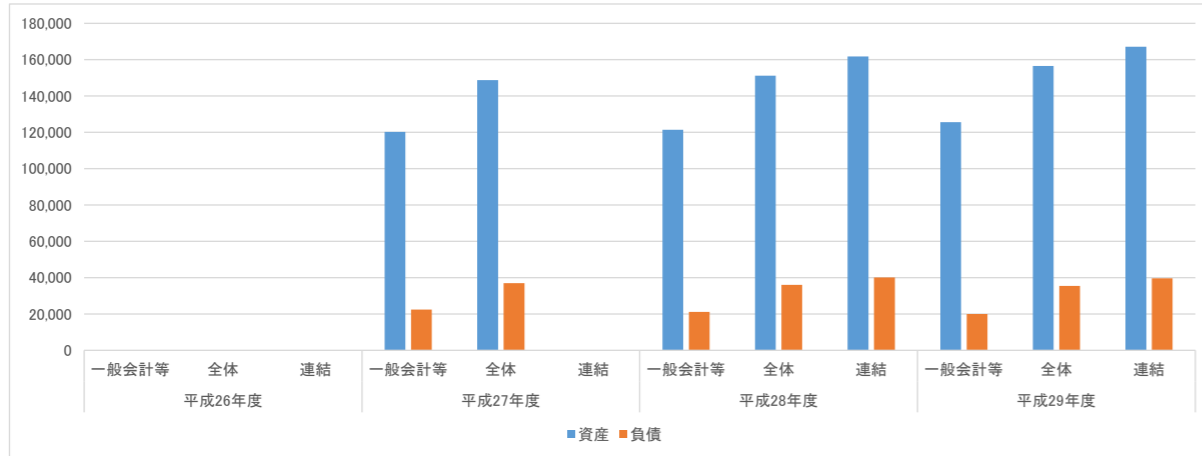
人口	95,354 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	552 人
面積	146.98 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	28,541.254 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-0	実質公債費率	4.0 %
		将来負担比率	16.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産		120,294	121,378	125,611
	負債		22,417	21,165	19,996
全体	資産		148,736	151,166	156,490
	負債		37,003	35,997	35,515
連結	資産			161,747	167,093
	負債			40,085	39,655

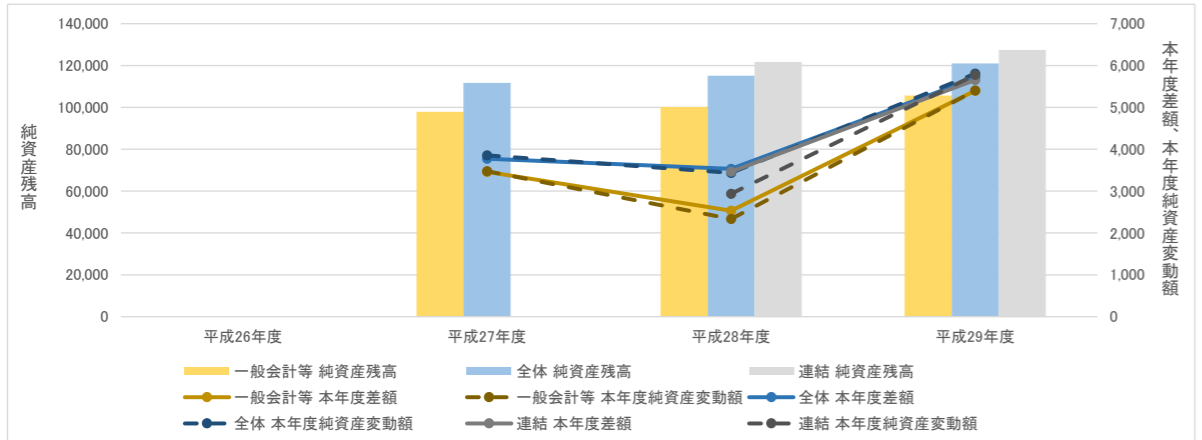


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から4,233百万円の増加(+3.5%)となった。金額の変動が大きいものは有形固定資産と投資その他の資産と流動資産であり、有形固定資産は、小中学校グラウンド整備・体育館耐震化工事等により、事業用資産が486百万円増加した。投資その他の資産は、公共施設整備基金等の基金の増加により、2,221百万円の増加となった。流動資産は、財政調整基金の増加により、1,154百万円の増加となった。また、負債は地方債の減少により、1,169百万円の減少(-5.5%)となった。
 国民健康保険特別会計、公共下水道事業特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、水道事業会計を加えた全体会計においては、一般会計等と同様有形固定資産が2,756百万円増加、投資その他の資産が1,507百万円増加、流動資産が1,064百万円増加となった。資産総額としては、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、前年度末から5,324百万円増加(+3.5%)し、156,490百万円となった。負債については、公債の償還が進んだことにより482百万円減少(-1.3%)し、35,515百万円となった。
 一部事務組合や第三セクター等を加えた連結会計については、一般会計等・全体会計との比較すると、総資産が167,093百万円と一般会計等の1.3倍、全体会計の1.1倍となっている。負債は39,655百万円、純資産は127,438百万円となり、総資産と同様、全体会計とほぼ同規模となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額		3,461	2,532	5,400
	本年度純資産変動額		3,475	2,335	5,402
	純資産残高		97,878	100,212	105,615
全体	本年度差額		3,775	3,532	5,700
	本年度純資産変動額		3,853	3,436	5,807
	純資産残高		111,733	115,168	120,975
連結	本年度差額		3,464	2,938	5,658
	本年度純資産変動額			2,938	5,777
	純資産残高			121,661	127,439

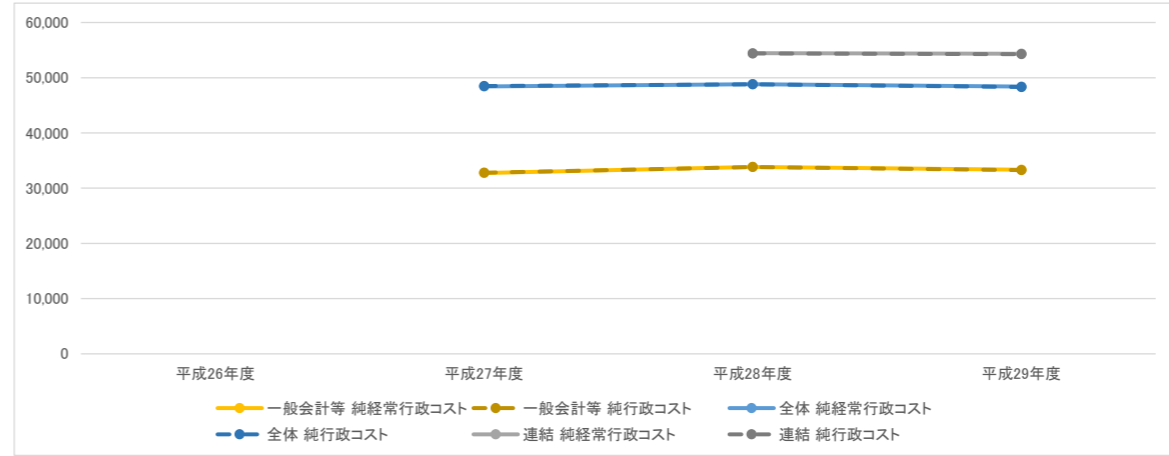


分析:
 一般会計等においては、純行政コスト33,282百万円を賄う財源として税収等及び国・県等補助金が38,682百万円であり、資産の評価替や寄付等に伴う差額を含めて、純資産変動額は5,402百万円となり、純資産残高は105,615百万円となった。前年度と比較すると、純行政コストの548百万円減少(-1.6%)に加え、税収等及び国県等補助金の財源が2,320百万円増加(+6.4%)しているため、純資産変動額は3,067百万円増加(+131.3%)となった。
 全体会計においては純行政コスト48,325百万円に対し財源が54,025百万円、連結会計においては純行政コスト54,262百万円に対し財源が59,919百万円となった結果、純資産変動額は、全体会計が5,807百万円、連結会計は5,777百万円となり、全体会計と連結会計では同様の傾向となった。
 本市の場合、純経常コストが財源で賄えているため、翌年度以降の負担が軽減されたといえるが、今後長期的に行政コストの増加と財源の減少傾向がみられるようであれば財政の弾力性を圧迫する結果となるため留意が必要である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト		32,745	33,849	33,359
	純行政コスト		32,796	33,830	33,282
全体	純経常行政コスト		48,428	48,827	48,402
	純行政コスト		48,479	48,808	48,325
連結	純経常行政コスト			54,447	54,346
	純行政コスト			54,403	54,262

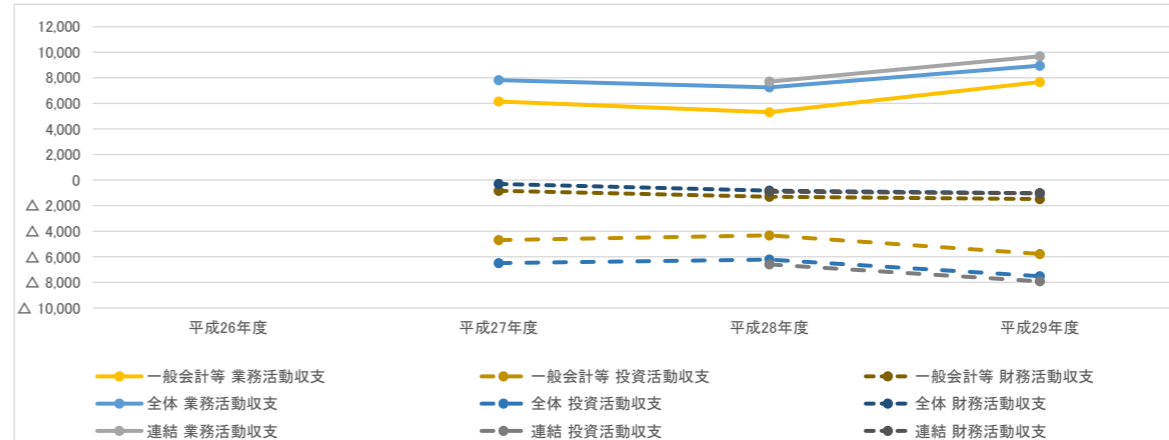


分析:
 一般会計等においては、経常費用は34,651百万円となり、前年度比220百万円の減少(-0.6%)となった。主な要因として、業務費用が人件費の増加等により339百万円増加(+1.7%)しているものの、補助金等や会計への繰出金の減少により移転費用が558百万円減少(-3.7%)しているためである。また、受益者が負担する使用料及び手数料を含む経常収益が1,292百万円となった結果、純経常行政コストは33,359百万円となった。また、固定資産の除売却等により臨時損益の計上があり、最終的な純行政コストは、前年度比548百万円減少(-1.6%)の33,282百万円となった。
 全体会計においては、一般会計等と同様、人件費や物件費等の業務費用が前年度比323百万円増加(+1.3%)の24,915百万円となったものの、移転費用の減少(前年度比-329百万円、-1.2%)や、東京電力送電線路工事に伴う公園使用料収入及び伐採樹木補償料の増加等による経常収益の増加(前年度比+419百万円、+10.2%)により、純行政コストとしては483百万円減少(-1.0%)の48,325百万円となった。
 連結会計においては、人件費・物件費等の業務費用が30,722百万円、移転費用が31,337百万円、経常収益が7,713百万円、臨時損益を含め差し引きて純行政コストが54,262百万円となった。今後も、かみす防災アリーナ等の公共施設への大規模投資予定があり、減価償却費は年々増加していくことが予想されるため、必要な財源の確保を意識した行政運営を行う必要がある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支		6,153	5,312	7,674
	投資活動収支		△ 4,701	△ 4,326	△ 5,777
	財務活動収支		△ 836	△ 1,310	△ 1,483
全体	業務活動収支		7,828	7,254	8,951
	投資活動収支		△ 6,489	△ 6,221	△ 7,519
	財務活動収支		△ 304	△ 829	△ 1,032
連結	業務活動収支			7,699	9,687
	投資活動収支			△ 6,600	△ 7,923
	財務活動収支			△ 911	△ 1,036



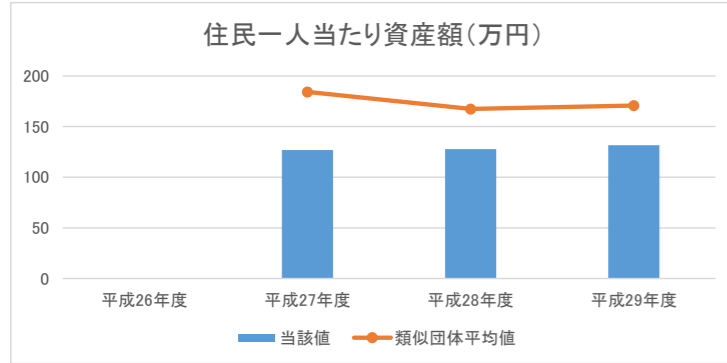
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支7,674百万円、固定資産への投資キャッシュフローである投資活動収支が▲5,777百万円、財務活動収支は▲1,483百万円となった。結果として資金収支のトータルは+413百万円となり、当年度末資金残高は3,787百万円となった。前年度と比べ、業務活動収支が税収等収入の増加により、2,362百万円増加している。一方で投資活動収支が基金取崩収入の減少により減少しているが、業務活動収支の範囲内で投資活動を行っており、さらに財務活動収支もマイナスとなっているため地方債の償還に余剰分を充当したといえる。
 全体会計においては、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,277百万円多い8,951百万円となり、投資活動収支は、下水道や水道事業における公共資産への投資により▲7,519百万円、財務活動収支は、地方債の償還額が発行収入を上回り▲1,032百万円となり、資金収支は+399百万円、当年度末資金残高は6,609百万円となった。
 連結会計においては、業務活動収支9,687百万円、投資活動収支▲7,923百万円、財務活動収支▲1,036百万円となり、資金収支は+728百万円、当年度末資金残高は9,451百万円となり、全体会計と同様の傾向となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

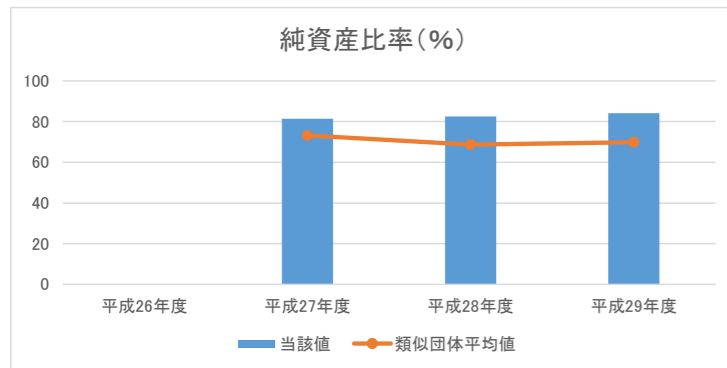
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		12,029,445	12,137,751	12,561,107
人口		94,791	94,934	95,354
当該値		126.9	127.9	131.7
類似団体平均値		184.3	167.5	170.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

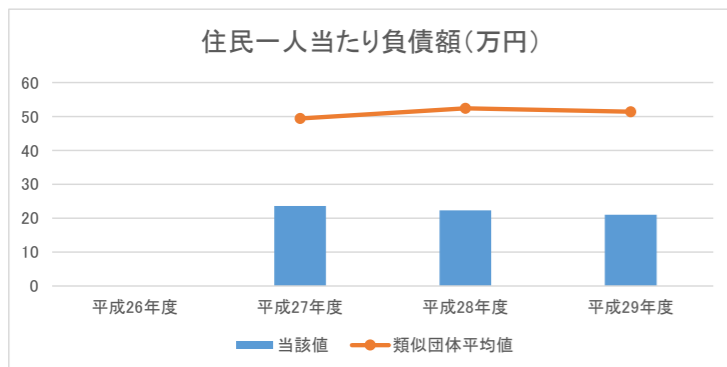
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産		97,878	100,212	105,615
資産合計		120,294	121,378	125,611
当該値		81.4	82.6	84.1
類似団体平均値		73.2	68.7	69.9



4. 負債の状況

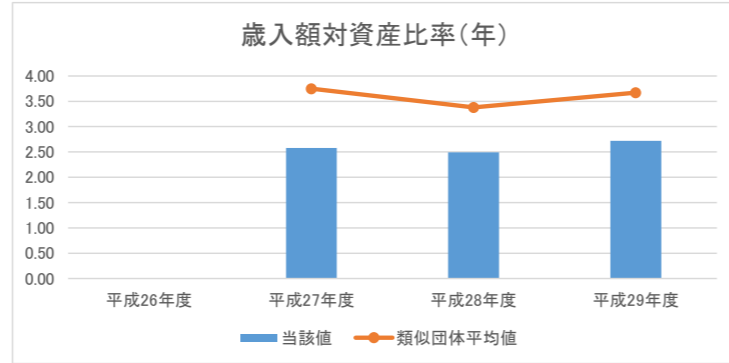
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計		2,241,693	2,116,503	1,999,644
人口		94,791	94,934	95,354
当該値		23.6	22.3	21.0
類似団体平均値		49.4	52.4	51.4



②歳入額対資産比率(年)

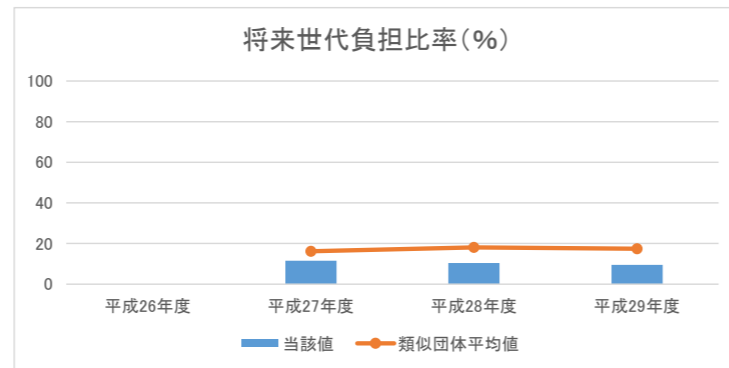
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		120,294	121,378	125,611
歳入総額		46,633	48,691	46,256
当該値		2.58	2.49	2.72
類似団体平均値		3.75	3.38	3.67



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1		10,663	9,984	9,191
有形・無形固定資産合計		92,074	96,142	96,999
当該値		11.6	10.4	9.5
類似団体平均値		16.2	18.1	17.4

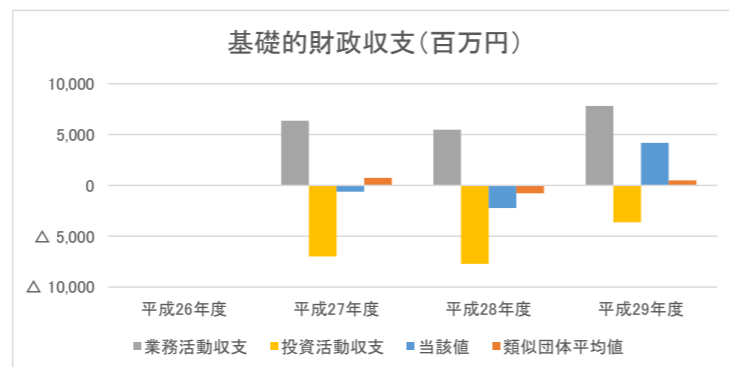
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1		6,359	5,485	7,818
投資活動収支 ※2		△ 6,979	△ 7,714	△ 3,631
当該値		△ 620	△ 2,229	4,187
類似団体平均値		741.0	△ 776.8	486.9

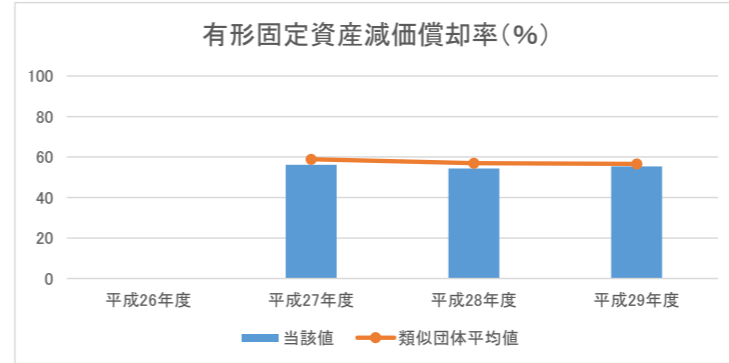
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額		80,858	84,031	87,333
有形固定資産 ※1		143,776	154,662	157,512
当該値		56.2	54.3	55.4
類似団体平均値		58.9	57.0	56.6

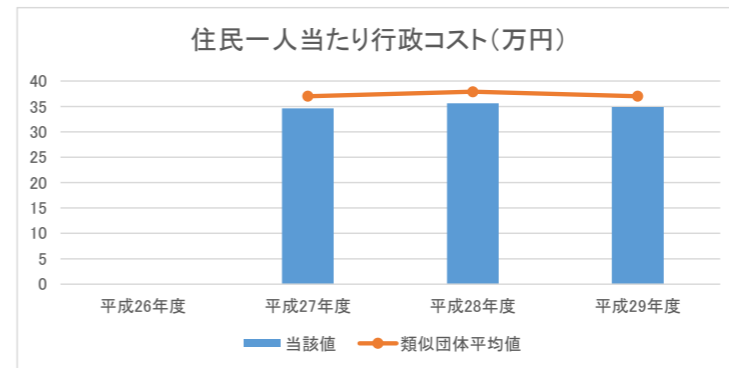
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

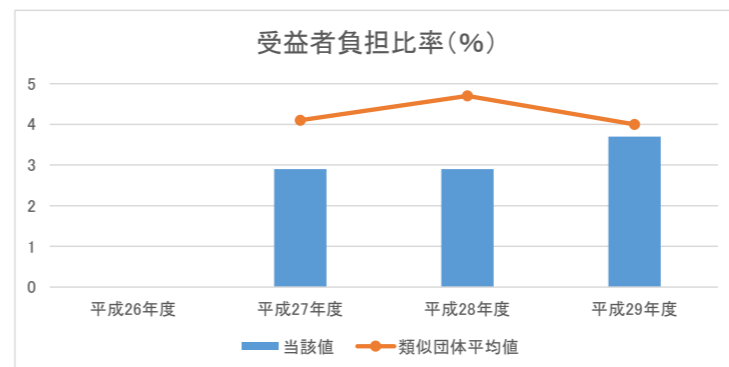
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト		3,279,597	3,382,994	3,328,168
人口		94,791	94,934	95,354
当該値		34.6	35.6	34.9
類似団体平均値		37.0	37.9	37.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益		984	1,021	1,292
経常費用		33,729	34,871	34,651
当該値		2.9	2.9	3.7
類似団体平均値		4.1	4.7	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、一般会計等で131.7万円と類似団体平均値の約8割と相対的に低い傾向にあるが要因として、開始時において取得価格不明のため道路等の敷地を備忘価格1円で評価したことが挙げられる。また、歳入額対資産比率については、現在形成された資産について一般会計等で2.7年分の歳入が充当されていることとなる。住民一人当たりの資産額と関連して、相対的に資産規模が小さいため類似団体平均値よりも低めの数値となっていると考えられる。資産総額と歳入総額のバランスを見る指標として、今後どちらかが急激に増減する場合に財政上の対応が求められることになるため、経年で比較しながら留意していく必要がある。有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値と同程度の数値となっている。なお、減価償却累計額は、平成28年度に完了した液状化対策等の大規模事業の減価償却が開始したため、前年度と比べて増加していると考えられる。今後は鹿島開発により急速に整備が進んだ公共施設が、老朽化に伴う更新を同時期に大量に迎えるようとしているため、公共施設等総合管理計画等に基づいた計画的な取り組みが求められる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、84.1%を過去及び現役世代が負担しており、類似団体平均値に比較して高いといえる。前年度に比較して増加傾向にあるのは、地方債の償還が進んだことにより負債が減少した影響によるものである。将来世代負担比率は、9.5%と類似団体平均値に比べて低い傾向にあり、さらに前年比でも減少していることから、将来世代への負担が減少傾向であることを示している。純資産比率との関連でいえば、純資産比率が高ければ、将来世代負担率が低い傾向となる。今後は地方債に過度に依存せず、地方債の発行と償還のバランスを考慮しながら安定的な財政運営を行う必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値よりやや低めの傾向であり、前年度と比べて減少している。要因として、一般会計等において他会計への繰出金の減少(前年比-606百万円)や人口の増加などが影響していると考えられる。今後は、公共資産への投資の結果として減価償却費が増加していくことが見込まれるため、必要な財源の確保を意識した行政運営を行う必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、一般会計等で21.0万円と類似団体平均値の約4割程度となっており、経年比較すると年々減少傾向にある。減少要因としては、地方債の償還が進んだことにより負債が減少していることが考えられる。基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回っているため、4,187百万円となっている。類似団体平均値を上回っているが、投資活動収支の赤字が減少している主な要因は、液状化対策などの大規模事業が平成28年度で完了したことによる工事費等の減少などが挙げられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。前年度と比較して増加している主な要因は、経常収益のうち、市の所有地内における東京電力送電線路工事に伴う使用料収入及び伐採樹木補償料の増加が影響していることが挙げられる。受益者負担の水準については、使用料・手数料の定期的な見直しや、効率的な施設の管理運営・事務の効率化等、コスト削減の努力を続けながら、より一層の適正化を図っていく必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 茨城県行方市
 団体コード 082333

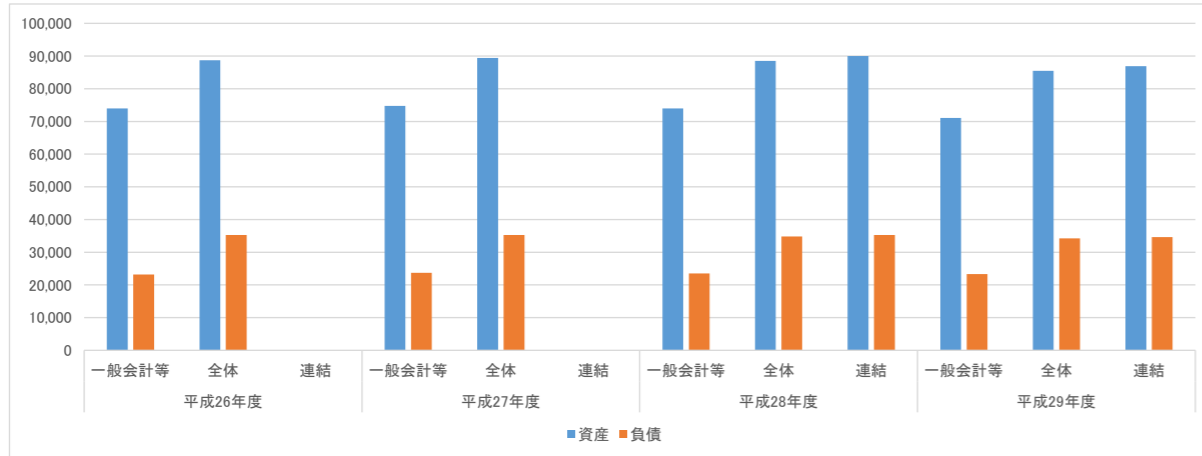
人口	35,694 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	299 人
面積	222.48 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,890.406 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 0	実質公債費率	7.1 %
		将来負担比率	65.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産	74,001	74,771	73,946	71,046
	負債	23,209	23,684	23,522	23,297
全体	資産	88,727	89,443	88,524	85,457
	負債	35,268	35,288	34,836	34,253
連結	資産			90,031	86,896
	負債			35,274	34,645

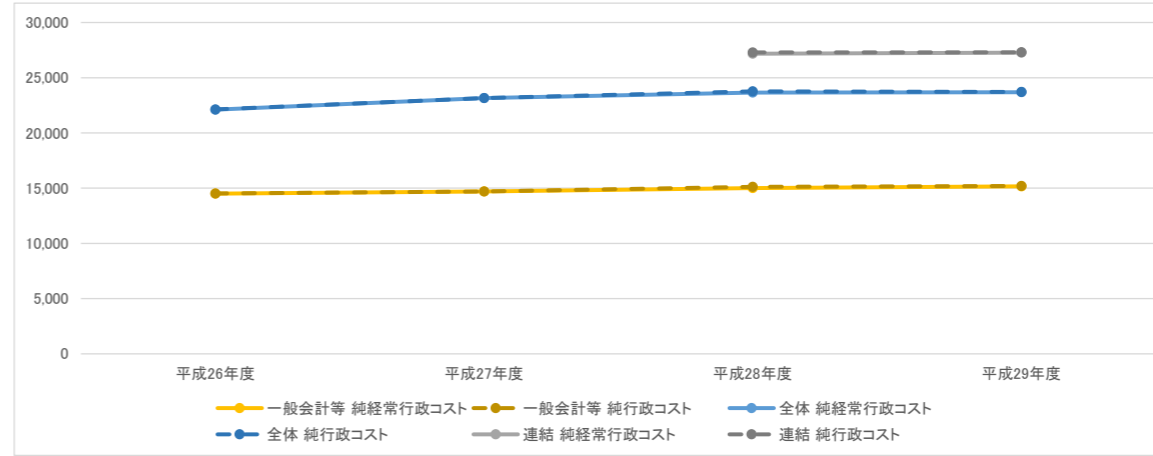


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,900百万円の減少(-3.9%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産(土地、建設仮勘定を除く)の割合が80%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
 水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から3,067百万円減少(-3.5%)し、負債総額は前年度末から583百万円減少(-1.7%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べ14,411百万円多くなるが、負債総額も下水道施設の長寿命化対策事業に地方債を充当したこと等から、10,956百万円多くなっている。
 行方市開発公社、茨城医療広域連合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から3,135百万円減少(-3.5%)し、負債総額は前年度末から629百万円減少(-1.8%)した。資産総額は、鹿行広域事務組合が保有している公有用地等を資産計上していること等により、一般会計に比べて15,850百万円多くなるが、負債総額も鹿行広域事務組合の借入金等があること等から、11,348百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト	14,505	14,699	15,002	15,168
	純行政コスト	14,521	14,695	15,121	15,201
全体	純経常行政コスト	22,110	23,162	23,649	23,687
	純行政コスト	22,133	23,160	23,768	23,715
連結	純経常行政コスト			27,175	27,272
	純行政コスト			27,294	27,301

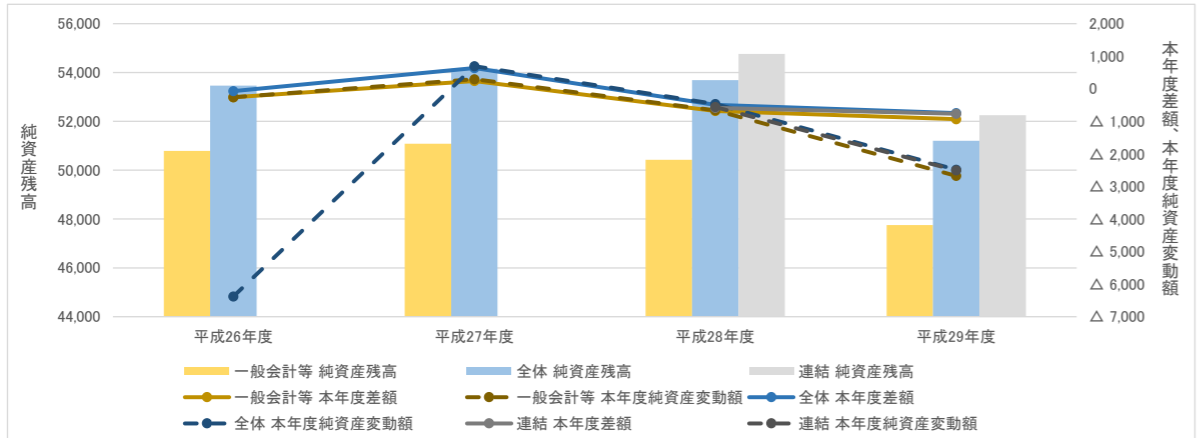


分析:
 一般会計等においては、経常費用は15,835百万円となり、前年度比165百万円の増加(+1.1%)となった。これは、主に学校施設除却事業により物件費等が増したためである。また、移転費用全体では減少したが、社会保障給付で119百万円の増加(前年度比+5.4%)となっている。今後は高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直し等を行い、経費の抑制に努める。
 全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が837百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が7,485百万円多くなり、純行政コストは8,514百万円多くなっている。
 連結では、一般会計に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,078百万円多くなっている一方、補助金等が1,875百万円多くなっているなど、経常費用が13,182百万円多くなり、純行政コストは12,100百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額	△ 259	238	△ 681	△ 932
	本年度純資産変動額	△ 259	295	△ 663	△ 2,675
	純資産残高	50,792	51,087	50,424	47,749
全体	本年度差額	△ 74	638	△ 492	△ 746
	本年度純資産変動額	△ 6,377	695	△ 466	△ 2,484
	純資産残高	53,459	54,154	53,688	51,204
連結	本年度差額			△ 586	△ 767
	本年度純資産変動額			△ 561	△ 2,507
	純資産残高			54,757	52,250

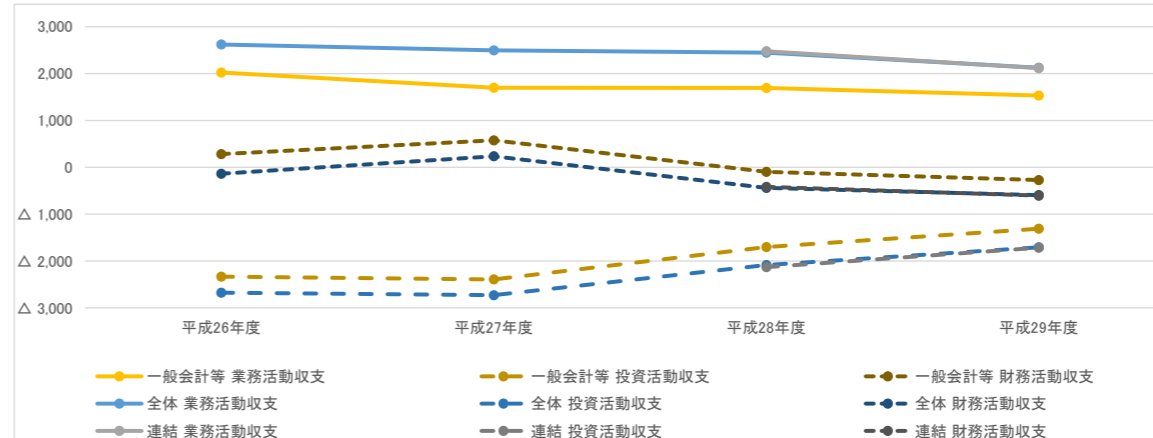


分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(14,269百万円)が純行政コスト(15,201百万円)を下回っており、本年度差額は▲932百万円となり、無償所管換等を含めた純資産残高は2,675百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により税金等の増加に努める。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が5,551百万円多くなっており、全体の本年度差額は▲746百万円となり、無償所管換等を含めた純資産残高は2,484百万円の減少となった。
 連結では、茨城県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が12,265百万円多くなっており、本年度差額は▲767百万円となり、純資産残高は4,501百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支	2,023	1,699	1,693	1,532
	投資活動収支	△ 2,332	△ 2,393	△ 1,701	△ 1,311
	財務活動収支	282	576	△ 96	△ 272
全体	業務活動収支	2,620	2,496	2,447	2,125
	投資活動収支	△ 2,677	△ 2,728	△ 2,085	△ 1,707
	財務活動収支	△ 136	235	△ 439	△ 594
連結	業務活動収支			2,477	2,116
	投資活動収支			△ 2,131	△ 1,716
	財務活動収支			△ 417	△ 604



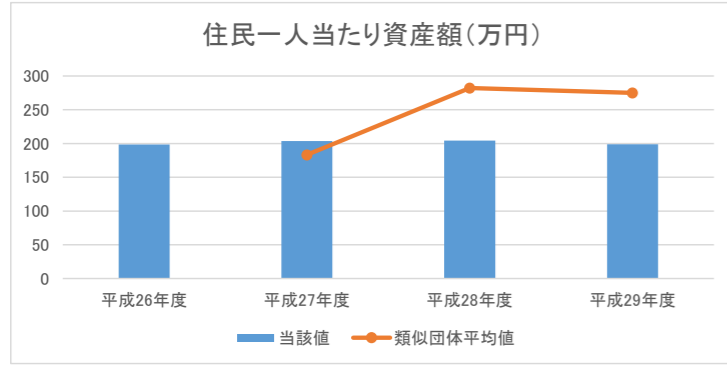
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は1,532百万円であったが、投資活動収支については、社会体育施設整備事業等が減少したことから、▲1,311百万円(前年度比+22.9%)となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲272百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から51百万円減少し、533百万円となった。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より、593百万円多い2,125百万円となっている。投資活動収支では、下水道管の長寿命化・耐震化対策事業を実施したため、▲1,707百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲594百万円となり、本年度末資金残高は前年度から176百万円減少し、1,327百万円となった。
 連結では、税金等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より584百万円多い2,116百万円となっている。投資活動収支では、▲1,716百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲604百万円となり、本年度末資金残高は前年度から204百万円減少し、1,559百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

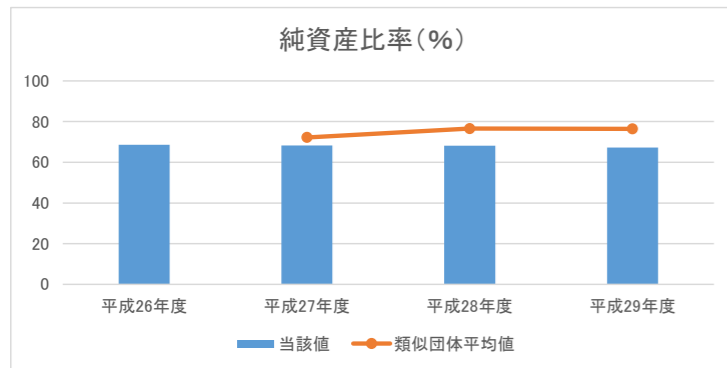
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計	7,400,092	7,477,083	7,394,600	7,104,600
人口	37,299	36,701	36,171	35,694
当該値	198.4	203.7	204.4	199.0
類似団体平均値		183.3	282.2	275.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

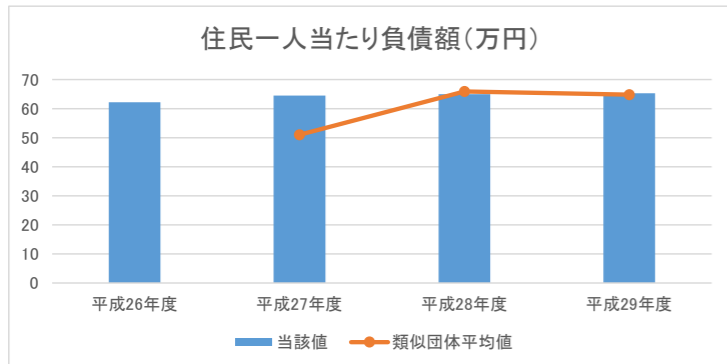
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産	50,792	51,087	50,424	47,749
資産合計	74,001	74,771	73,946	71,046
当該値	68.6	68.3	68.2	67.2
類似団体平均値		72.2	76.6	76.4



4. 負債の状況

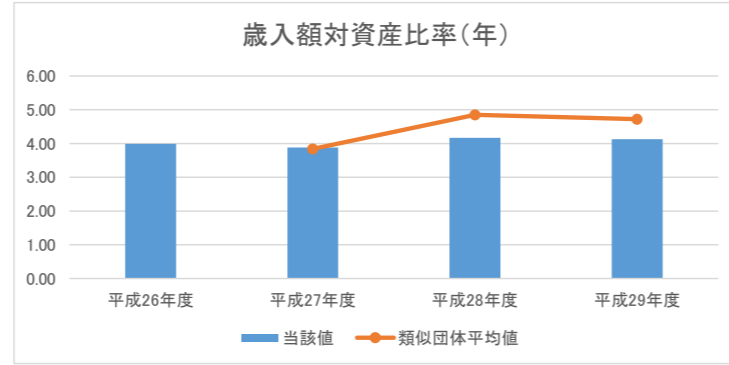
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計	2,320,907	2,368,430	2,352,200	2,329,700
人口	37,299	36,701	36,171	35,694
当該値	62.2	64.5	65.0	65.3
類似団体平均値		51.0	65.9	64.8



②歳入額対資産比率(年)

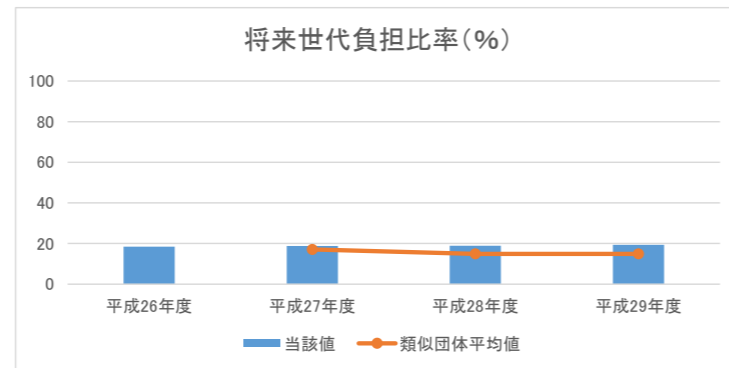
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計	74,001	74,771	73,946	71,046
歳入総額	18,533	19,281	17,713	17,222
当該値	3.99	3.88	4.17	4.13
類似団体平均値		3.84	4.85	4.72



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1	12,315	12,704	12,579	12,336
有形・無形固定資産合計	66,660	67,540	66,564	63,480
当該値	18.5	18.8	18.9	19.4
類似団体平均値		17.1	14.9	14.9

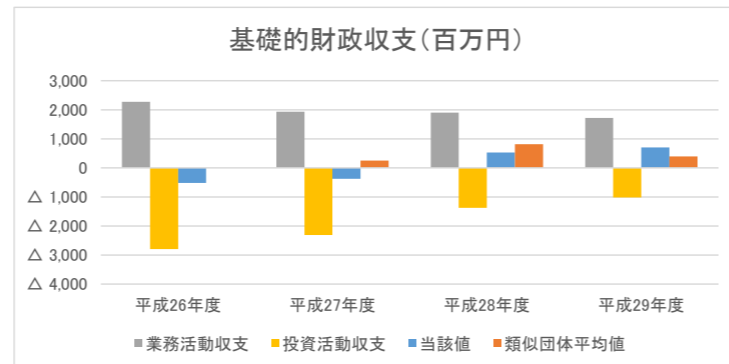
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1	2,277	1,933	1,904	1,722
投資活動収支 ※2	△ 2,796	△ 2,309	△ 1,372	△ 1,021
当該値	△ 519	△ 376	532	701
類似団体平均値		247.4	813.6	390.7

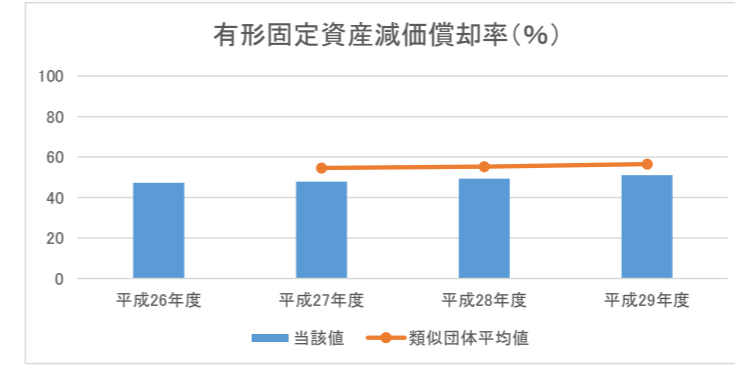
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額	53,417	55,793	58,151	59,278
有形固定資産 ※1	112,963	116,736	117,873	116,189
当該値	47.3	47.8	49.3	51.0
類似団体平均値		54.6	55.3	56.5

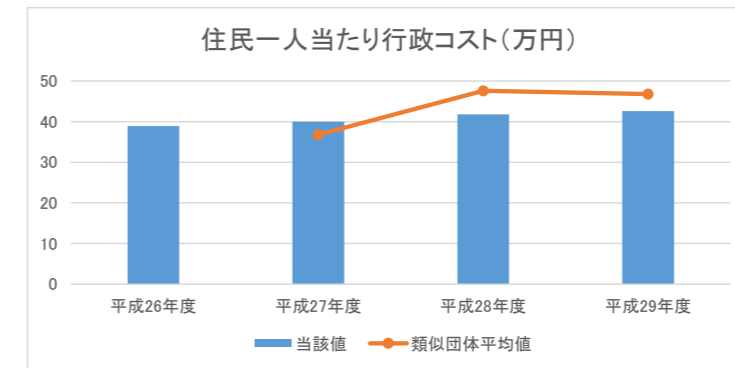
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

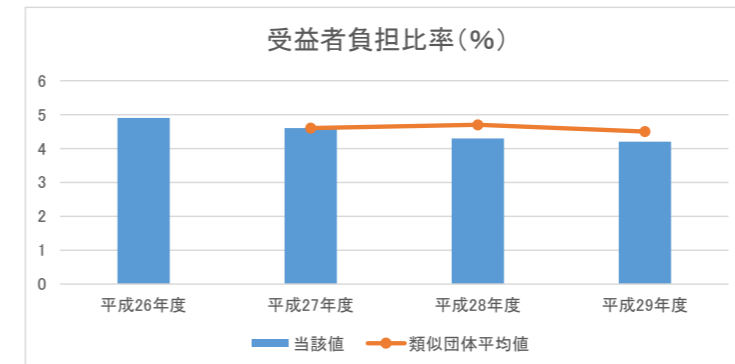
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト	1,452,131	1,469,525	1,512,100	1,520,100
人口	37,299	36,701	36,171	35,694
当該値	38.9	40.0	41.8	42.6
類似団体平均値		36.8	47.6	46.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益	746	712	668	667
経常費用	15,251	15,410	15,670	15,835
当該値	4.9	4.6	4.3	4.2
類似団体平均値		4.6	4.7	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、類似団体平均より下回り、前年度に比べ減少している。前年度に比べ減少したのは、施設の統廃合により土地・建物を除売却処分を進めているためである。有形固定資産減価償却率については、学校適正配置計画により近年実施した統合校建設等の大規模事業の影響や、下水道事業施設が比較的新しいことによるものである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、資産・負債・純資産ともに減少しているが、負債よりも純資産の減少の割合が高かったため、前年度と比較して若干の減少となった。今後は事業の見直し等を行い行政コストの削減に努める。

また、将来世代負担比率については、類似団体平均より高い。公共資産、地方債ともに減少しているが、地方債よりも公共資産の減少割合が高かったため、前年度と比べると若干の増加となっている。今後は、起債を抑制することにより地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均値よりも下回っているが、昨年度より0.8万円増加している。特に、社会保障給付が増加しているため、資格審査等の適正化等の見直しを進め、社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均値と比較すると同水準の傾向にあるが、前年度から0.3万円増加している。負債合計額は昨年度より減少しているが、人口が減少しているため、一人当たりの負債額は増加した。引き続き地方債残高の圧縮に努める。

基礎的財政収支は、基金の取り崩し収入及び基金積立金支出を除いた業務活動収支の黒字分が投資的活動収支の赤字分を上回ったため、701百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して公共施設等の整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、昨年度から減少している。経常費用については、昨年度から165百万円増加しており、社会保障給付の費用が増加している。今後は事業内容の見直しを行って経費の抑制に努めるとともに、使用料等の見直しを検討するなど、受益者負担の適正化に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 茨城県銚田市
 団体コード 082341

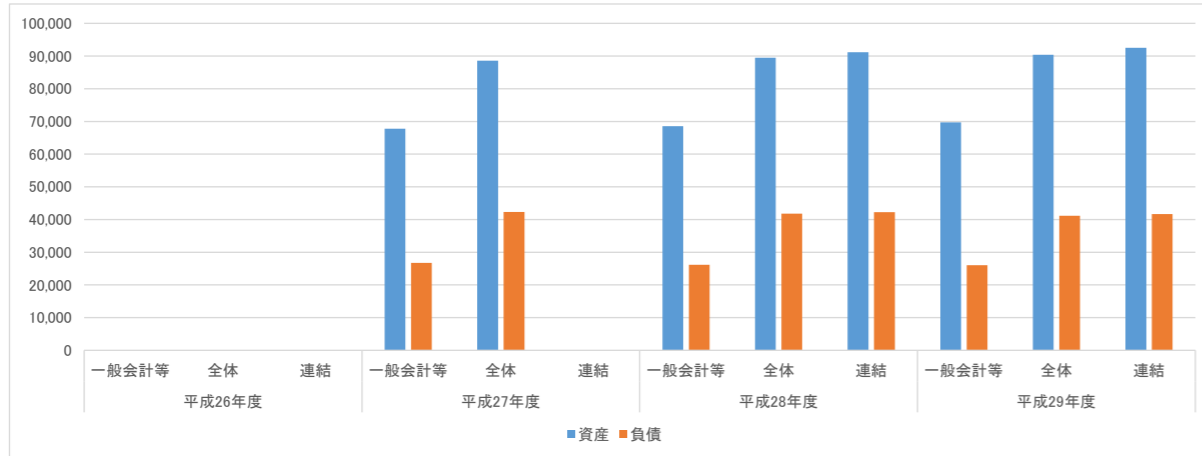
人口	49,742 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	341 人
面積	207.61 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,146.735 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 0	実質公債費率	7.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産		67,743	68,532	69,723
	負債		26,731	26,158	26,003
全体	資産		88,571	89,513	90,360
	負債		42,307	41,788	41,169
連結	資産			91,185	92,552
	負債			42,276	41,681

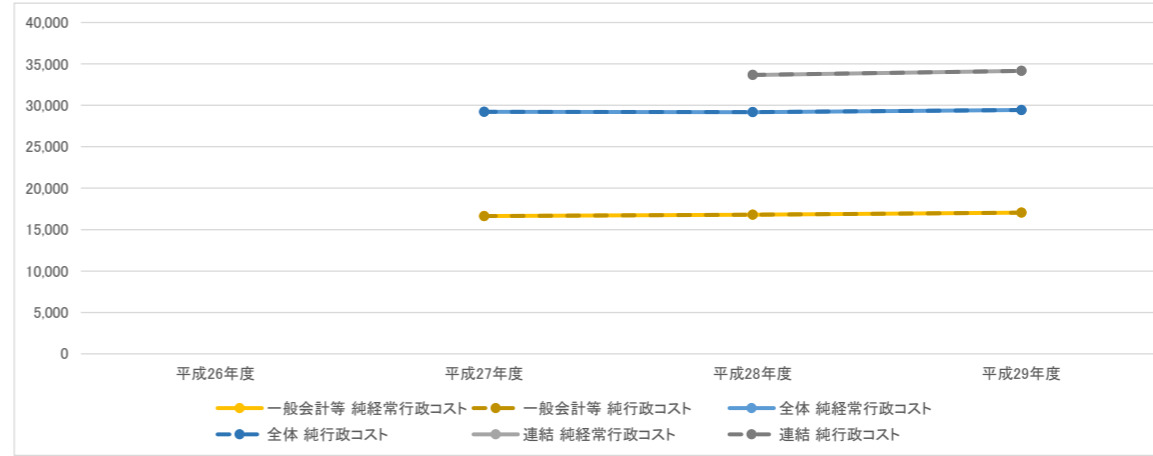


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,191百万円の増加(+1.7ポイント)となった。金額の変動の大きいものは事業用資産であり、銚田南中学校区統合小学校整備事業(H31年度4月開校)により944百万円増となった。
 水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から847百万円増加(+0.9ポイント)し、負債総額は前年度末から619百万円(-1.5ポイント)減少した。資産総額はインフラ資産にて公共下水道事業特別会計における下水道管渠等工事による資産の増加等により、一般会計等に比べて20,637百万円多くなるが、負債総額も公共下水道事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、15,166百万円多くなっている。
 連結では大洗、銚田、水戸環境組合を当年度より連結対象としているため、前年度比較の値が大きく動く要因となっている。
 銚田市公共施設等総合管理計画において今後の計画を考慮すると公共建築物では年平均で約2.6億円の財源不足となっている。今後の対策として公共建築物の統廃合(学校統合)や集約化、再編、複合化、廃止等を検討し適正な配置を行っていく必要がある。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト		16,637	16,796	17,047
	純行政コスト		16,632	16,811	17,043
全体	純経常行政コスト		29,220	29,172	29,438
	純行政コスト		29,216	29,187	29,433
連結	純経常行政コスト			33,661	34,161
	純行政コスト			33,677	34,157

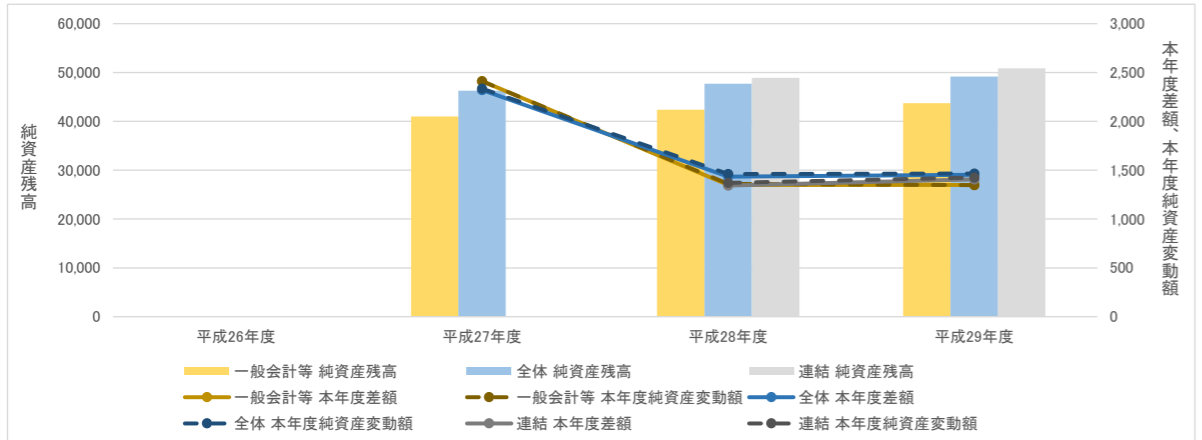


分析:
 一般会計等においては、経常費用は17,658百万円となり、前年度比216百万円(1.2ポイント)の増加となった。そのうち、人件費等の業務費用は9,688百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は7,971百万円であり、移転費用より業務費用の方が多くなっている。人件費が2,942百万円と物件費等が6,420百万円となり、経常的な行政活動によるコストである経常費用のうち5割以上を占めている。
 全体では、前年度と比較して、補助金等が国民健康保険特別会計において減少した影響により130百万円の減少となったが、他会計への繰出金が相殺され増加するなどの影響で移転費用が45百万円の増加となった。
 連結では、茨城県後期高齢者医療広域連合における保険給付費等が増加し、補助金等が前年度比15百万円増加となった。
 維持補修費や減価償却費を含む物件費等の割合が高いため、銚田市公立学校施設再編計画に基づき、小学校を20校から4校に統合することで費用の適正化に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額		2,412	1,350	1,349
	本年度純資産変動額		2,411	1,360	1,347
	純資産残高		41,013	42,373	43,720
全体	本年度差額		2,321	1,434	1,452
	本年度純資産変動額		2,335	1,461	1,466
	純資産残高		46,263	47,725	49,191
連結	本年度差額		1,343	1,370	1,406
	本年度純資産変動額			1,370	1,425
	純資産残高			48,909	50,871

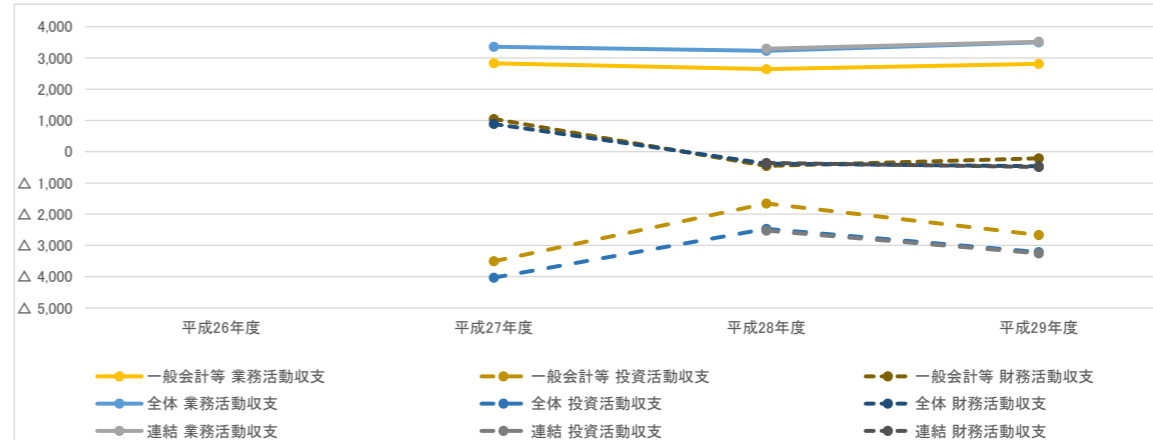


分析:
 一般会計等においては、合併算定替えによる交付税の減少(-420百万円)により収支等が減少(-208百万円)となったが、国県等補助金において保育所運営費負担金、公立学校施設整備事業負担金の増加により439百万円増加しており、純資産は前年度と同水準まで増加する結果となった。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれていることから、一般会計と比べて収支が8,013百万円の増加となった。
 連結では大洗、銚田、水戸環境組合を当年度より連結対象としているため、前年度末純資産残高・資金残高や資金残高が一致していない。
 今後は合併算定替えによる交付税の縮減や経常経費の増加が見込まれるため、更なる収支の強化に努めていく。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支		2,829	2,643	2,809
	投資活動収支		△ 3,508	△ 1,658	△ 2,667
	財務活動収支		1,049	△ 457	△ 210
全体	業務活動収支		3,357	3,228	3,501
	投資活動収支		△ 4,033	△ 2,470	△ 3,217
	財務活動収支		887	△ 384	△ 466
連結	業務活動収支			3,297	3,518
	投資活動収支			△ 2,527	△ 3,254
	財務活動収支			△ 358	△ 490

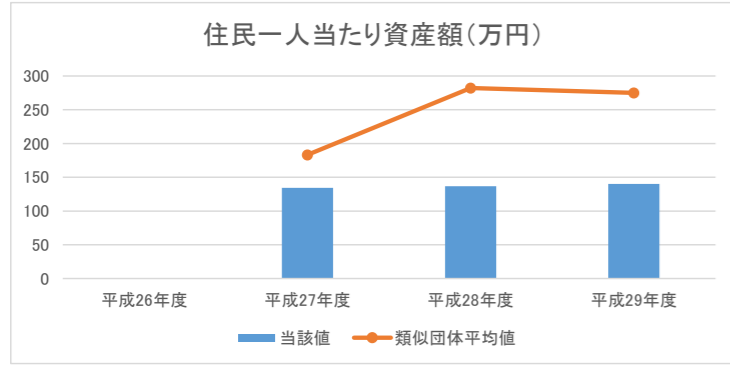


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は2,809百万円、投資活動収支は銚田南中学校区統合小学校整備事業等を行ったことから2,667百万円の減少となった。財政活動収支においては、地方債の償還が発行額を上回ったため210百万円の減少となった。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれていること、水道料金等の使用料及び手数料収入等があることなどから、業務活動収支は一般会計等より692百万円多い3,501百万円となっている。投資活動収支では、公共下水道事業の区域広域化や管渠延長を行っているため、一般会計等より550百万円低い△3,217百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲466百万円となり、本年度末資金残高は前年度から182百万円減少し、3,526百万円となった。
 連結では大洗、銚田、水戸環境組合を当年度より連結対象としているため、前年度比較の値が大きく動く要因となっている。
 今年度においては、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったが今後の事業においても統合小学校整備事業や公共下水道事業等地方債を発行していく予定であるため、公共施設の適正規模を精査し、経常経費の削減に努めていく。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

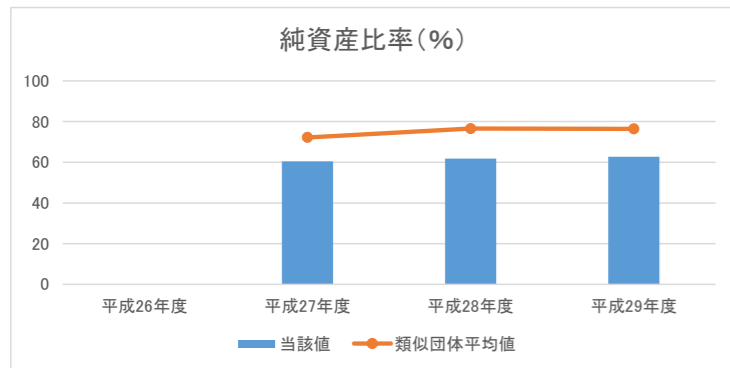
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		6,774,336	6,853,168	6,972,251
人口		50,472	50,109	49,742
当該値		134.2	136.8	140.2
類似団体平均値		183.3	282.2	275.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

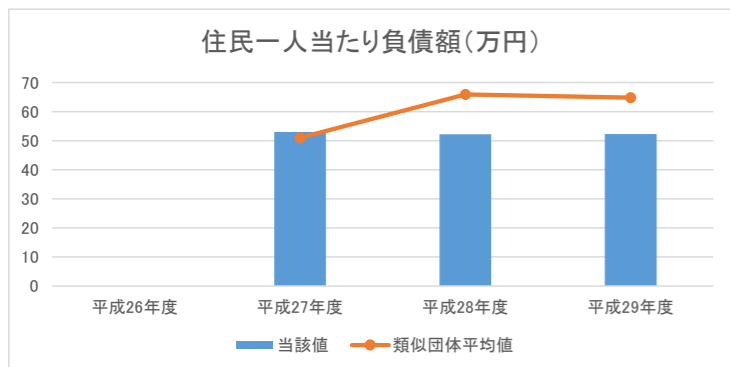
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産		41,013	42,373	43,720
資産合計		67,743	68,532	69,723
当該値		60.5	61.8	62.7
類似団体平均値		72.2	76.6	76.4



4. 負債の状況

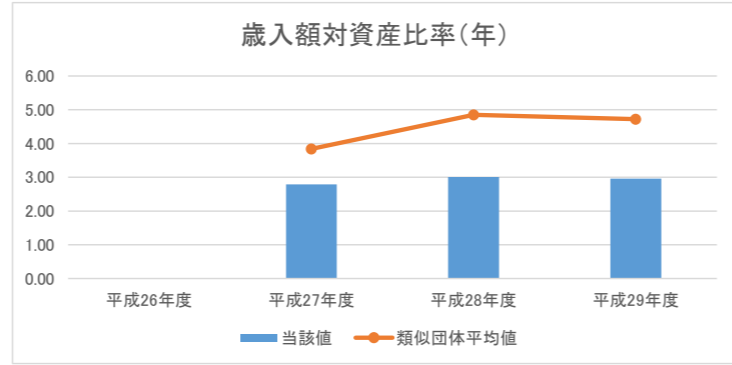
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計		2,673,059	2,615,846	2,600,265
人口		50,472	50,109	49,742
当該値		53.0	52.2	52.3
類似団体平均値		51.0	65.9	64.8



②歳入額対資産比率(年)

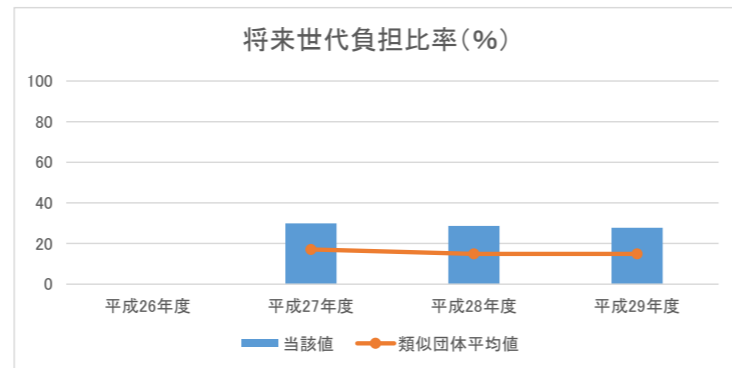
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		67,743	68,532	69,723
歳入総額		24,317	22,776	23,581
当該値		2.79	3.01	2.96
類似団体平均値		3.84	4.85	4.72



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1		13,177	12,661	12,493
有形・無形固定資産合計		44,039	44,172	44,904
当該値		29.9	28.7	27.8
類似団体平均値		17.1	14.9	14.9

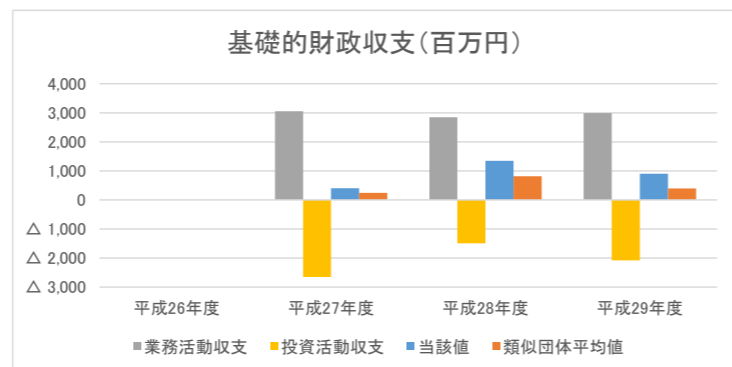
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1		3,054	2,844	2,986
投資活動収支 ※2		△ 2,652	△ 1,496	△ 2,083
当該値		402	1,348	903
類似団体平均値		247.4	813.6	390.7

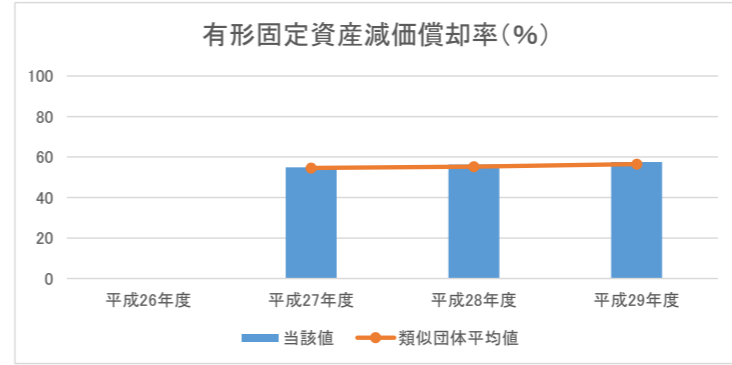
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額		44,773	46,505	48,060
有形固定資産 ※1		81,552	82,652	83,647
当該値		54.9	56.3	57.5
類似団体平均値		54.6	55.3	56.5

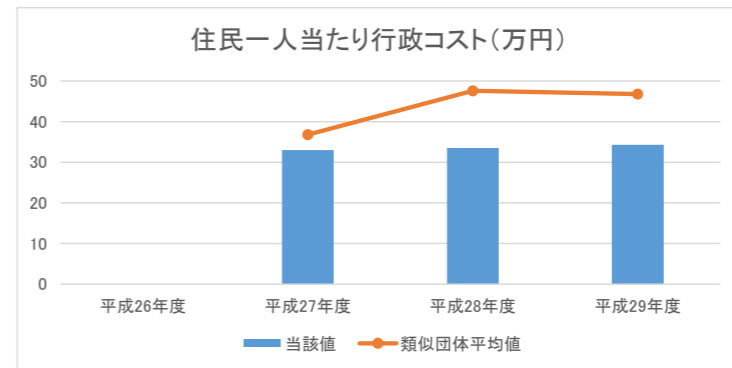
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

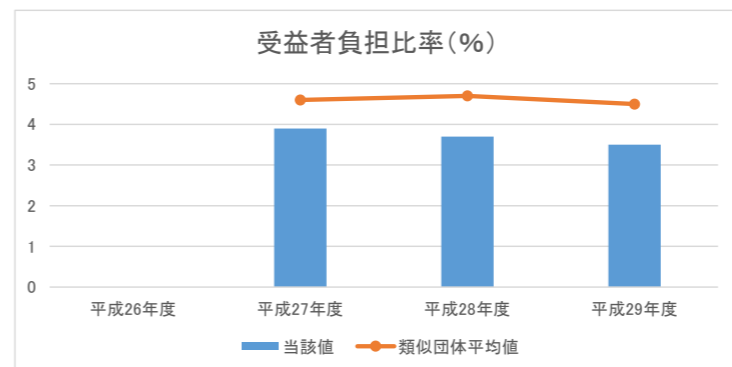
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト		1,663,243	1,681,139	1,704,266
人口		50,472	50,109	49,742
当該値		33.0	33.5	34.3
類似団体平均値		36.8	47.6	46.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益		672	647	611
経常費用		17,309	17,442	17,658
当該値		3.9	3.7	3.5
類似団体平均値		4.6	4.7	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたり資産額が類似団体平均を大きく下回る理由については昨年同様、取得価格が不明で備忘価格1円で評価しているものが大半を占めていることが起因している。平成29年度に銚田総合公園改修事業を実施したことなどにより、前年度と比べ3.4ポイント増加している。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。しかし、前年度と比較すると資産価格については増加したものの、結果として歳入額対資産比率は減少した。これは、銚田南小学校校区統合小学校整備事業の本格化に伴い国庫支出金や地方債が増加したことにより歳入が増加したためである。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値と比較して1ポイント高くなっている。また、公共施設や道路や配管といった資産の老朽化に伴い昨年に比べ1.2ポイント上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき老朽化した資産の長寿命化や市有施設の統廃合を進め、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は類似団体平均値と同程度の76.4%となる。

将来世代負担比率は類似団体平均値を上回っているものの、昨年から0.9%減少した。新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を下回っているが、昨年度に比べると増額になっている。純行政コストの中でも特に維持補修費が130百万円、社会保障給付費126百万円が大きく増加している。これは、公共施設の老朽化や市内の高齢者の増加が要因となっている。公共施設の老朽化については、建物の統廃合や長寿命化により建物維持に係る経費の縮減を図る。現在は銚田市公立学校施設再編計画に基づき現在の通学区域を基本として、小学校を20校から4校に再編し経常経費の削減を図っている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は平成29年度において、類似団体を下回っているが、前年度と比較して住民一人当たり負債額は0.1万円増加となった。理由としては、負債が15,581万円減少(-0.6%)した一方、人口が367人減少(-0.7%)と、分母となる人口の減少率がわずかに大きかったためである。今後も統合小学校整備事業など起債を予定している事業があるため事業規模の適正化など財政健全化に努めていく。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立金支出を除いた投資活動収支が赤字となったが業務活動収支の黒字額がこれを上回ったため903百万円となり、類似団体平均を上回っている。投資活動収支が赤字となっているのは地方債を発行して、道路や統合小学校整備など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。昨年度と比較して業務費用である人件費が229百万円増加している。集中改革プラン等により平成17年度から削減を実施するなど、前倒しで定員削減を進めてきたことから職員数の削減は限界にきているが、今後も適正な人員配置に努める。また、公共施設等の使用料の見直しを行い受益者負担の適正化に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 茨城県つくばみらい市
 団体コード 082350

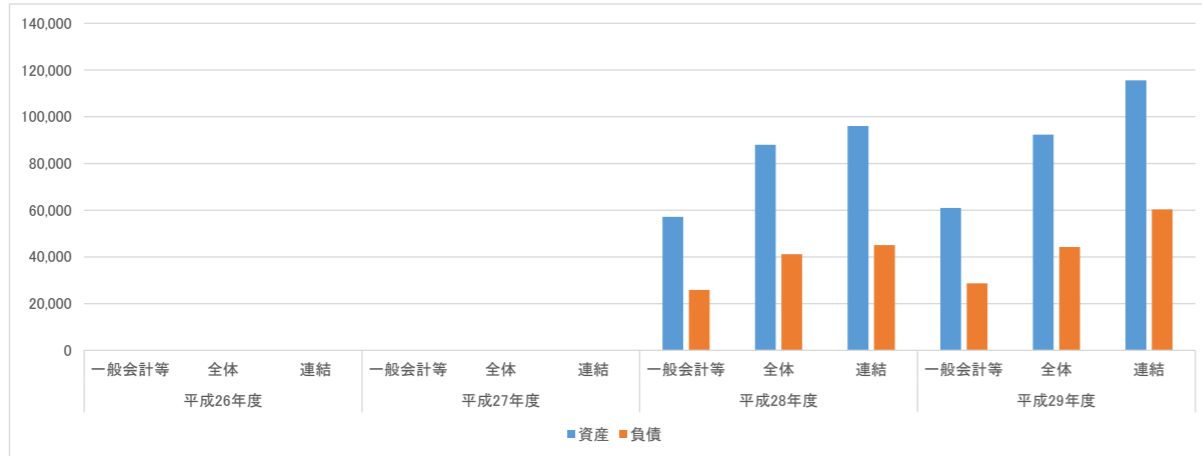
人口	51,590 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	304 人
面積	79.16 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,662.229 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-2	実質公債費率	7.5 %
		将来負担比率	64.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			57,118	60,920
	負債			25,882	28,627
全体	資産			87,971	92,367
	負債			41,157	44,255
連結	資産			96,078	115,617
	負債			45,033	60,359



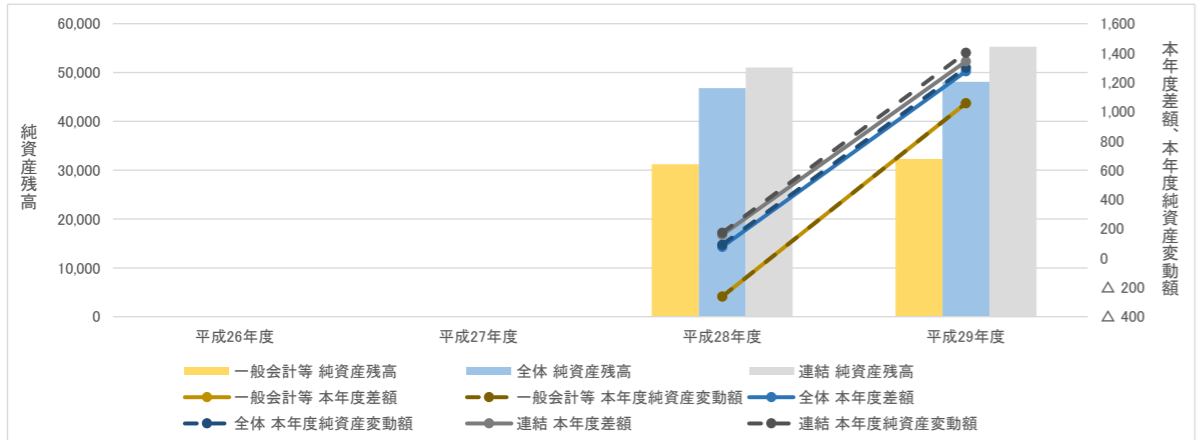
分析:

一般会計等においては、資産総額は前年度末から3,802百万円の増加(+6.7%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産と物品であり、事業用資産は、富士見ヶ丘小学校新築工事(1,945百万円)、伊奈東中学校大規模改修工事(296百万円)等により3,587百万円増加し、物品は、学校給食センターの厨房機器(714百万円)等の取得により643百万円増加した。また、負債総額は、地方債の増加(707百万円)等により、前年度末から2,745百万円の増加(+10.6%)となった。
 全体会計においては、資産総額は4,396百万円増加の92,367百万円となった。これは、公共下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計では減価償却が進み減少しているが、水道事業会計においてインフラ資産が増加(506百万円)した影響によるものである。負債総額は3,098百万円増加の44,255百万円となった。資産と同様に公共下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計では地方債の償還が進み減少しているが、水道事業会計において地方債や未払金及び未払費用が増加した影響によるものである。
 連結会計においては、連結対象団体について、取手地方広域下水道組合を当年度より連結対象としているため、前年度末純資産残高・資金残高と当年度期首純資産残高・資金残高が一致せず、前年度比較の値が大きく動く要因となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 262	1,057
	本年度純資産変動額			△ 262	1,057
	純資産残高			31,236	32,293
全体	本年度差額			77	1,275
	本年度純資産変動額			92	1,299
	純資産残高			46,814	48,112
連結	本年度差額			159	1,343
	本年度純資産変動額			173	1,402
	純資産残高			51,045	55,258



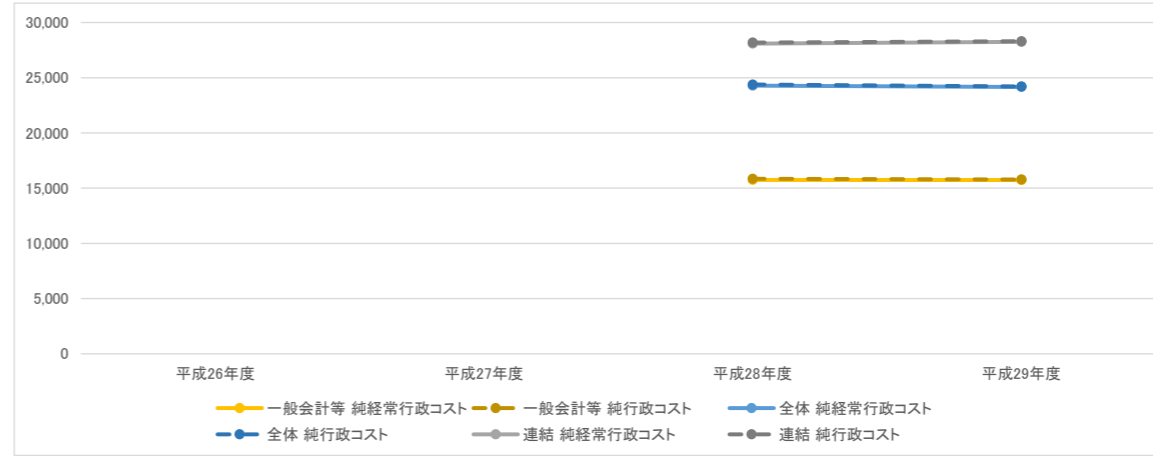
分析:

一般会計等においては、税金等の財源(16,842百万円)が純行政コスト(15,785百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,057百万円(前年度比+1,319百万円)となり、純資産残高は1,057百万円の増加となった。前年度と比較すると、純行政コストは70百万円減少、一方財源となる税金等は主に法人税による市税の増加(542百万円)等で662百万円の増加、国県等補助金は富士見ヶ丘小学校整備負担金等の増加により586百万円増加しており、当期変動額は前年度比1,319百万円と大きく増加した。
 全体会計においては、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることなどから、一般会計等と比べて、税金等が8,643百万円多くなり、本年度差額は1,275百万円となり、純資産残高は前年度から1,298百万円の増加となった。
 連結会計においては、茨城県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金が財源に含まれることなどから、一般会計等と比べて財源が12,808百万円多くなり、本年度差額は1,343百万円となり、純資産残高は前年度から4,213百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			15,746	15,738
	純行政コスト			15,855	15,785
全体	純経常行政コスト			24,285	24,163
	純行政コスト			24,387	24,210
連結	純経常行政コスト			28,089	28,250
	純行政コスト			28,183	28,307



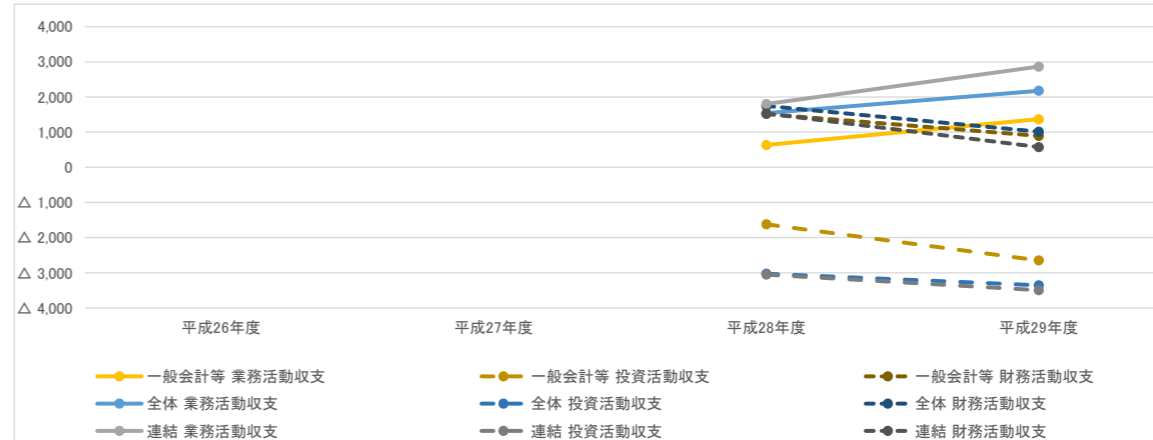
分析:

一般会計等においては、人件費は2,968百万円(18%)、物件費等は5,750百万円(35%)と経常費用のうち5割以上を占めている。業務費用は8,968百万円、移転費用は保育施設運営委託事業の増加(112百万円)等により122百万円増加の7,338百万円となった。経常収益は17百万円増加し568百万円となり、純経常行政コストは15,738百万円となった。また、臨時損失50百万円、臨時利益3百万円を計上し、最終的な純行政コストは15,785百万円となった。
 全体会計においては、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,513百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が7,180百万円多くなり、純行政コストは8,425百万円多くなっている。
 連結会計においては、一般会計等に比べて、連結対象団体の事業収益を計上し、経常収益が2,059百万円多くなっている一方、人件費が5,479百万円多くなっているなど、経常費用が14,571百万円多くなり、純行政コストは12,522百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			635	1,371
	投資活動収支			△ 1,622	△ 2,650
	財務活動収支			1,516	894
全体	業務活動収支			1,541	2,177
	投資活動収支			△ 3,029	△ 3,357
	財務活動収支			1,747	1,013
連結	業務活動収支			1,801	2,866
	投資活動収支			△ 3,053	△ 3,496
	財務活動収支			1,532	577



分析:

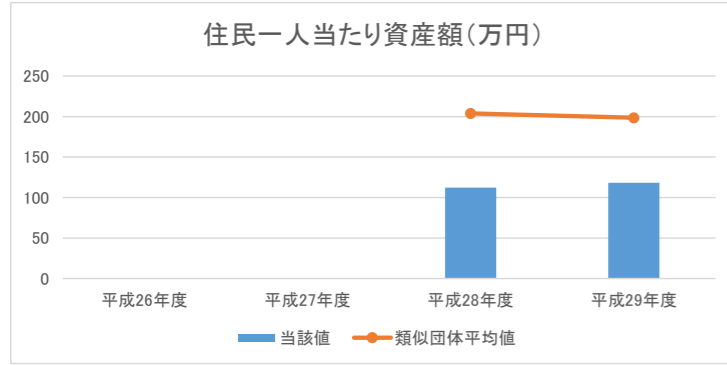
一般会計等においては、業務活動収支1,371百万円、投資活動収支▲2,650百万円、財務活動収支894百万円となった。資金収支のトータルは▲386百万円となり、当年度末資金残高は706百万円となった。業務活動収支は税金等収入の増加により736百万円増加したが、投資活動収支は基金取崩収入が減少し、公共施設等整備支出が富士見ヶ丘小学校建設事業等により大きく増加したため、業務活動収支で賄えなかった投資活動収支の不足分を地方債と前年度からの繰越財源により充当している状況である。
 全体会計においては、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より806百万円多い2,177百万円、投資活動収支は▲3,357百万円、財務活動収支は1,013百万円となり、資金収支は▲167百万円、当年度末資金残高は3,184百万円となった。
 連結会計においては、茨城県後期高齢者医療広域連合の国県等補助金が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より1,495百万円多い2,866百万円、投資活動収支は▲3,496百万円、財務活動収支は577百万円となり、資金収支は▲52百万円、比例連結割合変更に伴う差額を含めて、当年度末資金残高は3,564百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

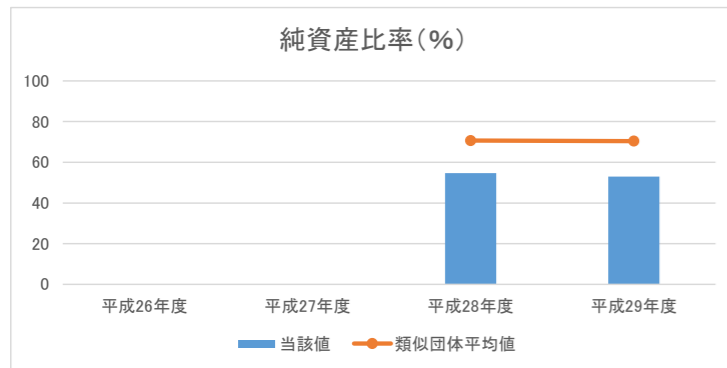
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			5,711,812	6,092,000
人口			50,971	51,590
当該値			112.1	118.1
類似団体平均値			203.8	198.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

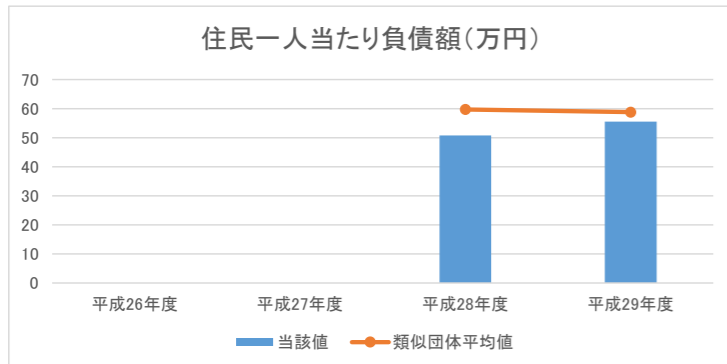
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			31,236	32,293
資産合計			57,118	60,920
当該値			54.7	53.0
類似団体平均値			70.7	70.4



4. 負債の状況

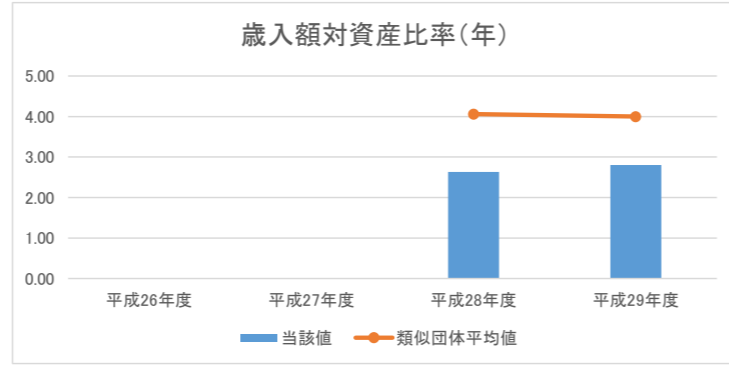
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			2,588,213	2,862,686
人口			50,971	51,590
当該値			50.8	55.5
類似団体平均値			59.7	58.8



②歳入額対資産比率(年)

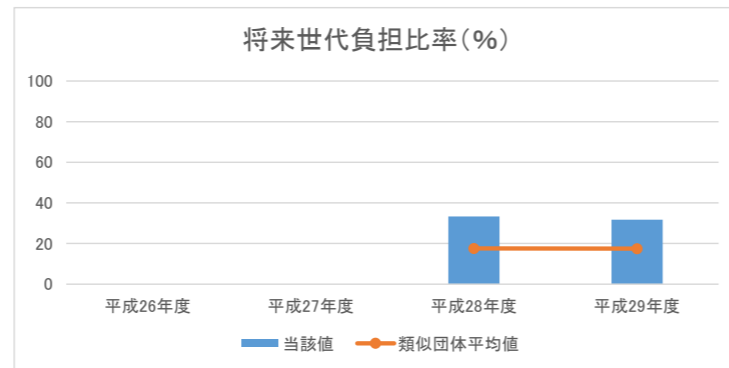
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			57,118	60,920
歳入総額			21,683	21,784
当該値			2.63	2.80
類似団体平均値			4.06	4.00



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			15,337	16,095
有形・無形固定資産合計			46,062	50,725
当該値			33.3	31.7
類似団体平均値			17.6	17.5

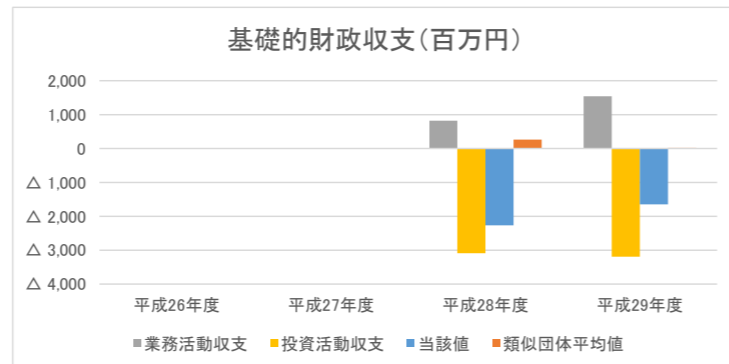
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			821	1,542
投資活動収支 ※2			△ 3,091	△ 3,192
当該値			△ 2,270	△ 1,650
類似団体平均値			263.8	16.8

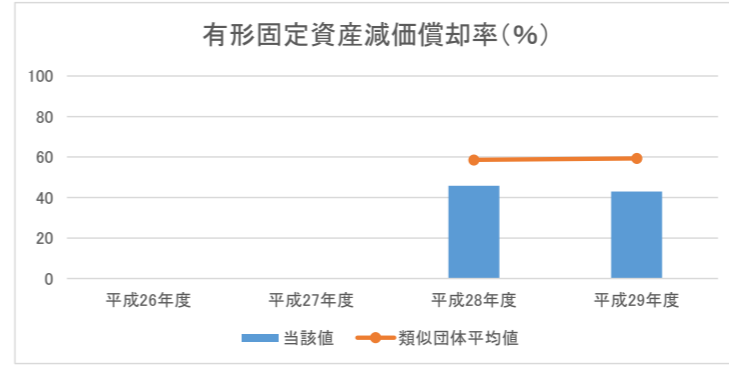
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			24,719	26,074
有形固定資産 ※1			53,933	60,638
当該値			45.8	43.0
類似団体平均値			58.6	59.3

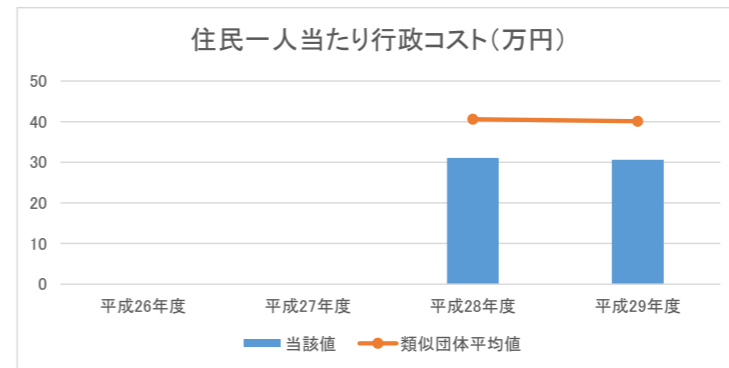
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

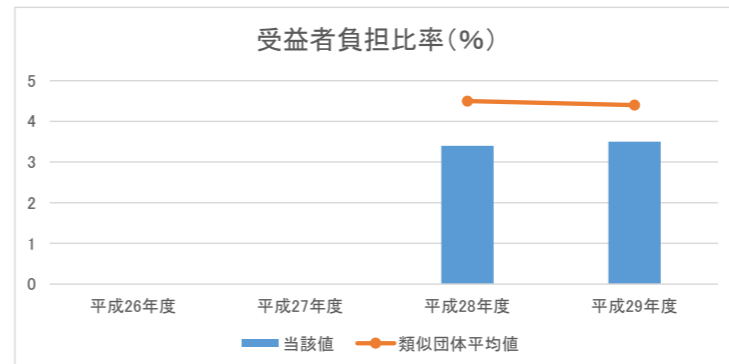
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,585,511	1,578,482
人口			50,971	51,590
当該値			31.1	30.6
類似団体平均値			40.6	40.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			551	568
経常費用			16,297	16,306
当該値			3.4	3.5
類似団体平均値			4.5	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額及び歳入額対資産比率は類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路、河川等の敷地については、取得価格が不明であり、備忘価格1円で評価しているものが大半を占めているためである。
有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っているが、これは、特に事業用資産において平成23年度から平成29年度にかけて実施した学校の新設工事等、比較的近年に行った大規模事業の影響によるものである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、これは、資産取得に当たり財源としての地方債の発行と学校給食センターの未払金により負債が増加した影響によるものである。
将来世代負担比率は類似団体平均を大きく上回っているが、前年度と比較すると減少している。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行う等、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人あたり行政コストは類似団体平均を下回っており、前年度から減少(▲5万円)しているが、高齢化等の影響により、社会保障給付は増加しているため、資格審査等の適正化や各種手当への独自加算等の見直しを進め、社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人あたり負債額は類似団体平均を下回っているが、55.8万円と前年度から増加(+4.7万円)している。これは、地方債の増加や学校給食センターに係る未払金の増加によるものである。
基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲1,650百万円となり、類似団体平均を大幅に下回っている。これは、前年度に引き続き富士見ヶ丘小学校建設等の大規模事業の影響により、投資活動における支出が多くなっているためである。今後、新規事業については、優先度の高いものに限定し、赤字縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。公共施設等の使用料の見直しを行い、受益者負担の適正化に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 茨城県小美玉市

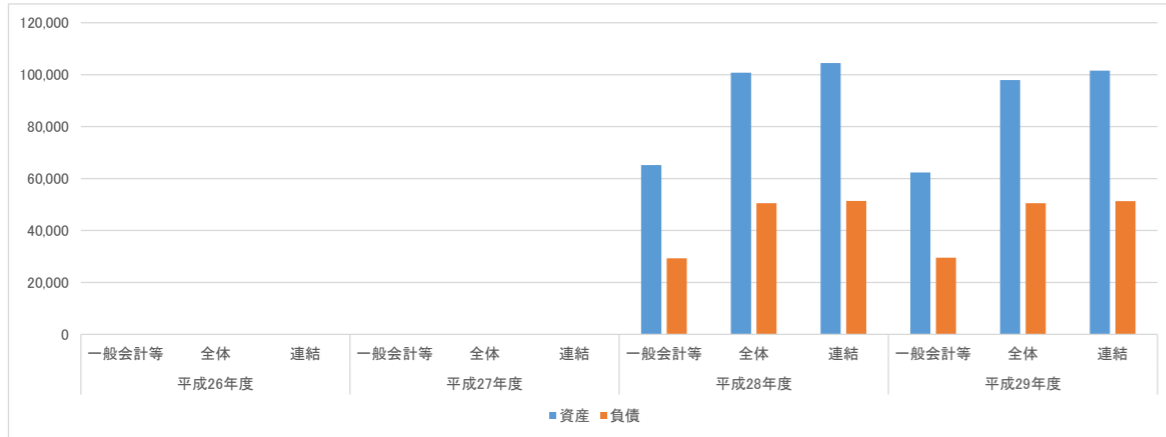
団体コード 082368

人口	51,747 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	452 人
面積	144.74 km ²	実質赤字比率	— %
標準財政規模	12,783.511 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	7.4 %
		将来負担比率	64.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

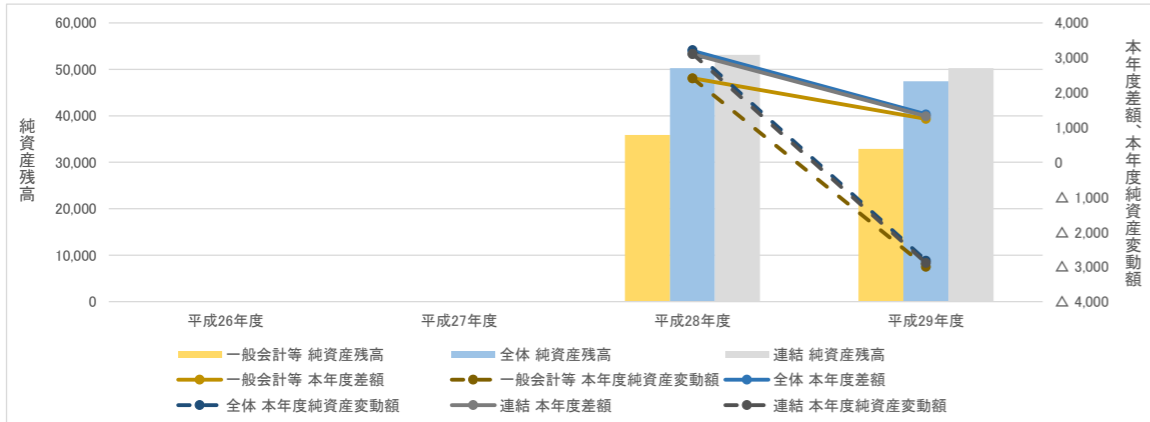
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			65,183	62,355
	負債			29,317	29,486
全体	資産			100,730	97,923
	負債			50,472	50,483
連結	資産			104,480	101,523
	負債			51,349	51,280



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,828百万円の減少(-4.3%)となった。これは美野里町地区の道路底地を再評価したことによる。また、負債総額が前年度から169百万円の増加(+0.6%)となったのは、地方交付税の不足を補うために臨時財政対策債を801百万円を発行したことや、合併特別債事業が最盛期を迎え地方債借入額が増加しているためである。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していることにより、一般会計等に比べて資産総額が35,568百万円多くなるが、一般会計での道路底地の再評価が影響し、資産総額が前年度末から2,807百万円の減少(-2.8%)となった。また、負債総額が前年度から11百万円の増加(+0.02%)でほぼ横ばいである。
茨城美野里環境組合、霞台厚生施設組合等を加えた連結では、ごみ処理場施設の建物等の事業用資産を計上していることにより、一般会計等に比べて資産総額が39,168百万円多くなるが、一般会計での道路底地の再評価が影響し、資産総額が前年度末から2,957百万円の減少(-2.8%)となった。また、負債総額が前年度から69百万円の減少(-0.1%)となったのは、湖北環境衛生事務組合の地方債残高が前年度末から48百万円(-84.6%)の減少となったためである。

3. 純資産変動の状況

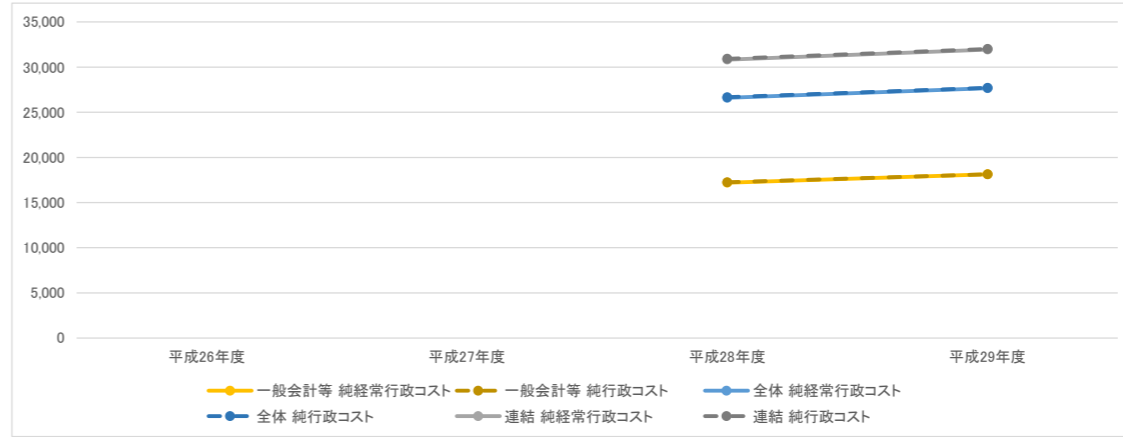
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			2,414	1,246
	本年度純資産変動額			2,414	△2,998
	純資産残高			35,866	32,868
全体	本年度差額			3,199	1,378
	本年度純資産変動額			3,226	△2,819
	純資産残高			50,258	47,440
連結	本年度差額			3,106	1,325
	本年度純資産変動額			3,115	△2,888
	純資産残高			53,131	50,243



分析:
一般会計等においては、税収等の財源は19,378百万円となり、純行政コストの18,132百万円を上回ったことから、本年度差額は1,246百万円となったが前年度から1,168百万円の減少(-48.4%)となった。これは前年度にH28退職手当引当金が増加したことによる。また、本年度純資産変動額は、▲2,998百万円となり前年度から5,412百万円の減少(-224.2%)となった。これは、美野里地区の道路底地の再評価を行ったことによる。それにより純資産は32,868百万円となった。
全体においては、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれていることから、一般会計等と比べて税収等が多くなっているが、一般会計等の道路底地の再評価が影響し、純資産残高は2,819百万円の減少(-5.6%)となった。
連結においては、茨城県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金が財源に含まれていることから、一般会計等と比べて財源が多くなっているが、一般会計等の道路底地の再評価が影響し、純資産残高は2,888百万円の減少(-5.4%)となった。

2. 行政コストの状況

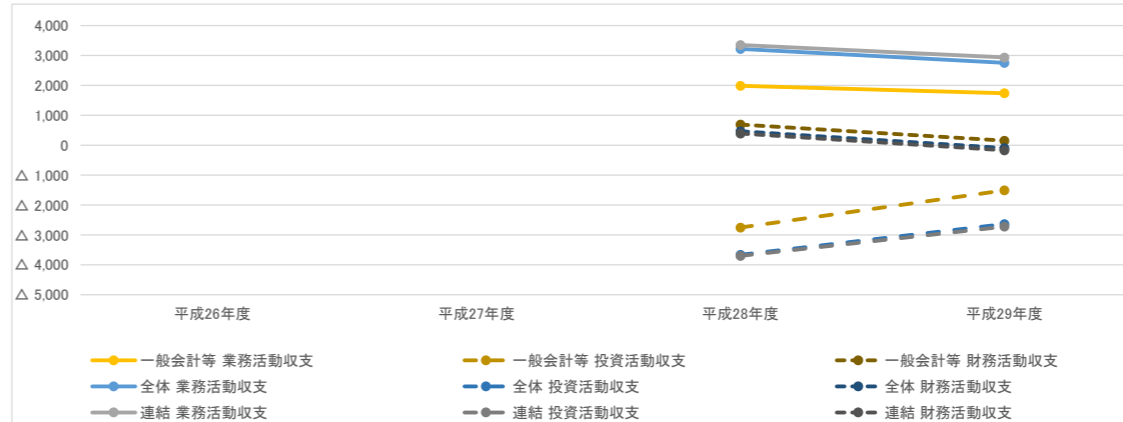
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			17,198	18,128
	純行政コスト			17,246	18,132
全体	純経常行政コスト			26,599	27,662
	純行政コスト			26,669	27,706
連結	純経常行政コスト			30,822	31,936
	純行政コスト			30,916	32,005



分析:
一般会計等においては、経常費用は18,886百万円となり、前年度から54百万円の増加(+0.3%)となった。そのうち、人件費や物件費等の業務費用は10,627百万円となり、前年度から121百万円の増加(+1.2%)となった。最も金額が大きいのは物件費で、保育委託事業費が増加したことなどにより前年度から263百万円の増加(+4.6%)となった。補助金や社会保障給付等の移転費用は8,258百万円となり、前年度から67百万円の減少(△0.8%)となった。最も金額が大きいのは社会保障給付で、障害者福祉扶助費や生活保護扶助費が増加したことなどにより前年度から92百万円の増加(+3.1%)となった。R1.10月からの幼児教育保育無償化により今後も増加傾向が続くと見込まれるため、受給資格審査や給付の適正化等を進め経費の抑制に努める。
全体においては、経常費用は29,612百万円となり、前年度から100百万円の増加(+0.3%)となった。水道事業会計及び下水道事業会計で施設の減価償却費が増加したことによるものである。公共施設等総合管理計画に基づき施設の更新と長寿命化を図り維持管理費の軽減に努める。
連結においては、経常費用は34,514百万円となり、前年度から185百万円の増加(+0.5%)となった。茨城県後期高齢者医療連合で移転費用の補助金等が増加したもので、今後も高齢化により増加が見込まれる。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			1,987	1,738
	投資活動収支			△2,751	△1,509
	財務活動収支			691	153
全体	業務活動収支			3,220	2,755
	投資活動収支			△3,664	△2,636
	財務活動収支			467	△94
連結	業務活動収支			3,351	2,936
	投資活動収支			△3,699	△2,722
	財務活動収支			392	△170



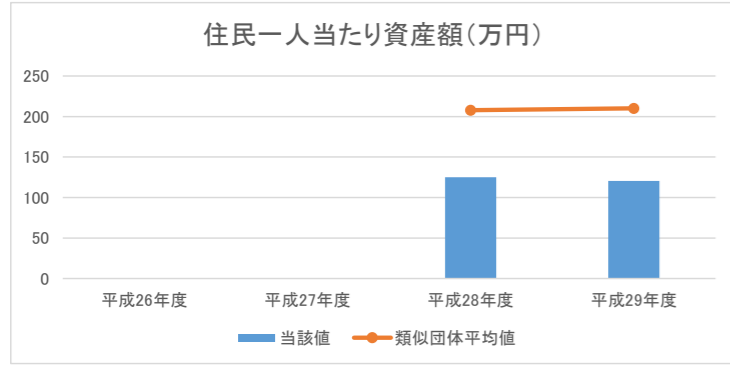
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,738百万円で前年度より249百万円の減少(-12.5%)となったが、税収等の不足分を補うため臨時財政調整基金を取り崩したことなどにより投資活動収支は▲1,509百万円で前年度より1,242百万円の増加(+45.1%)となった。これは、市の4大事業の普通建設事業費が前年度より減少したことと基金繰入金が増加したことから。財務活動収支は153百万円で、前年度より地方債発行収入が減少したことより前年度より538百万円の減少(-77.9%)となった。来年度以降は、JR羽鳥駅及び駅前広場整備事業や学校規模配置適正化事業により合併特別債の借入額が増加し、財務活動収支は大きくプラスとなることが見込まれる。
全体においては、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,017百万円多くなっている。投資活動収支は、水道管の老朽化・石綿対策を実施したため▲2,636百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲94百万円となっている。
連結においては、茨城県後期高齢者医療連合の後期高齢者医療保険料が税収等収入に含まれることから、業務活動収支は全体よりの181百万円多くなっている。投資活動収支は茨城美野里環境組合の基金積立金の増加により、▲2,722百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲170百万円となっている。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

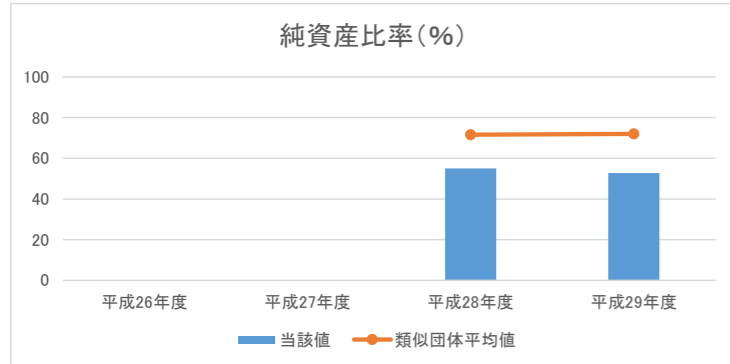
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			6,518,305	6,235,453
人口			52,172	51,747
当該値			124.9	120.5
類似団体平均値			207.8	210.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

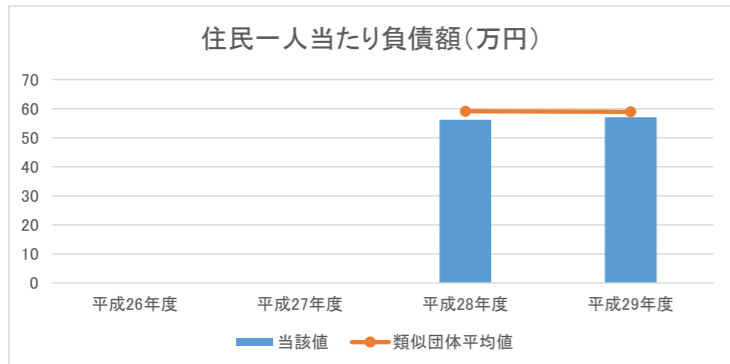
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			35,866	32,868
資産合計			65,183	62,355
当該値			55.0	52.7
類似団体平均値			71.6	72.0



4. 負債の状況

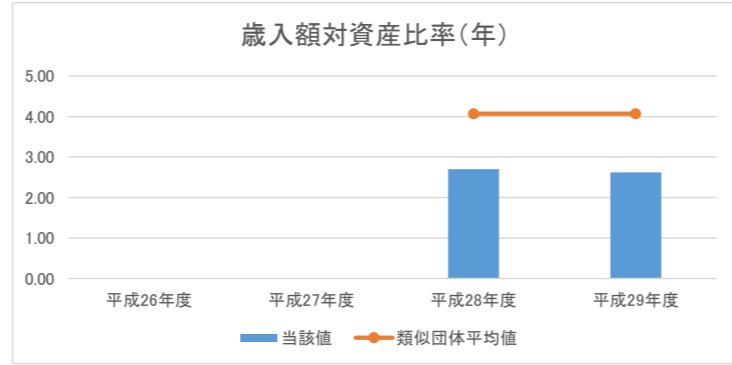
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			2,931,655	2,948,632
人口			52,172	51,747
当該値			56.2	57.0
類似団体平均値			59.1	58.9



②歳入額対資産比率(年)

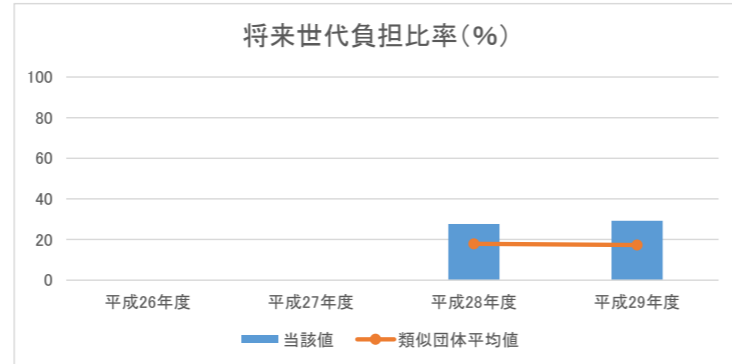
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			65,183	62,355
歳入総額			24,175	23,768
当該値			2.70	2.62
類似団体平均値			4.07	4.07



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			15,116	15,184
有形・無形固定資産合計			54,575	51,889
当該値			27.7	29.3
類似団体平均値			17.9	17.3

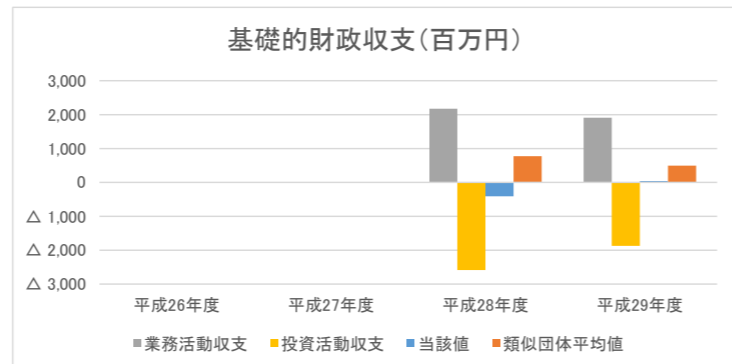
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			2,177	1,909
投資活動収支 ※2			△ 2,586	△ 1,872
当該値			△ 409	37
類似団体平均値			773.2	497.5

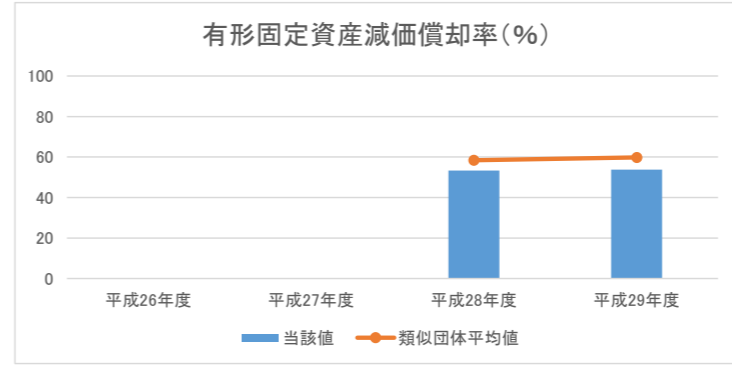
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			44,998	46,684
有形固定資産 ※1			84,481	86,823
当該値			53.3	53.8
類似団体平均値			58.4	59.8

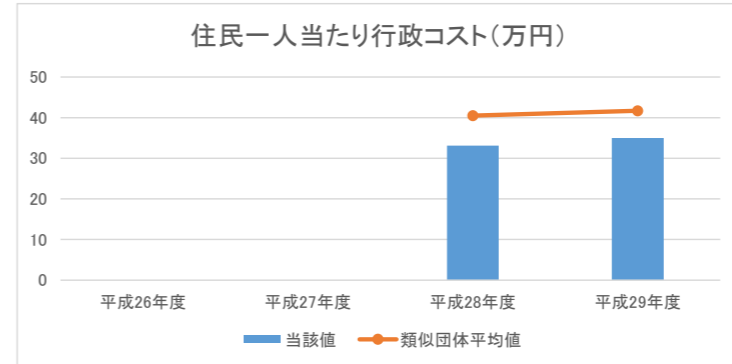
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

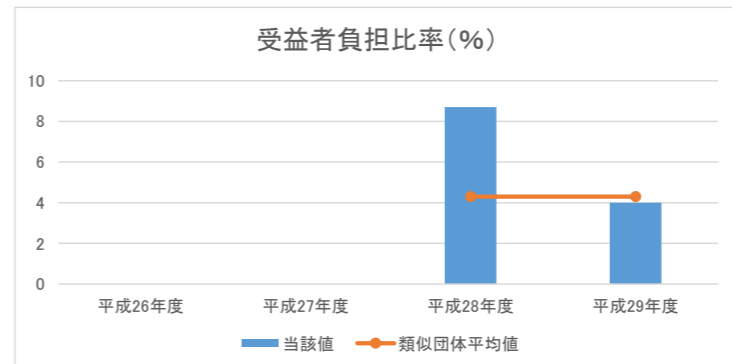
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,724,585	1,813,174
人口			52,172	51,747
当該値			33.1	35.0
類似団体平均値			40.5	41.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			1,633	757
経常費用			18,832	18,886
当該値			8.7	4.0
類似団体平均値			4.3	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率が類似団体平均を大きく下回っている。これは統一的な基準において昭和59年度以前に取得した道路については、取得価格不明なものとして取扱い、備忘価格1円で評価することとされているため、それ以前に固定資産台帳を整備してあった類似団体とで乖離が生じている。平成29年度においては美野里町地区の道路底地の再評価を行ったにより前年度から大きく減少となった。有形固定資産減価償却率が類似団体平均を下回っているが、公共施設等の老朽化に伴い、減価償却累計額は前年度より1,686百万円の増加(+3.7%)となった。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した公共施設等の集約化・長寿命化を行うことで経常経費の削減に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っており、資産形成の財源として地方債を借入していることで負債が多くなっている。純行政コストが年々増加しているのに対し、税収等の財源が減少していることから、今後も比率は下がっていくことから見込まれる。社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は類似団体平均を上回っているが、資産形成にあたり交付税に有利な合併特例債を積極的に活用していることから、地方債残高のうち大半が合併特例債となっている。今後は、普通建設事業の抑制による地方債借入額の縮小に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、前年度から2万円の増加(+6%)となった。特に、障害者福祉扶助費や生活保護扶助費などの社会保障給付が増加していることから、資格審査等の適正化や就労支援を進めることで、社会保障給付の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っているが、前年度から0.8万円の増加(+1.4%)となった。これは、地方交付税の不足を補うために臨時財政対策債を801百万円発行したことや、合併特例債事業が最盛期を迎え借入額が増加傾向にあることにより、地方債発行額が償還額を上回ったためである。地方債残高が年々増加傾向にあることから、普通建設事業の抑制により地方債借入額の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っている。前年度にH28退職手当引当金が増加したことにより、経常収益は前年度から大きく減少している。経常費用が昨年度から54百万円(+0.3%)増加しており、特に減価償却費の増加が顕著であることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した公共施設等の集約化・長寿命化を行うことで経常費用の削減に努める。また、受益者負担の公平性・公正性を踏まえ使用料手数料の見直しを実施する。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 茨城県茨城町
 団体コード 083020

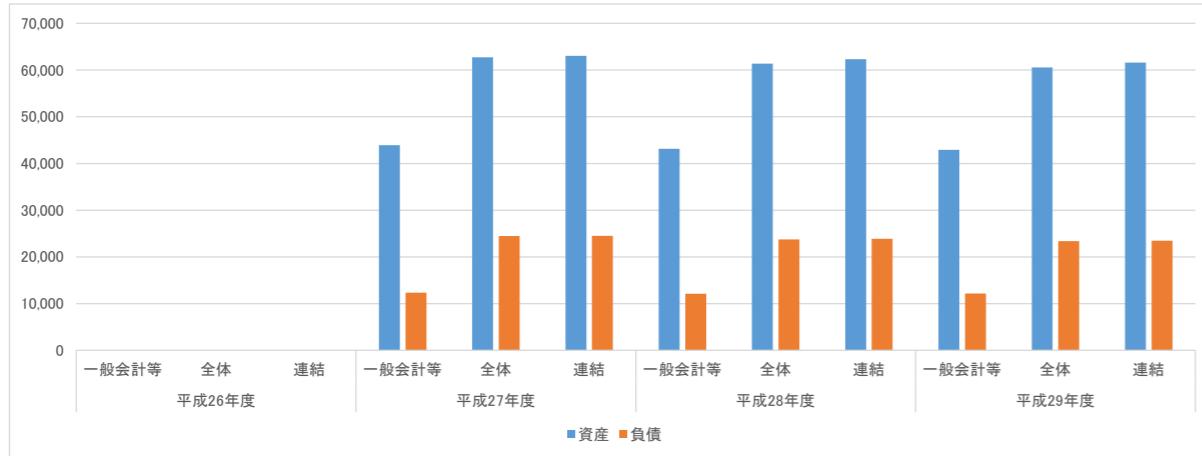
人口	33,002 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	265 人
面積	121.58 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,582,161 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-1	実質公債費率	7.8 %
		将来負担比率	67.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産		43,904	43,133	42,910
	負債		12,328	12,100	12,154
全体	資産		62,741	61,358	60,547
	負債		24,442	23,763	23,361
連結	資産		63,052	62,323	61,578
	負債		24,495	23,882	23,481



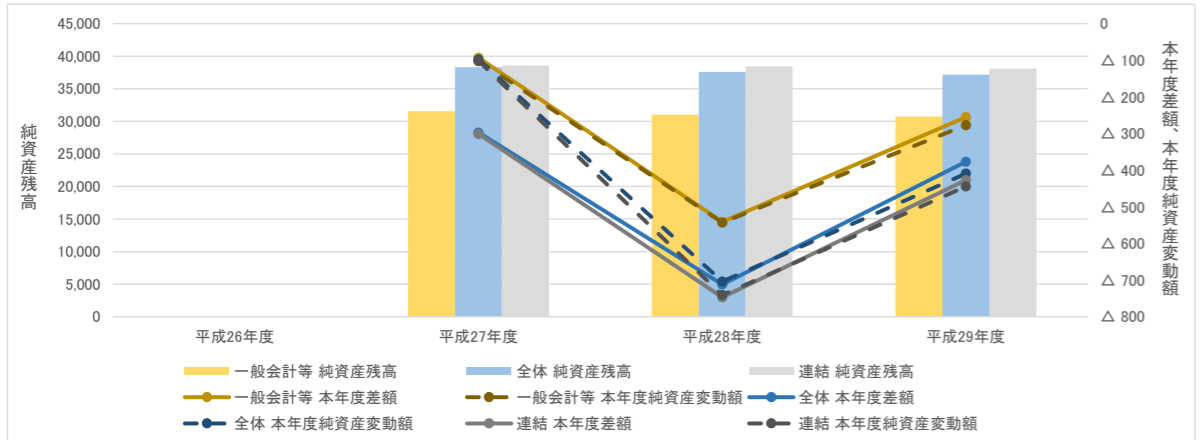
分析:

一般会計等においては、資産総額が前年度末から223百万円減少(-0.5%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産とインフラ資産であり、事業用資産は主に大戸小学校の耐震・大規模改修工事の実施による取得額(430百万円)等が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から39百万円増加し、インフラ資産は道路の用地取得や舗装工事の実施による取得額(326百万円)等が、減価償却による資産の減少を下回ったこと等から467百万円減少した。
 また、負債総額が、前年度末から54百万円増加(+0.4%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、これは大戸小学校の耐震・大規模改修工事の財源として地方債の発行をしたこと等から、発行額が地方債償還額を上回ったためである。
 下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から811百万円減少(-1.3%)し、負債総額は前年度末から402百万円減少(-1.7%)した。資産総額は、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて17,637百万円多くなっている。
 茨城県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から745百万円減少(-1.2%)し、負債総額は前年度末から401百万円減少(-1.7%)した。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額		△ 93	△ 541	△ 255
	本年度純資産変動額		△ 101	△ 543	△ 277
	純資産残高		31,576	31,033	30,756
全体	本年度差額		△ 297	△ 712	△ 377
	本年度純資産変動額		△ 98	△ 704	△ 409
	純資産残高		38,299	37,595	37,186
連結	本年度差額		△ 301	△ 747	△ 427
	本年度純資産変動額		△ 102	△ 741	△ 444
	純資産残高		38,558	38,441	38,096



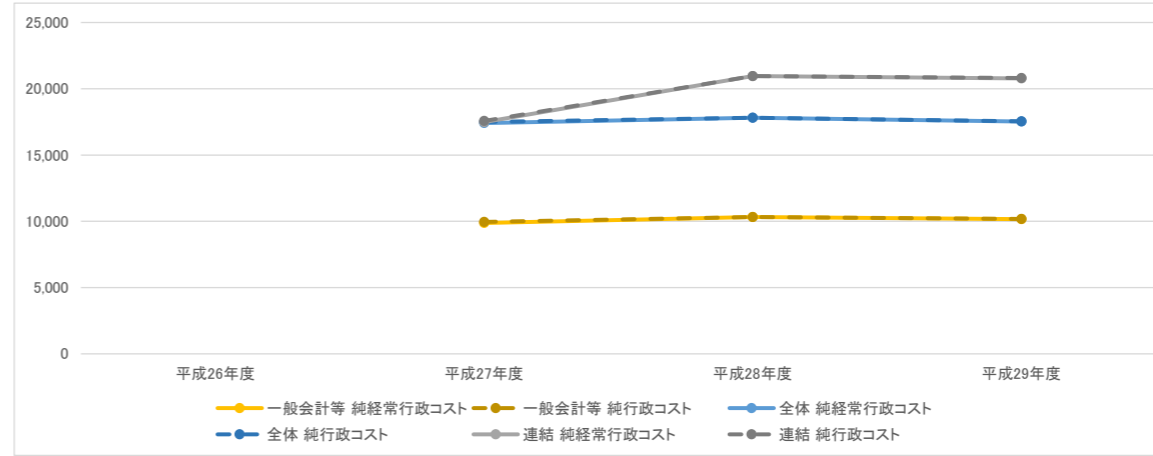
分析:

一般会計等においては、税金等の財源(9,930百万円)が純行政コスト(10,185百万円)を下回ったことから、本年度の差額は▲255百万円(前年度比+286百万円)となり、純資産残高は277百万円の減少となった。本年度は、少子高齢化による社会保障給付費等の増により純行政コストが139百万円減少(-1.4%)し、税金等の財源も147百万円増加(+1.5%)しているため、純資産が減少していることが考えられる。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が4,746百万円多くなっており、本年度差額は▲377百万円(前年度比+335百万円)となり、純資産残高は409百万円の減少となった。
 連結では、茨城県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が10,454百万円多くなっており、本年度差額は▲427百万円(前年度比+320百万円)となり、純資産残高は、345百万円の減少となった。
 今後は、地方債の新規発行の抑制等による公債費負担や施設の適正配置による更新・維持管理費用の削減に加え、公営企業等への繰出金の適正化等さらなる改善に向けての取組みに努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト		9,874	10,325	10,169
	純行政コスト		9,956	10,324	10,185
全体	純経常行政コスト		17,412	17,815	17,530
	純行政コスト		17,496	17,814	17,547
連結	純経常行政コスト		17,486	20,960	20,788
	純行政コスト		17,570	20,959	20,811



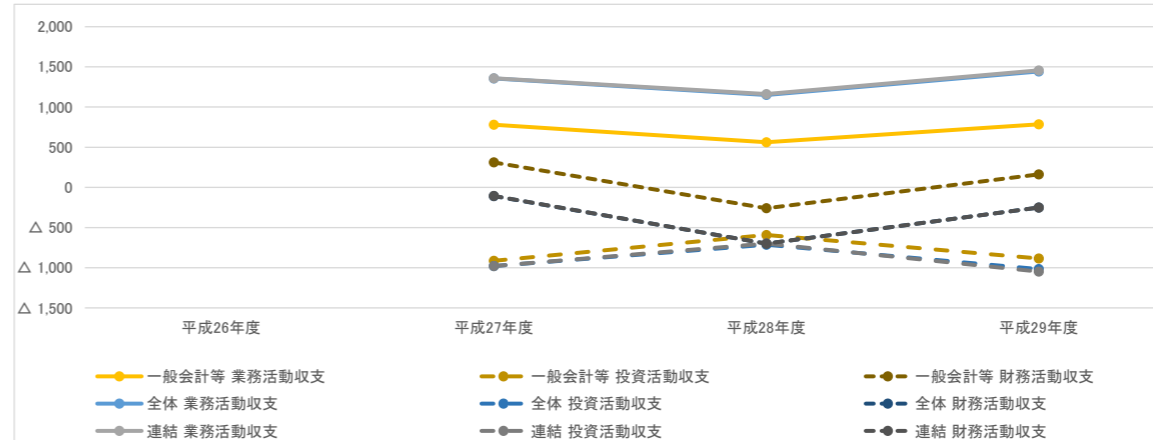
分析:

一般会計等においては、経常費用は10,607百万円となり、前年度比134百万円の減少(-1.2%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は5,481百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は5,126百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費等(3,071百万円、前年度比87百万円)、次いで人件費(2,288百万円、前年度比-148百万円)であり、純行政コストの52.6%を占めている。今後も少子高齢化の進展による社会保障給付費の増加等により経費の増加が見込まれるため、行政活動の効率化を図るとともに、スクラップアンドビルドを基調とした事業の見直しを強化し、経費の抑制に努める。
 全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が874百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が6,203百万円多くなり、純行政コストは7,362百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等と比べて、連結対象一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が997百万円多くなっている一方、人件費が423百万円多くなっているなど、経常費用が11,616百万円多くなり、純行政コストは10,626百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支		781	562	785
	投資活動収支		△ 914	△ 592	△ 884
	財務活動収支		311	△ 260	163
全体	業務活動収支		1,356	1,150	1,443
	投資活動収支		△ 980	△ 714	△ 1,017
	財務活動収支		△ 108	△ 700	△ 251
連結	業務活動収支		1,358	1,162	1,457
	投資活動収支		△ 979	△ 699	△ 1,048
	財務活動収支		△ 106	△ 700	△ 251



分析:

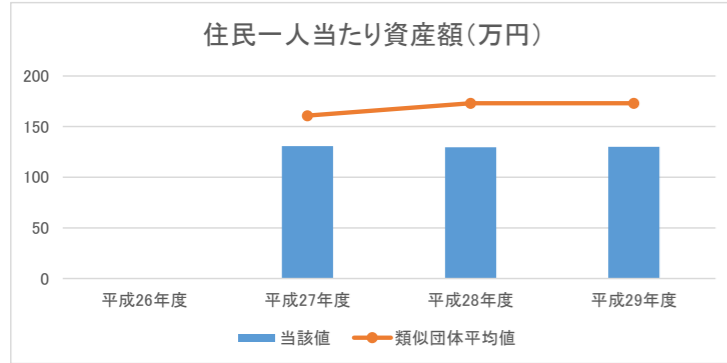
一般会計等においては、業務活動収支は785百万円であったが、投資活動収支においては、大戸小学校の耐震・大規模改修工事を行ったことから、▲884百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、163百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から63百万円増加し、446百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況である。
 全体では、国民健康保険特別会計等の国民健康保険税等が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より658百万円多い1,443百万円となっている。投資活動収支では、下水道事業の管路整備や水道事業の配水管整備を実施したため、▲1,017百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲251百万円となり、本年度末資金残高は前年度から175百万円増加し、1,563百万円となった。
 連結では、茨城県後期高齢者医療広域連合における入院・外来収益等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より672百万円多い1,457百万円となっている。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

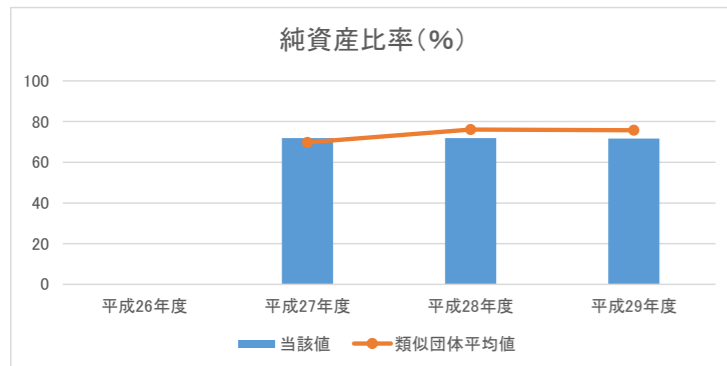
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		4,390,378	4,313,300	4,291,000
人口		33,573	33,257	33,002
当該値		130.8	129.7	130.0
類似団体平均値		160.9	173.0	173.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

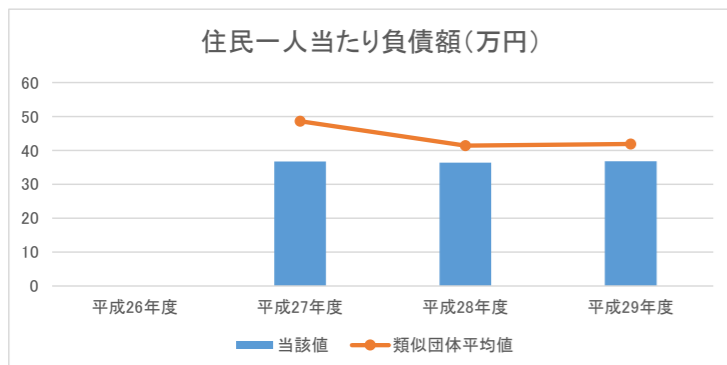
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産		31,576	31,033	30,756
資産合計		43,904	43,133	42,910
当該値		71.9	71.9	71.7
類似団体平均値		69.8	76.1	75.8



4. 負債の状況

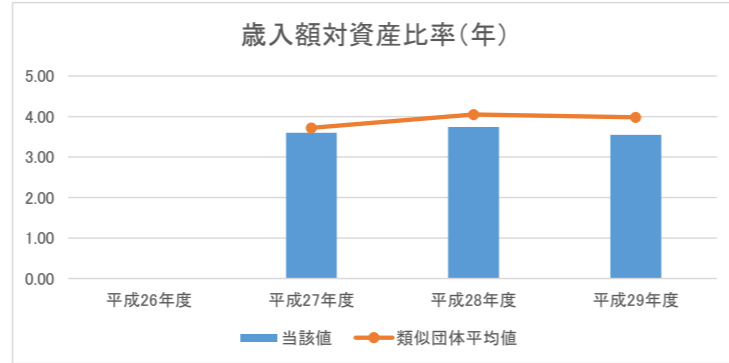
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計		1,232,757	1,210,000	1,215,400
人口		33,573	33,257	33,002
当該値		36.7	36.4	36.8
類似団体平均値		48.6	41.4	41.9



②歳入額対資産比率(年)

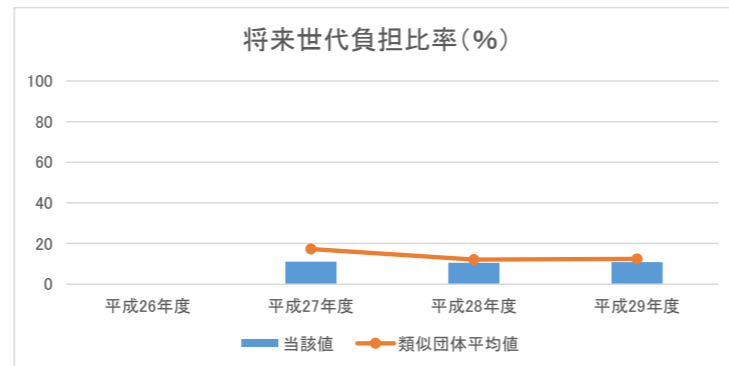
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		43,904	43,133	42,910
歳入総額		12,187	11,545	12,072
当該値		3.60	3.74	3.55
類似団体平均値		3.72	4.05	3.98



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1		4,162	3,838	3,943
有形・無形固定資産合計		37,536	36,640	36,278
当該値		11.1	10.5	10.9
類似団体平均値		17.3	12.1	12.4

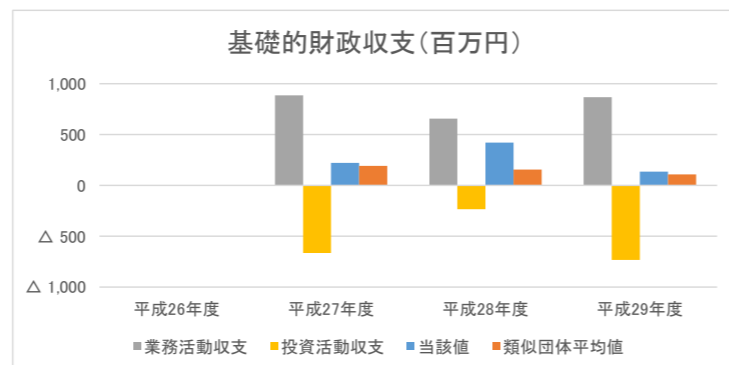
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1		886	656	868
投資活動収支 ※2		△ 665	△ 234	△ 732
当該値		221	422	136
類似団体平均値		191.9	155.8	108.0

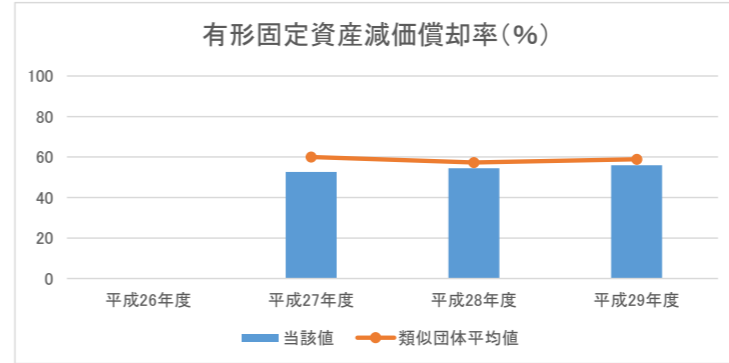
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額		32,891	34,192	35,514
有形固定資産 ※1		62,570	62,827	63,585
当該値		52.6	54.4	55.9
類似団体平均値		60.0	57.3	58.9

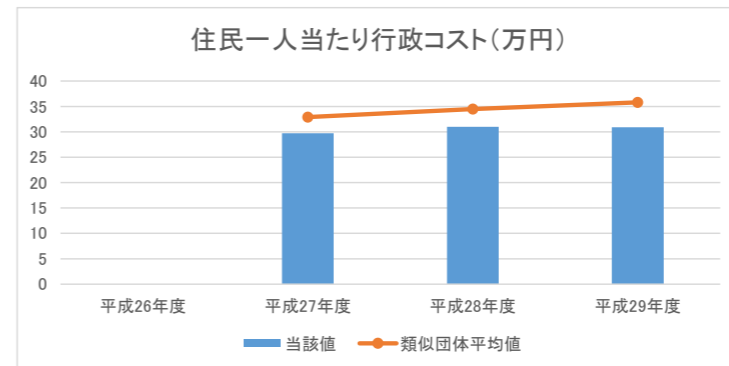
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

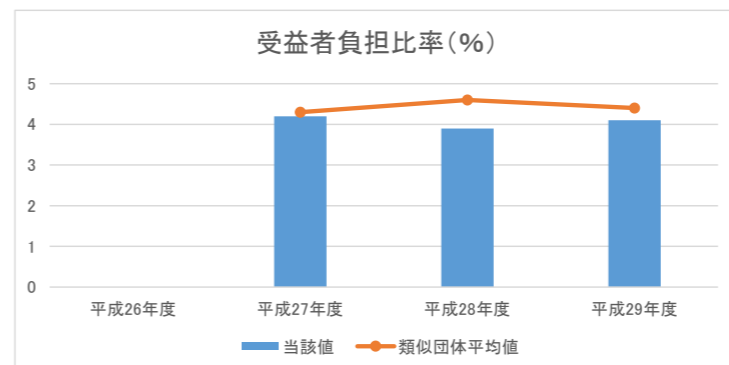
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト		995,614	1,032,400	1,018,500
人口		33,573	33,257	33,002
当該値		29.7	31.0	30.9
類似団体平均値		32.9	34.5	35.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益		436	416	438
経常費用		10,310	10,741	10,607
当該値		4.2	3.9	4.1
類似団体平均値		4.3	4.6	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、資産減少の影響以上に人口が減少したため、前年度末に比べて0.3万円増加している。また、当該資産額が、類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価格が不明なものは備忘価格1円で評価しているものが大半を占めているためである。

歳入額対資産比率は、類似団体平均値を少し下回る結果となった。また、前年度と比較すると、減価償却による資産が減少したことから、歳入額対資産比率は0.19年減少することとなった。

有形固定資産減価償却率については、平成初期に整備された総合福祉センターや斎場等の資産が多く、整備から20年以上経過しており、これらの施設の老朽化に伴い、前年度より1.5%上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、施設の点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値を少し下回る結果となった。減価償却の増加により資産合計が前年度から223百万円減少している。発行額が地方債償還額を上回り、地方債の発行総額が増加したことから、純資産比率は、前年度から0.2ポイント減少している。

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均値を少し下回っており、前年度と比較して0.4ポイント増加している。新規に発行する地方債の抑制を行うなど地方債残高を圧縮し、将来世代の負担軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を下回っており、前年度と比較して0.1万円減の30.9万円となっている。特に、純行政コストのうち22.5%を占める人件費については、雇用と年金の接続に伴う再任用職員増加により、今後増加する見込みであることから、嘱託職員等も含めた職員の適正配置により、当該経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均値を下回っており、前年度から0.4万円増加している。これは地方交付税の不足を補うために臨時財政対策債を463百万円発行したことにより、地方債の発行額が償還額を上回ったためである。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金の積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、136百万円となっており、類似団体平均値を上回っている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して防災行政無線デジタル化更新事業や大戸小学校大規模改造事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。しかし、昨年度から経常収益が22百万円増加している。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。なお、類似団体平均値まで受益者負担比率を引上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、652百万円経常費用を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、29百万円経常収益を増加させる必要がある。このため、公共施設等の使用料の見直し等を行い、経費の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 茨城県大洗町

団体コード 083097

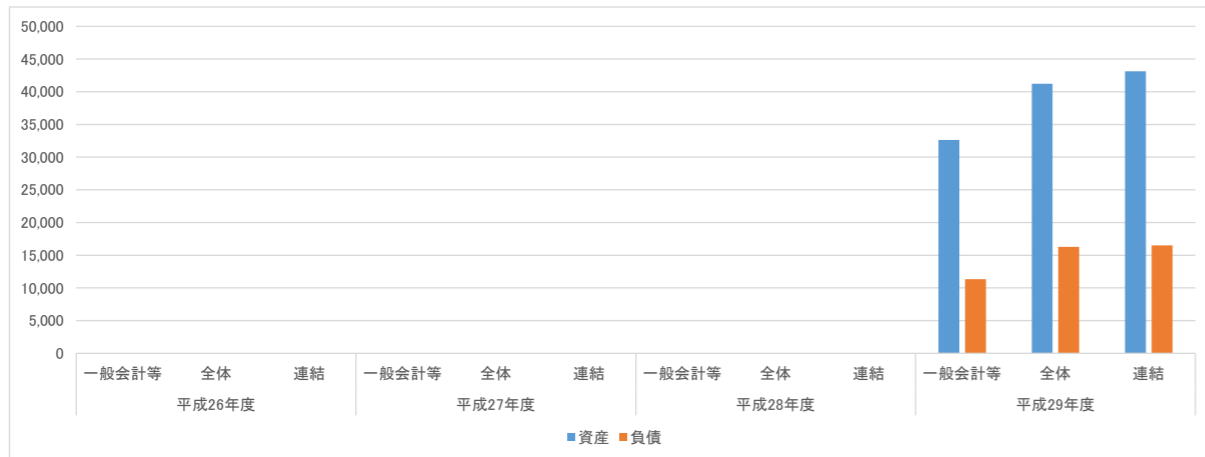
人口	17,203 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	194 人
面積	23.74 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,203.306 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	3.8 %
		将来負担比率	91.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産				32,625
	負債				11,328
全体	資産				41,236
	負債				16,267
連結	資産				43,134
	負債				16,493

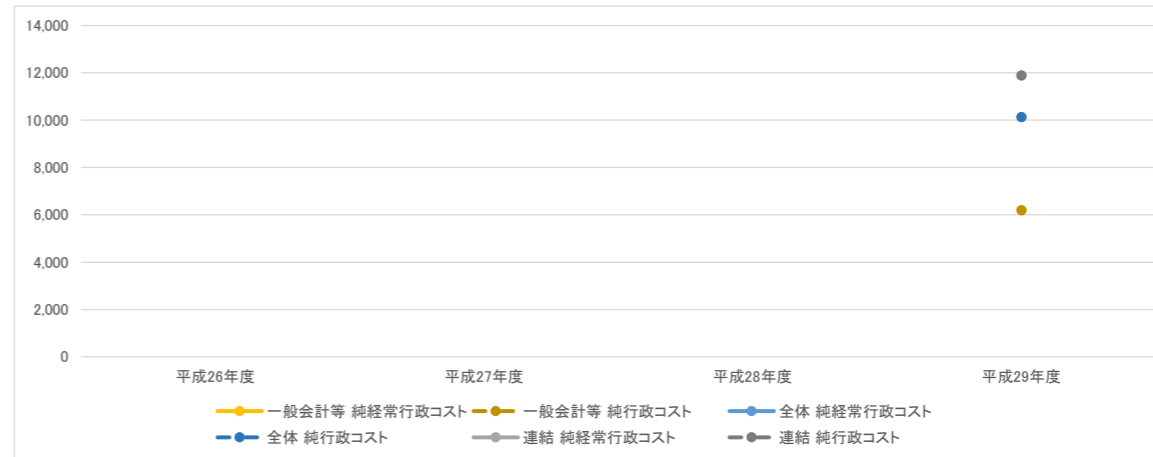


分析:
 一般会計等においては、資産総額が当該年度の期首時点から712百万円の増加(+2.2%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が89.9%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。
 水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて8,611百万円多くなっているが、負債総額も上水道管や下水道管の整備事業に地方債(固定負債)を充当したことなどから、4,939百万円多くなっている。
 大洗、鉾田、水戸環境組合や大洗町土地開発公社を加えた連結では、資産総額は大洗、鉾田、水戸環境組合が保有している土地などの資産を計上していること等により、一般会計等に比べて10,509百万円多くなるが、負債総額も大洗、鉾田、水戸環境組合の借入金等があること等から、5,165百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト				6,192
	純行政コスト				6,192
全体	純経常行政コスト				10,133
	純行政コスト				10,133
連結	純経常行政コスト				11,890
	純行政コスト				11,890

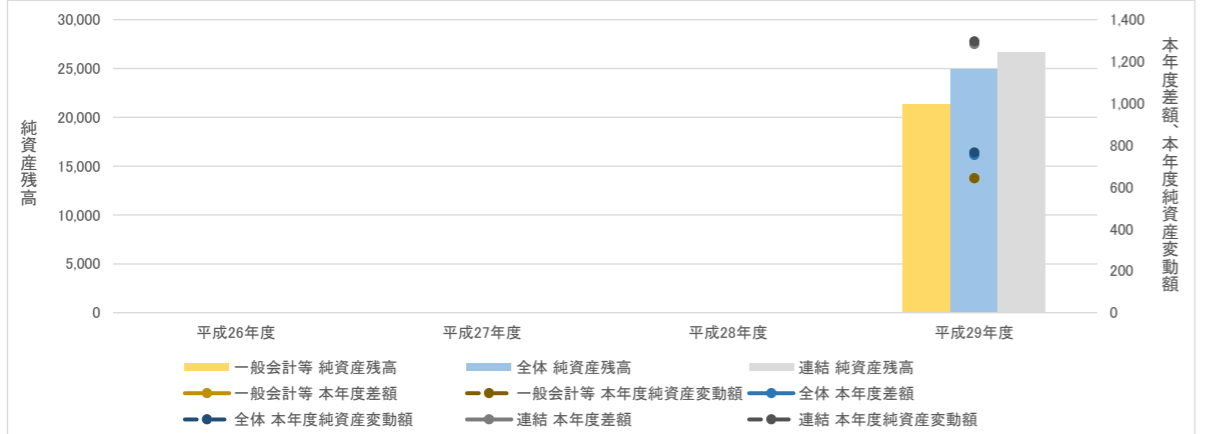


分析:
 一般会計等においては、経常費用は6,699百万円となり、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(2,057百万円)であり、純行政コストの33.2%を占めている。
 全体では、一般会計等に比べて水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が631百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が3,519百万円多くなり、純行政コストは3,941百万円多くなっている。
 連結では一般会計等に比べて、連結対象団体の事業収益を計上し、経常収益が1,202百万円多くなっている一方、移転費用が4,954百万円多くなっているなどにより経常費用が6,899百万円多くなり、純行政コストは5,698百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額				643
	本年度純資産変動額				643
	純資産残高				21,297
全体	本年度差額				754
	本年度純資産変動額				766
	純資産残高				24,969
連結	本年度差額				1,284
	本年度純資産変動額				1,297
	純資産残高				26,642



分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(6,834百万円)が純行政コスト(6,192百万円)を上回ったことから、本年度差額は643百万円となり、純資産残高は21,297百万円となった。今後税収は減少が見込まれるためより一層徴収強化に努める。
 全体では、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計等の税収が含まれていることから、一般会計等と比べて税収等が2,633百万円多くなっており、本年度差額は754百万円となり、純資産残高は24,969百万円となった。
 連結では、大洗、鉾田、水戸環境組合におけるごみ処理手数料等の収入が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が4,140百万円多くなっており、本年度差額は1,284百万円となり、純資産残高は26,642百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支				414
	投資活動収支				△ 1,022
	財務活動収支				69
全体	業務活動収支				758
	投資活動収支				△ 1,310
	財務活動収支				△ 15
連結	業務活動収支				1,341
	投資活動収支				△ 1,325
	財務活動収支				△ 32



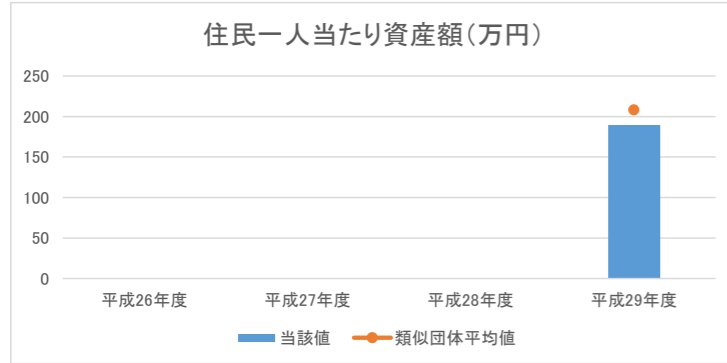
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は414百万円であったが、投資活動収支については、道路整備事業や小中学校共用体育館整備事業を行ったことから、▲1,022百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったことから、69百万円となっており、本年度末資金残高は623百万円となった。来年度以降は、南小学校建設事業の償還が始まることから、財務活動収支はマイナスに転じるのが考えられる。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれていること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より344百万円多い758百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行可能収入を上回ったことから▲15百万円となり、本年度末資金残高は1,107百万円となった。
 連結では、大洗、鉾田、水戸環境組合におけるごみ処理手数料等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動支出は一般会計等より927百万円多い1,341百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲32百万円となり、本年度末資金残高は1,962百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

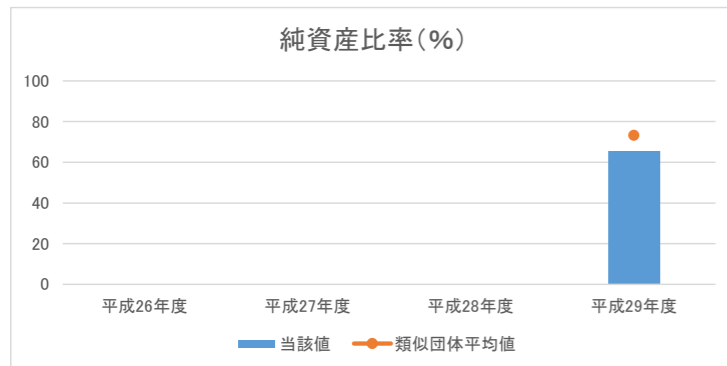
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計				3,262,469
人口				17,203
当該値				189.6
類似団体平均値				208.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

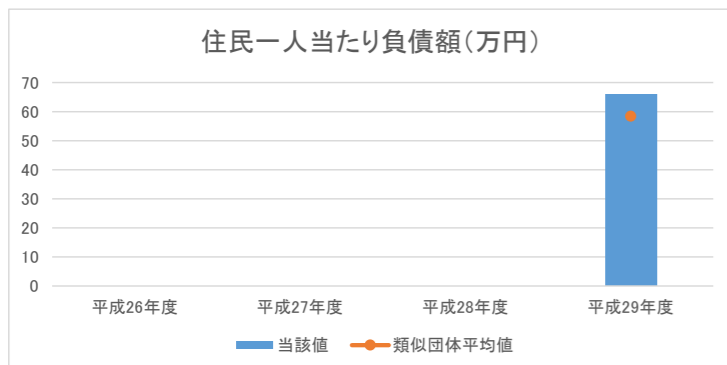
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産				21,297
資産合計				32,625
当該値				65.3
類似団体平均値				73.3



4. 負債の状況

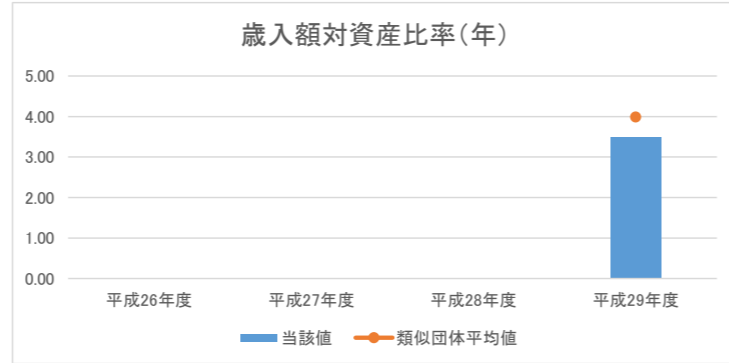
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計				1,132,772
人口				17,203
当該値				65.8
類似団体平均値				58.5



②歳入額対資産比率(年)

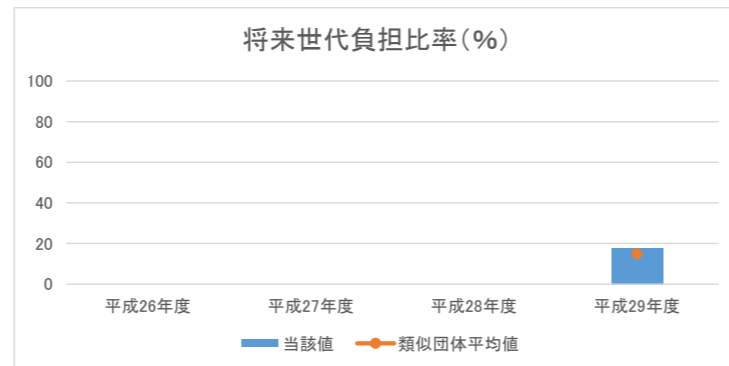
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計				32,625
歳入総額				9,317
当該値				3.50
類似団体平均値				3.99



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1				5,223
有形・無形固定資産合計				29,346
当該値				17.8
類似団体平均値				15.0

※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1				488
投資活動収支 ※2				△ 937
当該値				△ 449
類似団体平均値				206.0

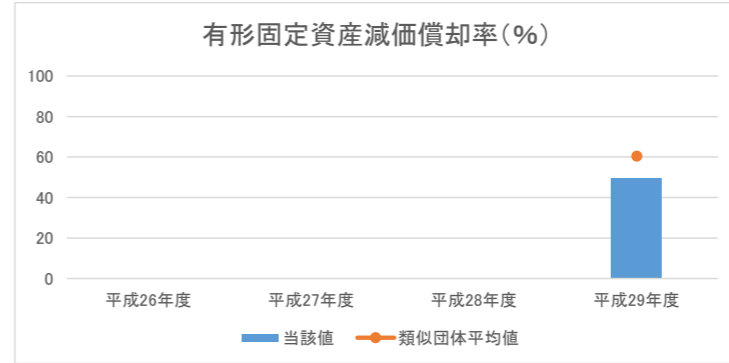
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額				12,730
有形固定資産 ※1				25,777
当該値				49.4
類似団体平均値				60.5

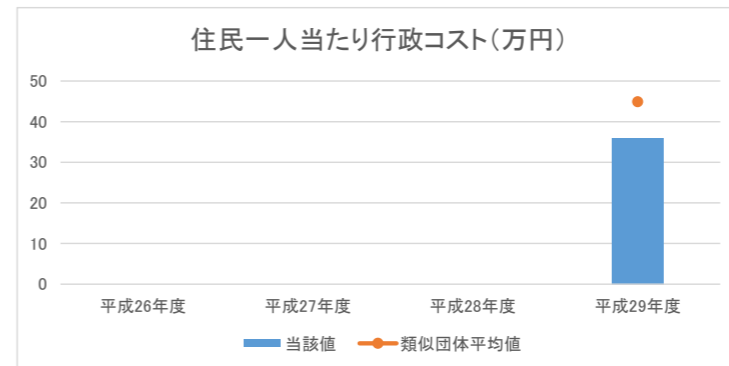
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

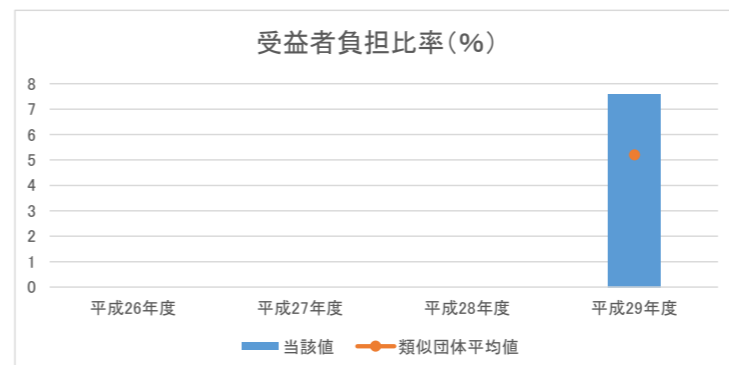
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト				619,151
人口				17,203
当該値				36.0
類似団体平均値				44.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益				506
経常費用				6,699
当該値				7.6
類似団体平均値				5.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額、歳入額対資産比率、有形固定資産減価償却率においては、いずれも類似団体平均値を少し下回る結果となった。
住民一人当たりの資産額については、昭和59年度以前に取得した道路や取得価格が不明な道路等については、備忘価格1円で評価している資産が多いため、類似団体平均値を18.9ポイント下回っていると考えられる。

歳入額対資産比率については、南小中学校共用体育館建設事業に伴う国庫補助金収入及び地方債の発行額の増等により、類似団体平均を0.49年下回っていると考えられる。

有形固定資産減価償却率については、近年の庁舎改修事業や統合小学校建設事業等の大型建設事業実施に伴い有形固定資産減価償却率の低い資産が多くなっていることが類似団体平均を下回っている要因と考えられる。今後については公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、施設の維持管理を適切に進めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を8ポイント下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均と概ね同程度の17.8%となっている。なお、仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は77.7%となる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を8.9ポイント下回っており、今後も施設管理経費の節減や施設使用料等の財源確保により同程度の値を維持することに努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を7.3ポイント上回っている。これは、地方交付税の不足を補うために臨時財政対策債を314百万円発行したことなどにより、地方債残高が前年度より69百万円増加していることが要因と考えられる。今後は地方債の発行を抑制し、急激な数値の上昇を抑える必要がある。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲449百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、小中学校共用体育館整備事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を2.4ポイント上回っている。経常費用のうち維持補修費に関しては増加傾向にあるため、公共施設総合管理計画に基づき、老朽化した施設の長寿命化等を行うことにより経常費用の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

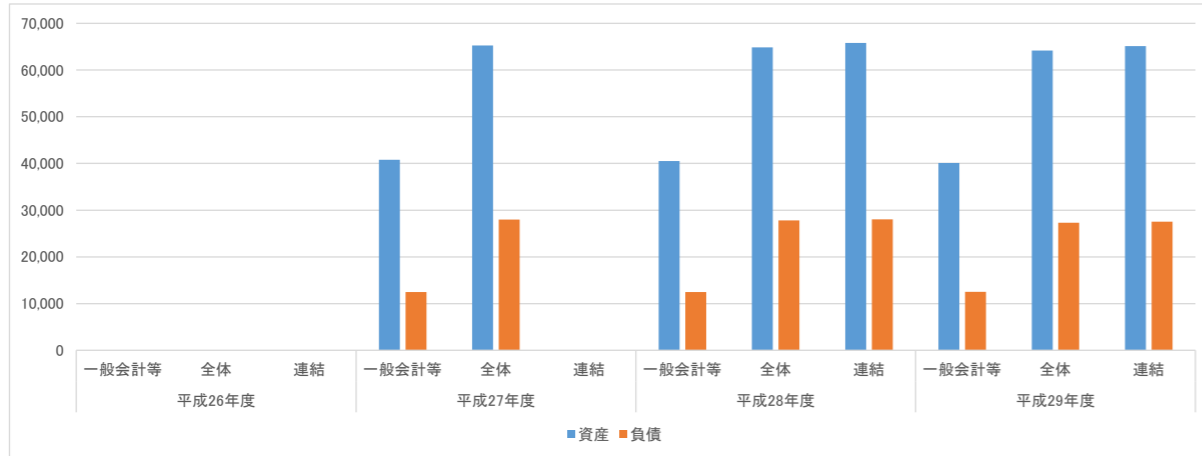
団体名 茨城県城里町
 団体コード 083101

人口	20,029 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	164 人
面積	161.80 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,398.596 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-1	実質公債費率	11.8 %
		将来負担比率	63.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

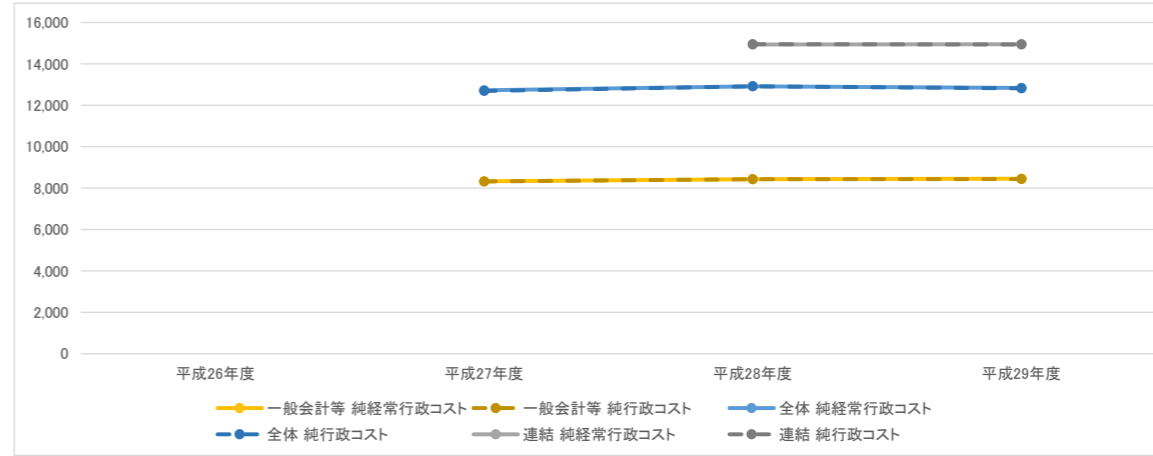
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産		40,788	40,512	40,110
	負債		12,479	12,486	12,504
全体	資産		65,264	64,859	64,168
	負債		27,998	27,802	27,293
連結	資産			65,827	65,108
	負債			28,012	27,524



分析:
 一般会計等においては、総資産が前年度末から402百万円減少(-1.0%)した。有形固定資産は七会町民センター整備事業へ333百万円支出、大桂大橋耐震補強工事へ301百万円支出したが、減価償却による価値の減少分がそれを上回ったため338百万円減少となった。投資その他の資産は、公共施設等総合管理基金への積立により685百万円増加したが、流動資産は現金預金と財政調整基金が減少したことにより、全体として750百万円の減少となった。一方で負債は、引当金の増加などにより17百万円増加し、総資産と負債の差額である純資産は420百万円減少の27,606百万円となった。
 全体会計においては、一般会計等と同様有形固定資産が477百万円減少、投資その他の資産が704百万円増加、流動資産は899百万円減少し、資産合計としては64,168百万円となった。負債については公共下水道事業及び水道事業において公債の償還が進んだことにより509百万円減少し27,293百万円となった。その差額である純資産も一般会計等同様182百万円減少の36,875百万円となった。
 連結会計においては、有形固定資産が482百万円減少、投資その他の資産が704百万円増加、流動資産は922百万円減少し、総資産が65,108百万円となった。負債は27,524百万円、純資産は37,583百万円と概ね全体会計並である。

2. 行政コストの状況

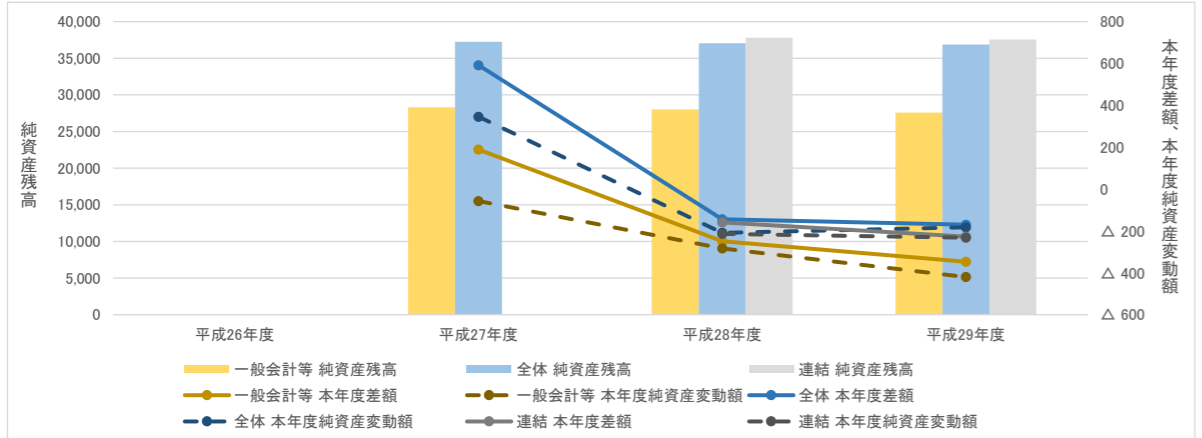
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト		8,332	8,437	8,457
	純行政コスト		8,323	8,431	8,440
全体	純経常行政コスト		12,727	12,919	12,839
	純行政コスト		12,693	12,918	12,822
連結	純経常行政コスト			14,937	14,951
	純行政コスト			14,955	14,938



分析:
 一般会計等においては、人件費が1,611百万円(18%)、物件費等が3,105百万円(35%)と経常的な行政活動によるコストである経常費用のうち5割以上を占めている。業務費用は保育園、認定こども園施設型給付委託の減少(-345百万円)などにより物件費等が減少したため、前年に比し413百万円減少している。また、他団体等への負担金や福祉・社会保障給付である移転費用は施設型給付費の増加(349百万円)などにより404百万円増加の3,934百万円となった。それに対し受益者が負担する使用料及び手数料を含む経常収益が341百万円となった結果、純経常行政コストは8,457百万円となった。また、資産の徐売却損益や引当金の繰入、戻入等の臨時利益の計上があり、最終的な純行政コストは9百万円増加の8,440百万円となった。
 全体会計においては、人件費・物件費等の業務費用は6,777百万円と前期比440百万円減少となっており、移転費用は他会計への繰出金が相殺され前年度比345百万円の増加となった。純行政コストとしては96百万円減少の12,822百万円となった。
 連結会計においては、人件費・物件費等の業務費用が8,033百万円、移転費用が9,116百万円、経常収益が2,197百万円、臨時損益を含め最終的な純行政コストが14,938百万円となった。

3. 純資産変動の状況

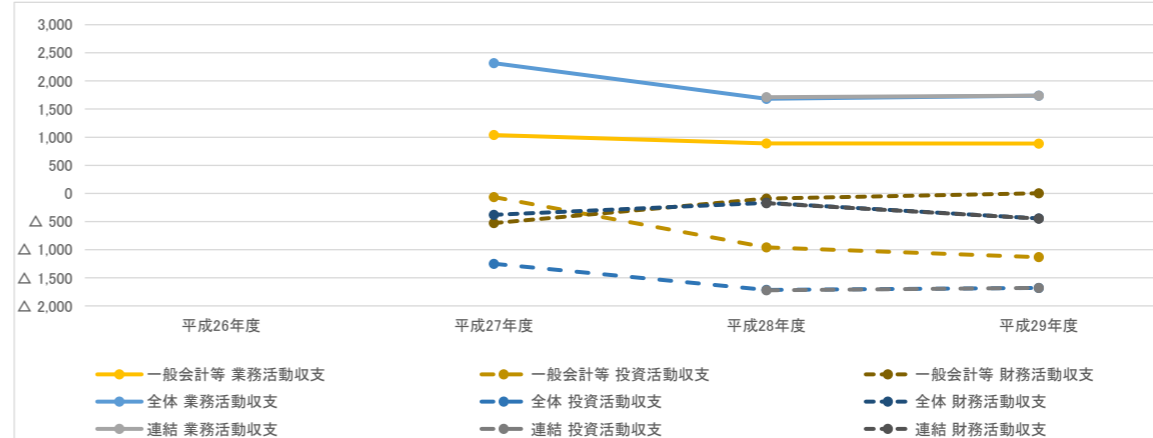
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額		189	△ 249	△ 347
	本年度純資産変動額		△ 57	△ 283	△ 420
	純資産残高		28,309	28,026	27,606
全体	本年度差額		592	△ 144	△ 170
	本年度純資産変動額		346	△ 209	△ 182
	純資産残高		37,265	37,057	36,875
連結	本年度差額			△ 159	△ 227
	本年度純資産変動額			△ 214	△ 232
	純資産残高			37,815	37,583



分析:
 一般会計等においては、行政サービス提供に伴うコストである純行政コスト(8,440百万円)を賄う財源となる税収等及び国・県等補助金が8,094百万円と下回り、本年度差額として▲347百万円となり、診療所の所管替えなどの無償所管替え等▲73百万円を含めて、純資産変動額は▲420百万円となった。また、前年度と比較すると、純行政コストが9百万円増加しているのに加え、税収等の財源が合併算定替え縮減による地方交付税の減少等により89百万円減少したため、純資産変動額が減少している。
 全体会計においては、純行政コスト12,822百万円に対し財源が12,651百万円、連結会計においては、純行政コスト14,938百万円に対し財源が14,711百万円と、それぞれ純資産変動額は▲182百万円、▲232百万円と一般会計等よりも減少幅は少ないものの同様の傾向となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支		1,038	891	887
	投資活動収支		△ 64	△ 958	△ 1,134
	財務活動収支		△ 528	△ 93	3
全体	業務活動収支		2,317	1,683	1,737
	投資活動収支		△ 1,251	△ 1,716	△ 1,680
	財務活動収支		△ 381	△ 168	△ 445
連結	業務活動収支			1,711	1,739
	投資活動収支			△ 1,723	△ 1,680
	財務活動収支			△ 173	△ 447



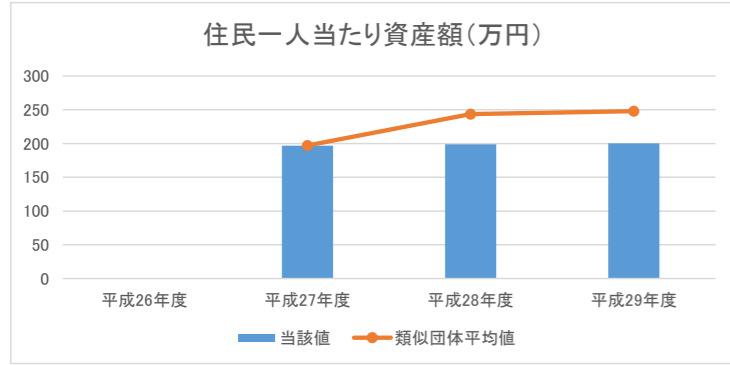
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支887百万円、固定資産への投資キャッシュフローである投資活動収支が▲1,134百万円、財務活動収支は3百万円となった。結果として資金収支のトータルは▲243百万円となり、当年度末資金残高は388百万円となった。業務活動収支は前年並みであるが、投資活動収支は公共施設等整備費への支出増加により175百万円減少している。財務活動収支は町債等償還支出の減少により96百万円増加した。業務活動収支の範囲を超えて投資活動が行われ、不足分を地方債の発行と前年度からの繰越財源により充当している。
 全体会計においては、業務活動収支1,737百万円、投資活動収支▲1,680百万円、財務活動収支は公共下水道事業及び水道事業において地方債の償還が進み▲445百万円となり、資金収支は▲387百万円、当年度末資金残高は1,787百万円となった。
 連結会計においては、業務活動収支1,739百万円、投資活動収支▲1,680百万円、財務活動収支▲447百万円となり、資金収支は▲388百万円、当年度末資金残高は2,259百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

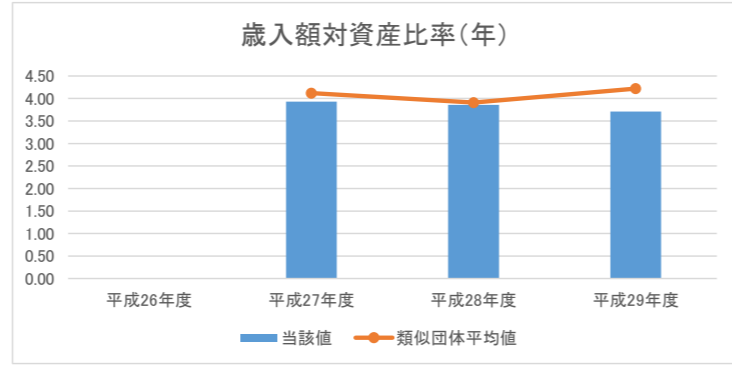
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		4,078,847	4,051,238	4,010,956
人口		20,722	20,363	20,029
当該値		196.8	199.0	200.3
類似団体平均値		197.1	243.5	247.9



②歳入額対資産比率(年)

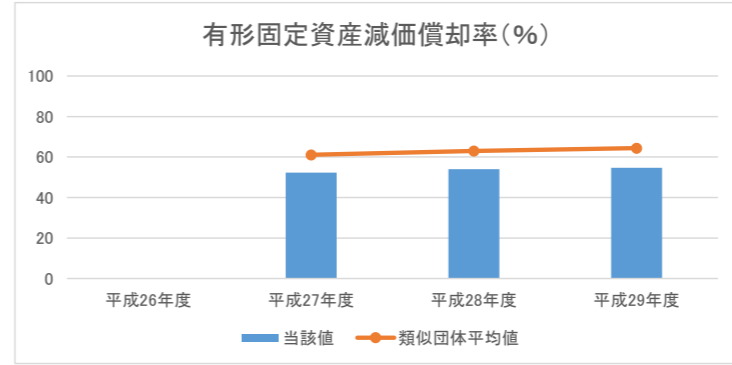
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		40,788	40,512	40,110
歳入総額		10,388	10,496	10,808
当該値		3.93	3.86	3.71
類似団体平均値		4.12	3.91	4.22



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額		34,244	35,581	36,285
有形固定資産 ※1		65,429	65,831	66,336
当該値		52.3	54.0	54.7
類似団体平均値		61.1	63.0	64.4

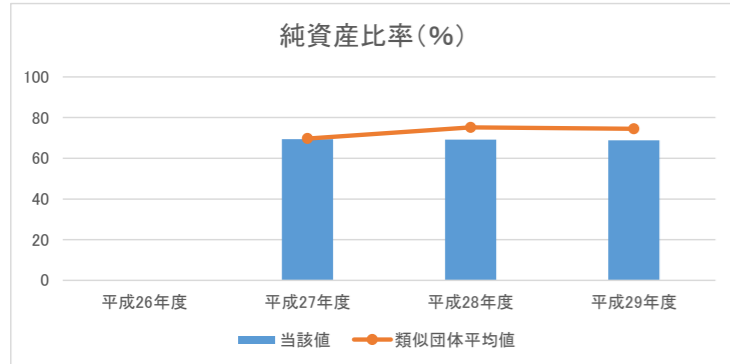
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

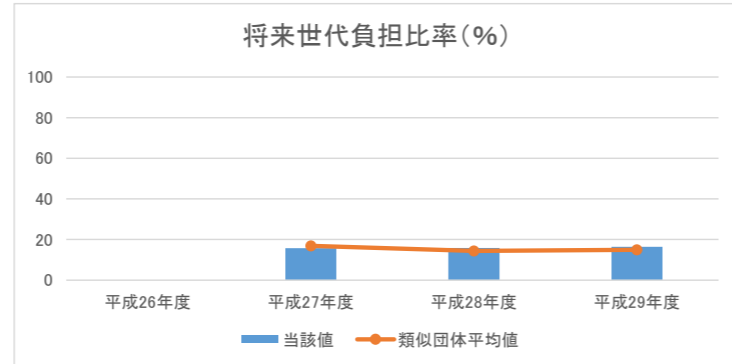
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産		28,309	28,026	27,606
資産合計		40,788	40,512	40,110
当該値		69.4	69.2	68.8
類似団体平均値		69.7	75.2	74.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1		5,315	5,313	5,437
有形・無形固定資産合計		33,800	33,537	33,199
当該値		15.7	15.8	16.4
類似団体平均値		16.9	14.4	14.9

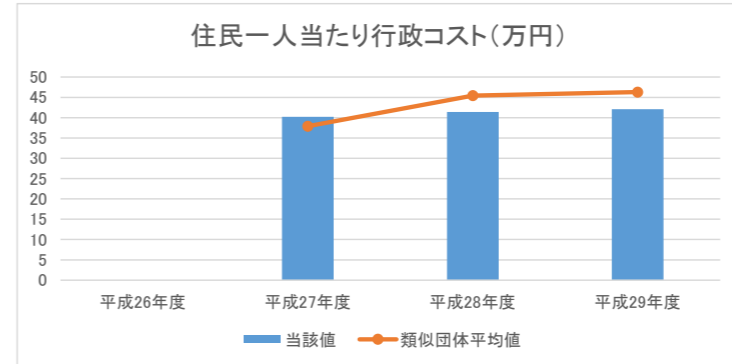
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

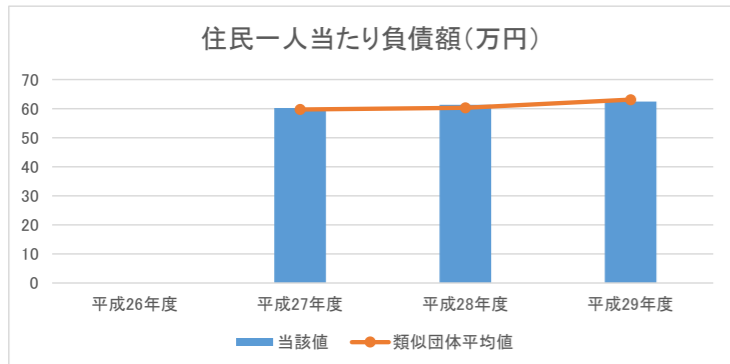
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト		832,340	843,141	844,033
人口		20,722	20,363	20,029
当該値		40.2	41.4	42.1
類似団体平均値		37.9	45.4	46.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

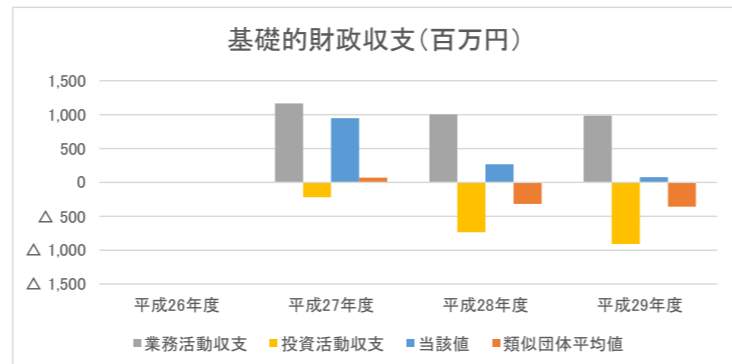
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計		1,247,922	1,248,640	1,250,378
人口		20,722	20,363	20,029
当該値		60.2	61.3	62.4
類似団体平均値		59.7	60.3	63.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1		1,166	1,003	985
投資活動収支 ※2		△ 219	△ 734	△ 909
当該値		947	269	76
類似団体平均値		70.6	△ 318.8	△ 357.8

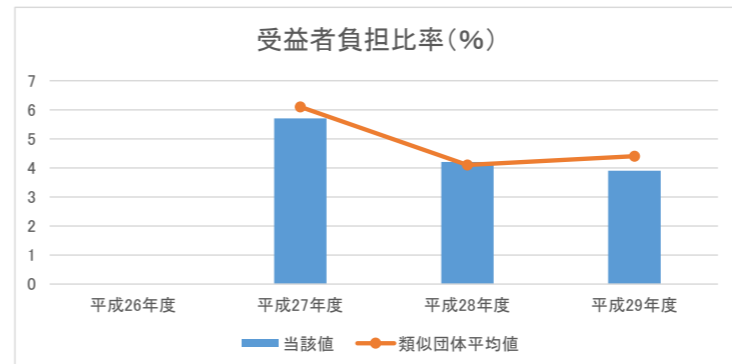
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益		500	370	341
経常費用		8,832	8,807	8,799
当該値		5.7	4.2	3.9
類似団体平均値		6.1	4.1	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、200.3万円と類似団体平均値を下回っているが、資産減少の影響以上に人口が減少したため前年度より増加している。
 歳入額対資産比率については、前年度と同程度であり、類似団体平均値とも同程度にある。
 有形固定資産減価償却率については、新規投資以上に減価償却が進んだことから前年度より0.7ポイント上昇しているが、類似団体より低い水準にある。
 今後は、老朽化した施設が多いことから、平成28年に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化や長寿命化を進め、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、総資産の減少に対し負債がわずかながら増加したため減少し、類似団体平均値を下回っている。
 将来世代負担比率は、減価償却により有形・無形固定資産が減少したのに対し、地方債残高が増加したため前年度より0.6ポイント上昇し、類似団体平均値を上回っている。
 今後は、新規に発行する地方債を抑制することにより、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を下回っているが、前年度と比較して増加している。
 経常費用は前年度とほぼ同水準であるため、経常収益の減少と人口減少が影響していると考えられる。
 今後は、行財政改革プランに基づき人件費の抑制や指定管理者制度の導入等により経常費用の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、62.4万円と類似団体平均を下回っているが、前年度から1.1万円増加している。これは、地方債の増加に加え人口減少が影響したためである。
 基礎的財政収支は、前年度に比べ公共施設等整備支出が増えたため前年度から大きく減少したものの、76百万円となり、類似団体平均は上回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、昨年度から0.3ポイント減少し類似団体平均値を下回っている。これは、給食費の無償化等により経常収益が減少(-29百万円)したことが要因である。
 今後は、施設の老朽化により維持補修費が増加することが予想されたため、平成28年に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより経常費用の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 茨城県東海村
 団体コード 083411

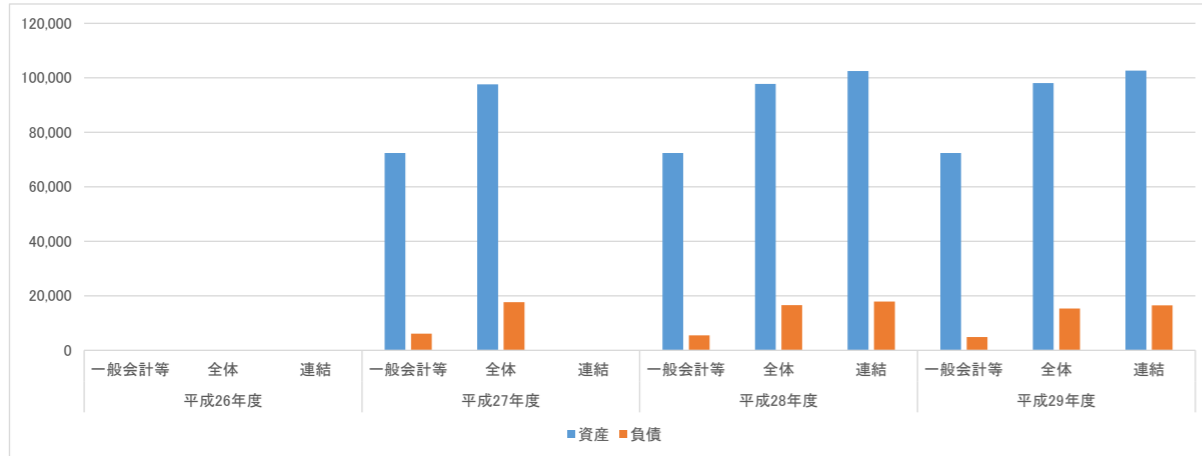
人口	38,405 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	361 人
面積	38.00 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,501,343 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 V-2	実質公債費率	4.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産		72,391	72,384	72,409
	負債		6,105	5,459	4,903
全体	資産		97,577	97,789	98,052
	負債		17,676	16,582	15,336
連結	資産			102,535	102,623
	負債			17,877	16,524

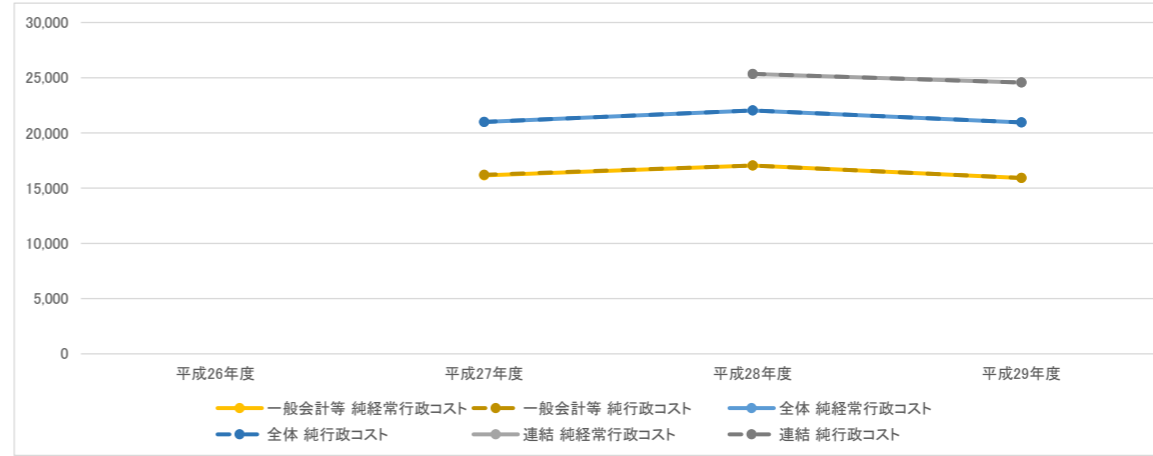


分析:
 一般会計等においては、負債総額が前年度末から556百万円の減少(-10.2%)となった。金額変動の主な要因は地方債(固定負債)であり、平成24年度以降、新たな借入れを抑制しつつ償還を行っていることから、583百万円減少した。
 水道事業会計や公共下水道事業特別会計等を加えた全体では、負債総額が前年度末から1,246百万円の減少(-7.5%)となった。金額変動の主な要因は地方債(固定負債)であり、水道事業や下水道事業の新たな借入れに関して地方債償還額の範囲内に収まるよう努めていることから、1,115百万円減少した。
 連結では、ひたちなか・東海広域事務組合等が保有している資産を計上していること等により、一般会計等にくらべて資産総額が30,214百万円多くあるが、負債総額もひたちなか・東海広域事務組合の借入金等があることから、11,621百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト		16,161	17,052	15,921
	純行政コスト		16,213	17,050	15,926
全体	純経常行政コスト		20,995	22,033	20,952
	純行政コスト		21,003	22,040	20,956
連結	純経常行政コスト			25,341	24,567
	純行政コスト			25,347	24,565

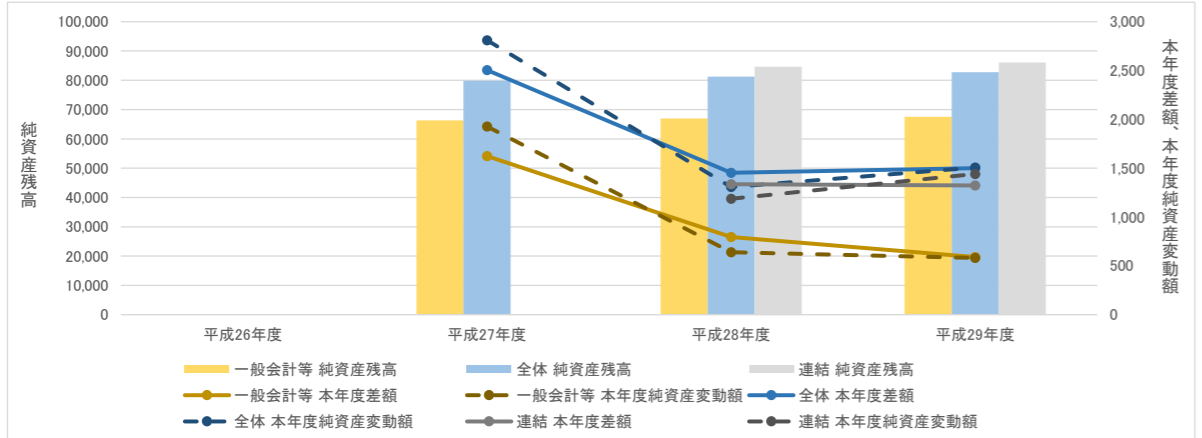


分析:
 一般会計等においては、純行政コストは15,926百万円で、前年度比1,124百万円の減少(-6.6%)となった。経常費用は16,440百万円となり、前年度比1197百万円の減少(-6.8%)。そのうち、人件費や物件費等の業務費用は8,812百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は7,628百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が減少したのは、その他の業務費用186百万円であり、前年度末から1,233百万円の減少(-87%)となったが、これは昨年度の東日本大震災復興交付金基金余剰金1,255百万円を国庫へ返還するための費用がなくなったことによるものである。
 全体では、一般会計等にくらべて、水道料金や公共下水道使用料等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が2,903百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の繰出金を補助金等に計上しているため、移転費用が5,092百万円多くなり、純行政コストは5,030百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等にくらべて、連結対象団体等の事業収益を計上し、経常収益が3,230百万円多くなっている一方、人件費が1,084百万円多くなっている等、経常費用が11,876百万円多くなり、純行政コストは8,639百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額		1,624	795	590
	本年度純資産変動額		1,927	640	581
	純資産残高		66,285	66,925	67,506
全体	本年度差額		2,504	1,453	1,501
	本年度純資産変動額		2,810	1,307	1,508
	純資産残高		79,900	81,207	82,715
連結	本年度差額		1,336	1,323	1,441
	本年度純資産変動額			1,187	1,441
	純資産残高			84,658	86,099

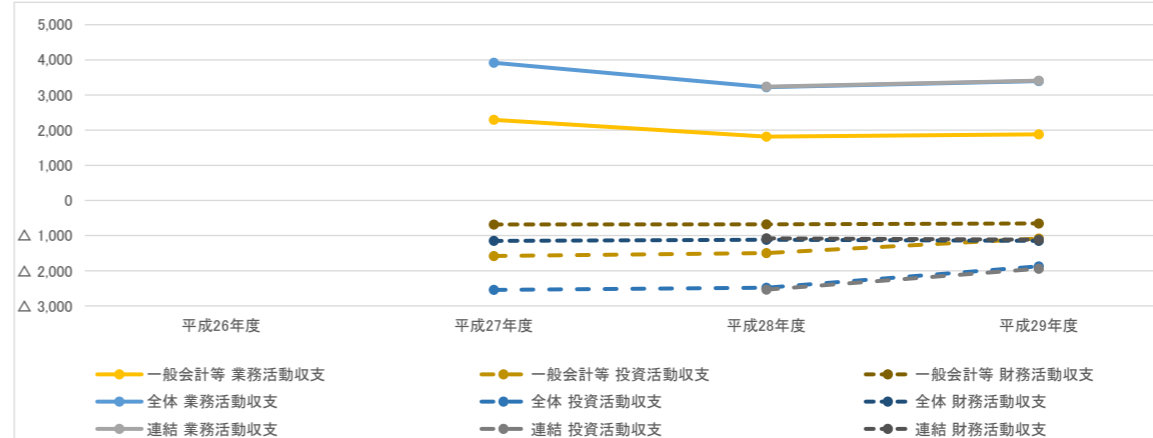


分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(16,516百万円)が純行政コスト(15,926百万円)を上回ったことから、本年度差額は590百万円(前年度比-205百万円)となり純資産残高は581百万円の増加となった。
 全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計等の国民健康保険税や介護保険料などが税金等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が5,942百万円多くなっており、本年度差額1,501百万円となり、純資産残高においても一般会計等と比べて15,209百万円多くなった。
 連結では、茨城県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金などが財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が9,373百万円多くなっており、本年度差額は1,323百万円となり、純資産残高においても一般会計等と比べて18,593百万円多くなった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支		2,294	1,816	1,883
	投資活動収支		△ 1,580	△ 1,500	△ 1,083
	財務活動収支		△ 683	△ 678	△ 654
全体	業務活動収支		3,918	3,223	3,395
	投資活動収支		△ 2,545	△ 2,481	△ 1,874
	財務活動収支		△ 1,151	△ 1,118	△ 1,148
連結	業務活動収支			3,237	3,409
	投資活動収支			△ 2,538	△ 1,942
	財務活動収支			△ 1,078	△ 1,116



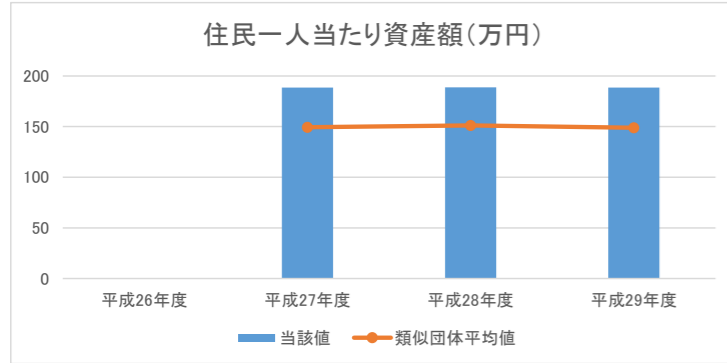
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は1,883百万円であったが、投資活動収支は、都市計画公園整備536百万円や駅西口広場再整備工事346百万円、中学校耐震改修工事292百万円等の公共施設等整備費支出を行ったことから、▲1,083百万円となった。財務活動収支は、地方債の借入れを抑制しつつ償還を行っていることから、▲654百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から147百万円増加し、711百万円となった。経常的な活動に係る経費は税金等の収入で賄えている状況である。全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれることや水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より1,512百万円多い3,395百万円となっている。投資活動収支では、中央土地区画整理事業等の進捗により▲1,874百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲1,148百万円となり、本年度末資金残高は前年度から373百万円増加し、4,312百万円となった。連結では、ひたちなか・東海広域事務組合等の業務収入等が加わることから、業務活動収支は一般会計等より1,526百万円多い3,409百万円となっている。投資活動収支では、ひたちなか・東海広域事務組合のうち消防設備の更新等を行ったことから、▲1,942百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲1,116百万円となり、本年度末資金残高は前年度から355百万円増加し、4,550百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

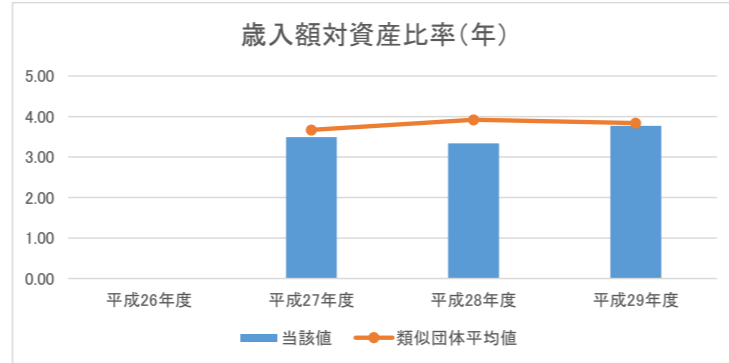
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		7,239,079	7,238,364	7,240,874
人口		38,409	38,363	38,405
当該値		188.5	188.7	188.5
類似団体平均値		149.5	151.2	148.9



②歳入額対資産比率(年)

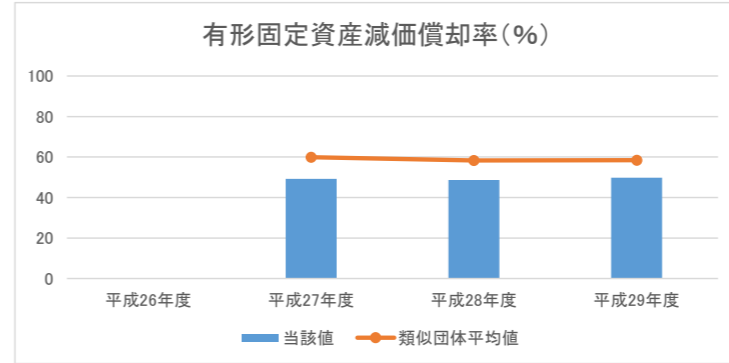
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		72,391	72,384	72,409
歳入総額		20,737	21,695	19,184
当該値		3.49	3.34	3.77
類似団体平均値		3.67	3.92	3.84



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額		33,057	34,490	36,006
有形固定資産 ※1		67,122	70,759	72,343
当該値		49.2	48.7	49.8
類似団体平均値		59.9	58.3	58.4

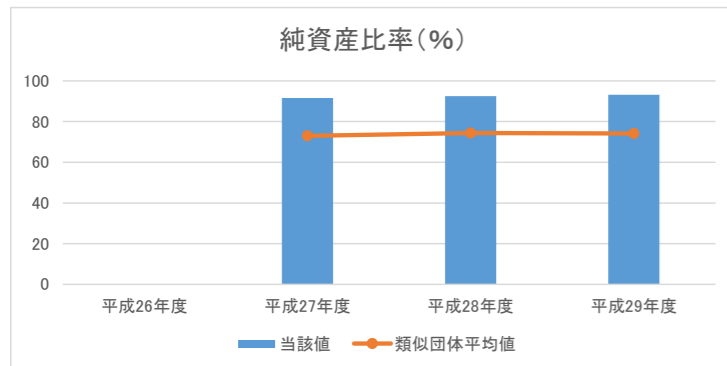
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

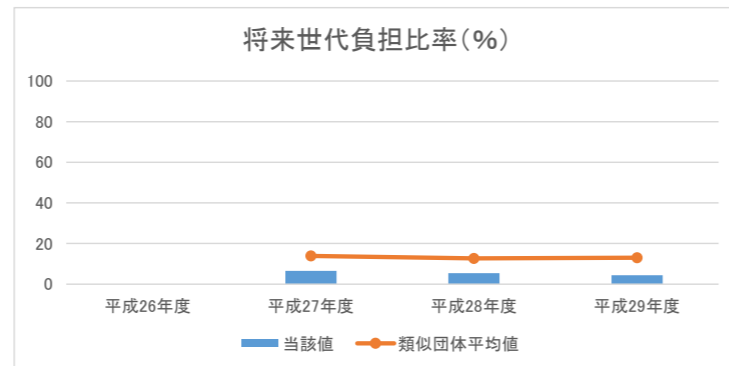
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産		66,285	66,925	67,506
資産合計		72,391	72,384	72,409
当該値		91.6	92.5	93.2
類似団体平均値		73.0	74.4	74.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1		3,324	2,786	2,287
有形・無形固定資産合計		51,129	51,504	52,127
当該値		6.5	5.4	4.4
類似団体平均値		13.9	12.7	13.0

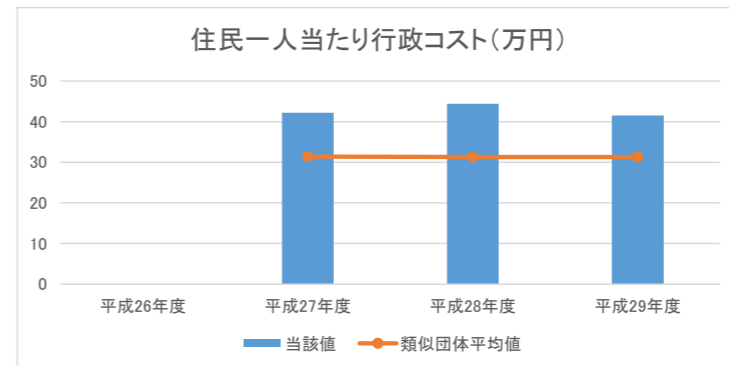
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

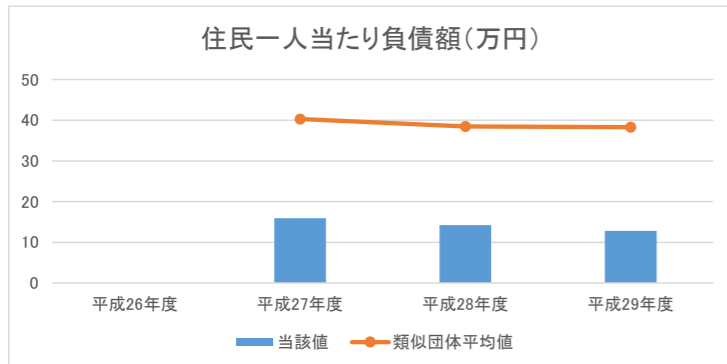
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト		1,621,329	1,705,031	1,592,557
人口		38,409	38,363	38,405
当該値		42.2	44.4	41.5
類似団体平均値		31.4	31.3	31.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

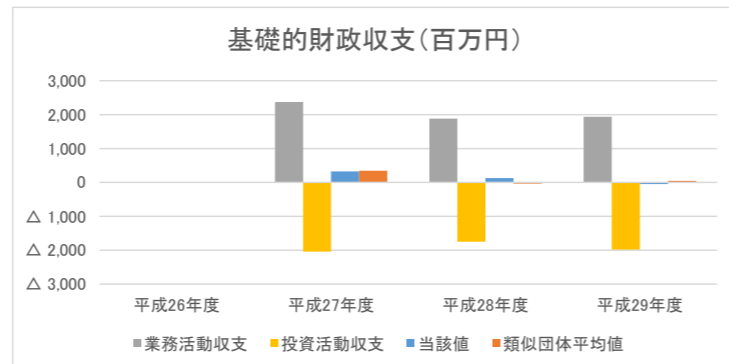
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計		610,542	545,904	490,267
人口		38,409	38,363	38,405
当該値		15.9	14.2	12.8
類似団体平均値		40.3	38.5	38.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1		2,369	1,879	1,933
投資活動収支 ※2		△ 2,045	△ 1,752	△ 1,981
当該値		324	127	△ 48
類似団体平均値		346.8	△ 33.0	43.3

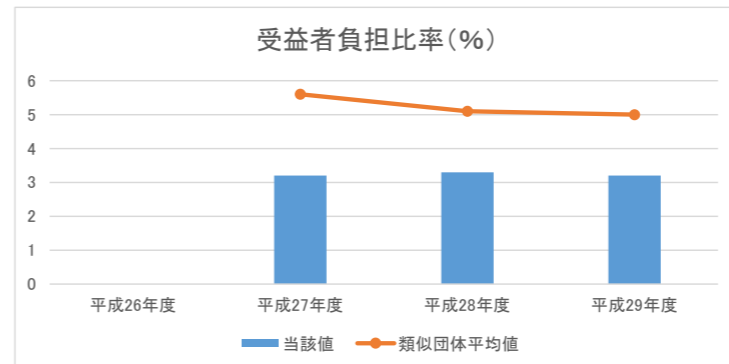
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益		526	585	519
経常費用		16,687	17,637	16,440
当該値		3.2	3.3	3.2
類似団体平均値		5.6	5.1	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を大きく上回っている。老朽化した施設もあるが、大規模工事等により資産が増加したことから、資産合計は前年度に比べて2,510万円増加している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、本年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、施設管理の適正化に取り組んでいく。
歳入額対資産比率は、類似団体を若干下回っているがほぼ同水準の結果となった。これは、歳入総額が前年度比2,511百万円の減となったことによる。
有形固定資産減価償却率は類似団体平均を大きく下回っている。これは近年、中丸小学校や東海中学校、子育て関連施設等の大規模建設事業が続いたことによるものである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大きく上回り、将来世代負担率は類似団体平均を大きく下回っている。
これは、平成24年度以降、地方債(固定負債)の借入れを抑制しつつ償還に努めてきたことにより、地方債残高が前年度と比べて18%減少したことによるものである。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大きく上回っているが、前年度と比べると減少している。行政コストが高い要因は、純行政コストのうち約2割を占める物件費が要因であると考えられる。昨年度から減少した要因は、昨年度その他業務費用に計上した東日本大震災復興交付金基金残余金125,500万円の国庫への返還がなくなったことが大きな要因である。
物件費については、独自の福祉施策や教育施策充実のための業務委託等に起因すると考えられるため、事務の合理化をはじめ、業務委託の見直し等に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回っており、前年度に比べても1.4万円減少している。これは、平成24年度以降、地方債(固定負債)の借入れを抑制しつつ償還に努めてきたことによるものであり、本年度地方債残高は前年度より58,311万円減少し、226,437万円である。
基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立金支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲48百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、都市計画公園整備や駅西口広場再整備工事、中学校耐震改修工事などの公共施設等の必要な整備・更新を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。前年度から若干減少しているが、これは経常経費のうちその他業務費用が減少し、経常費用が前年度から1,197百万円減少していることが要因である。
受益者負担の水準については、第5次行財政改革大綱(平成29年3月策定)に基づき、公共施設等の使用料の見直し等に取り組み適正な受益者負担の実現に努めている。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 茨城県大子町

団体コード 083640

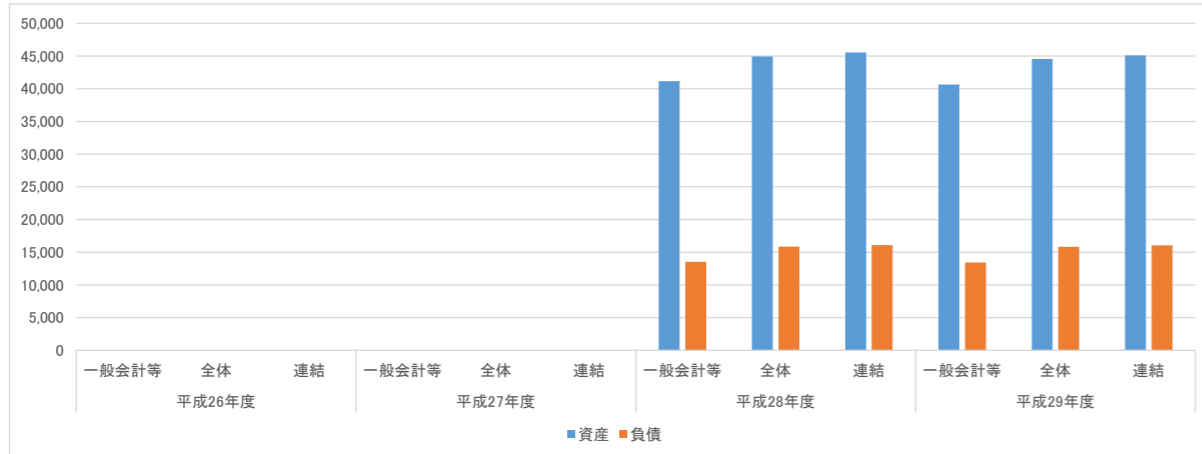
人口	17,744 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	219 人
面積	325.76 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,899,851 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-1	実質公債費率	3.3 %
		将来負担比率	21.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			41,151	40,627
	負債			13,524	13,432
全体	資産			44,930	44,555
	負債			15,866	15,830
連結	資産			45,540	45,102
	負債			16,101	16,038

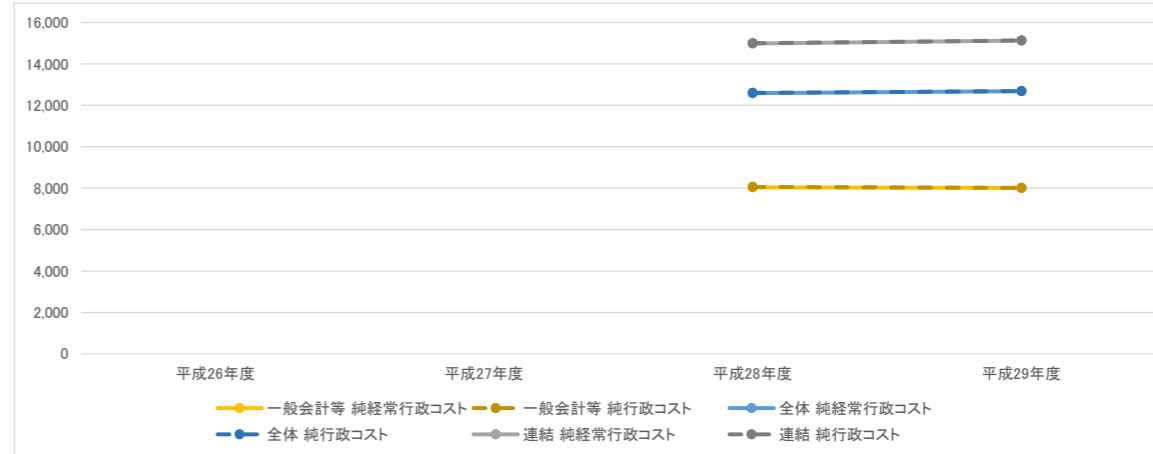


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から524百万円の減少(-1.3%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産と基金(固定資産)であり、インフラ資産は道路改良・舗装工事等の実施による資産の取得額を減価償却による価値の減少分が上回ったことから386百万円減少し、基金は主に大子町庁舎建設基金の積立等により274百万円増加となった。負債については、退職手当引当金と地方債の減少により92百万円減少(-0.7%)となった。総資産と負債の差額である純資産は432百万円減少となった。資産の大半を占める有形固定資産について、その老朽化や維持管理が大きな課題となっていることから、公共施設等の適正管理に努め、純資産の減少を抑える必要がある。
 水道事業会計、浄化槽整備事業会計等の特別会計を加えた全体では、一般会計等と比べ水道管、浄化槽等のインフラ資産を計上していること等により資産総額が3,928百万円多くなっているが、負債総額も老朽管の改良事業等に地方債を充当したこと等から、2,398百万円多くなっている。
 茨城県市町村総合事務組合、茨城北農業共済事務組合等を加えた連結では、一般会計等と比べ資産総額は市町村総合事務組合の基金や農業共済組合の現金預金等が計上されるため4,475百万円多くなっているが、負債総額も農業共済事務組合の業務引当金等固定負債が計上されるため、2,606百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			8,039	8,012
	純行政コスト			8,062	8,015
全体	純経常行政コスト			12,588	12,685
	純行政コスト			12,603	12,688
連結	純経常行政コスト			14,986	15,129
	純行政コスト			14,999	15,132

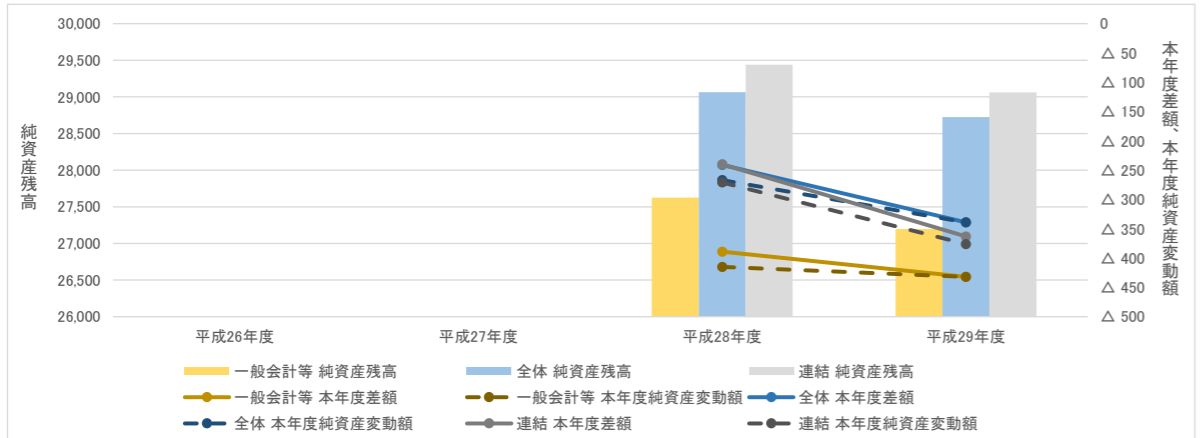


分析:
 一般会計等においては、経常費用は8,664千円となった。そのうち、人件費等の業務費用は6,011百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,653百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多くなっている。業務費用のうち最も金額が大きいのは物件費等(3,949百万円)であり、純行政コストの49.3%を占めているが、これは老朽化した施設の維持補修や、業務の合理化が進む中でシステムの委託料・使用料等が増加傾向にあるためである。公共施設等の適正管理に努めるとともに、委託料等契約内容の精査を図り、経費の縮減に努める。
 全体では、水道料金等の使用料及び手数料が計上されるため、一般会計等と比べ経常収益が458百万円多くなっている。経常費用についても、国民健康保険や介護保険の負担金が補助金等に計上されるため、移転費用が4,362百万円多くなり、純行政コストは4,673百万円多くなっている。
 連結では、連結対象企業等の事業収益を計上し、一般会計等と比べ経常収益が809百万円多くなっている一方、経常経費も移転費用のうち補助金等が7,411百万円多くなり、純行政コストは7,117百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 389	△ 432
	本年度純資産変動額			△ 415	△ 432
	純資産残高			27,627	27,195
全体	本年度差額			△ 241	△ 339
	本年度純資産変動額			△ 267	△ 339
	純資産残高			29,064	28,725
連結	本年度差額			△ 240	△ 363
	本年度純資産変動額			△ 271	△ 376
	純資産残高			29,439	29,063



分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(7,583百万円)が純行政コスト(8,015百万円)を下回ることから、本年度差額は▲432百万円となり、純資産残高は432百万円減少となった。税金等については普通交付税の減少、国県等補助金についても臨時福祉給付金事業補助金の減少等により、財源の減少割合が大きい。人口減少、過疎化が進んでいくなかで財源の増加を多く見込むことは難しいため、国県等の補助金を受けない町単独事業について行政評価等を行い、必要性を検討しながら経費縮減に努める。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の保険料や保険税が税金等に含まれることから、一般会計等と比べ財源が4,766百万円多くなっている。本年度差額は▲339百万円となり、純資産残高は期首時点から339百万円の減少となった。
 連結では、後期高齢者医療広域連合の税金等及び国県等補助金が含まれることから、一般会計等と比べ財源が7,186百万円多くなっている。本年度差額は▲363百万円となり、純資産残高は期首時点から376百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			403	596
	投資活動収支			△ 629	△ 725
	財務活動収支			101	△ 26
全体	業務活動収支			720	809
	投資活動収支			△ 729	△ 950
	財務活動収支			71	△ 48
連結	業務活動収支			718	781
	投資活動収支			△ 706	△ 941
	財務活動収支			71	△ 33



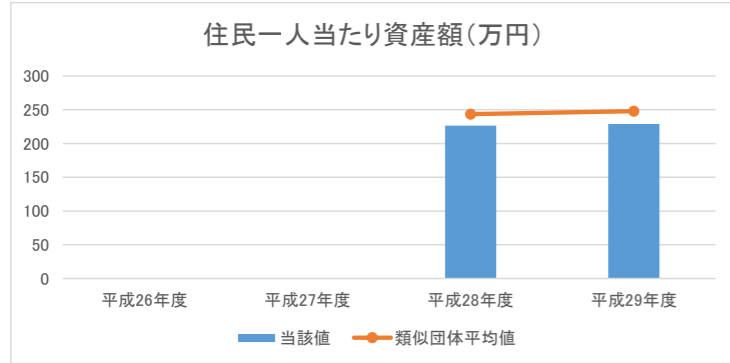
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は596百万円であったが、投資活動収支は町営住宅整備事業等を行ったことから▲725百万円となっている。財務活動収支については地方債等発行収入が減少し、地方債償還支出が上回ったことから▲26百万円となり、本年度末資金残高は前年度末から154百万円減少し418百万円となった。業務活動収支の範囲を超えて投資活動を行っていることとなり、地方債の発行と繰越財源により不足分を充当したといえる。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より多い809百万円となっている。投資活動収支は、老朽管の改良事業等により▲950百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債償還支出を下回ったことから▲48百万円となり、本年度末資金残高は前年度末から190百万円減少し、1,168百万円となった。
 連結では、後期高齢者医療広域連合の税金等及び国県等補助金が含まれることから、業務活動収支は一般会計等より185百万円多い781百万円となっている。投資活動収支は後期高齢者医療広域連合の基金取崩収入により▲941百万円となっている。財務活動収支は▲33百万円となり、本年度末資金残高は前年度末から192百万円減少し、1,417百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

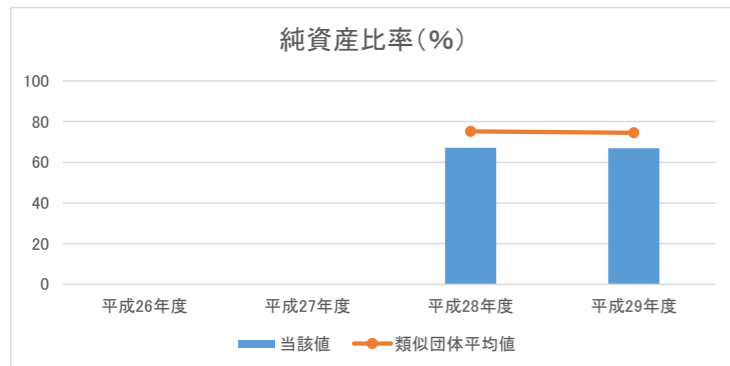
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			4,115,068	4,062,671
人口			18,165	17,744
当該値			226.5	229.0
類似団体平均値			243.5	247.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

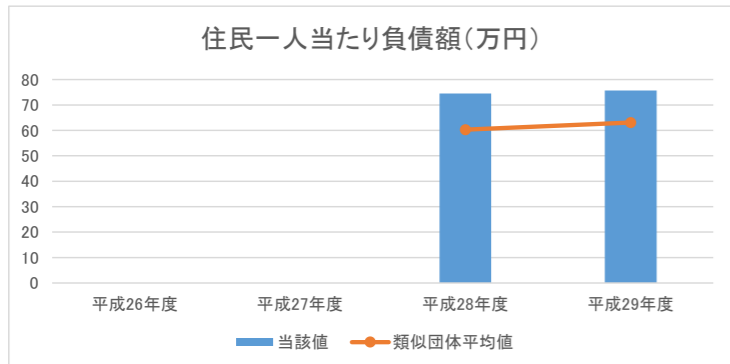
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			27,627	27,195
資産合計			41,151	40,627
当該値			67.1	66.9
類似団体平均値			75.2	74.5



4. 負債の状況

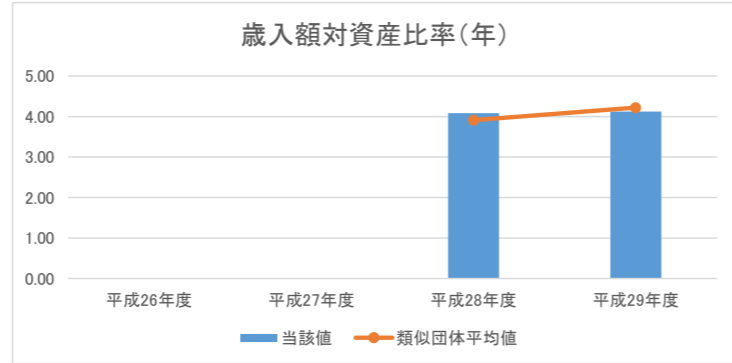
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,352,388	1,343,213
人口			18,165	17,744
当該値			74.5	75.7
類似団体平均値			60.3	63.1



②歳入額対資産比率(年)

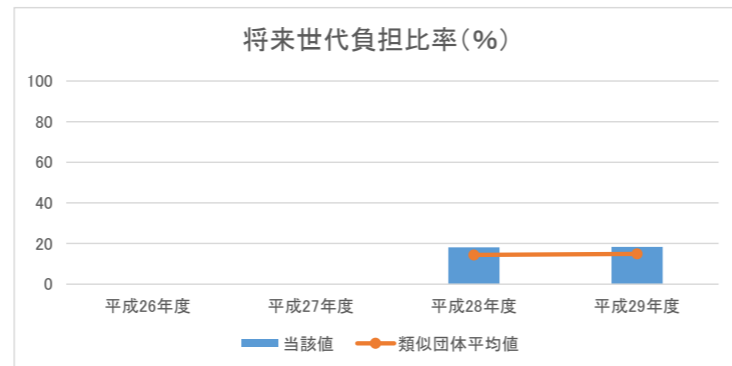
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			41,151	40,627
歳入総額			10,075	9,865
当該値			4.08	4.12
類似団体平均値			3.91	4.22



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			6,427	6,403
有形・無形固定資産合計			35,541	35,030
当該値			18.1	18.3
類似団体平均値			14.4	14.9

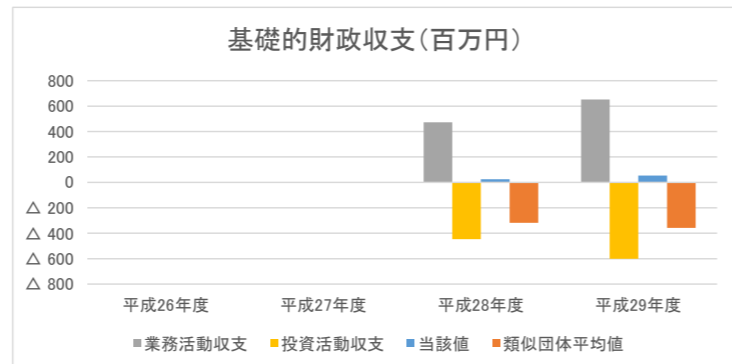
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			472	653
投資活動収支 ※2			△ 447	△ 600
当該値			25	53
類似団体平均値			△ 318.8	△ 357.8

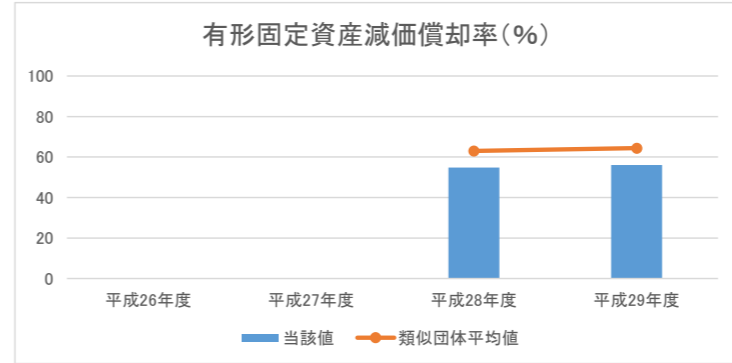
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			35,885	37,267
有形固定資産 ※1			65,528	66,400
当該値			54.8	56.1
類似団体平均値			63.0	64.4

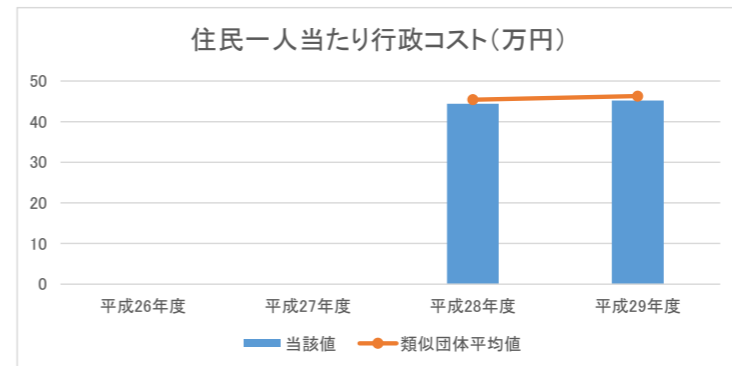
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

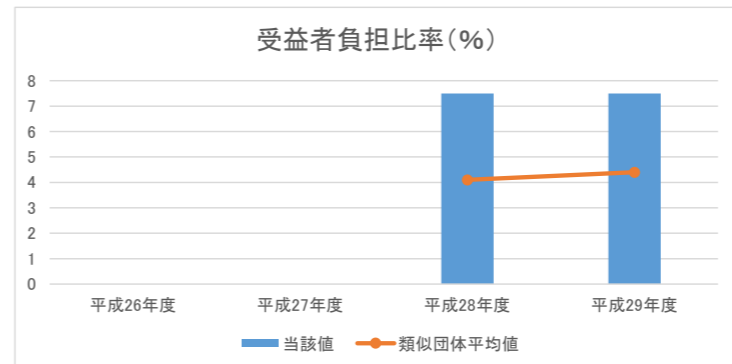
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			806,171	801,536
人口			18,165	17,744
当該値			44.4	45.2
類似団体平均値			45.4	46.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			651	652
経常費用			8,690	8,664
当該値			7.5	7.5
類似団体平均値			4.1	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、本町は面積が広大で道路を多く保有しており、それらを取得価額不明として備忘価額1円で評価していることが影響していると考えられる。老朽化した施設も多く、平成29年度策定の公共施設等総合管理計画に基づき、施設保有量の適正化等に取り組む。

②歳入額対資産比率は類似団体平均をやや上回っている。廃棄物処理施設整備事業(H28年度)が完了したこと等に伴い歳入総額(うち国庫支出金、地方債)が減少し、比率は前年度4.08年から0.04年増加した。

③有形固定資産減価償却率は類似団体平均値を下回っているが、資産別に見るとインフラ資産は50.1%、事業用資産は63.7%となっており、事業用資産はより老朽化の程度が進んでいると言える。

新規・更新の投資バランスを重視しつつ、資金の確保、更新時期の把握により計画的に財政負担を軽減・平準化することが、安定的な行政経営に不可欠であると考えられる。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の大半を占めている地方債のうち36.4%は臨時財政対策債で、これは資本的支出には該当しないため負債のみを増加させる要因となっている。その残高を負債額から除いた場合の比率は75.7%で類似団体平均とほぼ同程度となるが、今後庁舎建設や衛生センター建設等の大型事業が予定されており、地方債残高や償還額の増加で比率が低くなると想定される。

⑤将来世代負担比率は類似団体平均を上回り、将来世代の負担が比較的多くなっている。また、前年度と比べて0.2%増加しているが、④同様大型事業により地方債残高が増加し、比率が高くなると想定される。

④⑤いずれについても、充実可能な基金への計画的な積立を行うなど、地方債の発行を可能な限り抑制し財政の健全化、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは類似団体平均値をやや下回っている。本町はごみ処理、し尿処理等の行政サービスを直営で実施しており、経常収益としてその分の使用料及び手数料が計上されるためであるが、一方で人件費と物件費の割合が経常費用の約68%を占めており、これは他団体と比べても高い割合と考えられることから、運営費の見直し等を行い、経費の削減に努める。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。負債額は前年度末から92百万円減少(-0.7%)しているが、人口減少の割合が大きく(-2.3%)、住民一人当たり負債額は1.2万円上昇(+0.3%)となった。過疎化、少子化が進む中で人口減少の抑制は難しく、今後庁舎建設等の大型事業に伴い地方債残高増加が想定されるため、引き続き充実可能基金積立等を行い地方債発行の抑制に努める。

⑧基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支(基金の収支除く)の赤字分を上回ったことで黒字の53百万円となり、類似団体平均を大きく上回っている。投資活動収支(基金の収支除く)の赤字については、町営住宅整備事業等による支出の増加及び地域医療介護総合確保基金事業完了(H28年度)等による国県等補助金収入の減少により、前年度と比較し153百万円増加となった。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、類似団体平均を大きく上回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合が高くなっている。その要因としては、ごみ処理やし尿処理業務等が直営であることから、類似団体と比較して使用料及び手数料収入が多く計上されることが挙げられる。今後の経常費用を仮に一定とした場合、消費税率の改定等による使用料等の見直しによって更に比率が高くなることが想定される。

平成29年度 財務書類に関する情報①

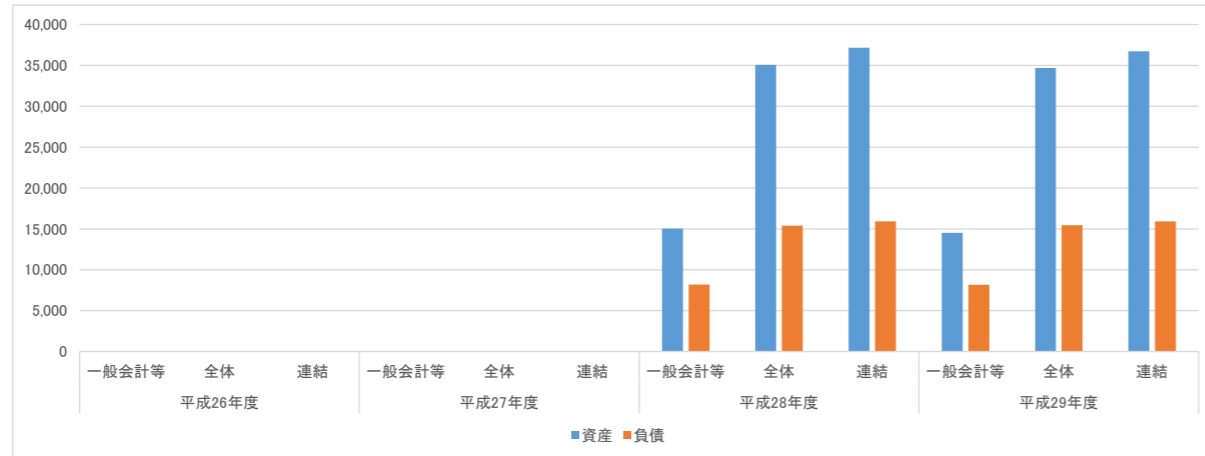
団体名 茨城県美浦村
 団体コード 084425

人口	15,687 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	143 人
面積	66.61 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,123.507 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	4.8 %
		将来負担比率	44.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

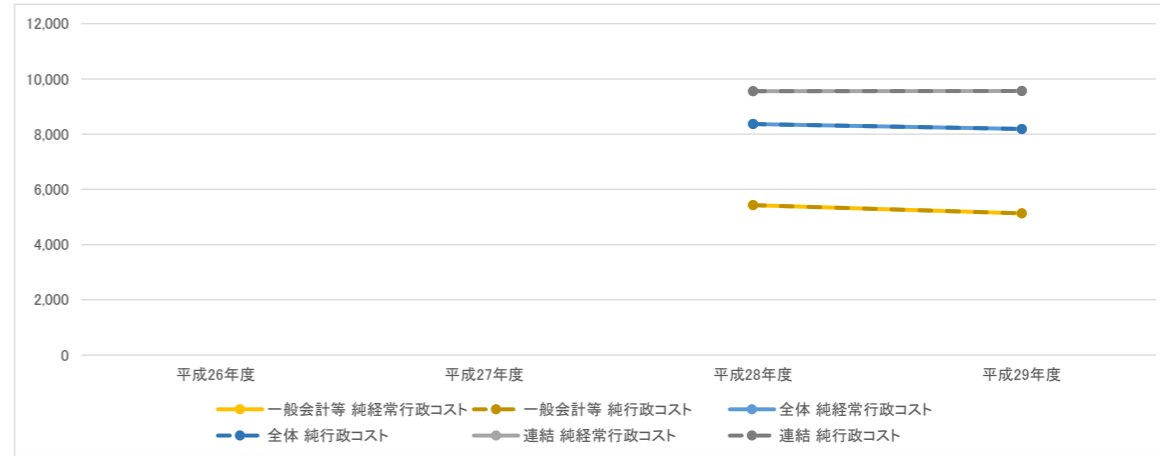
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等			15,043	14,517
資産			8,199	8,166
負債			35,073	34,690
全体			15,404	15,444
資産			37,162	36,715
負債			15,921	15,913



分析:
 一般会計等の資産総額は、固定資産が減価償却により前年度比438百万円の減少(-3.1%)し、流動資産も財源不足のための基金取り崩し等により、前年度比89百万円の減少(-11.2%)したため、前年度比526百万円の減(-3.5%)となった。一般会計等の負債総額は、前年度末から33百万円の減少(-0.4%)で同水準となった。負債総額の内金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)で、92百万円(-1.4%)減少した。
 全体では、下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、水道事業会計等を加えた資産総額は、前年度比383百万円減少(-1.1%)し34,690百万円となり、負債総額は、前年度比40百万円増加(0.3%)し15,444百万円となった。一般会計等に比べて資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により資産総額は20,173百万円多くなるが、負債総額も下水道施設設備事業(管渠敷設)に地方債(固定負債)を充当したこと等により7,278百万円多くなっている。
 一部事務組合等を加えた連結では、総資産額が前年度比446百万円減少(-1.2%)し、負債が8百万円の減(-0.1%未満)となった。また連結団体の資産額は大きくないことから全体会計とほぼ同規模となっている。

2. 行政コストの状況

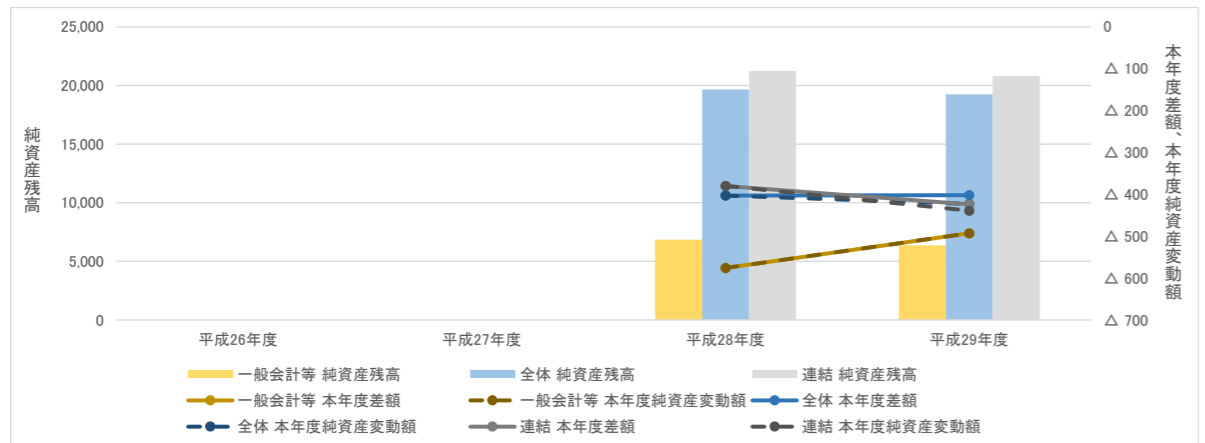
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等			5,428	5,132
純経常行政コスト			5,428	5,132
純行政コスト			8,366	8,188
全体			8,366	8,188
純経常行政コスト			9,556	9,563
純行政コスト			9,557	9,563



分析:
 一般会計等においては、経常費用は5,350百万円となり、前年度比310百万円の減少(-5.5%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は2,861百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,490百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。移転費用の内最も金額が大きいのは補助金等(1,177百万円、前年度比-49百万円)、次いで他会計への繰出金(652百万円、前年度比-26百万円)であり、純行政コストの36%を占めている。
 全体会計においては、国民健康保険や介護保険の保険給付を補助金等に計上しており、経常費用は9,369百万円となり、前年度比183百万円の減少(-1.9%)となった。人件費・物件費等の業務費用は4,286百万円と前年度比144百万円減少し、移転費用においても全体で39百万円減少したため、純行政コストは178百万円減少し8,188百万円となった。
 連結会計においては、一部事務組合で行っているゴミ処理及び消防業務等業務費用が5,011百万円前年度比104百万円の減少(-2.0%)、移転費用が5,802百万円前年度比110百万円の増加(+1.9%)、経常収益が1,250百万円前年度比1百万円の減少(-0.1%)、純行政コストは6百万円増加し9,563百万円となった。

3. 純資産変動の状況

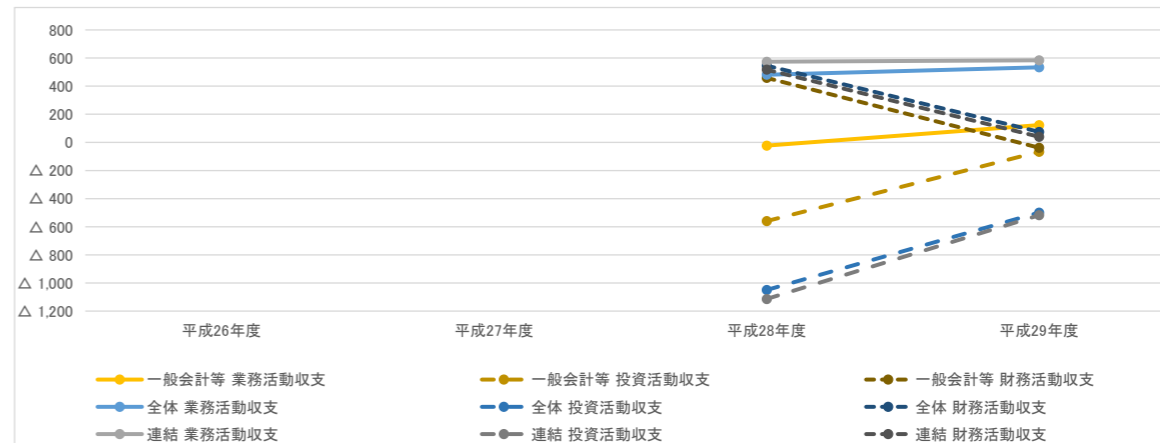
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等			△ 576	△ 493
本年度差額			△ 576	△ 493
純資産残高			6,844	6,351
全体			△ 403	△ 402
本年度差額			△ 403	△ 423
純資産残高			19,669	19,246
連結			△ 380	△ 424
本年度差額			△ 380	△ 439
純資産残高			21,241	20,802



分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(4,639百万円)が純行政コスト(5,132百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲493百万円(前年度比+83百万円)となり、純資産残高は493百万円の減少となった。収納対策の強化により徴収率は向上しているが、新規事業を行うにあたっては、補助金等の財源確保に努める必要がある。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が3,147百万円多くなったため本年度差額は▲402百万円と改善した。純資産残高は423百万円の減少となった。
 連結では、茨城県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、全体と比べて財源が1,353百万円多くなったが、本年度差額は▲424百万円となり、純資産残高は439百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等			△ 23	123
業務活動収支			△ 560	△ 67
投資活動収支			459	△ 38
財務活動収支			481	534
全体			△ 1,050	△ 499
業務活動収支			546	75
投資活動収支			574	584
財務活動収支			△ 1,114	△ 518
連結			517	40
業務活動収支				
投資活動収支				
財務活動収支				



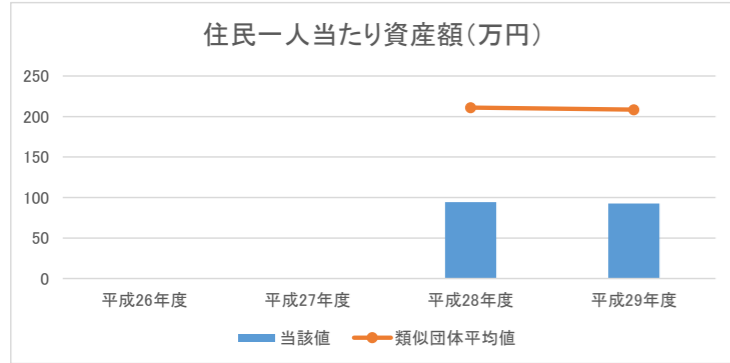
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は123百万円であった。投資活動収支については、前年度地域交流館建築事業が完了したことにより▲67百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったため497百万円減少しており、本年度末資金残高は前年度から17百万円増加し、205百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税金等の収入で賄えている状況である。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料や水道料金等の使用料及び手数料収入が税金等収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より411百万円多い534百万円となっている。投資活動収支では、一般会計の投資活動の減少に加え基金積立金及び水道事業拡張事業を実施したため、前年度から551百万円増加し▲499百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、75百万円となり、本年度末資金残高は前年度から107百万円増加し、1,479百万円となった。
 連結では、江戸崎衛生土木組合も業務活動収支に含まれていることから、一般会計等より461百万円多い584百万円となっている。投資活動収支では、全体の減少に加え設備投資等の減少により前年度より596百万円増加し▲518百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから40百万円となり、本年度末資金残高は前年度から105百万円増加し、1,532百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

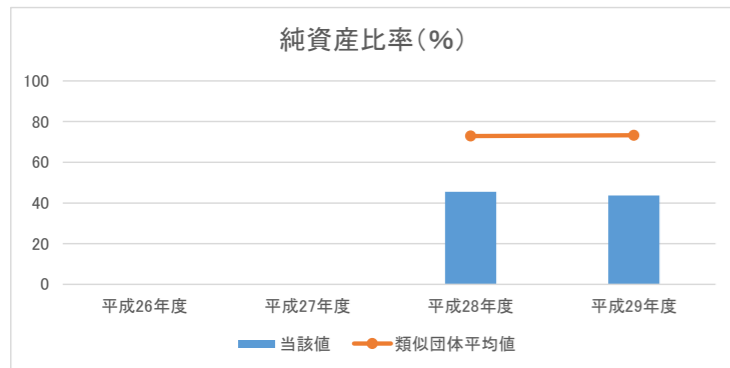
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			1,504,305	1,451,658
人口			15,963	15,687
当該値			94.2	92.5
類似団体平均値			211.0	208.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

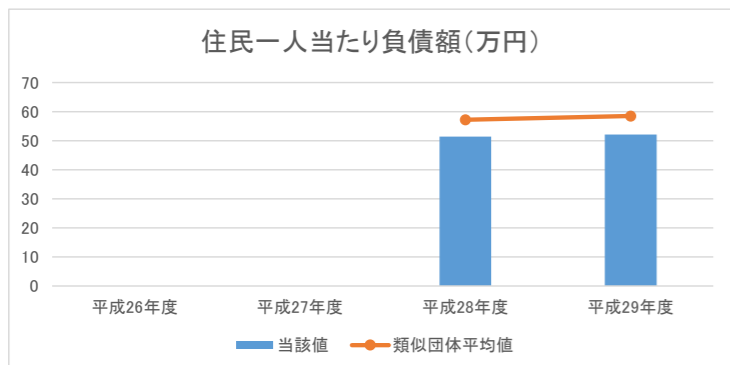
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			6,844	6,351
資産合計			15,043	14,517
当該値			45.5	43.7
類似団体平均値			72.9	73.3



4. 負債の状況

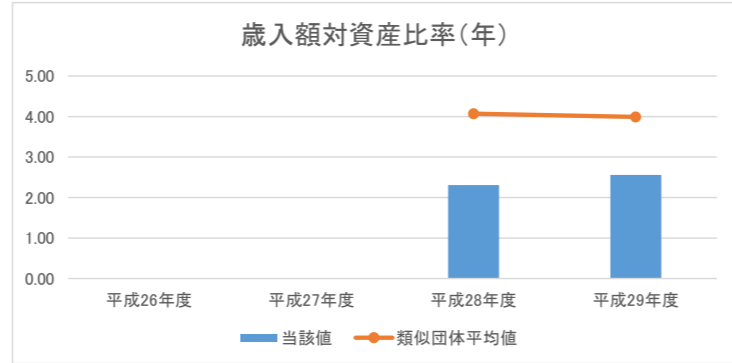
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			819,916	816,607
人口			15,963	15,687
当該値			51.4	52.1
類似団体平均値			57.2	58.5



②歳入額対資産比率(年)

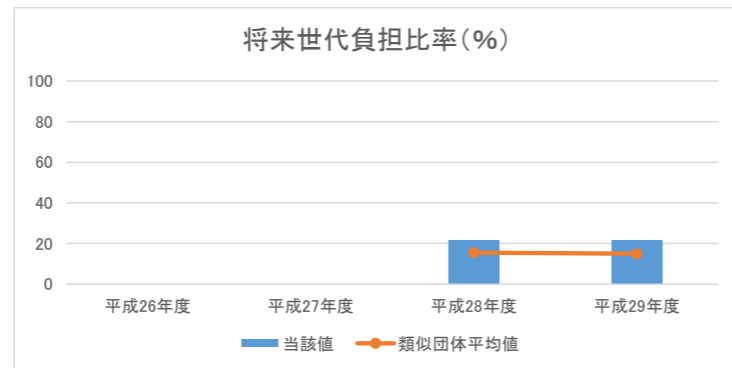
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			15,043	14,517
歳入総額			6,509	5,665
当該値			2.31	2.56
類似団体平均値			4.07	3.99



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			2,935	2,823
有形・無形固定資産合計			13,444	13,015
当該値			21.8	21.7
類似団体平均値			15.5	15.0

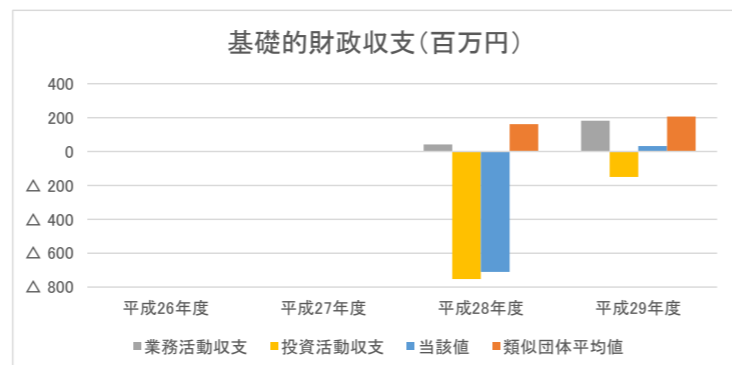
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			41	182
投資活動収支 ※2			△ 752	△ 150
当該値			△ 711	32
類似団体平均値			160.7	206.0

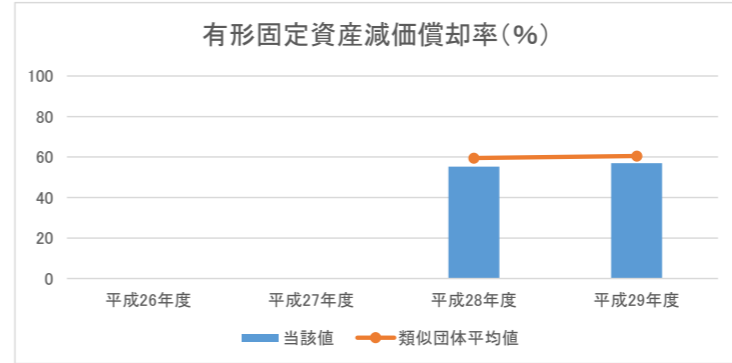
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			15,334	15,875
有形固定資産 ※1			27,747	27,894
当該値			55.3	56.9
類似団体平均値			59.5	60.5

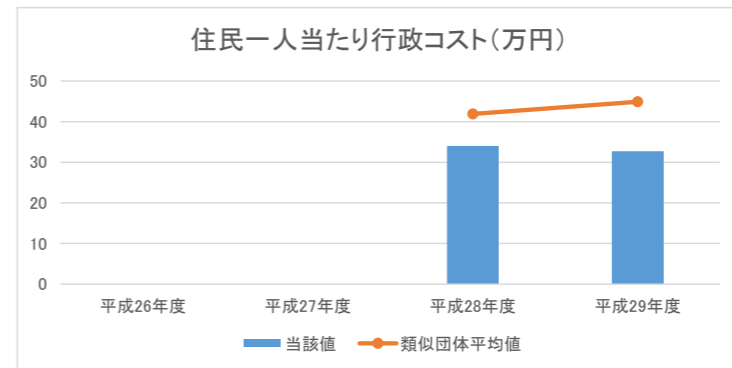
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

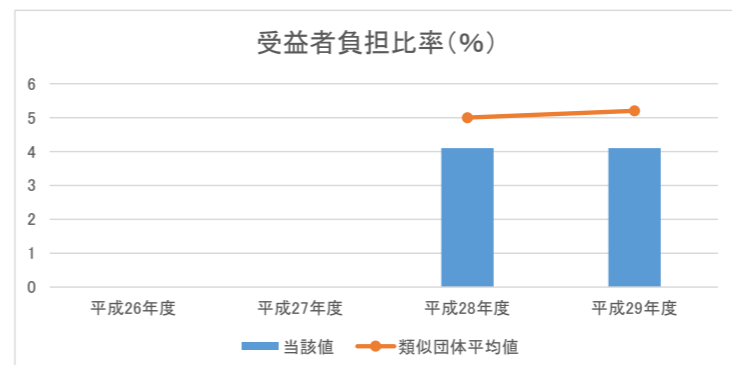
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			542,834	513,215
人口			15,963	15,687
当該値			34.0	32.7
類似団体平均値			41.9	44.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			233	219
経常費用			5,661	5,351
当該値			4.1	4.1
類似団体平均値			5.0	5.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、資産総額が少ないため、類似団体平均と比較して大きく下回っている。

歳入額対資産比率は、減価償却等により資産総額は減少したが、歳入総額が前年度より約13%減少しているため歳入対資産比率は0.25年増加することとなった。

有形固定資産減価償却率は、類似団体を少し下回っている。老朽化する公共施設等については、公共施設等管理計画に基づき、施設の実態や利用状況、維持管理コスト等を考慮しながら、点検・診断など計画的に行い、財政負担の軽減・平準化を図るとともに、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値より大幅に下回っており、また昨年度からも1.8ポイント減少している。これは、前年度から財源不足により基金取り崩しを行ったため、純資産残高が減少しているためである。

将来世代負担比率は、類似団体平均値を上回る水準となっている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債については、可能な限り繰上償還を行うなど、地方債残高の圧縮に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を下回る水準であり、前年度と比較し1.3万円減少している。ただし、人口減少が続いているため、住民一人当たり行政コストは増加が見込まれるため、純資産の確保と同様に、徹底した経費の節減と事務事業の見直しにより行政コストの削減を進めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を下回る水準となっているが、前年度から0.7万円増加している。負債自体は3,309万円減少しているが、人口も減少しているため結果的に一人当たりの負債額は0.7万円増加した。基礎的財政収支は、昨年度の地域交流館建設事業の公共施設等整備費支出が完了し投資活動収支が改善したことにより、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回り32百万円の黒字となっている。しかし、類似団体平均と比較し低い健全な運営を行うよう努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回る水準であり、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。経常収益(-14百万円)、経常費用(-310百万円)ともに減少しているため、前年と同じ比率になっている。経常費用の縮減を図るとともに、受益者負担の原則に基づく公共施設等の使用料の見直しや、利用回数を上げるための取り組みを行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 茨城県阿見町

団体コード 084433

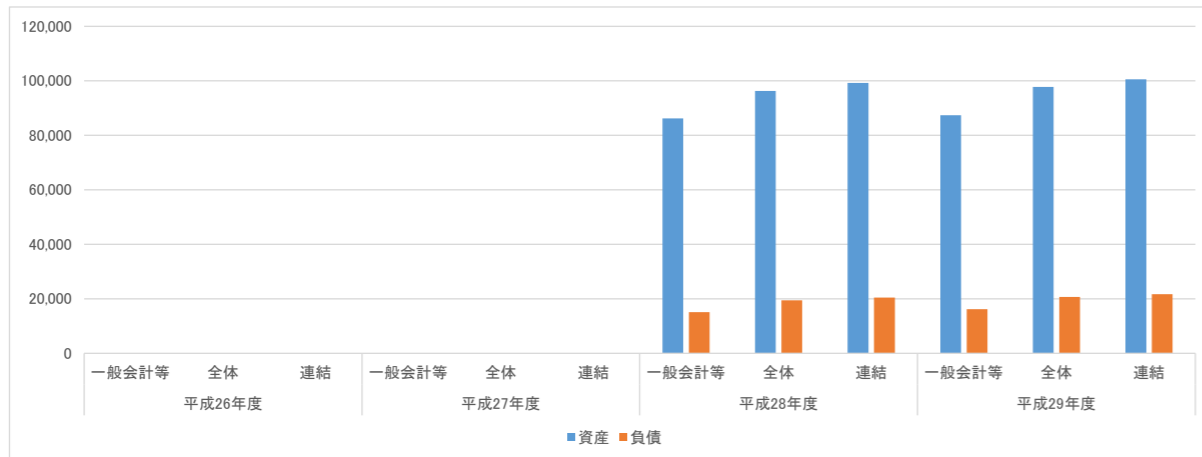
人口	47,506 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	274 人
面積	71.40 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,375,730 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	5.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			86,189	87,360
	負債			15,106	16,213
全体	資産			96,301	97,740
	負債			19,447	20,705
連結	資産			99,239	100,581
	負債			20,485	21,667

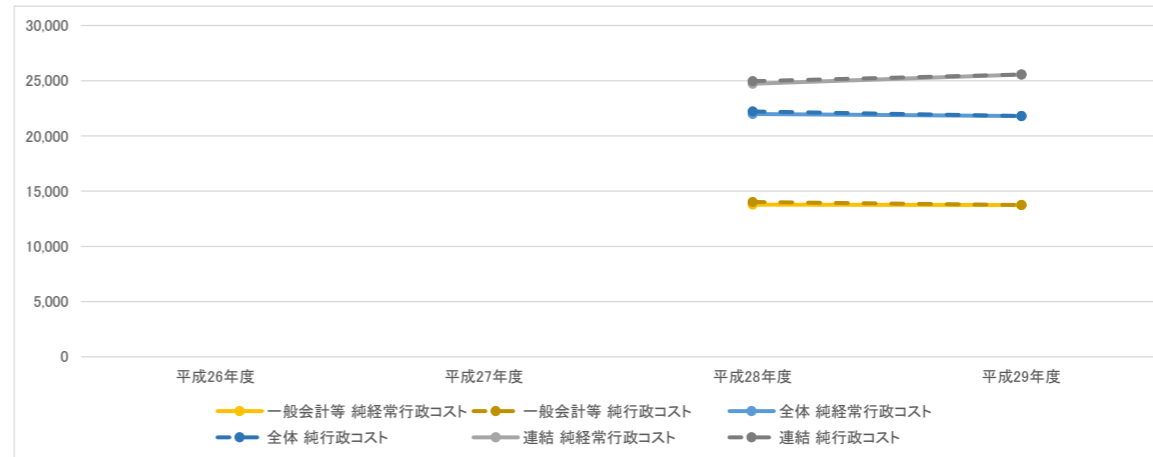


分析:
 一般会計等においては、資産総額が当該年度の期首時点から1,171百万円の増加(+1.4%)となった。金額の変動が大きいものは、事業用資産とインフラ資産である。事業用資産は、あさひ小学校建設事業の実施等により2,299百万円増加した。一方、インフラ資産は、減価償却が進んだこと等により908百万円減少した。また、負債総額が1,107百万円の増加(+7.3%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、あさひ小学校建設事業の実施等により1,119百万円増加した。
 水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は上水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて10,380百万円多くなっている。負債総額も水道の配水管整備事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、4,492百万円多くなっている。
 牛久市・阿見町斎場組合等を加えた連結では、資産総額は一般会計等に比べて13,221百万円多くなるが、負債総額は5,454百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			13,784	13,742
	純行政コスト			14,021	13,749
全体	純経常行政コスト			21,989	21,803
	純行政コスト			22,219	21,808
連結	純経常行政コスト			24,729	25,559
	純行政コスト			24,961	25,564

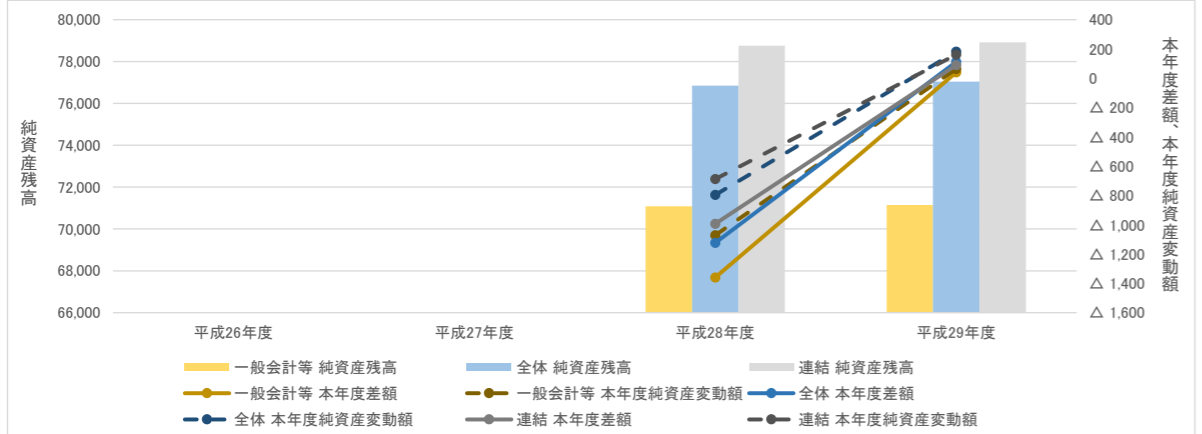


分析:
 一般会計等においては、経常費用は14,588百万円となり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(6,162百万円)であり、経常費用の42%を占めている。公共施設等の維持補修を計画的に実施し、適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
 全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,026百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が7,767百万円多くなり、純行政コストは8,059百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等に比べて、連結対象団体の事業収益を計上し、経常収益が1,230百万円多くなっている一方、経常費用が13,047百万円多くなり、純行政コストは11,815百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,359	40
	本年度純資産変動額			△ 1,071	64
	純資産残高			71,082	71,147
全体	本年度差額			△ 1,123	112
	本年度純資産変動額			△ 796	182
	純資産残高			76,853	77,036
連結	本年度差額			△ 993	90
	本年度純資産変動額			△ 688	161
	純資産残高			78,753	78,914



分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(13,789百万円)が純行政コスト(13,749百万円)を上回っており、本年度差額は40百万円となり、純資産残高は64百万円の増加となった。今後も、地方税の徴収業務の強化(令和5年度までに町税収納率を98.0%以上に向上)等により税金等の増加に努める。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が5,629百万円多くなっており、本年度差額は112百万円となり、純資産残高は182百万円の増加となった。
 連結では、茨城県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が11,865百万円多くなっており、本年度差額は90百万円となり、純資産残高は161百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			1,385	1,427
	投資活動収支			△ 1,929	△ 2,516
	財務活動収支			630	1,097
全体	業務活動収支			1,864	1,736
	投資活動収支			△ 2,517	△ 2,455
	財務活動収支			796	1,153
連結	業務活動収支			2,010	1,812
	投資活動収支			△ 2,567	△ 2,476
	財務活動収支			755	1,097



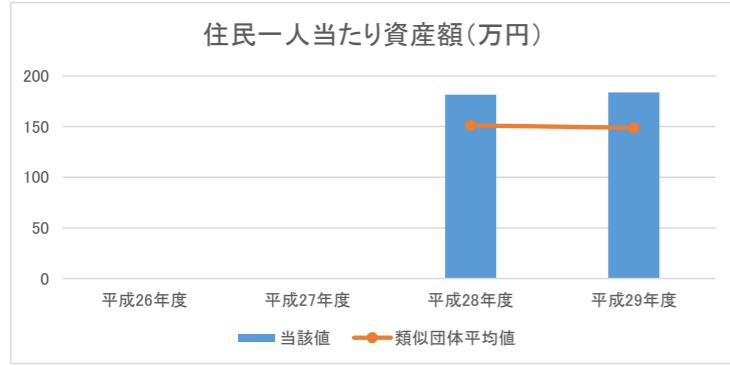
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は1,427百万円であったが、投資活動収支については、あさひ小学校建設事業を行ったことから▲2,516百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、1,097百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から8百万円増加し、950百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を、基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より309百万円多い1,736百万円となっている。投資活動収支では、水道の配水管整備事業を実施したため、▲2,455百万円となっている。財務活動収支では、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、1,153百万円となり、本年度末資金残高は前年度から434百万円増加し、2,792百万円となった。
 連結では、阿見町社会福祉協議会における事業収益等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より385百万円多い1,812百万円となり、本年度末資金残高は前年度から433百万円増加し、3,101百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

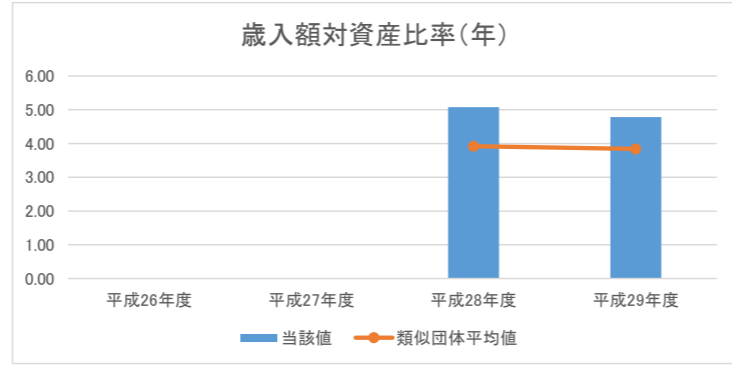
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			8,618,857	8,735,953
人口			47,489	47,506
当該値			181.5	183.9
類似団体平均値			151.2	148.9



②歳入額対資産比率(年)

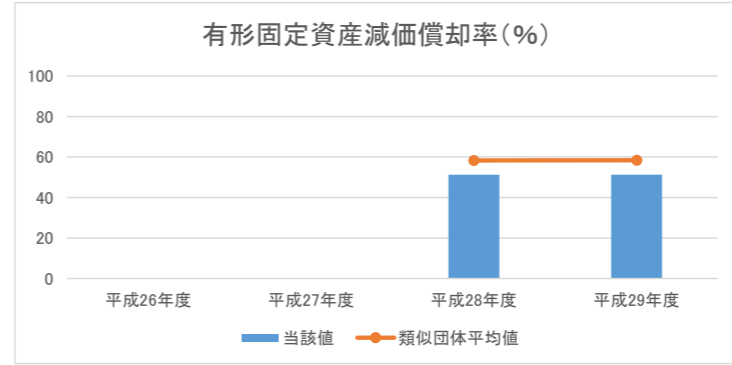
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			86,189	87,360
歳入総額			16,970	18,268
当該値			5.08	4.78
類似団体平均値			3.92	3.84



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			59,058	61,528
有形固定資産 ※1			115,171	119,886
当該値			51.3	51.3
類似団体平均値			58.3	58.4

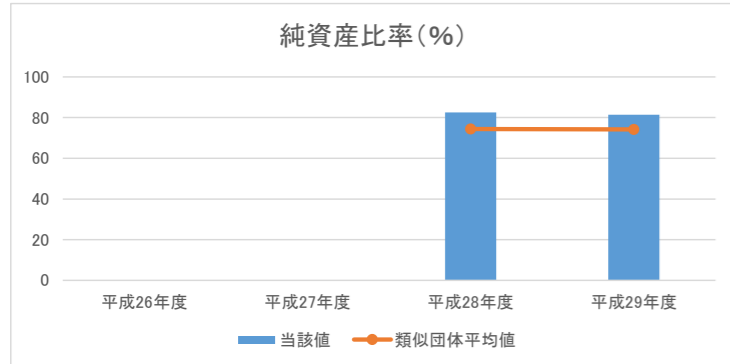
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

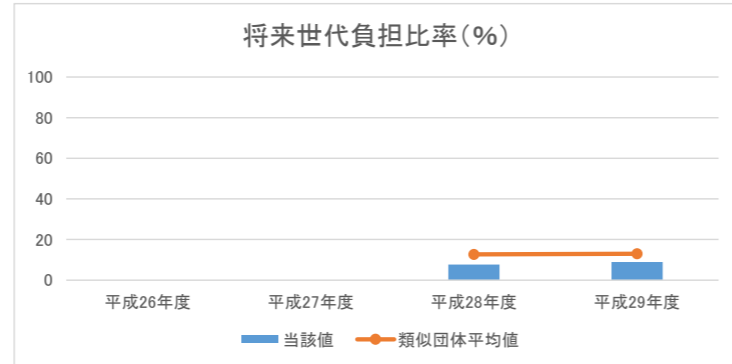
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			71,082	71,147
資産合計			86,189	87,360
当該値			82.5	81.4
類似団体平均値			74.4	74.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			6,089	7,175
有形・無形固定資産合計			79,588	80,972
当該値			7.7	8.9
類似団体平均値			12.7	13.0

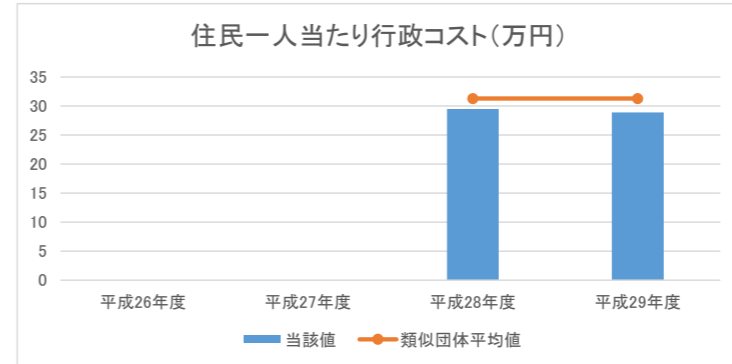
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

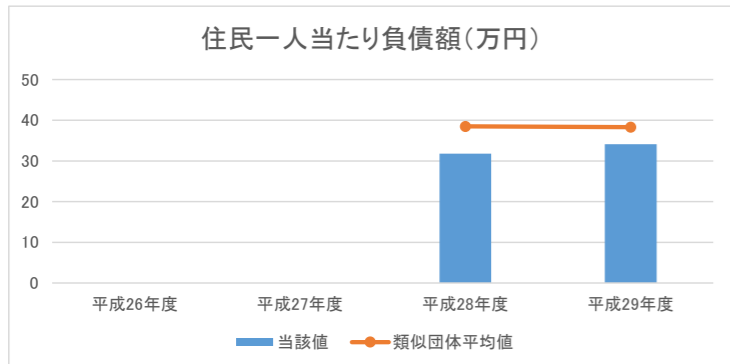
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,402,118	1,374,858
人口			47,489	47,506
当該値			29.5	28.9
類似団体平均値			31.3	31.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

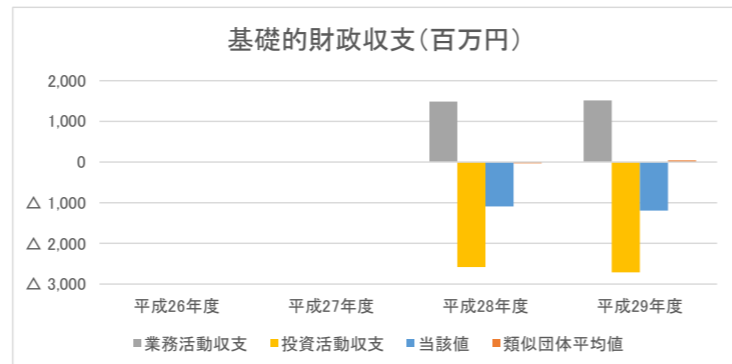
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,510,615	1,621,263
人口			47,489	47,506
当該値			31.8	34.1
類似団体平均値			38.5	38.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,487	1,517
投資活動収支 ※2			△ 2,580	△ 2,710
当該値			△ 1,093	△ 1,193
類似団体平均値			△ 33.0	43.3

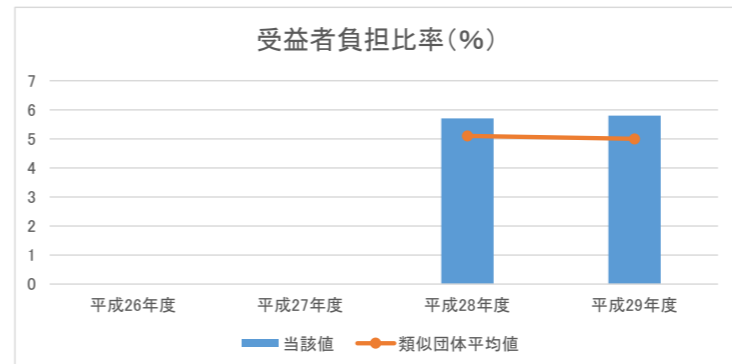
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			835	846
経常費用			14,619	14,588
当該値			5.7	5.8
類似団体平均値			5.1	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率については、ごみ処理施設を単独で所有していることなどから類似団体平均を上回っている。
有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を少し下回る結果となった。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、平成29年度以降の30年間で町の公共施設の延床面積を20%削減し、面積の適正化に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を少し上回る結果となった。新規に発行する地方債の抑制を行うなど、負債額が増えないよう努めたことが、類似団体と比べて純資産比率が高くなる要因となっていると考えられる。
また、将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。今後も、新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均と同程度である。今後も、使用料及び手数料の見直しを行うなど、適正な財源の確保に努めるとともに、物件費等の経費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うなど、類似団体と比べて住民一人当たり負債額が低くなる要因となっていると考えられる。今後も、新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高の縮小に努める。
基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字が業務活動収支の黒字を上回ったため、▲1,193百万円となっている。類似団体平均を下回っており、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、あさひ小学校建設事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均と同程度である。経常費用のうち減価償却費や維持補修費を含む物件費等が大きな割合を占めていることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の長寿命化等を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 茨城県河内町
 団体コード 084476

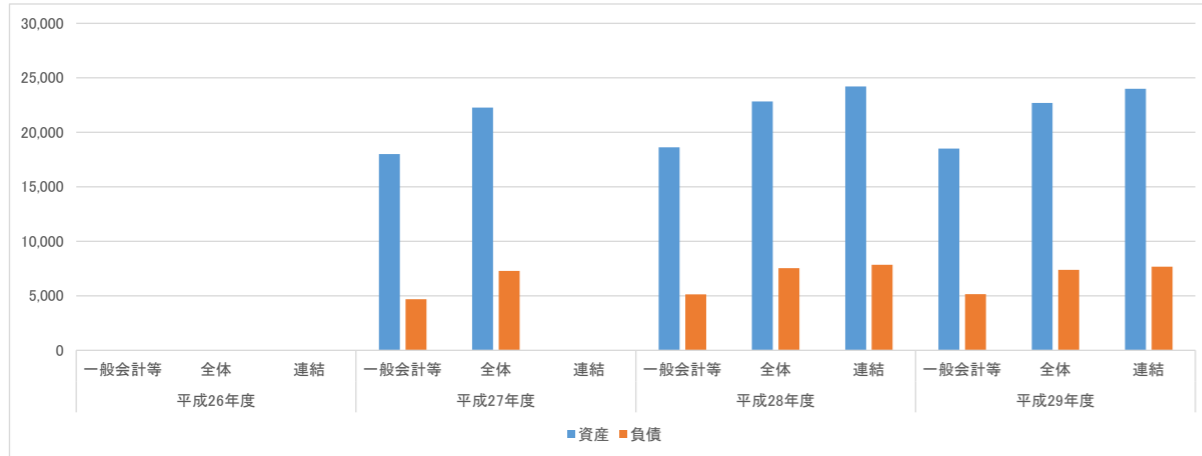
人口	9,104 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	104 人
面積	44.30 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,990,161 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	5.1 %
		将来負担比率	44.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産		18,003	18,617	18,515
	負債		4,686	5,133	5,152
全体	資産		22,266	22,840	22,702
	負債		7,282	7,536	7,385
連結	資産			24,210	23,997
	負債			7,851	7,673

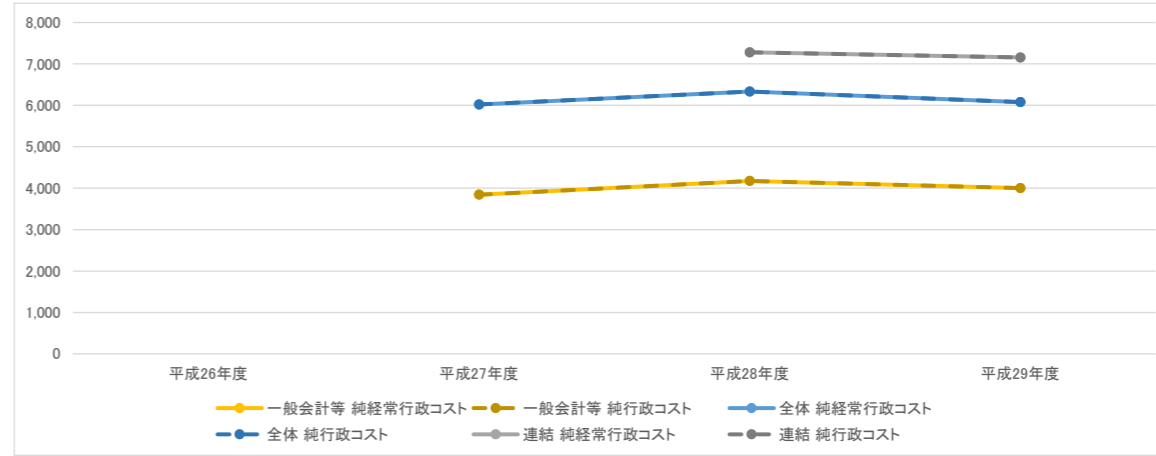


分析:
 一般会計等において、資産総額が前年度末から102百万円減少(-0.5%)の18,515百万円となった。事業用資産は、かわち学園給食室整備による資産の取得(154百万円)もあったが、資産の取得よりも減価償却による減少分が多かったため減少した。同様にインフラ資産についても資産の取得より減価償却による減少分が多かったため減少した。これらの資産は、将来の維持管理や更新等の支出を伴うものであるため公共施設の適正管理に努める。負債総額は、かわち学園給食室整備により地方債等が増加し前年度末より19百万円の増加(+0.4%)となった。負債の増加は将来世代が負担していくこととなるため、これまで以上に公債費の適正化に取り込んでいく必要がある。
 全体会計においても、資産総額は前年度末から138百万円減少(-0.6%)の22,702百万円となった。要因は、一般会計等と同様無形固定資産の増加があったものの、有形固定資産が473百万円減少(-2.3%)したためである。負債総額については地方債等の減少により151百万円減(-2.0%)の7,385百万円となった。
 連結会計については、資産総額が23,997百万円と一般会計の1.3倍、全体とほぼ同じレベルとなり負債は、7,673百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト		3,842	4,174	4,003
	純行政コスト		3,842	4,174	4,003
全体	純経常行政コスト		6,020	6,334	6,080
	純行政コスト		6,022	6,333	6,079
連結	純経常行政コスト			7,281	7,157
	純行政コスト			7,280	7,156

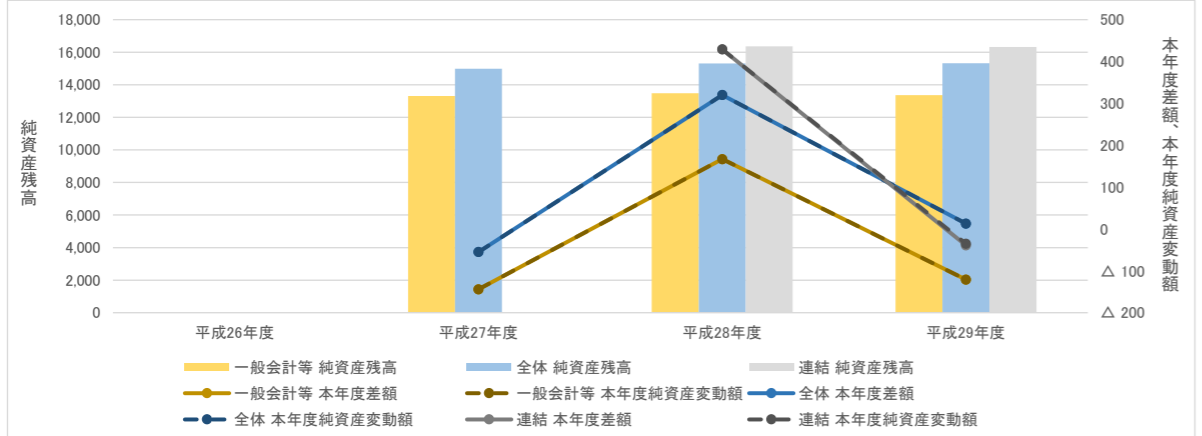


分析:
 一般会計等においては、経常費用は4,280百万円となり、前年度比315百万円の減少(-6.9%)となった。そのうち人件費が853百万円、物件費等が1,727百万円と経常的な行政活動によるコストである経常費用のうち6割を占めている。業務費用は前年に比し51百万円減少し2,631百万円となった。人件費は、245百万円減少、物件費は、ふるさと寄附返礼品等に要する経費が増加し前年比203百万円増の1,727百万円となった。一方で、移転費用は1,649百万円となり、前年度比264百万円の減少(-13.8%)となった。要因としては、龍ヶ崎地方塵芥処理組合への負担金が減少したためである。それに対し受益者が負担する使用料及び手数料を含む経常収益が144百万円減少した結果、最終的な純行政コストは171百万円減少(-4.1%)の4,003百万円となった。今後新行革大綱に基づく定員適正化や給与・手当の適正化、また物件費についても、需用費の削減はもとより、事務・事業の再編整理による見直し等により更に経費の削減に努める。
 全体会計においては、人件費・物件費等の業務費用は3,186百万円と前期比54百万円、移転費用が344百万円、経常収益が144百万円減少し、純行政コストとしては254百万円減少(-4.0%)の6,080百万円となった。
 連結会計においては、人件費・物件費等の業務費用が3,571百万円、移転費用が4,142百万円、経常収益が556百万円、臨時損益を含め差し引きで純

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額		△ 144	167	△ 121
	本年度純資産変動額		△ 144	167	△ 121
	純資産残高		13,317	13,484	13,363
全体	本年度差額		△ 55	320	13
	本年度純資産変動額		△ 55	320	13
	純資産残高		14,984	15,304	15,317
連結	本年度差額		429	△ 39	△ 35
	本年度純資産変動額		429	△ 39	△ 35
	純資産残高			16,359	16,324

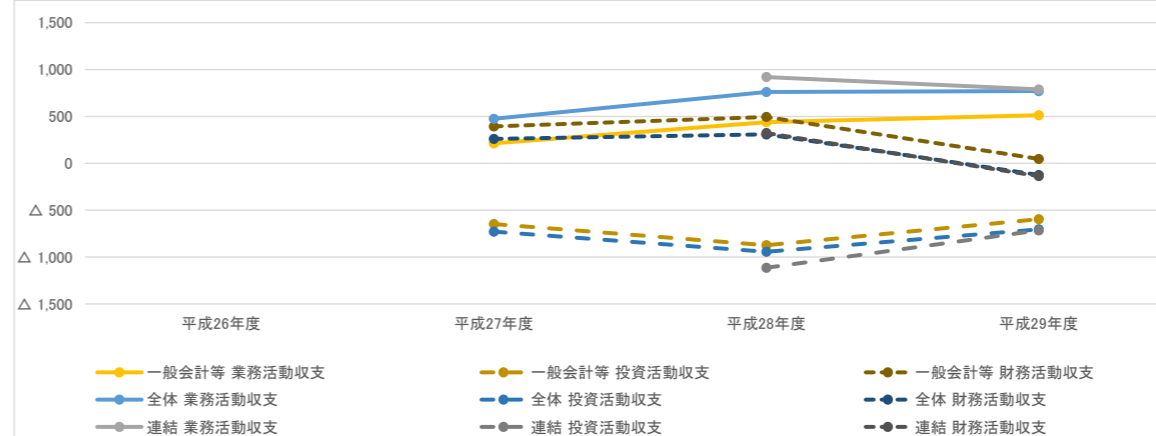


分析:
 一般会計等においては、当年度の行政サービス提供に伴うコストとして純行政コスト4,003百万円を賄う財源として税収等及び国・県等補助金が3,882百万円であり、純資産変動額は121百万円と減少する結果となった。前年と比較すると、純行政コストが171百万円減少(-4.1%)しているのに対し税収等の財源も459百万円減少(-10.6%)した。本年度は、かわち学園建設の完了に伴い公立学校施設整備費負担金の減少により純資産が減少したことが考えられる。
 全体会計においては、純行政コストは254百万円減少(-4.0%)の6,079百万円に対し財源も561百万円減少(-8.4%)の6,092百万円となり純資産変動額は13百万円増加(+0.1%)となった。
 連結会計においては純行政コスト7,156百万円に対し財源が7,117百万円と35百万円減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支		213	438	513
	投資活動収支		△ 648	△ 874	△ 596
	財務活動収支		394	494	47
全体	業務活動収支		475	762	771
	投資活動収支		△ 729	△ 944	△ 705
	財務活動収支		261	309	△ 124
連結	業務活動収支			920	789
	投資活動収支			△ 1,115	△ 716
	財務活動収支			323	△ 137



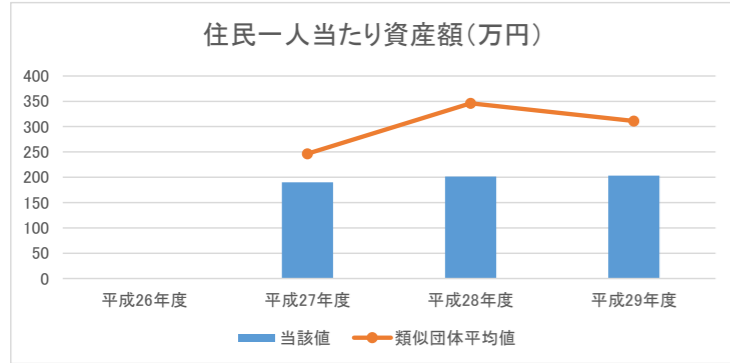
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支513百万円、投資活動収支については、かわち学園給食室整備の建設等により▲596百万円、財務活動収支についてもかわち学園建設完了に伴い地方債等発行収入が421百万円(-59.4%)減少した影響で、47百万円となった。結果として資金収支のトータルは▲36百万円となり、当年度末資金残高は433百万円となった。前年度と比較すると、投資活動収支が支出が大きく減少し、投資活動収支のマイナス分を主に業務活動収支の余剰分で賄ったため、資金がわずかに減少した。今後、かわち学園建設事業債の元金償還が始まることから財務活動収支はマイナスに転じる可能性もある。
 全体会計においては、業務活動収支771百万円、投資活動収支▲705百万円、財務活動収支▲124百万円となり、資金収支は▲58百万円、当年度末資金残高は848百万円となった。
 連結会計においては、業務活動収支789百万円、投資活動収支▲716百万円、財務活動収支▲137百万円となり、資金収支は▲64百万円、当年度末資金残高は885百万円となった。全体会計と同様の傾向となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

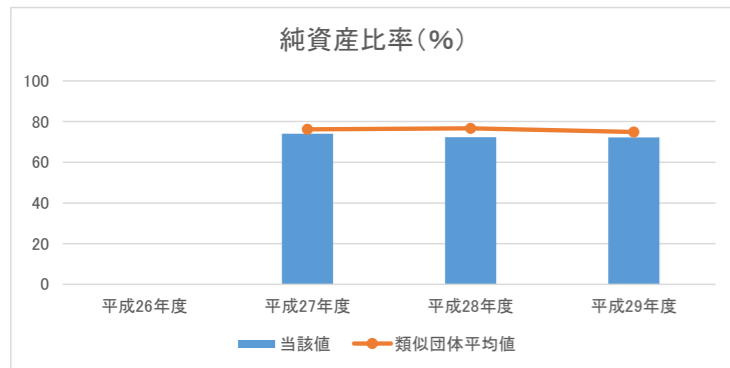
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		1,800,316	1,861,707	1,851,537
人口		9,477	9,250	9,104
当該値		190.0	201.3	203.4
類似団体平均値		246.6	346.1	311.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

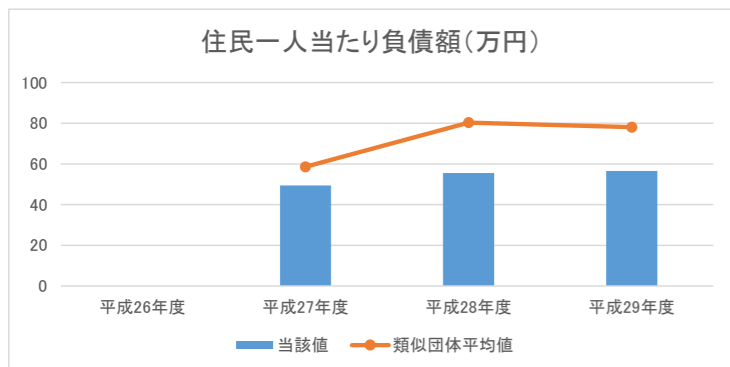
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産		13,317	13,484	13,363
資産合計		18,003	18,617	18,515
当該値		74.0	72.4	72.2
類似団体平均値		76.2	76.7	74.9



4. 負債の状況

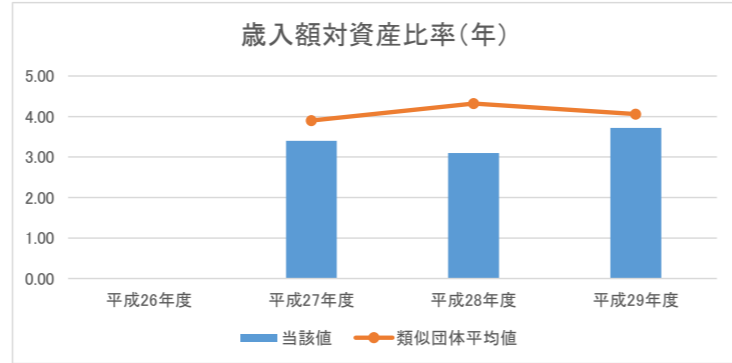
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計		468,602	513,305	515,248
人口		9,477	9,250	9,104
当該値		49.4	55.5	56.6
類似団体平均値		58.6	80.3	78.1



②歳入額対資産比率(年)

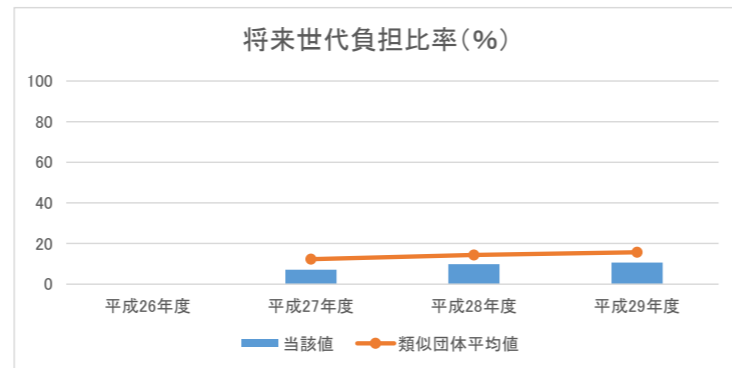
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		18,003	18,617	18,515
歳入総額		5,300	6,008	4,974
当該値		3.40	3.10	3.72
類似団体平均値		3.90	4.32	4.06



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1		1,106	1,604	1,682
有形・無形固定資産合計		15,483	16,292	15,879
当該値		7.1	9.8	10.6
類似団体平均値		12.3	14.4	15.7

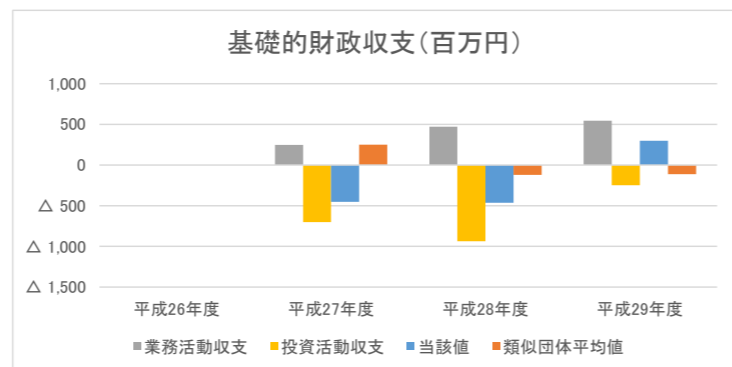
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1		249	472	546
投資活動収支 ※2		△ 702	△ 936	△ 248
当該値		△ 453	△ 464	298
類似団体平均値		251.0	△ 121.8	△ 112.9

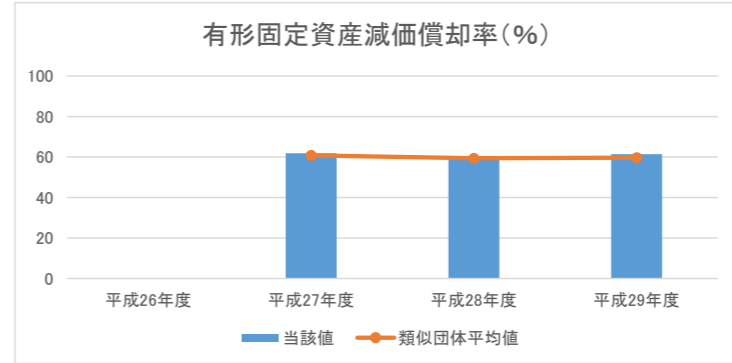
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額		22,089	22,809	23,593
有形固定資産 ※1		35,725	38,059	38,426
当該値		61.8	59.9	61.4
類似団体平均値		60.8	59.4	59.7

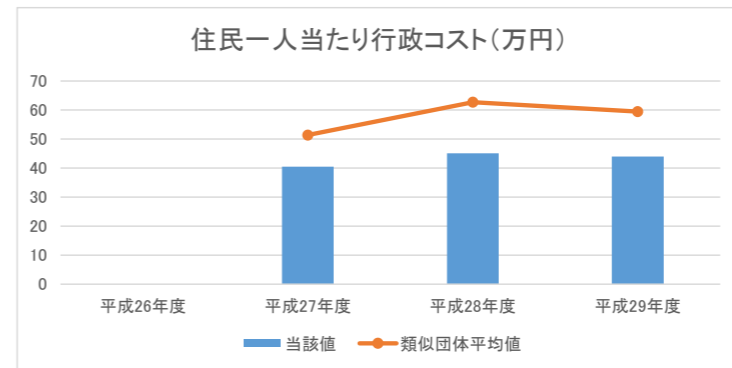
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

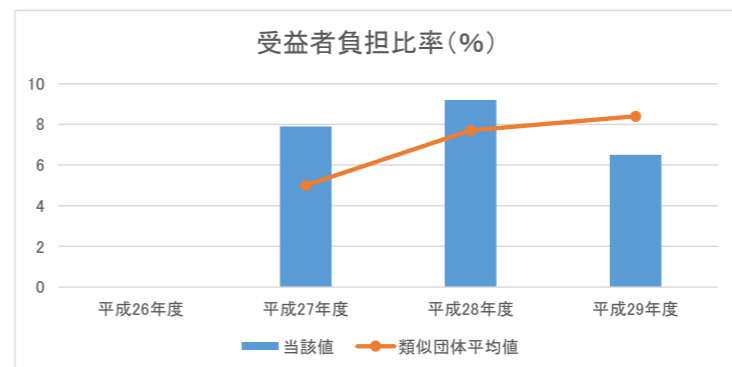
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト		384,235	417,449	400,345
人口		9,477	9,250	9,104
当該値		40.5	45.1	44.0
類似団体平均値		51.4	62.7	59.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益		330	421	277
経常費用		4,172	4,595	4,280
当該値		7.9	9.2	6.5
類似団体平均値		5.0	7.7	8.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体より大きく下回っている。かわち学園給食建設や通学路整備を行ったが総資産は減少し、人口についても前年度より146人減少したため、結果的に一人当たりの資産額は前年度と比べ2.1万円増加した。歳入額対資産比率についても類似団体平均を下回っている。要因としては、かわち学園建設完了に伴い歳入総額も補助金や地方債の発行が減少した結果歳入額対資産比率は0.62年増加した。

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均と比較しても1.7ポイント上回っており、前年度と比較しても1.5ポイント増加した。要因としては、新規投資より減価償却が上回ったためである。今後は、公共施設等総合管理計画に基づいた施設等の老朽化対策に取り組みながら、適切な資産管理を行っていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、類似団体平均と比較すると2.7ポイント下回っている。前年度と比較しても0.2ポイント減少した。要因としては、資産が減少し負債の増加割合が高かったためである。

将来世代負担比率についても、類似団体平均より5.1ポイント下回っている。前年度と比較して増加傾向にあるのはかわち学園給食室整備により地方債の発行を行ったからである。今後は、起債の抑制を図るなど将来世代への負担軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、類似団体平均を15.5万円下回っており、前年度と比較しても1.1万円減少した。主な要因としては、職員数減少による人件費の減少や龍ヶ崎地方塵芥処理組合への負担金の減少によるものである。今後も必要な財源の確保を意識した行財政運営に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均と比較すると大きく下回っているが、前年度と比較すると1.1万円増加した。要因は、かわち学園給食室整備により地方債の発行を行ったからである。今後は、起債の抑制を図りながら地方債残高の縮小に努める。

基礎的財政収支については、類似団体平均と比較すると大きく下回っている。ふるさと寄附の増加により業務活動収支が増加し、前年度までの大規模建設事業が完了となったため、プラスとなった。今後の新規事業については、優先度の高いものにするなど赤字分の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を1.9ポイント下回っている。前年度と比較すると2.7ポイント減少した。前年度は、かわち学園建設の際に統合校騒音防止対策事業助成金の交付を受けたため、受益者負担が高くなっていたが、今年度は建設事業完了に伴い助成金の交付がなくなったため受益者負担が減少した。今後は、経常費用の削減を図りながら受益者負担の適正化に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 茨城県八千代町

団体コード 085219

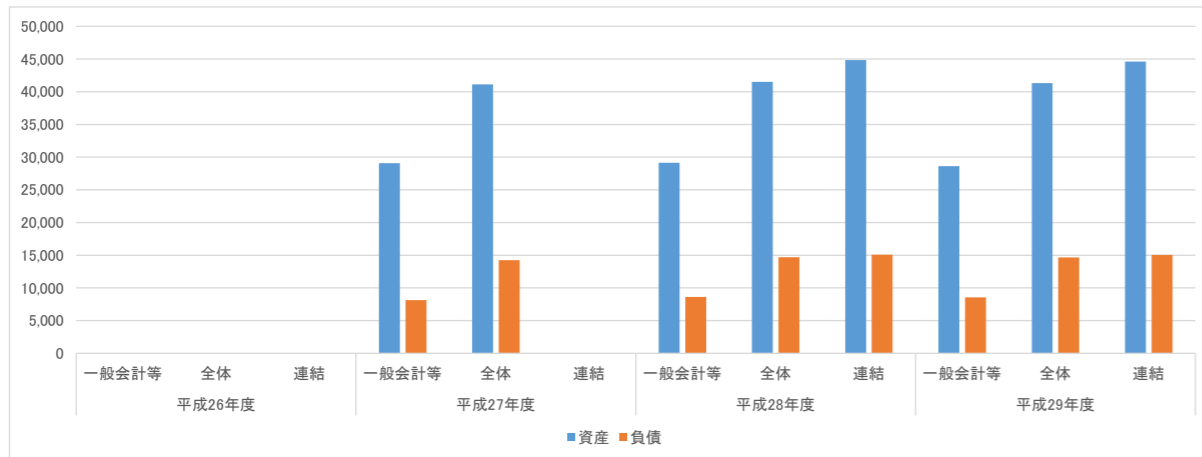
人口	22,722 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	152 人
面積	58.99 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,142,809 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 V-0	実質公債費率	7.1 %
		将来負担比率	66.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産		29,089	29,140	28,620
	負債		8,136	8,638	8,557
全体	資産		41,120	41,521	41,315
	負債		14,254	14,691	14,662
連結	資産			44,846	44,603
	負債			15,078	15,047

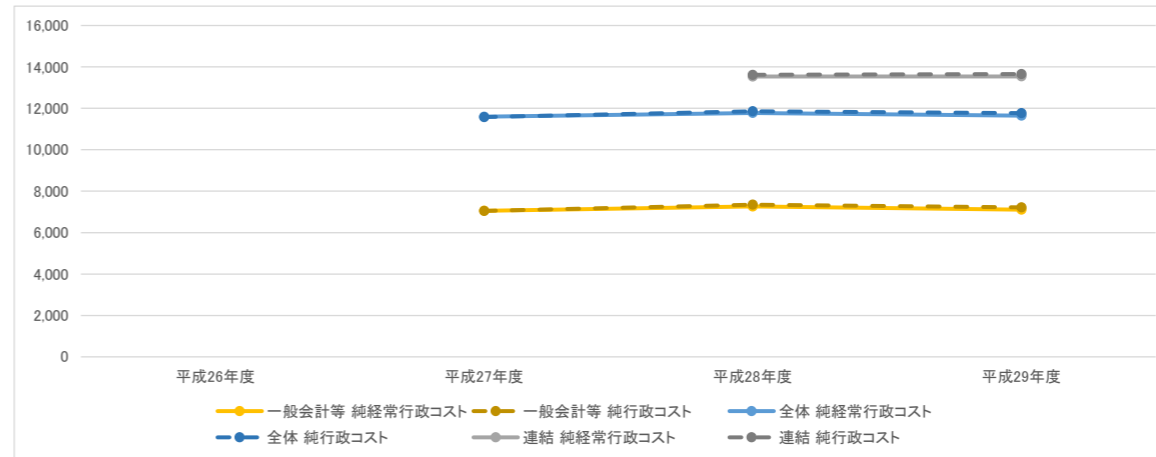


分析:
 一般会計等において、前年度数値と比較すると、有形固定資産のうち事業用資産においては、109百万円の減少、インフラ資産は499百万円の減少、有形固定資産全体としては617百万円減少した。事業用資産は主に東中学校外構等整備事業、給食センター施設更新事業への支出、インフラ資産は町道整備工事に支出したが、資産の取得より減価償却による減少分が多かったため、減少した。投資その他の資産は主に義務教育施設整備基金、公共施設整備基金の増加により、96百万円増加となった。流動資産は徴収にとどまり、資産合計としては520百万円減少し、28,620百万円となった。一方で負債は、過年度の計算方法の見直しの影響で退職手当引当金が増加となったものの、公債費の減少により81百万円減少し、8,557百万円となった。
 全体会計においては、前年度数値と比較すると、インフラ資産で平成30年度供用開始の中結城東部地区農業集落排水事業への大きな支出があったが、工作物減価償却累計額の増により、399百万円減少しており、有形固定資産全体として501百万円減少、一方で投資その他の資産が基金の増により、127百万円増加した。流動資産が水道事業会計の現金預金増加により170百万円増加し、資産合計としては206百万円減少の41,315百万円となった。負債については、地方債の償還により29百万円減少し、14,662百万円となった。
 連結会計においては、一般会計等・全体会計との比較とする。連結会計においては資産が44,603百万円と一般会計の1.6倍、全体会計の1.1倍となっている。負債は15,047百万円となっており、全体会計と規模感はほぼ相違ないことが分かる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト		7,052	7,264	7,110
	純行政コスト		7,048	7,348	7,224
全体	純経常行政コスト		11,598	11,775	11,650
	純行政コスト		11,580	11,859	11,766
連結	純経常行政コスト			13,538	13,540
	純行政コスト			13,621	13,657

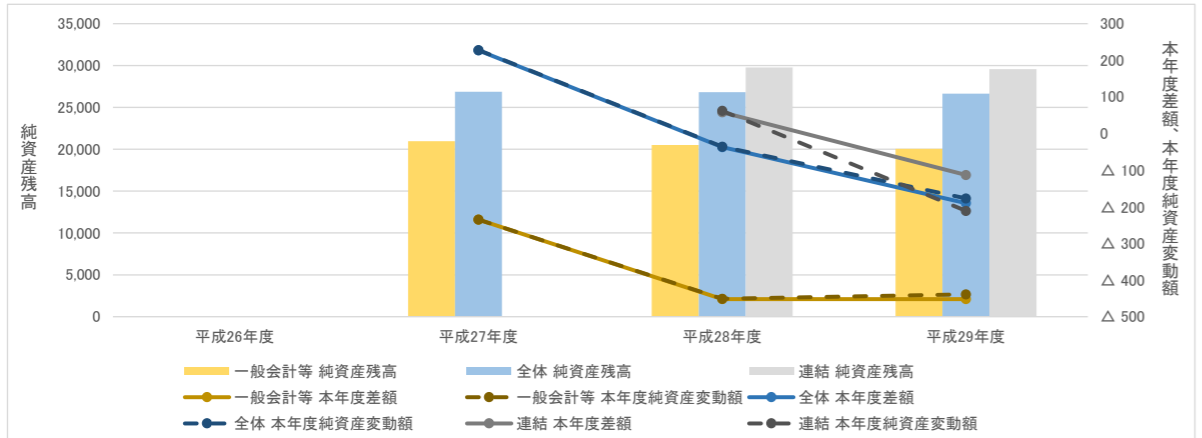


分析:
 一般会計等においては、人件費が職員給与等の影響により前年度に比し、22百万円増加し、1,314百万円、一方で物件費等が、中学校改築関連事業完了の影響により前年度に比し、27百万円減少し、2,138百万円となった。他団体等への負担金や福祉・社会保障給費である移転費用が3,793百万円と経常的な行政活動によるコストである経常費用のうち、5割以上を占めている。前年度と比較すると国民健康保険特別会計への他会計繰出金等減少により、157百万円減少の3,793百万円となった。それに対し経常利益が8百万円減少し、230百万円となった結果、純経常行政コストは7,110百万円となった。また、臨時損失として退職手当引当金前期修正分の計上があり、最終的な純行政コストは7,224百万円となった。
 全体会計においては、人件費・物件費等の業務費用は4,702百万円と前年度比79百万円増加し、移転費用では7,761百万円と前年度比227百万円の減少となった。これは補助金等が一般会計等での減少に加えて、国民健康保険特別会計にて減少した影響により、205百万円減少したことによるものである。それに対し経常収益が23百万円減少の813百万円となったため、純経常行政コストとしては125百万円減少し、11,650百万円となった。臨時損失の計上を含めて、最終的な純行政コストは11,766百万円となった。
 連結会計においては、業務費用が49百万円増加の5,516百万円、移転費用は、補助金等が53百万円減少し全体として70百万円減少し、8,992百万円となった。経常収益は23百万円減少の968百万円となり、臨時損失を含めて最終的な純行政コストは36百万円増加の13,657百万円となった。今後コストの増加を抑制するために、どの会計においても経常費用のうち大きな割合を占める委託料や各種団体への補助金等をもう一度精査し、経費の削減を図る必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額		△ 235	△ 452	△ 452
	本年度純資産変動額		△ 235	△ 451	△ 439
	純資産残高		20,953	20,502	20,063
全体	本年度差額		227	△ 37	△ 190
	本年度純資産変動額		228	△ 36	△ 177
	純資産残高		26,866	26,830	26,653
連結	本年度差額		58	△ 113	△ 211
	本年度純資産変動額		62	△ 211	△ 211
	純資産残高			29,767	29,556

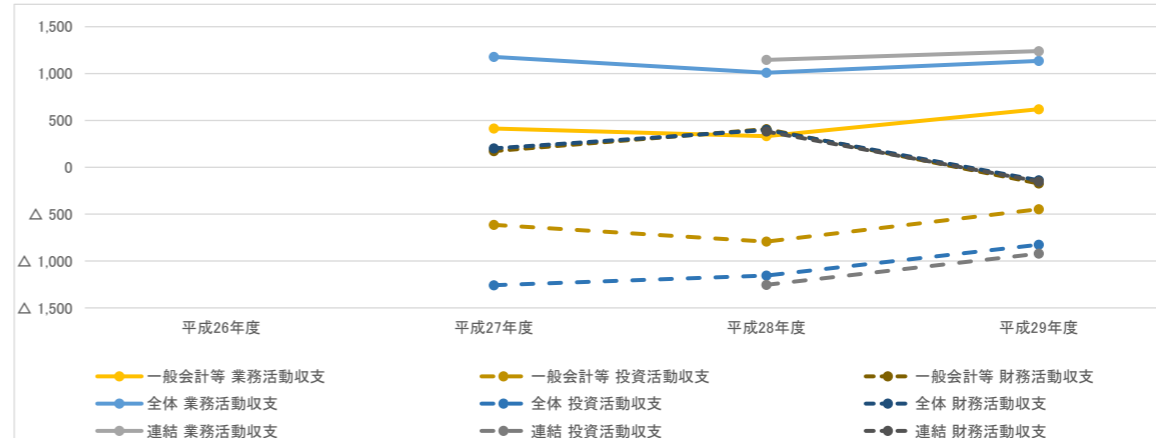


分析:
 一般会計等においては、当年度のサービス提供に伴うコストである純行政コスト7,224百万円を賄う財源として、税金等及び国・県等補助金が、6,772百万円であり、純資産変動額は439百万円減少する結果となった。前年度と比較すると、純行政コストが、123百万円減少、税金等が町民税の増加により、184百万円増加しているが、国県等補助金において主に東中学校改築事業の完了に伴う学校施設環境改善交付金の減少により、308百万円減少しており、純資産が減少する結果となった。今後はより一層収収等の財源確保や経費の削減に努めていくことが肝要である。
 全体会計においては、純行政コスト11,766百万円に対し、財源が11,576百万円となり、本年度差額として190百万円減少、純資産残高としては177百万円減少の26,653百万円となった。
 連結会計においては、純行政コスト13,657百万円に対し財源が13,543百万円となり、比例連結割合変更に伴う差額等を含めて、純資産変動額は211百万円減少し、29,556百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支		414	332	620
	投資活動収支		△ 615	△ 793	△ 447
	財務活動収支		172	408	△ 173
全体	業務活動収支		1,178	1,009	1,136
	投資活動収支		△ 1,258	△ 1,156	△ 826
	財務活動収支		202	398	△ 139
連結	業務活動収支			1,146	1,240
	投資活動収支			△ 1,254	△ 921
	財務活動収支			382	△ 151



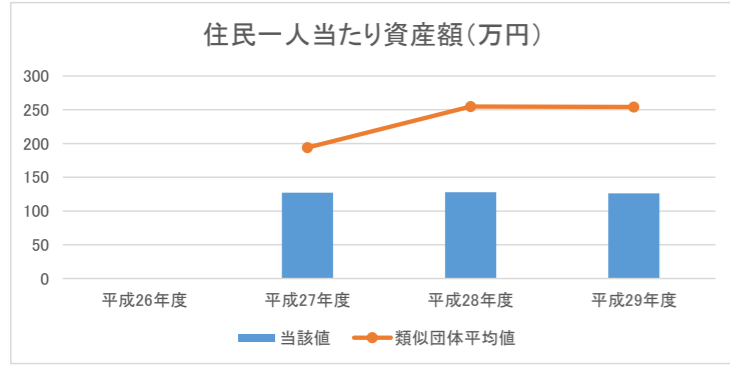
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支620百万円、投資活動収支が▲447百万円、財務活動収支は▲173百万円となった。結果として資金収支のトータルはほぼ同額となり当年度末資金残高は499百万円となった。前年度に比し投資活動支出が大きく減少しており、業務活動収支の余剰分により投資活動収支の減少分、さらに地方債の償還に充当した結果、資金残高が前年度とほぼ同額となった。
 全体会計においては、業務活動収支1,136百万円、投資活動収支▲826百万円、財務活動収支▲139百万円となり、資金収支は171百万円、当年度末資金残高は2,249百万円となった。
 連結会計においては、業務活動収支1,240百万円、投資活動収支▲921百万円、財務活動収支▲151百万円となり、資金収支は168百万円、当年度末資金残高は2,437百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

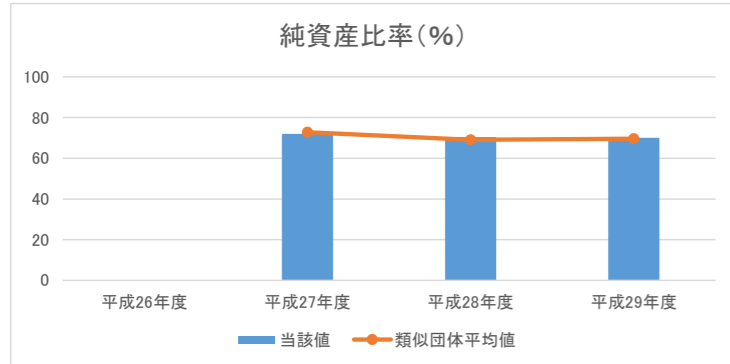
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		2,908,915	2,913,993	2,861,971
人口		22,901	22,763	22,722
当該値		127.0	128.0	126.0
類似団体平均値		194.0	254.8	254.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

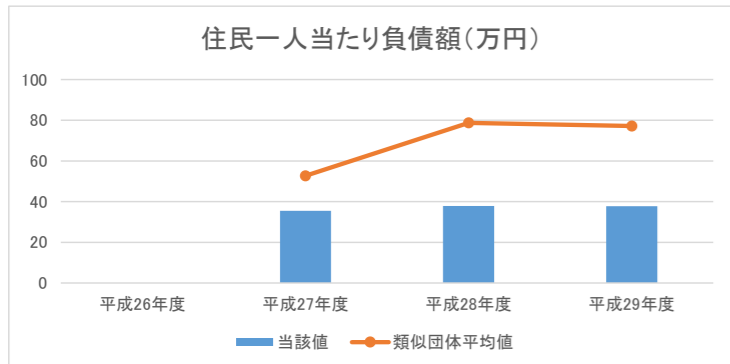
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産		20,953	20,502	20,063
資産合計		29,089	29,140	28,620
当該値		72.0	70.4	70.1
類似団体平均値		72.8	69.1	69.6



4. 負債の状況

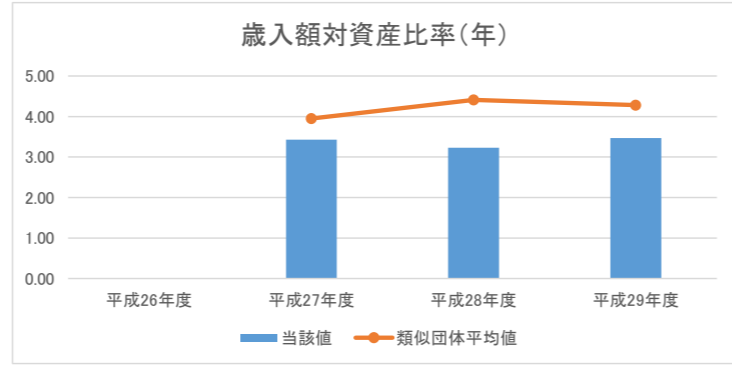
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計		813,636	863,782	855,674
人口		22,901	22,763	22,722
当該値		35.5	37.9	37.7
類似団体平均値		52.7	78.7	77.2



②歳入額対資産比率(年)

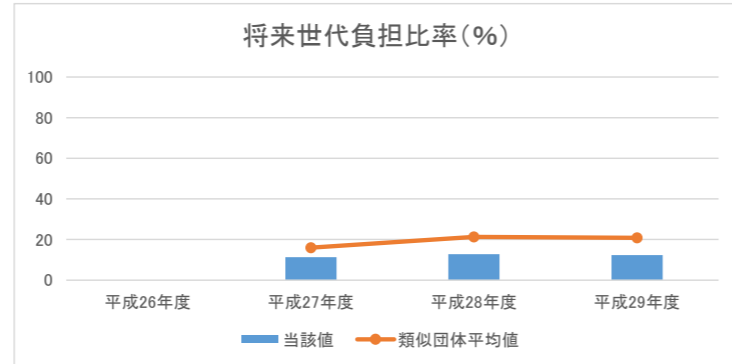
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		29,089	29,140	28,620
歳入総額		8,472	9,009	8,251
当該値		3.43	3.23	3.47
類似団体平均値		3.95	4.41	4.28



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1		2,796	3,173	2,973
有形・無形固定資産合計		24,696	24,782	24,165
当該値		11.3	12.8	12.3
類似団体平均値		16.0	21.3	20.9

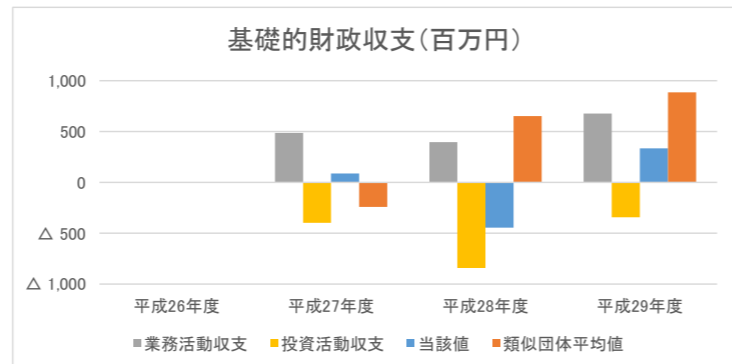
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1		486	396	678
投資活動収支 ※2		△ 398	△ 841	△ 344
当該値		88	△ 445	334
類似団体平均値		△ 242.0	652.8	886.5

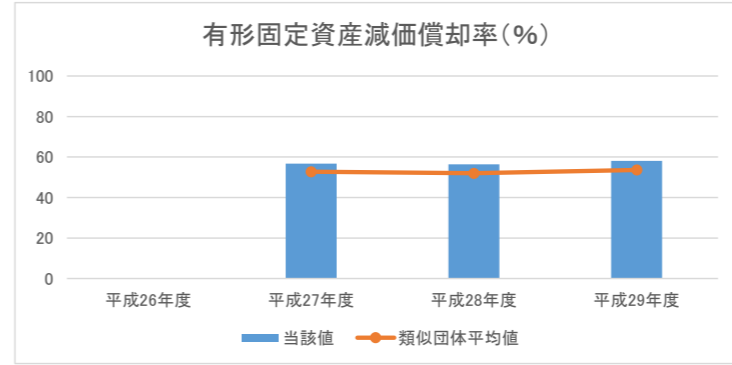
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額		25,492	25,837	26,802
有形固定資産 ※1		44,982	45,820	46,136
当該値		56.7	56.4	58.1
類似団体平均値		52.8	52.0	53.6

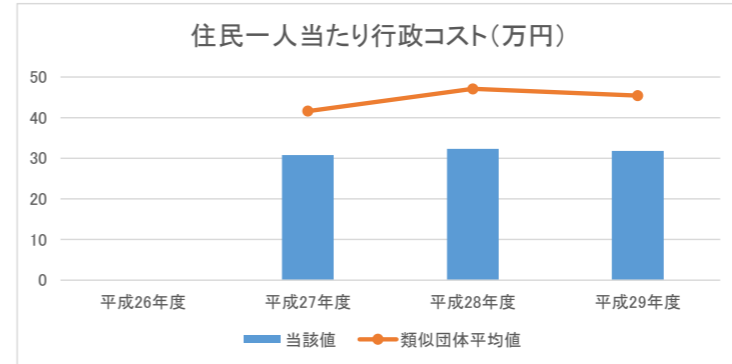
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

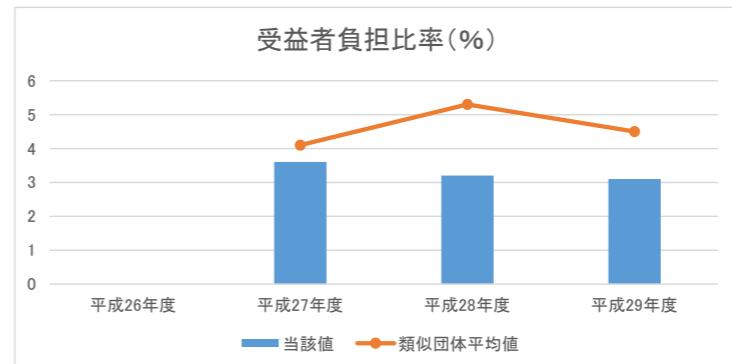
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト		704,785	734,761	722,419
人口		22,901	22,763	22,722
当該値		30.8	32.3	31.8
類似団体平均値		41.6	47.1	45.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益		260	238	230
経常費用		7,311	7,502	7,340
当該値		3.6	3.2	3.1
類似団体平均値		4.1	5.3	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は一般会計等で126万円となり、類似団体平均値の約5割と相対的に低い傾向にある。一部事務組合で行政サービス(ごみ処理・消防等)を行っていることも影響していると考えられる。歳入額対資産比率は、当町の場合、現在形成された資産について一般会計等で3.47年の歳入が充当されていることになる。住民一人当たりの資産額と関連して類似団体と比較すると、相対的に資産規模が小さいため、平均値よりもやや低めの数値となっている。有形固定資産減価償却率は類似団体平均値より若干高い数値となっている。当町では体育館や中央公民館など公共施設の老朽化の程度が進んでおり、今後中長期的な視点のもとに公共施設の最適な配置を実現することが求められている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は当町の場合、一般会計においては70.1%を過去及び現役世代が負担しており、ほぼ平均値並みである。前年度と比較して減少傾向にあるのは、純資産額が減少する一方で、地方債の償還が進み負債も減少したためと考えられる。将来世代負担比率は、地方債の償還が進み、地方債残高が減少したことにより、前年度と比較すると減少している。類似団体平均値と比較しても低めの傾向にある。今後も地方債の新規発行を抑制し、将来世代の負担の減少に努めることが肝要である。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストについて、前年度に比較して行政コストは減少傾向となっており、平均値よりも低めの傾向にあることから、効率的な行政運営がなされているといえる。行政コストのうち、減価償却費は現金支出を伴う費用ではないが、将来の建替えの費用として捉えたと、当町の住民一人当たり資産額が少ないことと相まって、将来の更新費用について比較的負担が少ないと考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は一般会計等で37.7万円と、前年度に比較して減少傾向となっており、類似団体平均値の約5割と相対的に低い傾向にある。当町の負債の大部分は地方債であり、その償還が進み、地方債残高が減少していることや、人口減少による影響が要因であると考えられる。しかし、今後給食センター施設更新事業等による地方債の発行により、負債の増加が見込まれる。

基礎的財政収支について、当町では一般会計等においては、前年度までの中学校改築工事等大規模事業が完了し、投資活動における公共施設等整備支出が減少したことにより、プラスの収支となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担の状況について、当町の場合一般会計等において前年と比較し、経常収益及び経常費用が減少しているため、割合としても減少している。類似団体平均値と比較しても低い割合となっている。これは当町の保有している資産が他の団体と比べ少なく、また一部事務組合で行政サービス(ごみ処理・消防等)を行っていることも少なからず影響していると考えられる。今後は使用料の適正化及び更なる経費の削減に努めていくことが肝要である。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 茨城県五霞町

団体コード 085421

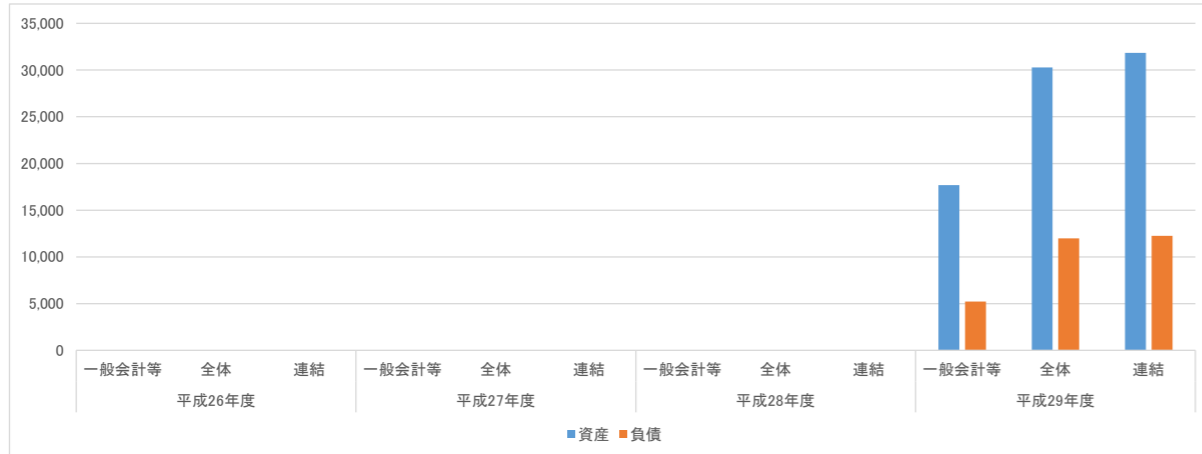
人口	8,740 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	85 人
面積	23.11 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,954,563 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	8.8 %
		将来負担比率	13.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産				17,689
	負債				5,211
全体	資産				30,276
	負債				11,992
連結	資産				31,829
	負債				12,265

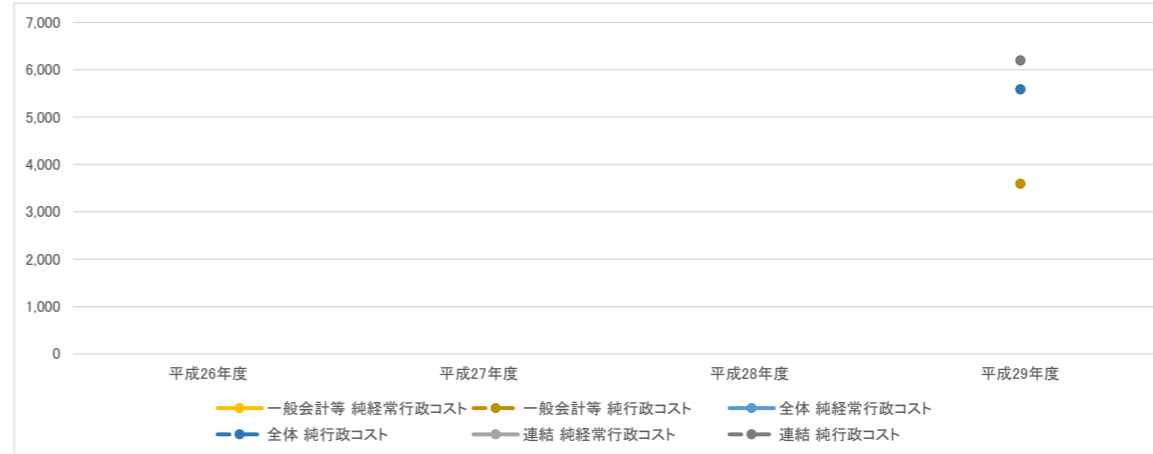


分析:
 一般会計等において、有形固定資産のインフラ資産は五霞IC周辺開発地区関係の建設仮勘定等の増により、今年度期首時点と比べ229百万円増加したが、流動資産の現金預金は355百万円減少し、資産合計は31百万円減少した。負債は公債費の減少により124百万円減少し、総資産と負債の差額である純資産は93百万円増加し12,478百万円となった。
 全体会計においては、総資産が30,276百万円と一般会計等の1.7倍となっており、負債は11,992百万円と一般会計等の2.3倍となっている。
 連結会計においては、総資産が31,829百万円と一般会計等の1.8倍となっており、負債は12,265百万円と一般会計等の2.4倍となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト				3,597
	純行政コスト				3,593
全体	純経常行政コスト				5,591
	純行政コスト				5,587
連結	純経常行政コスト				6,200
	純行政コスト				6,196

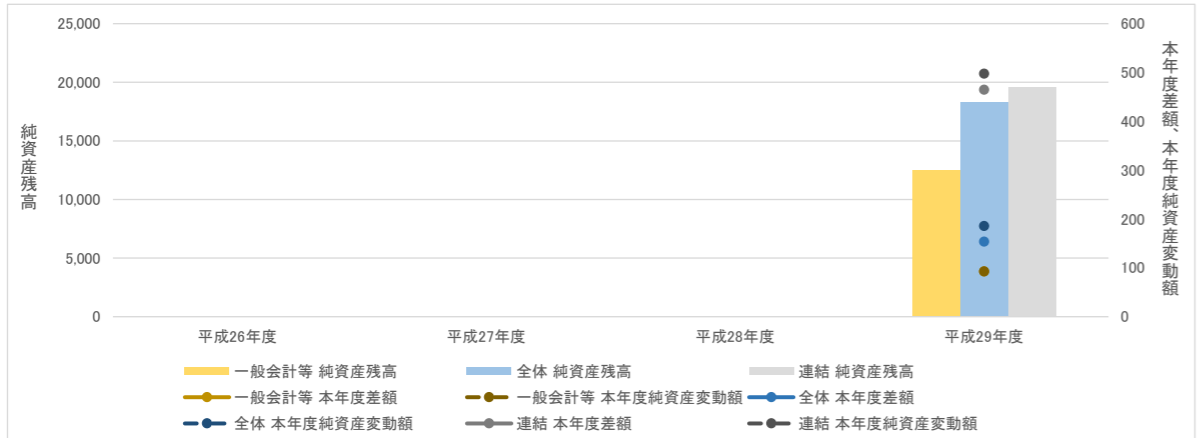


分析:
 一般会計等においては、人件費が855百万円、物件費等が1,158百万円と経常的な行政活動によるコストである経常費用のうち5割以上を占めている。業務費用は2,061百万円、他団体等への負担金や社会保障給付である移転費用は1,620百万円となっている。それに対し受益者が負担する使用料及び手数料を含む経常収益が84百万円となり、純経常行政コストは3,597百万円、純行政コストは3,593百万円となっている。今後も、事務事業評価の実施により、事務事業の再編・整理、廃止・統合など経費の抑制に努める。
 全体会計においては、人件費・物件費等の業務費用は3,130百万円、移転費用2,909百万円、経常収益が449百万円で、臨時損益を含め差し引きで純行政コストとしては5,587百万円となった。
 連結会計においては、人件費・物件費等の業務費用は3,705百万円、移転費用3,315百万円、経常収益が820百万円で、臨時損益を含め差し引きで純行政コストとしては6,196百万円となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額				93
	本年度純資産変動額				93
	純資産残高				12,478
全体	本年度差額				154
	本年度純資産変動額				186
	純資産残高				18,284
連結	本年度差額				465
	本年度純資産変動額				498
	純資産残高				19,564



分析:
 一般会計等においては、当年度の行政サービス提供に伴うコストである純行政コスト3,593百万円を賄う財源として、税収等及び国県等補助金が3,686百万円であり、純資産変動額は93百万円増加する結果となった。今後も、町税等の徴収業務の強化に努め財源の安定化を図る。
 全体会計においては純行政コスト5,587百万円に対し財源が5,741百万円となり、純資産変動額は186百万円の増加となった。
 連結会計においては純行政コスト6,196百万円に対し財源が6,661百万円となり、純資産変動額は498百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支				183
	投資活動収支				△ 480
	財務活動収支				△ 54
全体	業務活動収支				507
	投資活動収支				△ 693
	財務活動収支				△ 222
連結	業務活動収支				894
	投資活動収支				△ 707
	財務活動収支				△ 271



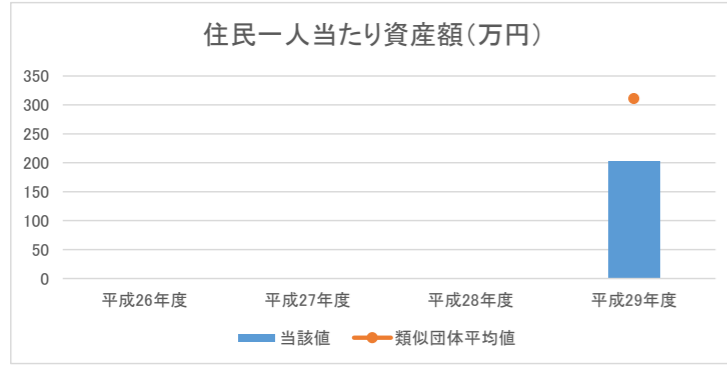
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支183百万円、固定資産への投資キャッシュフローである投資活動収支は、圏央道IC周辺地域整備事業などの公共施設等整備費支出により△480百万円となった。また、地方債発行額より償還支出額が上回ったことにより、財務活動収支が△54百万円となった。結果として資金収支のトータルは▲351百万円となり、当年度末資金残高は199百万円となった。
 全体会計においては、業務活動収支507百万円、投資活動収支▲693百万円、財務活動収支が▲222百万円となり、資金収支は▲408百万円、当年度末資金残高は483百万円となった。
 連結会計においては、業務活動収支894百万円、投資活動収支▲707百万円、財務活動収支が▲271百万円となり、資金収支は▲85百万円、当年度末資金残高は963百万円となった。
 全体会計、連結会計とも一般会計等と同様の傾向となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

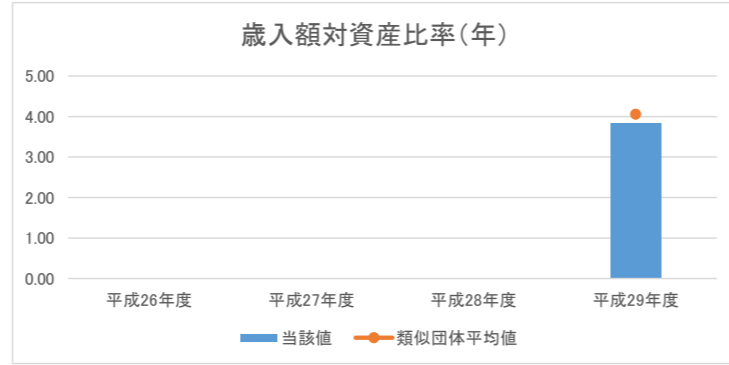
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計				1,768,942
人口				8,740
当該値				202.4
類似団体平均値				311.1



②歳入額対資産比率(年)

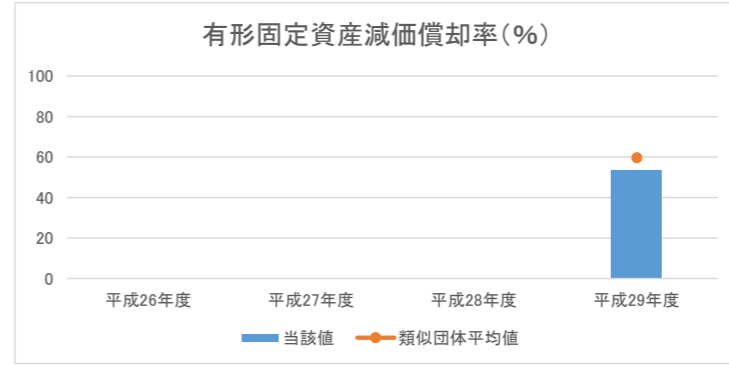
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計				17,689
歳入総額				4,623
当該値				3.83
類似団体平均値				4.06



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額				9,816
有形固定資産 ※1				18,314
当該値				53.6
類似団体平均値				59.7

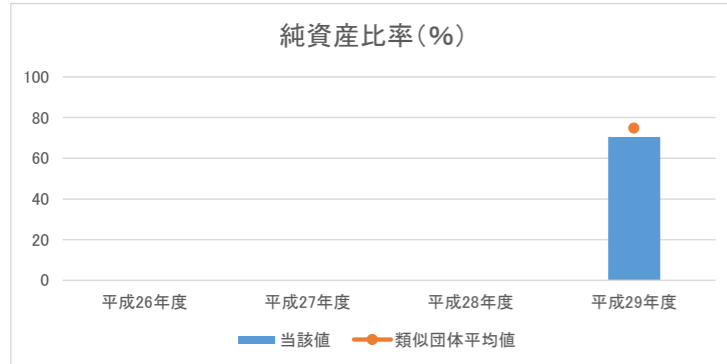
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

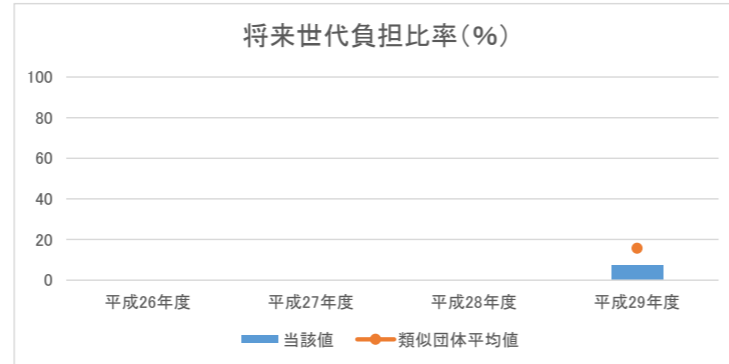
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産				12,478
資産合計				17,689
当該値				70.5
類似団体平均値				74.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1				1,022
有形・無形固定資産合計				13,761
当該値				7.4
類似団体平均値				15.7

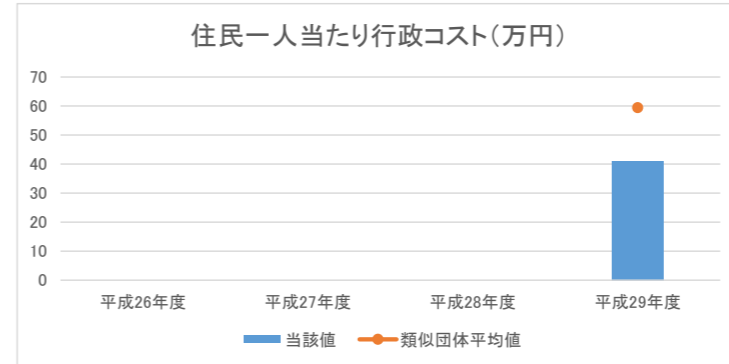
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

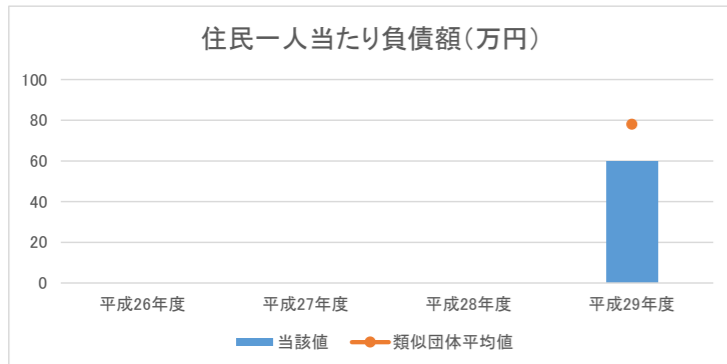
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト				359,342
人口				8,740
当該値				41.1
類似団体平均値				59.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

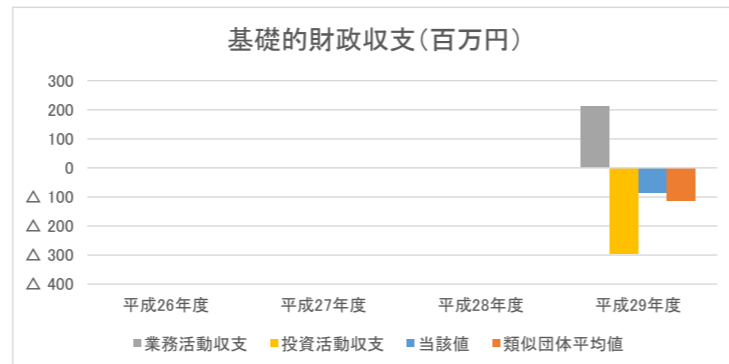
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計				521,095
人口				8,740
当該値				59.6
類似団体平均値				78.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1				211
投資活動収支 ※2				△296
当該値				△85
類似団体平均値				△112.9

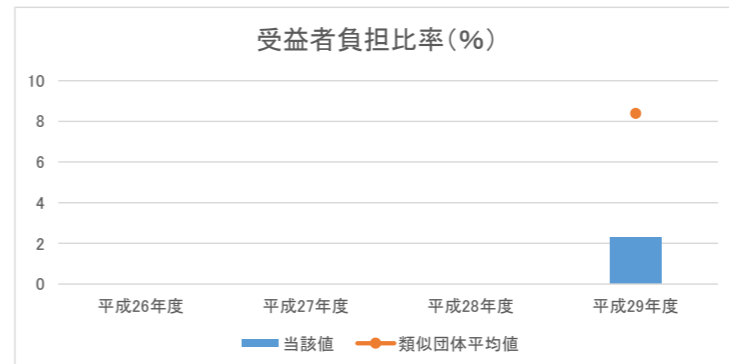
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益				84
経常費用				3,681
当該値				2.3
類似団体平均値				8.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、一般会計等で202万円となっており、類似団体平均値を大きく下回っている。これは、建物等の減価償却による価値の減少によるものである。歳入額対資産比率は、現在形成された資産について一般会計等で3.8年の歳入が充当されていることになる。類似団体平均より若干低い数値となっている。

有形固定資産減価償却率については、現在は類似団体平均を下回っているものの、老朽化した施設が多く、公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成29年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進め、適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、一般会計等においては70.5%と、類似団体平均を下回っている。これは、負債の65%を占める地方債によるものである。

将来世代負担比率についても類似団体平均値の半分の数値となっている。今後は、財政状況の悪化による基金の取崩による純資産の減少が考えられ、より慎重な財政運営が求められる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っているものの、少子高齢化により社会保障費等が増加し、移転費用の増加が見込まれることから、数値は増加が予想される。そのことから今後も、事業の見直し等経費の抑制や必要な財源の確保を意識した行政運営に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っている。これは、地方債の発行を抑制してきたことや、計画的な償還を行ってきたことにより地方債残高が減少していることによるが、一方で老朽化した施設も多く、地方債残高は以後増加することが見込まれるため、今後も、公共施設等総合管理計画に基づき公共施設等の適正な管理に努める。

基礎的財政収支については、基金の取崩収入及び基金積立額を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲85百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債発行額より地方債償還額が上回ったためである。

今後とも、公共資産投資と地方債残高のバランスを考慮し、安定的な財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、類似団体平均を大きく下回っていることから、今後の人口推計や税収等の動向を勘案し、持続的に行政サービスを提供するための適正な水準について検討をする必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 茨城県境町
 団体コード 085464

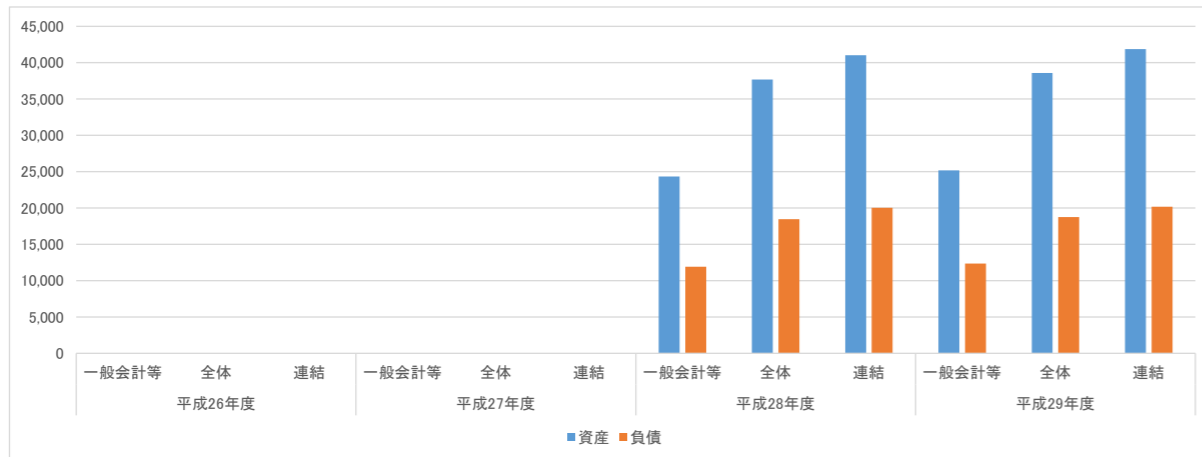
人口	25,319 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	194 人
面積	46.59 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,887,222 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 V-1	実質公債費率	15.5 %
		将来負担比率	127.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			24,322	25,184
	負債			11,918	12,341
全体	資産			37,690	38,576
	負債			18,460	18,747
連結	資産			41,013	41,868
	負債			20,017	20,173

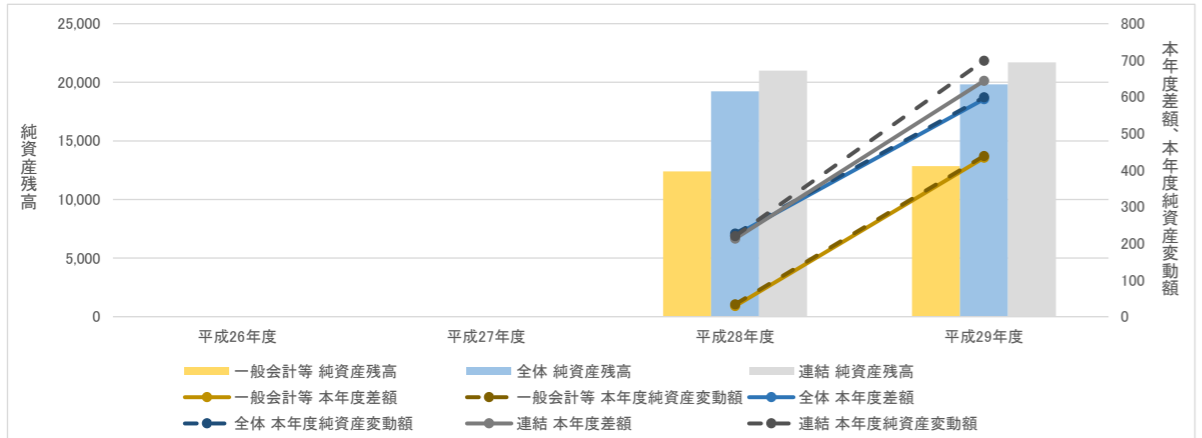


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から862百万円の増加(+3.5%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産と基金であり、事業用資産は地域優良賃貸住宅整備事業等の実施による資産の取得額が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から652百万円増加した。基金は英語教育基金を創設し積み立てたこと等により、158百万円増加した。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が87.0%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等)支出を伴うものであることから、公共施設総合管理計画に基づき、施設の適正な管理に努める。負債総額においては、前年度末から423百万円の増加(+3.5%)となり、金額の変動が最も大きいものは、長期未払金となっている。全体では、資産総額は前年度末から886百万円増加(+2.4%)し、負債総額は前年度末から287百万円(+1.6%)増加した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて13,392百万円多くなるが、負債総額も下水道事業における未整備地区内下水道管渠の整備に地方債(固定負債)を充当したこと等から、6,406百万円多くなっている。連結では、資産総額は前年度末から855百万円増加(+2.1%)し、負債総額は前年度末から156百万円増加(+0.8%)した。資産総額は、土地開発公社が保有する公有用地や一部事務組合が保有する資産を計上していることにより、一般会計等に比べて16,684百万円多くなるが、負債総額も土地開発公社及び一部事務組合の借入金等があること等から、7,832百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			29	434
	本年度純資産変動額			34	439
	純資産残高			12,404	12,843
全体	本年度差額			222	594
	本年度純資産変動額			227	599
	純資産残高			19,231	19,830
連結	本年度差額			213	644
	本年度純資産変動額			220	699
	純資産残高			20,996	21,695

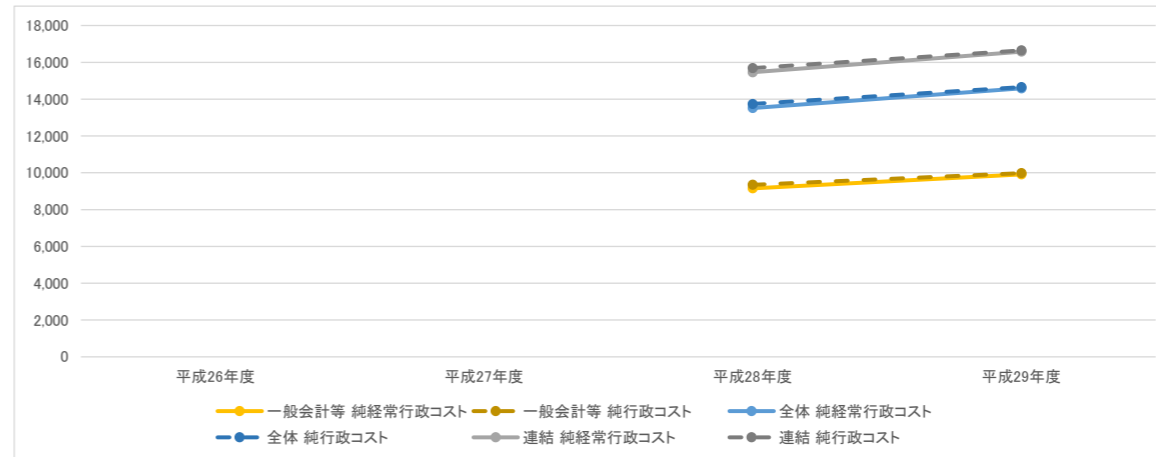


分析:
 一般会計においては、税収等の財源(10,414百万円)が純行政コスト(9,980百万円)を上回ったことから、本年度差額は434百万円となり前年度末より405百万円増加(+114.0%)となった。これにより無償所管換等を含めた本年度末純資産残高は439百万円の増加となった。特に本年度は、補助金を受けて地域優良賃貸住宅や観光施設の整備を行ったことにより、国県等補助金が前年度末442百万円増加し、税収についても49百万円増加した。当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々になされることから、純資産が増加していることが考えられる。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べ税収等が3,139百万円多くなっており、本年度差額は594百万円となり、純資産残高は599百万円の増加となった。
 連結では、茨城県後高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が6,877百万円多くなっており、本年度差額は644百万円となり、純資産残高は699百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			9,152	9,911
	純行政コスト			9,345	9,980
全体	純経常行政コスト			13,516	14,587
	純行政コスト			13,740	14,654
連結	純経常行政コスト			15,461	16,577
	純行政コスト			15,686	16,647

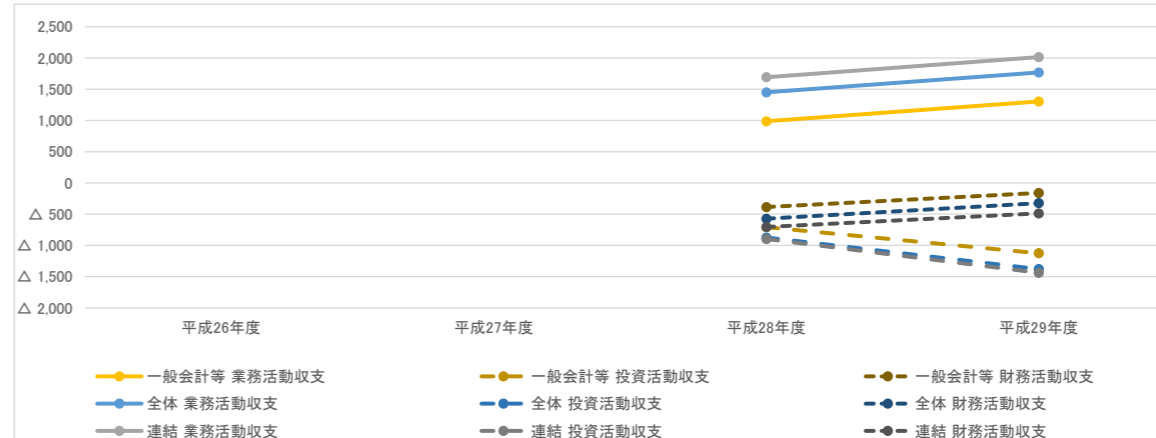


分析:
 一般会計等においては、経常費用は10,129百万円となり、前年度比843百万円の増加(+9.1%)となった。そのうち、人件費が1,688百万円(経常費用の16.7%)となり、物件費等は3,915百万円(38.7%)と経常的な行政活動によるコストである経常費用のうち5割以上を占めている。業務費用は5,755百万円、他団体等への負担金や福祉・社会保障給付である移転費用は4,374百万円となっている。移転費用のうち他会計への繰出金は1,305百万円と前年度末より15百万円減少(△1.1%)したが、補助金及び社会保障給付における費用は299百万円増加(10.8%)となった。今後も高齢化の進展等により、この傾向が続くことが予想されることから、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。
 全体では、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,120百万円多くなっている一方で、国民健康保険税や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため移転費用が4,255百万円多くなり、純行政コストは4,674百万円多くなっている。
 連結では、連結対象企業等の事業収益を計上したため一般会計と比べて、1,489百万円多くなっている一方、人件費が698百万円多くなっているなど、経常費用が8,155百万円多くなり、純行政コストは6,667百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			987	1,304
	投資活動収支			△ 708	△ 1,126
	財務活動収支			△ 386	△ 160
全体	業務活動収支			1,450	1,768
	投資活動収支			△ 873	△ 1,379
	財務活動収支			△ 573	△ 324
連結	業務活動収支			1,691	2,014
	投資活動収支			△ 897	△ 1,438
	財務活動収支			△ 705	△ 487



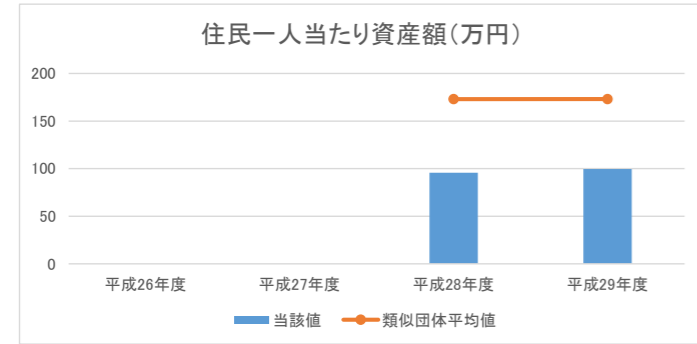
分析:
 一般会計において業務活動収支は1,304百万円であったが、投資活動収支については、町道の改良・維持補修事業等を行ったことから、△1,126百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△160百万円となったが、本年度末資金残高は前年度から18百万円増加し、369百万円となった。これは、業務活動収支が税収等収入及び国県等補助金の増加に伴って増えたことが要因である。財務活動収支については今後も、地方債の発行を最小限に抑えることからマイナスになる見通しで、行財政改革をさらに推進する必要がある。全体では、国民健康保険税等や水道料金等の使用料等が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より464百万円多い1,768百万円となった。投資活動収支では、未整備地区の下水道管敷設工事等を実施したことにより、△1,379百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行額を上回ったことにより△324百万円となったが、本年度末資金残高は前年度から66百万円増加し、1,945百万円となった。連結では、一部事務組合等における使用料等が業務収入に含まれるため、業務活動収支は一般会計等より710百万円多い2,014百万円となった。投資活動収支については、さしま環境管理事務組合における施設の維持補修工事や基金積立を行ったことから、△1,438百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行額を上回ったことから、△487百万円となったが、本年度末資金残高は前年度から91百万円増加し、2,124百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

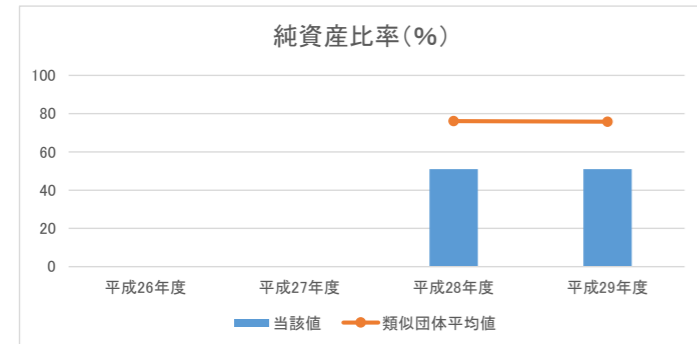
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			2,432,248	2,518,408
人口			25,391	25,319
当該値			95.8	99.5
類似団体平均値			173.0	173.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

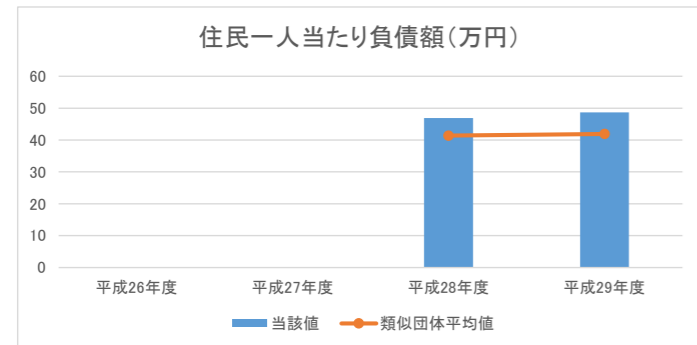
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			12,404	12,843
資産合計			24,322	25,184
当該値			51.0	51.0
類似団体平均値			76.1	75.8



4. 負債の状況

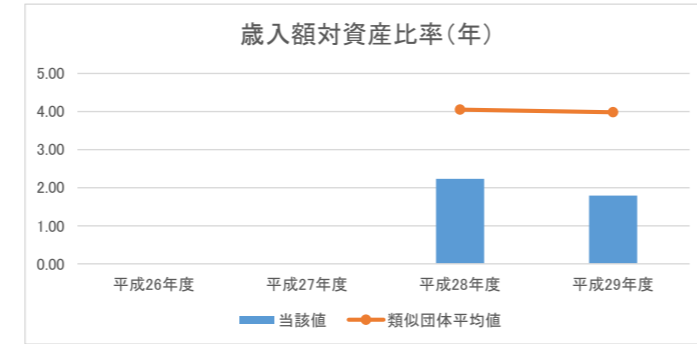
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,191,811	1,234,068
人口			25,391	25,319
当該値			46.9	48.7
類似団体平均値			41.4	41.9



②歳入額対資産比率(年)

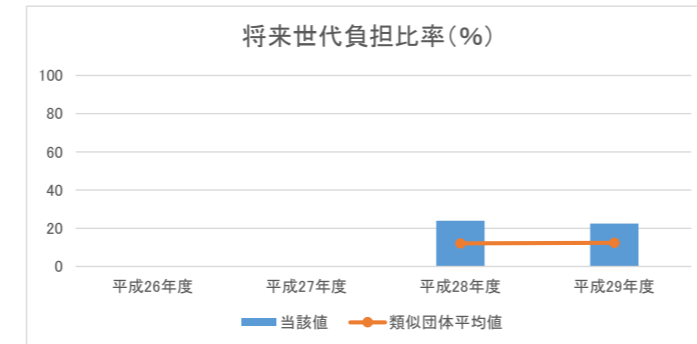
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			24,322	25,184
歳入総額			10,915	14,090
当該値			2.23	1.79
類似団体平均値			4.05	3.98



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			5,128	4,930
有形・無形固定資産合計			21,326	21,907
当該値			24.0	22.5
類似団体平均値			12.1	12.4

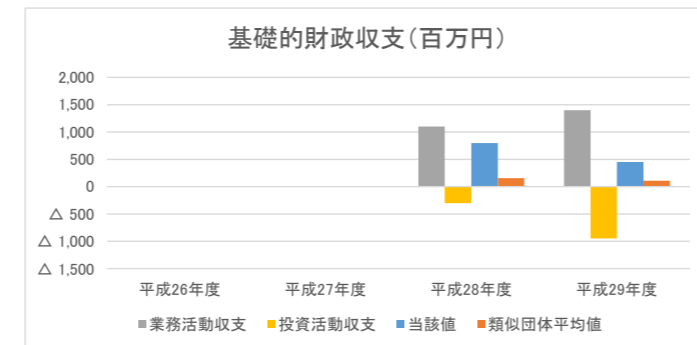
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,100	1,400
投資活動収支 ※2			△ 301	△ 948
当該値			799	452
類似団体平均値			155.8	108.0

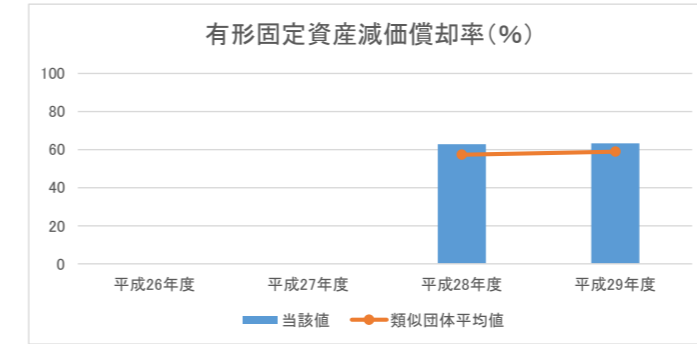
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			30,409	31,410
有形固定資産 ※1			48,441	49,634
当該値			62.8	63.3
類似団体平均値			57.3	58.9

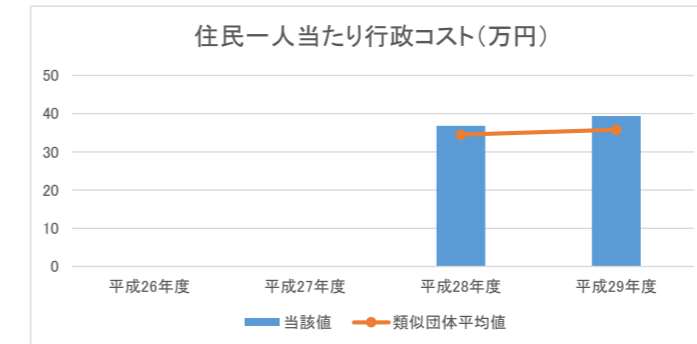
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

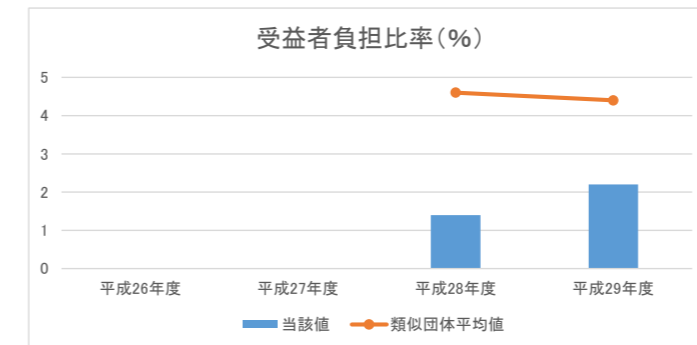
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			934,524	998,023
人口			25,391	25,319
当該値			36.8	39.4
類似団体平均値			34.5	35.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			134	218
経常費用			9,286	10,129
当該値			1.4	2.2
類似団体平均値			4.6	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均値を下回っている状況であるが、前年度と比較すると、新たに取得した資産額が減価償却による資産の減少を上回ったことにより3.7万円上昇している。
歳入額対資産比率については、類似団体平均値を下回る結果となった。新たに取得した資産の増加よりも歳入総額が前年度よりも3,175百万円増加(+29.1%)したことにより、現在形成される資産について1.79年の歳入が充当されていることになる。

有形固定資産減価償却率については、新規取得資産のほかに更新時期を迎える資産があることなどから類似団体平均値よりも4.4ポイント上回っており、前年度と比較しても0.5ポイント上昇している。公共施設等総合管理計画では、20年後には公共施設の約85%が築30年以上経過する見通しとなっていることから、当該計画に基づき老朽化した施設の点検、診断及び計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を下回っている。要因としては、負債の大半を占める地方債の影響が大きい。地方債残高は年々減少している。一方で、今年度は預り金等の増加により負債は前年度より増加した。しかしながら、新たに取得した施設等の影響により資産増加したことにより純資産比率は前年度と同数値となった。

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っているものの、前年度と比較すると数値は1.5ポイント改善している。これは、地方債の償還が進み地方債残高の減少によるものであるが、類似団体と比較すると地方債残高は未だ多い状態である。今後も地方債の新規発行を最小限に抑え、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を上回っており、昨年度に比べても増加している。これは物件費や補助金、社会保障給付の増加によるものであり、今後は行財政改革の取組を通して費用の削減に努める。また、補助金及び社会保障給付については、高齢化の進展により今後も増加していくことが予想されることから、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を上回っており、前年度から1.8万円上昇した。これは、退職手当引当金や預り金の増加により負債額が増加したことによる。負債の大半を占める地方債については、償還が進んだことで地方債残高が前年度より減少しているが、地方債の48.6%を占める臨時財政対策債の残高は前年度より98百万円多い4,826百万円となっている。臨時財政対策債を除いた地方債については、前年度より256百万円減少している。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったことから、452百万円となっており、類似団体平均値を大きく上回っている。経常的な支出を税収等で賄っており、投資活動収支の赤字分も賄っている状態である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。昨年度からは上昇しており、特に経常収益が昨年度から84百万円上昇している。今後は公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなど、受益者負担の適正化に努めていくとともに、施設の老朽化に伴い維持補修費の増加が予想されることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化等を行い経常費用の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 茨城県利根町

団体コード 085642

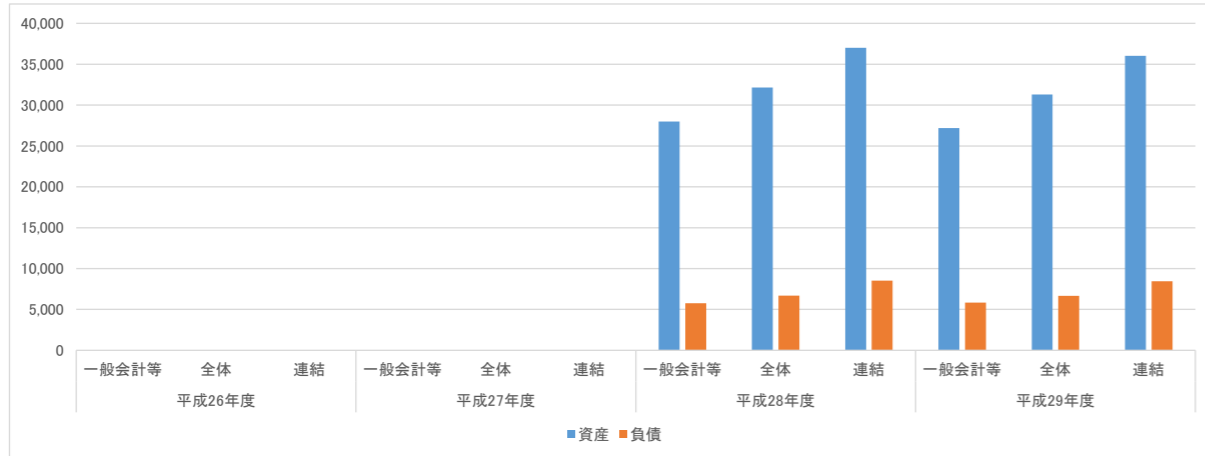
人口	16,541 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	145 人
面積	24.90 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,647.099 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	2.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			27,978	27,189
	負債			5,773	5,832
全体	資産			32,156	31,293
	負債			6,678	6,661
連結	資産			37,016	36,032
	負債			8,534	8,457



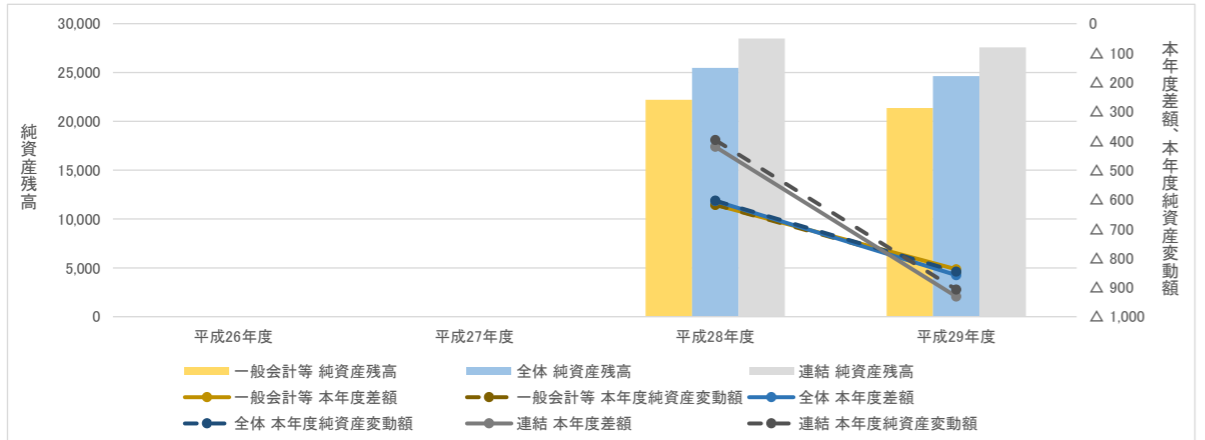
分析:

一般会計等においては、有形固定資産のうち、事業用資産について主に文間小学校屋内運動場大規模改造工事業により83百万円増加、インフラ資産については町道整備工事により88百万円増加となったが、資産の取得より減価償却費が多かったため有形固定資産全体としては765百万円減少した。投資その他の資産については、主に減債基金の減少により196百万円減少し、流動資産については、主に現金預金の増加、財政調整基金の増加により、173百万円増加した。資産合計としては789百万円減少し、27,189百万円となった。負債は地方債の増加により59百万円増加して5,832百万円となり、総資産と負債の差額である純資産は848百万円減少し21,357百万円となった。
 全体会計においては、有形固定資産のうちインフラ資産において公共下水道事業特別会計における合併汚水管渠布設替工事による増加、また、流動資産において国民健康保険特別会計(事業勘定)における財政調整基金積立による増加があったものの、資産合計としては863百万円減少し31,293百万円となった。負債が18百万円減少し6,661百万円となったものの、その差額である純資産は846百万円減少し24,632百万円となった。
 連結会計においては、有形固定資産が951百万円の減少、投資その他の資産が211百万円の減少、流動資産が181百万円の増加となり、資産合計としては984百万円減少し36,032百万円となった。負債については77百万円減少の8,457百万円となり、差額の純資産は27,575百万円となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 618	△ 838
	本年度純資産変動額			△ 618	△ 848
	純資産残高			22,205	21,357
全体	本年度差額			△ 605	△ 858
	本年度純資産変動額			△ 604	△ 846
	純資産残高			25,478	24,632
連結	本年度差額			△ 420	△ 931
	本年度純資産変動額			△ 397	△ 907
	純資産残高			28,481	27,575



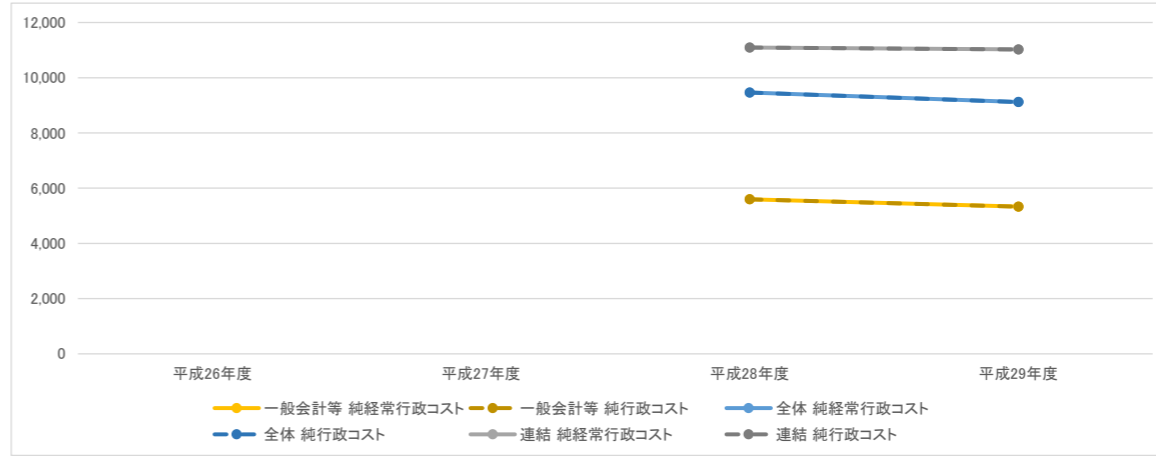
分析:

一般会計等においては、前年度と比較すると、純行政コストは266百万円減少して5,330百万円となり、それを賄う財源のうち、税収等については震災復興特別交付税で172百万円、国・県補助金については学校施設環境改善交付金で173百万円、臨時福祉給付金関係の補助金で67百万円がそれぞれ減少となり、金額としては4,492百万円となった。無償所管換等の計上を合わせると、純資産残高としては848百万円減少の21,357百万円となった。
 全体会計においては、純行政コスト9,118百万円に対し財源が8,260百万円となり、本年度差額として857百万円減少、純資産残高としては846百万円減少の24,632百万円となった。
 連結会計においては、純行政コスト11,023百万円に対し財源が10,093百万円となり、比例連結割合変更に伴う差額を含めて、純資産変動額は期首より907百万円減少し27,575百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,597	5,334
	純行政コスト			5,596	5,330
全体	純経常行政コスト			9,465	9,122
	純行政コスト			9,464	9,118
連結	純経常行政コスト			11,094	11,027
	純行政コスト			11,094	11,023



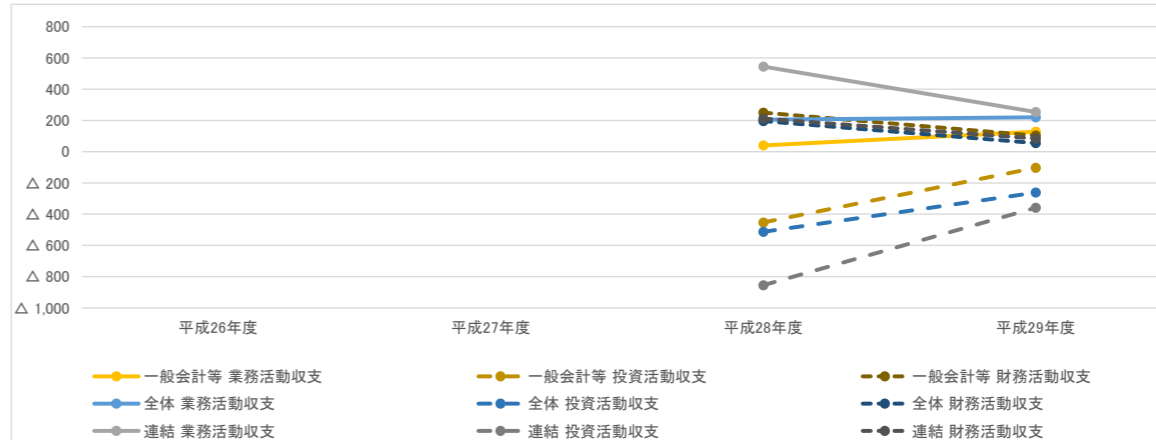
分析:

一般会計等においては、経常費用のうち、退職手当繰入金額の増などによる人件費の増加や、保健福祉センター改修工事実施に伴う維持補修費の増による物件費等の増加などがあつたが、経常費用全体としては減少している。移転費用についても、龍ヶ崎地方塵芥処理組合への基幹的設備改良負担金の減少等により334百万円減少する結果となった。それに対し、受益者が負担する使用料及び手数料を含む経常収益が20百万円増加し162百万円となり、臨時損失の資産除売却損や損失補償等引当金繰入額、臨時利益の資産売却益を計上した最終的な純行政コストは前年度と比較して266百万円減少の5,330百万円となった。経常費用については、厳しい財政状況にあることをふまえ、引き続き事業の適正化を図り、経費の削減に努めていく必要がある。
 全体会計においては、人件費や物件費等の業務費用が増加したものの、国民健康保険の被保険者の減による給付の減少により移転費用が371百万円減少し、一般会計等よりさらに減少した。それに対し経常収益が43百万円増加の508百万円となり、臨時損益の計上を含めた最終的な純行政コストは346百万円減少の9,118百万円となった。
 連結会計においては、茨城県後期高齢者医療広域連合における保険給付費等が増加したことにより移転費用が増加したものの、前年度と比較して費用全体としては23百万円減の6,916百万円となった。経常収益は30百万円増の841百万円となり、臨時損益を含めた最終的な純行政コストは71百万円減少の11,023百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			40	128
	投資活動収支			△ 453	△ 103
	財務活動収支			250	103
全体	業務活動収支			205	220
	投資活動収支			△ 513	△ 262
	財務活動収支			196	55
連結	業務活動収支			545	254
	投資活動収支			△ 855	△ 359
	財務活動収支			212	84



分析:

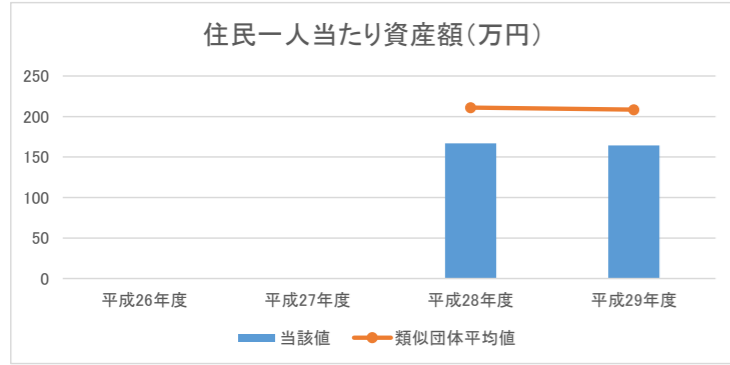
一般会計等においては、業務活動収支が128百万円、固定資産への投資キャッシュフローである投資活動収支は前年度までの小中学校大規模改修工事の終了により投資活動支出が減少したため▲103百万円となった。財務活動収支については、地方交付税の不足を補う臨時財政対策債の発行により地方債の発行額が償還額を上回ったため103百万円となり、結果として当年度資金収支は128百万円となり、当年度末資金残高は315百万円となった。
 全体会計においては、業務活動収支が220百万円、投資活動収支が▲262百万円となった。財務活動収支については、55百万円となり、資金収支は14百万円、当年度末資金残高は475百万円となった。
 連結会計においては、業務活動収支が254百万円、投資活動収支が▲359百万円となった。財務活動収支については、84百万円となり、資金収支は▲21百万円で当年度末資金残高は821百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

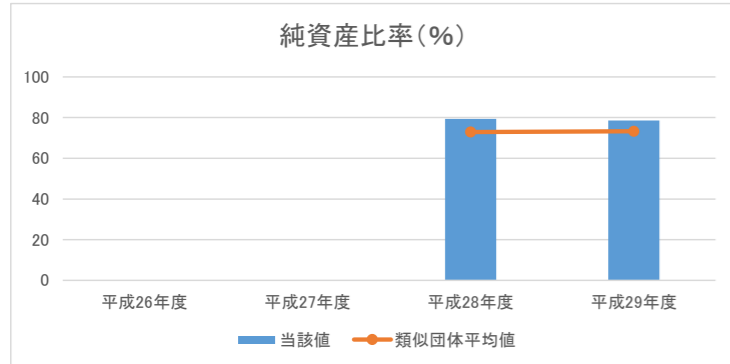
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			2,797,776	2,718,949
人口			16,768	16,541
当該値			166.9	164.4
類似団体平均値			211.0	208.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

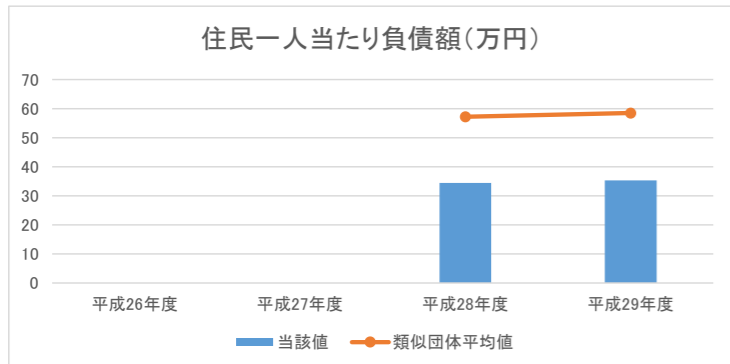
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			22,205	21,357
資産合計			27,978	27,189
当該値			79.4	78.6
類似団体平均値			72.9	73.3



4. 負債の状況

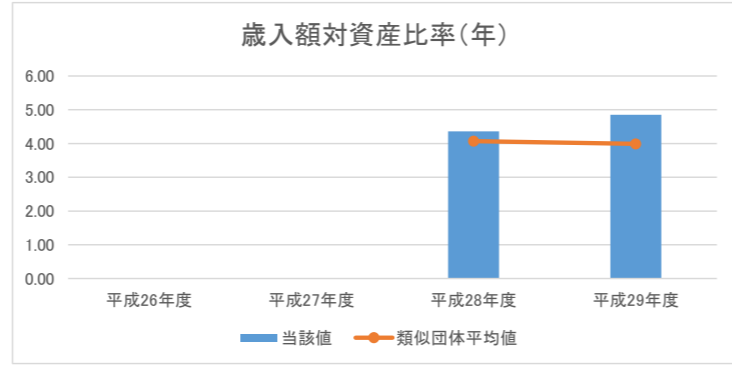
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			577,283	583,229
人口			16,768	16,541
当該値			34.4	35.3
類似団体平均値			57.2	58.5



②歳入額対資産比率(年)

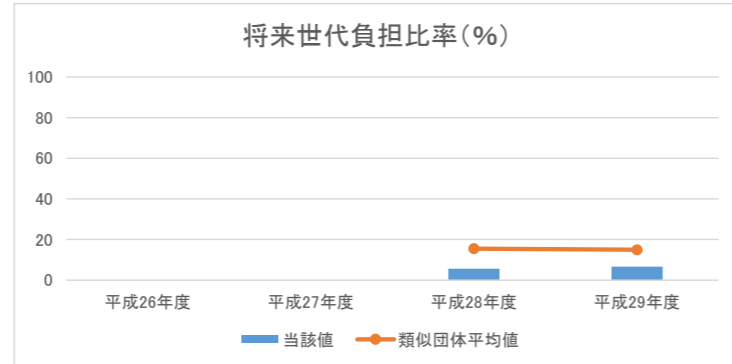
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			27,978	27,189
歳入総額			6,410	5,604
当該値			4.36	4.85
類似団体平均値			4.07	3.99



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			1,420	1,645
有形・無形固定資産合計			25,237	24,472
当該値			5.6	6.7
類似団体平均値			15.5	15.0

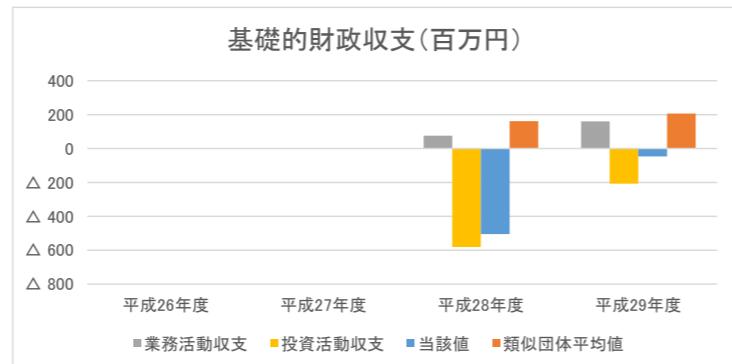
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			76	160
投資活動収支 ※2			△ 581	△ 207
当該値			△ 505	△ 47
類似団体平均値			160.7	206.0

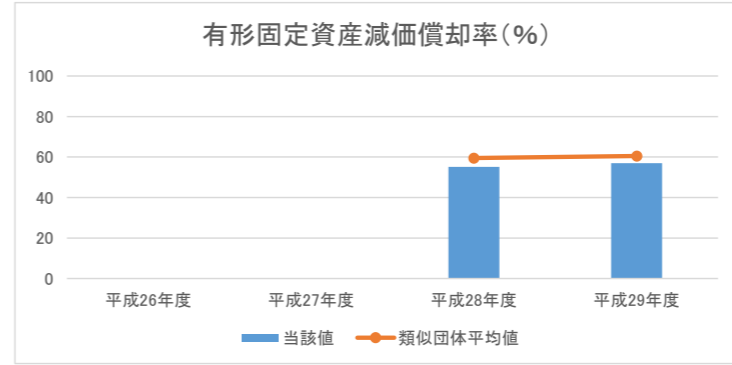
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			25,552	26,556
有形固定資産 ※1			46,364	46,588
当該値			55.1	57.0
類似団体平均値			59.5	60.5

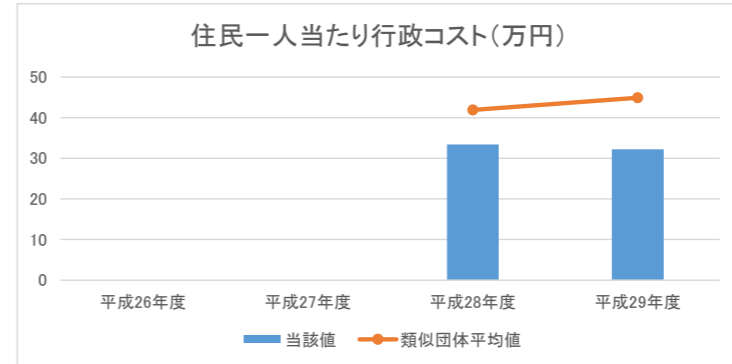
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

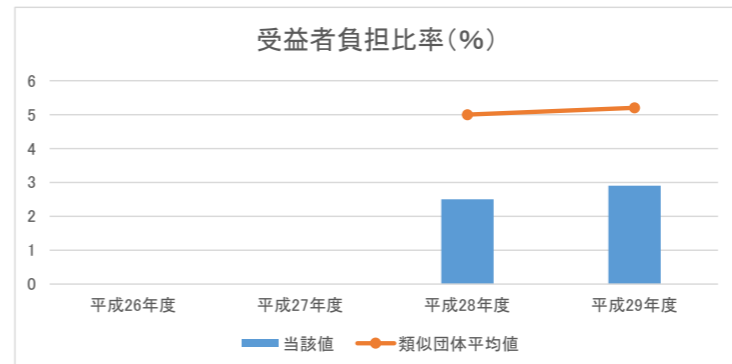
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			559,606	533,031
人口			16,768	16,541
当該値			33.4	32.2
類似団体平均値			41.9	44.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			142	162
経常費用			5,739	5,496
当該値			2.5	2.9
類似団体平均値			5.0	5.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、資産の減価償却が進んだこと、また、基金の取り崩しにより資産が減少したため、前年度と比較して減少し、類似団体平均値と比較しても、依然として低い状態を保っている。
歳入予算額対資産比率については、現在形成された資産について一般会計等で4.85年、全体会計で3.12年、連結会計で2.85年分の歳入が充当されている。資産が減少しているものの、歳入額についても前年度までの学校大規模改造事業完了や震災復興特別交付税の影響により減少しているため、指標としては増加する結果となった。資産総額と歳入総額のバランスを見る指標として今後どちらかが急激に増減する場合には、財政上の対応が求められることとなるため、経年で比較しながら留意していく必要がある。
有形固定資産減価償却率については、事業用資産について、学校施設については直近年度において小中学校大規模改造工事が行われたため比較的低めの水準にはなっているものの、その他個々の公共施設の状況を見ると老朽化が進む施設もあることから、中長期的な視点をもって改修や更新等を進めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、一般会計等においては78.5%を、全体会計においては78.7%を過去及び現役世代が負担している。資産が減少した一方で、負債が若干増加したため、前年度と比較して減少しているものの、類似団体平均値と比較すると高い水準を維持している。
将来世代負担率については、前年度と比較して若干上昇しているものの、類似団体平均値と比較すると低い水準を維持している。前述の純資産比率の水準が高めであることと合わせて考えると、保有する資産額に対し地方債等の負債の割合が低いことから、将来世代の負担は比較的小さいといえる。

3. 行政コストの状況

前年度と比較して補助金等が減少したことにより純行政コストは減少し、類似団体平均値と比較しても低い水準を維持している。ごみ処理や消防等の一部行政サービスを一部事務組合で担っていることが影響していると思われるが、今後も必要な財源確保を意識した行財政運営を行っていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、前年度と比較して増加したものの、類似団体平均値と比較すると低い水準を維持しており、一般会計等における住民一人当たり資産額と住民一人当たり負債額を対比すると、負債額の約4.66倍の資産を保有している状態である。
基礎的財政収支については、業務活動収支の範囲を超えて投資活動が行われているため、基礎的財政収支はマイナスとなっている。公共資産投資の大部分は公債財源で賄われるため、一時的に基礎的財政収支がマイナスになっているが、住民に対するサービス提供能力を有し将来世代に対して便益を提供する社会資本への必要な投資は、公債に過度に依存しすぎていない状況であり、基礎的財政収支が中長期的に見て均衡する状況であれば問題がないと考えられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率を見ると、経常費用が減少したのに対し、経常収益が増加したため、率としては増加した。しかしながら、類似団体平均値と比較すると依然として低い状態にあることから、今後の人口推計や税収等の動向を勘案し、持続的な行政サービスを実現していくためにも、適正な水準について検討を続けていく必要があると考えられる。